

令和7年度

さいたま市行政報告書

(決算に係る主要な施策の成果)



さいたま市

さいたま市議会

地方自治法第233条第5項の規定により、令和7年度さいたま市一般会計及び特別会計決算に係る主要な施策の成果について別紙のとおり提出する。

令和8年9月2日

さいたま市長 清水 勇 人

目 次

1	令和7年度決算の概要	1
(1)	令和7年度一般会計決算実質収支	3
(2)	令和7年度一般会計・特別会計予算決算対照表	4
(3)	令和7年度公営企業会計予算決算対照表	5
(4)	一般会計歳入	6
(5)	一般会計歳出	8
2	局・区別及び事業別の決算概要	13
(1)	市長公室	14
(2)	都市戦略本部	19
(3)	総務局	31
(4)	財政局	47
(5)	市民局	66
(6)	スポーツ文化局	82
(7)	保健衛生局	98
(8)	福祉局	124
(9)	子ども未来局	171
(10)	環境局	207
(11)	経済局	230
(12)	都市局	255
(13)	建設局	312
(14)	西区役所	335
(15)	北区役所	340
(16)	大宮区役所	345
(17)	見沼区役所	350
(18)	中央区役所	355
(19)	桜区役所	360
(20)	浦和区役所	365
(21)	南区役所	371
(22)	緑区役所	376
(23)	岩槻区役所	381
(24)	消防局	386
(25)	出納室	399
(26)	教育委員会事務局	403
(27)	議会局	459
(28)	選挙管理委員会事務局	465
(29)	人事委員会事務局	470
(30)	監査事務局	473
(31)	農業委員会事務局	475
(32)	職員人件費（一般職）	480
3	資料編	
(1)	令和7年度末における債務負担行為の状況	482
(2)	さいたま市の財政状況	503
(3)	地方消費税交付金（社会保障財源分）の用途	506

令和 7 年度決算の概要

令和7年度決算の概要

令和7年度の当初予算編成に当たり、歳入では、市税が定額減税の終了により増収が見込まれたものの、社会保障関係経費等の増加により多額の収支不足が発生し、収支不足対応分としての市債の発行を見込んだ厳しい予算編成となりました。こうした中、誕生以来、人口増加を続け135万人を突破した本市が、誰もが未来に希望を描けるよう、21世紀半ばを見据えた「さいたま市の新時代」に向けて、更なるシンカに取り組むための予算を編成しました。

また、補正予算においては、物価高の下での市民生活を支援するため、子育て世帯への給付金の支給やデジタル地域通貨を活用した消費下支え策に係る予算などを計上しました。

これらの予算の執行・管理に当たっては、事業の目的を達成するため、事業進捗に常に細心の注意を払うとともに、一層の行政経費の節減や既存事業の見直しなどの行財政改革を進め、財政構造の健全性を維持しつつ、持続可能な成長・発展に向けた財政運営に努めました。

その結果、歳入総額は7,164億5,600万円、歳出総額は7,057億8,000万円、歳入歳出差引残額は106億7,600万円となりました。また、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は68億8,100万円となりました。

歳入の特徴としては、前年度と比較して、市税、国庫支出金等が増となった一方、地方特例交付金、市債等が減となった結果、前年度の歳入総額と比較して1.3%の減となりました。また、自主財源比率は53.7%となりました。

歳出の特徴としては、目的別では、民生費・土木費・教育費等が増となったものの、衛生費、商工費等が減となった結果、全体では1.5%の減となりました。また、性質別では、扶助費、物件費等は増となる一方、普通建設事業費、積立金等は減となりました。

(1) 令和7年度一般会計決算実質収支

(単位:百万円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差 引 額 (形式収支) (A) - (B) = (C)	翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)
令和7年度	716,456	705,780	10,676	3,795	6,881
令和6年度	725,870	716,754	9,116	3,639	5,477
増 減 額	▲ 9,413	▲ 10,974	1,561	157	1,404

※金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

実質収支は68億8,100万円

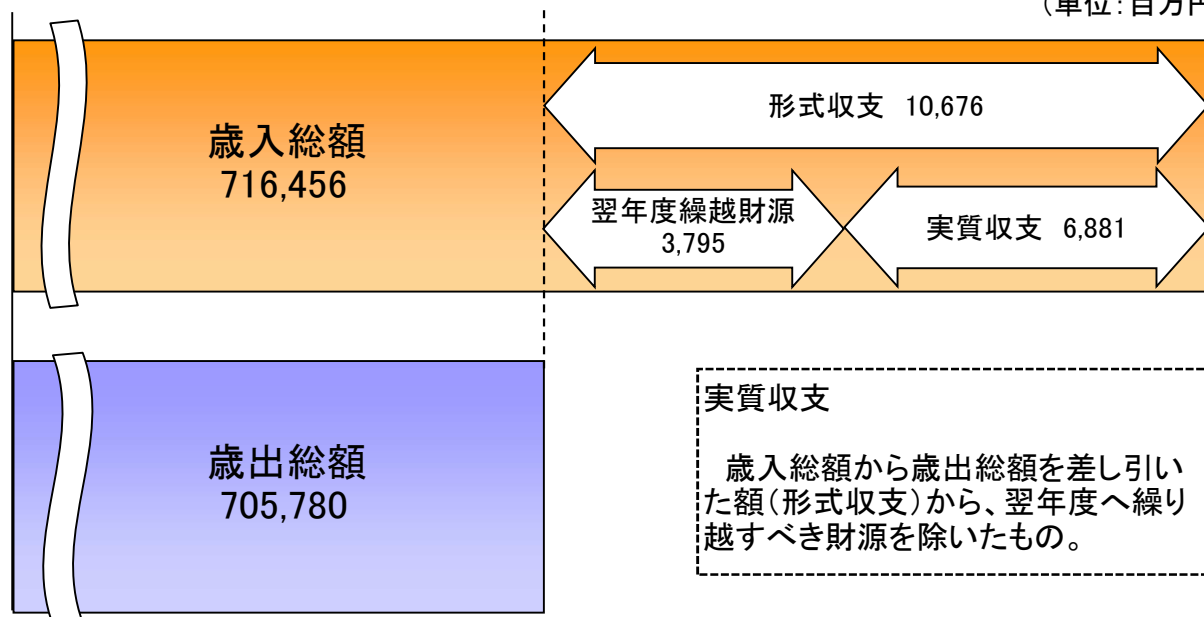
令和7年度の一般会計の決算額は、歳入総額が7,164億5,600万円、歳出総額が7,057億8,000万円となりました。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は106億7,600万円となり、令和8年度へ繰り越すべき財源37億9,500万円を差し引いた実質収支、いわゆる剰余金は68億8,100万円となりました。

前年度の実質収支との比較では、14億400万円の増となっています。

[一般会計決算概況図]

(単位:百万円)



(2) 令和7年度一般会計・特別会計予算決算対照表

(単位：千円)

区分	当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
一般会計	703,400,000	747,691,524	705,780,076	25,138,665	16,772,783
特別会計	332,346,000	337,302,002	332,015,558	316,060	4,970,384
国民健康保険事業	103,523,000	104,837,951	101,518,475	0	3,319,476
後期高齢者医療事業	32,563,000	32,679,446	32,534,791	0	144,655
介護保険事業	105,761,000	109,883,386	108,667,600	0	1,215,786
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	113,000	113,000	83,682	0	29,318
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	619,000	622,896	560,665	20,207	42,024
大宮駅西口都市改造事業	661,000	729,558	707,046	0	22,512
東浦和第二土地区画整理事業	835,000	789,067	715,746	43,470	29,851
浦和東部第一特定土地区画整理事業	504,000	1,486,407	1,443,197	21,600	21,610
南与野駅西口土地区画整理事業	603,000	592,077	428,901	148,538	14,638
指扇土地区画整理事業	617,000	669,024	529,716	82,245	57,063
江川土地区画整理事業	158,000	208,550	180,899	0	27,651
大門下野田特定土地区画整理事業	131,000	148,538	139,000	0	9,538
公債管理	86,258,000	84,542,102	84,505,840	0	36,262

※ 金額は、項目ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。

(3) 令和7年度公営企業会計予算決算対照表

① 収益の収入及び支出

収入

(単位：千円)

区分	当初予算額	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引 (B) - (A)
水道事業会計	33,460,116	33,489,836	33,728,309	238,473
病院事業会計	25,865,771	26,837,135	26,913,392	76,257
下水道事業会計	26,637,593	26,678,214	26,796,486	118,272
合計	85,963,480	87,005,185	87,438,186	433,001

支出

(単位：千円)

区分	当初予算額	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
水道事業会計	29,946,669	30,230,053	28,801,917	378,797	1,049,339
病院事業会計	28,749,649	29,512,614	28,839,654	0	672,960
下水道事業会計	25,637,922	25,771,773	25,186,864	0	584,909
合計	84,334,240	85,514,440	82,828,435	378,797	2,307,208

② 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区分	当初予算額	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引 (B) - (A)
水道事業会計	9,101,689	10,889,165	7,184,990	△ 3,704,175
病院事業会計	968,499	968,499	959,077	△ 9,422
下水道事業会計	12,135,861	17,372,845	10,775,745	△ 6,597,100
合計	22,206,049	29,230,509	18,919,812	△ 10,310,697

支出

(単位：千円)

区分	当初予算額	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
水道事業会計	20,516,930	27,313,756	19,622,928	6,291,603	1,399,226
病院事業会計	1,810,302	1,810,302	1,802,206	0	8,096
下水道事業会計	23,896,445	29,467,297	22,534,831	4,982,211	1,950,255
合計	46,223,677	58,591,356	43,959,965	11,273,814	3,357,577

※ 金額は、項目ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。

(4) 一般会計歳入

■歳入決算額の内訳

(単位：億円)

款		令和7年度	構成比	令和6年度	対前年度	
					増減額	増減率
1	市 税	3,122	43.6%	2,915	+207	+7.1%
2	地 方 譲 与 税	30	0.4%	30	0	+0.2%
3	利 子 割 交 付 金	5	0.1%	1	+3	+280.1%
4	配 当 割 交 付 金	24	0.3%	23	+1	+4.9%
5	株式等譲渡所得割交付金	40	0.6%	33	+7	+21.6%
6	分離課税所得割交付金	4	0.1%	3	0	+8.0%
7	法 人 事 業 税 交 付 金	30	0.4%	29	+1	+3.9%
8	地 方 消 費 税 交 付 金	352	4.9%	328	+24	+7.3%
9	ゴルフ場利用税交付金	1	0.0%	0	0	+4.3%
10	自動車取得税交付金	0	0.0%	0	0	+843.5%
11	環 境 性 能 割 交 付 金	9	0.1%	10	△1	△5.4%
12	軽油引取税交付金	63	0.9%	63	0	△0.3%
13	地 方 特 例 交 付 金	20	0.3%	108	△88	△81.4%
14	地 方 交 付 税	211	2.9%	184	+27	+14.6%
15	交通安全対策特別交付金	3	0.0%	3	0	△5.2%
16	分 担 金 及 び 負 担 金	42	0.6%	42	0	+0.2%
17	使 用 料 及 び 手 数 料	82	1.1%	80	+2	+2.2%
18	国 庫 支 出 金	1,557	21.7%	1,514	+43	+2.9%
19	県 支 出 金	384	5.4%	345	+39	+11.2%
20	財 産 収 入	71	1.0%	68	+3	+4.0%
21	寄 附 金	11	0.2%	13	△2	△16.5%
22	繰 入 金	24	0.3%	85	△60	△71.6%
23	繰 越 金	91	1.3%	146	△55	△37.7%
24	諸 収 入	402	5.6%	438	△36	△8.3%
25	市 債	590	8.2%	799	△209	△26.2%
合 計		7,165	100.0%	7,259	△94	△1.3%

※ 合計及び対前年度増減は、千円単位の額で算出しているため、表中(億円単位)の額で算出した額及び率と一致しない場合があります。

※ 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計の値は一致しない場合があります。

【主な増減要因】

・ 市税

人口増等による納税義務者数の増加や個人所得の増加等に伴う個人市民税の増

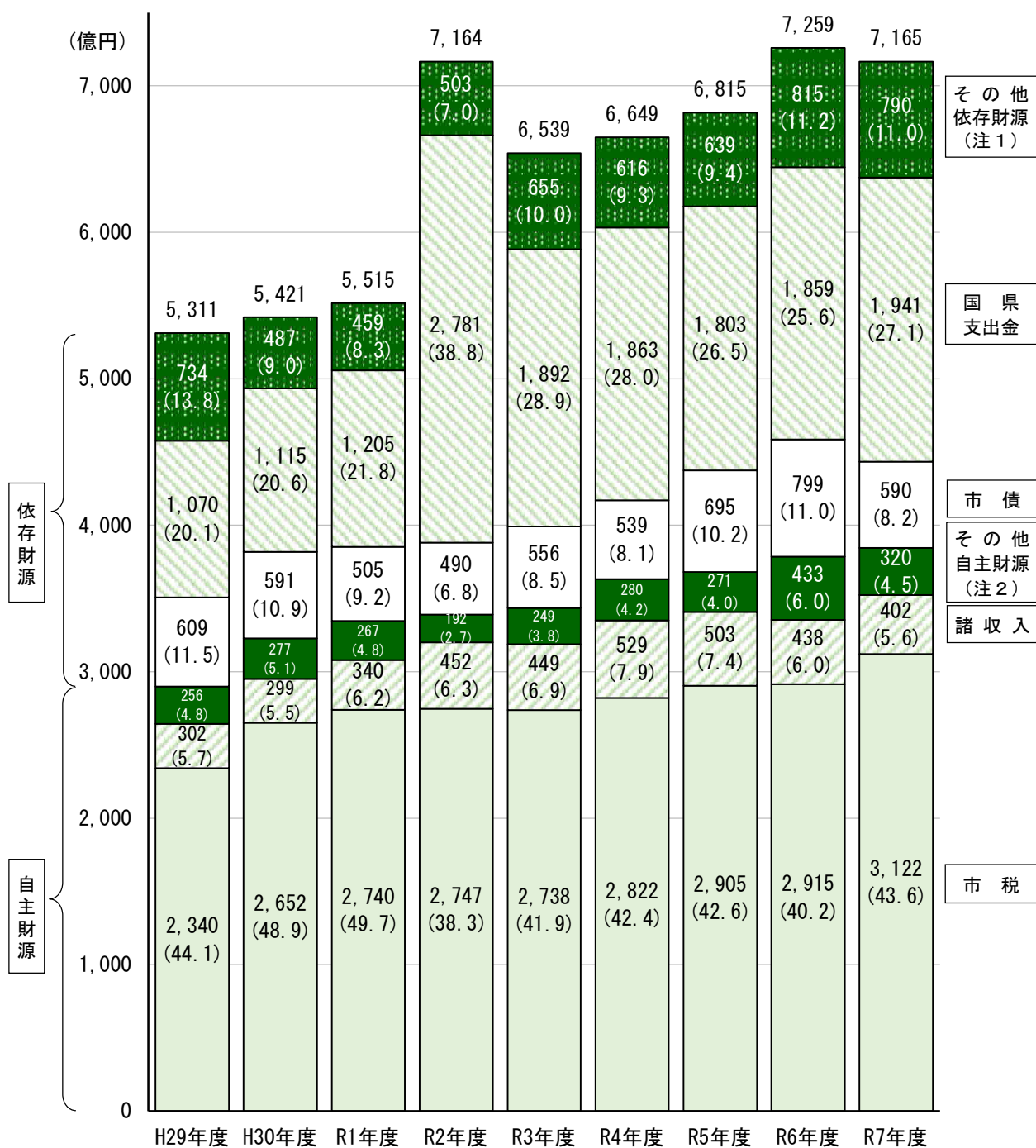
・ 地方特例交付金

定額減税減収額の減に伴う定額減税減収補填特例交付金の減

・ 市債

サマーエネルギーセンター整備事業完了による清掃施設整備事業債の発行額の減

■歳入決算額の推移



依存財源	2,414	2,193	2,169	3,773	3,103	3,018	3,136	3,472	3,321
	(45.4)	(40.5)	(39.3)	(52.7)	(47.5)	(45.4)	(46.0)	(47.8)	(46.3)
自主財源	2,898	3,228	3,347	3,391	3,435	3,631	3,679	3,787	3,844
	(54.6)	(59.5)	(60.7)	(47.3)	(52.5)	(54.6)	(54.0)	(52.2)	(53.7)

(注1) その他依存財源とは、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び道府県民税所得割臨時交付金の合計額です。

(注2) その他自主財源とは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金及び繰越金の合計額です。

※ () 内は構成比です。区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計が100.0にならない場合があります。

※ 金額は、区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。

(5) 一般会計歳出

■目的別歳出決算額の内訳

(単位：億円)

款		令和7年度	構成比	令和6年度	対前年度	
					増減額	増減率
1	議会費	16	0.2%	16	0	+0.1%
2	総務費	693	9.8%	719	△26	△3.6%
3	民生費	2,795	39.6%	2,706	+89	+3.3%
4	衛生費	582	8.2%	847	△265	△31.2%
5	労働費	2	0.0%	2	0	△11.1%
6	農林水産業費	22	0.3%	21	0	+0.6%
7	商工費	290	4.1%	333	△43	△12.8%
8	土木費	749	10.6%	680	+68	+10.0%
9	消防費	194	2.8%	190	+4	+2.1%
10	教育費	1,172	16.6%	1,122	+50	+4.5%
11	災害復旧費	0	0.0%	0	0	0.0%
12	公債費	543	7.7%	531	+12	+2.3%
合 計		7,058	100.0%	7,168	△110	△1.5%

※ 目的別とは、歳出の内訳を行政目的別（総務、民生、土木など）によって分類したものです。

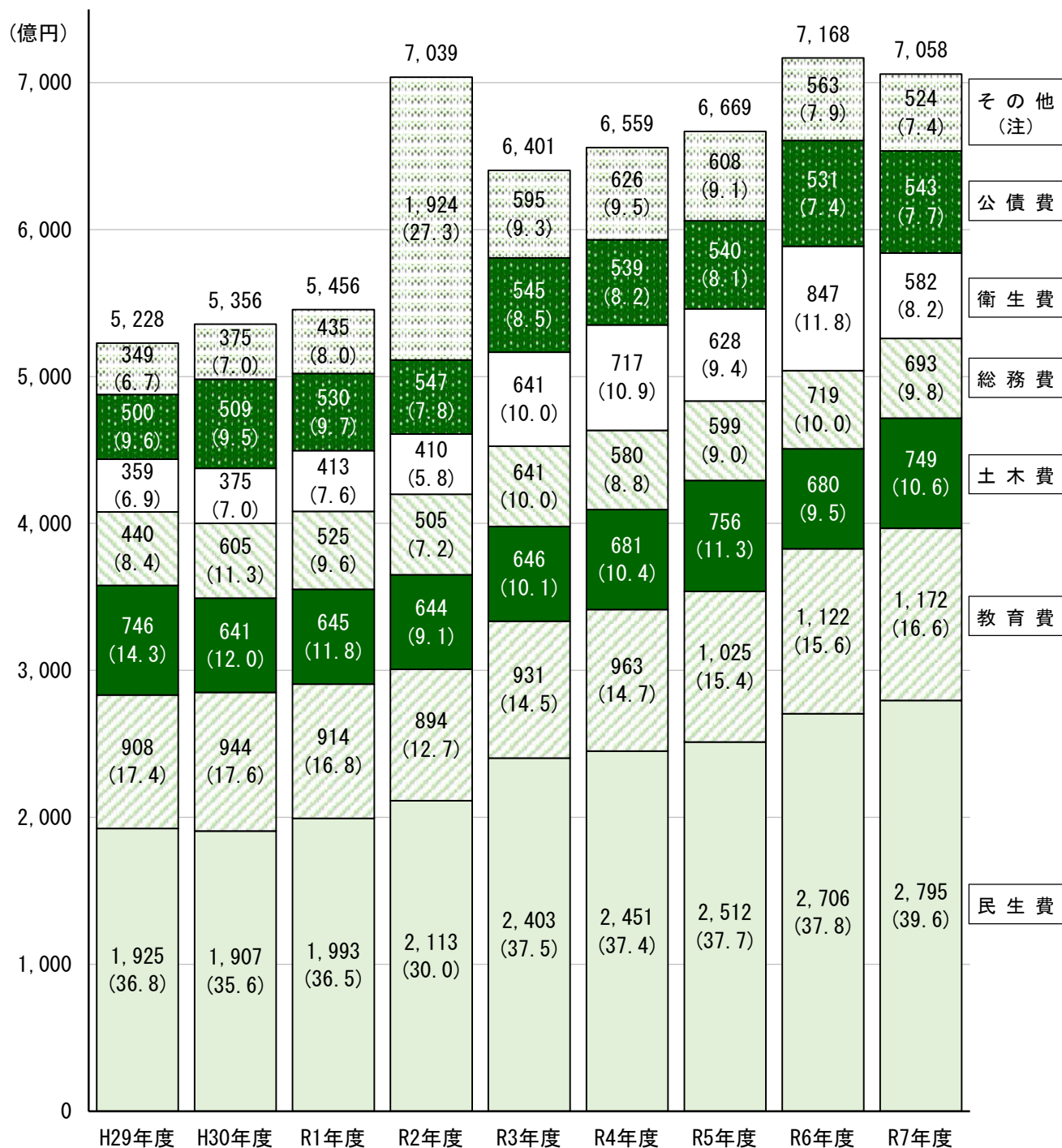
※ 合計及び対前年度増減は、千円単位の額で算出しているため、表中(億円単位)の額で算出した額及び率と一致しない場合があります。

※ 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計の値は一致しない場合があります。

【主な増減要因】

- ・ 民生費 児童手当給付事業、子育て世帯特別給付金給付事業の増
- ・ 衛生費 サーマルエネルギーセンター整備事業の減
- ・ 商工費 中小企業資金融資事業の減
- ・ 土木費 浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業
さいたまセントラルパーク整備事業の増
- ・ 教育費 大和田小学校建設事業の増

■目的別歳出決算額の推移



(注) その他とは、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費及び予備費の合計額です。

※ () 内は構成比です。区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計が100.0にならない場合があります。

※ 金額は、区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。

■性質別歳出決算額の内訳

(単位：億円)

区 分	令和 7 年度	構成比	令和 6 年度	対前年度	
				増減額	増減率
義 務 的 経 費	3,948	55.9%	3,759	+188	+5.0%
人 件 費	1,425	20.2%	1,383	+42	+3.0%
扶 助 費	1,980	28.1%	1,845	+135	+7.3%
公 債 費	542	7.7%	531	+11	+2.2%
物 件 費	996	14.1%	953	+43	+4.5%
普 通 建 設 事 業 費	871	12.3%	1,122	△250	△22.3%
補 助 事 業	439	6.2%	621	△182	△29.3%
単 独 事 業	410	5.8%	480	△71	△14.7%
国 直 轄 事 業 負 担 金	22	0.3%	20	+2	+9.9%
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0%	0	0	0.0%
維 持 補 修 費	66	0.9%	60	+6	+9.5%
補 助 費 等	366	5.2%	358	+8	+2.2%
積 立 金	122	1.7%	171	△49	△28.7%
投 資 及 び 出 資 金	1	0.0%	1	0	△16.6%
貸 付 金	282	4.0%	334	△52	△15.5%
繰 出 金	406	5.7%	409	△3	△0.8%
合 計	7,058	100.0%	7,168	△110	△1.5%

※ 性質別とは、予算の節の区分を基準とし、市の経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。

※ 合計及び対前年度増減は、千円単位の額で算出しているため、表中(億円単位)の額で算出した額及び率と一致しない場合があります。

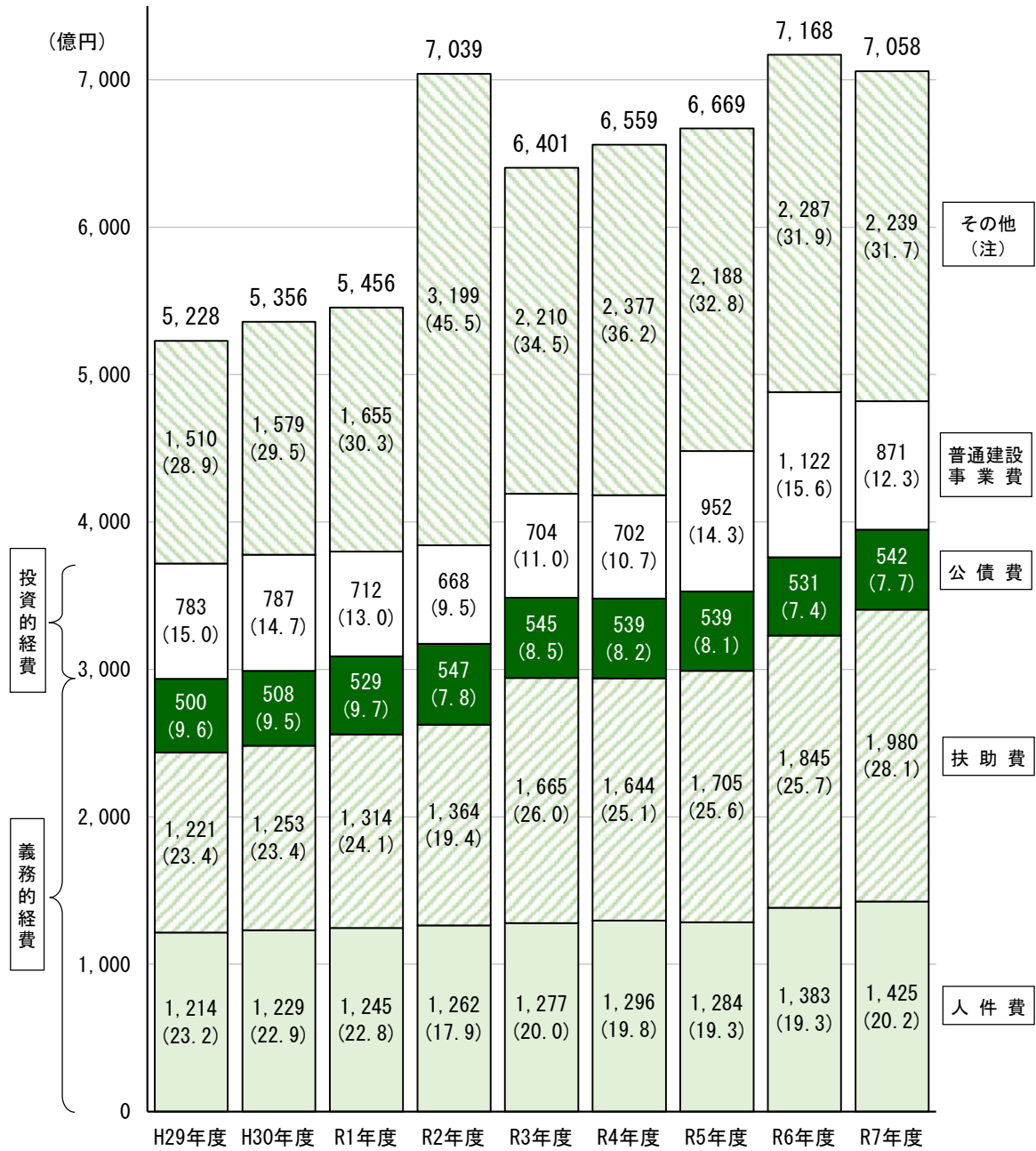
※ 構成比は、区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計の値は一致しない場合があります。

※ 公債費について、目的別では公債費に計上している公債諸費を、性質別では繰出金に計上しているため、目的別と性質別の金額が異なります。

【主な増減要因】

- ・ 扶助費 児童手当給付事業、特定教育・保育施設等運営事業、自立支援給付等事業等の増
- ・ 物件費 情報インフラ等環境整備推進事業、サーマルエネルギーセンター運営管理事業、クリーンセンター大崎維持管理事業等の増
- ・ 普通建設事業費 サーマルエネルギーセンター整備事業、東楽園再整備事業等の減
- ・ 積立金 公共施設マネジメント基金積立金等の減

■性質別歳出決算額の推移



投資的経費	783	787	712	668	704	702	952	1,122	871
	(15.0)	(14.7)	(13.0)	(9.5)	(11.0)	(10.7)	(14.3)	(15.6)	(12.3)
義務的経費	2,935	2,990	3,088	3,172	3,487	3,479	3,529	3,759	3,948
	(56.1)	(55.9)	(56.6)	(45.1)	(54.5)	(53.1)	(52.9)	(52.4)	(55.9)

(注) その他とは、物件費、災害復旧事業費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金及び繰出金の合計額です。

※ () 内は構成比です。区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計が100.0にならない場合があります。

※ 金額は、区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。

局・区別及び事業別の決算概要

凡 例

1 局・区別決算概要

各局・区における決算の概要は、年度当初に示した「各局・区運営方針」に基づき、各局・区が取り組んだ主な事業を記載しています。

2 事業別決算概要

① 当初予算、補正予算等で計上された一般会計の全ての事務事業と特別会計を掲載しています。なお、公営企業会計については、各所管局において別途作成しています。

② 次の事業については、まとめて掲載しています。

- ・職員人件費・・・P. 480に全会計の一般職の人件費を一覧にして掲載(特別会計の人件費等、一部の事業に係る人件費については再掲)

③ 掲載順

局・区ごとに、一般会計は款項目順及び予算案の概要に掲載している事務事業の順、特別会計は予算案の概要に掲載している会計の順で掲載しています。

④ ページ番号

令和7年度予算案の概要、補正予算議案の概要のページ番号を掲載しています。また、予算案の概要のページ番号は「Ⅱ-」を省略して掲載しています。

⑤ 所管局/部/課名

令和7年度又は令和8年度に、所管課名の変更や事業の移管がされた場合、括弧書きで旧所管課名を記載しています。

⑥ 不用額の理由

不用額が200万円以上かつ執行率（支出済額／（予算現額－翌年度繰越額））が95%未満の場合に記載しています。

⑦ 収入未済額

収入未済額については、調定額と、還付未済額を除いた収入済額・不納欠損額の差額としています。

⑧ 債務負担行為

当初予算書、補正予算書に債務負担行為を計上した事務事業には、（債務負担行為）と記載しています。また、P. 482より令和7年度末における債務負担行為の状況を一覧にして掲載しています。

令和7年度 市長公室決算概要

I 主要事業の取組

(1) 市長・副市長の活動支援

- ① 市長、副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務、日程管理等を効率的に実施しました。
- ② 市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々を表彰しました。
- ③ 市長が市を代表して行う外部との交渉に要する経費を支出しました。

(2) 市への信頼感・共有感を高める情報発信

- ① 市の施策や行事等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布しました。
- ② ホームページで市の施策や事業に関する情報等を発信しました。また、次期ホームページの構築を見据え、ホームページの調査・分析等を実施しました。
- ③ テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」を制作し、テレビ埼玉で放映しました。また、過去の放送分をインターネットで動画配信しました。
- ④ X（旧Twitter）、LINEなどのSNSを活用し、多くの方に市政情報を発信しました。
- ⑤ 報道機関を通じて、市長自らが市政情報を発信しました。また、インターネットによるライブ中継・録画配信等を行いました。

(3) 市民ニーズの把握

- ① 市民の声を集約し、対応の迅速化と見える化を推進しました。さらに、その傾向等を分析し、市政への反映に資する情報として庁内に提供しました。
- ② 参加者と市長が意見交換するタウンミーティングを10区とオンラインで開催しました。公募対象を中学生以上とし、別途小学生向けにも実施したことで、様々な世代の意見を聴取しました。
- ③ 市政に関する市民意識を把握し、施策の立案・実施等の基礎資料として活用するため、郵送及びインターネットによるアンケート調査を行いました。
- ④ 市民サービスの向上を図るため、本庁及び区役所代表電話を含めた市民からの電話、FAX、電子メールの問合せに回答・取次ぎ等を行うさいたまコールセンターを運営しました。

(4) 市政に関連する情報の収集・提供及び市の魅力のPR

- ① 省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を密に行い、市政運営に有益な情報を収集・提供するとともに、市の魅力や市政に関連する情報を発信しました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
18款	3,476,000	0	0	3,476,000	1,731,000	1,731,000	0	0
19款	1,738,000	0	0	1,738,000	865,000	865,000	0	0
20款	524,000	0	0	524,000	524,000	524,000	0	0
24款	32,468,000	4,277,000	0	36,745,000	36,744,120	36,744,120	0	0
合計	38,206,000	4,277,000	0	42,483,000	39,864,120	39,864,120	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	553,944,000	△ 48,292,000	0	0	505,652,000	499,116,981		6,535,019
合計	553,944,000	△ 48,292,000	0	0	505,652,000	499,116,981	0	6,535,019

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/2目 総務費国庫補助金	当 初 予 算 額	3,476,000
歳入名称	障害者総合支援事業費等補助金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広報課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 市報の点字版、テープ・デージー版の制作費の補助として収納しました。 [参考] 市報点字版業務委託(3,792,360円)、市報テープ・デージー版業務委託(3,057,000円)、市報テープ版・点字版消耗品一式(107,491円)に対する補助額(1,731,000円)		予 算 現 額	3,476,000
		調 定 額	1,731,000
		収 入 済 額	1,731,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	1,860,000
		増 減	△ 129,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/2項 県補助金/2目 総務費県補助金	当 初 予 算 額	1,738,000
歳入名称	障害者総合支援事業費等補助金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広報課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 市報の点字版、テープ・デージー版の制作費の補助として収納しました。 [参考] 市報点字版業務委託(3,792,360円)、市報テープ・デージー版業務委託(3,057,000円)、市報テープ版・点字版消耗品一式(107,491円)に対する補助額(865,000円)		予 算 現 額	1,738,000
		調 定 額	865,000
		収 入 済 額	865,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	930,000
		増 減	△ 65,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	20款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利子及び配当金	当 初 予 算 額	524,000
歳入名称	株式配当金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広報課	繰越財源充当額	0
<主な成果> テレビ埼玉の株券に対する配当金として収納しました。 [参考] 52,400株(額面26,200,000円) × 配当金10円 = 524,000円		予 算 現 額	524,000
		調 定 額	524,000
		収 入 済 額	524,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	524,000
		増 減	0

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	32,468,000
歳入名称	その他雑入	補 正 予 算 額	4,277,000
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広報課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 市報さいたま広告掲載料、催事情報システム広告掲載料、ホームページバナー広告掲載料等として収納しました。 [参考] 市報さいたま広告掲載料 31,046,400円 催事情報システム広告掲載料 3,709,200円 ホームページバナー広告掲載料等 1,988,520円		予 算 現 額	36,745,000
		調 定 額	36,744,120
		収 入 済 額	36,744,120
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	35,736,770
		増 減	1,007,350

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 秘書事務事業			当初予算額	17,329,000
局/部/課	市長公室/秘書広報部/秘書課		補正予算額	△ 5,814,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	概要(当初)P. 8	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市長・副市長の日程の調整を中心とした秘書業務を行うとともに、市長が市を代表して行う活動の支援を行います。また、市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対する表彰を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	11,515,000
			支出済額	9,575,029
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,939,971
			前年度支出済額	10,699,216
			増減	△ 1,124,187
<主な事業の成果>				
1 秘書事務事業		6,005,693		
市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務及び日程管理等を効率的に行うとともに、意思表明に必要な情報を適切に管理しました。				
2 表彰事業		2,249,386		
市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対して表彰を行いました。				
・文化賞1名受賞				
・市政功労賞19名6団体受賞 ・市長特別賞1名受賞				
3 市長交際費		1,319,950		
市政の円滑な運営を図るため、市長が市を代表して行う外部との交渉に要する経費として支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 広報事業			当初予算額	377,013,000	
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広報課		補正予算額	△ 40,456,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 8	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 広報紙「市報さいたま」、市公式ホームページ、テレビ広報番組をはじめとした様々な広報媒体や手法を活用して、市民に分かりやすく、効果的に情報発信をします。また、情報発信を通じて市の施策や事業に対する市民の関心・共感を高めます。			流 用 額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	336,557,000	
			支出済額	333,168,736	
			翌年度繰越額	0	
			不 用 額	3,388,264	
			前年度支出済額	322,028,810	
			増 減	11,139,926	
<主な事業の成果>			(債務負担行為)		
1 市報さいたまの発行		261,605,577	4 SNSによる情報発信		1,627,122
毎月、広報紙を発行し、全世帯及び図書館や駅等の施設に配布しました。併せて、点字版・音声版を発行することで、市の施策や行事等の市政情報を広く周知しました。			LINEなどのSNSを積極的に活用して、時季に合わせた情報を届けました。		
・発行部数 8,018,100部			・SNSの延べ登録者数 243,160人		
2 市公式ホームページの運用		23,006,500	5 定例記者会見の情報発信		3,273,600
市の情報発信の基幹データベースとしてSNS等と連携し、行政情報を広く掲載しました。また、ホームページをより使いやすくするため、調査・分析等を実施しました。			報道機関を通じて、市長自らが市政情報を発信しました。また、インターネットによるライブ中継・録画配信等を行いました。		
・アクセス数 54,495,241件			・開催回数 17回		
3 テレビ広報番組の制作		29,040,000	6 広報事業その他		14,615,937
テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」を制作し、テレビ埼玉で放映しました。また、過去の放送分をインターネットで動画配信しました。			FMラジオや市内デジタルサイネージ等の様々な媒体を活用して、市政情報や市の魅力などを発信しました。		
・番組制作数 20本					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 広聴事業			当初予算額	22,672,000
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広聴課		補正予算額	△ 2,022,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 9	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進するために、市長への提案制度、タウンミーティング、市民意識調査、パブリック・コメントなどの広聴事業を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	20,650,000
			支出済額	20,155,475
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	494,525
			前年度支出済額	14,561,539
<主な事業の成果>			増 減	5,593,936
1 市民の声データベースシステムの運用 11,017,732 市民の声を集約し対応の迅速化と見える化を推進しました。さらに、その傾向等を分析し、市政への反映に資する情報として庁内に提供しました。 ・市民の声登録件数 7,197件・分析結果庁内提供 4回			4 市民意識調査の実施 7,817,616 施策立案等の基礎資料とするため、郵送・インターネット調査を行うとともに、新たにデジタルプラットフォームを活用して市民参画を推進しました。 ・〔郵送調査〕調査報告書を市ホームページ等で公表	
2 タウンミーティングの開催 917,879 10区、オンライン及び小学生を対象に開催し、結果を公表しました。参加者の公募の際には、「市民の声モニター」制度を活用しました。・参加者 227名 ・市総合都市交通体系マスタープランの改定に反映			5 パブリック・コメント手続の支援 41,830 実施機関が意見を収集するための専用封筒を作成しました。また、職員研修を実施することで、手続を支援しました。 ・パブリック・コメント実施件数 31件	
3 市長への提案制度の実施 342,212 市政に対する意見・要望等を聴取し、その傾向の把握や反映事例等の公表を行いました。 ・受付件数 3,415件 ・主な反映事例を市報、市ホームページ等で公表			6 子ども・若者からの意見募集 18,206 子ども・若者を対象にテーマに沿った意見を募集し、結果を公表しました。 ・意見提出件数 1,376件 ・意見項目件数 1,767件 ・意見の概要と市の見解を市ホームページ等で公表	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 コールセンター運営事業			当 初 予 算 額	126,619,000
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広聴課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 9	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本庁及び区代表電話を含めた市民からの問合せ等に対して1つの窓口で迅速かつ責任ある対応を行うとともに、市政への要望等を的確に把握し、市民サービスの向上を図ることを目的としたさいたまコールセンターを運営します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	126,619,000
			支 出 済 額	126,601,540
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	17,460
			前年度支出済額	126,617,160
			増 減	△ 15,620
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 さいたまコールセンターの運営		126,552,260	[参考] 【開設時間等】 年中無休 電話 8時～21時受付・対応 F A X ・電子メール 24時間受付 (対応は8時～21時)	
本庁及び区代表電話を含めたさいたまコールセンターの運営管理を実施し、ワンストップサービスの提供を通じて市民サービスの向上及び業務効率化を推進しました。				
・受付件数 364,778件				
2 さいたまコールセンターの周知		49,280		
チラシを作成し、公共施設へ配架することで、広く市民に周知しました。				
・作成チラシ枚数 14,000枚				

事務事業名 東京事務所管理運営事業			当初予算額	10,311,000
局/部/課	市長公室/東京事務所		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 10	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を密に行うことにより、市政運営に有益な情報を収集し、速やかに庁内へ情報提供を行います。 また、都内から市に観光客等を呼び込むため、都内における市の魅力の発信にも一層取り組みます。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	10,311,000
			支出済額	9,616,201
			翌年度繰越額	0
			不用額	694,799
			前年度支出済額	9,964,526
			増減	△ 348,325
<主な事業の成果>				
1 省庁等からの情報の収集及び連絡調整		817,478	省庁や指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を密に行い、国の予算に関する情報など、市政運営に有益な情報を収集して所管課に提供しました。	
2 市の魅力のPRなど市政の情報発信		2,078,495		
東京の立地を生かし、PR会場を新規開拓し、関係課と連携を図りながらイベントを行うなど、市内へ観光客等を呼び込むため、市の魅力や市政に関連する情報を発信しました。				
3 事務所の維持管理		6,720,228	所管事務を円滑に遂行するため、事務所の賃借やOA機器類の賃借等、事務所の適切な維持管理を行いました。	

令和7年度 都市戦略本部決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 選ばれる都市の実現に向けて
 - ① 総合振興計画の進行管理を行うとともに、内部評価や有識者等による外部評価を実施し、実施状況を点検した報告書を作成しました。また、総合振興計画基本計画が計画期間の中間期を迎えたため、検証・分析等に基づく中間見直しを行うとともに、新たな実施計画を策定しました。
 - ② 「さいたま市CS90+運動」及びSDGsを全市的に推進するため、CS・SDGsパートナーズと連携した普及啓発イベントやワークショップ等を実施しました。
 - ③ 訪問意向を形成するため、訪問・交流人口の増加につながるイベント情報等を、インターネットや来訪者の多い駅等で、市内外に向けて発信しました。
 - ④ 定住意向を形成するため、転入を考えている方等に向けて、本市の情報発信を行いました。
 - ⑤ 地域への愛着・誇りの醸成を図るため、市民を巻き込んだ情報発信や魅力発信WEBサイトのリニューアル、着ぐるみの新規制作を行い、市内外に本市の魅力を発信しました。
- (2) 働きやすい職場環境の整備
 - ① 職員のワーク・ライフ・バランス向上のため、「働き方見直しプロジェクトチーム」を中心に検討を行い、職員の働きやすい職場環境づくりに取り組みました。
 - ② 執務スペースの狭あい化や打合せスペース不足といった執務環境の改善に向け、全庁で文書・物品等の削減に取り組むとともに、一部の課において執務室のレイアウト変更及び什器の入替を実施しました。
 - ③ 職員一人ひとりが業務改善に取り組む意識を強化するとともに、組織として業務改善や働き方の見直しに取り組む風土を醸成するため、「働き方改革・業務改善強化月間」の設定や「第16回カイゼンさいたまマッチ」を開催し、一職員一改善提案制度を推進しました。
 - ④ 情報システムの安定的かつ効率的な運用を図るため、クラウドシステムを活用して、職員が使用する新たなグループウェア環境等を整備しました。
 - ⑤ 業務効率化及びペーパーレス化を図り、職員の多様な働き方を支援するため、RPA等、業務効率化に資するシステムの積極的な活用を推進しました。
- (3) 公民連携の更なる推進
 - ① 様々な公民連携手法を活用することにより、行政コストの削減を図りながら、質の高い公共サービスの提供を支援しました。
 - ② 指定管理施設の適正な管理運営の確保と市民サービスの向上を図るため、指定管理者と施設所管課による評価に加え、第三者による評価等を実施しました。
- (4) DXの推進
 - ① 窓口手続のオンライン化拡充により、多様化する市民ニーズや新しいライフスタイルに対応し、市民の利便性向上と業務の効率化に取り組みました。
 - ② 書かない窓口システムの全区導入により、市民の利便性向上と業務の効率化に取り組みました。
 - ③ 地域のデジタル活用に向けて、デジタル人材による講座を開催するなど、デジタルデバイドの解消を図りました。
 - ④ デジタル改革関連法の制定に伴う、基幹業務システムの標準化対応を行いました。
 - ⑤ データを施策の評価や検証、企画立案等に活用する取組を行うさいたまシティスタットを推進するとともに、データを活用したモデル事業等を実施しました。
 - ⑥ AIやIoTなどの技術を活用し、民間事業者による生活支援サービス等の実証や社会実装に取り組むことで、スマートシティさいたまモデルの構築を推進しました。
- (5) 新庁舎の整備及び現庁舎地利活用の検討
 - ① 令和13年度を目途に「さいたま新都心バスターミナルほか街区」に移転する新庁舎の整備に向け、基本設計等を推進しました。
 - ② 本庁舎移転後の現庁舎地の利活用について、利活用計画（骨子）を策定しました。
- (6) 地下鉄7号線延伸の早期実現等
 - ① 埼玉県と共同で、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸線計画調査業務を行うとともに、中間駅周辺のまちづくりを推進しました。
 - ② 延伸事業における事業費について想定される財政負担に早期から備えるため、高速鉄道東京7号線整備基金への積み増しを行いました。
 - ③ 浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図りました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
18款	7,453,200,000	5,115,152,000	1,614,589,986	14,182,941,986	10,397,416,777	7,493,085,086	0	2,904,331,691
19款	783,933,000	△ 101,484,000	0	682,449,000	704,258,274	704,258,274	0	0
20款	28,819,000	0	0	28,819,000	30,190,993	30,190,993	0	0
21款	16,406,000	0	0	16,406,000	12,508,777	12,508,777	0	0
22款	187,184,000	0	0	187,184,000	187,184,000	187,184,000	0	0
24款	2,369,930,000	△ 75,961,000	0	2,293,969,000	2,452,418,401	2,452,418,401	0	0
合計	10,839,472,000	4,937,707,000	1,614,589,986	17,391,768,986	13,783,977,222	10,879,645,531	0	2,904,331,691

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	10,539,664,000	6,604,854,000	28,920,200	122,000	17,173,560,200	13,758,997,928	3,178,675,000	235,887,272
合計	10,539,664,000	6,604,854,000	28,920,200	122,000	17,173,560,200	13,758,997,928	3,178,675,000	235,887,272

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/2目 総務費国庫補助金	当 初 予 算 額	149,711,000
歳入名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 新しい地方経済・生活環境創生交付金制度要綱に基づき、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けた事業及び地域再生計画に基づく地方創生に資する事業の実施に要する経費に充てるための交付金として交付されました。		予 算 現 額	149,711,000
		調 定 額	139,707,265
		収 入 済 額	139,707,265
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	86,011,432
		増 減	53,695,833

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/1項 県負担金/1目 総務費県負担金	当 初 予 算 額	30,000,000
歳入名称	地下鉄7号線延伸促進費負担金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 負担金に関する協定に基づき、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸線計画調査業務に対する県負担金として、負担率1/2で交付されました。		予 算 現 額	30,000,000
		調 定 額	29,996,000
		収 入 済 額	29,996,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	24,988,000
		増 減	5,008,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/3項 委託金/1目 総務費委託金	当 初 予 算 額	751,000,000
歳入名称	国勢調査委託金	補 正 予 算 額	△ 99,563,000
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 統計法に基づく国の基幹統計調査として実施した令和7年国勢調査の委託金として交付されました。		予 算 現 額	651,437,000
		調 定 額	673,491,700
		収 入 済 額	673,491,700
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	0
		増 減	673,491,700

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	2,360,691,000
歳入名称	その他雑入	補 正 予 算 額	△ 75,961,000
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 国が定めた基幹業務システムの統一・標準化に対応するため、移行計画に基づく基幹業務システムの標準化対応を推進する補助金として、補助率10/10で交付されました。 [参考] デジタル基盤改革支援補助金（自治体情報システムの標準化・共通化経費） 2,442,046,000円（補助率10/10） 外4件		予 算 現 額	2,284,730,000
		調 定 額	2,443,179,127
		収 入 済 額	2,443,179,127
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	2,326,729,000
		増 減	116,450,127

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市イメージ向上事業			当初予算額	25,163,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 18	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 環境、健康・スポーツ、教育での強みや交通の要衝等の地理的優位性、特色ある地域文化資源等を生かし、都市イメージの向上を図ることができるよう、市民を巻き込み、市の強みや優位性等の魅力を市内外へ発信します。また、市民等の地域への愛着醸成を図ることができるよう取り組みます。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	25,163,000
			支出済額	22,875,954
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 市民憲章リーフレットに係る印刷製本費について、配布方法を見直したことから、当初の見込みを下回ったものです。			不 用 額	2,287,046
			前年度支出済額	28,703,057
			増 減	△ 5,827,103
<主な事業の成果>				
1 愛着醸成事業 15,881,350		4 全庁のシティセールス力向上事業 1,463,804		
地域への愛着・誇りの醸成を図るため、市民を巻き込んだ情報発信や魅力発信WEBサイトのリニューアル、着ぐるみの新規制作を行い、市内外に本市の魅力を発信しました。		市全体のシティセールス力の向上を図るため、全庁の職員を対象としたシティセールス研修を実施したほか、担当職員のスキルアップのため外部研修を受講しました。		
2 訪問意向形成事業 3,407,800				
訪問意向を形成するため、訪問・交流人口の増加につながるイベント情報等を、インターネットや来訪者の多い駅等で、市内外に向けて発信しました。				
3 定住意向形成事業 2,123,000				
定住意向を形成するため、転入を考えている方等に向けて、本市の情報発信を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 行財政改革推進事業			当初予算額	6,796,000
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 18	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 高品質経営市役所の実現に向けて、業務改善や職員の働き方改革など行財政改革の取組を進めます。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,796,000
			支出済額	6,226,676
			翌年度繰越額	0
<主な事業の成果>			不 用 額	569,324
			前年度支出済額	10,760,959
			増 減	△ 4,534,283
<主な事業の成果>				
1 職員の働き方見直しの推進 123,800		4 快適で多様な働き方に対応した執務環境の整備 5,521,676		
職員の働きがいの向上を目的として、働きがい向上ミーティングを実施しました。上司との1on1ミーティング等を実施することを全庁に促し、組織内のコミュニケーションの活性化を図りました。		執務スペースの狭あい化や打合せスペース不足といった執務環境の改善に向け、全庁で文書・物品等の削減に取り組むとともに、一部の課において執務室のレイアウト変更及び什器の入替を実施しました。		
2 一職員一改善提案制度の推進 301,323		5 行財政改革推進経費 126,357		
一職員一改善提案制度を推進し、令和7年度は15,268件の改善を実施しました。カイゼンさいたまマッチを開催し、優良事例を全庁で共有し、職員一人ひとりが日常的に改善に取り組みやすい組織風土の醸成を図りました。		行財政改革の取組推進に当たり、必要な庶務（旅費の支給、消耗品の購入等）を行いました。		
3 外郭団体の健全運営の推進 153,520				
外郭団体の健全運営を維持するとともに、各団体における取組計画の評価・検証を通して更なる経営改善に取り組むことで、効率的・効果的な団体運営を推進しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 民間力活用推進事業			当 初 予 算 額	5,276,000
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部		補 正 予 算 額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 19	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 少子高齢化の進展などにより、財政状況が厳しくなる一方で、多様化・複雑化する行政課題に柔軟に対応するため、民間のノウハウやアイデア等を活用して質の高い公共サービスを提供する公民連携の取組を推進します。			流 用 額	122,000
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	5,398,000
			支 出 済 額	3,953,711
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,444,289
			前年度支出済額	3,702,038
			増 減	251,673
<主な事業の成果>				
1 公民連携の推進 527,554		4 庶務事務 48,662	民間力活用の取組推進に当たり、必要な庶務（消耗品の購入）を行いました。	
様々な公民連携手法を活用することにより、行政コストの削減を図りながら、質の高い公共サービスの提供を支援しました。				
2 大学コンソーシアムとの連携 510,895				
大学コンソーシアムさいたまと連携し、学生政策提案フォーラムの開催や学生が地域活性化のために行う取組に対して支援を行いました。				
3 指定管理者制度の推進 2,866,600				
指定管理施設の管理運営水準の向上等を図るための第三者評価や財務診断業務を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地下鉄7号線延伸促進事業			当初予算額	837,262,000																																
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部		補正予算額	0																																
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	概要(当初)P. 19	前年度繰越額	0																																
<事業の目的・内容> 都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続きの早期実現のため、鉄道事業者と一体となって取組を進めます。 また、鉄道延伸に伴う中間駅周辺のまちづくりを推進します。			流 用 額	0																																
			予備費充用額	0																																
			予算現額	837,262,000																																
			支出済額	832,913,366																																
			翌年度繰越額	0																																
			不 用 額	4,348,634																																
			前年度支出済額	92,633,934																																
			増 減	740,279,432																																
<主な事業の成果>			(債務負担行為)																																	
1 地下鉄7号線延伸線計画調査業務 63,920,407 埼玉県と共同で地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸線計画調査業務を行いました。		4 高速鉄道東京7号線整備基金への積立 711,556,999 延伸事業における事業費について想定される財政負担に早期から備えるため、高速鉄道東京7号線整備基金への積み増しを行いました。																																		
2 地下鉄7号線中間駅周辺地区まちづくり検討業務 51,435,960 地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸に伴う中間駅周辺地区のまちづくり実現に向けた土地区画整理事業等の調査・検討業務を行いました。		[参考] 高速鉄道東京7号線整備基金残高等の推移 (単位：円)																																		
3 高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金 6,000,000 「さいたま市地下鉄7号線延伸認可申請事業化実現期成会」が実施する事業に対し、補助金を交付しました。		<table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">積立額</th><th rowspan="2">取崩額</th><th rowspan="2">年度末残高</th></tr><tr><th>新規</th><th>運用利子</th></tr><tr><td>R3</td><td>1,971,777</td><td>814</td><td>0</td><td>33,003,255</td></tr><tr><td>R4</td><td>4,160,777</td><td>645</td><td>0</td><td>37,164,677</td></tr><tr><td>R5</td><td>9,272,777</td><td>3,760</td><td>0</td><td>46,441,214</td></tr><tr><td>R6</td><td>13,155,777</td><td>54,969</td><td>0</td><td>59,651,960</td></tr><tr><td>R7</td><td>711,184,777</td><td>372,222</td><td>0</td><td>771,208,959</td></tr></table>			年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	R3	1,971,777	814	0	33,003,255	R4	4,160,777	645	0	37,164,677	R5	9,272,777	3,760	0	46,441,214	R6	13,155,777	54,969	0	59,651,960	R7	711,184,777	372,222	0	771,208,959
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
R3	1,971,777	814	0	33,003,255																																
R4	4,160,777	645	0	37,164,677																																
R5	9,272,777	3,760	0	46,441,214																																
R6	13,155,777	54,969	0	59,651,960																																
R7	711,184,777	372,222	0	771,208,959																																

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業			当初予算額	23,101,000
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	概要(当初)P. 20	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	23,101,000
			支出済額	22,137,596
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	963,404
			前年度支出済額	23,656,284
			増 減	△ 1,518,688
<主な事業の成果>				
1 情報発信業務 1,897,520		4 リノベーションまちづくり推進業務 8,646,000		
浦和美園から岩槻までの地域に関するまちづくり、地域資源、観光・イベント等の地域の魅力に関する情報をウェブサイト等で発信しました。		岩槻駅周辺の都市機能強化と地域課題の複合的な解決のため、地域資源と都市空間を活用するリノベーションまちづくりを推進するとともに、地域及び関係団体への取組の周知・啓発を図りました。		
2 成長・発展プラン推進支援業務 11,106,076				
「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策の展開とプランの進行管理を行うとともに、鉄道結節点としての岩槻駅周辺地区のまちのあり方について検討を実施しました。				
3 浦和美園～岩槻地域成長市民活動支援補助金 488,000				
浦和美園から岩槻にかけての地域の成長・発展に資する活動を実施する市民団体等に対し、補助金を交付しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 広域行政推進事業			当初予算額	13,220,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	△ 600,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 20	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 様々な行政課題に対応していくため、他自治体等と連携し、広域行政を推進します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	12,620,000
			支出済額	12,200,593
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	419,407
			前年度支出済額	12,992,367
			増 減	△ 791,774
<主な事業の成果>				
1 指定都市市長会 3,485,403		4 首都圏業務核都市首長会議 2,488		
市長会議において、地方分権改革の推進や国の施策・予算、税財源の拡充等への対応等について協議を行い、国への要請活動等を行いました。		首長会議において、業務核都市の育成整備に関する要望書を取りまとめ、国への要請活動を行いました。		
2 全国市長会等 8,389,000		5 その他会議等 278,997		
全国市長会、埼玉県市長会を通じて、全国及び県内各市と情報交換、連絡調整を図るとともに、国等への要請活動を行いました。		大都市制度及び地方分権改革に関する職員向けの研修を行ったほか、広域行政に関する会議・研修等に参加しました。		
3 九都県市首脳会議 44,705				
首脳会議において、首都圏に共通する広域的課題への対応等について協議を行い、連携した取組、国への要請活動を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 庁舎整備基金積立金			当初予算額	21,052,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	3,800,000,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 21	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本庁舎等の更新の時期に備え、庁舎整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。 <補正の目的・内容> 新庁舎整備基本設計の検討を踏まえ、新庁舎の整備に必要な経費の財源を確保するため、庁舎整備基金に積み立てるための経費について、補正を行うものです。		概要(2補)P. 25	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,821,052,000
			支出済額	3,820,850,037
			翌年度繰越額	0
			不用額	201,963
			前年度支出済額	2,605,676,881
			増減	1,215,173,156
<主な事業の成果>				
1 庁舎整備基金への積立て		3,820,850,037	[参考]	
基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関に預入れたことにより生じた利子及び寄附金について、積立てを行いました。				
庁舎整備基金残高等の推移 (単位：円)				
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
R3	500,460,000	73,248	0	6,478,036,410
R4	500,200,000	64,503	0	6,978,300,913
R5	501,460,000	108,832	0	7,479,869,745
R6	2,601,373,000	4,303,881	61,038,000	10,024,508,626
R7	3,801,324,000	19,526,037	187,184,000	13,658,174,663

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 総合振興計画等推進事業			当初予算額	16,054,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	△ 6,793,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 21	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 総合振興計画の着実な推進を図るため、計画に掲げられた事業の進行管理を行います。 また、総合振興計画基本計画の中間見直し及び新たな実施計画の策定を行います。 <不用額の理由> 総合振興計画基本計画の改定支援業務の委託料について、契約差金が生じたものです。 <主な事業の成果> 1 総合振興計画の見直し 4,440,599 総合振興計画基本計画が計画期間の中間期を迎えたことから、検証・分析等に基づく中間見直しを行いました。 また、総合振興計画基本計画実施計画の計画期間満了に伴い、新たな実施計画を策定しました。 2 総合振興計画の進行管理の実施 2,082,541 総合振興計画について、内部評価を行い、実施状況として取りまとめるとともに、外部評価を行いました。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	9,261,000
			支出済額	6,523,140
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,737,860
			前年度支出済額	15,235,256
			増減	△ 8,712,116

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 政策推進事務事業			当初予算額	5,618,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 22	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本市の交通の結節点に位置するという地の利を生かした広域連携により他地域との交流を図り、東日本全体の地域活性化及び地方創生を推進します。また、「さいたま市CS90+運動」等を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	5,618,000
			支出済額	4,736,996
			翌年度繰越額	0
			不用額	881,004
			前年度支出済額	4,885,543
			増減	△ 148,547
<主な事業の成果>				
1 地方創生の推進		277,242		
東日本全体の地域活性化及び地方創生を推進するため、東日本の連携都市との調整を行うなど、連携都市間のつながりを通じた連携事業を促進しました。				
2 「さいたま市CS90+運動」とSDGsの推進		613,990		
「さいたま市CS90+運動」及びSDGsを全市的に推進するため、CS・SDGsパートナーズと連携した普及啓発イベントやワークショップ等を実施しました。				
3 その他政策推進経費		3,845,764		
国への提案・要望や本部内外の連絡調整、その他事務遂行に必要な経費を管理しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 新庁舎整備等推進事業			当初予算額	207,653,000	
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 22	前年度繰越額	28,920,200	
<事業の目的・内容> 令和13年度を目途にした新庁舎の整備及び本庁舎移転後の現庁舎地の利活用について検討を行います。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	236,573,200	
			支出済額	97,460,697	
			翌年度繰越額	133,459,000	
			不用額	5,653,503	
			前年度支出済額	104,152,387	
<不用額の理由> 現庁舎地利活用計画（骨子）策定支援業務の委託料等について、契約差金が生じたものです。			増	減	△ 6,691,690
<主な事業の成果>					
1 新庁舎の整備			93,437,162		
令和13年度を目途に「さいたま新都心バスターミナルほか街区」に移転する新庁舎の整備に向け、基本設計等を推進しました。					
2 現庁舎地利活用の検討			4,023,535		
本庁舎移転後の現庁舎地の利活用に向けて、市民等への意見聴取を行うとともに、利活用計画（骨子）を策定しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 情報システム最適化事業			当初予算額	194,444,000
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 23	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 新たなデジタル技術の可能性に着目し、事務の効率化や働き方改革等に資するデジタル技術の活用を推進するとともに、デジタル技術を活用できる人材の育成に取り組めます。 また、更なるコスト削減、安全・安心な情報システムの導入・運用のため、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの教育に取り組めます。			流 用 額	△ 1,144,000
			予備費充用額	0
			予算現額	193,300,000
			支出済額	187,135,515
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	6,164,485
			前年度支出済額	143,985,750
			増 減	43,149,765
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 情報システムの最適化	54,856,029	4 窓口手続のオンライン化の拡充	9,421,833	
デジタル技術を活用しながら、効率的な情報システムの構築を図るとともに事務の効率化や情報システム経費の適正化に取り組みました。		窓口手続のオンライン化拡充により、多様化する市民ニーズや新しいライフスタイルに対応し、市民の利便性向上と業務の効率化に取り組みました。		
2 情報セキュリティ教育業務	8,877,000	5 書かない窓口の全区展開	88,438,900	
庁内における情報セキュリティに関するスキル向上を図るため、研修や監査等を行い「セキュリティマネジメント」に取り組みました。		書かない窓口システムの全区導入により、市民の利便性向上と業務の効率化に取り組みました。		
3 地域のICT活用支援業務	3,792,299	6 マイナンバーカード普及促進事業	21,749,454	
地域のデジタル活用に向けて、デジタル人材による講座を開催するなど、デジタルデバイドの解消を図りました。		マイナンバーカードの申請サポートを実施するなど、マイナンバーカードの普及促進に取り組みました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 情報インフラ等環境整備推進事業			当初予算額	3,967,449,000
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部		補正予算額	△ 13,917,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 23	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの安定稼働を維持するため、ネットワーク及び端末等の適切な整備等を行います。 また、職員の働きやすさの向上に資する情報システムの整備等を行います。			流 用 額	△ 5,523,000
			予備費充用額	0
			予算現額	3,948,009,000
			支出済額	3,920,247,204
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	27,761,796
			前年度支出済額	2,053,509,655
			増 減	1,866,737,549
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 ネットワーク等整備事業 2,168,952,703		4 働きやすい職場環境整備の推進 114,133,580		
本市の情報システムの安定稼働を維持するため、ネットワーク管理や情報セキュリティ対策等を行いました。		業務効率化及びペーパーレス化を図り、職員の多様な働き方を支援するため、RPA等、業務効率化に資するシステムの積極的な活用を推進しました。		
2 端末等整備業務 774,832,971				
本市の情報システムで使用する端末の整備、維持管理等を行いました。				
3 クラウドを活用したデジタル基盤の整備 862,327,950				
情報システムの安定的かつ効率的な運用を図るため、クラウドシステムを活用して、職員が使用する新たなグループウェア環境等を整備しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 情報システム整備・運用管理事業			当初予算額	4,431,811,000
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部		補正予算額	△ 137,007,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 24	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うため、情報システムの適切な整備、更改等を行い、統合運用管理による情報システムの安定的、効率的な運用を行います。 また、基幹業務システムの標準化対応を推進します。			流 用 額	6,667,000
			予備費充用額	0
			予算現額	4,301,471,000
			支出済額	4,126,860,851
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	174,610,149
			前年度支出済額	4,844,259,061
			増 減	△ 717,398,210
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 情報システムの整備更改	899,664,864	4 基幹業務システムの標準化対応	2,444,884,210	
市民に行政サービスを継続して提供するため、システムのバージョンアップや再構築、機器更改及び制度改正に対応したシステムの改修を行います。		デジタル改革関連法に伴う、基幹業務システムの標準化対応を行いました。		
2 各情報システムの保守及び管理	343,496,505	5 窓口手続のオンライン化の拡充	11,869,000	
各情報システムの障害発生を防ぎ、より安定的、効率的に稼働させるため、情報システムの保守を行いました。		安全・安心な窓口手続のオンライン化の拡充に向け、申請管理システムを運用しました。		
3 統合運用管理等による各情報システムの運用	426,946,272			
各情報システムで共通する、運用管理、データエントリ、帳票印刷等について業務毎に一括して調達することにより、情報システムの安定的、効率的な運用を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スマートシティさいたまモデル推進事業			当 初 予 算 額	32,587,000
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部		補 正 予 算 額	△ 1,500,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 24	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「公民＋学」の連携・協力のもと、デジタル技術等を活用し、住民等が抱える社会課題の解決や市民のＱＯＬ向上を図るスマートシティさいたまモデルを構築し、美園地区の定住・交流・関係人口の増加に繋がります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	31,087,000
			支 出 済 額	29,293,539
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,793,461
			前年度支出済額	51,118,800
			増 減	△ 21,825,261
<主な事業の成果>				
1 美園タウンマネジメント協会の運営		26,070,000		
「公民＋学」が連携し、様々な社会課題の解決に取り組んでいる「美園タウンマネジメント協会」の運営を行いました。				
2 スマートシティさいたまモデルの構築		3,019,000		
デジタル技術等、民間事業者による新しい技術を活用した生活支援サービスの実証や社会実装を支援することで、「スマートシティさいたまモデル」の構築を目指しました。				
3 庶務事務		204,539		
スマートシティさいたまモデルの構築推進に当たり、必要な庶務（旅費の支給、消耗品の購入）を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 重点支援地方交付金（他会計繰出金）			当初予算額	0
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	3,058,398,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(12補追)P. 9	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 重点支援地方交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）を活用し、物価高対策に必要な経費について、一般会計から繰出しを行います。 <補正の目的・内容> 国の令和7年度補正予算を活用し、生活の安全保障・物価高への対応に資する事業として、水道事業会計において実施する水道料金の基本料金の減額措置による給水収益の減収分を補填するため、一般会計から繰出しを行う経費について、補正を行うものです。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,058,398,000
			支出済額	13,122,000
			翌年度繰越額	3,045,216,000
			不用品額	60,000
			前年度支出済額	0
			増減	13,122,000
<主な事業の成果>				
1 水道事業会計への繰出し			13,122,000	
水道料金の基本料金の減額に要する経費について、一般会計から水道事業会計への繰出しを行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 企業版ふるさと納税事業			当初予算額	0												
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	100,000												
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(2補)P. 25	前年度繰越額	0												
<事業の目的・内容> 地方創生応援税制の活用により、本市の地方創生の取組をより一層推進します。 <補正の目的・内容> 令和7年4月から11月末までにおける、企業版ふるさと納税で受入した寄附金により余剰となった事業の一般財源を、ふるさと応援基金に積み立てるための経費について、補正を行うものです。			流用額	0												
			予備費充用額	0												
			予算現額	100,000												
			支出済額	100,000												
			翌年度繰越額	0												
			不用品額	0												
			前年度支出済額	0												
			増減	100,000												
<主な事業の成果>																
1 ふるさと応援基金への積立て			100,000													
令和7年4月から11月末までにおける、企業版ふるさと納税で受入した寄附金により余剰となった事業の一般財源について、積立てを行いました。 [参考] ふるさと応援基金残高等の推移 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">積立額</th><th rowspan="2">取崩額</th><th rowspan="2">年度末残高</th></tr> <tr> <th>新規</th><th>運用利子</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R7</td><td>7,899,000</td><td>0</td><td>0</td><td>7,899,000</td></tr> </tbody> </table>					年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	R7	7,899,000	0	0	7,899,000
年度	積立額		取崩額	年度末残高												
	新規	運用利子														
R7	7,899,000	0	0	7,899,000												

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 統計事務事業			当初予算額	31,353,000
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/1目 統計調査総務費	概要(当初)P. 25	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 各種基幹統計調査の結果を取りまとめ、統計情報の利用促進及び行政施策の基礎資料として広く情報提供するとともに、統計調査を円滑に実施するため、登録統計調査員の確保と資質の向上を図ります。また、業務により蓄積した様々なデータや統計データを活用する取組を行うさいたまシティスタットを推進します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	31,353,000
			支出済額	31,011,500
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	341,500
			前年度支出済額	20,416,384
			増 減	10,595,116
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 統計調査員確保対策事業	378,487	4 さいたまシティスタットの推進	27,859,612	
基幹統計調査を円滑に実施するため、新たに統計調査員を募集するなど、登録調査員確保の取組を実施しました。		データを施策の評価や検証、企画立案等に活用する取組を行うさいたまシティスタットを推進するとともに、データを活用したモデル事業等を実施しました。		
2 統計書の刊行	115,470	5 庶務事務・その他	576,907	
本市の自然、人口、経済、社会、教育等の各分野にわたる基本的な統計資料を総合的に収録し、市勢の現状及び推移を数値として明らかにする「さいたま市統計書」を刊行しました。		各省庁や各種統計事務研究会との連絡調整、埼玉県町(丁)字別人口調査等の実施及び統計事務の遂行に当たり、必要な庶務を行いました。		
3 産業連関表の作成	2,081,024			
令和2年に市内で行われた財・サービスの産業間取引をまとめた「令和2年さいたま市産業連関表」を4年間かけて作成しました。令和7年度は、推計値の調整や報告書作成等の業務を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 基幹統計調査事業			当初予算額	720,825,000
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部		補正予算額	△ 93,827,000
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	概要(当初)P. 25	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 統計法に基づく国の基幹統計調査を区役所と連携し実施します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	626,998,000
			支出済額	621,348,553
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	5,649,447
			前年度支出済額	14,212,585
			増 減	607,135,968
<主な事業の成果>				
1 学校基本調査	116,340	4 国勢調査	620,872,637	
幼稚園、小・中学校等を対象に、教育行政施策の検討・策定のための基礎資料を得ることを目的として、在学者数、教職員数、施設等について調査を実施しました。		国内に住んでいる全ての人と世帯を対象に、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として、国勢調査を実施しました。		
2 経済センサス調査区管理	51,984	5 経済センサスー活動調査	231,390	
経済センサスー基礎調査で設定した調査区について、町丁・字境界等の変更のつど、調査区の情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態にする調査区管理を行いました。		令和8年度に実施する経済センサスー活動調査の準備業務を行いました。		
3 農林業センサス	76,202			
令和6年度に実施した農林業センサスの報告業務を行いました。				

令和7年度 総務局決算概要

I 主要事業の取組

(1) 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進

- ① 危機事案対応の拠点施設となるさいたま市危機管理センターを管理運営し、関係機関が実施する国民保護訓練に参加するなど、危機管理体制の維持を図りました。
- ② 市民等との協働により、セーフコミュニティの各対策委員会において、データに基づいた事故やケガの予防活動に取り組みました。また、認証期間満了に伴い、指標に基づいた取組を進め、現地審査を実施し、国際認証を再取得しました。
- ③ 九都県市合同防災訓練・中央会場として、国や各関係機関、地域住民との連携訓練を実施し、災害対応力の強化を図りました。併せて防災フェアを開催し、市民等の防災意識を高めました。
- ④ 災害時に地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成及び育成強化を図るため、補助金の交付及び防災アドバイザーの派遣を行いました。
- ⑤ 避難者等の食糧、要配慮者のためのミルクやおむつ、衛生用品等の備蓄や資機材の保守・修繕を行いました。また、避難所の防災倉庫や避難場所の標示板等の整備・維持管理を行いました。
- ⑥ 地域住民等で構成される避難所運営委員会を主体とした防災訓練に、水害に関する内容を組み込む等、自助・共助の充実強化及び避難所運営委員会の活性化を図りました。
- ⑦ 避難情報等の発信や関係機関との通信手段に使用する防災行政無線等を運用・維持するとともに、コミュニティFMラジオ放送に割込放送ができるよう防災情報配信システムを改修しました。

(2) 市民に信頼される開かれた行政運営

- ① 公正な職務執行と不祥事を起こさせない職場風土を醸成するため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上を図る研修を実施し、組織としてのコンプライアンスの取組を強化しました。また、内部統制制度の概要に関する研修や、各局区等による実施計画策定・振り返り等の取組支援を行い、職員の意識改革や制度の確実な浸透を図りました。
- ② 情報開示制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図り、公正で透明な開かれた市政運営のため、市政情報の「見える化」を推進しました。

(3) 働く環境の整備と職員の成長支援

- ① 人事給与システムの運用や、職員の任免・配置・定員管理等、適正な人事管理を行いました。
- ② 職員の職務遂行能力の発揮度や執務姿勢・業績を適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑・高度化する行政需要に対応できる人材を育成しました。
- ③ 庶務事務システムの安定的な稼働や運用を実現することで、全庁的に共通する庶務事務に係る手続の適正化及び効率化を推進し、職員の事務負担軽減を図りました。
- ④ 職員の労働安全衛生と健康の保持・増進のため、定期健康診断、ストレスチェック及び健康相談等を実施しました。
- ⑤ 適正な給与制度の構築に向けて、市人事委員会勧告等を踏まえた給与改定を実施しました。
- ⑥ 職員の元気回復を図るとともに、公務能率を増進するため、埼玉県市町村職員共済組合の各種給付事業や貸付事業等の手続業務を実施しました。
- ⑦ 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に対応できる職員の育成を図るため、採用後の経験年数や職位に応じて実施する基本研修、新規採用職員育成担当者やOJT担当者を対象に行う課題別研修等を実施しました。

(4) 世界の恒久平和実現への貢献

- ① 戦後80周年及び「さいたま市平和都市宣言」20周年の節目に当たり、「さいたま市平和展」での講演会開催や「子どもの平和学習派遣」の実施など、核兵器の廃絶と世界の恒久平和に貢献する取組を例年よりも拡大して展開しました。

(5) 新たな視点で市史を編さん

- ① 本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するため、「さいたま市史 民俗編Ⅱ」、「さいたま市史史料 高野山西南院『関東過去帳』」及び「さいたま市アーカイブズセンター紀要第10号」を刊行しました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	36,696,000	△ 36,540,000	0	156,000	284,622	284,622	0	0
18款	8,887,000	52,231,000	13,119,000	74,237,000	24,102,760	24,102,760	0	0
19款	45,105,000	916,000	0	46,021,000	45,906,000	45,906,000	0	0
20款	2,988,000	0	0	2,988,000	7,099,206	7,099,206	0	0
24款	122,126,000	27,395,000	0	149,521,000	159,078,102	159,068,102	0	10,000
合計	215,802,000	44,002,000	13,119,000	272,923,000	236,470,690	236,460,690	0	10,000

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	2,268,691,000	39,207,000	26,239,000	9,630,000	2,343,767,000	2,121,602,010	102,111,000	120,053,990
合計	2,268,691,000	39,207,000	26,239,000	9,630,000	2,343,767,000	2,121,602,010	102,111,000	120,053,990

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/1項 県負担金/6目 埼玉県分権推進交付金	当 初 予 算 額	44,855,000
歳入名称	埼玉県分権推進交付金	補 正 予 算 額	916,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 「知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」に基づき、埼玉県から本市に移譲された事務の処理に要する経費として交付されました。		予 算 現 額	45,771,000
		調 定 額	45,771,000
		収 入 済 額	45,771,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	44,813,000
		増 減	958,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	20款 財産収入/2項 財産売払収入/2目 物品売払収入	当 初 予 算 額	990,000
歳入名称	物品売払収入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 各区情報公開コーナー及びオンライン市役所さいたまにおける市史及び統計書等の頒布代金として収納しました。		予 算 現 額	990,000
		調 定 額	959,123
		収 入 済 額	959,123
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	832,677
		増 減	126,446

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	65,163,000
歳入名称	派遣職員給与等負担金	補 正 予 算 額	27,395,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 地方自治法第252条の17の規定に基づき派遣された職員の人件費について、派遣先団体の負担分を収納しました。		予 算 現 額	92,558,000
		調 定 額	105,475,738
		収 入 済 額	105,475,738
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	67,823,356
		増 減	37,652,382

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	26,147,000
歳入名称	団体保険取扱手数料	補 正 予 算 額	0
局/部/課	総務局/人事部/職員課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 職員が加入する生命保険、損害保険等の保険料の給与控除に係る事務手数料について、保険会社から収納しました。		予 算 現 額	26,147,000
		調 定 額	25,950,291
		収 入 済 額	25,950,291
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	26,573,293
		増 減	△ 623,002

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 式典事務事業			当初予算額	1,890,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	概要(当初)P. 34	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 新年に、市内各界の代表者と市長が一堂に会し、市勢発展に向けて抱負を語り、情報交換の場とすることを目的とした、「さいたま市新年名刺交換会」を開催します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,890,000
			支出済額	1,712,308
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	177,692
			前年度支出済額	1,771,206
			増 減	△ 58,898
<主な事業の成果>				
1 さいたま市新年名刺交換会の開催			1,712,308	
令和8年1月5日に、市内各界の代表者等の招待者と市長が一堂に会し、新年の抱負を語るとともに、活発な情報交換を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 平和推進事業			当初予算額	9,939,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	△ 742,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	概要(当初)P. 34	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市平和都市宣言」に基づき、核兵器等の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開します。 「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	9,197,000
			支出済額	8,935,648
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	261,352
			前年度支出済額	2,109,130
			増 減	6,826,518
<主な事業の成果>				
1 さいたま市平和展の開催			6,079,643	
戦後80周年及び「さいたま市平和都市宣言」20周年の記念事業として、例年よりも拡大し、8月に平和祈念講演会及び平和祈念写真展、12月に平和展を開催しました。 ・合計来場者数 5,536人				
2 さいたま市平和図画・ポスターコンクールの開催			506,479	
市立小・中学校等の児童・生徒を対象に「平和」をテーマとした作品を募集し、入賞作品を平和展会場で展示しました。 ・応募作品数 1,976作品				
3 平和首長会議への加盟			483,567	
平和首長会議に加盟する8,000以上の都市と連帯し、情報交換を行いました。また、8月に長崎市で開催された平和首長会議総会及び国内加盟都市会議総会に出席しました。				
4 子どもの平和学習派遣			1,865,959	
8月6日に被爆地広島で開催された平和記念式典に合わせて、市内の中学生の代表10名を派遣し、現地で得た知見や平和への想いを学校や平和展等で報告しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 内部統制推進事業			当初予算額	1,522,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	3,760,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	概要(当初)P. 35	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上に継続して取り組み、各局・区におけるコンプライアンスの取組を支援するとともに、内部統制制度を円滑に運用するための取組を実施します。		概要(R7.2補追)P. 15	流 用 額	0
			予備費充用額	0
＜補正の目的・内容＞ 令和6年4月に発覚した与野駅西口土地区画整理事業地内の市有地売却に係る不適正な事務処理について、市の内部調査による報告及び再発防止策の客観的かつ公正な検証等を行うため、第三者委員会の開催に要する経費について、補正を行うものです。			予 算 現 額	5,282,000
			支 出 済 額	3,305,526
＜主な事業の成果＞			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,976,474
			前年度支出済額	1,204,726
			増 減	2,100,800
1 コンプライアンス研修等の実施 808,500		4 第三者委員会の開催 2,010,591		
コンプライアンス研修や内部統制制度の円滑な運用に向けたリスクマネジメント研修等を行い、職員のコンプライアンス意識の維持・向上を図りました。 ・係長職コンプライアンス研修等 1,580名受講		第三者委員会において、与野駅西口土地区画整理事業地内の市有地売却に係る不適正な事務処理を受けて実施した市の内部調査による報告及び再発防止策の検証等を行いました。		
2 不当要求対応研修等の実施 148,500				
公正な職務の執行を図るため、不当要求防止責任者講習や不当要求行為等への対応研修等を実施しました。 ・不当要求防止責任者講習等 408名受講				
3 内部統制制度の推進その他 337,935				
内部統制推進委員会等を開催しました。また、内部統制における、各局区等の実施計画の策定や振り返り等の取組支援を行うとともに、令和6年度の取組の評価を行い、内部統制評価報告書を作成しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浄書印刷事業			当初予算額	89,943,000												
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	△ 4,000,000												
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 35	前年度繰越額	0												
<事業の目的・内容> 共用複写機を設置し台数や使用枚数を適正に管理し、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うとともに、軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、浄書印刷の経費抑制と事務の効率化を図ります。 <不用額の理由> 印刷物削減の取組により、印刷センター委託料、用紙購入費について、当初の見込みを下回ったものです。 <主な事業の成果> <table><tr><td>1 共用複写機の設置・管理</td><td>36,867,596</td></tr><tr><td colspan="2">本庁舎及び各区役所に共用複写機を設置し、庁舎ごとに管理しました。</td></tr><tr><td>2 印刷センターの運営・管理</td><td>35,398,203</td></tr><tr><td colspan="2">本庁舎西側の印刷センターにおいて、比較的簡易な印刷業務を集中化させて行いました。</td></tr><tr><td>3 軽印刷機の設置・管理</td><td>4,383,236</td></tr><tr><td colspan="2">職員自らが印刷を行えるよう、本庁舎及び各区役所に軽印刷機を設置し、庁舎ごとに管理しました。</td></tr></table>			1 共用複写機の設置・管理	36,867,596	本庁舎及び各区役所に共用複写機を設置し、庁舎ごとに管理しました。		2 印刷センターの運営・管理	35,398,203	本庁舎西側の印刷センターにおいて、比較的簡易な印刷業務を集中化させて行いました。		3 軽印刷機の設置・管理	4,383,236	職員自らが印刷を行えるよう、本庁舎及び各区役所に軽印刷機を設置し、庁舎ごとに管理しました。		流用額	0
			1 共用複写機の設置・管理	36,867,596												
			本庁舎及び各区役所に共用複写機を設置し、庁舎ごとに管理しました。													
			2 印刷センターの運営・管理	35,398,203												
			本庁舎西側の印刷センターにおいて、比較的簡易な印刷業務を集中化させて行いました。													
3 軽印刷機の設置・管理	4,383,236															
職員自らが印刷を行えるよう、本庁舎及び各区役所に軽印刷機を設置し、庁舎ごとに管理しました。																
			予備費充用額	0												
			予算現額	85,943,000												
			支出済額	76,649,035												
			翌年度繰越額	0												
			不用額	9,293,965												
			前年度支出済額	75,549,587												
			増減	1,099,448												

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文書管理事業			当 初 予 算 額	828,396,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補 正 予 算 額	△ 44,683,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 36	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 各課における文書事務を統括し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。			流 用 額	△ 1,644,000
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	782,069,000
			支 出 済 額	729,665,897
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 郵便料及び文書保管管理等業務委託料について、当初の見込みを下回ったものです。			不 用 額	52,403,103
			前年度支出済額	763,360,077
			増 減	△ 33,694,180
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 文書事務の管理・指導 106,975 文書事務の適正な執行について、管理・指導を行いました。		4 文書のマイクロフィルム化 3,012,834 閲覧等の利用頻度が高い長期保存文書について、マイクロフィルム化を行いました。		
2 郵送物の発送 490,869,142 各課の郵便物について、庁舎ごとに取りまとめて発送しました。		5 公印の管理 202,620 組織改編による公印の新調や廃止、消耗が著しい公印の改刻を行いました。		
3 文書の整理・保存・廃棄等 235,474,326 ファイリング用品や保存箱の購入、書庫の管理、民間倉庫での文書の保管及び保存期間満了文書の廃棄等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 総務管理事業			当初予算額	1,390,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 36	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市議会及び局・部・課内外との連絡調整や事務遂行に当たり、執務環境を整えることにより、効率的かつ効果的な事務の遂行を支援します。			流 用 額	120,000
			予備費充用額	0
			予算現額	1,510,000
			支出済額	1,282,909
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	227,091
			前年度支出済額	1,366,540
			増 減	△ 83,631
<主な事業の成果>				
1 庶務事務		1,282,909		
市議会及び局内の連絡調整や事務遂行に当たり、必要な予算執行（旅費の支給、消耗品の購入等）を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 訟務事務事業			当 初 予 算 額	10,386,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 37	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 法的な対応及び判断を明確なものとするため、顧問弁護士による法律相談及び弁護士への訴訟委任を実施します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	10,386,000
			支 出 済 額	9,204,353
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,181,647
			前年度支出済額	10,502,318
			増 減	△ 1,297,965
<主な事業の成果>				
1 訴訟事務		3,396,353		
本市に対して提起された訴訟について、弁護士へ訴訟事務全般を委任するとともに、所管課と連携しながら的確かつ迅速な対応を行いました。				
2 法律相談業務		5,808,000		
適正な行政執行を目的として、顧問弁護士から法律問題に関する専門的な助言及び指導を受けました。				
・法律相談件数 57件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 議案作成等事業			当初予算額	338,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 37	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	338,000
			支出済額	243,378
			翌年度繰越額	0
			不用額	94,622
			前年度支出済額	214,449
			増減	28,929
＜主な事業の成果＞				
1 議案書の印刷		243,378		
各定例会において市議会へ議案書を提出するため、当該議案書を外注により作成しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 法規事務事業			当初予算額	10,826,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 38	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行います。また、法令参考図書の整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	10,826,000
			支出済額	9,243,143
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,582,857
			前年度支出済額	9,368,181
			増 減	△ 125,038
<主な事業の成果>				
1 例規集の維持管理等		8,563,500		
例規集の編集・発行（データベース化を含む。）を行うことにより、本市の例規整備を確保し、例規情報を市民等へ提供しました。				
2 法令参考図書の整備		405,909		
法令参考図書を整備充実するとともに、全庁的な活用を促進しました。				
3 大都市法規事務連絡協議会等への参加		273,734		
法規事務について、他の政令指定都市等及び県内他市と情報交換・意見交換などを行いました。また、外部機関が行う法規事務研修等に参加しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 行政不服審査事務事業			当初予算額	2,123,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 38	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市長が審査庁となる不服審査事務を一元的に行うことにより、審査の中立性及び公平性を確保します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,123,000
			支出済額	1,434,446
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	688,554
			前年度支出済額	1,377,275
			増 減	57,171
<主な事業の成果>				
1 審理手続の実施		407,088		
市長が審査庁となる不服審査において、審理員による審理手続を実施しました。				
2 行政不服審査会事務		1,027,358		
審査庁からの不服申立てに関する諮問に対し、公正かつ慎重に審査して答申を行いました。				
・さいたま市行政不服審査会開催数 11回				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 人事管理事務事業			当初予算額	231,227,000
局/部/課	総務局/人事部/人事課		補正予算額	△ 906,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 39	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民サービスの向上を図るために、職員の採用・退職管理・定員管理・人事評価・適材適所の人事配置等職員の適正な人事管理を行います。			流 用 額	2,807,000
			予備費充用額	0
			予算現額	233,128,000
			支出済額	231,602,457
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,525,543
			前年度支出済額	230,547,934
			増 減	1,054,523
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 人事管理事業 99,698,487 人事給与システムの運用や、職員の任免・配置・定員管理等、適正な人事管理を行いました。				
2 人事評価事業 13,957,020 職員の職務遂行能力の発揮度や執務姿勢・業績を適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑・高度化する行政需要に対応できる人材を育成しました。				
3 庶務事務システムの運用 117,946,950 庶務事務システムの安定的な稼働や運用を実現することで、全庁的に共通する庶務事務に係る手続の適正化及び効率化を推進し、職員の事務負担の軽減を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員安全衛生管理事業			当初予算額	154,355,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 39	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促します。			流 用 額	△ 4,150,000
			予備費充用額	0
			予算現額	150,205,000
			支出済額	149,652,623
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	552,377
			前年度支出済額	147,382,553
			増 減	2,270,070
<主な事業の成果>				
1 研修の開催及び研修への職員派遣等 521,437 職員の健康管理意識の向上及びメンタルヘルス不調予防のため、メンタルヘルス研修を実施しました。また、衛生管理者免許の取得を推進することで、安全衛生管理体制の確保に努めました。				
2 各種健康診断・予防接種の実施 134,349,380 職員の健康保持・管理のため、定期健康診断、電離放射線健康診断等の特殊健康診断、ストレスチェック業務及び破傷風等の予防接種を実施しました。				
3 健康相談室等の管理運営 14,781,806 職員の健康保持及び健康管理上の措置の適正化を図るため、産業医、健康相談員を配置した健康相談室や職員健康審査会の管理運営を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公務災害補償及び認定・審査会事務事業			当初予算額	2,289,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 40	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> さいたま市議会の議員又は非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施及び認定委員会・審査会の開催・運営等、被災職員の損害に対して必要な補償等を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を図ります。			流 用 額	13,660,000
			予備費充用額	0
			予算現額	15,949,000
			支出済額	15,904,571
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	44,429
			前年度支出済額	11,673,646
			増 減	4,230,925
<主な事業の成果>				
1 公務・通勤災害の認定・補償業務		15,862,047	さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、非常勤職員の公務又は通勤上の災害の認定及び療養費等の補償を行いました。	
2 公務災害補償等認定委員会・審査会		42,524	さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、認定委員会を開催しました。なお、審査会は、対象案件がありませんでした。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 給与管理事業			当初予算額	107,410,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課		補正予算額	25,389,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 40	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。 また、市長等の給料の額等を審議する、さいたま市特別職報酬等審議会の運営及び人事・給与・福利厚生に関する事務を行う総務事務センターの運営を行います。 <補正の目的・内容> 令和7年度税制改正に伴う年末調整及び源泉徴収事務に対応するため、人事・給与システムの改修を行うための経費について、補正を行うものです。		概要(9補)P. 8	流 用 額	0
		予備費充用額	0	
		予算現額	132,799,000	
		支出済額	132,588,797	
		翌年度繰越額	0	
		不 用 額	210,203	
		前年度支出済額	91,033,761	
		増 減	41,555,036	
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 給与管理事業		42,780,307		
本市人事委員会勧告等を踏まえ、適正な給与制度を構築するとともに、給与の支給を行いました。また、子ども・子育て支援金制度の創設や令和7年度税制改正に対応するため、人事・給与システムを改修しました。				
2 特別職報酬等審議会		271,042		
市議会議員の議員報酬、市長等の給料の額等を審議する特別職報酬等審議会の運営を行いました。				
3 総務事務センター		89,537,448		
人事・給与・福利厚生に関する事務を行う総務事務センターの運営を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員福利厚生事業			当初予算額	4,857,000												
局/部/課	総務局/人事部/職員課		補正予算額	0												
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 41	前年度繰越額	0												
<事業の目的・内容> 職員の元気回復を図り、公務能率の増進に資することを目的に、適正な福利厚生事業を実施します。		概要(2補)P. 47	流用額	0												
			予備費充用額	0												
			予算現額	4,857,000												
			支出済額	1,678,834												
			翌年度繰越額	2,123,000												
<補正の目的・内容> 旧岩槻職員住宅分筆登記等業務について、地権者等との調整に日数を要し、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費の設定を行うものです。			不用額	1,055,166												
			前年度支出済額	2,081,165												
			増減	△ 402,331												
<主な事業の成果> <table><tr><td>1 福利厚生事務</td><td>466,134</td></tr><tr><td colspan="2">埼玉県市町村職員共済組合の資格取得や喪失、給付、貸付け等に係る事務を行いました。</td></tr><tr><td>2 公舎に関する事務</td><td>996,000</td></tr><tr><td colspan="2">さいたま市公舎貸与規則等に基づき、公舎に関する事務を行いました。</td></tr><tr><td>3 旧職員住宅に関する事務</td><td>216,700</td></tr><tr><td colspan="2">旧職員住宅の敷地及び建築物の点検業務等を行いました。</td></tr></table>					1 福利厚生事務	466,134	埼玉県市町村職員共済組合の資格取得や喪失、給付、貸付け等に係る事務を行いました。		2 公舎に関する事務	996,000	さいたま市公舎貸与規則等に基づき、公舎に関する事務を行いました。		3 旧職員住宅に関する事務	216,700	旧職員住宅の敷地及び建築物の点検業務等を行いました。	
1 福利厚生事務	466,134															
埼玉県市町村職員共済組合の資格取得や喪失、給付、貸付け等に係る事務を行いました。																
2 公舎に関する事務	996,000															
さいたま市公舎貸与規則等に基づき、公舎に関する事務を行いました。																
3 旧職員住宅に関する事務	216,700															
旧職員住宅の敷地及び建築物の点検業務等を行いました。																

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員研修事業（人材育成課）			当初予算額	21,115,000
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課		補正予算額	△ 100,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 41	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に対応できるよう職員の育成を図るため、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	21,015,000
			支出済額	20,100,451
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	914,549
			前年度支出済額	20,934,164
			増 減	△ 833,713
＜主な事業の成果＞				
1 基本研修 12,628,136 部長研修・課長研修・課長補佐研修等、全16種の研修を2,508人に実施することで、職員の階層ごとに求められる能力を向上させました。		4 所属内研修支援 1,557,000 各局・区が実施した全14件、計512人が受講した所属内研修に対して支援等を行うことで、職員の担当職務に関する能力を向上させました。		
2 課題別研修 1,485,797 新人育成担当者研修、OJT支援研修等、全11種の研修を9,424人に実施することで、職員の複雑・多様化する行政課題に対応できる能力を向上させました。		5 物品等購入その他 98,785 研修運営に必要な物品の購入等を行いました。		
3 派遣研修 4,330,733 自治大学校、市町村職員中央研修所、彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター等、全5種の外部研修機関が行う研修へ92人を派遣することで、専門的知識を習得し、能力を向上させました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員研修センター管理運営事業			当初予算額	39,496,000
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課		補正予算額	△ 1,100,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 42	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 職員研修センターの施設及び設備の維持管理を行います。			流 用 額	△ 1,163,000
			予備費充用額	0
			予算現額	37,233,000
			支出済額	32,508,424
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 施設の管理運営に係る光熱水費の支出が、当初の見込みを下回ったものです。			不 用 額	4,724,576
			前年度支出済額	29,873,597
			増 減	2,634,827
<主な事業の成果> 1 職員研修センターの維持・管理 32,508,424 職員研修センターを適切に維持管理するため、設備の点検、清掃、警備等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 外部監査事業			当 初 予 算 額	17,000,000																				
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補 正 予 算 額	0																				
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 42	前年度繰越額	0																				
<事業の目的・内容> 地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である公認会計士、弁護士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。			流 用 額	0																				
			予備費充用額	0																				
			予 算 現 額	17,000,000																				
			支 出 済 額	17,000,000																				
			翌年度繰越額	0																				
			不 用 額	0																				
			前年度支出済額	17,000,000																				
			増 減	0																				
<主な事業の成果>																								
1 包括外部監査の実施		17,000,000	[参考] 過去の監査テーマ及び指摘事項の件数 (令和7年度末現在) <table><tr><th>監査年度</th><th>監査テーマ</th><th>指摘事項件数</th><th>うち未措置のもの</th></tr><tr><td>R3</td><td>スポーツ文化局及び都市局所管の外郭団体の財務事務の執行について</td><td>18</td><td>0</td></tr><tr><td>R4</td><td>高齢者福祉事業の財務事務の執行について</td><td>6</td><td>0</td></tr><tr><td>R5</td><td>消防事業の財務事務の執行について</td><td>3</td><td>0</td></tr><tr><td>R6</td><td>債権（貸付金を除く）の管理に係る財務事務について</td><td>4</td><td>2</td></tr></table>		監査年度	監査テーマ	指摘事項件数	うち未措置のもの	R3	スポーツ文化局及び都市局所管の外郭団体の財務事務の執行について	18	0	R4	高齢者福祉事業の財務事務の執行について	6	0	R5	消防事業の財務事務の執行について	3	0	R6	債権（貸付金を除く）の管理に係る財務事務について	4	2
監査年度	監査テーマ	指摘事項件数			うち未措置のもの																			
R3	スポーツ文化局及び都市局所管の外郭団体の財務事務の執行について	18			0																			
R4	高齢者福祉事業の財務事務の執行について	6			0																			
R5	消防事業の財務事務の執行について	3			0																			
R6	債権（貸付金を除く）の管理に係る財務事務について	4	2																					
令和7年度は「子ども未来局に関する財務事務の執行について」をテーマとして包括外部監査を行い、令和8年3月3日に結果に関する報告の提出を受けました。																								
・指摘事項 3件、意見 31件																								

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市史編さん事業			当初予算額	61,134,000
局/部/課	総務局/総務部/アーカイブズセンター		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 43	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本市の歴史の変遷の過程を記録し未来へ継承するため、「さいたま市史」を編さんします。また、歴史資料を収集し、適切に整理・保存するとともに市民共有の知的資源として活用を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	61,134,000
			支出済額	57,505,352
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 旧与野保管庫産業廃棄物処理業務委託等について、契約差金が生じたものです。			不 用 額	3,628,648
			前年度支出済額	53,607,877
			増 減	3,897,475
<主な事業の成果>				
1 さいたま市史編さん審議会の運営 176,850		4 市史等の刊行 8,060,172		
市史編さんに関し必要な事項を調査審議するため、学識経験者等で組織する審議会を運営しました。		「さいたま市史 民俗編Ⅱ」、「さいたま市史史料 高野山西南院『関東過去帳』」及び市史編さん過程の研究成果等をまとめた「さいたま市アーカイブズセンター紀要第10号」を刊行しました。		
2 さいたま市史編さん専門部会の運営 11,962,334				
時代や分野別に調査・研究・執筆等を行うため、学識経験者等で組織する専門部会を運営しました。				
3 歴史資料の収集・保存・活用など 37,305,996				
本市に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等を収集し、適切に整理・保存しました。また、歴史に関する問合せや閲覧等の利用申請に対応しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 情報公開制度推進事業			当初予算額	45,391,000
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課		補正予算額	△ 35,593,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 43	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう市政の「見える化」を推進します。また、情報公開・個人情報保護審査会等の附属機関の運営を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	9,798,000
			支出済額	9,151,874
			翌年度繰越額	0
<主な事業の成果>			不 用 額	646,126
			前年度支出済額	12,898,574
			増 減	△ 3,746,700
<主な事業の成果>				
1 情報開示制度推進事業 500,526		4 情報公開・個人情報保護審査会の運営 1,632,286		
市民等からの行政情報の開示請求に対し、適正な情報開示が行われるよう情報開示制度の運用を推進しました。		不開示処分等に対する審査請求に関する諮問に対し、公平かつ客観的に審査して答申を行いました。		
2 個人情報保護制度推進事業 35,200		5 情報公開・個人情報保護審議会の運営 305,668		
市が保有する個人情報について、適正な管理による個人の権利利益の保護が図れるよう個人情報保護制度の運用を推進し、行政機関等匿名加工情報の提供制度を運用しました。		情報公開制度及び個人情報保護制度をより良い制度へと発展させるための審議等を行いました。		
3 情報提供推進事業 6,678,194		6 市議会資産等公開審査会の運営		
公正で透明な開かれた市政の「見える化」を推進するため、各区情報公開コーナーにおいて行政情報を閲覧等にするほか、市ホームページにおいて行政情報検索システムを運用しました。		市議会議員の公表する資産等報告書に疑義がある場合、有権者の1/100以上からの申出があった場合に審査を行います。令和7年度は申出がなく、審査は行いませんでした。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 危機対策事業			当初予算額	29,261,000
局/部/課	総務局/危機管理部/危機管理課		補正予算額	△ 2,806,000
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 44	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 危機管理体制の拠点施設となる「さいたま市危機管理センター」を運用し、自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を充実させるとともに、職員の危機管理意識の向上・強化を図ります。さらに、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、セーフコミュニティ事業を推進していきます。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	26,455,000
			支出済額	24,038,692
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 待機宿舍の賃借料等について、利用が生じなかったため、当初見込みを下回ったものです。			不 用 額	2,416,308
			前年度支出済額	22,436,133
			増 減	1,602,559
<主な事業の成果>				
1 さいたま市危機管理センターの管理運営 8,969,143		4 九都県市危機管理・防災対策委員会 16,814		
危機管理体制を維持するため、拠点施設となるさいたま市危機管理センター内のシステム機器類の保守及びシステムの管理運営を行いました。		広域的な課題に対応するため、九都県市危機管理・防災対策委員会等との連携を継続的に図りました。		
2 危機管理体制の確保 3,303,702		5 国民保護協議会その他 980,435		
市内でのテロや感染症等の危機事案に対する職員の対処能力を向上させ、24時間初動体制を取れるよう、宿日直及び連絡体制の確保・維持を図りました。		安心・安全に係る窓口を市民に周知するため、安心安全ハンドブックを修正し、各区役所や図書館等での配架やホームページへの掲載を行いました。		
3 セーフコミュニティの推進 10,768,598				
市民等との協働により、データに基づいた事故やケガの予防活動に取り組みました。また、認証期間満了に伴い、指標に基づいた取組を進め、現地審査を実施し、国際認証を再取得しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 防災対策事業			当初予算額	254,411,000
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	99,988,000
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 44	前年度繰越額	26,239,000
<事業の目的・内容> さいたま市被害想定調査の避難者数を基に備蓄と防災倉庫の保守管理を行うとともに、防災行政無線や防災アプリ等で避難行動の啓発・情報伝達を行います。 <補正の目的・内容> 国の令和7年度補正予算を活用し、地域の防災・減災の向上に資する備品等の購入経費について、補正を行うものです。 <不用額の理由> 防災行政無線の移設工事について、工事工程の変更等により一部移設が不要になったため、当初見込みを下回ったものです。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	380,638,000
			支出済額	255,364,723
			翌年度繰越額	99,988,000
			不 用 額	25,285,277
			前年度支出済額	185,860,688
			増 減	69,504,035
<主な事業の成果>				
1 災害用物資備蓄による災害対応力の強化 101,867,773		4 帰宅困難者対策事業 245,740		
避難者等の食糧、要配慮者のためのミルクやおむつ、衛生用品等の備蓄や資機材の保守・修繕を行いました。また、避難所の防災倉庫や避難場所の標示板等の整備・維持管理を行いました。		帰宅困難者による混乱を抑制するため、市内事業者へ一斉帰宅の抑制を啓発しました。また、一斉帰宅抑制対策に積極的な市内事業者を登録し、PRする「一斉帰宅抑制対策推進事業者登録制度」を促進しました。		
2 防災行政無線の災害時の対応強化 101,743,568		5 その他 13,330,700		
避難情報等の発信や関係機関との通信手段に使用する防災行政無線等を運用・維持するとともに、コミュニティFMラジオ放送に割込放送ができるよう防災情報配信システムを改修しました。		防災体制の整備を実施するとともに、罹災証明書の迅速な発行と被災者台帳の整備を目的とした被災者生活再建支援システムの運用・保守を行いました。		
3 防災情報収集・伝達体制整備事業 38,176,942				
災害時における避難情報・防災情報等を配信する防災アプリ、総合防災情報システム等の運用・維持を行うとともに、ハザードマップ等による防災啓発を行い、災害への迅速な対応を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 防災訓練事業			当初予算額	201,006,000
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 45	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域防災計画に基づき、防災体制の充実強化及び防災関係機関相互の連携強化を図るとともに、災害対応力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に関連する訓練を実施します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	201,006,000
			支出済額	198,929,604
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	2,076,396
			前年度支出済額	42,145,465
			増 減	156,784,139
<主な事業の成果>				
1 さいたま市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）の実施 186,747,519 九都県市合同防災訓練・中央会場として、国や各関係機関、地域住民との連携訓練を実施し、災害対応力の強化を図りました。併せて防災フェアを開催し、市民等の防災意識を高めました。				
2 各区避難所運営訓練による災害対応力の強化 8,182,085 地域住民等で構成される避難所運営委員会を主体とした防災訓練に、水害に関する内容を組み込む等、自助・共助の充実強化及び避難所運営委員会の活性化を図りました。				
3 九都県市合同防災訓練図上訓練 4,000,000 市職員を対象として、大規模災害等の発生を想定したロールプレイング方式の図上訓練を実施し、職員の災害イメージの形成及び災害対応力の向上を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自主防災組織育成事業			当初予算額	122,557,000
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 45	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「自分たちのまちは自分たちで守る」のスローガンのもと、災害時に地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、地域防災力向上の担い手である防災アドバイザーを自主防災組織等に派遣し、地区防災計画の策定支援やDIG、HUG等の図上訓練を実施することで、地域防災力の向上を図ります。			流 用 額	△ 4,970,000
			予備費充用額	0
			予算現額	117,587,000
			支出済額	108,503,639
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	9,083,361
			前年度支出済額	107,753,085
			増 減	750,554
<主な事業の成果>				
1 自主防災組織育成 107,087,773 自主防災組織の結成促進・育成強化推進のため、自主防災組織連絡協議会に補助金を交付するとともに、自主防災組織の活動を活性化させるため、自主防災組織運営補助金、防災訓練補助金、育成補助金を交付しました。				
2 防災アドバイザー等の育成活用 1,415,866 地域防災力向上のため、防災士の新規資格取得費用を助成しました。また、地域防災力向上の牽引役である防災アドバイザーを講師として自主防災組織や学校へ派遣しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 災害応急対策事業			当初予算額	3,000
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 46	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 災害発生時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めることを目的とします。			流 用 額	1,258,000
			予備費充用額	0
			予算現額	1,261,000
			支出済額	1,257,492
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	3,508
			前年度支出済額	7,392,161
			増 減	△ 6,134,669
<主な事業の成果>				
1 災害応急対策事業			1,257,492	
令和6年能登半島地震における災害救助法に基づく救助にかかる救助費について、償還金を支払いました。なお、本市における大規模災害の発生、他地方公共団体等からの応援要請がなかったため、活動実績はありませんでした。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 災害救助基金積立金			当初予算額	20,426,000																																
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	0																																
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 46	前年度繰越額	0																																
<事業の目的・内容> 本市が大規模災害で被災した際に、災害救助法の規定による救助に要する費用の支弁等の財源に充てるため、災害救助法第22条の規定により、救助実施市として必要となる災害救助基金を積み立てます。			流 用 額	3,712,000																																
			予備費充用額	0																																
			予算現額	24,138,000																																
			支出済額	24,137,834																																
			翌年度繰越額	0																																
			不 用 額	166																																
			前年度支出済額	17,276,997																																
			増 減	6,860,837																																
<主な事業の成果>																																				
1 災害救助基金への積立て			24,137,834																																	
県の普通税収入の増加等により、基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関に預入れたことにより生じた利子について、積立てを行いました。																																				
[参考] 災害救助基金残高等の推移 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">積立額</th><th rowspan="2">取崩額</th><th rowspan="2">年度末残高</th></tr> <tr> <th>新規</th><th>運用利子</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td><td>0</td><td>7,548</td><td>0</td><td>673,681,154</td></tr> <tr> <td>R4</td><td>21,955,107</td><td>6,836</td><td>0</td><td>695,643,097</td></tr> <tr> <td>R5</td><td>12,805,115</td><td>11,336</td><td>0</td><td>708,459,548</td></tr> <tr> <td>R6</td><td>16,540,844</td><td>736,153</td><td>0</td><td>725,736,545</td></tr> <tr> <td>R7</td><td>18,935,747</td><td>5,202,087</td><td>0</td><td>749,874,379</td></tr> </tbody> </table>					年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	R3	0	7,548	0	673,681,154	R4	21,955,107	6,836	0	695,643,097	R5	12,805,115	11,336	0	708,459,548	R6	16,540,844	736,153	0	725,736,545	R7	18,935,747	5,202,087	0	749,874,379
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
R3	0	7,548	0	673,681,154																																
R4	21,955,107	6,836	0	695,643,097																																
R5	12,805,115	11,336	0	708,459,548																																
R6	16,540,844	736,153	0	725,736,545																																
R7	18,935,747	5,202,087	0	749,874,379																																

令和7年度 財政局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 健全財政の維持に向けた取組
 - ① 個人版ふるさと納税の受入拡大を図るため、返礼品の更なる拡充を行いました。
- (2) 市税収入の確保
 - ① 市税等及び国民健康保険税に係る収納対策の企画立案及び推進をしました。また、北部及び南部市税事務所の徴収事業に係る支援、指導及び調整を行いました。
 - ② 口座振替、スマートフォン決済及び地方税共通納税システムを利用した電子納税を推進しました。また、市税収納、滞納システムの適切な運用管理を行いました。
 - ③ 市民からの納税に関する問合せへの応答及び納税呼びかけ業務を実施する納税コールセンターを運営しました。
- (3) 税務行政のデジタル化技術の活用及び適正かつ公平な賦課徴収の実現
 - ① インターネットを利用した地方税の申告・届出・納税手続や、所得等に関するデータの受信を行う地方税ポータルシステム連携環境の再構築及び機器更改を行いました。
 - ② 自治体情報システムの標準化に対応するため、RPA技術を活用した業務改革及び既存システムのデータの整備を行いました。
- (4) 公有財産の適正な管理運営と利活用・公共施設マネジメントの推進
 - ① 未利用地の有効活用を推進するため、18か所の未利用地を売却しました。
 - ② 建築物の予防保全の取組として、設計等16施設及び工事21施設の実施に対する支援を行うとともに、当初予算編成作業において維持改修工事の優先順位付けを行いました。
- (5) 適正な入札及び契約手続等
 - ① 入札手続のDX化を推進するため、物品購入等及び業務委託契約について、埼玉県電子入札共同システムを利用した電子入札を導入し、あわせて、電子契約の導入に向けた検討を行いました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	303,753,003,000	6,430,689,000	0	310,183,692,000	316,038,664,174	312,184,520,258	639,604,277	3,265,227,933
2款	3,060,000,000	0	0	3,060,000,000	2,993,841,000	2,993,841,000	0	0
3款	217,000,000	100,000,000	0	317,000,000	452,718,000	452,718,000	0	0
4款	1,816,000,000	600,000,000	0	2,416,000,000	2,394,357,000	2,394,357,000	0	0
5款	3,046,000,000	400,000,000	0	3,446,000,000	3,995,814,000	3,995,814,000	0	0
6款	375,000,000	0	0	375,000,000	375,680,000	375,680,000	0	0
7款	2,815,000,000	100,000,000	0	2,915,000,000	2,988,771,000	2,988,771,000	0	0
8款	33,042,000,000	1,300,000,000	0	34,342,000,000	35,204,489,000	35,204,489,000	0	0
9款	51,000,000	0	0	51,000,000	51,810,299	51,810,299	0	0
10款	1,000	0	0	1,000	10,978	10,978	0	0
11款	948,000,000	0	0	948,000,000	904,103,291	904,103,291	0	0
12款	6,190,000,000	0	0	6,190,000,000	6,313,063,776	6,313,063,776	0	0
13款	1,960,000,000	38,240,000	0	1,998,240,000	2,002,341,000	2,002,341,000	0	0
14款	8,900,000,000	11,628,978,000	0	20,528,978,000	21,077,694,000	21,077,694,000	0	0
15款	250,000,000	0	0	250,000,000	252,094,000	252,094,000	0	0
17款	68,281,000	0	0	68,281,000	66,601,134	66,601,134	0	0
18款	373,000	0	0	373,000	373,000	373,000	0	0
19款	2,280,000,000	62,990,000	0	2,342,990,000	2,342,990,212	2,342,990,212	0	0
20款	998,147,000	△ 124,916,000	0	873,231,000	878,160,487	878,160,487	0	0
21款	1,201,513,000	0	0	1,201,513,000	830,442,140	830,442,140	0	0
22款	17,944,566,000	△ 10,649,839,000	0	7,294,727,000	1,068,222,000	1,068,222,000	0	0
23款	1,000	5,476,966,000	3,638,577,754	9,115,544,754	9,115,544,402	9,115,544,402	0	0
24款	2,992,899,000	△ 21,800,000	0	2,971,099,000	2,870,793,864	2,871,578,270	94,233	139,644
25款	65,491,800,000	△ 8,269,600,000	17,988,800,000	75,211,000,000	58,962,800,000	58,962,800,000	0	0
合計	457,400,584,000	7,071,708,000	21,627,377,754	486,099,669,754	471,181,378,757	467,328,019,247	639,698,510	3,265,367,577

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	3,890,554,000	6,329,340,000	0	△ 242,000	10,219,652,000	9,840,843,464	26,089,904	352,718,632
12款	55,835,639,000	△ 1,403,227,000	0	0	54,432,412,000	54,340,204,765	0	92,207,235
13款	200,000,000	0	0	△ 189,602,000	10,398,000	0	0	10,398,000
合計	59,926,193,000	4,926,113,000	0	△ 189,844,000	64,662,462,000	64,181,048,229	26,089,904	455,323,867

2 国民健康保険事業特別会計

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款	69,417,000	△ 5,753,000	0	0	63,664,000	56,744,311	0	6,919,689
6款	181,500,000	△ 10,000,000	0	0	171,500,000	167,627,474	0	3,872,526
合計	250,917,000	△ 15,753,000	0	0	235,164,000	224,371,785	0	10,792,215

3 公債管理特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	33,808,000	63,492,000	0	97,300,000	78,852,300	78,852,300	0	0
2款	80,298,592,000	△ 1,779,390,000	0	78,519,202,000	78,501,387,319	78,501,387,319	0	0
3款	5,925,600,000	0	0	5,925,600,000	5,925,600,000	5,925,600,000	0	0
合計	86,258,000,000	△ 1,715,898,000	0	84,542,102,000	84,505,839,619	84,505,839,619	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款	86,258,000,000	△ 1,715,898,000	0	0	84,542,102,000	84,505,839,619	0	36,262,381
合計	86,258,000,000	△ 1,715,898,000	0	0	84,542,102,000	84,505,839,619	0	36,262,381

令和7年度市税決算状況

科目		予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	収入割合(%)	
					対予算	対調定
市民税		176,685,000,000	181,584,436,216	178,574,275,825	101.1%	98.3%
	現年課税分	175,783,000,000	178,966,716,863	177,734,621,425	101.1%	99.3%
	滞納繰越分	902,000,000	2,617,719,353	839,654,400	93.1%	32.1%
固定資産税		97,421,689,000	98,115,318,717	97,485,507,653	100.1%	99.4%
	現年課税分	97,173,689,000	97,546,408,500	97,204,023,075	100.0%	99.6%
	滞納繰越分	248,000,000	568,910,217	281,484,578	113.5%	49.5%
軽自動車税		1,933,000,000	1,969,053,040	1,910,531,347	98.8%	97.0%
	現年課税分	1,920,000,000	1,918,561,200	1,899,424,977	98.9%	99.0%
	滞納繰越分	13,000,000	50,491,840	11,106,370	85.4%	22.0%
市たばこ税		8,135,001,000	8,145,172,141	8,145,172,141	100.1%	100.0%
	現年課税分	8,135,000,000	8,145,172,141	8,145,172,141	100.1%	100.0%
	滞納繰越分	1,000	0	0	0.0%	-
特別土地保有税		2,000	7,248,700	7,248,700	362435.0%	100.0%
	現年課税分	1,000	7,248,700	7,248,700	724870.0%	100.0%
	滞納繰越分	1,000	0	0	0.0%	-
入湯税		4,000,000	4,529,700	4,529,700	113.2%	100.0%
	現年課税分	4,000,000	4,529,700	4,529,700	113.2%	100.0%
事業所税		4,986,000,000	5,017,867,500	5,009,969,700	100.5%	99.8%
	現年課税分	4,983,000,000	5,014,003,400	5,008,965,600	100.5%	99.9%
	滞納繰越分	3,000,000	3,864,100	1,004,100	33.5%	26.0%
都市計画税		21,019,000,000	21,195,038,160	21,047,285,192	100.1%	99.3%
	現年課税分	20,961,000,000	21,061,663,000	20,980,406,818	100.1%	99.6%
	滞納繰越分	58,000,000	133,375,160	66,878,374	115.3%	50.1%
市税合計		310,183,692,000	316,038,664,174	312,184,520,258	100.6%	98.8%
	現年課税分	308,959,690,000	312,664,303,504	310,984,392,436	100.7%	99.5%
	滞納繰越分	1,224,002,000	3,374,360,670	1,200,127,822	98.0%	35.6%

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/3項 委託金/1目 総務費委託金	当 初 予 算 額	2,280,000,000
歳入名称	県税徴収委託金	補 正 予 算 額	62,990,000
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 市が行う個人県民税の賦課徴収事務に要する費用について、主に納税義務者数に3,000円を乗じた金額が県税徴収委託金として交付されました。 [参考] 交付額 5月 1,131,639,898円 11月 1,211,350,314円		予 算 現 額	2,342,990,000
		調 定 額	2,342,990,212
		収 入 済 額	2,342,990,212
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	2,267,214,434
		増 減	75,775,778

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	20款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当 初 予 算 額	545,920,000
歳入名称	財産貸付収入	補 正 予 算 額	△ 64,391,000
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 普通財産の有償貸付けにより、賃料を収納しました。 [参考] 長期貸付 土地 432,542,383円 (115件) 建物 48,342,014円 (3件) 一時貸付 土地 1,263,200円 (22件) 合計 482,147,597円		予 算 現 額	481,529,000
		調 定 額	482,147,597
		収 入 済 額	482,147,597
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	458,975,221
		増 減	23,172,376

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/1項 延滞金、加算金及び過料/1目 延滞金	当 初 予 算 額	208,000,000
歳入名称	延滞金	補 正 予 算 額	△ 19,000,000
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 市税の滞納によって生じた延滞金を徴収しました。		予 算 現 額	189,000,000
		調 定 額	181,644,577
		収 入 済 額	182,662,860
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	230,288,570
		増 減	△ 47,625,710

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/5項 収益事業収入/1目 宝くじ収入	当 初 予 算 額	2,750,000,000
歳入名称	宝くじ収入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	財政局/財政部/財政課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 県内で発売された宝くじ売上金の一部を収益金として収納しました。		予 算 現 額	2,750,000,000
		調 定 額	2,660,148,894
		収 入 済 額	2,660,148,894
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	2,649,083,437
		増 減	11,065,457

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 予算編成及び執行管理事業			当初予算額	8,881,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(当初)P. 53	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。あわせて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	8,881,000
			支出済額	8,716,265
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	164,735
			前年度支出済額	8,225,609
			増 減	490,656
<主な事業の成果>				
1 予算編成事務 1,119,195		4 財政公表及び財政分析事業 2,743,400		
当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製しました。		行政報告書、財政公表等の報告書類を作成し、財政状況の分析を行うとともに、総務省の統一的な基準による地方公会計について財務書類等を作成し公表しました。		
2 予算の執行管理 3,961,670				
予算の適正な執行管理を行い、無駄のない財政運営を行いました。				
3 宝くじ広報活動等 892,000				
市内での発売促進のため広報活動を行うとともに、宝くじ事務協議会負担金を支払いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 個人版ふるさと納税事業			当 初 予 算 額	609,355,000	
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補 正 予 算 額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(当初)P. 53	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 個人版ふるさと納税を通じて、本市の魅力発信の強化、地域産業の活性化や交流人口の増加につなげながら、寄附金の受入拡大により財源の確保を図ります。			流 用 額	△ 10,000	
			予備費充用額	0	
			予 算 現 額	609,345,000	
			支 出 済 額	435,290,967	
			翌年度繰越額	0	
			不 用 額	174,054,033	
<不用額の理由> 寄附金の受入額が見込みを下回ったことにより、各経費の支出が当初の見込みを下回ったものです。			前年度支出済額	407,708,440	
			増 減	27,582,527	
<主な事業の成果>			(債務負担行為)		
1 返礼品の調達及び送付に係る経費 281,840,165			[参考] 個人版ふるさと納税による寄附受入額の推移		
返礼品を希望する市外在住の寄附者に対して、返礼品を調達し送付しました。					
2 決済及び広報に係る経費 14,352,074					
クレジットカード等、キャッシュレス決済に係る手数料を支払うとともに、寄附受入拡大に向けた広報を行いました。					
3 事務に係る経費 139,098,728					
ふるさと納税ポータルサイトを活用し寄附の募集を行いました。また、寄附金受領証明書等の発送やワンストップ特例申請の受付等、寄附受付に係る管理業務を行いました。			年度		
			決算額		
			件数		
			R3	100,847,462円	1,398件
			R4	144,586,235円	1,848件
			R5	636,953,522円	15,811件
			R6	1,148,813,492円	24,179件
			R7	953,277,484円	30,626件

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業			当 初 予 算 額	19,161,000
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(当初)P. 54	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 建設工事等について、公正性・競争性・透明性の確保に努めた業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登録し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	19,161,000
			支 出 済 額	18,442,639
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	718,361
			前年度支出済額	17,946,671
			増 減	495,968
<主な事業の成果>				
1 業者登録管理事業 584,778		4 入札参加停止等 245,448	契約の相手方となることが不相当であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行いました。また、入札・契約手続における公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催しました。	
適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登録しました。				
2 工事等契約事務 17,240,856				
建設工事及び建設工事に伴う設計、調査、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行いました。また、施設修繕について、業者選定及び契約情報の公表を行いました。				
3 電子契約の導入検討、入札制度の調査・研究 371,557				
入札手続のDX化を推進するため、電子契約の導入検討を行いました。また、公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度及び総合評価方式の調査等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 物品購入等・業務委託契約事務事業			当初予算額	16,907,000
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(当初)P. 54	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 物品購入等・業務委託契約事務について、一層の公正性・競争性・透明性の確保に努め、業者選定及び入札を行い、適正な事務執行を図るため、各所管課に対し支援を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	16,907,000
			支出済額	16,207,483
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	699,517
			前年度支出済額	14,522,645
			増 減	1,684,838
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 物品購入等・業務委託契約の入札手続等の電子化		15,835,080		
入札手続の効率化・透明性の向上を図るため、物品購入等・業務委託について、電子入札を開始しました。				
2 物品購入等契約事務		229,237		
物品購入等について、各所管課からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行いました。				
また、不用物品（車両等）について、各所管課からの依頼に基づき、売却を行いました。				
3 委託契約事務		143,166		
建物総合管理、受付案内、電話交換、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管課からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行いました。また、研修を実施し、職員のスキルアップを図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 工事検査事業			当初予算額	5,600,000
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(当初)P. 55	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 公共工事の品質確保を促進するとともに、請負契約の適正な履行を確保するため、工事検査業務を厳正かつ公平に行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	5,600,000
			支出済額	5,585,093
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	14,907
			前年度支出済額	8,696,297
			増 減	△ 3,111,204
<主な事業の成果>				
1 工事検査			5,585,093	
土木工事及び建築工事の請負契約の適正な履行の確保と受注者の技術水準の向上を図るため、工事検査を実施し、出来形・品質・施工状況等の確認及び評価を行いました。				
[参考] 令和7年度の工事検査内訳 (請負金額1,000万円以上) ・完成検査 439件 ・中間検査 128件 ・既済部分検査 7件 合 計 574件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ふるさと応援基金積立金			当初予算額	0												
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	7,789,000												
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(2補)P. 23	前年度繰越額	0												
<事業の目的・内容> クラウドファンディング型ふるさと納税で受入した寄附金により余剰となった事業の一般財源等について、使途の可視化、明確化を図るため、「さいたま市ふるさと応援基金」を新たに設置し、積立てを行います。 <補正の目的・内容> 令和7年4月から11月末までにおける、クラウドファンディング型ふるさと納税で受入した寄附金により余剰となった事業の一般財源を、ふるさと応援基金に積み立てるための経費について、補正を行うものです。			流 用 額	10,000												
			予備費充用額	0												
			予算現額	7,799,000												
			支出済額	7,799,000												
			翌年度繰越額	0												
			不 用 額	0												
			前年度支出済額	0												
			増 減	7,799,000												
<主な事業の成果>																
1 ふるさと応援基金への積立て			7,799,000													
令和7年4月から11月末までにおける、クラウドファンディング型ふるさと納税で受入した寄附金により余剰となった事業の一般財源について、積立てを行いました。																
[参考] ふるさと応援基金残高等の推移 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">積立額</th><th rowspan="2">取崩額</th><th rowspan="2">年度末残高</th></tr> <tr> <th>新規</th><th>運用利子</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R7</td><td>7,899,000</td><td>0</td><td>0</td><td>7,899,000</td></tr> </tbody> </table>					年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	R7	7,899,000	0	0	7,899,000
年度	積立額		取崩額	年度末残高												
	新規	運用利子														
R7	7,899,000	0	0	7,899,000												

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公有財産管理・公共施設マネジメント推進事業			当初予算額	141,119,000	
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課		補正予算額	23,355,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 55	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 公有財産の管理・取得・処分を適正に行うため、効果的な財産の運用や財産評価委員会を設置することで適正な執行を図ります。また、「さいたま市公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点で公共施設の効率的かつ効果的な管理運営を推進します。 <補正の目的・内容> 自治会館等の照明設備をLED化に更新するための経費について、補正を行うものです。 <不用額の理由> LED化更新修繕について、契約差金が生じたものです。		概要(12補)P. 10	概要(2補)P. 50	流用額	233,000
		予備費充用額			0
		予算現額			164,707,000
		支出済額			118,521,481
		翌年度繰越額			26,089,904
		不用額			20,095,615
		前年度支出済額			126,910,741
			増減	△ 8,389,260	
<主な事業の成果>					
1 普通財産の維持管理		69,579,035	4 財産評価委員会開催事務		111,061
所管する普通財産の適正な維持管理を行いました。			市長又は水道事業管理者からの財産の取得又は処分に向けた諮問に応じ、当該財産の価格を審議し、その結果を答申しました。		
2 火災・施設賠償責任保険等への加入		47,019,568	5 公共施設マネジメントの推進		20,484
市有建物等に係る共済保険及び本市が法律上の賠償責任を負った際の費用等を補償する市民総合賠償保険に加入し、災害や事故等による保険適用事務を適切に行いました。			建築物の予防保全の取組として、設計等16施設及び工事21施設の実施に対する支援を行うとともに、当初予算編成作業において維持改修工事の優先順位付けを行いました。		
3 未利用地有効活用推進事業		1,791,333			
未利用地の市有地を売却にあたり、土地の鑑定及び測量等を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金			当初予算額	20,509,000		
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課		補正予算額	13,256,000		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 56	前年度繰越額	0		
<事業の目的・内容> 公共施設の計画的な保全及び更新に必要な経費の財源並びに基金を金融機関に預け入れたこと等により生じた利子について、積立てを行います。 <補正の目的・内容> 令和5年度から令和6年度に繰り越した基金充当事業の一部に不用額が生じたことから、積立てを行うものです。また、市中金利の上昇に伴い不足が見込まれる預金利子を積み立てる経費について、補正を行うものです。 <不用額の理由> 公共施設マネジメント基金の預金利子の金利が、見込みを下回ったものです。		概要(9補)P. 8	概要(12補)P. 10	流用額	0	
		予備費充用額			0	
		予算現額			33,765,000	
		支出済額			30,903,922	
		翌年度繰越額			0	
		不用額			2,861,078	
		前年度支出済額			5,788,461,240	
増減			△ 5,757,557,318			
<主な事業の成果>						
1 公共施設マネジメント基金への積立て		30,903,922	[参考]			
公共施設の計画的な保全及び更新に必要な経費の財源並びに基金を金融機関に預け入れたことにより生じた利子について、積立てを行いました。		公共施設マネジメント基金残高等の推移			(単位：円)	
		年度	積立額		取崩額	年度末残高
			新規	運用利子		
		R3	5,000,000,000	63,576	534,770,384	9,135,075,999
		R4	5,000,000,000	112,615	1,506,963,392	12,628,225,222
		R5	0	242,763	3,707,070,794	8,921,397,191
		R6	5,783,482,000	4,979,240	4,483,797,941	10,226,060,490
R7	9,759,778	21,144,144	0	10,256,964,412		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 庁舎管理事業			当初予算額	659,329,000
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課		補正予算額	△ 31,820,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 56	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率の良い施設として維持するため、適正な管理運営を行います。			流 用 額	△ 475,000
			予備費充用額	0
			予算現額	627,034,000
			支出済額	590,178,755
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 本庁舎の維持管理において、光熱水費が見込みを下回ったものです。			不 用 額	36,855,245
			前年度支出済額	619,970,195
			増 減	△ 29,791,440
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 本庁舎の維持管理 355,523,482 本庁舎の維持管理（光熱水費、通信運搬費、賃借料等の支出）を行いました。				
2 本庁舎の修繕 30,368,965 本庁舎の破損箇所等の修繕を行いました。				
3 本庁舎の施設管理業務委託 204,286,308 本庁舎の施設管理に必要な業務委託を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 庁用自動車等管理事業			当初予算額	111,788,000
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課		補正予算額	△ 1,470,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 57	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	110,318,000
			支出済額	106,341,993
			翌年度繰越額	0
<主な事業の成果>			不 用 額	3,976,007
			前年度支出済額	106,606,249
			増 減	△ 264,256
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 庁用自動車の維持管理 86,806,974 庁用自動車の維持管理（車両点検、賃借料や燃料費の支出等）を行いました。				
2 庁用自動車の入替 2,253,350 持続可能な低炭素社会を目指し、庁用自動車に次世代自動車を導入しました。				
3 自動車保険手続 17,281,669 自動車保険の加入手続について一括して行い、事務の効率化を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 財政調整基金積立金			当 初 予 算 額	61,749,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補 正 予 算 額	120,568,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費	概要(当初)P. 57	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。 ＜補正の目的・内容＞ 市中金利の上昇に伴い不足する預金利子等を積み立てる経費について、補正を行うものです。 ＜不用額の理由＞ 基金から歳計現金への繰替運用が見込みを下回ったことに伴い、預金利子等の積立額に不用額が生じたものです。		概要(12補)P. 11	流 用 額	0
		予備費充用額	0	
		予 算 現 額	182,317,000	
		支 出 済 額	161,409,872	
		翌年度繰越額	0	
		不 用 額	20,907,128	
		前年度支出済額	1,014,620,175	
		増 減	△ 853,210,303	
＜主な事業の成果＞				
1 財政調整基金への積立て		161,409,872	[参考]	
基金を金融機関に預入れたこと等により生じた利子について、積立てを行いました。				
財政調整基金残高等の推移 (単位：円)				
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
R3	7,790,182,000	270,339	0	30,287,927,397
R4	7,327,757,000	487,064	0	37,616,171,461
R5	0	1,505,248	0	37,617,676,709
R6	981,788,381	32,831,794	0	38,632,296,884
R7	0	161,409,872	0	38,793,706,756

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 減債基金積立金				当初予算額	30,385,000	
局/部/課	財政局/財政部/財政課			補正予算額	6,202,449,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	概要(当初)P. 58		前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。 <補正の目的・内容> 令和6年度一般会計歳入歳出決算で剰余金が生じたことから、減債基金に積み立てるための経費について、補正を行うものです。また、市中金利の上昇に伴い不足する預金利子等を積み立てる経費について、補正を行うものです。さらに、令和7年度普通交付税の再算定における追加交付額の一部を減債基金に積み立てるための経費について、補正を行うものです。	概要(9補)P. 9	概要(12補)P. 12	概要(2補)P. 24	流用額	0	
				予備費充用額	0	
				予算現額	6,232,834,000	
				支出済額	6,200,554,658	
				翌年度繰越額	0	
				不用額	32,279,342	
				前年度支出済額	7,407,621,935	
				増減	△ 1,207,067,277	
<主な事業の成果>						
1 減債基金への積立て		6,200,554,658		[参考] 減債基金残高等の推移 (単位：円)		
令和6年度一般会計歳入歳出決算で生じた剰余金、令和7年度普通交付税の再算定における追加交付額の一部及び基金を金融機関に預入れたこと等により生じた利子について、積立てを行いました。						
		年度	積立額		取崩額	年度末残高
			新規	運用利子		
		R3	0	16,105	0	1,368,758,795
		R4	0	15,314	0	1,368,774,109
		R5	6,869,381,000	26,704	0	8,238,181,813
		R6	7,401,474,000	6,147,935	454,386,000	15,191,417,748
		R7	6,157,459,000	43,095,658	1,068,222,000	20,323,750,406

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 固定資産評価審査委員会事業			当初予算額	222,000
局/部/課	財政局/税務部/税制課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/1目 税務総務費	概要(当初)P. 58	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催して申出内容を審査・決定します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	222,000
			支出済額	170,794
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	51,206
			前年度支出済額	590,529
			増 減	△ 419,735
<主な事業の成果>				
1 固定資産評価審査委員会の開催			170,794	
(1) 全体会の開催 9名の委員のうちから委員長を選出し、併せて納税者からの審査申出の審査を行うため、各3名で構成する3つの合議体を設置しました。				
(2) 合議体による審査 納税者からの不服の申出に対し、審査決定しました(1件)。				
(3) 外部研修会等への参加 固定資産評価審査委員会の適切な運営に資する知識を習得するため、委員会の運営や事例等に関する研修会に参加しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 税務管理事業			当初予算額	121,748,000
局/部/課	財政局/税務部/税制課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 59	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 賦課徴収に係る事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。			流 用 額	428,000
			予備費充用額	0
			予算現額	122,176,000
			支出済額	120,465,030
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,710,970
			前年度支出済額	98,385,256
			増 減	22,079,774
<主な事業の成果>				
1 地方税ポータルシステム管理業務			110,258,573	
インターネットを利用した、地方税の申告・届出・納税手続きや、国税庁及び年金保険者からの所得等に関するデータの受信を行うシステムの管理を行うとともに、連携環境の再構築及び機器更改を行いました。				
2 税務手続のデジタル化等の推進			756,307	
電子申請を利用した税証明交付請求手続等のデジタル化に係る事業について運営・管理を行いました。				
・電子申請件数 2,990件 ・ネット取置件数 652件				
3 標準化に向けた業務改革			1,159,400	
自治体情報システムの標準化に向け、RPAを活用した業務改革及び既存システムのデータの整備を行いました。				
・稼働中のRPAシナリオ数 64本 (令和7年度開発シナリオ数 18本)				
4 市税事務所の管理			5,587,061	
各市税事務所職員、Web会議システム等を活用し、市税の窓口等の円滑な運営・管理を行うとともに、税務組織について、業務改善と併せて組織最適化を図り、効率的で効果的な組織体制に見直しを行いました。				
5 地方税に関する調査・要望その他			2,703,689	
(1) 地方税に関する調査及び税務職員としての専門知識の向上のため、研修の実施等を行いました。 ・新規採用職員等合同実務研修、地方税法総則研修など 9回				
(2) 市民の税に関する知識を深め、納税意識の高揚を図るため、税の普及活動や広報誌の作成を行いました。 ・租税教室(小学校)への講師派遣 8校 ・令和7年度版市税のしおり作成 769部				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 個人市民税賦課事業			当初予算額	280,689,000	
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		補正予算額	△ 6,186,000	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 59	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 1月1日（賦課期日）現在において市内に住所を有する個人や市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。 <補正の目的・内容> 令和7年度税制改正に伴う個人住民税の改正項目に対応するため、個人市民税システムの改修を行うための経費について、補正を行うものです。また、令和7年12月に閣議決定された「令和8年度税制改正の大綱」に伴う個人住民税の改正項目に対応して、個人市民税システムの改修を行う必要があるため、債務負担行為の設定を行うものです。		概要(9補)P. 22	概要(2補)P. 39	流 用 額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	274,503,000
				支出済額	266,808,343
				翌年度繰越額	0
				不 用 額	7,694,657
				前年度支出済額	367,454,203
				増 減	△ 100,645,860
<主な事業の成果>			(債務負担行為)		
1 個人市民税賦課		266,808,343			
1月1日（賦課期日）において、市内に住所等を有する個人の所得等を把握し、適正な課税を行いました。 ・納税義務者数 761,839人					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 法人市民税等賦課事業			当初予算額	17,319,000
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		補正予算額	△ 10,774,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 60	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 法人市民税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,545,000
			支出済額	5,414,009
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,130,991
			前年度支出済額	7,010,012
			増 減	△ 1,596,003
<主な事業の成果>				
1 法人市民税等課税		5,414,009		
法人から提出された申告書等の課税資料に基づき、適正な課税を行いました。				
・法人市民税申告等件数 52,779件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 軽自動車税賦課事業			当初予算額	45,974,000
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		補正予算額	△ 1,050,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 60	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 4月1日(賦課期日)現在において市内に定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	44,924,000
			支出済額	44,382,559
			翌年度繰越額	0
			不用品額	541,441
			前年度支出済額	38,315,977
			増減	6,066,582
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 軽自動車税賦課 44,382,559				
4月1日(賦課期日)において、市内に定置場がある軽自動車等の所有者に対し、課税を行いました。 ・課税台数 238,845台				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業			当初予算額	368,961,000
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課		補正予算額	△ 34,040,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 61	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋の現況調査及び償却資産の申告内容の確認と調査を実施し、1月1日(賦課期日)現在の課税客体の把握に努め、適正な課税を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	334,921,000
			支出済額	322,271,167
			翌年度繰越額	0
			不用品額	12,649,833
			前年度支出済額	210,762,751
			増減	111,508,416
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 固定資産税及び都市計画税賦課 198,558,831				
1月1日(賦課期日)現在における課税客体の利用状況に基づき、適正な課税を行いました。				
2 令和9年度評価替えに向けた標準宅地鑑定評価業務 123,712,336				
令和9年度の固定資産評価替えに向けて、令和8年1月1日時点の「標準宅地鑑定評価業務」を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 収納対策事業			当初予算額	220,858,000
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課		補正予算額	△ 6,272,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 61	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市税等の収納率向上と収入未済額圧縮を図るため、収納対策の企画立案及び推進、口座振替及び電子納税の推進、納税コールセンターの運営等を行います。 また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課への支援を行います。			流 用 額	△ 428,000
			予備費充用額	0
			予算現額	214,158,000
			支出済額	204,942,981
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	9,215,019
			前年度支出済額	210,261,892
			増 減	△ 5,318,911
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 市税及び国民健康保険税に係る収納対策の推進 48,312,310		4 納税コールセンターの運営管理 43,483,660		
市税等及び国民健康保険税にかかる収納対策の企画立案を行いました。 ・市税収納率 98.8% (前年度98.7%) ・国民健康保険税収納率 88.3% (前年度87.0%)		市民からの納税に関する問合せへの応答及び納税の呼びかけ業務を実施する納税コールセンターを運営しました。 ・受電 48,984件 ・架電 88,941件		
2 債権回収対策の推進 663,300				
「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課から引継いだ債権の滞納整理及び債権所管課の徴収技術向上に資する支援を行いました。				
3 収納管理及び市税収納、滞納システムの運用管理 112,483,711				
口座振替、スマートフォン決済及び地方税共通納税システムを利用した電子納税を推進しました。また、市税収納、滞納システムの適切な運用管理を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市税還付金及び還付加算金			当 初 予 算 額	1,150,000,000
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課		補 正 予 算 額	53,535,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 62	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、課税更正等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。 <補正の目的・内容> 市税等の課税更正等により生じる還付金が当初見込みを上回り、不足が見込まれるため、補正を行うものです。		概要(12補)P. 12	流 用 額	0
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	1,203,535,000
			支 出 済 額	1,176,436,453
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	27,098,547
			前年度支出済額	1,068,378,833
		増 減	108,057,620	
<主な事業の成果>				
1 市税還付金及び還付加算金		1,176,436,453		
市税等の課税更正等により生じた還付金及び還付加算金を還付又は充当しました。				
・ 過誤納金還付（充当）処理件数 25,667件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金			当初予算額	51,808,174,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 18,535,000
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	概要(当初)P. 62	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	51,789,639,000
			支出済額	51,789,638,212
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	788
			前年度支出済額	51,397,514,917
			増 減	392,123,295
<主な事業の成果>				
1 公債管理特別会計への繰出し 51,789,638,212			[参考]	
借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、一般会計から繰出しを行いました。			繰出金の推移 (単位：円)	
			年度	繰出金
			R3	52,856,244,115
			R4	52,544,547,936
			R5	52,658,773,888
			R6	51,397,514,917
			R7	51,789,638,212

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一時借入金利子			当初予算額	87,648,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	148,123,000
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	概要(当初)P. 63	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。 <補正の目的・内容> 金利の上昇に伴い、基金から借り入れる一時借入金の利子が当初の見込みを上回っているため、不足する経費について補正を行うものです。 <不用額の理由> 基金からの繰替運用の額が、補正予算要求時の見込みを下回ったものです。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	235,771,000
			支出済額	161,368,549
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	74,402,451
			前年度支出済額	28,288,649
			増 減	133,079,900
<主な事業の成果>				
1 一時借入金の利子の支払 161,368,549			[参考]	
歳計現金が不足した場合に基金から借り入れた一時借入金の利子の支払を行いました。			一時借入金利子の推移 (単位：円)	
			年度	資金の調達先
				基金※ 金融機関 合計
			R3	327,501 0 327,501
			R4	532,741 0 532,741
			R5	1,943,598 0 1,943,598
			R6	28,288,649 0 28,288,649
			R7	161,368,549 0 161,368,549
※基金からの一時借入金（繰替運用）は、各基金の設置条例に基づいて行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金			当初予算額	3,803,789,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 1,532,815,000
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	概要(当初)P. 63	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,270,974,000
			支出済額	2,270,973,844
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	156
			前年度支出済額	1,558,017,152
			増 減	712,956,692
<主な事業の成果>				
1 公債管理特別会計への繰出し 2,270,973,844			[参考]	
借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、一般会計から繰出しを行いました。			繰出金の推移 (単位：円)	
			年度	繰出金
			R3	1,598,593,623
			R4	1,350,282,240
			R5	1,288,593,904
			R6	1,558,017,152
			R7	2,270,973,844

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金			当初予算額	136,028,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	0
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	概要(当初)P. 64	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	136,028,000
			支出済額	118,224,160
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	17,803,840
			前年度支出済額	129,997,643
			増 減	△ 11,773,483
<主な事業の成果>				
1 公債管理特別会計への繰出し 118,224,160			[参考]	
市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行いました。 ・市場公募地方債及びグリーン共同債の発行及び償還に係る手数料等 117,530,139円 ・銀行等引受債の発行及び償還に係る手数料 206,024円 ・市債事務に係る諸経費等 487,997円			繰出金の推移 (単位：円)	
			年度	繰出金
			R3	43,000,644
			R4	39,800,418
			R5	80,343,340
			R6	129,997,643
			R7	118,224,160

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	公債管理特別会計	当 初 予 算 額	47,608,174,000
款/項/目	2款 繰入金/1項 他会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補 正 予 算 額	△ 18,535,000
歳入名称	元金繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予 算 現 額	47,589,639,000
<主な成果> 一般会計において借り入れた市債の元金償還に充当するため、一般会計から繰入れを行いました。		調 定 額	47,589,638,212
		収 入 済 額	47,589,638,212
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	47,197,514,917
		増 減	392,123,295

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	公債管理特別会計	当 初 予 算 額	3,814,670,000
款/項/目	2款 繰入金/1項 他会計繰入金/11目 水道事業会計繰入金	補 正 予 算 額	△ 55,467,000
歳入名称	元金繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予 算 現 額	3,759,203,000
<主な成果> 水道事業会計において借り入れた市債の元金償還に充当するため、水道事業会計から繰入れを行いました。		調 定 額	3,759,202,461
		収 入 済 額	3,759,202,461
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	3,991,064,388
		増 減	△ 231,861,927

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	公債管理特別会計	当 初 予 算 額	10,972,789,000
款/項/目	2款 繰入金/1項 他会計繰入金/13目 下水道事業会計繰入金	補 正 予 算 額	0
歳入名称	元金繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予 算 現 額	10,972,789,000
<主な成果> 下水道事業会計において借り入れた市債の元金償還に充当するため、下水道事業会計から繰入れを行いました。		調 定 額	10,972,788,524
		収 入 済 額	10,972,788,524
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	11,347,532,116
		増 減	△ 374,743,592

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	公債管理特別会計	当 初 予 算 額	5,925,600,000
款/項/目	3款 市債/1項 市債/1目 借換債	補 正 予 算 額	0
歳入名称	借換債	繰越財源充当額	0
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予 算 現 額	5,925,600,000
<主な成果> 満期が到来した市場公募地方債等の償還を行うため、借換債を発行しました。		調 定 額	5,925,600,000
		収 入 済 額	5,925,600,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	9,546,700,000
		増 減	△ 3,621,100,000

会計名 公債管理特別会計				当初予算額 86,258,000,000	
局/部/課		財政局/財政部/財政課		補正予算額 △ 1,715,898,000	
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。 <補正の目的・内容> 市中金利の上昇等に伴い不足する預金利子等を積み立てる経費について、補正を行うものです。また、新規発行した市債の借入額及び借入利率が当初の見込みを下回ったことによる長期借入金利子の減額等のため、減額補正を行うものです。		概要(当初)P. 65	概要(12補)P. 36	概要(2補)P. 56	
		前年度繰越額			0
		流用額			0
		予備費充用額			0
		予算現額			84,542,102,000
		支出済額			84,505,839,619
		翌年度繰越額			0
		不用額			36,262,381
前年度支出済額				88,029,003,419	
増減				△ 3,523,163,800	

<主な事業の成果>

[1款：公債費]		84,505,839,619	(4) 減債基金積立金	4,278,852,300
(1) 元金償還金		75,148,792,963	市場公募地方債（満期一括償還）に係る償還財源及び基金預金利子等について、積立てを行いました。	
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を行いました。				
(2) 長期借入金利子		4,959,970,196	[参考]	
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の利子の支払を行いました。			減債基金（満期一括分等）残高等の推移（単位：円）	
(3) 市債借入事務事業		118,224,160		
借換債の発行のほか、市場公募地方債及びグリーン共同債の発行等に係る事務及び投資家への広報活動（IR）を行いました。				
[参考] 各会計における元金償還金及び長期借入金利子				

会 計 名	元金償還金	長期借入金利子	合 計
一般会計	57,589,638,212	2,270,973,844	59,860,612,056
(借換債を除いた額)	(51,789,638,212)		(54,060,612,056)
特別会計	1,179,127,127	17,852,384	1,196,979,511
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	22,645,715	0	22,645,715
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	111,600,000	537,707	112,137,707
大宮駅西口都市改造事業	339,612,000	4,581,532	344,193,532
東浦和第二土地区画整理事業	231,241,857	4,173,104	235,414,961
浦和東部第一特定土地区画整理事業	129,723,395	1,608,101	131,331,496
南与野駅西口土地区画整理事業	148,146,771	2,043,383	150,190,154
指扇土地区画整理事業	165,984,000	3,826,523	169,810,523
江川土地区画整理事業	247,389	8,321	255,710
大門下野田特定土地区画整理事業	29,926,000	1,073,713	30,999,713
企業会計	16,380,027,624	2,671,143,968	19,051,171,592
(借換債を除いた額)	(16,254,427,624)		(18,925,571,592)
水道事業	3,759,202,461	605,881,416	4,365,083,877
病院事業	1,522,436,639	51,820,962	1,574,257,601
下水道事業	11,098,388,524	2,013,441,590	13,111,830,114
(借換債を除いた額)	(10,972,788,524)		(12,986,230,114)
全会計合計	75,148,792,963	4,959,970,196	80,108,763,159
(借換債を除いた額)	(69,223,192,963)		(74,183,163,159)

令和7年度 市民局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 防犯対策及び犯罪被害者等支援の推進
 - ① 駅前広場等へ街頭防犯カメラを設置するとともに、自治会における地域防犯カメラの設置を支援しました。また、地域で自主的に防犯活動を行う団体に対して助成金を交付しました。
 - ② 犯罪被害者等相談員を配置し、電話や面接等による相談対応を行いました。また、対象となる犯罪被害者等に見舞金等の支給を行いました。
- (2) 交通安全の推進
 - ① 幼児、小学生、高齢者などを対象として、交通安全教室を開催し、自転車の安全利用等に関する啓発を行いました。
 - ② 交通事故防止を図るため、公衆街路灯、道路反射鏡や路面表示等の各種交通安全施設の設置及び維持管理を行いました。
- (3) 自治会活動の支援
 - ① 住み良い豊かな地域社会の形成に資することを目的として、847自治会に対して運営に要する経費の一部の補助を行いました。
 - ② 自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会に対して集会所整備に要する経費の一部の補助を行いました。
 - ③ コミュニティ活動の促進を図るため、自治会に対して活動備品の整備に要する経費の一部の補助を行いました。
 - ④ 自治会への加入を促すため、ポスター・チラシ等による啓発を行いました。
 - ⑤ 自治会活動の負担軽減、効率化を図るため、デジタル技術活用に関する講座及び自治会支援アプリの導入支援を行いました。
- (4) 男女共同参画の推進
 - ① 「第5次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」の施策の外部評価等のため、「さいたま市男女共同参画推進協議会」を開催しました。また、男女共同参画年次報告書を作成し、施策の推進状況を公表しました。
 - ② 男女共同参画社会の実現に向けた学習機会を提供するため、主催講座等を63回開催しました。
 - ③ 相談者の自立に向けた支援として、電話・面接・専門相談を実施しました。また、DV防止対策・困難女性支援関係機関ネットワーク会議を開催するとともに、被害者支援に取り組む民間団体への財政的支援を行いました。
- (5) 人権尊重意識の醸成
 - ① 人権尊重意識の普及、高揚を図るため、市民を対象とした人権啓発講演会、ネットリテラシー講座及び企業等の社員を対象とした人権問題研修会を開催しました。
 - ② インターネット上における誹謗中傷等により悩みや不安を抱える市民に対応するため、相談窓口の運営を行いました。
- (6) 市民活動及び協働の推進
 - ① 地域課題の解決へ向けて、市民活動団体と市が協働で取り組む一般助成事業を5事業実施するとともに、登録団体が実施する団体希望助成事業を1事業実施しました。
- (7) 消費生活における安心・安全の向上
 - ① 複雑多様化する消費生活相談に対応するため、消費生活相談員の研修機会を確保するとともに、弁護士による相談会を開催しました。
 - ② 消費者啓発を図るため、自治会・民生委員・高齢者関連団体の会合や公民館講座、学校等において出前講座を39回、市民向けセミナーを5回開催し、計1,922人が受講しました。
- (8) 区役所窓口サービスの向上と戸籍・住民基本台帳事務の円滑な遂行
 - ① 市民満足度の向上のため、おくやみ窓口の運営、おくやみ手続きガイドサービスの運用、窓口受付用番号発券機の維持管理を実施しました。
 - ② マイナンバーカードの新規交付や更新等を円滑に行うため、区役所区民課の交付体制を維持するとともに、交付予約コールセンターを継続して設置しました。
 - ③ 戸籍法一部改正により、戸籍の記載事項に「氏名の振り仮名」が追加されたため、本市に戸籍を持つ方への通知の発送、届出の受付等の事務を円滑に行いました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	573,946,000	△ 15,000,000	0	558,946,000	560,110,592	560,110,592	0	0
18款	638,208,000	112,674,000	77,473,000	828,355,000	687,352,651	687,352,651	0	0
19款	922,000	0	0	922,000	751,190	751,190	0	0
20款	14,153,000	0	0	14,153,000	13,588,861	13,588,861	0	0
21款	3,494,000	△ 1,481,000	0	2,013,000	1,584,829	1,584,829	0	0
22款	3,980,000	△ 1,794,000	0	2,186,000	1,597,881	1,597,881	0	0
24款	20,865,000	0	0	20,865,000	22,361,168	22,361,168	0	0
合計	1,255,568,000	94,399,000	77,473,000	1,427,440,000	1,287,347,172	1,287,347,172	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	5,600,386,000	88,464,000	950,015,000	0	6,638,865,000	6,331,812,386	173,304,000	133,748,614
合計	5,600,386,000	88,464,000	950,015,000	0	6,638,865,000	6,331,812,386	173,304,000	133,748,614

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当 初 予 算 額	138,416,000
歳入名称	南浦和コミュニティセンター外19施設使用料	補 正 予 算 額	0
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 南浦和コミュニティセンター外19施設の使用料として収納しました。 [参考] 施設使用料 131,890,950円 駐車場・駐輪場使用料 11,809,220円		予 算 現 額	138,416,000
		調 定 額	143,700,170
		収 入 済 額	143,700,170
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	168,535,630
		増 減 △	24,835,460

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/2項 手数料/1目 総務手数料	当 初 予 算 額	167,500,000
歳入名称	戸籍証明手数料	補 正 予 算 額	△ 15,000,000
局/部/課	市民局/区政推進部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 戸籍全部事項証明書等の発行手数料として収納しました。 [参考] 戸籍全部事項証明書等有料発行件数 274,751件		予 算 現 額	152,500,000
		調 定 額	149,977,200
		収 入 済 額	149,977,200
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	156,066,550
		増 減 △	6,089,350

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/2項 手数料/1目 総務手数料	当 初 予 算 額	168,730,000
歳入名称	住民票写手数料	補 正 予 算 額	0
局/部/課	市民局/区政推進部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 住民票の写し等の発行手数料として収納しました。 [参考] 住民票写等有料発行件数 644,469件		予 算 現 額	168,730,000
		調 定 額	167,035,100
		収 入 済 額	167,035,100
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	174,769,700
		増 減 △	7,734,600

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/2目 総務費国庫補助金	当 初 予 算 額	529,123,000
歳入名称	マイナンバーカード交付事務費補助金	補 正 予 算 額	△ 6,554,000
局/部/課	市民局/区政推進部	繰越財源充当額	0
<主な成果> マイナンバーカードの交付事務に必要な経費に対する補助金で、負担率10/10で交付されました。 [参考] マイナンバーカード交付枚数累計 1,383,554枚		予 算 現 額	522,569,000
		調 定 額	437,810,546
		収 入 済 額	437,810,546
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	345,058,166
		増 減	92,752,380

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 住民相談事業			当初予算額	27,227,000																																	
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	△ 275,000																																	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 75	前年度繰越額	0																																	
<事業の目的・内容> 多様化する市民からの相談に対して、各区役所くらし応援室等において専門相談窓口を設け、個々のケースに即した助言・回答を行い、市民生活の安定に努めます。			流 用 額	567,000																																	
			予備費充用額	0																																	
			予算現額	27,519,000																																	
			支出済額	27,126,101																																	
			翌年度繰越額	0																																	
			不 用 額	392,899																																	
			前年度支出済額	26,375,690																																	
			増 減	750,411																																	
<主な事業の成果>																																					
1 市民相談の実施その他		23,812,652	[参考] 各種相談件数（令和7年度） <table><tr><th>相談区分</th><th>相談員</th><th>件数</th></tr><tr><td>民事一般・多重債務相談</td><td>弁護士</td><td>2,921</td></tr><tr><td>相続税・贈与税相談</td><td>税理士</td><td>166</td></tr><tr><td>登記・法律相談</td><td>司法書士</td><td>596</td></tr><tr><td>登記相談</td><td>土地家屋調査士</td><td>72</td></tr><tr><td>年金・保険・労務相談</td><td>社会保険労務士</td><td>124</td></tr><tr><td>相続遺言・内容証明相談</td><td>行政書士</td><td>208</td></tr><tr><td>行政相談</td><td>行政相談委員</td><td>10</td></tr><tr><td>借地・借家相談</td><td>専門相談員</td><td>74</td></tr><tr><td>外国人生活相談</td><td>専門相談員</td><td>42</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>4,213</td></tr></table>		相談区分	相談員	件数	民事一般・多重債務相談	弁護士	2,921	相続税・贈与税相談	税理士	166	登記・法律相談	司法書士	596	登記相談	土地家屋調査士	72	年金・保険・労務相談	社会保険労務士	124	相続遺言・内容証明相談	行政書士	208	行政相談	行政相談委員	10	借地・借家相談	専門相談員	74	外国人生活相談	専門相談員	42	合 計		4,213
相談区分	相談員	件数																																			
民事一般・多重債務相談	弁護士	2,921																																			
相続税・贈与税相談	税理士	166																																			
登記・法律相談	司法書士	596																																			
登記相談	土地家屋調査士	72																																			
年金・保険・労務相談	社会保険労務士	124																																			
相続遺言・内容証明相談	行政書士	208																																			
行政相談	行政相談委員	10																																			
借地・借家相談	専門相談員	74																																			
外国人生活相談	専門相談員	42																																			
合 計		4,213																																			
弁護士による法律相談のほか、司法書士による登記・法律相談等を各区くらし応援室等で定期的に実施しました。																																					
2 市民手帳の販売		3,313,449																																			
市民生活に役立つ情報を掲載した市民手帳を各区役所、支所、市民の窓口等で販売しました。																																					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 男女共同参画推進事業			当初予算額	3,698,000
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課		補正予算額	△ 319,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	概要(当初)P. 75	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市男女共同参画のまちづくり条例」や「第5次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」に基づき、本市における男女共同参画社会の実現に向け、推進体制の充実や意識啓発等により、あらゆる分野における男女共同参画を推進します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,379,000
			支出済額	3,163,705
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	215,295
			前年度支出済額	3,029,029
			増 減	134,676
<主な事業の成果>				
1 男女共同参画のまちづくりプランの進捗管理事業 444,476 「さいたま市男女共同参画推進協議会」の外部評価等を踏まえ、「第5次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」の施策を推進し、進捗状況を公表しました。			[参考] 情報誌「You & Me ～夢～」	
2 啓発事業 2,719,229 情報誌「You & Me ～夢～」及び広報誌「鐘の音」の発行、地域イベント等での周知、企業を対象とした研修の開催、職員研修等の実施により、男女共同参画の意義などについて広く啓発を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 男女共同参画推進センター管理運営事業			当初予算額	4,217,000
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課		補正予算額	△ 279,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	概要(当初)P. 76	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 男女共同参画を推進するための拠点施設である男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画社会の実現に向け、情報収集・提供、学習・研修、団体活動・交流支援などの各種事業の充実を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,938,000
			支出済額	3,638,966
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	299,034
			前年度支出済額	3,102,356
<主な事業の成果>			増 減	536,610
1 情報収集・提供事業 316,943 男女共同参画の推進に関する図書・行政資料の収集及び閲覧・貸出しを行いました。また、市民との協働により広報誌「鐘の音」を編集し、男女共同参画推進センター等で実施する事業等の情報を提供しました。				
2 学習・研修事業 2,616,914 「第5次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた学習機会を提供するため、講座・講演会を開催しました。				
3 団体活動・交流支援事業 705,109 市民、団体等との有機的ネットワークの場、ジェンダー平等・男女共同参画の啓発の場として「パートナーシップさいたまフェスタ」を開催しました。また、様々な分野で活動する団体が実施する講座を支援しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 相談・DV防止事業			当初予算額	5,670,000
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	概要(当初)P. 76	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 男女共同参画に関する各種相談を実施します。DVの防止や被害者の自立に向けた支援の充実を図るとともに、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づき、複合的な問題を抱えた女性に寄り添った相談支援の充実を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	5,670,000
			支出済額	5,464,367
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	205,633
			前年度支出済額	4,928,394
<主な事業の成果>			増 減	535,973
1 相談・DV防止事業 5,464,367 悩みを抱える方への相談事業を実施しました。また、DV被害者支援に取り組む民間団体への補助を行うとともに、女性支援に関する連携強化等を目的とした会議を開催しました。				

(単位：円)

(一般会計・歳出)

(単位：円)

[参考] 犯罪被害者等支援啓発リーフレット



(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自治振興事業			当初予算額	385,305,000
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 78	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、地域住民で自主的・自立的に組織される自治会及びその連合組織の活動を支援することにより、地域社会の発展と市民福祉の向上を図ります。			流 用 額	△ 4,915,000
			予備費充用額	0
			予算現額	380,390,000
			支出済額	362,813,107
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	17,576,893
			前年度支出済額	356,290,867
			増 減	6,522,240
<主な事業の成果>				
1 自治会運営補助金交付事業 277,127,680		4 自治会加入促進事業 741,708		
住みよい豊かな地域社会の形成に資することを目的として、847自治会、10区自治連合会及び市自治会連合会の運営に要する経費の一部を補助しました。		自治会への加入促進を図るため、地域活動への参加を促すポスター、リーフレット等を作製し、市民への啓発活動を実施しました。 ・啓発活動実施件数 57件		
2 自治会集会所整備事業 61,662,000		5 自治会支援アプリの導入支援 477,640		
自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会集会所の新築、増改築及び修繕並びに建物及び用地の借上げに要する経費の一部を補助しました。 ・集会所整備事業 35件 ・集会所借上事業 31件		デジタル技術を活用した自治会活動を支援するため、自治会向けデジタル技術活用講座を実施しました。また、自治会支援アプリ導入に必要な初期費用の一部を補助しました。 ・導入自治会数 43自治会 ・補助件数 11件		
3 コミュニティ助成事業 10,408,000		6 自治会活動支援事業その他 12,396,079		
コミュニティ活動の促進を図るため、みこし等の屋外活動備品の整備に要する経費の一部を補助しました。 ・屋外活動備品 20件		自治会活動の支援を目的として、自治会活動功労者表彰式や自治会掲示板の設置等を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業			当初予算額	1,601,106,000																					
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課		補正予算額	35,333,000																					
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 78	前年度繰越額	0																					
<事業の目的・内容> コミュニティ活動を推進していくため、生涯学習・地域交流・地域支援機能の充実に努めるとともに、コミュニティ活動等の場を提供します。 <補正の目的・内容> 指定管理期間の満了に伴い、令和8年度以降の指定管理者と協定を締結する必要があることから、債務負担行為の設定を行うものです。 また、公共施設の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、建物の外部や設備の修繕等を実施します。なお、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費の設定を行うものです。		概要(12補)P. 18	概要(2補)P. 38	流 用 額	4,915,000																				
				予備費充用額	0																				
				予算現額	1,641,354,000																				
				支出済額	1,583,173,853																				
				翌年度繰越額	35,333,000																				
				不 用 額	22,847,147																				
				前年度支出済額	1,351,186,463																				
				増 減	231,987,390																				
<主な事業の成果>			(債務負担行為)																						
1 施設管理運営事業		1,348,733,000	4 その他		57,607,145																				
指定管理者による施設の管理運営を実施しました。			賃借料、負担金等施設の維持管理に必要な経費を支出しました。																						
2 施設修繕関連事業		166,861,200	[参考] 施設一覧																						
片柳コミュニティセンターの中規模修繕工事に向けた実施設計を実施したほか、西部文化センターの舞台機構改修工事とサウスピアの駐輪場精算機の更新を実施しました。			<table><tr><td>南浦和コミュニティセンター</td><td>高鼻コミュニティセンター</td></tr><tr><td>東大宮コミュニティセンター</td><td>コミュニティセンターいわつき</td></tr><tr><td>七里コミュニティセンター</td><td>岩槻駅東口コミュニティセンター</td></tr><tr><td>宮原コミュニティセンター</td><td>ふれあいプラザいわつき</td></tr><tr><td>馬宮コミュニティセンター</td><td>大宮工房館</td></tr><tr><td>西部文化センター</td><td>片柳コミュニティセンター</td></tr><tr><td>与野本町コミュニティセンター</td><td>浦和コミュニティセンター</td></tr><tr><td>上峰コミュニティホール</td><td>日進公園コミュニティセンター</td></tr><tr><td>西与野コミュニティホール</td><td>武蔵浦和コミュニティセンター</td></tr><tr><td>下落合コミュニティセンター</td><td>美園コミュニティセンター</td></tr></table>			南浦和コミュニティセンター	高鼻コミュニティセンター	東大宮コミュニティセンター	コミュニティセンターいわつき	七里コミュニティセンター	岩槻駅東口コミュニティセンター	宮原コミュニティセンター	ふれあいプラザいわつき	馬宮コミュニティセンター	大宮工房館	西部文化センター	片柳コミュニティセンター	与野本町コミュニティセンター	浦和コミュニティセンター	上峰コミュニティホール	日進公園コミュニティセンター	西与野コミュニティホール	武蔵浦和コミュニティセンター	下落合コミュニティセンター	美園コミュニティセンター
南浦和コミュニティセンター	高鼻コミュニティセンター																								
東大宮コミュニティセンター	コミュニティセンターいわつき																								
七里コミュニティセンター	岩槻駅東口コミュニティセンター																								
宮原コミュニティセンター	ふれあいプラザいわつき																								
馬宮コミュニティセンター	大宮工房館																								
西部文化センター	片柳コミュニティセンター																								
与野本町コミュニティセンター	浦和コミュニティセンター																								
上峰コミュニティホール	日進公園コミュニティセンター																								
西与野コミュニティホール	武蔵浦和コミュニティセンター																								
下落合コミュニティセンター	美園コミュニティセンター																								
3 備品等購入		9,972,508																							
施設利用者から要望のあった音響装置やテーブル・椅子等の入替を実施したほか、馬宮コミュニティセンターにおいて新たに手摺付き舞台階段を購入しました。																									

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 コムナーレ管理運営調整事業			当初予算額	267,075,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課		補正予算額	△ 1,142,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 79	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 複合公共施設「コムナーレ」における清掃、設備保守やストリームビル管理組合への負担金の支払などの業務と、浦和駅東口駅前市民広場の管理運営に係る業務を行い、地域住民をはじめとした市民の交流拠点として、コミュニティの醸成とにぎわいの創出を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	265,933,000
			支出済額	246,117,590
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> コムナーレ施設管理におけるストリームビル管理組合への負担金や光熱水費が当初の見込みを下回ったものです。			不 用 額	19,815,410
			前年度支出済額	227,139,029
			増 減	18,978,561
<主な事業の成果>				
1 コムナーレの管理運営 238,502,482		[参考] コムナーレの概要		
コムナーレ内の清掃、設備保守、施設修繕及びストリームビル管理組合への負担金の支払等を行い、適正な施設管理に努めました。		浦和駅東口駅前ストリームビルの8階～10階にある市の複合公共施設		
2 浦和駅東口駅前市民広場の管理運営 7,615,108		10階 浦和コミュニティセンター 9階 市民活動サポートセンター 国際交流センター 浦和消費生活センター セカンドライフ支援センター 市民協働推進課 8階 中央図書館		
浦和駅東口駅前市民広場の放置自転車対策等の業務委託を行い、適正な施設管理に努めました。また、地域住民をはじめとした市民の憩いと交流、にぎわいの創出を目的として、イベント等の開催希望者に対して、334件の利用承認を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 消費者行政推進事業			当初予算額	15,765,000
局/部/課	市民局/市民生活部/消費生活総合センター		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 79	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「第3期さいたま市消費生活基本計画」に基づき、消費生活相談の市民への周知と内容の充実を図ることで、安全・安心な消費生活の確保に努めます。また、悪質商法に狙われやすい高齢者、成年年齢引下げに伴い消費者トラブルの増加が懸念される若年者などに向けた様々な啓発活動を実施することにより、消費者トラブルの防止につなげます。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	15,765,000
			支出済額	14,862,494
			翌年度繰越額	0
<主な事業の成果>			不 用 額	902,506
			前年度支出済額	14,086,083
			増 減	776,411
1 消費生活相談事業 476,213		3 消費者教育・消費者啓発事業 2,545,857		
(1) 消費生活相談員の研修参加の機会を確保し、資質向上及び関係機関との連携強化を図りました。 ・国民生活センター等研修の参加回数 58回		消費生活出前講座や市民向けのセミナーを開催して啓発を図り、消費者被害の未然防止に努めるとともに、主要な消費生活相談事例及び対策についてのチラシを作製し、広く市民に周知しました。		
(2) 消費生活相談員が弁護士等から専門的なアドバイスを受けたり、市民が直接弁護士に相談できる機会を設け、相談体制の充実を図りました。 ・アドバイザー利用回数 19回 ・弁護士相談実施回数 9回		・出前講座開催回数 39回 ・セミナー開催回数 5回 ・自治会回覧チラシ枚数 40,600枚		
2 消費生活審議会 350,813		4 消費生活センター管理運営 11,489,611		
市民の消費生活の安定及び向上に関する重要事項を調査審議するため、さいたま市消費生活審議会を開催しました。 ・開催回数 3回		市内の消費生活相談の窓口となる市内3か所の消費生活センターの管理・運営を行い、総合センターを342日、浦和センターを292日、岩槻センターを242日開設しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 交通安全推進事業			当 初 予 算 額	82,923,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		補 正 予 算 額	△ 2,494,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	概要(当初)P. 80	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 交通安全の一層の推進を図るため、交通安全推進団体及び関係機関との連携により、各種イベントなどを通じて交通安全意識の普及・啓発を行います。			流 用 額	△ 4,734,000
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	75,695,000
			支 出 済 額	72,919,357
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	2,775,643
			前年度支出済額	74,862,342
			増 減	△ 1,942,985
<主な事業の成果>				
1 交通安全啓発事業 676,755 交通事故防止を図るため、季節ごとの交通事故防止期間中におけるキャンペーン活動等を実施しました。		4 交通安全補助事業 9,222,390 交通安全活動の一層の推進を図るため、各種交通安全推進団体（10団体）に対し、補助金を交付しました。		
2 交通安全指導事業 61,926,745 交通指導員による児童登校時の通学路での立哨活動、相談員による交通事故等の相談業務を実施しました。 ・交通指導員数 218人 ・交通事故相談件数 94件		5 違法駐車防止対策事業 41,250 違法駐車を防止するため、啓発活動を実施しました。		
3 交通安全教室事業 704,807 幼児、小学生、高齢者等を対象として、交通安全指導員による交通マナーや交通ルールを学ぶ交通安全教室を開催しました。 ・交通安全教室開催回数 185回		6 自転車安全利用推進啓発事業 347,410 自転車の安全利用を推進するため、自転車ヘルメット着用の啓発活動を実施しました。併せて、高齢者を対象とした自転車交通安全教室を実施しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 交通安全施設設置及び維持管理事業			当初予算額	780,899,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	概要(当初)P. 80	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民からの要望等を基に、事故が発生するおそれのある場所等に、公衆街路灯、道路反射鏡、路面表示等の各種交通安全施設を設置するとともに、維持管理を行います。			流 用 額	18,649,000
			予備費充用額	0
			予算現額	799,548,000
			支出済額	794,147,284
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	5,400,716
			前年度支出済額	944,517,897
			増 減	△ 150,370,613
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 電気料金の支払		356,951,660	[参考] 交通安全施設	
公衆街路灯の電気料金を支払いました。				
2 交通安全施設維持管理事業		307,226,003		
ESCO事業等による公衆街路灯の設置及び維持管理業務を行いました。				
・公衆街路灯設置数		416灯		
3 道路反射鏡等設置事業		129,969,621		
見通しが悪い交差点や交通事故発生現場などの危険箇所道路反射鏡、路面表示等の交通安全施設を設置しました。				
・道路反射鏡設置数		213基		



公衆街路灯



道路反射鏡



公衆街路灯



道路反射鏡

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮ソニック市民ホール管理運営事業			当 初 予 算 額	20,755,000																					
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		補 正 予 算 額	0																					
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 81	前年度繰越額	0																					
<事業の目的・内容> ソニックシティビル内に設置している大宮ソニック市民ホールの管理運営を指定管理者が行い、市民文化の向上及び市民相互の交流の促進を図ります。			流 用 額	0																					
			予備費充用額	0																					
			予 算 現 額	20,755,000																					
			支 出 済 額	19,528,780																					
			翌年度繰越額	0																					
			不 用 額	1,226,220																					
			前年度支出済額	17,398,955																					
			増 減	2,129,825																					
<主な事業の成果>																									
1 施設の管理運営		11,338,277	[参考] 大宮ソニック市民ホールの概要及び利用状況 <table><tr><th rowspan="2">施設区分</th><th rowspan="2">開設年</th><th colspan="2">定員</th><th rowspan="2">利用件数 (令和7年度)</th></tr><tr><th>スクール</th><th>口形</th></tr><tr><td>第1集会室</td><td rowspan="4">昭和63年</td><td>90席</td><td>54席</td><td rowspan="4">2,764件 (内訳) 市内利用 1,866件 市外利用 898件</td></tr><tr><td>第2集会室</td><td>111席</td><td>54席</td></tr><tr><td>第3集会室</td><td>111席</td><td>54席</td></tr><tr><td>第4集会室</td><td>90席</td><td>54席</td></tr></table>		施設区分	開設年	定員		利用件数 (令和7年度)	スクール	口形	第1集会室	昭和63年	90席	54席	2,764件 (内訳) 市内利用 1,866件 市外利用 898件	第2集会室	111席	54席	第3集会室	111席	54席	第4集会室	90席	54席
施設区分	開設年	定員					利用件数 (令和7年度)																		
		スクール			口形																				
第1集会室	昭和63年	90席			54席	2,764件 (内訳) 市内利用 1,866件 市外利用 898件																			
第2集会室		111席			54席																				
第3集会室		111席	54席																						
第4集会室		90席	54席																						
大宮ソニック市民ホールの管理運営を指定管理者が行うとともに、ソニックシティビルの設備点検や修繕を実施するため、各区分所有者の専有面積に応じた負担金を支払いました。																									
2 中期修繕計画に基づく修繕工事の実施		8,190,503																							
中期修繕計画に基づくソニックシティビルの修繕工事を実施するため、各区分所有者の専有面積に応じた負担金を支払いました。																									

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国内交流推進事業			当初予算額	2,071,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	概要(当初)P. 81	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国内友好都市（福島県南会津町、新潟県南魚沼市、千葉県鴨川市、群馬県みなみ町）で開催されるイベントへの参加や、市内各種イベントにおける物産品の販売等を通じて交流の推進を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,071,000
			支出済額	1,982,544
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	88,456
			前年度支出済額	1,960,088
			増 減	22,456
<主な事業の成果>				
1 国内友好都市との交流促進		1,915,304		
国内友好都市のPR活動など、友好関係を深める取組を推進しました。また、南会津町における打上げ花火の実施や、国内友好都市で開催されるイベントに参加し、幅広い分野での交流を促進しました。				
2 都市間交流推進連絡協議会の開催		67,240		
国内友好都市の首長、議長等が一堂に会し、意見交換等を行う都市間交流推進連絡協議会を開催しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保養施設管理運営事業			当初予算額	251,915,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	32,573,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	概要(当初)P. 82	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民の健康の増進及びレクリエーションの促進を図るため、保養施設であるホテル南郷外2施設の管理運営を指定管理者が行います。 <補正の目的・内容> 各施設の修繕を実施します。また、燃料費相当額について補正を行います。修繕について年度内の完了が見込めないため、繰越明許費の設定を行うものです。 <不用額の理由> 見沼ヘルシーランドの管理運営に係る修繕料について、修繕内容の見直しを行ったことで当初の見込みを下回ったものです。		概要(2補)P. 24、38	流用額	△ 13,345,000
		予備費充用額	0	
		予算現額	271,143,000	
		支出済額	216,214,729	
		翌年度繰越額	40,768,000	
		不用額	14,160,271	
		前年度支出済額	593,639,708	
		増減	△ 377,424,979	
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 保養施設の管理運営（ホテル南郷） 51,614,466		4 保養施設の管理運営その他 148,500		
ホテル南郷の管理運営を指定管理者が行いました。		保養施設の周知及び利用促進を図るためのチラシを作製し、自治会等へ配布しました。		
2 保養施設の管理運営（新治ファミリーランド） 19,531,330		[参考] 各保養施設利用人数（令和7年度）		
新治ファミリーランドの管理運営を指定管理者が行いました。また、使用を中止した施設の解体工事を行いました。		(単位：人)		
3 保養施設の管理運営（見沼ヘルシーランド） 144,920,433				
見沼ヘルシーランドの管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安心・安全の観点から必要な修繕を実施しました。				

施設名	市内	市外	計
ホテル南郷	4,108	3,424	7,532
新治ファミリーランド	3,736	1,577	5,313
見沼ヘルシーランド	72,331	2,528	74,859

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 人権政策推進事業			当 初 予 算 額	15,851,000
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課		補 正 予 算 額	△ 220,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	概要(当初)P. 82	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 様々な人権課題が依然として社会に根強く存在し、あらゆる人の基本的人権が保障されているとはいえない状況にあります。 こうした課題の解決には、市民一人ひとりの人権尊重意識を高める必要があるため、講演会や研修会の開催や啓発冊子の作製等の各種人権啓発活動に取り組み、差別のない明るいさいたま市の実現を目指します。 <不用額の理由> 同和対策補助金について、補助対象事業の実績が見込みを下回ったものです。			流 用 額	0
			予備費充用額	△ 570,000
			予 算 現 額	15,061,000
			支 出 済 額	12,499,751
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	2,561,249
			前年度支出済額	10,688,753
			増 減	1,810,998
<主な事業の成果>				
1 講演会等の開催 284,780		4 人権啓発の推進その他 2,569,172		
市民を対象とした人権啓発講演会及び企業や団体等を対象とした人権問題研修会を開催し、人権尊重意識の普及、高揚を図りました。		各種人権政策の推進を行いました。また、各種民間団体が行う人権に関する啓発活動に対して支援等を実施しました。		
2 啓発資料の作製 861,199		5 相談窓口の運営 4,422,000		
人権啓発冊子、啓発品等を作製し、市内公共施設、企業、市民等に配布するなど、啓発活動に活用しました。		インターネット上における誹謗中傷等により悩みや不安を抱える市民に対応するため、相談窓口の運営を行いました。		
3 人権擁護委員の活動支援 4,362,600				
人権擁護委員が行う人権相談及び啓発活動に対して支援を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 三つ和会館管理運営事業			当 初 予 算 額	12,041,000
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課		補 正 予 算 額	498,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	概要(当初)P. 83	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 様々な人権課題に対する理解を深めるための人権啓発の拠点施設として、講演会や講座を開催するとともに、近隣地域住民の交流活動を促進することにより、人権尊重意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。 <補正の目的・内容> 公共施設の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、建物の外部や設備の修繕等を実施します。なお、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費の設定を行うものです。		概要(2補)P. 38	流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	12,539,000
			支 出 済 額	10,375,173
			翌年度繰越額	953,000
			不 用 額	1,210,827
			前年度支出済額	10,428,438
			増 減	△ 53,265
<主な事業の成果>				
1 人権講演会及び主催事業の開催 409,000		[参考] 令和7年度の三つ和会館の主な事業 ・人権講演会 ・文化祭 ・ほのぼの交流会 ・ヨガレッスン ・認知症予防健康塾 ・木目込み人形づくり教室 ・フラワーアレンジメント教室 ・夏休みこども体験ひろば		
人権課題（震災避難者・原爆被災者）に係る講演会を開催しました。また、会館主催事業として、地域福祉と文化の向上及び地域住民の交流を図るため、文化祭や講座、教室を開催しました。				
2 会館施設の提供及び管理運営 9,966,173				
地域の交流活動の場として安心安全な利用ができるよう、会館施設及び設備の保守点検、各種修繕等の維持管理を行い、市民に会館施設の貸出しを行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市民活動等支援事業			当 初 予 算 額 10,541,000	
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課		補 正 予 算 額 △ 2,062,000	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	概要(当初)P. 83	前年度繰越額 0	
<事業の目的・内容> 市民活動団体と行政による協働事業に対して助成を行うマッチングファンド事業の実施、市民活動推進委員会の運営、NPO法人の認証等事務の実施、市民活動及び協働に関する意識啓発等を行い、市民活動及び協働の推進を図ります。			流 用 額 0	
			予備費充用額 0	
			予 算 現 額 8,479,000	
			支 出 済 額 6,781,213	
			翌年度繰越額 0	
			不 用 額 1,697,787	
			前年度支出済額 7,517,760	
			増 減 △ 736,547	
<主な事業の成果>				
1 マッチングファンド制度による協働事業の促進 4,304,155		4 市民活動及び協働に関する意識啓発その他 1,213,447		
市民活動団体の支援を目的とした基金を活用し、地域の課題解決に取り組む事業に助成しました。 ・一般助成事業 5事業 ・団体希望助成事業 1事業		学生ファシリテーター講座を6回開催し、次世代を担う市民を育成するとともに、市職員の協働意識の向上を図るための職員研修を3回実施しました。		
2 市民活動推進委員会の運営 1,007,132		[参考]		
市民活動推進委員会を7回開催し、マッチングファンド事業の審査及び市長からの諮問事項「市民が主体的に地域課題の解決に取り組める環境及び参加促進について」の検討を行いました。		市民活動及び協働の推進基金残高等の推移 (単位：円)		
3 NPO法人の認証等事務の実施 256,479				
NPO法人の認証及び認定、法人への指導監督等、所轄庁としての事務等を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市民活動サポートセンター管理運営事業			当初予算額	76,284,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	概要(当初)P. 84	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民活動サポートセンターの管理運営を指定管理者が行い、市民活動を支援し、その活性化を図ります。 <補正の目的・内容> 指定管理期間の満了に伴い、令和8年度以降の指定管理者と協定を締結するため、債務負担行為の設定を行うものです。		概要(12補)P. 19	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	76,284,000
			支出済額	76,148,614
			翌年度繰越額	0
			不用額	135,386
			前年度支出済額	71,964,864
			増減	4,183,750
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 施設の管理運営		75,743,000	市民活動サポートセンターの管理運営を指定管理者が行い、市民活動の支援を行いました。	
2 施設の管理運営その他		405,614		
市民活動サポートセンターの管理運営を効果的かつ効率的に行うため、市民活動サポートセンター運営協議会を3回開催しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 戸籍住民基本台帳事務事業			当初予算額	1,043,004,000	
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	74,930,000	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	概要(当初)P. 84	前年度繰越額	77,473,000	
<事業の目的・内容> 行政サービスや社会生活の基礎となる、戸籍、住民基本台帳及びマイナンバーカード等に関する事務を正確かつ迅速に行います。また、住民票の写し等の証明書を区役所等の窓口以外でも発行できるようにするため、コンビニエンスストアでの証明書交付を実施し、市民サービスの向上を目指します。 <補正の目的・内容> 出入国管理及び難民認定法の改正に伴い、必要となる専用端末を設置するための経費について補正を行うものです。また、住民票への振り仮名記載等に対応するための住民記録システム等の改修に要する経費について補正を行い、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費の設定を行うものです。 <主な事業の成果>		概要(9補)P. 9	概要(2補)P. 26	流用額	△ 545,000
				予備費充用額	0
				予算現額	1,194,862,000
				支出済額	1,076,961,412
				翌年度繰越額	96,250,000
				不用額	21,650,588
				前年度支出済額	825,406,825
				増減	251,554,587
			(債務負担行為)		
1 区民課窓口（一部）業務		611,688,000	4 区役所区民課窓口の運営及び維持管理その他 119,101,499		
窓口申請パッケージ工房業務、証明書等請求受付・交付窓口業務、住民記録システム入力等業務、郵送請求処理業務及びおくやみ窓口業務の民間事業者への業務委託を行い、各区役所区民課の行政サービスを提供しました。			各区役所区民課の窓口運営、物品の維持管理、戸籍や住民基本台帳に関する事務を実施しました。		
2 マイナンバーカード交付事業		71,926,893	5 氏名の振り仮名法制化対応業務 166,906,221		
マイナンバーカードの新規交付や更新等を円滑に行うため、各区役所区民課の交付体制を維持するとともに、交付予約コールセンターを継続して設置しました。			戸籍法一部改正により、戸籍の記載事項に「氏名の振り仮名」が追加されたため、本市に戸籍を持つ方宛てに通知を発送し、届出の受付等の事務を円滑に実施しました。		
3 コンビニ交付サービス維持管理		107,338,799			
全国のコンビニエンスストア等において住民票の写し等の証明書が取得できるサービスを市民へ周知するとともに、システムの維持管理を行い、コンビニ交付サービスによる窓口閉庁時の証明書交付を実施しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 町名表示事業			当初予算額	9,485,000
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	概要(当初)P. 85	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 分かりやすい住所の表示に向け、今後予定されている地番と切り離した分かりやすい住所の表示への切替えや、区画整理の完了による町名町界や地番を変更する場合、その手続を行います。 また、街区表示板等の維持管理を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	9,485,000
			支出済額	8,557,857
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	927,143
			前年度支出済額	18,330,036
			増 減	△ 9,772,179
<主な事業の成果>				
1 街区表示板等の維持管理その他			8,557,857	
老朽化した街区表示板の更新や損傷、脱落等を確認した場合の修繕・撤去等の維持管理、住居番号付定時の住居番号表示板の配布などを行い、分かりやすい住所の表示を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 郵便局証明書等発行事務事業			当初予算額	25,685,000
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	概要(当初)P. 85	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 日本郵便(株)との協定により、さいたま市内の27郵便局に住民票の写し等の証明書発行事務を委託し、市民サービスの向上を目指します。			流 用 額	545,000
			予備費充用額	0
			予算現額	26,230,000
			支出済額	24,846,122
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,383,878
			前年度支出済額	25,468,122
			増 減	△ 622,000
<主な事業の成果>				
1 各種証明書発行			24,846,122	
各区役所区民課、各市税事務所及び郵便局に専用の行政FAXを設置し、通信を行うことで郵便局において証明書発行を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 支所等管理運営事業			当 初 予 算 額	132,048,000																										
局/部/課	市民局/区政推進部		補 正 予 算 額	0																										
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/2目 支所費	概要(当初)P. 86	前年度繰越額	0																										
<事業の目的・内容> 区役所から離れた地域の市民の利便を図るため、支所及び市民の窓口において、各種行政サービスを提供します。			流 用 額	0																										
			予備費充用額	0																										
			予 算 現 額	132,048,000																										
			支 出 済 額	121,260,270																										
			翌年度繰越額	0																										
<不用額の理由> 施設管理における光熱水費、修繕料及び委託料が、当初の見込みを下回ったものです。			不 用 額	10,787,730																										
			前年度支出済額	122,306,799																										
			増 減	△ 1,046,529																										
<主な事業の成果>																														
1 施設の運営及び維持管理		121,260,270	[参考] 支所、市民の窓口一覧																											
16か所の支所及び9か所の市民の窓口の運営、施設の保守や修繕等を行い、各種行政サービスを提供しました。																														
			<table><tr><td>馬宮支所</td><td>植水支所</td></tr><tr><td>三橋支所</td><td>日進支所</td></tr><tr><td>宮原支所</td><td>大宮駅支所</td></tr><tr><td>片柳支所</td><td>七里支所</td></tr><tr><td>春岡支所</td><td>東大宮支所</td></tr><tr><td>土合支所</td><td>大久保支所</td></tr><tr><td>谷田支所</td><td>三室支所</td></tr><tr><td>美園支所</td><td>東岩槻支所</td></tr><tr><td>西浦和駅市民の窓口</td><td>浦和駅市民の窓口</td></tr><tr><td>北浦和駅市民の窓口</td><td>与野駅市民の窓口</td></tr><tr><td>南浦和駅市民の窓口</td><td>東浦和駅市民の窓口</td></tr><tr><td>原山市民の窓口</td><td>山崎市民の窓口</td></tr><tr><td>府内市民の窓口</td><td></td></tr></table>		馬宮支所	植水支所	三橋支所	日進支所	宮原支所	大宮駅支所	片柳支所	七里支所	春岡支所	東大宮支所	土合支所	大久保支所	谷田支所	三室支所	美園支所	東岩槻支所	西浦和駅市民の窓口	浦和駅市民の窓口	北浦和駅市民の窓口	与野駅市民の窓口	南浦和駅市民の窓口	東浦和駅市民の窓口	原山市民の窓口	山崎市民の窓口	府内市民の窓口	
馬宮支所	植水支所																													
三橋支所	日進支所																													
宮原支所	大宮駅支所																													
片柳支所	七里支所																													
春岡支所	東大宮支所																													
土合支所	大久保支所																													
谷田支所	三室支所																													
美園支所	東岩槻支所																													
西浦和駅市民の窓口	浦和駅市民の窓口																													
北浦和駅市民の窓口	与野駅市民の窓口																													
南浦和駅市民の窓口	東浦和駅市民の窓口																													
原山市民の窓口	山崎市民の窓口																													
府内市民の窓口																														

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 区役所管理事業			当初予算額	223,331,000
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	△ 48,079,000
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 86	前年度繰越額	872,542,000
<事業の目的・内容> 区役所に係る総合調整（他の所管に属するものを除く。）を行い、区行政の円滑な運営を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,047,794,000
			支出済額	1,044,749,964
			翌年度繰越額	0
<主な事業の成果> 1 区役所窓口総合サービス向上事業 1,948,497 おくやみ窓口の維持管理及びおくやみ手続きガイドサービスの運用を行いました。また、各区役所に整備した窓口受付用番号発券機の維持管理を行いました。			不 用 額	3,044,036
			前年度支出済額	7,828,600
			増 減	1,036,921,364
2 大宮区役所旧庁舎等解体事業等 1,042,303,227 大宮区役所旧庁舎等の解体工事を行いました。また、解体工事の完了後、家屋事後調査等を行いました。				
3 区政推進部事務経費 498,240 区役所に係る事務を行うための消耗品や旅費などの経費を支払いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮区役所管理事業（区政推進部）			当 初 予 算 額	549,690,000
局/部/課	市民局/区政推進部		補 正 予 算 額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 87	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 様々な交流を創出し、効率的な施設運営や質の高いサービスを提供するため、P F I 事業契約による維持管理・運営を行います。 <補正の目的・内容> P F I 方式により設計、施工から維持管理、運営まで一括して行っている大宮区役所新庁舎整備事業について、物価水準の変動に伴い、契約約款に基づき、サービス購入料を改定する必要が生じたため、債務負担行為の設定を行うものです。		概要(2補)P. 39	流 用 額	0
		予備費充用額	0	
		予 算 現 額	549,690,000	
		支 出 済 額	549,282,328	
		翌年度繰越額	0	
		不 用 額	407,672	
		前年度支出済額	567,930,482	
		増 減	△ 18,648,154	
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 サービス購入料		544,288,328		
平成28年度から令和20年度までのP F I 事業契約に基づき、工事費の一部と維持管理・運営に係る経費を支払いました。				
2 維持管理・運営モニタリング業務		4,994,000		
市が実施するモニタリングに関して、P F I 事業に関する専門的知見を有する者による支援を受けることで、適切な維持管理・運営を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 区まちづくり推進事業			当 初 予 算 額	6,835,000
局/部/課	市民局/区政推進部		補 正 予 算 額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 87	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区のご案内図、公共施設、関係事業所、教育施設、イベント等の市民生活に必要な情報掲載したガイドマップを作製し、提供することにより、市民満足度向上を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	6,835,000
			支 出 済 額	6,820,000
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	15,000
			前年度支出済額	6,435,000
			増 減	385,000
<主な事業の成果>				
1 区ガイドマップの作製（10区）		6,820,000		
転入された方等に区のご案内図、公共施設、関係事業所、教育施設、イベント等の市民生活に必要な情報を提供するため、10区のガイドマップを作製しました。				

令和7年度 スポーツ文化局決算概要

I 主要事業の取組

(1) スポーツ実施率の向上

- ① サッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するため、「さいたまサッカーフェスタ」を開催したほか、女子サッカーの普及・発展を図るため、小学生女子サッカークリニックや中学生女子サッカー大会「SAITAMA GIRLS MATCH」を開催しました。
- ② 市民のスポーツへの興味・関心を高め、継続的なスポーツ活動へとつなげる取組として、子どものスポーツ能力測定会・大人の体力測定会を開催しました。
- ③ アーバンスポーツの普及に向け、体験機会の提供やアーバンスポーツのできる場所の整備に向けて測量設計及び発注を行いました。また、アーバンスポーツ研究会において、普及啓発等の意見聴取を行いました。

(2) スポーツ環境の整備

- ① 市民が身近な場所でスポーツを気軽に楽しむことができる環境を確保するため、市が所有する未利用地等を活用した「スポーツもできる多目的広場」2か所の整備工事等を実施しました。
- ② 高齢者や障害のある方等が安全かつ円滑に施設を利用できるよう、大宮体育館の階段に手摺りを設置しました。
- ③ 武蔵浦和地区における新設スポーツ施設（体育館・屋内プール）の整備に向けて、公民連携手法も踏まえた基本計画の策定に向けた検討を進めました。
- ④ 大和田小学校屋内プールの市民開放の実施に向けて、必要な備品等を購入しました。
- ⑤ JCHOさいたま北部医療センター跡地に公民館等の公共施設及び屋内スポーツ施設等の民間施設を公民連携手法により一体的に整備するため、公募を実施して優先交渉権者を決定し、基本協定を締結しました。
- ⑥ スポーツ人材の育成等、さいたまスポーツシュレの取組を推進するとともに、（仮称）さいたまスポーツシュレ推進施設の整備に向けて、基本計画を策定しました。
- ⑦ （仮称）次世代型スポーツ施設の整備について、与野中央公園以外の適切なエリアへの誘致・整備について改めて調査・検討を行うこととしました。また、与野体育館については、与野中央公園内に移転再整備を進めることとしました。

(3) 「スポーツのまち さいたま」の実現

- ① （一社）さいたまスポーツコミッションが行う各種スポーツ大会の誘致や、さいたまマーチ等のスポーツを核とする民間力を活用した複合的な事業の実施を支援しました。
- ② 「さいたまマラソン2026」の関連イベントとして「さいたまマラソンin埼玉 supported by 明和地所」を開催しました。また、「さいたまマラソン2026」については開催に向けて準備等を行いました。また、降雪による悪天候のため当日開催を中止しました。
- ③ 「J:COM presents 2025ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」の開催を支援しました。

(4) 文化芸術都市の創造

- ① 音楽の魅力に触れる機会を創出するため、（公社）国際音楽交流協会とともに、海外のクラシック音楽家等を招聘したコンサートを実施しました。
- ② 専門人材による調査研究、芸術活動支援及び文化発信プロジェクトなどの象徴的事業を実施するアーツカウンシルを運営し、文化芸術推進体制を強化しました。
- ③ さいたま国際芸術祭2027の開催準備に着手するとともに、レガシー作品の継続展示や、市民サポーターの活動支援等を実施しました。
- ④ 浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業において建設される複合ビルに、市民会館うらわの機能を移転させるための公共公益施設床取得に係る費用等を支出しました。

(5) 人形文化の振興

- ① 人形文化の振興を図るため、岩槻人形博物館において展覧会を4回実施しました。

(6) 盆栽文化の振興

- ① 大宮盆栽村100周年を記念したシンポジウムの開催や、駅での広告掲出などを行いました。また、これからの100年に向けてビジョンを策定し、「大宮盆栽振興プロジェクト」を改定しました。
- ② 盆栽文化の振興を図るため、大宮盆栽美術館において大宮盆栽村100周年記念特別展をはじめとした展覧会を8回実施しました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	169,183,000	△ 2,452,000	0	166,731,000	161,425,179	161,425,179	0	0
18款	453,112,000	△ 37,600,000	0	415,512,000	414,953,000	414,953,000	0	0
20款	73,330,000	△ 10,729,000	0	62,601,000	62,207,125	62,184,025	0	23,100
21款	15,260,000	4,030,000	0	19,290,000	21,398,219	21,398,219	0	0
22款	41,963,000	0	0	41,963,000	37,771,005	37,771,005	0	0
24款	14,320,000	0	0	14,320,000	16,118,918	16,118,918	0	0
合計	767,168,000	△ 46,751,000	0	720,417,000	713,873,446	713,850,346	0	23,100

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	9,383,089,000	△ 54,762,000	417,337,180	0	9,745,664,180	9,485,535,553	148,023,000	112,105,627
合計	9,383,089,000	△ 54,762,000	417,337,180	0	9,745,664,180	9,485,535,553	148,023,000	112,105,627

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当 初 予 算 額	41,054,000
歳入名称	プラザイースト使用料	補 正 予 算 額	0
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 地域中核施設プラザイーストの施設使用料として収納しました。 [参考] 施設使用料・附属設備使用料 31,544,650円 駐車場使用料 6,214,690円		予 算 現 額	41,054,000
		調 定 額	37,759,340
		収 入 済 額	37,759,340
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	39,678,340
		増 減	△ 1,919,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当 初 予 算 額	44,607,000
歳入名称	プラザウエスト使用料	補 正 予 算 額	0
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 地域中核施設プラザウエストの施設使用料として収納しました。 [参考] 施設使用料・附属設備使用料 31,833,750円 駐車場使用料 12,978,900円		予 算 現 額	44,607,000
		調 定 額	44,812,650
		収 入 済 額	44,812,650
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	40,793,690
		増 減	4,018,960

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当 初 予 算 額	58,660,000
歳入名称	プラザノース使用料	補 正 予 算 額	0
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 地域中核施設プラザノースの施設使用料として収納しました。 [参考] 施設使用料・附属設備使用料 45,455,170円 駐車場使用料 8,387,130円		予 算 現 額	58,660,000
		調 定 額	53,842,300
		収 入 済 額	53,842,300
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	55,013,310
		増 減	△ 1,171,010

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	20款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当 初 予 算 額	14,886,000
歳入名称	財産貸付収入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 浦和駒場体育館等の自動販売機設置貸付料等として収納しました。 [参考] 清涼飲料水自動販売機 12,631,032円 アイス類自動販売機 912,000円 その他土地貸付料等 846,085円		予 算 現 額	14,886,000
		調 定 額	14,412,217
		収 入 済 額	14,389,117
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	23,100
		前年度収入済額	12,808,003
		増 減	1,581,114

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化芸術都市創造事業			当初予算額	108,548,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 95	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造するため、さいたま市文化芸術都市創造条例に定める基本理念に則り、文化芸術都市の創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	108,548,000
			支出済額	101,966,511
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> アーツカウンシルの運営について、アーツカウンシルにおける人件費が見込みを下回ったことにより、負担金額が減額となったことによるものです。			不 用 額	6,581,489
			前年度支出済額	98,479,979
			増 減	3,486,532
<主な事業の成果>				
1 さいたま市美術展覧会の開催 8,353,059		4 アーツカウンシルの運営 68,263,504		
「さいたま市美術展覧会」の開催に向けた実行委員会へ負担金を交付しました。 ・出品総数 598点 ・来場者数 4,515人		専門人材による調査研究、芸術活動支援及び文化発信プロジェクトなどの象徴的事業を実施するアーツカウンシルを運営し、文化芸術推進体制を強化しました。		
2 プライマリーコンサートの開催 4,007,130		5 国際音楽交歓コンサートの開催 3,167,880		
(公財) 埼玉県産業文化センターとの共催により、小編集による演奏会(プライマリーコンサート)を小学校12校、中学校2校、特別支援学校1校で開催しました。		音楽の魅力に触れる機会を創出するため、(公社)国際音楽交流協会とともに、海外のクラシック音楽家等を招聘したコンサートを実施しました。		
3 ジュニアソロコンテストの実施 2,541,000		6 その他 15,633,938		
(公財) さいたま市文化振興事業団との共催により、小学生及び中学生を対象とした管楽器・打楽器・コントラバスの独奏コンテストを実施しました。 ・予選出場者 291人 ・本選出場者 41人		市民ギャラリーの貸出し、芸術文化くじ分担金の支払、(公財) 埼玉県産業文化センターとの共催による名曲コンサート、伝統文化推進事業等を実施しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化芸術都市創造基金積立金			当初予算額	5,135,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 95	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 文化芸術都市創造の取組を安定的かつ継続的に進めるため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。			流 用 額	1,514,000
			予備費充用額	0
			予算現額	6,649,000
			支出済額	6,648,168
			翌年度繰越額	0
<主な事業の成果> 1 文化芸術都市創造基金への積立て 6,648,168			不 用 額	832
			前年度支出済額	6,445,510
			増 減	202,658
[参考] 文化芸術都市創造基金残高等の推移 (単位：円)				
年度		積立額	取崩額	年度末残高
		新規	運用利子	
R3		1,060,000	3,230	15,130,730
R4		6,580,000	3,988	15,936,800
R5		6,858,000	5,554	39,141,156
R6		6,222,000	223,510	23,926,918
R7		5,669,000	979,168	23,998,749

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化政策推進事業			当初予算額	47,006,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化政策課（文化政策室）		補正予算額	559,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 96	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 文化芸術都市の創造に関する政策について調査・審議するため、文化芸術都市創造審議会等を開催するほか、文化芸術都市創造計画の進行管理等を行います。また、文化芸術都市の創造に向けた中核となる事業を推進します。 <補正の目的・内容> さいたま国際芸術祭の令和9年度開催に向け、実行委員会及び事務局の運営に係る経費について、補正を行うものです。また、開催実施計画及び広報戦略を策定する経費について、債務負担行為の設定を行います。		概要(12補)P. 11	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	47,565,000
			支出済額	46,881,769
			翌年度繰越額	0
			不用額	683,231
			前年度支出済額	11,508,450
			増減	35,373,319
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 さいたま国際芸術祭の開催準備及びレガシーの継承		1,496,815	[参考]  [大宮盆栽村開村100周年記念ロゴマーク]	
さいたま国際芸術祭2027の開催準備に着手するとともに、レガシー作品の継続展示や、市民サポーターの活動支援等を実施しました。				
2 大宮盆栽振興ビジョン策定と大宮盆栽村100周年記念事業の実施		44,810,136		
大宮盆栽村100周年を記念したシンポジウムの開催や、駅での広告掲出などを行いました。また、これからの100年に向けてビジョンを策定し、「大宮盆栽振興プロジェクト」を改定しました。				
3 その他		574,818		
文化芸術都市の創造に関する施策について調査・審議するため、文化芸術に関する意見交換会等を開催しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化会館管理運営事業			当初予算額	5,822,039,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	△ 6,609,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 96	前年度繰越額	329,939,000
<事業の目的・内容> 文化センター、市民会館おおみや及び市民会館いわつきについて、利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、指定管理者制度を活用しながら適切な管理運営を行います。また、市民会館うらわについて、耐震性等に課題を抱える旧施設の解体工事及び新施設への機能移転を実施します。 <補正の目的・内容> 市民会館うらわ新施設の管理業務につき、令和9年度以降の指定管理者と協定を締結するため、債務負担行為の設定を行います。		概要(12補)P. 18	流用額	4,652,000
			予備費充用額	0
			予算現額	6,150,021,000
			支出済額	6,044,776,223
			翌年度繰越額	81,400,000
			不用額	23,844,777
			前年度支出済額	5,844,764,636
			増減	200,011,587
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 施設管理運営事業 784,487,711 指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。また、施設の維持管理に必要な負担金等を支出しました。 ・利用件数 26,674件 ・事業数 76事業（参加者数 109,134人）		3 備品購入 271,700 利用者の利便性の向上のため、必要な備品を購入しました。		
		4 市民会館うらわ解体事業 550,162,000 市民会館うらわ旧施設の解体工事を実施しました。		
2 施設修繕関連事業 72,564,812 文化センター空調設備に係る修繕を実施しました。また、各施設において必要な修繕等を実施しました。		5 市民会館うらわ新施設の整備 4,637,290,000 浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業において建設される複合ビルに、市民会館うらわの機能を移転させるための公共公益施設床取得に係る費用等を支出しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 プラザイースト外 1 施設管理運営事業			当初予算額	632,644,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	18,429,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 97	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> プラザイースト及びプラザウエストについて、利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、指定管理者制度を活用しながら適切な管理運営を行います。 <補正の目的・内容> プラザイースト及びプラザウエストの指定管理期間の満了に伴い、令和8年度以降の指定管理者と協定を締結するため、債務負担行為の設定を行います。また、公共施設の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、設備の修繕等を実施します。		概要(12補)P. 19	流 用 額	0
		概要(2補)P. 38	予備費充用額	0
			予算現額	651,073,000
			支出済額	622,689,290
			翌年度繰越額	18,429,000
			不 用 額	9,954,710
			前年度支出済額	575,301,516
			増 減	47,387,774
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 施設管理運営事業		603,753,670		
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。				
・利用件数 21,119件				
・事業数 105事業(参加者数 19,967人)				
2 施設修繕関連事業		18,449,420		
プラザウエスト照明制御盤修繕を実施しました。プラザイースト非常照明・操作用整流器の劣化に対応するため、更新修繕に着手しました。				
3 備品購入		486,200		
利用者の利便性の向上のため、必要な備品を購入しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 恭慶館外 2 施設管理運営事業			当初予算額	64,687,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 97	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 恭慶館、氷川の杜文化館及び盆栽四季の家について、利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、指定管理者制度を活用しながら適切な管理運営を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	64,687,000
			支出済額	64,687,000
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	0
			前年度支出済額	64,458,860
			増 減	228,140
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 施設管理運営事業		64,687,000		
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。				
・利用件数 3,859件				
・事業数 15事業(参加者数 969人)				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 漫画会館管理運営事業			当初予算額	16,271,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 98	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 漫画会館の適切な運営と日本近代漫画の先駆者である北沢楽天の作品や漫画関係資料の収集、管理を行います。 また、北沢楽天の顕彰と漫画文化振興のため、収蔵品等の展示や企画漫画展、公募漫画作品展、漫画講座を開催します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	16,271,000
			支出済額	14,676,166
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,594,834
			前年度支出済額	14,883,854
			増減	△ 207,688
<主な事業の成果>				
1 施設管理運営事業		8,718,504	会館の利用者が安心安全かつ快適に利用できるよう、適切な管理運営を行いました。	
2 展示事業		4,576,978	北沢楽天等の作品を展示する収蔵品展・企画展（年度内3回、計182日間、14,106人来館）及び企画漫画展「これが漫画！～明治・大正・昭和を彩った漫画家たち～」（33日間、2,164人来館）を開催しました。	
3 公募漫画展、漫画関連講座の開催		1,380,684	公募漫画作品展「北沢楽天漫画大賞」（応募数347点、入選42点）を開催しました。また、漫画家を講師とした「こどもまんが教室」（参加者数38人）を開催しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 プラザノース管理運営事業			当 初 予 算 額	497,353,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補 正 予 算 額	△ 10,841,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 98	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> プラザノースについて、利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、指定管理者制度を活用しながら適切な管理運営を行います。			流 用 額	△ 6,166,000
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	480,346,000
			支 出 済 額	476,422,800
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	3,923,200
			前年度支出済額	460,556,090
			増 減	15,866,710
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 施設管理運営事業		476,422,800		
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。				
・利用件数 20,422件				
・事業数 107事業(参加者数 28,579人)				
2 施設修繕関連事業				
施設において必要な修繕等を実施するため計上していましたが、緊急的な対応は発生しませんでした。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化施設整備事業			当初予算額	150,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化政策課（文化政策室）		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 99	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 文化芸術都市創造の拠点となる美術館等文化芸術創造拠点の整備・拡充を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	150,000
			支出済額	142,286
			翌年度繰越額	0
			不用額	7,714
			前年度支出済額	5,962,000
			増減	△ 5,819,714
<主な事業の成果>				
1 美術館等文化芸術創造拠点整備事業			142,286	
文化芸術都市創造の拠点となる美術館等文化芸術創造拠点の整備・拡充に向け、必要な機能等の調査・検討を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 岩槻人形博物館管理運営事業			当初予算額	116,590,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/岩槻人形博物館		補正予算額	△ 6,488,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 99	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「人形のまち」として知られる岩槻で、人形文化の振興を図るため、岩槻人形博物館において、人と人形の歴史を調査・研究し、その成果について展示等を通じて広く公開することで、人々の人形への親しみを醸成し、人形文化を未来へと継承することを目的に、人形文化の拠点施設の管理運営を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	110,102,000
			支出済額	108,462,255
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,639,745
			前年度支出済額	103,431,950
			増減	5,030,305
<主な事業の成果>				
1 施設の管理運営			16,988,721	
博物館運営委員会を開催し、施設の運営事項について審議するとともに、交通広告等の広報や資料の適切な保管・整理等の管理運営を行いました。				
2 施設の維持管理			69,246,595	
清掃や空調、消防設備等保守点検、機械警備等の業務委託を行いました。				
3 展覧会、講座等の開催			22,226,939	
企画展「おいでよ！にんぱく動物園」、特別展「THE 岩槻の人形史」等の展覧会を4回開催するとともに、講演会や講座等を実施しました。				
			[参考] 年間来館者数 35,575人	
				
			展示室の様子	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮盆栽美術館管理運営事業			当初予算額	124,974,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/大宮盆栽美術館		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 100	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本市の貴重な地域資源である盆栽、その他の盆栽文化に関する資料等を収集・調査・研究し、展覧会等を開催することで、盆栽文化を国内外に発信します。また、大宮盆栽村の拠点施設でもある大宮盆栽美術館の管理・運営を行うとともに、盆栽文化を学ばさいたま国際盆栽アカデミーを運営し、盆栽文化の振興を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	124,974,000
			支出済額	118,205,724
			翌年度繰越額	0
			不用額	6,768,276
			前年度支出済額	104,357,995
<不用額の理由> 施設の維持管理における光熱水費について、節約に努めた結果、当初の見込みを下回ったものです。			増減	13,847,729
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 施設の管理運営	17,038,406	4 さいたま国際盆栽アカデミーの運営	4,906,000	
美術館運営委員会の開催、観覧券やミュージアムガイドの印刷、情報システムの賃借、受付業務等の管理運営を行いました。		国内外における盆栽文化の普及を目的とした学習プログラムとして、知識と技術を体系的に学ぶ、さいたま国際盆栽アカデミー（日本人向け初級・中級・上級コース）を開講しました。		
2 施設の維持管理	32,838,816	5 大宮盆栽村100周年記念式典等の支援	15,048,752	
清掃、警備、植栽の管理や施設修繕、盆栽展示環境の維持等の施設維持管理を行いました。		大宮盆栽村100周年にあたり、実行委員会に対し、記念式典や盆栽展示の実施、記念誌の発行等の支援を行いました。 [参考] 年間来館者数 78,926人		
3 特別展、企画展、盆栽講座等の実施	48,373,750			
盆栽や盆栽文化に関する資料等を収集・調査・研究し、大宮盆栽村100周年記念特別展をはじめ、展覧会を8回開催するとともに、館内外における盆栽講座の実施や所蔵する盆栽の育成保守を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名			サッカーのまちづくり推進事業		当初予算額	12,958,000	
局/部/課			スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0	
款/項/目			2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 100	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 本市の伝統あるサッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するため、さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会を主体として、諸事業を展開します。					流用額	0	
					予備費充用額	0	
					予算現額	12,958,000	
					支出済額	11,082,366	
					翌年度繰越額	0	
					不用額	1,875,634	
					前年度支出済額	6,071,471	
					増減	5,010,895	
<主な事業の成果>							
1 さいたまサッカーフェスタの開催			1,847,839		4 その他55,054		
サッカーの魅力を総合的に体験できる「さいたまサッカーフェスタ」を開催しました。 開催日：令和7年11月24日（月・休） 会場：浦和駒場スタジアム 入場者数：2,025人					Ｊリーグ関係自治体等連絡協議会や日本サッカーを応援する自治体連盟が主催する研修会に参加するなど、ＪＦＡやＪリーグのホームタウンである自治体等との連絡調整を図りました。		
2 女子サッカーの普及・発展			2,486,964		[参考]		
女子サッカーの普及・発展を図るため、小学生女子サッカークリニックや中学生女子サッカー大会「SAITAMA GIRLS MATCH」を開催しました。							
3 高校選抜サッカー選手団海外等派遣等			6,692,509				
高校選抜サッカー選手団を国内の大会へ派遣しました。 また、浦和レッズ・ＲＢ大宮アルディージャレリーフの設置等を実施しました。					SAITAMA GIRLS MATCH 2025		

SAITAMA GIRLS MATCH 2025

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 多目的広場・臨時グラウンド管理事業			当初予算額	42,160,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 101	前年度繰越額	12,675,500
<事業の目的・内容> 市が所有する未利用地等を暫定的に活用して、「スポーツもできる多目的広場」や「臨時グラウンド」を開放し、誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる機会を増やします。 <不用額の理由> 多目的広場整備工事について、工事内容の見直しをした結果、工事請負費が当初の見込みを下回ったものです。 <主な事業の成果> 1 多目的広場の整備 27,801,600 市が所有する未利用地等を活用した「スポーツもできる多目的広場」2か所の整備工事等を実施しました。 2 多目的広場、臨時グラウンドの管理運営 21,843,712 多くの市民が安全に多目的広場や臨時グラウンドを利用できるよう、管理運営を実施しました。			流用額	1,761,000
			予備費充用額	0
			予算現額	56,596,500
			支出済額	49,645,312
			翌年度繰越額	0
			不用額	6,951,188
			前年度支出済額	33,536,413
増減	16,108,899			

[参考]



東門前運動広場（見沼区東門前）

東門前運動広場（見沼区東門前）

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 屋外スポーツ施設管理運営事業			当初予算額	233,314,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 101	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 屋外スポーツ施設の管理運営を行うとともに、利用者の安全の観点から必要な修繕や点検等を行います。			流用額	△ 2,289,000
			予備費充用額	0
			予算現額	231,025,000
			支出済額	228,214,663
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,810,337
			前年度支出済額	181,869,697
<主な事業の成果> 1 屋外スポーツ施設の管理運営 171,134,947 指定管理者制度等により、屋外スポーツ施設の管理運営を行いました。			増減	46,344,966
2 屋外スポーツ施設の維持管理 57,079,716 屋外スポーツ施設の修繕、備品購入等、適正な維持管理を行いました。			(債務負担行為)	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 体育館等管理運営事業			当初予算額	664,831,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	△ 4,061,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 102	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>		概要(2補)P. 38、47	流 用 額	258,000
指定管理者制度等を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある体育館等になるよう、充実した管理運営を行います。			予備費充用額	0
<補正の目的・内容>			予算現額	661,028,000
記念総合体育館の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、設備の修繕を実施します。また、(仮称)武蔵浦和地区新設スポーツ施設基本計画等策定支援業務について、関連する武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校整備事業の入札不調に伴い、新設スポーツ施設の整備スケジュールの調整に日数を要し、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費の設定を行うものです。			支出済額	620,321,694
			翌年度繰越額	28,757,000
			不 用 額	11,949,306
			前年度支出済額	2,235,074,969
			増 減	△ 1,614,753,275
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 施設の管理運営	443,608,674	4 施設の予防保全	19,561,300	
指定管理者による施設の管理運営を行うとともに、利用者の安全の観点から必要な修繕等を実施しました。 ・浦和駒場体育館外5館		公共施設マネジメント計画に基づき、浦和西体育館の中規模修繕工事実施設計を行いました。		
2 施設の維持改修	152,479,360	5 (仮称)武蔵浦和地区新設スポーツ施設の整備		
大宮武道館の照明操作盤更新修繕など、老朽化により発生した不具合箇所の改修を行いました。		武蔵浦和地区における新設スポーツ施設(体育館・屋内プール)の整備に向けて、公民連携手法も踏まえた基本計画の策定に向けた検討を進めました。		
3 施設の利用環境の向上	4,672,360			
高齢者や障害のある方等の利便性を向上させるための施設のバリアフリー化や、温室効果ガス削減と省電力化を図るための施設内照明のLED化を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 学校体育施設開放事業			当初予算額	49,819,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	△ 5,841,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 102	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>			流 用 額	0
市民の身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、学校教育に支障のない範囲内で市立小・中学校の体育施設を開放します。学校ごとに開放運営委員会を設置しており、自主的な運営が行われています。			予備費充用額	0
また、老朽化が進む既存設備の安全面を重視したメンテナンス、修繕等を行います。			予算現額	43,978,000
<不用額の理由>			支出済額	40,971,638
夜間照明設備LED化修繕について、入札の結果、予定価格より入札額が下回ったものです。			翌年度繰越額	0
			不 用 額	3,006,362
			前年度支出済額	32,350,359
			増 減	8,621,279
<主な事業の成果>				
1 学校体育施設開放運営委員会の運営	9,169,560	4 大和田小学校プールの市民開放	4,583,448	
学校体育施設開放事業の運営を行う開放運営委員会に対し、運営費を交付しました。		大和田小学校プールの市民開放の実施に向けて、必要な備品等を購入しました。		
2 既存施設の維持管理	3,128,630			
既存設備の安全面を重視したメンテナンス、修繕等を行いました。				
3 夜間照明設備のLED化	24,090,000			
既存夜間照明設備をLED化し、施設利用者の利便性向上や温室効果ガスの削減、省電力化を図りました。 ・実施校数 3校				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生涯スポーツ振興事業（スポーツ振興課）			当初予算額	104,921,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 103	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進及び生涯スポーツの振興を図ります。また、市内で活動するスポーツ・レクリエーションの振興を目的とした団体に補助金を交付し、運営の支援等を行うとともに、スポーツ関連団体との連携強化を図ります。 庁内調整、局内調整及び課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行います。			流 用 額	△ 1,895,000
			予備費充用額	0
			予算現額	103,026,000
			支出済額	99,295,146
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	3,730,854
			前年度支出済額	96,938,940
<主な事業の成果>			増 減	2,356,206
1	子どものスポーツ能力測定会・大人の体力測定会の開催	10,164,000	4	各スポーツ団体への補助等 67,772,009
市民のスポーツへの興味・関心を高め、継続的なスポーツ活動へとつなげる取組として、子どものスポーツ能力測定会・大人の体力測定会を開催しました。			スポーツ協会やレクリエーション協会など、市内のスポーツ・レクリエーションの振興を目的に活動する団体に補助金を交付したほか、総合型地域スポーツクラブへの支援を行いました。	
2	スポーツ推進委員の活用等	8,115,762	5	市民スポーツ大会の開催等その他 8,262,751
市主催事業においてスポーツ推進委員を活用したほか、資質向上のための研修会を開催しました。また、スポーツ推進委員連絡協議会に補助金を交付し、スポーツ推進委員の活動を支援しました。			広く市民がスポーツに親しみ、理解を深め、健康増進を図ることを目的に、市民スポーツ大会を開催しました。また、庁内調整、局内調整及び課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行いました。	
3	スポーツ賞及びスポーツ表彰、奨励金の交付等	4,980,624		
優秀な成績を収めた選手やスポーツ振興に功績のあった者、東京2025デフリンピック出場選手の表彰を行ったほか、オリンピック・パラリンピック強化指定選手等に奨励金を交付しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生涯スポーツ振興事業（スポーツ政策室）			当初予算額	57,077,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室		補正予算額	△ 3,252,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 103	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じてスポーツに親しむことができる生涯スポーツの振興を図ります。 <補正の目的・内容> 新見沼大橋スポーツ広場内におけるアーバンスポーツができる場所の整備について、有識者意見の反映に伴い管理者との再協議等に日数を要し、年度内の完了が見込めないため繰越明許費の設定を行うものです。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	53,825,000
			支出済額	32,727,665
			翌年度繰越額	19,437,000
			不 用 額	1,660,335
			前年度支出済額	30,103,308
<主な事業の成果>			増 減	2,624,357
			(債務負担行為)	
1	アーバンスポーツの活性化	17,891,252	2	JCHOさいたま北部医療センター跡地利用の推進 12,836,413
アーバンスポーツの普及に向け、児童や親子を対象にした体験型イベント等を開催したほか、アーバンスポーツができる場所の整備に向けて測量設計及び工事発注を行いました。また、アーバンスポーツ研究会において、競技振興やルール・マナーの普及啓発等について意見聴取を行いました。			JCHOさいたま北部医療センター跡地（北区盆栽町）に公民館・児童センター等の公共施設及び屋内スポーツ施設等の民間施設を公民連携手法により一体的に整備するため、公募を実施して優先交渉権者を決定し、基本協定を締結しました。	
・体験型イベント等開催回数 19回 ・アーバンスポーツ研究会開催回数 2回			・選定委員会開催数 2回	
			3	さいたまスポーツフェスティバルの開催 2,000,000
			さいたまスーパーアリーナ コミュニティアリーナにおいて、多様なスポーツ体験ができる「さいたまスポーツフェスティバル2025」を開催しました。	
			・参加者数：12,500人（2日間合計）	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スポーツ振興基金積立金			当初予算額	10,686,000																																
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0																																
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 104	前年度繰越額	0																																
<事業の目的・内容> スポーツ振興に関する施策を推進するため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。			流 用 額	2,165,000																																
			予備費充用額	0																																
			予算現額	12,851,000																																
			支出済額	12,850,150																																
			翌年度繰越額	0																																
			不 用 額	850																																
			前年度支出済額	12,837,745																																
			増 減	12,405																																
<主な事業の成果>																																				
1 スポーツ振興基金への積立て 12,850,150			[参考]																																	
寄附金を受け入れるとともに、基金を金融機関に預入れたことにより生じた利子について、積立てを行いました。			スポーツ振興基金残高等の推移 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">積立額</th><th rowspan="2">取崩額</th><th rowspan="2">年度末残高</th></tr> <tr> <th>新規</th><th>運用利子</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td><td>3,085,435</td><td>934</td><td>4,440,000</td><td>43,758,941</td></tr> <tr> <td>R4</td><td>11,858,917</td><td>587</td><td>3,420,000</td><td>52,198,445</td></tr> <tr> <td>R5</td><td>11,308,331</td><td>2,184</td><td>7,245,000</td><td>56,263,960</td></tr> <tr> <td>R6</td><td>12,789,763</td><td>47,982</td><td>5,015,000</td><td>64,086,705</td></tr> <tr> <td>R7</td><td>12,658,219</td><td>191,931</td><td>13,772,256</td><td>63,164,599</td></tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	R3	3,085,435	934	4,440,000	43,758,941	R4	11,858,917	587	3,420,000	52,198,445	R5	11,308,331	2,184	7,245,000	56,263,960	R6	12,789,763	47,982	5,015,000	64,086,705	R7	12,658,219	191,931	13,772,256	63,164,599
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
R3	3,085,435	934	4,440,000	43,758,941																																
R4	11,858,917	587	3,420,000	52,198,445																																
R5	11,308,331	2,184	7,245,000	56,263,960																																
R6	12,789,763	47,982	5,015,000	64,086,705																																
R7	12,658,219	191,931	13,772,256	63,164,599																																

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スポーツ企画事業			当初予算額	6,694,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室		補正予算額	△ 2,480,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 104	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 第2期さいたま市スポーツ振興まちづくり計画の進行管理及び計画の見直しを実施し、スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	4,214,000
			支出済額	4,067,006
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	146,994
			前年度支出済額	607,360
			増 減	3,459,646
<主な事業の成果>				(債務負担行為)
1 スポーツ振興まちづくり計画の進行管理その他 4,067,006				
スポーツ振興審議会やスポーツアドバイザー、市民等の意見を踏まえながら計画の中間見直しを実施し、第2期さいたま市スポーツ振興まちづくり計画改訂版を策定しました。また、各種スポーツ施策の推進に当たり、先進事例の視察を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スポーツコミッション推進事業			当初予算額	165,884,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 105	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 多様なスポーツ機会を創出し、地域のスポーツ振興や地域経済の活性化を図る「(一社)さいたまスポーツコミッション」を支援します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	165,884,000
			支出済額	165,832,129
			翌年度繰越額	0
			不用額	51,871
			前年度支出済額	177,884,000
			増減	△ 12,051,871
<主な事業の成果>				
1 さいたまスポーツコミッションの支援 165,832,129 (一社)さいたまスポーツコミッションが行う各種スポーツ大会の誘致や、さいたまマーチ等のスポーツを核とする民間力を活用した複合的な事業の実施を支援しました。 ・大会誘致支援件数 59件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スポーツシュール等施設整備事業			当初予算額	106,453,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室		補正予算額	△ 4,178,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 105	前年度繰越額	19,998,000
<事業の目的・内容> 持続的で幅広いスポーツの振興に貢献する環境の実現を目指し、民間力を最大限に活用したスポーツシュールの取組を推進します。 <補正の目的・内容> (仮称)さいたまスポーツシュール推進施設整備に係る事業者の公募に当たって、アドバイザーを選定するため、債務負担行為の設定を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	122,273,000
			支出済額	121,488,900
			翌年度繰越額	0
			不用額	784,100
			前年度支出済額	75,198,000
			増減	46,290,900
<主な事業の成果>				(債務負担行為)
1 「さいたまスポーツシュール」の活用推進 83,258,900 スポーツ人材の育成、スポーツビジネス・スポーツ産業の創出及び活性化等、さいたまスポーツシュールの取組を推進しました。また、(仮称)さいたまスポーツシュール推進施設の整備に向けて、基本計画を策定しました。 ・コンディショニングアプリ等による実証参加生徒数 95人 ・スマイルプロジェクト 練習会 12回、交流試合 2回、セミナー 4回、大会参加 1回 ・バスケファンプロジェクト 体験教室等 4回 ・さいたま市版SOIPにおける共創支援 4件				
2 大宮けんぽグラウンドの活用 38,230,000 大宮けんぽグラウンド(西区ニツ宮)を活用し、スポーツイベント誘致の拡大及び市民のスポーツ・レクリエーションの振興を図りました。 ・利用件数 5,956件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 (仮称) 次世代型スポーツ施設整備事業			当初予算額	4,733,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 106	前年度繰越額	54,724,680
<事業の目的・内容> 持続可能なスポーツ環境の提供に向けて、スポーツを「みる」、「する」、「まなぶ」場を整備するとともに、地域経済の活性化及び地域交流の創出を図るため、可能な限り民間力を活用しながら、メインアリーナ、サブアリーナ及び結節空間等からなる(仮称)次世代型スポーツ施設を与野中央公園内に整備します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	59,457,680
			支出済額	47,953,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	11,504,680
			前年度支出済額	50,575,000
<不用額の理由> 与野中央公園造成工事に係る契約について、契約差金が生じたものです。			増減	△ 2,622,000
<主な事業の成果> 1 (仮称)次世代型スポーツ施設の整備 47,953,000 (仮称)次世代型スポーツ施設の整備に向けて、整備等事業者の公募を実施しましたが、入札不調となったため、与野中央公園以外の適切なエリアへの誘致・整備について改めて調査・検討を行うこととしました。また、与野体育館については、与野中央公園内に移転再整備を進めることとしました。			(債務負担行為)	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名			ランニングイベント開催事業	当初予算額	298,186,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課			補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 106		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、市民のスポーツに対する意欲・関心を高め、多くの市民が楽しめるフルマラソンを含むランニングイベントを開催します。				流用額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	298,186,000
				支出済額	292,425,616
				翌年度繰越額	0
				不用額	5,760,384
				前年度支出済額	295,300,428
				増減	△ 2,874,812
<主な事業の成果>					
1 ランニングイベントの開催		292,425,616	[参考]		
「さいたまマラソン2026」の関連イベントとして令和7年11月23日（日・祝）に「さいたまマラソンin埼玉 supported by 明和地所」を開催しました。					
また、令和8年2月8日（日）に開催を予定していた「さいたまマラソン2026」については、降雪による悪天候のため中止としましたが、初心者から上級者まで様々な方が参加できる種目を設定したり、大会までに多様なランニングクリニックを開催するなど、多くの方が楽しめるイベントとなるよう企画しました。					
・全申込者数 計22,395人					



さいたまマラソンin埼玉 supported by 明和地所

 さいたまマラソンin埼玉
 supported by 明和地所

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国際自転車競技大会開催支援事業			当初予算額	180,476,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課		補正予算額	△ 30,000,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 107	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、自転車を活用したまちづくりのシンボルとなる国際自転車競技大会「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」の開催を支援します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	150,476,000
			支出済額	150,293,876
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	182,124
			前年度支出済額	150,347,758
			増 減	△ 53,882
<主な事業の成果>				
1 国際自転車競技大会開催支援		150,293,876	[参考]	
令和7年11月9日（日）にさいたま新都心駅周辺で行われた「J:COM presents 2025ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」の開催を支援しました。				
・ 来場者数 約94,000人				
				
			2025年大会の様子	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スポーツイベントPR等事業			当初予算額	9,500,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 107	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 民間活力を活用した寄附を募ることで、「スポーツのまち さいたま」の実現に向けた大規模スポーツイベント「さいたまマラソン」の継続的かつ安定的な開催を目指します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 民間企業と成功報酬型で寄附を募るマッチング支援合意契約を締結し、企業版ふるさと納税による寄附を募りましたが、実績額が想定を下回ったものです。			予算現額	9,500,000
			支出済額	2,808,200
<主な事業の成果> 1 スポーツイベントPR等事業 2,808,200 民間企業と企業版ふるさと納税による寄附のマッチング支援合意契約を締結し、成功報酬型により寄附を募りました。また、「さいたまマラソン2026」は降雪による悪天候のため中止としましたが、寄附企業の増加を図るため、大会当日の視察・大会概要説明会に向け準備をしました。			翌年度繰越額	0
			不 用 額	6,691,800
			前年度支出済額	2,819,552
			増 減	△ 11,352

令和7年度 保健衛生局決算概要

I 主要事業の取組

(1) 健康づくりの推進

- ① さいたま市健康づくり計画を効率的に推進するため、「健康づくり・食育推進協議会」を開催するとともに、健康づくりについての周知啓発を実施しました。
- ② スマートフォンアプリを活用して計測した歩数、食事等の記録やその他の必要なアクションを行うことで獲得したポイントに応じ景品の抽選に応募することができる事業を実施しました。
- ③ 市民にバランスよく、三食食べる習慣の大切さを周知するため、「三食しっかり食べる」をテーマに、啓発を行いました。
- ④ 健康づくりに取り組む企業の認定を実施するほか、健康経営に関するセミナーを開催しました。また、企業向けに健康づくりに関する情報発信を行い、官民一体となって、働く人の健康づくりを支援しました。
- ⑤ 歯科口腔保健に関する情報提供や歯科口腔保健審議会及び研修会を開催しました。また、障害者歯科相談医等連携・紹介事業を実施しました。
- ⑥ (仮称)さいたま市口腔保健センターの開設に向け、施設建設工事の基本・実施設計を実施しました。また、旧中央区役所保健センターの解体工事に着手しました。
- ⑦ がん対策推進計画に基づき、若年がん患者ターミナルケアに係る在宅療養生活支援補助金の交付や、がんに関する正しい知識の普及啓発等を実施しました。
- ⑧ がん患者の治療と社会参加の両立を支援するため、治療による外見の変化を補う医療用補整具の購入費用に対する補助金を交付しました。
- ⑨ がん検診、歯科健康診査等の各種健康診査を実施しました。また、がん検診の受診率向上対策を実施しました。

(2) こころの健康づくりの推進

- ① 精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築に資するため、保健、医療、福祉等の関係機関による連携を図り、多職種が協働して訪問支援（アウトリーチ）事業を実施しました。
- ② メンタルヘルスに関する普及啓発や自殺対策の推進を図るため、自殺対策庁内検討会の開催、ゲートキーパー等の人材育成や、自殺未遂者対策として自殺対策医療連携事業を実施しました。
- ③ 緊急に精神科医療を必要とする市民等が、迅速かつ適正な医療を受けられるようにするため、埼玉県と共同で埼玉県精神科救急医療体制整備事業を実施しました。

(3) 感染症対策の充実

- ① 市民一人ひとりが疾病の理解を深め、適切な予防策を行えるよう、様々な広報媒体を活用して普及啓発を実施しました。また、会議の開催等を通じて市内医師会等と連携を図り、情報交換を行いました。
- ② 新型インフルエンザ等感染症の発生に備えて、個人防護具セットやサージカルマスク等を購入し、適切に保管しました。
- ③ 施設入所者の結核健診費用の補助額を増額するほか、結核の接触者健診を市内の医療機関で実施する機会を広げ、感染状況に合わせた感染症対策等を行いました。
- ④ 带状疱疹ワクチンの定期予防接種を個別接種にて実施しました。また、50歳以上の定期予防接種の対象とならない方に対しても独自の助成を実施しました。
- ⑤ HPVワクチンのキャッチアップ接種期間中に接種を受けた方を対象に、接種費用の公費負担を実施しました。
- ⑥ 新型コロナウイルスワクチンの定期予防接種を、各医療機関において個別接種にて実施しました。

(4) 地域医療提供体制の整備

- ① 病院と地域の診療所等との役割分担・連携を推進するとともに、かかりつけ医の普及啓発の実施、在宅医療の市民公開講座及び地域医療のあり方検討会在宅医療部会を開催しました。
- ② 休日夜間急患診療所及び在宅当番医制により、初期救急医療を実施するとともに、病院群輪番制等による第二次救急医療を実施しました。
- ③ 「24時間誰でも使用可能なAED」を市有施設に増設するとともに、AEDに関する普及啓発を行いました。
- ④ さいたま市民医療センターの鴨川・内水氾濫に対する浸水対策工事を完了したほか、給湯配管更新等の修繕を実施しました。また、荒川氾濫対策を踏まえた長期修繕計画について、計画案の作成や関係者調整などを実施しました。

(5) 安心安全な生活衛生の確保

- ① 環境衛生の確保を目的として、環境衛生関連施設の許可・確認及び監視・指導を行うほか、墓地等の許可、室内空気環境や衛生害虫に関する相談対応等を行いました。
- ② 食の安全確保の推進のため、さいたま市食の安全委員会等を開催するとともに、各種計画等に基づく施策を推進しました。
- ③ 食品の安全性の向上のため、飲食店等食品関連施設の監視指導及び収去買上げによる食品検査を実施しました。
- ④ 保健衛生の向上を目的として、薬局等の許可及び監視・指導を行いました。なお、令和7年度は台帳管理システムの更新を行いました。また、薬物乱用防止を目的とした啓発活動を行いました。
- ⑤ 火葬ひっ迫と老朽化に対する市営2火葬場の将来的な火葬の供給の在り方を整理し、必要な対策を検討するため、「さいたま市中・長期火葬計画立案業務」を実施しました。

(6) 健康を守る試験検査の推進

- ① 新生児に対し、先天性代謝異常等の20疾患の早期発見・早期治療につなげるため、検査を行いました。
- ② 新興・再興感染症の検査に必要な試薬等を備え、人材を育成し、検査体制を整備しました。
- ③ 新型コロナウイルス感染症の検査に必要な試薬等を備え、検査を実施しました。
- ④ ISO17025に基づく検査の精度管理等、食品の検査体制を整備しました。
- ⑤ 環境法令に基づく大気、水質等の調査・分析を行いました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
16款	4,598,000	0	0	4,598,000	4,581,500	4,581,500	0	0
17款	628,514,000	△ 10,700,000	0	617,814,000	620,167,719	613,749,449	728,590	5,749,820
18款	2,398,082,000	0	0	2,398,082,000	2,262,737,004	2,262,737,004	0	0
19款	102,958,000	0	0	102,958,000	63,395,340	63,395,340	0	0
20款	84,504,000	287,000	0	84,791,000	84,677,704	84,657,704	0	20,000
21款	406,000	1,289,000	0	1,695,000	1,664,991	1,664,991	0	0
24款	94,799,000	45,699,000	0	140,498,000	151,689,903	151,675,193	0	14,710
合計	3,313,861,000	36,575,000	0	3,350,436,000	3,188,914,161	3,182,461,181	728,590	5,784,530

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
4款	20,472,998,000	2,831,808,000	61,714,650	0	23,366,520,650	21,240,192,008	851,844,500	1,274,484,142
合計	20,472,998,000	2,831,808,000	61,714,650	0	23,366,520,650	21,240,192,008	851,844,500	1,274,484,142

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料/1項 使用料/3目 衛生使用料	当 初 予 算 額	119,861,000
歳入名称	斎場使用料	補 正 予 算 額	0
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 浦和斎場の使用料として収納しました。 [参考] 斎場使用料 132,547,070円		予 算 現 額	119,861,000
		調 定 額	132,547,070
		収 入 済 額	132,547,070
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	126,231,520
		増 減	6,315,550

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/1項 国庫負担金/2目 衛生費国庫負担金	当 初 予 算 額	309,749,000
歳入名称	小児慢性特定疾病医療費負担金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	保健衛生局/保健所/健康支援課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 児童福祉法に基づき市が支弁した医療費に対する負担金で、負担率1/2で交付されました。		予 算 現 額	309,749,000
		調 定 額	309,749,500
		収 入 済 額	309,749,500
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	292,409,876
		増 減	17,339,624

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/1項 国庫負担金/2目 衛生費国庫負担金	当 初 予 算 額	1,422,507,000
歳入名称	難病医療費等負担金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	保健衛生局/保健所/健康支援課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき市が支弁した医療費に対する負担金で、負担率1/2で交付されました。		予 算 現 額	1,422,507,000
		調 定 額	1,422,507,000
		収 入 済 額	1,422,507,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	1,389,468,000
		増 減	33,039,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	85,801,000
歳入名称	その他雑入	補 正 予 算 額	40,326,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 浦和斎場及び大宮聖苑において、火葬及び収骨後に残された、金、銀、パラジウム等の希少金属が含まれる残骨灰の売渡金等を収納しました。 [参考] 残骨灰売渡金 127,891,764円 浦和斎場公衆電話料金 1,060円		予 算 現 額	126,127,000
		調 定 額	127,892,824
		収 入 済 額	127,892,824
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	92,278,322
		増 減	35,614,502

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域保健推進事業（保健衛生総務課）			当初予算額	11,855,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/保健衛生総務課		補正予算額	2,800,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 117	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 保健衛生に係る大都市会議への参加等、保健衛生事業の推進により、市民の健康の保持及び増進を図ります。 ＜補正の目的・内容＞ 公共施設の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、建物の外部や設備の修繕等を実施します。		概要(2補)P. 38	流用額	161,000
			予備費充用額	0
			予算現額	14,816,000
			支出済額	11,765,971
			翌年度繰越額	2,799,500
			不用額	250,529
			前年度支出済額	28,157,391
			増減	△ 16,391,420
＜主な事業の成果＞				
1 保健衛生に係る大都市会議への参加その他		1,720,771		
大都市衛生主管局長会議や全国衛生部長会へ参加し、保健衛生に関する大都市共通の課題について協議を行いました。				
2 大宮医師会館の修繕		10,045,200		
大宮医師会に有償で貸し付けている大宮医師会館の空調設備の修繕を行いました。また、大宮医師会館の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、電気設備の修繕に着手しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域保健推進事業（健康支援課）			当初予算額	2,907,211,000	
局/部/課	保健衛生局/保健所/健康支援課		補正予算額	210,974,000	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 117	前年度繰越額	0	
＜事業の目的・内容＞ 疾病の原因、治療方針が未確立な難病に対する患者等への支援、相談及び必要な情報提供を行います。また、指定難病医療給付申請の受付、認定及び医療費の支給を行います。 ＜補正の目的・内容＞ 令和6年度に国から交付された負担金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。 ＜不用額の理由＞ 指定難病医療に係る扶助費について、当初の見込みを下回ったものです。		概要(9補)P. 15	流用額	△ 70,371,000	
			予備費充用額	0	
			予算現額	3,047,814,000	
			支出済額	2,844,463,776	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	203,350,224	
			前年度支出済額	2,526,100,933	
			増減	318,362,843	
＜主な事業の成果＞					
1 難病相談、研修事業		6,287,305	3 石綿読影の精度確保等調査事業		5,628,979
難病患者、家族及びその関係者に対し、医療や日常生活における相談等を行い、患者・家族の不安の軽減を図りました。			環境省の委託を受け、石綿読影の精度向上に向けた知見の収集を行うため、「石綿読影の精度に係る調査」を実施しました。		
・電話相談 延べ 3,593人					
・面接相談 延べ 6人					
・訪問 延べ 13人					
2 指定難病医療給付事業		2,832,547,492			
指定難病医療給付に係る申請受付・支給認定及び医療費の公費負担を行いました。					
・受給者数 10,415人					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域医療推進事業（保健衛生総務課）			当初予算額	27,876,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/保健衛生総務課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 118	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 各種医療団体が実施する事業に対して補助を行うことにより、地域医療の発展を促進します。			流用額	△ 161,000
			予備費充用額	0
			予算現額	27,715,000
			支出済額	27,600,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	115,000
			前年度支出済額	27,848,400
			増減	△ 248,400
<主な事業の成果>				
1 地域保健医療協議会運営事業				
さいたま保健医療圏における埼玉県地域保健医療計画を推進するため、関係団体及び公募委員との協議を書面にて行いました。				
2 看護専門学校、歯科保健事業等補助事業 27,600,000				
医師会・歯科医師会が運営する看護専門学校等に対する補助金及び歯科医師会が実施する事業に対する補助金を支出し、保健衛生及び地域医療の向上を図りました。				
・看護専門学校等運営補助金 3件				
・歯科保健事業等補助金 4件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域医療推進事業（地域医療課）				当初予算額	843,211,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/地域医療課			補正予算額	98,097,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 118		前年度繰越額	26,396,650
＜事業の目的・内容＞		概要(12補追)P. 14		流 用 額	7,100,000
救急医療体制を重層的に整備し、救急患者の医療を確保するほか、地域のかかりつけ医と中核病院による役割分担・連携により効率的な地域医療体制を確保します。 ＜補正の目的・内容＞ 国の令和7年度補正予算を活用し、生活の安全保障・物価高への対応に資する事業として、病院等に対し、事業継続に向けた支援金の給付に要する経費について、補正を行うものです。				予備費充用額	0
				予算現額	974,804,650
				支出済額	964,877,053
				翌年度繰越額	0
				不 用 額	9,927,597
				前年度支出済額	851,375,442
				増 減	113,501,611
＜主な事業の成果＞					
1 初期救急医療（小児を含む。）の実施 349,626,379		4 産科医確保支援事業の実施 10,839,000		産科医等の確保のため、分娩取扱い施設に対する支援を実施し、市内の産科医療体制の充実を図りました。	
入院や手術を必要としない軽症の救急患者（小児を含む。）を診療するため、市内の4か所に休日夜間急患診療所を開設するなど、初期救急医療体制の整備を行いました。 ・休日急患診療所の受診状況 21,261人					
2 第二次救急医療（小児を含む。）の実施 352,288,191		5 さいたま市民医療センターの改修 106,728,000		鴨川・内水氾濫に対する浸水対策工事を完了したほか、給湯配管更新等の修繕を実施しました。また、荒川氾濫対策を踏まえた長期修繕計画について、計画案の作成や関係者調整などを実施しました。	
入院治療等を必要とする重症の救急患者（小児を含む。）を診療するため、病院群輪番病院への支援を実施するなど、第二次救急医療体制の整備を行いました。 ・病院群輪番制の受診状況 入院2,168人 外来5,159人					
3 AEDの整備・普及啓発事業 23,714,570		6 地域医療の普及啓発その他 121,680,913		かかりつけ医や在宅医療の普及啓発、病院と地域の診療所等との役割分担・連携の推進、災害医療体制の整備等を行いました。また、物価高等の負担を軽減するため、病院等に対し、事業継続に向けた支援金を給付しました。	
「24時間誰でも使用可能なAED」を市有施設に増設するとともに、AEDに関する普及啓発を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 精神保健福祉事業（保健衛生総務課）			当 初 予 算 額	38,785,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/保健衛生総務課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 119	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 精神障害者に対し、必要な医療及び保護を行う体制の整備により、市民の精神保健の向上を図ります。また、総合的な自殺対策の推進により、安心して暮らせる地域社会の実現を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	38,785,000
			支 出 済 額	35,938,411
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 精神科救急情報センター運営等の実績に基づき、埼玉県へ支払を行っている負担金について、当初の見込みを下回ったものです。			不 用 額	2,846,589
			前年度支出済額	35,623,215
			増 減	315,196
<主な事業の成果>				
1 実地指導及び実地審査の実施		4 精神保健福祉事業		
市内精神科病院に対する実地指導及び長期措置入院患者に対する実地審査については、庁内の精神保健指定医の同行により対応したため、外部機関所属の精神保健指定医への同行依頼を行うことなく実施しました。		会議への参加、協議、庁内外との連絡調整等、精神保健福祉に関する事務を行いました。		
2 精神科医療体制の整備		34,316,524		
緊急で精神科医療を必要とする市民等が、迅速かつ適正な医療を受けられるようにするため、埼玉県と共同で埼玉県精神科救急医療体制整備事業を実施しました。				
3 自殺対策推進事業		1,419,419		
第3次自殺対策推進計画の推進のため、メンタルヘルスに関する正しい知識や相談窓口に関する情報についての普及啓発、自殺対策庁内検討会等を開催することで、総合的な自殺対策を推進しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 精神保健福祉事業（こころの健康センター）			当 初 予 算 額	18,803,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/こころの健康センター		補 正 予 算 額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 119	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 精神保健福祉の向上を図るため、精神保健福祉に関する普及啓発、関係機関職員を対象とした研修等を行います。また、精神保健福祉相談及び専用回線による「こころの電話」相談事業を実施します。さらに、自殺対策推進事業、ひきこもり対策推進事業、依存症対策事業、子どもの精神保健相談室等を実施します。			流 用 額	343,000
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	19,146,000
			支 出 済 額	18,107,762
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,038,238
			前年度支出済額	18,446,326
			増 減	△ 338,564
<主な事業の成果>				
1 精神保健福祉相談 200,315		4 ひきこもり対策推進事業 2,317,272		
市民等からの精神保健福祉に関する相談に応じました。また、子どもの精神保健相談室では、主として小4から中3までの児童生徒や保護者等の相談に応じました。 ・精神保健福祉相談 延べ8,552件		ひきこもり対策を推進するため、不登校やひきこもりの本人、家族等からの相談に応じました。また、本人や家族向けグループ事業による支援を行いました。 ・専用電話相談 261件		
2 普及啓発及び人材育成 500,243		5 依存症対策事業 627,789		
精神保健福祉の普及啓発のため、各種リーフレット等を作成・配布しました。また、精神保健福祉に従事する職員等の支援技術の向上を図るための専門研修を実施しました。 ・研修回数 24回、参加者 1,202人		アルコール・薬物・ギャンブル等依存症に関する普及啓発、支援者養成、相談、家族教室等を実施しました。また、地域のリハビリ施設、自助グループ等との連携を図りました。 ・特定相談 8回、29件		
3 自殺対策推進事業 10,200,891		6 精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築 4,261,252		
自殺対策を推進するため、普及啓発やゲートキーパー等の人材育成を行いました。また、自殺未遂者対策として、自殺対策医療連携事業（GPEネット）を実施しました。 ・相談 35件、うち事業利用 20件		精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築に資するため、保健、医療、福祉等の関係機関による連携を図り、多職種が協働して訪問支援（アウトリーチ）事業を実施しました。 ・訪問件数 延べ362件		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 精神保健福祉事業（精神保健課）				当初予算額	195,573,000
局/部/課	保健衛生局/保健所/精神保健課			補正予算額	2,353,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 120		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民の精神障害者への理解を深めるとともに、精神障害者に対する適切な医療及び保健・福祉の提供により、早期治療及び再発防止を図り、自立した地域生活が継続できることを目的とします。 <補正の目的・内容> 令和6年度に国から交付された負担金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。 <不用額の理由> 措置入院に係る入院費について、当初の見込みを下回ったものです。			概要(9補)P. 16	流用額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	197,926,000
				支出済額	137,412,260
				翌年度繰越額	0
				不用額	60,513,740
				前年度支出済額	132,313,840
				増減	5,098,420
<主な事業の成果>					
1 精神保健医療事業		133,933,462	4 はあといきいきプロジェクト	280,021	
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく関係事項の調査及び法施行業務を円滑に実施し、措置入院者の医療費の公費負担及び精神科病院への移送を行いました。			市民へ精神疾患等をテーマにした講演会を開催することで、知識の普及啓発を行い、精神障害者の自立と社会参加及び精神疾患に関する理解促進を図りました。		
2 地域精神保健訪問事業		727,771	①テーマ「こころとからだの健康を整えよう～スポーツでこころのメンテナンスを～」44人参加		
対象者の状況、家庭環境や社会環境等の状況を訪問等によって把握し、精神的健康の保持増進を図りました。			②テーマ「みんなで学ぼう統合失調症～病状と治療のつきあい方について～」81人参加		
・電話相談 2,601件 ・来所面接 379件					
・家庭訪問 1,312件 ・関係機関との相談 825件					
3 家族教室		153,488	5 精神科医療適正化事業	2,317,518	
回復途上にある統合失調症患者の家族に、病気の正しい知識、対応方法等の普及啓発を実施しました。			精神保健福祉法に基づき、精神科病院の管理者等に法定書類の提出を求め、確認・指導を行いました。		
・1コース2日間（2回）延べ85人			・実施件数 2,183件		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 献血推進事業				当初予算額	373,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課			補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 120		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 普及啓発活動を通じて、市民の献血に対する理解を深め、献血事業の円滑な受入れを図ります。				流用額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	373,000
				支出済額	357,204
				翌年度繰越額	0
				不用額	15,796
				前年度支出済額	286,957
				増減	70,247
<主な事業の成果>					
1 献血推進事業		357,204			
輸血用の血液及び血液製剤を献血により安定的に確保するために、献血思想の普及啓発を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名				こころの健康センター管理運営事業		当初予算額	8,827,000
局/部/課		保健衛生局/保健部/こころの健康センター				補正予算額	0
款/項/目		4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 121			前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 精神保健福祉に関する技術的中核機関である、こころの健康センター（精神保健福祉センター）の管理・運営を行います。また、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律等に基づく「精神医療審査会」及び「精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会」を開催します。						流用額	△ 343,000
						予備費充用額	0
						予算現額	8,484,000
						支出済額	7,259,998
						翌年度繰越額	0
						不用額	1,224,002
						前年度支出済額	6,543,403
						増減	716,595
<主な事業の成果>							
1 こころの健康センター維持管理		1,806,415		4 こころの健康センター運営協議会		16,400	
こころの健康センターの維持管理を行うことにより、精神保健福祉の技術的中核機関に必要な相談機能等を維持しました。				こころの健康センターに求められている地域ニーズの把握と、センター業務の適切かつ効果的な運営を図るため、協議会を開催しました。 ・令和8年3月開催			
2 精神医療審査会		4,591,927					
法令に基づき、精神科病院への医療保護入院者の入院届等の審査や退院請求・処遇改善請求等の審査を行いました。 ・合議体36回開催 全体会1回開催							
3 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会		845,256					
精神保健指定医による判定委員会を設置し、公平・公正な精神障害者保健福祉手帳の判定を行いました。 ・合議体24回開催							

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域精神保健福祉事業			当初予算額	340,000
局/部/課	保健衛生局/保健所/精神保健課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 121	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 精神障害者をより身近な地域で支援します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	340,000
			支出済額	318,381
			翌年度繰越額	0
			不用額	21,619
			前年度支出済額	272,237
			増減	46,144
<主な事業の成果>				
1 精神保健相談		256,381		
関係機関との連携を図りながら、精神的な問題を抱える対象者や家族の相談に応じました。				
2 市長同意入院者面会		62,000		
さいたま市長同意による医療保護入院をしている方の面会を実施し、対象者の状態を把握しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康づくり事業（保健衛生総務課）			当初予算額	74,606,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/保健衛生総務課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 122	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 生活習慣病等の予防を推進することで、市民の健康寿命の延伸を目指します。また、地域活動団体や民間企業と連携した啓発など、ライフステージや多様化するライフスタイルに応じた効果的な健康づくりの取組を展開します。			流 用 額	540,000
			予備費充用額	0
			予算現額	75,146,000
			支出済額	70,267,500
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> アピアランスケア支援補助金について、申請件数が当初の見込みを下回ったものです。			不 用 額	4,878,500
			前年度支出済額	65,878,250
			増 減	4,389,250
<主な事業の成果>				
1 健康づくり事業 1,401,998		4 アピアランスケア支援事業の実施 16,314,074		
健康づくり計画を効率的に推進するため、「健康づくり・食育推進協議会」の開催や、健康づくりについての周知啓発を行いました。また、熱中症対策、受動喫煙対策等を実施しました。		がん患者の治療と社会参加の両立を支援するため、がん治療による外見の変化を補う目的で購入した医療用補整具費用に対する補助金を交付（579件）しました。		
2 健康マイレージ事業 45,452,000		5 歯科口腔保健推進事業の実施 4,261,772		
スマートフォンアプリを活用して計測した歩数、食事等の記録やその他の必要なアクションを行うことで獲得したポイントに応じ景品の抽選に応募することができる事業を実施しました。		歯科口腔保健に関する情報提供や歯科口腔保健審議会及び研修会を開催しました。また、障害者歯科相談医等連携・紹介事業を実施しました。		
3 がん対策推進事業 2,430,916		6 スマートウエルネスさいたま推進事業 406,740		
第2次がん対策推進計画を推進するため、協議会や市民向け講演会、学校への出前講座等を開催するほか、若年の末期がん患者の在宅療養生活を支援するための補助金を交付（10人）しました。		官民一体となった健幸都市づくりを推進するため、さいたま健幸ネットワークに関するセミナーの開催（2回）や健康経営企業の認定等を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康づくり事業（健康支援課）			当 初 予 算 額	3,450,000
局/部/課	保健衛生局/保健所/健康支援課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 122	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 健康増進法に基づき、健康や栄養に関する調査による地域の実態把握、健康課題の分析を実施します。また、市民の健康の保持増進を図るために、健康づくりに関する事業を展開します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	3,450,000
			支 出 済 額	2,551,709
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	898,291
			前年度支出済額	2,382,252
			増 減	169,457
<主な事業の成果>				
1 国民健康・栄養調査 731,517		4 歯科口腔保健事業 76,530		
国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするため、国民健康・栄養調査を実施しました（3地区）。		歯科口腔に関する健康づくりを推進するため、統計・分析・相談対応を実施しました。		
2 栄養改善指導事業 1,637,432				
健康づくりを推進するため、特定給食施設等に対する研修会や指導、食品の表示に関する相談・指導、栄養関係団体に対する支援を行いました。 ・特定給食施設指導件数 191件				
3 健康づくりのための食環境整備事業 106,230				
健康づくりのための食環境を整備するため、飲食店等を通して栄養・食生活等に関する情報の発信を行いました。 ・健康づくり協力店指定店舗数 98店舗				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食育推進事業			当初予算額	2,189,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/保健衛生総務課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 123	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 食育推進計画に基づき食育を推進することで、市民が食育を通して、心と身体の健康を培い、豊かな人間性、自然への感謝の気持ちを育むことを目指します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,189,000
			支出済額	2,103,706
			翌年度繰越額	0
			不用品額	85,294
			前年度支出済額	1,987,150
			増減	116,556
<主な事業の成果>				
1 地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり			2,103,706	
食育推進計画の推進のため、地域・家庭・学校が連携し食育に取り組めるよう、関係機関等と協働し事業を展開しました。また、「さいたま市食育ナビ」を活用し情報発信しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 口腔保健センター整備事業			当初予算額	611,820,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/保健衛生総務課		補正予算額	△ 38,273,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 123	前年度繰越額	35,318,000
<事業の目的・内容> 歯科診療や歯科保健サービスを受けることが困難な障害者（児）及び要介護高齢者への支援体制を強化するため、（仮称）さいたま市口腔保健センターを整備します。			流用額	△ 540,000
			予備費充用額	0
			予算現額	608,325,000
			支出済額	153,640,840
			翌年度繰越額	449,989,000
			不用品額	4,695,160
			前年度支出済額	52,974,137
			増減	100,666,703
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 旧中央区役所保健センターの維持管理 14,947,065			4 (仮称)さいたま市口腔保健センター等施設の建設 58,649,800	
旧中央区役所保健センターの解体工事着手まで、同施設の維持管理を行いました。			(仮称)さいたま市口腔保健センター等施設建設工事の基本・実施設計を実施しました。	
2 旧中央区役所保健センターの解体 18,238,262			5 (仮称)さいたま市口腔保健センター整備検討会の開催 147,600	
旧中央区役所保健センターの解体工事に着手しました。また、工事に伴う地盤変動影響事前調査等を実施しました。			(仮称)さいたま市口腔保健センター整備のため、有識者や庁内関係課と検討会を開催しました。	
3 旧中央区役所保健センター仮設施設の整備等 61,658,113				
旧中央区役所保健センターの解体工事に伴い、仮設施設の整備を実施し、機能を移転しました。また、仮設施設の維持管理を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 感染症予防事業（地域医療課）			当初予算額	7,522,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/地域医療課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 124	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 感染症による市民の健康への影響を最小限に留めるため、平時より感染症予防に係る普及啓発等の必要な対策を行います。また、感染症による重大な健康危機の発生が予想される場合には、市民への情報提供をはじめとする感染防止対策を迅速かつ適切に実施します。			流用額	△ 400,000
			予備費充用額	0
			予算現額	7,122,000
			支出済額	6,113,116
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,008,884
			前年度支出済額	6,985,486
			増減	△ 872,370
<主な事業の成果>				
1 感染症予防の普及啓発		525,460		
感染症の予防策等について啓発品やポスターの配布による普及啓発を行い、市民の理解向上を図りました。また、会議の開催等を通じて市内医師会等と連携を図り、情報交換を行いました。				
2 感染防護用品の購入・保管		5,230,335		
新型インフルエンザ等感染症の発生に備えて、個人防護具セットやサージカルマスク等を購入し、適切に保管することで、不測の事態に備えました。				
3 感染症予防事業その他		357,321		
関係自治体との情報交換や連携維持のための会議に参加しました。また、予防接種健康被害調査委員会において、認定申請に基づき会議を開催しました。				

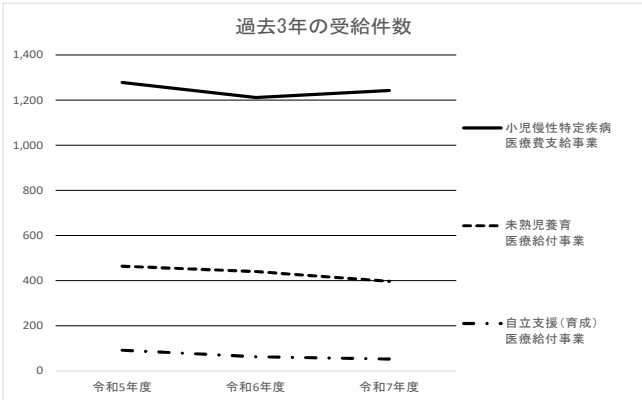
(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 感染症予防事業（感染症対策課）			当初予算額	106,007,000
局/部/課	保健衛生局/保健所/感染症対策課		補正予算額	32,599,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 124	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 感染症の予防及びまん延防止のため、健診、医療費公費負担、啓発指導、感染症発生動向調査等を行います。 <補正の目的・内容> 令和6年度に国から交付された負担金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。 <不用額の理由> 結核及び新型コロナウイルス感染症に係る公費負担医療費が当初の見込みを下回ったものです。		概要(9補)P. 16	流用額	2,507,000
			予備費充用額	0
			予算現額	141,113,000
			支出済額	111,096,998
			翌年度繰越額	0
			不用額	30,016,002
			前年度支出済額	440,547,675
			増減△	329,450,677
<主な事業の成果>				
1 結核医療費及び感染症患者公費負担事業 29,795,724		4 感染症対策特別促進事業 1,853,490		
結核やその他の感染症のまん延防止のため、医療費の公費負担を実施しました。 ・結核治療 1,068人 ・その他の感染症（新型コロナウイルス感染症） 1人		結核患者の服薬を支援するため、直接服薬確認（DOTS）を実施しました。また、性感染症及び肝炎に関する普及啓発を実施しました。 ・DOTS対象者 91人 訪問 延べ 539人		
2 感染症予防事業 22,868,337		5 特定感染症検査等事業 44,959,165		
感染症のまん延予防のため、結核の接触者健診等の感染症対策を実施しました。 ・接触者健診件数 延べ800件		エイズ・性感染症の予防のために、希望者を対象として検査（1,902件）を実施しました。また、妊娠を希望する女性等を対象として、風しん抗体検査（967件）を医療機関で実施しました。		
3 感染症発生動向調査事業 9,433,299		6 エイズ対策促進事業 2,186,983		
感染症法に基づき、市内医療機関からの感染症患者報告を基に、感染症の発生動向の調査を実施しました。 ・報告対象感染症 118疾患（令和8年3月末現在） ・定点報告医療機関数 63か所（令和8年3月末現在）		エイズ対策推進のための研修等の人材育成事業を実施しました。また、世界エイズデーや大学の学園祭（9校）等の機会に、エイズ予防のための普及啓発活動を実施しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 母子保健事業（健康支援課）			当初予算額	779,268,000
局/部/課	保健衛生局/保健所/健康支援課		補正予算額	25,478,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 125	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 未熟児、障害を抱えた児童等及び長期に療養を要する児童等に医療費を助成し、児童等及びその保護者に対する支援を行います。 <補正の目的・内容> 令和6年度に国及び県から交付された負担金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。 <不用額の理由> 自立支援（育成）医療、未熟児養育医療及び小児慢性特定疾病医療に係る扶助費が、当初の見込みを下回ったものです。		概要(9補)P. 17	流用額	582,000
		予備費充用額	0	
		予算現額	805,328,000	
		支出済額	708,373,199	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	96,954,801	
		前年度支出済額	728,581,478	
		増減	△ 20,208,279	
<主な事業の成果>				
1 自立支援（育成）医療給付事業		6,591,613	[参考] 	
育成医療に係る医療費の公費負担を行いました。				
・受給者数 53件				
2 未熟児養育医療給付事業		124,145,828		
未熟児養育医療に係る医療費の公費負担を行いました。				
・受給者数 397件				
3 小児慢性特定疾病医療費支給認定事業その他		577,635,758		
小児慢性特定疾病に係る医療費等の公費負担を行いました。				
・受給者数 1,243件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康づくり健診事業			当初予算額	4,210,971,000	
局/部/課	保健衛生局/保健所/健康支援課		補正予算額	35,847,000	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 125	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 市民の健康づくりを推進するために、健康診査、保健センターにおける健康教育等を実施するとともに、健康づくりに対する意識の向上と知識の普及・啓発を図ります。 <補正の目的・内容> 令和6年度に国から交付された補助金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。また、がん検診等委託料について、受診者数が当初の見込みを上回ったことから、不足する経費について、補正を行うものです。		概要(9補)P. 17	概要(2補)P. 34	流用額	70,954,000
				予備費充用額	0
				予算現額	4,317,772,000
				支出済額	4,311,240,488
				翌年度繰越額	0
				不用額	6,531,512
				前年度支出済額	4,294,629,472
				増減	16,611,016
<主な事業の成果>					
1 健康診査の実施		4,304,489,469	(4) 未受診者へ再勧奨はがきの送付（乳がん、子宮頸がん、大腸がん、20歳、40歳初年度無料対象者） (5) SNSを活用した受診啓発		
健康増進健康診査、骨粗しょう症検診、女性のヘルスチェック、がん検診、肝炎ウイルス検診、成人歯科健康診査、口腔機能健康診査及び訪問歯科健康診査を実施しました。また、がん検診の受診率向上対策を実施しました。					
・令和7年度5がん検診平均受診率 13.8%					
(1) 胃がん検診 94,134件					
(2) 肺がん検診 121,651件			2 保健センター健康づくり事業 6,751,019		
(3) 大腸がん検診 106,924件					
(4) 乳がん検診 23,819件					
(5) 子宮頸がん検診 39,291件					
・受診率向上対策			市民の健康づくりに対する意識の向上を図るため、生活習慣病予防教室、歯周病予防教室、健康相談、食生活改善推進員養成講座等を実施しました。		
(1) 対象者へ個別勧奨はがきの送付			(1) 生活習慣病予防教室 397回 延べ6,942人		
(2) 冊子「健康診査のお知らせ」の全戸配布			(2) 歯周病予防教室 78回 延べ1,794人		
(3) 検診対象初年度無料事業の実施			(3) 食生活改善推進員講座 1回 延べ 183人		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 予防接種事業			当初予算額	5,065,846,000
局/部/課	保健衛生局/保健所/感染症対策課		補正予算額	451,402,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 126	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種を個別接種で実施します。 <補正の目的・理由> 令和5年度から令和6年度に国から交付された補助金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。 <不用額の理由> 主にHPVワクチンキャッチアップ接種（経過措置）及び新型コロナワクチンの接種件数が見込みを下回ったものです。		概要(9補)P. 18	流用額	△ 2,129,000
		予備費充用額	0	
		予算現額	5,515,119,000	
		支出済額	4,775,663,813	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	739,455,187	
		前年度支出済額	6,818,665,185	
増減	△ 2,043,001,372			
<主な事業の成果>				
1 带状疱疹ワクチン接種事業の実施 247,732,725		4 その他予防接種 3,584,185,895		
带状疱疹ワクチンの定期予防接種を個別接種にて実施しました。また、50歳以上の定期予防接種の対象とならない方に対しても独自の助成を実施しました。		定期予防接種等について、委託契約等により個別接種を実施することで、感染症予防の向上を図りました。		
2 HPVワクチンキャッチアップ接種の経過措置 223,136,114				
HPVワクチンのキャッチアップ接種期間中に接種を受けた方を対象に、接種費用の公費負担を実施しました。				
3 新型コロナウイルスワクチン接種事業 720,609,079				
新型コロナウイルスワクチンの定期予防接種を、各医療機関において個別接種にて実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保健所管理運営事業			当初予算額	253,039,000
局/部/課	保健衛生局/保健所/保健所管理課		補正予算額	268,246,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	概要(当初)P. 126	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 保健所の施設管理、備品等の保守・整備等を行います。また、各種保健統計調査の実施、保健統計書の作成、専門職研修実施等による人材育成を行います。さらに、病院・診療所等の開設・変更手続及び立入検査、医療機関の案内、医療に関する相談対応を行います。 <補正の目的・内容> 公共施設の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、建物の外部や設備の修繕等を実施します。 <不用額の理由> 光熱費について、グリーン電力の活用により、見込みを下回ったものです。		概要(2補)P. 38	流用額	△ 6,390,000
		予備費充用額	0	
		予算現額	514,895,000	
		支出済額	229,966,263	
		翌年度繰越額	268,246,000	
		不用額	16,682,737	
		前年度支出済額	256,859,962	
		増減	△ 26,893,699	
<主な事業の成果>				
1 施設管理 219,051,202		4 医療安全相談事業 275,100		
保健所の施設管理、備品等の保守・整備等を行いました。		患者、家族、医療機関等の相談に対応しました。 ・電話1,562件 ・来所8件 ・文書等28件 ・メール19件		
2 職員専門研修事業 645,176		5 立入検査事業 251,630		
保健所・保健センター等の職員を対象に、研修等を通して職員の資質向上及び市民サービスの向上を図りました。		市内の病院、有床診療所、助産所及び衛生検査所に立ち入り、法令により規定された人員の確保、施設の構造設備等の検査を行いました。 ・病院39件 ・有床診療所10件 ・助産所1件 ・衛生検査所5件		
3 保健師活動体制強化事業 931,296		6 保健統計調査その他 8,811,859		
新任期保健師を育成するため、専任講師の派遣等を実施することで、保健師活動体制の充実・強化を図りました。 ・派遣回数110回		さいたま市保健統計書を作成したほか、国から委託された国民生活基礎調査等の各種統計調査、県から委託された衛生関係免許に関する事務を実施しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保健センター管理運営事業（保健所管理課）			当初予算額	2,125,000
局/部/課	保健衛生局/保健所/保健所管理課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	概要(当初)P. 127	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 各区保健センターの保健業務の円滑な運営を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,125,000
			支出済額	1,968,364
			翌年度繰越額	0
			不用額	156,636
			前年度支出済額	1,952,352
			増減	16,012
<主な事業の成果> 1 各区保健センターの事務経費 1,968,364 各区保健センターが保健業務を運営するための経常経費として、専門研修等への参加旅費、事務用品等の消耗品費、FAX機の賃借料等を支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保健センター管理運営事業（健康支援課）			当初予算額	26,642,000
局/部/課	保健衛生局/保健所/健康支援課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	概要(当初)P. 127	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 保健所内各課及び各区保健センター等で使用する保健システムの運用を行い、健診データ等を一括管理します。			流用額	4,847,000
			予備費充用額	0
			予算現額	31,489,000
			支出済額	30,818,140
			翌年度繰越額	0
			不用額	670,860
			前年度支出済額	42,944,229
			増減	△ 12,126,089
<主な事業の成果> 1 保健システム運用・保守業務 7,140,112 年間の電算処理の運用、保守管理及び改修を行いました。				
2 保健システム機器の調達 23,678,028 保健システム各種機器を調達しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康科学研究センター管理運営事業			当初予算額	18,571,000
局/部/課	保健衛生局/健康科学研究センター/保健科学課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費	概要(当初)P. 128	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 健康科学研究センターが科学的・技術的拠点となるよう、適切な管理運営を図ります。また、専門職員の人材育成のために研修の企画・運営を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	18,571,000
			支出済額	17,519,818
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,051,182
			前年度支出済額	14,652,711
			増 減	2,867,107
<主な事業の成果>				
1 健康科学研究センターの管理運営		17,519,818		
施設に係る維持管理全般及び所内の取りまとめを行うとともに、専門職員を対象とした研修の企画・運営を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保健科学検査事業			当初予算額	146,332,000
局/部/課	保健衛生局/健康科学研究センター/保健科学課		補正予算額	1,944,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費	概要(当初)P. 128	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 感染症法等に基づく行政検査を正確かつ迅速に実施するとともに、科学的根拠に基づいた情報提供を行うことにより、地域保健業務を科学的・技術的に支援し、市民の健康増進に寄与します。市民の生命及び健康を脅かす健康危機発生に備え、検査体制を整備することにより、健康被害を最小限に留めます。 <補正の目的・内容> 令和6年度に国から交付された負担金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。		概要(9補)P. 18	流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	148,276,000
			支出済額	142,807,583
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	5,468,417
			前年度支出済額	148,748,174
		増 減	△ 5,940,591	
<主な事業の成果>				
1 感染症に関する試験検査の実施 70,165,034		4 新型コロナウイルス検査事業 10,194,759		
感染症法等に基づき、腸管出血性大腸菌・結核等の細菌検査、インフルエンザ・感染性胃腸炎等のウイルス検査及びHIV・肝炎等の特定感染症検査を行いました。 ・検査総数 3,175検体 9,006項目		新型コロナウイルス感染症の検査、主にゲノム解析を行いました。 ・検査総数 223検体 447項目		
2 感染症情報の収集・解析・発信 1,401,986		5 新興・再興感染症対策事業 17,261,947		
感染症に関する国内外の最新情報を収集・解析し、ホームページ・電子メール等により市民・医療機関等に情報を発信しました。		新興・再興感染症の検査に必要な試薬等を備え、人材を育成し、検査体制を整備しました。		
3 新生児マスキングの推進 40,623,182		6 企画・人材育成の推進 3,160,675		
先天性甲状腺機能低下症、先天性副腎過形成症、ガラクトース血症及びタンデムマス法によるアミノ酸・有機酸・脂肪酸の先天性代謝異常症20疾患について検査しました。 ・検査総数 6,891検体 206,730項目		行政検査や情報提供により地域保健業務を科学的・技術的に支援するため、必要な調査研究や人材育成に取り組みました。また、市民が科学に触れる機会として「科学を体験サイエンスラボ」を実施しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生活科学検査事業			当 初 予 算 額	219,782,000
局/部/課	保健衛生局/健康科学研究センター/生活科学課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費	概要(当初)P. 129	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域保健対策を科学的かつ技術的に支援するために、必要な試験・検査を行うことによって、市民の健康増進に寄与します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	219,782,000
			支 出 済 額	216,648,558
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	3,133,442
			前年度支出済額	221,340,530
			増 減	△ 4,691,972
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 食の安全確保の更なる強化 154,350,600		2 生活衛生に係る試験検査の実施 56,622,914		
食品衛生法に基づく食品の規格基準等の検査及び食中毒の原因究明の検査を実施しました。また、ISO17025に基づく検査の精度管理等、食品の検査体制を整備しました。		家庭用品中の有害物質、井戸水の水質等の検査を実施しました。		
(1) 残留農薬、放射性物質等の食品衛生法に基づく理化学検査		・検査総数 610検体 6,035項目		
(2) 細菌数等の食品衛生法に基づく微生物検査		3 共通管理 5,675,044		
(3) 食中毒や苦情等の原因究明のための検査		新しい検査技術の習得・開発や情報等を蓄積するための調査研究や、性能維持に必要な検査機器の修繕を行いました。また、市民が科学に触れる機会として「科学を体験サイエンスラボ」を実施しました。		
(4) 外部機関による精度管理試験				
・検査総数 708検体 37,863項目				
・外部精度管理試験回数 13回				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境調査分析事業			当初予算額	100,102,000
局/部/課	保健衛生局/健康科学研究センター/環境科学課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費	概要(当初)P. 129	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく環境調査・分析事業を実施し、環境行政を科学的・技術的に支援することにより市民の安全・安心の確保に寄与します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	100,102,000
			支出済額	99,249,434
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	852,566
			前年度支出済額	101,249,528
			増 減	△ 2,000,094
<主な事業の成果>				
1 大気・水質等の環境調査分析		99,249,434		
環境局からの依頼により、環境法令に基づく大気、水質等の調査・分析や、行政検体の分析等を行いました。				
(1) 大気の大気調査・分析 (2) 騒音・振動の調査・解析 (3) 河川の水質調査・分析 (4) 地下水の水質調査・分析 (5) 工場・事業場排水の水質検査 ・検査総数 12,393項目				
また、新たな健康危機事案に対応していくために、調査研究を進めました。				
市民が科学に触れる機会として「科学を体験サイエンスラボ」を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 動物愛護指導事業（生活衛生課）			当初予算額	452,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 130	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 動物の愛護及び管理に関する法律及びさいたま市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、人と動物との調和の取れた共生社会の実現を推進するために、さいたま市動物愛護推進協議会の開催や関係会議への参加等を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	452,000
			支出済額	248,205
			翌年度繰越額	0
			不用額	203,795
			前年度支出済額	264,380
			増減	△ 16,175
<主な事業の成果>				
1 さいたま市動物愛護推進協議会の開催		91,400		
動物の愛護及び管理に関する法律及びさいたま市動物愛護推進協議会要綱に基づき、本市の動物愛護管理行政の推進のため、さいたま市動物愛護推進協議会を開催しました。				
2 動物愛護指導に係る会議等への参加その他		156,805		
動物の愛護及び管理に係る関係会議への参加や事業に必要な消耗品の購入等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 動物愛護指導事業（動物愛護ふれあいセンター）			当初予算額	40,297,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/動物愛護ふれあいセンター		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 130	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 動物愛護精神の高揚を図り、動物の適正飼養に関する知識を普及啓発し、人と動物の共生社会を実現するため、ふれあい教室・犬のしつけ方教室・犬猫の譲渡会等の愛護事業を実施するとともに、特定動物の飼育許可、ペットショップ等の動物取扱業の登録及び監視指導を実施します。また、狂犬病の発生を未然に防ぐため、狂犬病予防注射を推進します。 <不用額の理由> 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費等助成金について、申請数が当初の見込みを下回ったものです。 <主な事業の成果> 1 動物愛護推進事業 18,021,039 (1) 動物愛護精神の普及啓発を行いました。 ・犬猫等の適正飼養教室の開催（575人） ・適正飼養に関する相談対応（2,947件） (2) 動物取扱業者や特定動物飼養者への指導を行いました。 ・動物取扱業者や特定動物飼養者に対する管理指導の実施（162件） ・動物取扱責任者研修会の実施（125人） (3) 動物の収容を行いました。 ・収容動物の応急処置（80件） ・犬及び猫の安楽死処分（0件） 2 狂犬病予防事業 16,823,213 (1) 集合狂犬病予防注射を実施しました。 ・4月に市内42か所の会場を設けて43回の予防注射を実施（6,350件） ・3月に翌年度実施分の案内通知を発送（57,338件） (2) 狂犬病予防注射未接種犬への督促を行いました。 ・注射未実施の飼主へ督促通知を発送（15,966件） 3 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費等助成 3,634,736 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術及び感染症対策等の費用に対して、その一部を助成しました。 ・おす231件 めす298件 合計529件 うち感染症対策等423件			流用額	1,420,000
			予備費充用額	0
			予算現額	41,717,000
			支出済額	38,478,988
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,238,012
			前年度支出済額	37,330,699
増減	1,148,289			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境衛生事業			当初予算額	20,469,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 131	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 環境衛生に係る会議への参加等を行うとともに、さいたま市墓地等設置計画審査会を運営します。また、スズメバチの巣の駆除や道路冠水の際の消毒などにより、安心な生活環境の確保を図ります。			流 用 額	4,829,000
			予備費充用額	0
			予算現額	25,298,000
			支出済額	22,929,940
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	2,368,060
			前年度支出済額	19,725,096
<不用額の理由> 災害時の道路消毒について、処理件数が当初の見込みを下回ったものです。			増 減	3,204,844
<主な事業の成果>				
1 さいたま市墓地等設置計画審査会の開催 さいたま市墓地等の経営の許可等に関する条例に基づき審査を行う計画の申請が無かったため、さいたま市墓地等設置計画審査会は開催されませんでした。		4 環境衛生等に係る会議等への参加その他 499,840 公衆衛生及び葬務に係る関係会議への参加や事業に必要な消耗品の購入等を行いました。		
2 スズメバチの巣の駆除 22,430,100 市民の安全で快適な生活環境を確保するため、スズメバチの巣の駆除を実施しました。				
3 災害時の道路消毒 感染症等の発生を予防するための道路消毒は実施しませんでした。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食品衛生事業（生活衛生課）			当初予算額	2,043,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 131	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 食品衛生推進員等を活用し、食品等事業者によるH A C C P（ハサップ）を取り入れた自主的な衛生管理を推進します。また、各種研修や外部精度管理調査への参加を通じ、食品等事業者の指導を行う食品衛生監視員の資質向上と、さいたま市が実施する食品検査の信頼性確保を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,043,000
			支出済額	1,927,910
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	115,090
			前年度支出済額	1,779,840
<主な事業の成果>			増 減	148,070
1 食品検査の信頼性確保 487,300 食品検査の信頼性を確保するため、食品衛生法施行規則第37条第4号に規定する外部精度管理調査へ参加しました。		4 H A C C Pに沿った衛生管理の推進 138,957 食品等事業者におけるH A C C Pに沿った衛生管理の定着を図るために、食品衛生法第67条の規定に基づく食品衛生推進員の活動を促進しました。		
2 食品等事業者の自主衛生管理の向上 625,000 食品等事業者の自主的な食品衛生管理の向上を図るために、食品衛生指導員の活動事業等に対する支援を行いました。				
3 食品衛生事業に関する国、都道府県、指定都市等との連携強化 676,653 広域的に流通する食品による健康被害等の防止を図るとともに、国や関係自治体との情報共有及び情報交換を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食品衛生事業（食品衛生課）			当初予算額	14,202,000
局/部/課	保健衛生局/保健所/食品衛生課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 132	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民の健康で安心できる食生活を確保するために、食品関連施設の営業許可、監視指導、食品検査及び市民への情報提供を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	14,202,000
			支出済額	13,234,167
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	967,833
			前年度支出済額	13,288,612
			増 減	△ 54,445
<主な事業の成果>				
1 食品営業施設の監視指導及び食品の検査 11,878,719 食品の安全性の向上のため、飲食店等食品関連施設の監視指導及び収去買上げによる食品検査を実施しました。 ・監視指導件数 4,831件 ・検査検体数 438検体				
2 幼児や高齢者の食事に対する衛生的支援 208,622 幼児や高齢者等の食中毒発生防止対策を図るため、対象施設に対する監視指導及びパンフレットの配布を実施し知識の普及啓発を行いました。 ・立入施設数 141件 ・資料配布施設数 797件				
3 HACCPに沿った衛生管理の助言・指導 1,146,826 食品等事業者に対してHACCPに沿った衛生管理の実施状況を確認し、パンフレット等を用いて助言・指導を行いました。 ・食品衛生管理カレンダー 2,149部配布				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食の安全確保対策事業			当初予算額	1,279,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 132	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市食の安全委員会」等の開催を通じ、消費者、生産者及び事業者等の意見・提言を「食の安全基本方針」とそのアクションプラン及び「食品衛生監視指導計画」等の施策に反映させ、食の安全確保の更なる強化を図ります。また、市民向け意見交換会等の開催により、食の安全に関する知識・情報の普及啓発を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,279,000
			支出済額	1,048,442
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	230,558
			前年度支出済額	1,001,776
			増 減	46,666
<主な事業の成果>				
1 食の安全確保の推進 1,048,442 食の安全確保の推進のため、さいたま市食の安全委員会等を開催するとともに、各種計画等に基づく施策を推進しました。また、食の安全確保に関する意識向上の一環として、市民向け意見交換会等を開催しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 薬務事業			当初予算額	4,700,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 133	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 医薬品の正しい使用や薬物の乱用防止についての普及啓発、災害時の医薬品供給体制の整備等を実施します。また、市民を対象とした医薬品の正しい使用やかかりつけ薬局等に関する普及啓発活動に対する支援を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	4,700,000
			支出済額	4,570,903
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	129,097
			前年度支出済額	4,408,663
			増 減	162,240
<主な事業の成果>				
1 薬務事業に関する国、都道府県、指定都市等との連携強化		231,164	4 薬事衛生事業補助金	
薬事に関する国、都道府県、指定都市等との連絡調整及び情報交換を行いました。			3,900,000	
2 薬物乱用防止、ジェネリック医薬品に関する正しい知識の普及啓発		221,540	薬物乱用の防止や医薬品の正しい使用を啓発する活動等に対する支援を行いました。	
薬物乱用問題に対する認識を高めるための啓発活動を行いました。また、ジェネリック医薬品に関する正しい知識の普及を図りました。				
3 災害時医薬品等供給体制の整備		218,199		
地震等の災害発生時に必要な医薬品及び衛生材料を迅速に供給するため、災害用医薬品等の備蓄体制の整備を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食肉衛生検査事業			当初予算額	25,321,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/食肉衛生検査所		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 133	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 食肉の安全を確保するため、本市と畜場に搬入される牛・豚・馬等の家畜に対して、目視によると畜検査、精密検査等を行います。また、食肉や施設設備等の衛生管理状況を把握し、科学的根拠に基づく監視指導を行うため、微生物検査等を実施します。さらに、市内にある食鳥処理場に対しては、定期的に巡回し、技術的な助言・指導を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	25,321,000
			支出済額	21,607,301
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	3,713,699
			前年度支出済額	20,708,314
			増 減	898,987
<主な事業の成果>				
1 と畜検査		14,323,380	3 と畜場等の衛生管理	
と畜場に搬入された牛・豚・馬等に対し、目視によると畜検査を行いました。			2,759,510	
・牛 10,603頭 ・豚 56,518頭			事業者のHACCPに基づく衛生管理が適正かつ実効性のあるものとして機能しているかを確認するため、文書及び現場の検査を行い、必要に応じて指導を行いました。また、科学的根拠に基づく指導を行うため、食肉や施設設備等のふき取り検査を実施し、食肉取扱従事者の衛生意識の向上を図りました。	
・子牛 41頭 ・馬 0頭 ・子馬 0頭			・微生物、理化学検査 325検体	
2 疾病診断のための精密検査		4,524,411	4 食鳥処理場に対する衛生指導	
と畜検査後、さらに詳細な検査が必要な場合は、精密検査を行いました。			認定小規模食鳥処理場は休止中のため、巡回等は実施しませんでした。また、届出食肉販売業については、事業内容の変更等はありませんでした。	
・微生物、理化学、遺伝子、病理検査 1,488検体				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 動物愛護ふれあいセンター管理運営事業			当初予算額	30,529,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/動物愛護ふれあいセンター		補正予算額	22,544,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 134	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 利用者に対する安全性と快適性を維持するため、適切な管理運営を行います。 <補正の目的・内容> 公共施設の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、建物の外部や設備の修繕等を実施します。 <不用額の理由> 光熱水費について、暖房費等の節約に努めた結果、当初の見込みを下回ったものです。 <主な事業の成果> 1 施設管理運営事業 26,474,214 動物愛護ふれあいセンターの施設を適切に維持するため、保守点検、修繕、清掃、警備等による施設の保全管理及び運営に関する事務処理を行いました。 (1) 主な修繕 ・全熱交換機修繕 ・屋上排気ファン活性炭フィルター交換修繕 (2) 主な維持管理業務委託 ・植栽管理業務 ・犬収容及び処分設備機器保守点検業務 ・空調、換気機器清掃及び保守点検業務 ・緊急電話一時対応業務 ・エレベーター保守点検業務 ・機械警備及び消防設備保守点検業務		概要(2補)P. 38	流用額	△ 1,420,000
		予備費充用額	0	
		予算現額	51,653,000	
		支出済額	26,474,214	
		翌年度繰越額	22,544,000	
		不用額	2,634,786	
		前年度支出済額	26,051,362	
		増減	422,852	

</

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境衛生・薬務事業			当 初 予 算 額	15,974,000
局/部/課	保健衛生局/保健所/環境薬事課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 134	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民の健康的な暮らしを守るため、理容所・旅館等の環境衛生関連施設、医薬品販売業等の許可・登録等を行います。また、当該施設に対して監視及び指導を行い、法令等の遵守状況を確認します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	15,974,000
			支 出 済 額	15,154,997
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	819,003
			前年度支出済額	5,708,713
			増 減	9,446,284
<主な事業の成果>				
1 環境衛生関連施設の許可確認及び監視指導 1,273,488 環境衛生の確保を目的として、理容所・旅館等の環境衛生関連施設の許可・確認及び監視・指導を行うほか、墓地等の許可、室内空気環境や衛生害虫に関する相談対応等を行いました。		4 家庭用品の規制及び温泉施設の監視指導 193,366 家庭用品による健康被害を未然に防止するため、有害物質を含有する家庭用品の検査（買上げ）・指導、温泉の適正利用等を目的とした温泉利用施設の許可及び監視・指導を行いました。		
2 薬局、医薬品販売等の監視指導 13,616,129 保健衛生の向上を目的として、薬局等の許可及び監視・指導を行いました。なお、令和7年度は台帳管理システムの更新を行いました。また、薬物乱用防止を目的とした啓発活動を行いました。				
3 毒物劇物取扱者の監視指導 72,014 保健衛生上の見地から適正な流通の管理を目的として、毒物劇物販売業、業務上取扱者の登録及び監視・指導を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和斎場管理運営事業			当初予算額	270,314,000	
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課		補正予算額	3,659,000	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 135	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 浦和斎場の管理運営を指定管理者が行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。また、近年の火葬需要の増加に対する対策の実施や将来的な火葬施設の在り方を検討し、安定的な火葬体制の確立を図ります。 <補正の目的> 指定管理期間の満了に伴い、令和8年度以降の指定管理者と協定を締結するため、債務負担行為の設定を行います。また、公共施設の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、建物の外部や設備の修繕等を実施します。		概要(12補)P. 20	概要(2補)P. 38	流 用 額	△ 4,829,000
		予備費充用額			0
		予算現額			269,144,000
		支出済額			257,387,991
		翌年度繰越額			3,659,000
		不 用 額			8,097,009
		前年度支出済額			237,077,041
		増 減			20,310,950
<主な事業の成果> (債務負担行為)					
1 指定管理者による管理運営 199,968,000		4 延長時間帯における火葬業務の実施 10,584,560			
浦和斎場の管理運営を指定管理者が行い、施設利用者へのサービス向上を図りました。		冬季の火葬件数の増加への対応策として、延長時間帯(16時)における火葬業務を一定の期間実施しました。			
2 施設修繕 18,150,000		5 長期火葬対応業務の実施 24,750,000			
安定的な事業継続のために、火葬炉等の修繕を行いました。		令和5年度から令和6年度にかけて実施した火葬に関する調査検討業務の調査結果を踏まえ、本市が直面する火葬ひっ迫の状況を回避するための抜本的かつ長期的な火葬計画を立案しました。			
3 休業日における火葬業務の実施 3,763,557		6 残骨灰壳渡検査業務の実施 171,874			
冬季の火葬件数の増加への対応策として、休業日(友引の日)における火葬業務を一定の期間実施しました。		残骨の収蔵、有害物質除去の適正処理に係る検査を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 思い出の里維持管理事業			当 初 予 算 額	332,244,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/思い出の里市営霊園事務所		補 正 予 算 額	△ 10,184,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 135	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市営霊園の施設管理を行うとともに、墓所、思い出の里会館等の管理運営を円滑に行います。			流 用 額	△ 3,946,000
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	318,114,000
			支 出 済 額	307,512,732
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	10,601,268
			前年度支出済額	298,585,414
			増 減	8,927,318
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 思い出の里市営霊園の維持管理 268,697,092		2 青山苑の維持管理 34,768,140		
思い出の里市営霊園の墓地、納骨堂施設において、警備、施設等受付、清掃、植栽管理等を行いました。		青山苑の墓地、納骨堂の施設において、施設等受付、清掃、設備点検、植栽管理等を実施し、適切な維持・管理運営を行いました。		
・警備及び盆・彼岸交通整理業務 15,951,100円		・青山苑施設等管理業務 外4件		
・墓地施設等受付業務 42,312,600円		3 諏訪入墓地、善前墓地及び諏訪入第2墓地の維持管理 4,047,500		
・思い出の里会館及び園内清掃等業務 37,500,001円		諏訪入・諏訪入第2・善前墓地において、施設点検・草刈・清掃等を実施し、適切な維持管理を行いました。		
・墓所植栽管理業務(主要3件) 59,730,000円		・諏訪入墓地等清掃業務 外1件		
・積立金(立体墓地基金) 8,053,233円				
[参考] 墓地基金残高等の推移 (単位:円)				
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
R3	7,638,400	1,480	0	110,355,913
R4	7,638,400	1,523	0	117,995,836
R5	7,638,400	2,957	0	125,637,193
R6	7,638,400	23,487	0	133,299,080
R7	7,638,400	414,833	0	141,352,313

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ひかり会館管理運営事業			当 初 予 算 額	26,332,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/思い出の里市営霊園事務所		補 正 予 算 額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 136	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> ひかり会館納骨堂及び斎場運営を円滑に行うため、利用等の各種申請受付、台帳管理、使用料の収納並びに施設設備の維持管理を行います。			流 用 額	946,000
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	27,278,000
			支 出 済 額	22,548,316
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 送迎バスの利用件数について、小規模な葬儀の増加により当初の見込みを下回ったものです。			不 用 額	4,729,684
			前年度支出済額	22,603,627
			増 減	△ 55,311
<主な事業の成果>				
1 ひかり会館の維持管理		15,076,390	[参考] 	
施設を適切に維持管理するため、施設・設備の整備点検や清掃等を実施し、適切な管理を行いました。				
・ 清掃業務	4,976,400円			
・ 光熱水費	2,389,996円			
2 ひかり会館利用受付及び使用料の収納		4,996,200		
納骨堂及び斎場施設利用等の申請受付を行うとともに、会館利用に伴う使用料を収納しました。				
・ ひかり会館受付業務		4,996,200円		
3 葬祭業務		2,475,726		
葬祭会場の設営、霊柩車でのご遺体の搬送及び会葬者の火葬場までの送迎を実施し、適切な運営を行いました。				
・ ひかり会館会葬者送迎業務		2,475,726円		

ひかり会館

ひかり会館

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮聖苑管理運営事業			当初予算額	420,134,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/大宮聖苑管理事務所		補正予算額	99,812,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 136	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 施設の保守、火葬炉の運転、会葬者への対応等各々の部門において慎重かつ十分な対応を行い、市民が安心して施設利用できるよう、適正な維持管理を行います。 <補正の目的・内容> 公共施設の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、建物の外部や設備の修繕等を実施します。 <不用額の理由> 施設の維持管理に係る光熱水費において、電気及びガスの使用量等が、当初の見込みを大幅に下回ったものです。			流 用 額	△ 3,888,000
			予備費充用額	0
			予算現額	516,058,000
			支出済額	382,564,909
			翌年度繰越額	104,607,000
<主な事業の成果> 1 施設の管理運営 307,783,059 公衆衛生その他公共福祉の見地から、火葬場の運営を滞りなく行いました。また、冬季の火葬件数の増加への対応策として、休業日(友引の日)や延長時間帯(16時)における火葬業務を一定の期間実施しました。 2 施設の修繕 74,781,850 安定的な事業継続のため、火葬炉等の修繕を行いました。			不 用 額	28,886,091
			前年度支出済額	368,708,947
			増 減	13,855,962
			(債務負担行為)	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 火葬場周辺環境整備事業			当初予算額	3,501,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/大宮聖苑管理事務所		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 137	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 火葬場建設事業に伴う周辺環境整備事業として、地元自治会等の要望事項に基づいた環境整備を行います。			流 用 額	188,000
			予備費充用額	0
			予算現額	3,689,000
			支出済額	2,816,550
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	872,450
			前年度支出済額	10,859,200
			増 減	△ 8,042,650
<主な事業の成果>				
1 火葬場建設事業に伴う周辺環境整備事業			2,816,550	
火葬場建設事業に伴う周辺環境整備事業を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高等看護学院管理運営事業			当初予算額	47,532,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/高等看護学院		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	概要(当初)P. 137	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域医療の充実を図るために設立された看護師養成施設の管理運営を行うとともに、情操豊かな人間性を養い、看護に必要な専門的知識と複雑化する疾病構造に対応できる判断能力、応用能力、問題解決能力及び技術を修得させ、社会に貢献することのできる有能な看護師を養成します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	47,532,000
			支出済額	40,453,562
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	7,078,438
			前年度支出済額	44,856,505
			増 減	△ 4,402,943
<主な事業の成果>				
1 看護師育成事業			26,582,698	[参考]
看護職員の確保が困難な状況の中で、市の地域医療・福祉を担う看護師を養成し、卒業生54名が市内医療機関に就職しました。				
2 施設管理運営事業			13,870,864	
計画的な保守管理等を行うことで、学生が安心して勉学に励むことができる施設環境を実現しました。				



高等看護学院校舎外観

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 学生宿舎管理運営事業			当 初 予 算 額	17,474,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/高等看護学院		補 正 予 算 額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	概要(当初)P. 138	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 全国より広く優秀な人材を確保し、看護学生の勉学に資するための教育・厚生施設として設置された学生宿舎の管理運営を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	17,474,000
			支 出 済 額	16,462,735
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,011,265
			前年度支出済額	8,948,131
			増 減	7,514,604
<主な事業の成果>				
1 学生宿舎管理運営事業		16,462,735	[参考]	
施設の老朽化に伴う修繕箇所の増加に対して計画的な施設保守管理、検査及び修繕を実施することで、安全安心な施設環境を維持しました。				



学生宿舎（桜花寮）外観

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 教科研究等事業			当初予算額	1,940,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/高等看護学院		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	概要(当初)P. 138	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 看護師養成施設の専任教員として必要な専門知識を習得し、看護教育の内容の充実と向上を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,940,000
			支出済額	1,304,920
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	635,080
			前年度支出済額	1,565,054
			増 減	△ 260,134
<主な事業の成果>				
1 専任教員の技能向上		1,304,920		
看護教員として必要な教育能力・看護能力・研究能力を向上させるために、各種研修会・学会への参加及び専門図書の購入を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公衆便所維持管理事業			当初予算額	96,525,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 139	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 所管する駅前公衆トイレについて適切な維持管理を行うことにより、市民サービスを提供します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	96,525,000
			支出済額	90,215,293
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 維持管理に係る光熱水費について、当初の見込みを下回ったものです。また、維持管理に係る委託業務について、契約差金が生じたものです。			不用額	6,309,707
			前年度支出済額	101,008,496
			増減	△ 10,793,203
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 公衆トイレ維持管理その他 90,215,293				
市民サービスの向上を図るため、駅前公衆トイレの清掃等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 病院事業会計繰出金			当初予算額	3,420,610,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/保健衛生総務課		補正予算額	1,624,510,000
款/項/目	4款 衛生費/4項 病院費/1目 病院費	概要(当初)P. 139	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地方公営企業法に基づき、病院事業会計における性質上、病院収入をもって充てることが適当でない経費、能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみをもって充てることが困難な経費等について、一般会計から繰出しを行います。 <補正の目的・理由> 物価高等による給与費等の費用の増加に伴い、繰出対象経費が増額となるため、病院事業会計への繰出しについて、補正を行うものです。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	5,045,120,000
			支出済額	5,045,119,588
			翌年度繰越額	0
<主な事業の成果> 1 病院事業会計への繰出し(負担金交付金等) 4,932,214,588 地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供するため、地方公営企業法に定める経費の負担の原則に基づく負担金等を支出しました。 (1) 病院経営による収入をもって充てることが適当でない経費 ・救急医療の確保に要する経費等 (2) 能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費 ・高度な医療(放射線等)に要する経費の収支差額 ・特殊な医療(精神・結核)に要する経費の収支差額 ・企業債元利償還金に要する経費			不用額	412
			前年度支出済額	3,787,332,017
			増減	1,257,787,571
2 病院事業会計への繰出し(他会計補助金) 112,905,000				
給与勧告に伴う給与費の増額に対応するため、病院事業会計へ補助金を支出しました。				
[参考] 繰出金の推移 (単位：円)				
			年度	繰出金
			R3	3,736,499,503
			R4	3,900,930,118
			R5	3,962,254,444
			R6	3,787,332,017
			R7	5,045,119,588

令和7年度 福祉局決算概要

I 主要事業の取組

(1) 包括的な支援体制の整備の推進

- ① 4区にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、制度の狭間にある生活課題を抱えた人や自ら支援を求めることができない人等への伴走型支援を実施しました。
- ② ケアラーに対する社会的認知度や理解の向上を図り、ケアラーを社会全体で支える機運を醸成するため、市民、事業者、関係機関等への周知啓発を実施しました。
- ③ 各区に福祉まるごと相談窓口を設置し、生活困窮者や福祉の複合的な課題を抱えた方等の相談を包括的に受け止め、相談内容に応じた必要な支援のコーディネートを実施しました。
- ④ 様々な悩みや心配事・不安を抱えたケアラーからの相談に応じ、ケアラーに係る負担の軽減又は解消を図るため、ケアラー電話相談を実施しました。
- ⑤ 介護・障害福祉サービス事業者への専門家派遣等により、賃金体系の整備など総合的な職場環境の整備を支援することで、処遇改善加算の取得支援を行いました。

(2) 生活困窮者支援の推進

- ① 生活困窮世帯の小中学生及び高校生等を対象に、子どもの基礎学力の向上や大人と触れ合う居場所の提供等を目的とした学習支援を実施しました。
- ② 生活保護受給者等の自立を支援するため、就労支援員の配置や、ジョブスポットを活用した就労支援及び就労に必要な知識・能力を習得するための就労準備支援を実施しました。
- ③ 住まいに関する包括的な相談支援や、生活困窮者及び生活保護受給者等を対象にアパート等への転居支援等を行う地域居住支援を実施しました。
- ④ 令和6年分所得税額及び定額減税の実績額等の確定後、本来給付すべき額が令和6年度に支給した給付金の額を上回った方に対して不足分を給付金として支給しました。

(3) 高齢者福祉の充実と健康づくりの推進

- ① 高齢者自身が通いの場等で継続して運動を行うことができるよう介護予防の普及・啓発、ボランティアの育成を行う等、「地域づくりによる介護予防」を推進しました。
- ② 医療・介護のデータから地域の健康課題を把握し、生活習慣病予防や低栄養予防を目的とした個別的な保健指導や、「通いの場」等での健康教育・健康相談等を実施しました。
- ③ おおむね50歳以上の中高年齢層の市民に対して、ボランティア、就労、生涯学習等の情報を集約して発信するセカンドライフ支援センターを運営しました。
- ④ 65歳以上の方が登録団体で健康づくり等の活動を行った場合にポイントが付与され、貯めたポイントを奨励金に交換できる事業を実施しました。
- ⑤ シルバーポイント事業等の活動に参加した高齢者及び75歳以上の方を対象として、市内公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付しました。
- ⑥ 積極的な社会参加により生きがいを高め、あわせて地域での活躍の道を開くことを目的に、60歳以上の方を対象とした1年制の大学と大学院を運営しました。
- ⑦ 社会経験豊かな市民が生涯にわたって社会参加できる機会を確保するため、(公社)さいたま市シルバー人材センターを支援しました。
- ⑧ 令和8年度に、厚生労働省、埼玉県、さいたま市及び(一財)長寿社会開発センターが主催する第38回全国健康福祉祭埼玉大会を円滑に開催するため、リハーサル大会等を行いました。
- ⑨ 市民の健康維持・増進や生きがいづくり、教養・学習支援、市民相互のふれあいや地域・世代間の交流を促進する施設として、健康福祉センター東楽園を令和7年4月に開館しました。
- ⑩ 地域の高齢者等を様々な面から総合的に支える地域包括支援センターを運営するとともに、さらなる利用促進のため、周知を行いました。
- ⑪ 支え合いの地域づくりを推進するため、地域包括支援センターに配置する地域支え合い推進員の活動の支援を行い、地域の関係者間のさらなる連携構築などの取組を実施しました。
- ⑫ 地域における見守り活動を活性化し、高齢者等が安心、安全に暮らせる社会を構築するため、地区社会福祉協議会が主体となった見守り活動等を支援しました。
- ⑬ 高齢者等の日常生活に必要な買い物や通院等の外出を支援するため、社会福祉法人や地域住民等が主体となり実施する移動支援事業に対し、対象団体数を拡大し、補助金を交付しました。
- ⑭ 老人クラブの活動支援等を行うとともに、高齢者の交流等を目的としたゲートボール大会を開催しました。老人クラブの活性化に向けて、補助対象団体の下限人数や基準額等を改定しました。
- ⑮ 60歳以上の方が受入施設等でボランティア活動を行った場合にポイントが付与され、貯めたポイントを奨励金や元気応援券と交換又は福祉団体等に寄附できる事業を実施しました。
- ⑯ 認知症の方の意思を尊重し、住み慣れた地域の生活を継続できるよう、認知症フレンドリーまちづくりセンターの運営やピアサポートの支援等、予防と共生のまちづくりを進めました。
- ⑰ 「JAGES(ジェイジス)プロジェクト」の調査結果を活用した、地域特性に応じたデータに基づく介護予防を推進しました。

(4) 障害者支援の推進

- ① ノーマライゼーションの理念の普及啓発のため「障害者週間」市民のつどいの開催のほか、職員等に対する研修などを実施しました。
- ② ノーマライゼーションの理念の普及啓発のため、ブラインドサッカーの親善試合であるノーマライゼーションカップを開催しました。
- ③ 次期障害者総合支援計画策定に向けたアンケート調査のほか、障害者スポーツの現状把握等に関する調査・研究を行いました。
- ④ 槻の木第1やまぶき、第2やまぶきを岩槻区西原地内の市有地に移転統合するにあたり、西原放課後児童クラブの建物解体に必要な実施設計及び統合施設の基本・実施設計を行いました。
- ⑤ 障害者が自ら選択した地域で安心して生活するために、グループホームを整備する事業者に対して補助金を交付しました。
- ⑥ 障害者が自ら選択した地域で安心して生活するために、障害福祉サービス事業所等を整備する事業者に対して補助金を交付しました。
- ⑦ 障害者の相談支援体制の強化を図るため、基幹相談支援センターを全区に整備し、相談支援事業者に対する専門的指導・助言、人材育成等を実施しました。
- ⑧ 日常生活上の便宜を図るため、重度の障害者（児）に対し、日常生活用具を給付しました。また、物価高騰等の影響を踏まえ、基準額の見直しを行いました。
- ⑨ 屋外での移動が困難な障害者（児）を対象として、社会生活上必要不可欠な外出や社会参加のための外出の際の移動を支援しました。
- ⑩ 障害者等に日中活動の場を提供し、障害者等の家族の就労支援及び障害者を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることを目的に、日中一時支援を実施しました。
- ⑪ 障害者の就労の促進を図るため、就労相談支援、雇用創出コーディネーターの事業所訪問による就労の場の拡大、ジョブコーチの職場訪問による定着支援などを実施しました。
- ⑫ 発達障害者への地域支援体制を強化するため、地域支援マネジャーを配置し、講座の開催・訪問コンサルティング等により、地域の支援機関や事業所の支援者をサポートしました。

(5) すべての人の健康と暮らしを守る社会保険制度の充実

- ① 一般被保険者に対して、疾病・負傷に関する療養の給付を現物給付し、療養に要する費用の中で負担割合に応じた保険者負担分を国保連合会を通じて医療機関に支払いました。
- ② 40歳から74歳の被保険者を対象に生活習慣病予防のための特定健診・特定保健指導の実施や、糖尿病・高血圧性疾患の重症化予防対策事業を行いました。
- ③ 要介護者が利用した介護サービス及び地域密着型介護サービスの費用の保険者負担分を給付しました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
16款	119,970,000	0	0	119,970,000	124,272,782	121,420,028	306,900	2,545,854
17款	380,000	0	0	380,000	303,226	303,226	0	0
18款	54,429,055,000	△ 1,322,805,000	165,530,000	53,271,780,000	52,156,209,480	52,156,209,480	0	0
19款	17,685,245,000	△ 299,264,000	0	17,385,981,000	16,828,985,726	16,828,985,726	0	0
20款	2,333,000	0	0	2,333,000	3,645,032	3,645,032	0	0
21款	5,001,000	1,000,000	0	6,001,000	7,007,214	7,007,214	0	0
22款	15,510,000	0	0	15,510,000	14,498,000	14,498,000	0	0
24款	1,886,948,000	413,051,000	0	2,299,999,000	4,793,794,483	2,089,162,559	253,590,594	2,451,070,130
合計	74,144,442,000	△ 1,208,018,000	165,530,000	73,101,954,000	73,928,715,943	71,221,231,265	253,897,494	2,453,615,984

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
3款	143,839,554,000	△ 1,297,519,000	1,216,370,900	△ 997,000	143,757,408,900	140,374,909,252	1,218,166,350	2,164,333,298
合計	143,839,554,000	△ 1,297,519,000	1,216,370,900	△ 997,000	143,757,408,900	140,374,909,252	1,218,166,350	2,164,333,298

2 国民健康保険事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	24,549,679,000	△ 170,565,000	0	24,379,114,000	28,020,098,766	24,737,663,242	851,556,326	2,493,753,025
2款	476,000	0	0	476,000	1,270,000	1,270,000	0	0
3款	71,235,149,000	△ 247,040,000	0	70,988,109,000	68,166,255,747	68,166,255,747	0	0
4款	1,000	762,000	0	763,000	44,799	44,799	0	0
5款	7,453,067,000	937,659,000	0	8,390,726,000	8,390,718,491	8,390,718,491	0	0
6款	1,000	819,085,000	0	819,086,000	819,084,689	819,084,689	0	0
7款	284,627,000	△ 24,950,000	0	259,677,000	374,667,430	216,579,340	9,587,100	148,825,477
合計	103,523,000,000	1,314,951,000	0	104,837,951,000	105,772,139,922	102,331,616,308	861,143,426	2,642,578,502

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	1,333,189,000	1,251,000	0	0	1,334,440,000	1,302,075,173	0	32,364,827
2款	70,510,616,000	△ 123,210,000	0	0	70,387,406,000	67,346,959,612	0	3,040,446,388
3款	30,356,870,000	255,479,000	0	0	30,612,349,000	30,612,346,671	0	2,329
4款	1,071,092,000	0	0	0	1,071,092,000	836,255,084	0	234,836,916
5款	1,000	819,847,000	0	0	819,848,000	819,129,488	0	718,512
6款	315,000	377,337,000	0	0	377,652,000	377,337,060	0	314,940
合計	103,272,083,000	1,330,704,000	0	0	104,602,787,000	101,294,103,088	0	3,308,683,912

3 後期高齢者医療事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	17,974,378,000	241,594,000	0	18,215,972,000	18,383,298,694	18,201,434,133	34,779,190	193,975,939
2款	14,475,280,000	△ 531,515,000	0	13,943,765,000	13,908,347,578	13,908,347,578	0	0
3款	65,965,000	14,372,000	0	80,337,000	80,336,500	80,336,500	0	0
4款	47,377,000	342,510,000	0	389,887,000	378,257,454	378,257,454	0	0
5款	0	49,485,000	0	49,485,000	49,484,000	49,484,000	0	0
合計	32,563,000,000	116,446,000	0	32,679,446,000	32,799,724,226	32,617,859,665	34,779,190	193,975,939

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	253,713,000	29,253,000	0	0	282,966,000	249,970,115	0	32,995,885
2款	32,266,184,000	87,193,000	0	0	32,353,377,000	32,254,645,583	0	98,731,417
3款	43,000,000	0	0	0	43,000,000	30,175,370	0	12,824,630
4款	103,000	0	0	0	103,000	0	0	103,000
合計	32,563,000,000	116,446,000	0	0	32,679,446,000	32,534,791,068	0	144,654,932

4 介護保険事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	24,451,996,000	0	0	24,451,996,000	25,803,163,450	25,325,473,400	136,880,500	386,383,450
2款	21,983,900,000	296,815,000	0	22,280,715,000	22,524,933,840	22,524,933,840	0	0
3款	27,455,548,000	382,225,000	0	27,837,773,000	27,490,397,718	27,490,397,718	0	0
4款	15,291,543,000	204,380,000	0	15,495,923,000	15,808,072,225	15,808,072,225	0	0
5款	10,888,000	18,025,000	0	28,913,000	27,381,844	27,381,844	0	0
6款	16,566,148,000	1,188,175,000	0	17,754,323,000	17,540,398,320	17,540,398,320	0	0
7款	1,000	2,032,766,000	0	2,032,767,000	2,032,765,750	2,032,765,750	0	0
8款	976,000	0	0	976,000	120,622,271	116,314,617	0	4,307,654
合計	105,761,000,000	4,122,386,000	0	109,883,386,000	111,347,735,418	110,865,737,714	136,880,500	390,691,104

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	2,224,274,000	△ 44,767,000	0	0	2,179,507,000	2,105,321,883	0	74,185,117
2款	98,804,825,000	1,307,210,000	0	0	100,112,035,000	99,174,686,255	0	937,348,745
3款	4,681,358,000	108,444,000	0	0	4,789,802,000	4,592,772,742	0	197,029,258
4款	10,888,000	2,050,791,000	0	0	2,061,679,000	2,060,147,594	0	1,531,406
5款	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000
6款	39,330,000	700,708,000	0	0	740,038,000	734,671,745	0	5,366,255
7款	324,000	0	0	0	324,000	0	0	324,000
合計	105,761,000,000	4,122,386,000	0	0	109,883,386,000	108,667,600,219	0	1,215,785,781

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当 初 予 算 額	24,289,759,000
歳入名称	障害者自立支援給付費等負担金	補 正 予 算 額	△ 361,036,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課	繰越財源充当額	0
<主な成果>		予 算 現 額	23,928,723,000
障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき市が実施した介護給付・訓練等給付等に対する負担金で、負担率1/2で交付されました。		調 定 額	23,068,540,135
[参考]		収 入 済 額	23,068,540,135
障害者自立支援給付費国庫負担金 14,468,803,947円		不 納 欠 損 額	0
障害者医療費国庫負担金 2,633,553,188円		収 入 未 済 額	0
障害児入所給付費等国庫負担金 5,966,183,000円		前年度収入済額	20,745,110,113
		増 減	2,323,430,022

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当 初 予 算 額	26,220,513,000
歳入名称	生活保護費負担金	補 正 予 算 額	△ 644,383,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/生活福祉課	繰越財源充当額	0
<主な成果>		予 算 現 額	25,576,130,000
生活保護法等に基づき市が支弁した保護費等、配偶者支援金及び就労支援事業に対する負担金で、それぞれ負担率3/4・10/10で交付されました。		調 定 額	25,331,418,447
[参考]		収 入 済 額	25,331,418,447
生活扶助費等国庫負担金（負担率3/4・一部10/10） 13,117,506,419円		不 納 欠 損 額	0
医療扶助費等国庫負担金（負担率3/4） 11,240,758,977円		収 入 未 済 額	0
介護扶助費等国庫負担金（負担率3/4） 957,842,408円		前年度収入済額	25,880,669,446
生活困窮者自立支援事業費等負担金（負担率3/4） 15,310,643円		増 減	△ 549,250,999

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/1項 県負担金/2目 民生費県負担金	当 初 予 算 額	2,528,619,000
歳入名称	保険基盤安定負担金	補 正 予 算 額	144,495,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課	繰越財源充当額	0
<主な成果>		予 算 現 額	2,673,114,000
保険税軽減分及び保険者支援分に対する負担金で、それぞれ負担率3/4・1/4で交付されました。		調 定 額	2,673,115,200
[参考]		収 入 済 額	2,673,115,200
保険税軽減分 2,887,419,240円×3/4=2,165,564,430円		不 納 欠 損 額	0
保険者支援分 2,030,203,083円×1/4= 507,550,770円		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	2,538,405,005
		増 減	134,710,195

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/2項 県補助金/3目 民生費県補助金	当 初 予 算 額	423,048,000
歳入名称	地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	補 正 予 算 額	△ 90,839,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課	繰越財源充当額	0
<主な成果>		予 算 現 額	332,209,000
地域密着型サービスなどの地域の実情に応じた介護サービスの提供体制の整備を促進するための施設整備、施設開設準備等に要する経費に対する補助金で、補助率10/10で交付されました。		調 定 額	326,449,000
[参考]		収 入 済 額	326,449,000
地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金 326,449,000円		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	52,060,000
		増 減	274,389,000

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉総合計画進行管理及び地域福祉等推進事業（福祉総務課）			当初予算額	6,567,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 154	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 誰もが生活の場である「地域」において、自分らしく生き生きと健康で安心して暮らすことができる地域共生社会を実現するために、市民・事業者・行政が協働して、支え合い、尊重し合うコミュニティを築くとともに、それぞれの生活状況に応じた効果的・効率的な保健福祉サービスを総合的に展開します。			流用額	△ 1,155,000
			予備費充用額	0
			予算現額	5,412,000
			支出済額	3,991,287
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,420,713
			前年度支出済額	4,626,479
			増減	△ 635,192
<主な事業の成果>				
1 社会福祉審議会の開催		301,664		
社会福祉法に基づき、社会福祉審議会を開催し、社会福祉に関する事項を調査審議しました。				
・1回開催				
2 避難行動要支援者名簿の更新その他		3,689,623		
災害対策基本法及び本市地域防災計画に基づき、避難行動要支援者名簿を更新し、関連部署に提供しました。				
また、災害に備えた事前準備等について周知するため災害時要配慮者支援マニュアルを作成し配布しました。				
3 社会福祉施設苦情処理事業				
本市が設置・運営する社会福祉施設において、利用者から寄せられる苦情に対応するため、福祉サービス苦情調整委員を配置し、円滑かつ円満な解決を図るための制度ですが、該当案件はありませんでした。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉総合計画進行管理及び地域福祉等推進事業（地域福祉推進室）				当初予算額	56,123,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/地域福祉推進室（福祉総務課）			補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 154		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 誰もが生活の場である「地域」において、自分らしく生き生きと健康で安心して暮らすことができる地域共生社会を実現するために、市民・事業者・行政が協働して、支え合い、尊重し合うコミュニティを築くとともに、それぞれの生活状況に応じた効果的・効率的な保健福祉サービスを総合的に展開します。				流用額	△ 1,210,000
				予備費充用額	0
				予算現額	54,913,000
				支出済額	54,900,434
				翌年度繰越額	0
				不用額	12,566
				前年度支出済額	3,565,882
				増減	51,334,552
<主な事業の成果>					
1 地域福祉専門分科会の開催		128,534			
社会福祉審議会地域福祉専門分科会を開催し、保健福祉総合計画（地域福祉計画）の進行管理を行いました。					
・1回開催					
2 コミュニティソーシャルワーカーの配置		50,648,000			
4区にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、制度の狭間にある生活課題を抱えた人や自ら支援を求めることができない人等への伴走型支援を実施しました。					
・支援対象者数137人					
3 ケアラー・ヤングケアラー啓発事業		4,123,900			
ケアラーに対する社会的認知度や理解の向上を図り、ケアラーを社会全体で支える機運を醸成するため、チラシ・ポスター・動画を活用し、市民、事業者、関係機関等への周知啓発を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉のまちづくり推進事業（福祉総務課）			当初予算額	394,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 154	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、高齢者、障害者等を始めとする全ての市民が安心して生活し、誰もが心豊かに暮らすことができるよう、バリアフリーのまちづくりを推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	394,000
			支出済額	262,400
			翌年度繰越額	0
			不用額	131,600
			前年度支出済額	237,800
			増減	24,600
<主な事業の成果>				
1 福祉有償運送運営協議会の開催		262,400		
福祉有償運送事業者について、運行管理体制や運送の対価の妥当性等について協議を行う「福祉有償運送運営協議会」を開催しました。				
・ 6回開催、新規登録数2件、更新登録数18件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉のまちづくり推進事業（地域福祉推進室）		当初予算額	640,000	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/地域福祉推進室（福祉総務課）	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 154	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、高齢者、障害者等を始めとする全ての市民が安心して生活し、誰もが心豊かに暮らすことができるよう、バリアフリーのまちづくりを推進します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	640,000	
		支出済額	553,977	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	86,023	
		前年度支出済額	7,278,486	
		増減	△ 6,724,509	
<主な事業の成果>				
1 福祉のまちづくり推進協議会等の開催その他		526,574		
福祉のまちづくりを推進するための調査、検証等を行う「福祉のまちづくり推進協議会」及び「モデル地区推進部会」を開催しました。				
・協議会1回開催、モデル地区推進部会2回開催				
2 駅前総合案内表示板管理事業		27,403		
北浦和駅西口総合案内表示板、武蔵浦和駅西口総合案内表示板及び武蔵浦和駅東口総合案内表示板の管理をしました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 民生委員活動事業			当初予算額	194,336,000	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 155	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 民生委員・児童委員の資質の向上及びさいたま市民生委員児童委員協議会組織の強化を目的とし、委員活動の必要経費や研修・大会への参加経費の一部を補助します。また、民生委員・児童委員の負担軽減ひいてはなり手不足解消を目的とする、民生委員協力員を配置します。			流用額	458,000	
			予備費充用額	0	
			予算現額	194,794,000	
			支出済額	194,439,084	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	354,916	
			前年度支出済額	187,640,150	
			増減	6,798,934	
<主な事業の成果>					
1 民生委員推薦会等の開催		2,079,926	3 民生委員協力員の配置		1,087,264
民生委員・児童委員を厚生労働大臣に推薦するために各種会議を開催しました。			民生委員・児童委員の負担軽減等を目的として、民生委員協力員を配置しました。		
・ 民生委員推薦準備会		45回開催	・ 委嘱者数		75人（年度末時点）
・ 民生委員推薦会		4回開催			
・ 社会福祉審議会民生委員審査専門分科会		4回開催			
・ 推薦者数		1,372人			
2 民生委員活動事業		191,271,894			
民生委員活動を行うための実費弁償費等の補助や民生委員の資質向上のために研修を実施しました。					
・ さいたま市民生委員児童委員協議会活動費補助金					
		184,811,200円			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉介護人材の養成確保事業				当初予算額	10,486,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課			補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 156		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 福祉介護人材の養成確保を図るため、社会福祉施設等職員に対して研修を実施するとともに、研修費の補助を通じて、社会福祉施設等が職員を研修に派遣しやすい環境を整備します。				流用額	333,000
				予備費充用額	0
				予算現額	10,819,000
				支出済額	10,692,060
				翌年度繰越額	0
				不用額	126,940
				前年度支出済額	12,738,494
				増減	△ 2,046,434
<主な事業の成果>					
1 福祉施設等従事者・福祉事務所職員等研修事業		7,959,000			
福祉施設等従事者、福祉事務所職員等を対象に研修を実施しました。					
・福祉施設等従事者研修 15回開催					
・福祉事務所職員等研修 オンライン開催(110名受講)					
2 社会福祉施設職員等キャリアアップ支援事業		2,733,060			
社会福祉施設が職員を研修等に派遣した際に、施設が負担した費用の一部を補助しました。					
・補助施設数 63施設					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉法人認可等及び施設整備審査事業			当初予算額	806,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 156	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 社会福祉法人設立及び社会福祉施設整備に係る事前相談、申請書の受理及び審査を行うことにより、社会福祉法人の適正な運営と社会福祉施設の円滑な運営を確保します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	806,000
			支出済額	675,000
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	131,000
			前年度支出済額	656,000
			増 減	19,000
<主な事業の成果>				
1 社会福祉法人設立認可等審査委員会の開催その他		675,000		
社会福祉法人設立認可、社会福祉施設整備等に際し、本市における施設整備計画との整合を図るため、審査委員会を開催しました。また、管理している土地の環境維持のための草刈りを実施しました。				
・ 審査委員会の開催 2回 (施設整備計画等の審査・承認件数 2件)				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉法人・施設指導監査事業（監査指導課）			当初予算額	125,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/監査指導課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 157	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 社会福祉法人、社会福祉施設等の適正な運営を確保し、本市における福祉サービスの向上を図るため、社会福祉法等関係法令の規定に基づき、社会福祉法人・施設等に対して監査するとともに、必要な助言及び指導を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	125,000
			支出済額	124,592
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	408
			前年度支出済額	104,463
			増 減	20,129
<主な事業の成果>				
1 社会福祉法人・施設等指導監査		124,592		
社会福祉法、その他関係法令の規定に基づき、本市が所管する社会福祉法人、施設等に対し、最低基準等の実施状況について指導監査を行いました。				
・指導監査実施数 45件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護・障害事業指導監査事業			当初予算額	467,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/監査指導課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 157	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 介護給付及び自立支援給付等対象サービスの質の確保及び給付の適正化を図るため、介護保険法及び障害者総合支援法等の規定に基づき、市内の指定介護サービス事業者及び指定障害福祉サービス事業者等に対して監査するとともに、必要な助言及び指導を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	467,000
			支出済額	297,341
			翌年度繰越額	0
			不用品額	169,659
			前年度支出済額	259,434
<主な事業の成果>			増	減
				37,907
1 介護・障害事業指導監査 297,341				
介護保険法及び障害者総合支援法等の規定に基づき、本市が所管する指定介護・障害福祉サービス事業者等に対し運営指導及び監査を行いました。				
・指導監査実施数 274件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉行事事業（福祉総務課）			当 初 予 算 額	3,311,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	概要(当初)P. 158	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 戦争の犠牲となった戦没者の御冥福をお祈りするとともに、恒久平和を祈念して「戦没者追悼式」を開催します。 長年にわたり社会福祉事業に功績のあった方々を表彰し、感謝の意を表するとともに、福祉関係者が一堂に会し、地域福祉の課題解決に向けて総力をあげて取り組む決意を新たにすため、「社会福祉大会」を開催します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	3,311,000
			支 出 済 額	3,104,654
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	206,346
			前年度支出済額	3,107,136
			増 減	△ 2,482
<主な事業の成果>				
1 戦没者追悼式		2,455,112		
戦争の犠牲となった戦没者の御冥福をお祈りするとともに、恒久平和を祈念して「戦没者追悼式」を開催しました。 ・令和7年10月30日開催				
2 社会福祉大会		649,542		
社会福祉事業等に功績のあった方への表彰の場として「社会福祉大会」を開催しました。 ・令和7年11月6日開催				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉行事事業（生活福祉課）			当初予算額	26,999,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/生活福祉課		補正予算額	△ 7,061,000
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	概要(当初)P. 158	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 行旅病人及行旅死亡人取扱法等に基づき、歩行に耐えない行旅中の病人に対する救護や、引取者のない死体の埋火葬を行います。 また、行旅死亡人等の遺骨を安置する納骨堂の管理及び一定期間を経過した遺骨の合葬を行い、遺骨の適切な管理に努めます。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	19,938,000
			支出済額	17,893,091
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 行旅病人及死亡人取扱法による埋火葬に係る経費の所要額が当初の見込みを下回ったものです。			不用額	2,044,909
			前年度支出済額	20,437,803
			増減	△ 2,544,712
<主な事業の成果> 1 行旅病人及び死亡人等取扱い 17,474,878 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく行旅死亡人の埋火葬等を行いました。 ・実施件数 76件 2 行旅死亡人等の遺骨の管理 418,213 行旅死亡人等の遺骨を安置する納骨堂の管理、一定期間を経過した遺骨の合葬を行いました。 ・合葬件数 217件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉協議会等運営補助事業（福祉総務課）			当初予算額	10,011,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	概要(当初)P. 159	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域福祉の推進や福祉活動の充実を図るため、さいたま市社会福祉協議会及びその他の福祉関係団体等に対し、運営費等の一部を補助します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	10,011,000
			支出済額	9,784,695
			翌年度繰越額	0
<主な事業の成果> 1 各種福祉関係団体等への補助 9,784,695 （福）埼玉県社会福祉協議会、遺族会等の福祉関係団体等へ補助金を交付しました。 ・埼玉土建国民健康保険組合 2,770,000円 ・埼玉県建設国民健康保険組合 994,250円 ・遺族会（4団体） 1,145,445円 ・（福）埼玉県社会福祉協議会 4,875,000円			不用額	226,305
			前年度支出済額	13,720,799
			増減	△ 3,936,104

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉協議会等運営補助事業（地域福祉推進室）			当初予算額	582,501,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/地域福祉推進室（福祉総務課）		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	概要(当初)P. 159	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域福祉の推進や福祉活動の充実を図るため、さいたま市社会福祉協議会及びその他の福祉関係団体等に対し、運営費等の一部を補助します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	582,501,000
			支出済額	582,500,950
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	50
			前年度支出済額	589,664,535
			増 減	△ 7,163,585
<主な事業の成果>				
1 各種福祉関係団体等への補助			582,500,950	
（福）さいたま市社会福祉協議会、更生保護関係団体へ補助金を交付しました。 ・ 更生保護関係団体（5団体） 8,062,950円 ・ （福）さいたま市社会福祉協議会 574,438,000円				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ふれあい福祉基金補助事業			当初予算額	20,067,000																																
局/部/課	福祉局/生活福祉部/地域福祉推進室（福祉総務課）		補正予算額	0																																
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	概要(当初)P. 159	前年度繰越額	0																																
<事業の目的・内容> 市内で活動するボランティア団体、NPO団体などが行う地域福祉の推進を目的とする事業等に対して、市民や企業等からの寄附金を積み立てた「さいたま市ふれあい福祉基金」を活用し、補助金を交付することにより、地域福祉活動の活性化を図ります。			流 用 額	1,210,000																																
			予備費充用額	0																																
			予算現額	21,277,000																																
			支出済額	19,887,161																																
			翌年度繰越額	0																																
			不 用 額	1,389,839																																
			前年度支出済額	18,307,040																																
			増 減	1,580,121																																
<主な事業の成果>																																				
1 ふれあい福祉基金運用補助金交付事業			13,988,000																																	
市内で活動するボランティア団体、NPO団体などが行う地域福祉の推進を目的とする事業等に対して、補助金を交付しました。 ・ 補助金交付件数 78件																																				
2 ふれあい福祉基金への積立て			5,882,761																																	
市民等からの寄附金及び基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、積立てを行いました。 ・ 積立件数 105件																																				
3 補助金交付審査会の開催			16,400																																	
補助金の交付に当たり、申請団体及び事業内容について、交付対象として適切であるか検討するため、審査会を開催しました。 ・ 1回開催（令和7年7月8日）																																				
[参考] ふれあい福祉基金残高等の推移 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">積立額</th><th rowspan="2">取崩額</th><th rowspan="2">年度末残高</th></tr> <tr> <th>新規</th><th>運用利子</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td><td>2,946,664</td><td>1,668</td><td>8,794,000</td><td>102,970,065</td></tr> <tr> <td>R4</td><td>12,390,447</td><td>1,391</td><td>8,230,000</td><td>107,131,903</td></tr> <tr> <td>R5</td><td>3,384,617</td><td>4,593</td><td>11,599,000</td><td>98,922,113</td></tr> <tr> <td>R6</td><td>5,201,254</td><td>22,386</td><td>18,130,703</td><td>86,015,050</td></tr> <tr> <td>R7</td><td>5,607,214</td><td>275,547</td><td>14,498,000</td><td>77,399,811</td></tr> </tbody> </table>					年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	R3	2,946,664	1,668	8,794,000	102,970,065	R4	12,390,447	1,391	8,230,000	107,131,903	R5	3,384,617	4,593	11,599,000	98,922,113	R6	5,201,254	22,386	18,130,703	86,015,050	R7	5,607,214	275,547	14,498,000	77,399,811
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
R3	2,946,664	1,668	8,794,000	102,970,065																																
R4	12,390,447	1,391	8,230,000	107,131,903																																
R5	3,384,617	4,593	11,599,000	98,922,113																																
R6	5,201,254	22,386	18,130,703	86,015,050																																
R7	5,607,214	275,547	14,498,000	77,399,811																																

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生活困窮者自立支援事業			当 初 予 算 額	439,730,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/生活福祉課		補 正 予 算 額	△ 10,103,000
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	概要(当初)P. 160	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 生活困窮者の自立の促進を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援を行います。また、「貧困の連鎖」を防止するため、生活困窮世帯の中学生等を対象とした総合的な学習支援を実施します。 <補正の目的・内容> 国及び県から交付された負担金等について、償還金が生じたものです。		概要(9補)P. 10	流 用 額	△ 997,000
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	428,630,000
			支 出 済 額	414,476,482
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	14,153,518
			前年度支出済額	207,240,665
			増 減	207,235,817
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 包括的な支援体制の整備 4,617,193 「福祉まるごと相談窓口」にて、生活困窮者等からの相談を受け付け、生活困窮者自立支援制度に基づく支援や必要な支援のコーディネートを行いました。 ・相談件数 4,025件		4 安定した地域生活に向けた居住支援の推進 115,128,553 住まいに関する包括的な相談支援や、生活困窮者及び生活保護受給者等を対象にアパート等への転居支援等を行う地域居住支援を実施しました。 ・支援者数 642人 ・転居者数 324人		
2 生活困窮者の経済的自立に向けた就労支援 123,090,000 就労支援員の配置や、ジョブスポットの活用による就労支援を実施し、また、就労意欲の喚起及び基礎的な能力の習得のため、就労準備支援を実施しました。 ・支援者数：2,300人 ・就職決定者数：1,255人		5 住居確保給付金の支給その他 38,232,553 住居を喪失するおそれのある生活困窮者等に対し、住宅を確保するための家賃相当額や転居費用相当額等を支給する等の支援を行いました。・支給決定者数（家賃補助 99人（新規）、転居費用補助 3人）		
3 様々な課題を抱える子どもに対する学習機会と居場所の提供 116,586,234 生活困窮世帯の小学生及び中高生等を対象として学習支援教室を開催し、進路の相談を実施する等の支援を行いました。・参加者数 442人（小学生108人、中学生204人、高校生130人）		6 国への償還金 16,821,949 令和6年度に国から交付された生活困窮者自立相談支援事業費等負担金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分を返還しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉施設等管理運営事業（福祉総務課）			当 初 予 算 額	94,361,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	概要(当初)P. 160	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 浦和ふれあい館、大宮ふれあい福祉センター等の適切な管理運営、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。			流 用 額	0
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	94,361,000
			支 出 済 額	93,015,819
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,345,181
			前年度支出済額	1,134,528,064
			増 減 △	1,041,512,245
＜主な事業の成果＞			(債務負担行為)	
1 浦和ふれあい館の管理運営		42,423,000		
指定管理者による施設の管理運営・施設修繕等を実施しました。				
・会議室等利用人数 延べ37,266人				
2 大宮ふれあい福祉センターの管理		46,950,000		
指定管理者による施設の管理運営・施設修繕等を実施しました。				
・会議室等利用人数 延べ38,472人				
3 施設の維持管理		3,642,819		
施設を維持管理し、市民に福祉活動の場を継続して提供しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉施設等管理運営事業（地域福祉推進室）			当初予算額	2,635,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/地域福祉推進室（福祉総務課）		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	概要(当初)P. 160	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 浦和ふれあい館、大宮ふれあい福祉センター等の適切な管理運営、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,635,000
			支出済額	2,634,500
			翌年度繰越額	0
			不用額	500
			前年度支出済額	2,634,500
			増減	0
<主な事業の成果>				
1 更生保護施設の管理運営		2,634,500		
更生保護関係団体が使用する用地の賃貸借を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業			当初予算額	6,827,439,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		補正予算額	△ 2,892,600,000
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/5目 臨時福祉給付金給付費	概要(当初)P. 161	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 令和6年度に実施した定額減税補足給付金の給付対象者のうち、令和6年分所得税額及び定額減税の実績額等の確定後、本来給付すべき額が給付金の額を上回った方に対して不足分を給付金として支給します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,934,839,000
			支出済額	3,926,028,381
			翌年度繰越額	0
			不用額	8,810,619
			前年度支出済額	9,420,992,662
			増減	△ 5,494,964,281
<主な事業の成果>				
1 定額減税補足給付金の支給		3,926,028,381		
定額減税補足給付金を支給するため、データの抽出、コールセンターの設置や給付事務委託等を行い、対象者に対して不足額を支給しました。				
[参考] 給付人数 131,749人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 住民税非課税世帯物価高支援給付金給付事業			当初予算額	0
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/5目 臨時福祉給付金給付費		前年度繰越額	858,073,900
<事業の目的・内容> 物価高による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯を対象に、住民税非課税世帯物価高支援給付金を支給します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	858,073,900
			支出済額	296,998,454
			翌年度繰越額	0
			不用額	561,075,446
			前年度支出済額	3,387,894,100
<不用額の理由> 住民税非課税世帯物価高支援給付金の対象世帯数について、当初の見込みを下回ったものです。			増減△	3,090,895,646
<主な事業の成果> 1 住民税非課税世帯物価高支援給付金の支給 296,998,454 住民税非課税世帯物価高支援給付金を支給するため、データの抽出、コールセンターの設置や給付事務委託等を行い、住民税非課税世帯に対して1世帯につき3万円を支給しました。 [参考] 給付世帯数 5,568世帯				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ノーマライゼーション推進事業			当初予算額	31,615,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害政策課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費	概要(当初)P. 161	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）」に基づき、広く障害者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者の社会参加の推進を図ります。また、障害者に関する施策や課題などを調査、審議するため障害者政策委員会等を開催するほか、障害者総合支援計画の進行管理及びアンケート調査等を行います。			流用額	△ 214,000
			予備費充用額	0
			予算現額	31,401,000
			支出済額	29,618,183
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,782,817
			前年度支出済額	18,509,026
<主な事業の成果>			増減	11,109,157
1 ノーマライゼーション普及啓発事業 7,678,745 ノーマライゼーションの理念の普及啓発のため、「障害者週間」市民のつどいを開催するほか、SNS等による発信や職員に対する研修の実施など、周知啓発活動を行いました。			4 発達障害者支援体制整備事業 1,892,708	発達障害者に対する支援体制を整備するため、発達障害者支援地域協議会を開催するほか、発達障害児の家族等に対する支援、発達障害に関する講演会等を実施しました。
2 ノーマライゼーションカップ開催事業 4,944,500 市民の障害に対する理解を深め、ノーマライゼーションの理念の普及を図ることを目的として、ブラインドサッカーの国際親善試合であるノーマライゼーションカップを開催しました。			5 障害者施策の総合的かつ計画的な推進を行う事業 12,317,474	障害者に関する施策や課題などを調査、審議するため、障害者政策委員会を開催するほか、次期障害者総合支援計画策定に向けたアンケート調査及び障害者スポーツの現状把握等に関する調査・研究を行いました。
3 障害者の権利の擁護の推進事業 284,000 障害者の権利の擁護に関する委員会を開催するほか、障害福祉サービス事業所の職員等を対象にした研修を実施するなど、障害者の差別解消及び権利擁護のための取組を行いました。			6 その他の事業 2,500,756	障害者団体が実施する福祉事業に要する経費に対して補助金を交付するほか、体を動かすレクリエーション教室、障害福祉人材確保事業等を行いました。

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者福祉執行管理事業			当初予算額	118,154,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課		補正予算額	75,976,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費	概要(当初)P. 162	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 障害者福祉施策の執行に要する共通事務及び障害福祉システムの運用管理等を行うことにより、障害者福祉施策の円滑かつ効果的な執行を図ります。 <補正の目的・内容> 就労選択支援の創設及び医療費助成オンライン資格確認の導入に対応するため、障害福祉システムの改修を行います。		概要(6補)P. 8	流用額	△ 3,946,000
			予備費充用額	0
			予算現額	190,184,000
			支出済額	187,145,104
			翌年度繰越額	0
			不用品額	3,038,896
			前年度支出済額	76,977,741
			増減	110,167,363
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 システム運用管理事業 177,142,660 区役所等で障害者福祉施策の執行に使用する障害福祉システムの運用保守業務及び改修業務、サーバや請求審査ソフトの賃貸借等を行いました。		4 地域自立支援協議会運営事業 582,412 関係機関等が、地域における障害者等への支援体制に関する課題を共有し、連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制整備について協議を行いました。		
2 障害者福祉施策の共通事務 5,815,055 障害者福祉施策の効率的な執行のため、障害福祉課及び各区支援課の職員の旅費、事務用品の調達等を行いました。		5 指定医師等審査部会運営事業 345,842 身体障害者福祉法に基づき、身体障害者手帳の申請に係る診断書を作成する医師等を指定するに当たって意見を聴くため、医師等による審査部会を開催しました。		
3 障害者福祉ガイド作成事業 3,127,300 障害福祉サービス等の情報を分かりやすく記載したガイドブックを作成し、障害者及びその家族等への情報提供を行いました。 ・14,000部作成、ほか点字版、デジ版作成		6 その他の事業 131,835 身体障害者福祉法に基づく指定医師を対象とした研修会の開催等を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者更生相談センター管理運営事業			当初予算額	9,155,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害者更生相談センター		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費	概要(当初)P. 162	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 身体障害者及び知的障害者の方々の自立と社会参加を支援するため、本人及びその家族からの相談を福祉事務所を通じて受け付け、必要に応じて医学的・心理学的・職能的判定等の専門的・技術的支援、関係機関等への情報提供、連絡調整等を行います。また、高次脳機能障害者支援では各区支援課等に対して、支援困難な事案への提案や助言、さらに人材育成のための研修会等を開催します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	9,155,000
			支出済額	7,921,706
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,233,294
			前年度支出済額	8,211,608
			増減	△ 289,902
<主な事業の成果>				
1 身体障害者更生相談所 4,282,741		4 高次脳機能障害者支援 1,121,351		
身体障害者に関する専門的・技術的支援、医学的判定、補装具の処方・適合判定、情報提供、その他必要な援助を行いました。 ・身体障害者更生相談件数 875件		高次脳機能障害者に関する専門的相談や人材育成等の研修会の実施、高次脳機能障害の理解促進のための普及啓発、その他必要な支援を行いました。 ・研修会等 参加者253人（13回開催）		
2 知的障害者更生相談所 1,266,516				
18歳以上の知的障害者に関する専門的・技術的支援、医学的・心理学的・職能的判定、その他必要な援助を行いました。 ・知的障害者相談件数 237件				
3 身体障害者手帳、療育手帳の交付決定 1,251,098				
身体障害者手帳、療育手帳の交付決定及び手帳の作成を行いました。 ・身体障害者手帳所持者数 31,937人 ・療育手帳所持者数 10,365人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在日外国人障害者等福祉手当給付事業			当初予算額	361,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 163	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金重度障害者及び日本人無年金重度障害者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	361,000
			支出済額	0
			翌年度繰越額	0
			不用額	361,000
			前年度支出済額	73
			増減	△ 73
<主な事業の成果>				
1 在日外国人障害者等福祉手当給付事業 在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金加入の適用除外とされていたため、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことに鑑み、手当金の支給を行いますが、手当金の支給実績はありませんでした。				
・支給額 360,000円（年額） ・支給回数 年3回（4月・8月・12月） ・受給者数 0人（令和7年度末）				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者スポーツ振興事業			当初予算額	18,945,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害政策課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 163	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 障害者スポーツ教室の開催、全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行い、スポーツ活動を通じて、障害者の体力増強・社会参加の推進を図ります。			流用額	△ 2,000,000
			予備費充用額	0
			予算現額	16,945,000
			支出済額	15,517,565
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,427,435
			前年度支出済額	17,906,013
			増減	△ 2,388,448
<主な事業の成果>				
1 全国障害者スポーツ大会事業 13,554,857				
スポーツ活動を通じ、障害者の社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会に選手団を派遣するための経費及び選手の強化練習の経費に対して補助金を交付しました。				
2 障害者スポーツ教室開催事業 1,962,708				
スポーツ活動を通じて、障害者の体力増強や、交流、余暇等による社会参加を促進するため、各種スポーツ教室を開催しました。				
[参考] 10競技16教室のスポーツ教室を開催 水泳、野球、バスケットボール、卓球バレー、ボウリング、ポッチャ、フライングディスク、サッカー、卓球、バレーボール ※ボウリング、ポッチャ、卓球バレー、サッカーは2回、水泳は3回開催 ・参加者数 147人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者支援事業（障害政策課）			当初予算額	382,692,000	
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害政策課		補正予算額	274,286,000	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 164	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容>		概要(6補)P. 8	概要(12補追)P. 10	流用額	7,366,000
地域活動支援センター事業などの障害者支援施策を実施することにより、安定的な障害福祉サービスの提供を図ります。				予備費充用額	0
<補正の目的・内容>				予算現額	664,344,000
生活の安全保障・物価高への対応に資する事業として、障害者施設等に対し、事業継続に向けた支援金を給付します。また、障害福祉サービス指定事業所等管理システムの改修を行います。				支出済額	513,817,753
<不用額の理由>				翌年度繰越額	112,051,450
障害者施設等に対する補助金について、申請が当初の見込みを下回ったものです。				不用額	38,474,797
				前年度支出済額	393,580,873
				増減	120,236,880
<主な事業の成果>					
1 地域活動支援センター事業	352,855,725	4 福祉・介護職員等処遇改善加算取得支援事業	1,903,000		
市内において、障害者等に対し創作的活動及び生産活動の機会を提供し、社会との交流を図る等、地域の実情に応じた支援を行う地域活動支援センターに、その運営費等を補助し、障害者の福祉の向上を図りました。		障害福祉サービス事業所等の賃金体系の整備など総合的な職場環境の整備を支援することで、処遇改善加算の取得を促進し、福祉・介護人材の確保及び定着を図りました。			
2 心身障害者地域デイケア事業	9,947,760	5 システム運用管理事業	2,718,650		
身近な地域で通所により必要な自立訓練又は授産活動を行う心身障害者地域デイケア施設に対し、運営費・処遇改善費・賃借料を補助しました。		障害福祉サービス事業所を管理するシステムについて、運用保守業務、報酬改定等の制度改正に伴うシステム改修業務を実施しました。			
3 グループホーム運営費等補助事業	14,874,000	6 その他の事業	131,518,618		
医療的ケア等が必要な重度障害者を受け入れるために、看護師を配置又は生活支援員を基準以上に加配しているグループホームに対し、国の報酬に上乗せして補助金を交付しました。		障害児通所支援事業所及び共同生活援助事業所職員の質の向上を図るため、指定事業者研修事業を実施したほか、ピアサポート活動の取組を支援する障害者ピアサポート研修事業を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者支援事業（障害福祉課）			当 初 予 算 額	340,838,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 164	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 福祉タクシー利用料金・自動車燃料費の助成、生活ホーム等への運営費補助など、市独自の事業を主とする障害者施策を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。			流 用 額	△ 599,000
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	340,239,000
			支 出 済 額	332,353,945
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	7,885,055
			前年度支出済額	351,001,056
			増 減	△ 18,647,111
＜主な事業の成果＞				
1 福祉タクシー利用料金助成事業 99,970,508		4 自動車燃料費助成事業 41,575,500		
障害者の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るため、初乗運賃相当額を助成する福祉タクシー利用券を交付しました。		経済的負担の軽減と生活の利便を図るため、自家用車を使用する重度心身障害者に対し、自動車燃料費の一部を助成しました。		
・利用回数 164,208回		・助成人数 延べ4,446人（前年度比－117人）		
2 生活ホーム事業 5,448,000		5 点字図書館運営費補助事業 47,464,747		
障害者の社会的自立を促進するため、生活ホームを運営している設置主体への運営費の補助及び入居者への家賃補助を行いました。		視覚障害者への情報提供を促進するため、点字図書館を運営する法人に補助金を交付しました。		
3 障害児（者）生活サポート事業 48,523,315		6 その他の事業 89,371,875		
在宅の障害児（者）の地域生活を支援するため、一時預かり、派遣による介護、外出時の介助等のサービスを提供する事業者に補助金を交付しました。		障害者の日常生活における自立と社会参加を一層促進するため、心身障害児（者）特別療育事業や手帳診断書料助成事業等を行いました。		
・利用登録者数 2,035人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自立支援給付等事業			当 初 予 算 額	48,695,455,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課		補 正 予 算 額	△ 24,875,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 165	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 障害者総合支援法に基づく自立支援給付、児童福祉法に基づく障害児通所給付等を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。 <補正の目的・内容> 国及び県から交付された負担金等について、償還金が生じたものです。		概要(9補)P. 10	流 用 額	△ 23,559,000
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	48,647,021,000
			支 出 済 額	47,941,328,871
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	705,692,129
			前年度支出済額	43,230,368,235
			増 減	4,710,960,636
<主な事業の成果>				
1 介護給付費等支給事業 30,465,661,033		4 補装具費支給事業 290,815,492		
障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス等の利用に係る費用について、介護給付費、訓練等給付費等を支給しました。		身体障害を補い、日常生活の向上を図るため、補装具の購入等に係る費用を支給しました。また、自己負担額の助成を行い負担軽減を図りました。		
・生活介護利用者 2,205人／月（前年度比＋28人）		・補装具費の支給件数 2,606件		
2 障害児通所給付費等支給事業 11,664,426,960		5 重症心身障害児者のレスパイトケア事業 24,135,000		
児童福祉法に基づき、障害児の通所等に係る費用について、障害児通所給付費等を支給しました。		医療的ケアを必要とする重症心身障害児者を介助する家族の負担の軽減を図るため、レスパイトケア事業を実施しました。		
・放課後等デイサービス利用者 4,235人／月（前年度比＋566人）				
3 自立支援医療費支給事業 5,291,358,824		6 その他の事業 204,931,562		
障害者総合支援法に基づき、医療費の一部を公費負担しました。また、精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療（精神通院医療）受給者証を発行しました。		障害者総合支援法や児童福祉法に基づく障害福祉サービス等の支給決定を行い、受給者証の発行等を行いました。また、療養介護を利用した際に、医療費を支給しました。		
・自立支援医療（精神通院医療）受給者 28,388人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域生活支援事業			当 初 予 算 額	1,809,024,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 165	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 障害者が地域で生活するために必要な権利擁護に資する体制を整備するとともに、障害者総合支援法第77条に規定する相談支援、移動支援、日常生活用具の給付などの地域生活支援事業を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。			流 用 額	2,328,000
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	1,811,352,000
			支 出 済 額	1,775,686,118
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	35,665,882
			前年度支出済額	1,741,931,569
			増 減	33,754,549
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 障害者（児）の移動支援事業の実施 760,195,207 屋外での移動が困難な障害者（児）を対象として、生活上必要不可欠な外出や社会参加のための外出の際の移動を支援しました。		4 障害者（児）への日常生活用具等の給付 359,801,074 日常生活上の便宜を図るため、重度の障害者（児）に対し、日常生活用具を給付しました。また、物価高騰等の影響を踏まえ、基準額の見直しを行いました。		
2 障害者生活支援センター運営事業 407,587,930 障害者の相談支援体制を充実・強化するため、障害者生活支援センターを各区に配置するとともに、基幹相談支援センターを全区に整備し、相談支援事業者に対する専門的指導・助言、人材育成等を実施しました。		5 日中一時支援事業 38,405,796 障害者等に日中活動の場を提供し、障害者等の家族の就労支援及び障害者を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることを目的に、日中一時支援を実施しました。		
3 重度障害者等の就労支援事業 35,608,822 重度障害者等の就労機会の拡大及び就労の継続を支援するため、重度障害者及び視覚障害者等へ障害福祉サービスと同等の支援を実施しました。		6 その他の事業 174,087,289 障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、訪問入浴サービス事業等を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会参加推進事業			当 初 予 算 額	149,824,000	
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課		補 正 予 算 額	0	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 166	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 障害者の社会参加の場の拡大、活躍の機会の創出及び市民の障害者に対する理解を深めることを目的とし、手話通訳者及び要約筆記者派遣事業、聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業などを実施します。			流 用 額	0	
			予備費充用額	0	
			予 算 現 額	149,824,000	
			支 出 済 額	128,753,205	
			翌年度繰越額	0	
<不用額の理由> 手話通訳者及び要約筆記者派遣事業の委託料について、当初の見込みを下回ったものです。			不 用 額	21,070,795	
			前年度支出済額	122,005,946	
			増 減	6,747,259	
<主な事業の成果>					
1 手話通訳者及び要約筆記者派遣事業		73,185,178	4 リフト付自動車貸出事業		9,000,000
聴覚障害者のコミュニケーションを保障し、社会参加の促進を図るため、必要に応じて手話通訳者や要約筆記者を派遣しました。 ・派遣件数 手話通訳者3,465件 要約筆記者397件			重度身体障害者の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るため、レンタカー会社と協定を結び、リフト付自動車を貸し出しました。		
2 手話通訳設置事業		478,921	5 聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業		17,176,999
手話通訳者を区役所に設置し、聴覚障害者の区役所における諸手続等に関するコミュニケーションを行いました。また、手話通訳者が不在の区役所においてもタブレット端末を用い、遠隔にて手話通訳を提供しました。			聴覚障害者のコミュニケーションを保障するため、手話通訳者や要約筆記者等を養成する講習会を開催しました。 ・受講者数(全講習会) 325名		
3 盲ろう者向け通訳・介助員養成及び派遣事業		5,525,058	6 その他の事業		23,387,049
埼玉県と共同で盲ろう者向け通訳・介助員の養成・研修及び派遣を行うことにより、重度盲ろう者のコミュニケーション保障と社会参加を促進しました。			障害者の社会参加を推進するため、聴覚障害者相談員設置事業や社会参加推進センター運営事業などを行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 心身障害者福祉手当給付事業			当初予算額	1,017,047,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 166	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 身体障害者手帳の1～3級、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の1・2級のいずれかを所持しており、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的措置による福祉手当の受給資格を有しない在宅の障害者（又は、これらの手当受給者のうち身体障害者手帳1級又は2級と療育手帳④又はAの重複障害者で在宅の方）に対して、月額5,000円又は2,500円を支給します。			流 用 額	1,873,000
			予備費充用額	0
			予算現額	1,018,920,000
			支出済額	1,018,046,386
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	873,614
			前年度支出済額	1,013,513,829
			増 減	4,532,557
<主な事業の成果>				
1 心身障害者福祉手当給付事業		1,018,046,386	[参考] 手帳等級と手当額	
在宅の障害者（身体障害者手帳1～3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持している方）に手当を支給しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特別障害者手当等給付事業			当 初 予 算 額	543,173,000										
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課		補 正 予 算 額	0										
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 167	前年度繰越額	0										
<事業の目的・内容> 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、国民年金法等の一部を改正する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的措置による福祉手当を支給するほか、特別児童扶養手当の受給資格及び手当の額の認定を行います。			流 用 額	△ 2,605,000										
			予備費充用額	0										
			予 算 現 額	540,568,000										
			支 出 済 額	518,235,280										
			翌年度繰越額	0										
			不 用 額	22,332,720										
			前年度支出済額	478,410,960										
			増 減	39,824,320										
<主な事業の成果>														
1 特別障害者手当 409,112,310		4 特別児童扶養手当認定等事業 658,600												
重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳以上の障害者を対象に手当を支給しました。 ・支給人数 延べ13,884人		特別児童扶養手当の受給資格及び手当の額の認定を行いました。												
2 障害児福祉手当 106,814,270		[参考] 各種手当の額												
重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳未満の障害児を対象に手当を支給しました。 ・支給人数 延べ6,664人		<table><tr><td>手当の種類</td><td>令和7年度の手当額</td></tr><tr><td>特別障害者手当</td><td>月額 29,590円</td></tr><tr><td>障害児福祉手当</td><td>月額 16,100円</td></tr><tr><td>経過的福祉手当</td><td>月額 16,100円</td></tr><tr><td>特別児童扶養手当</td><td>(1級) 月額 56,800円 (2級) 月額 37,830円</td></tr></table>			手当の種類	令和7年度の手当額	特別障害者手当	月額 29,590円	障害児福祉手当	月額 16,100円	経過的福祉手当	月額 16,100円	特別児童扶養手当	(1級) 月額 56,800円 (2級) 月額 37,830円
手当の種類	令和7年度の手当額													
特別障害者手当	月額 29,590円													
障害児福祉手当	月額 16,100円													
経過的福祉手当	月額 16,100円													
特別児童扶養手当	(1級) 月額 56,800円 (2級) 月額 37,830円													
3 経過的福祉手当 1,650,100														
昭和61年4月の手当制度改正以前の福祉手当を受給していた障害者のうち、特別障害者手当、障害基礎年金のどちらにも該当しない方を対象に手当を支給しました。 ・支給人数 延べ103人														

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 心身障害者扶養共済事業			当初予算額	167,244,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 167	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 心身障害者の将来に対して保護者が抱く不安の軽減を図るため、心身障害者を扶養している保護者が相互扶助の精神に基づき毎月一定の掛金を納付し、保護者が死亡又は重度障害になった後に障害者に対して終身年金を支給します。			流用額	732,000
			予備費充用額	0
			予算現額	167,976,000
			支出済額	161,048,203
			翌年度繰越額	0
			不用額	6,927,797
			前年度支出済額	155,468,049
			増減	5,580,154
<主な事業の成果>				
1 心身障害者扶養共済事業		161,048,203	[参考] 掛金及び年金等の概要	
障害者を扶養する保護者が掛金を納付することにより、保護者が万一死亡したときなどに障害者に終身一定の年金を支給しました。 ・支給人数 214人			掛金	月額 9,300円～23,300円の7段階
			年金	1口につき月額 20,000円
			脱退一時金	加入期間が5年以上の場合に一時金として支給されます。
			弔慰金	1年以上加入後に加入者より先に障害者が死亡した場合に支給されます。

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 心身障害者医療費支給事業			当初予算額	2,900,491,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課		補正予算額	12,495,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 168	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 心身障害者やその家族の経済的負担を軽減し、心身障害者の福祉の増進を図ることを目的として、対象者（65歳以上で新たに心身障害者となった方を除く。）に対し入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。 <補正の目的・内容> 令和8年1月から精神障害者保健福祉手帳2級所持者の精神科通院医療費（自立支援医療の自己負担額）を支給対象とするため、福祉医療システムの改修を行うための経費について、補正を行うとともに、債務負担行為の設定を行います。		概要(9補)P. 11	流用額	23,559,000
			予備費充用額	0
			予算現額	2,936,545,000
			支出済額	2,927,410,294
			翌年度繰越額	0
			不用品額	9,134,706
			前年度支出済額	2,887,550,242
		増減	39,860,052	
<主な事業の成果> 1 心身障害者医療費支給事業 2,927,410,294 身体障害者手帳1～3級、療育手帳①・A・B、精神障害者保健福祉手帳1級、埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障害認定を受けている方に、入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成しました。 ・支給対象者数（年度平均） 17,947人 ・支給件数 549,541件 ・支給額（扶助費） 2,859,235,065円			(債務負担行為)	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者施設管理運営事業			当初予算額	712,538,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害政策課		補正予算額	11,000,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	概要(当初)P. 168	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 障害者の社会参加の場である公立の障害者施設について、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、公有財産の管理を行います。 <補正の目的・内容> 公共施設の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、設備の修繕等を実施します。		概要(2補)P. 38	流用額	△ 2,147,000
			予備費充用額	0
			予算現額	721,391,000
			支出済額	709,005,100
			翌年度繰越額	11,000,000
			不用品額	1,385,900
			前年度支出済額	702,639,150
			増減	6,365,950
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 公立の障害者施設の管理運営		670,893,000	[参考] 公立の障害者施設	
公立の障害者施設について指定管理者による管理運営を行いました。				
2 公有財産の管理		17,092,200		
障害者施設の維持管理に必要な修繕や点検等を行いました。また、障害者施設を運営する社会福祉法人等に対して公有財産の貸付けを行うほか、障害者施設に係る土地の賃借等を行いました。				
3 障害者就労支援施設(仮称)やまぶきの移転再整備		21,019,900		
施設が老朽化した槻の木第1やまぶき、槻の木第2やまぶきを移転統合するにあたり、西原放課後児童クラブの建物解体に必要な実施設計及び統合施設の基本・実施設計を行いました。				

1	障害者福祉施設みのり園
2	大崎むつみの里
3	障害者福祉施設春光園(けやき・うえみず)
4	槻の木(槻の木、第1やまぶき、第2やまぶき)
5	みずき園
6	大砂土障害者デイサービスセンター

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者施設整備事業			当 初 予 算 額	235,700,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害政策課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	概要(当初)P. 169	前年度繰越額	238,130,000
<事業の目的・内容> 障害者施設の整備を通じて、利用者の安全を確保するとともに、安定的な障害福祉サービスの提供を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	473,830,000
			支 出 済 額	473,144,000
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	686,000
			前年度支出済額	0
			増 減	473,144,000
<主な事業の成果>				
1 グループホーム整備促進事業		97,380,000		
グループホームを整備する事業者に対して、整備費の一部を補助し、障害者が自ら選択した地域で生活するための暮らしの場を整備しました。				
・令和7年度整備施設数 2施設				
2 障害福祉サービス事業所等整備促進事業		375,764,000		
日中活動の場である障害福祉サービス事業所を整備する事業者に対して、整備費の一部を補助し、障害者の日中活動の場を整備しました。				
・令和7年度整備施設数 2施設				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者総合支援センター維持管理事業			当初予算額	31,507,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害者総合支援センター		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	概要(当初)P. 169	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 障害者の就労支援や生活支援、発達障害者支援を目的とした、障害者総合支援センターの施設維持管理を行います。			流 用 額	△ 788,000
			予備費充用額	0
			予算現額	30,719,000
			支出済額	28,337,771
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	2,381,229
			前年度支出済額	26,985,676
<不用額の理由> 維持管理業務において、光熱水費が見込みを下回ったものです。			増 減	1,352,095
<主な事業の成果>				
1 障害者総合支援センターの維持管理		28,337,771	[参考]	
施設を適切に維持管理するための施設の設備点検、清掃及び警備を行いました。				
				
			障害者総合支援センター	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者総合支援センター障害者支援事業			当初予算額	18,337,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害者総合支援センター		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	概要(当初)P. 170	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 障害者が地域で安心して自立した生活を送ることができるように、就職に関する相談、各種講座等の実施、ハローワーク等の関係機関と連携して就職を支援するとともに、就職後のジョブコーチによる定着支援等を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	18,337,000
			支出済額	17,692,903
			翌年度繰越額	0
			不用額	644,097
			前年度支出済額	17,133,085
			増減	559,818
<主な事業の成果>				
1 障害者社会参加支援事業 250,000		3 授産活動支援事業 4,158,834		
障害者の社会参加のための講座を開催し、受講者同士の交流を通して、自己表現や自己実現を図るための支援を行いました。 ・社会参加講座 5回		授産支援アドバイザーを施設に派遣し、自主製品の品質向上や販路開拓・広報戦略等を支援しました。 社会参加講座を障害者施設に依頼し実施することで、講師となる障害者施設の工賃の向上を図りました。 サデコモノがたり（自主製品ネットショップ）の運営に対する支援を実施し、障害者が作るハートフルグッズのイメージアップを図りました。 ・授産支援アドバイザー派遣 40回 ・社会参加・生活支援講座 5回 ・サデコモノがたり参加事業所 15事業所		
2 障害者就労支援事業 13,284,069				
パソコン講座や就活講座等、各種講座の実施により就労準備性を高め、企業での実習を実施し、168人を就労に繋げました。併せて、就職後の職場定着に向けて支援を行いました。 ・講座等の実施 66回 ・職場定着支援等の実施 対象者数 268人 企業数 153社				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 発達障害者支援センター運営事業			当初予算額	29,282,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害者総合支援センター		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	概要(当初)P. 170	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 発達障害者（児）の各ライフステージに応じた一貫した支援体制を整備するため、関係機関との連携や相談支援の中核機関として、発達障害者支援センターを運営します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	29,282,000
			支出済額	28,578,041
			翌年度繰越額	0
			不用額	703,959
			前年度支出済額	25,049,270
			増減	3,528,771
＜主な事業の成果＞				
1 発達障害者支援連絡協議会の運営 132,000		3 発達障害者社会参加事業 13,200,000		
発達障害者（児）に対する地域支援体制の構築を推進するため、発達障害者支援連絡協議会及び作業部会を開催しました。 ・発達障害者支援連絡協議会 4回		その人らしい地域での暮らしや自立に向けた社会参加の促進を図るため、発達障害者が安心して過ごせる家庭外の居場所や日中体験活動の場を提供しました。 ・利用者数 22人(延べ 556人)		
2 発達障害者支援事業 2,445,225		4 学生向けキャリア形成支援事業 370,816		
(1) 当事者・家族・支援者からの相談 ・相談件数（延べ） 3,073件 ・相談実人数 837人		発達障害の診断や疑いのある若年層とその支援者を対象にその人らしい社会参加や就労のサポートに関する講座を実施しました。 ・相談者・家族・支援者対象の講座 9回		
(2) 知識・情報の普及 33回 ・支援者対象の研修講座 13回 ・相談者・家族対象の講座 13回 ・地域・関係機関等への講師派遣 7回		5 発達障害者地域支援マネジャーの配置による地域支援体制の強化 12,430,000		
		地域支援マネジャーが訪問コンサルテーションや勉強会等を行い、支援機関をサポートすることで地域支援体制を強化しました。 ・相談対応件数（延べ） 518件		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉執行管理事業			当 初 予 算 額	38,620,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/1目 老人福祉総務費	概要(当初)P. 171	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 高齢者福祉の諸事業を一体的に推進するために、さいたま市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会の開催や高齢者福祉システムの運用など効率的な執行管理を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	38,620,000
			支 出 済 額	37,776,718
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	843,282
			前年度支出済額	42,786,064
			増 減	△ 5,009,346
<主な事業の成果>				
1 さいたまいきいき長寿応援プラン2026の推進		410,310		
「さいたまいきいき長寿応援プラン2026」の推進及び高齢者福祉に関する事項の審議のため、さいたま市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会を開催しました。				
・開催回数 高齢者福祉専門分科会2回				
2 高齢者福祉システム運用・保守事業		32,793,200		
業務の効率化を図るため、高齢者福祉システムの運用保守及びソフトウェアの賃貸借を行いました。				
3 本庁区役所経費業務		4,573,208		
長寿応援部内及び各区役所高齢介護課における業務の遂行及び連絡調整に当たり、必要な事務を行いました。また、高齢者福祉情報の提供等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 後期高齢者保健事業			当 初 予 算 額	797,290,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課		補 正 予 算 額	△ 28,867,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 171	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 後期高齢者医療制度における保健事業を実施することにより、被保険者の健康の保持・増進を促し、医療費の適正化を図ることにより、制度運営の安定に寄与します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	768,423,000
			支 出 済 額	675,167,933
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	93,255,067
			前年度支出済額	648,938,571
<不用額の理由> 健康診査等の受診者数及び保健指導の参加者数について、当初の見込みを下回ったものです。			増 減	26,229,362
			(債務負担行為)	
<主な事業の成果>				
1 後期高齢者健康診査		650,327,717		
後期高齢者医療制度被保険者の健康の保持・増進を図るため、後期高齢者健康診査を実施しました。また、後期高齢者の特性を踏まえた健康状態を把握し、フレイル予防事業等へ結びました。				
2 後期高齢者人間ドック		15,636,000		
後期高齢者医療制度被保険者の健康の保持・増進を図るため、人間ドックに要する費用の一部について、助成金を交付しました。				
3 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施		9,204,216		
生活習慣病重症化予防事業やフレイル予防を目的とした低栄養防止指導事業を実施しました。また、介護予防事業への参加勧奨やフレイル予防普及啓発事業を行い、フレイル対策の推進を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在日外国人高齢者等福祉手当給付事業			当 初 予 算 額	244,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 172	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金高齢者及び日本人無年金高齢者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	244,000
			支 出 済 額	220
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	243,780
			前年度支出済額	181,022
			増	減
<主な事業の成果>				
1 在日外国人高齢者等福祉手当給付事業			220	
在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金加入の適用除外とされていたため、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことに鑑み、手当金の支給を行います。手当金の支給実績はありませんでした。				
・ 支給額 120,000円（年額）				
・ 支給回数 年3回（4月・8月・12月）				
・ 受給者数 0人（令和7年度末）				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 長寿慶祝事業			当初予算額	578,682,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 172	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> これまで社会に貢献してきた高齢者の方への敬愛及び感謝の念を表し、高齢者の健康増進、生きがいづくりの推進及び明るい高齢社会づくりに寄与することを目的として、敬老会等事業の助成や敬老祝金の贈呈等を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	578,682,000
			支出済額	565,235,657
			翌年度繰越額	0
			不用額	13,446,343
			前年度支出済額	574,445,170
			増減	△ 9,209,513
<主な事業の成果>				
1 敬老会等事業		230,296,669	4 敬老マッサージ事業	
敬老会等事業を実施する地区社会福祉協議会等に補助金を交付しました。			市内居住の75歳以上の希望者に対して利用補助券を交付し、高齢者の健康増進と福祉の向上を図りました。	
・対象者数 191,821人			・利用人数 1,352人	
2 敬老祝金支給事業		330,404,869		
9月15日現在で、市内に6か月以上居住し、かつ住民基本台帳に記録されている満75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳以上の方に敬老祝金を贈呈しました。				
・対象者数 39,855人				
3 長寿者訪問事業		715,119		
老人の日の前後に各区の男女最高齢者を訪問し、記念品を贈呈しました。そのうち1人は、市長が訪問しました。				
・令和7年度本市最高齢者 110歳				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生きがい推進事業（高齢福祉課）			当初予算額	47,435,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	△ 1,590,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 173	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 高齢者の社会参加を促進する事業を実施することにより、高齢者の健康づくりと生きがいづくりを支援し、加速する超高齢社会を明るく活力あるものとしします。			流用額	△ 1,101,000
			予備費充用額	0
			予算現額	44,744,000
			支出済額	40,909,282
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 全国健康福祉祭の参加者数が見込みを下回ったものです。			不用額	3,834,718
			前年度支出済額	42,455,179
			増減	△ 1,545,897
<主な事業の成果>				
1 高齢者大学事業 20,723,685		4 シルバー作品展示会事業 238,854		
市内在住の60歳以上の方を対象としたシニアユニバーシティを実施しました。また、卒業生で構成される校友会連合会に補助金を交付しました。 ・卒業生 大学 441人 大学院 391人		60歳以上の市民を対象に公募した作品を市内会場で展示しました。 ・レイボックホール会場 出品数 266作品 来場者数 615人		
2 セカンドライフ支援事業 8,820,883				
セカンドライフ支援センターにおいて、おおむね50歳以上の中高齢層に対して、ボランティア、就労、余暇活動に関する相談の受付及び情報提供を行いました。 ・相談件数 2,293件				
3 全国健康福祉祭選手団派遣事業 11,125,860				
「全国健康福祉祭さいたま市実行委員会」に補助金を交付し、ぎふ大会に選手団を派遣しました。 ・さいたま市選手団 142名				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生きがい推進事業（ねんりんピック推進室）			当初予算額	50,564,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/ねんりんピック推進室（高齢福祉課）		補正予算額	△ 2,130,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 173	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 高齢者の社会参加を促進する事業を実施することにより、高齢者の健康づくりと生きがいづくりを支援し、加速する超高齢社会を明るく活力あるものとしします。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	48,434,000
			支出済額	48,237,859
			翌年度繰越額	0
<主な事業の成果>			不用額	196,141
			前年度支出済額	4,259,406
			増減	43,978,453
1 全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催準備事業 48,237,859 令和8年度に厚生労働省、埼玉県、さいたま市及び（一財）長寿社会開発センターが主催する第38回全国健康福祉祭埼玉大会を円滑に開催運営するための準備を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 シルバー人材センター事業			当初予算額	203,215,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 173	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内在住の60歳以上の方を対象に臨時的かつ短期的な仕事・その他の軽易な仕事を登録制で紹介する(公社)さいたま市シルバー人材センターに対して事業資金の補助等を行い、就労による高齢者の健康や生きがいの推進を図るとともに、高齢者の地域社会への貢献に寄与することを目的とします。			流 用 額	1,540,000
			予備費充用額	0
			予算現額	204,755,000
			支出済額	204,753,731
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,269
			前年度支出済額	168,687,232
			増 減	36,066,499
<主な事業の成果>				
1 シルバー人材センター事業			204,753,731	
就労により高齢者の生きがい及び福祉の向上を図り、高齢者の能力を生かした地域社会づくりのために、(公社)さいたま市シルバー人材センターに対し、事業資金の補助等を行いました。 ・会員数 4,616人 ・就業率 73.2% (いずれも令和8年3月31日現在)				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人措置事業			当初予算額	642,177,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 174	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 日常生活を営むのに支障がある方について、養護老人ホーム等に入所等の措置を行い、必要な生活の場を確保します。また、やむを得ない理由により特別養護老人ホーム等に入所が必要な場合や、居宅における訪問介護等の介護サービスが受けられない場合などに際し、必要な措置を講じ、高齢者の福祉の増進を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	642,177,000
			支出済額	637,746,465
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	4,430,535
			前年度支出済額	624,424,047
			増 減	13,322,418
<主な事業の成果>				
1 入所判定委員会の開催			414,425	
養護老人ホームへの入所措置の可否を判定しました。 ・西・北・大宮・見沼・岩槻福祉事務所分 5回開催 ・中央・桜・浦和・南・緑福祉事務所分 6回開催				
2 養護老人ホーム入所措置等事業			603,043,001	
養護老人ホームへの入所措置及びやむを得ない事由による措置に係る費用を支弁しました。 ・養護老人ホーム入所措置者数 285人 ・やむを得ない事由による措置者数 22人				
3 生活支援ショートステイ事業			34,289,039	
生活習慣の確立を要する高齢者及び在宅での生活が一時的に困難な高齢者を保護するため、老人ホーム等に短期間入所させるショートステイ事業を実施しました。 ・延べ利用日数 7,346日				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 重度要介護高齢者対策事業			当初予算額	108,257,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 174	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 重度の要介護状態にある高齢者に対し、訪問して理髪・髭剃り等の理美容サービスを提供することにより、衛生的で快適な生活の確保及び経済的負担の軽減を図ります。また、日常生活に支障のある重度要介護高齢者（要介護度が3～5の方）の負担を軽減し、福祉の増進を図るため、寝具乾燥等のサービスを提供します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	108,257,000
			支出済額	105,508,819
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,748,181
			前年度支出済額	111,782,853
			増減	△ 6,274,034
<主な事業の成果>				
1 重度要介護高齢者訪問理・美容サービス事業 60,766,300 外出が困難な高齢者に対し、理・美容師が家庭を訪問し、理髪・髭剃りなどのサービスが受けられる利用券を交付しました。 ・利用者数 5,641人		4 重度要介護高齢者紙おむつ等支給事業 16,432,319 常時おむつを使用している在宅の高齢者に対し、月1回紙おむつ、尿とりパッド、おしりふき、使い捨て手袋を支給しました。 ・利用者数 6,461人		
2 重度要介護高齢者等寝具乾燥事業 5,480,200 家庭において寝具類の乾燥等を行うことが困難な重度要介護高齢者に対し、寝具乾燥・消毒・丸洗いを実施しました。 ・利用者数 175人				
3 重度要介護高齢者手当支給事業 22,830,000 介護保険施設等に入所していない方で、本人の介護保険料の段階が一定段階以下等の要件を満たす重度要介護高齢者に対し、月額1万円を支給しました（経過措置分）。 ・支給者数 220人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生涯現役のまち推進事業			当初予算額	123,293,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	△ 1,600,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 175	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民が生涯にわたって誇りと支え合う心を保ち、安心して長生きすることができる地域社会を実現するため、安心長生きのまちづくりに関する施策を総合的に推進します。			流用額	△ 439,000
			予備費充用額	0
			予算現額	121,254,000
			支出済額	111,412,637
			翌年度繰越額	0
			不用額	9,841,363
			前年度支出済額	110,752,985
<不用額の理由>			増減	659,652
<主な事業の成果>				
1 シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業 47,704,858 高齢者の生きがい・健康づくり、介護予防活動の推進を図るため、シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業を実施しました。 ・登録者数 41,582人		4 シルバー元気応援ショップ事業 770,000 緊急連絡先等を記載し携帯するシルバーカードの発行や、シルバーカードの提示により登録店舗で割引等の特典を受けられる優待制度を実施しました。 ・協賛店舗数 1,431店舗		
2 高齢者見守り活動奨励補助金交付事業 9,240,087 地域が主体的に実施している高齢者の見守り活動に対して奨励金を交付し、支えあいの地域づくり、高齢者の孤立の解消を図りました。 ・見守りの活動者数 7,374人		5 高齢者等の移動支援事業の拡大 2,334,238 日常生活に必要な買い物等の外出が困難な高齢者等に対し、地域住民等が主体となって実施する移動支援事業について活動経費の一部を補助しました。 ・実施地区 11地区		
3 アクティブチケット交付事業 25,390,361 公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付しました。 ・交付者数 20,056人 ・利用枚数 103,018枚 ・利用可能施設 27施設		6 老人クラブ育成の支援 25,973,093 老人クラブが行う社会奉仕や趣味の集い、スポーツ活動に対して支援を行いました。また、老人クラブの自立を目的として、育成指導を行いました。 ・老人クラブ会員数 15,790人		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在宅高齢者支援事業			当 初 予 算 額	178,237,000	
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補 正 予 算 額	△ 3,000,000	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 175	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 高齢となっても自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅での暮らしを支援するため、高齢者を取り巻く多様な環境の整備、改善、充実を図ります。			流 用 額	△ 114,000	
			予備費充用額	0	
			予 算 現 額	175,123,000	
			支 出 済 額	164,859,176	
			翌年度繰越額	0	
<不用額の理由> 介護予防高齢者住環境改善支援事業に係る補助金について、申請件数が当初の見込みを下回ったものです。			不 用 額	10,263,824	
			前年度支出済額	172,753,657	
			増 減	△ 7,894,481	
<主な事業の成果>					
1 高齢者居室等整備事業		3,324,400	4 ふれあい会食サービス事業		7,105,000
住宅の取壊し等により、市内で転居した際の家賃の差額への一部助成や、介護保険適用外の居住環境の改善工事への補助を行いました。 ・家賃助成人数 21人 ・居宅改善補助件数 1件			70歳以上のひとり暮らし高齢者の地域における交流を促進するため、さいたま市社会福祉協議会が行う交流会や食事会等を開催する事業に対して補助金を交付しました。 ・実施回数 441回		
			5 緊急通報機器の設置等		31,156,182
2 介護予防高齢者住環境改善支援事業		5,022,000	在宅のひとり暮らし高齢者を対象に、福祉電話や緊急通報機器の設置、あんしんコールセンター相談事業、安否確認等事業を実施しました。 ・福祉電話設置台数 176台 ・安否確認等事業利用者数 213人		
3 配食サービス事業		70,486,551	6 浴場利用事業等		47,765,043
自分で食事の支度をするのが困難なひとり暮らしの高齢者等に対して、定期的に食事を配達し、健康管理、孤独感の解消、安否の確認を行いました。 ・延べ配食数 65,752食			浴場利用券（一部本人負担）の交付、日常生活用具の給付及び生活援助員の派遣を行いました。 ・浴場利用券利用回数 125,505回 ・日常生活用具給付件数 53件 ・生活援助員延べ派遣日数 180日		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高齢・障害者権利擁護センター事業			当初予算額	30,432,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 176	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 高齢者及び障害者に対する虐待事案等のうち、特に処遇が困難な事案について専門的助言等を行うとともに、市民後見人の養成等を行います。また、成年後見制度の利用促進に向けて、市民からの相談対応や、関係機関との連携を進めます。			流 用 額	114,000
			予備費充用額	0
			予算現額	30,546,000
			支出済額	27,907,059
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 法人後見運営委員会及び成年後見アドバイザー会議等について、謝金支出が当初の見込みを下回ったものです。			不 用 額	2,638,941
			前年度支出済額	29,349,056
			増 減	△ 1,441,997
<主な事業の成果>				
1 高齢・障害者権利擁護センター事業		27,907,059		
高齢者及び障害者に対する虐待事案や障害者に対する差別事案のうち、特に処遇が困難な事案について、市、地域包括支援センター、障害者生活支援センター職員に対して、専門的な助言を行うとともに、市民からの成年後見制度に関する相談に応じました。				
また、成年後見制度に関するセミナー及び市民後見人の養成に関する研修を開催しました。				
・成年後見制度に関する市民の相談受付件数 411件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 認知症高齢者等総合支援事業			当初予算額	46,640,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 176	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の予防から、重度の方への対応、その介護者への対応まで切れ目のない支援に取り組みます。			流用額	△ 1,697,000
			予備費充用額	0
			予算現額	44,943,000
			支出済額	41,957,539
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,985,461
			前年度支出済額	42,145,498
<不用額の理由> もの忘れ検診事業について、受診者数が見込みを下回ったものです。			増減	△ 187,959
<主な事業の成果>				
1 認知症疾患医療センター運営事業 12,449,000		4 認知症介護実践者等研修事業 5,657,405		
認知症疾患医療センターを運営し、認知症疾患に関する鑑別診断、行動・心理症状と身体合併症に対する急性期治療、電話による専門医療相談等を実施しました。 ・専門医療相談件数 4,029件		認知症介護施設等の人材育成・人材確保、かかりつけ医や薬剤師等の医療従事者の認知症対応力向上、認知症サポート医の養成等を目的として12種類の研修を実施しました。		
2 もの忘れ検診事業 6,687,931		5 ケアラー相談事業 7,788,000		
もの忘れ検診の実施と検診の結果、認知機能の低下が疑われる方に対して、専門医療機関における鑑別診断を実施することで、認知症の早期発見、早期診断を推進しました。・検診 2,721人 ・鑑別診断 301人		様々な悩み・不安を抱えたケアラーからの相談に応じ、ケアラーに係る負担の軽減又は不安の解消を図るため、ケアラー電話相談を実施しました。		
3 若年性認知症支援事業 6,119,756		6 認知症ピアサポート事業その他 3,255,447		
若年性認知症の方及びその家族の支援を行うことを目的として、若年性認知症サポートセンターを設置し、若年性認知症コーディネーターを配置しました。		認知症の人とその家族の日常生活及び社会生活を支えるため、ピアサポート活動の取組を支援する認知症ピアサポート事業を実施するほか、認知症の人にやさしい地域づくり推進委員会を実施しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護予防・生活支援事業			当初予算額	21,661,000	
局/部/課	福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課		補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 177	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 介護保険の対象にならないものの、日常生活に不安を抱えたり、支障をきたしている高齢者のために、健康づくりや生きがいづくりに関する教室等を実施し、高齢者の自立した生活の支援を行います。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	21,661,000	
			支出済額	17,535,021	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	4,125,979	
			前年度支出済額	16,655,076	
<不用額の理由> 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について、保健指導実施回数が当初の見込みを下回ったものです。			増	減	879,945
<主な事業の成果>			(債務負担行為)		
1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 8,484,465 医療未受診・介護サービス未利用の高齢者の健康状態等を把握し、必要な方へ保健指導を実施しました。高齢者が自主的に体操等を行う「通いの場」に歯科衛生士を派遣し、口腔機能に関する健康相談等を行いました。					
2 生きがいミニデイサービス事業 9,050,556 家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者の交流の場として、学校の余裕教室を利用したミニデイサービスを運営し、体操や趣味活動を促進しました。 ・累計登録者数107人					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 後期高齢者医療事業特別会計繰出金			当初予算額	14,475,280,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課		補正予算額	△ 531,515,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 177	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金について、一般会計から繰出しを行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	13,943,765,000
			支出済額	13,908,347,578
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	35,417,422
			前年度支出済額	13,514,613,877
			増 減	393,733,701
<主な事業の成果>				
1 後期高齢者医療事業特別会計への繰出し 13,908,347,578			[参考]	
後期高齢者医療事業の事務に要する経費及び埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金について、一般会計から繰出しを行いました。			繰出金の推移 (単位：円)	
(1) 後期高齢者医療事業に係る事務経費			年度	繰出金
(2) 埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営に要する 共通経費負担金			R3	11,632,664,355
(3) 保険基盤安定制度に係る負担金			R4	12,010,443,453
(4) 後期高齢者医療の療養の給付に係る負担金			R5	12,845,697,854
			R6	13,514,613,877
			R7	13,908,347,578

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉施設等管理運営事業			当初予算額	1,362,900,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	133,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	概要(当初)P. 178	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 高齢者等の健康増進や生きがいづくりを図るため、公立の高齢者福祉施設の管理運営を行います。また、民間団体が開設する高齢者福祉施設への補助を行います。			流 用 額	4,563,000
			予備費充用額	0
			予算現額	1,367,596,000
			支出済額	1,307,265,793
			翌年度繰越額	18,348,000
			不 用 額	41,982,207
			前年度支出済額	1,193,940,266
			増 減	113,325,527
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 老人福祉施設等の管理運営 909,313,260			4 高齢者福祉施設の助成 41,035,126	
老人福祉センター、老人憩いの家、健康福祉センター西楽園、宝来グラウンド・ゴルフ場、グリーンヒルうらわ、年輪荘及び高齢者生きがい活動センターについて、指定管理者による管理運営を行いました。			社会福祉法人が設置、運営する老人福祉センター「ふれあいセンターしらぎく」及び老人クラブや自治会等が設置、運営する高齢者だんらんの家(3施設)に対し、運営経費の助成を行いました。	
2 健康福祉センター東楽園の管理運営 179,588,733			5 ケアハウス入所者への補償 120,858,000	
令和7年4月1日から開館した健康福祉センター東楽園について、指定管理者による管理運営を行いました。			令和12年3月31日をもって廃止するグリーンヒルうらわのケアハウス入所者に対し、転所に伴う諸費用を補償しました。	
			・補償人数 36人	
3 施設修繕、保守管理 56,470,674				
老人福祉施設等の緊急修繕、保守管理、用地の適正管理を行いました。また、高齢者生きがい活動センターの空調修繕等を行ったほか、三橋老人憩いの家分館等の修繕に着手しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 東楽園再整備事業			当 初 予 算 額	23,915,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補 正 予 算 額	83,606,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	概要(当初)P. 178	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ サーマルエネルギーセンターの余熱を有効活用し、温水プール等健康増進及び介護予防の強化につながる機能を導入し、市民の健康寿命の延伸に役立つ施設となるよう、新たな「東楽園」をサーマルエネルギーセンターの近隣に整備します。		概要(9補)P. 11	流 用 額	△ 2,866,000
			予備費充用額	0
＜補正の目的・内容＞ 設計業務の完了に伴い、旧東楽園（老人福祉センター東楽園）の解体工事を行うための経費について、補正を行うとともに、継続費の設定を行うものです。		＜不用額の理由＞ 事後調査における一部辞退等により、当初の見込みを下回ったものです。	予 算 現 額	104,655,000
			支 出 済 額	17,416,872
＜主な事業の成果＞ 1 東楽園再整備事業 17,416,872 健康福祉センター東楽園の建設工事完了に伴う家屋事後調査等を実施しました。また、旧老人福祉センター東楽園敷地の維持管理を行うとともに、跡地の利活用に向けた調査・検討を行いました。			翌年度繰越額	83,606,000
			不 用 額	3,632,128
			前年度支出済額	4,686,201,888
			増 減	△ 4,668,785,016

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉施設運営補助事業			当初予算額	103,693,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課		補正予算額	1,756,441,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	概要(当初)P. 179	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減額した額を補助します。		概要(6補)P. 9	流 用 額	0
		概要(12補追)P. 10	予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 物価高騰の影響を受けている高齢者施設に対し、事業継続に向けた支援金を給付します。			予算現額	1,860,134,000
			支出済額	842,850,577
<主な事業の成果> 1 軽費老人ホーム事務費補助金交付事業 95,210,477 軽費老人ホーム利用料等取扱基準に基づき、施設が入所者から徴収すべき事務費から入所者本人からの事務費徴収額を差し引いた金額を補助しました。 ・補助事業所数 5事業所			翌年度繰越額	993,160,900
			不 用 額	24,122,523
2 高齢者施設への支援金給付事業 747,640,100 原油価格・物価高騰の影響を受けている高齢者施設に対し、事業継続に向けた支援金を給付しました。 ・補助事業所数 1,973事業所			前年度支出済額	105,428,268
			増 減	737,422,309

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉施設等施設建設補助事業			当初予算額	643,048,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課		補正予算額	△ 160,839,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	概要(当初)P. 179	前年度繰越額	110,000,000
<事業の目的・内容> 老人福祉施設等について、施設設置者の負担軽減を図り、社会福祉法人等の積極的な整備意欲を喚起し、介護基盤の整備を推進するため、建設費用等の整備費の一部を補助します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	592,209,000
			支出済額	584,521,923
			翌年度繰越額	0
			不用額	7,687,077
			前年度支出済額	172,445,194
			増減	412,076,729
<主な事業の成果>				
1 老人福祉施設整備費補助金交付事業 257,551,000		4 県への償還金 156,647		
社会福祉法人が整備する介護老人福祉施設等に対し、その整備費の一部を補助しました。 ・補助事業所数 4事業所		県から交付された地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金について、仕入れ控除税額に係る利得分の返還請求を事業所に行い、県へ償還しました。		
2 老人福祉施設等の整備の推進 326,449,000				
介護基盤の整備を推進するため、市内に開設される地域密着型介護老人福祉施設等の開設準備及び施設整備に要する経費等の一部を補助しました。 ・補助事業所数 4事業所				
3 国への償還金 365,276				
国から交付された地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金について、仕入れ控除税額に係る利得分等の返還請求を事業所に行い、国へ償還しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生活保護執行管理事業			当初予算額	121,930,000	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/生活福祉課		補正予算額	5,759,000	
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/1目 生活保護総務費	概要(当初)P. 180	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 生活保護及び中国残留邦人等支援給付の適正な運営を確保するため、各種相談員等の配置による体制強化、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、生活保護法施行事務監査、関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組を推進します。		概要(6補)P. 13	概要(9補)P. 13	流用額	0
		<補正の目的・内容> 生活扶助基準の見直し等に対応するため、生活保護システムの改修を行います。また、国から交付された補助金等について、償還金が生じたものです。		予備費充用額	0
予算現額	127,689,000				
支出済額	121,741,250				
翌年度繰越額	0				
不用額	5,947,750				
前年度支出済額	379,858,581				
		増減	△ 258,117,331		
<主な事業の成果> (債務負担行為)					
1 相談体制の強化 132,272 生活保護年金相談員の配置により、年金等による収入や資産の状況把握を推進しました。		4 業務効率化その他 61,898,434 生活保護システムの運用、タブレット端末の活用、研修の実施、オンライン資格確認の運用等により、業務の効率化を推進しました。			
2 医療扶助・介護扶助適正化の推進 52,109,170 業務委託による診療報酬明細書の点検、介護報酬明細書の点検、審査等により、適正化を推進しました。 ・診療報酬明細書点検件数 434,471件 ・診療報酬明細書再審査請求件数 8,910件		5 国等への償還金 7,527,066 令和6年度に国から交付された生活困窮者就労準備支援事業費等補助金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分の返還等を実施しました。			
3 生活保護適正実施の推進 74,308 生活保護適正実施推進員の配置により、不正受給事案について、専門的見地からの助言及び調査、告訴事務の補助、警察と連携することで、生活保護の適正化を推進しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生活保護事業			当初予算額	34,950,378,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/生活福祉課		補正予算額	△ 231,272,000
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/2目 扶助費	概要(当初)P. 180	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 生活保護法等に基づき、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低生活を保障するとともに、その自立を助長します。 また、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の生活の安定を図ります。 <補正の目的・内容> 国から交付された負担金等について、償還金が生じたものです。		概要(9補)P. 14	流用額	0
		予備費充用額	0	
		予算現額	34,719,106,000	
		支出済額	34,509,110,142	
		翌年度繰越額	0	
		不用品額	209,995,858	
		前年度支出済額	35,298,896,431	
		増減	△ 789,786,289	
<主な事業の成果>				
1 扶助費の支給等		34,216,278,810		
生活保護法等に基づく扶助費を、国が定めた基準に基づき算出し、支給しました。 ・被保護世帯数 延べ184,404世帯 ・被保護者数 延べ221,890人				
2 中国残留邦人等への支援		155,607,520		
中国残留邦人等の支援給付、配偶者支援金、日本語教室に通った際の交通費を支給しました。 ・被支援世帯数 延べ567世帯 ・被支援者数 延べ761人				
3 国への償還金		137,223,812		
令和6年度に国から交付された生活保護費等国庫負担金等について、超過交付分を償還しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険特別対策事業			当初予算額	4,390,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課		補正予算額	2,111,000
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	概要(当初)P. 181	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 介護保険サービスを利用する低所得の事業対象者・要支援・要介護者を対象に、訪問介護サービス等の利用者負担額を助成することにより、介護保険の継続的な利用を図ります。 <補正の目的・内容> 社会福祉法人が行う低所得者への減免措置に対する補助金について、不足する経費が生じたものです。		概要(2補)P. 32	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,501,000
			支出済額	5,608,451
			翌年度繰越額	0
			不用品額	892,549
			前年度支出済額	6,894,872
			増減	△ 1,286,421
<主な事業の成果>				
1 障害者訪問介護等利用者負担額減額事業 訪問介護等の利用料として、本人が負担した金額の10割相当額を助成する制度ですが、条件を満たす方がおらず、申請がありませんでした。		4 県への償還金 119,000 令和6年度に県から交付された埼玉県介護保険事業費補助金について、超過交付分を償還しました。		
2 社会福祉法人等利用者負担軽減事業 3,561,000 社会福祉法人が行う低所得者への減免措置に対して補助を行いました。 ・補助法人数 7法人				
3 在宅サービス利用者負担軽減事業 1,928,451 在宅介護サービスの利用者負担の支払が困難な方に対して、利用者負担額の5割又は7割相当額を助成しました。 ・支給者数 62人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険事業者指定事業			当 初 予 算 額	10,314,000	
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課		補 正 予 算 額	17,371,000	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	概要(当初)P. 181	前年度繰越額	10,167,000	
<事業の目的・内容> 介護保険法等の関係法令に基づき、介護保険サービス事業者の指定、指導を行うとともに、地域密着型サービスの適正な運営を確保するため、さいたま市地域密着型サービス運営委員会を開催します。さらに、利用者の事業所及び施設選択に資するよう、「介護サービス情報公表システム」による情報提供を行います。 <補正の目的・内容> 訪問介護等事業者への補助金について、申請が当初の見込みを上回り、不足が生じたものです。また、国からの補助金について、償還金が生じたものです。 <不用額の理由> 訪問介護等事業者への補助金について、実績が見込みを下回ったものです。		概要(9補)P. 14	概要(12補)P. 13	流 用 額	0
				予備費充用額	0
				予 算 現 額	37,852,000
				支 出 済 額	26,624,809
				翌年度繰越額	0
				不 用 額	11,227,191
				前年度支出済額	3,625,145
			増 減	22,999,664	
<主な事業の成果>					
1 介護保険事業者指定業務 56,559		4 介護に関する入門的研修実施事業 989,000			
介護保険サービス事業者の指定・指導に係る消耗品等を購入しました。		介護未経験者が介護に関する基本的な知識・技術を学ぶことができるよう研修を実施し、市内介護施設・事業所とのマッチングを行いました。			
2 地域密着型サービス運営委員会の開催 84,000		5 介護職員等処遇改善加算の取得促進支援事業 8,511,250			
さいたま市地域密着型サービス運営委員会を2回開催し、令和8年度に開設する地域密着型サービス事業所を3か所選定しました。		市内の介護サービス事業所に対する研修会の開催や、専門的な相談員の派遣を通じた個別の助言、指導、書類作成等の支援を行いました。また、令和6年度に国から交付された補助金について、超過交付分を償還しました。			
3 さいたま市指定情報公表センター業務委託 2,970,000		6 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 14,014,000			
介護サービスの利用者に、介護事業所や施設の情報を提供するため、指定情報公表センター業務を委託しました。		市内訪問介護等サービス事業者に対して人材確保体制の構築のための補助を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金（いきいき長寿推進課）			当初予算額	794,764,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課		補正予算額	13,557,000
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	概要(当初)P. 182	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域支援事業費の市負担分（介護予防・日常生活支援総合事業の総額の12.5%、包括的支援事業・任意事業の総額の19.25%）及び介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。 <補正の目的・内容> 当初見込みを上回る介護予防・生活支援サービス事業給付費に対応するため、介護保険事業特別会計への繰出を行うものです。		概要(2補)P. 32	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	808,321,000
			支出済額	774,153,478
			翌年度繰越額	0
			不用額	34,167,522
			前年度支出済額	747,275,688
		増減	26,877,790	
<主な事業の成果>				
1 介護保険事業特別会計への繰出し 774,153,478		[参考]		
地域支援事業費の市負担分（介護予防事業の12.5%、包括的支援事業・任意事業の19.25%）及び介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行いました。		繰出金の推移（単位：円）		
		年度	繰出金	
		R3	681,983,364	
		R4	705,563,810	
		R5	720,550,732	
		R6	747,275,688	
		R7	774,153,478	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金（介護保険課）			当初予算額	15,511,928,000												
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課		補正予算額	62,624,000												
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	概要(当初)P. 182	前年度繰越額	0												
＜事業の目的・内容＞ 保険給付費の市負担分（保険給付費の総額の12.5％）、低所得者保険料軽減に係る費用（国負担分は事業費の50％、県負担分は事業費の25％及び市負担分は事業費の25％）並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。		概要(9補)P. 15	流用額	0												
		概要(2補)P. 33	予備費充用額	0												
＜補正の目的・内容＞ 要介護認定業務における指定市町村事務受託法人への委託件数増加に伴う認定調査委託料及び当初見込みを上回る保険給付費に対応するため、介護保険事業特別会計への繰出しを行うものです。			予算現額	15,574,552,000												
			支出済額	15,394,794,395												
			翌年度繰越額	0												
			不用額	179,757,605												
			前年度支出済額	14,956,757,975												
		増	減	438,036,420												
＜主な事業の成果＞																
1 介護保険事業特別会計への繰出し		15,394,794,395	[参考] 繰出金の推移 (単位：円) <table><tr><th>年度</th><th>繰出金</th></tr><tr><td>R3</td><td>13,489,305,638</td></tr><tr><td>R4</td><td>13,825,525,623</td></tr><tr><td>R5</td><td>14,423,146,824</td></tr><tr><td>R6</td><td>14,956,757,975</td></tr><tr><td>R7</td><td>15,394,794,395</td></tr></table>		年度	繰出金	R3	13,489,305,638	R4	13,825,525,623	R5	14,423,146,824	R6	14,956,757,975	R7	15,394,794,395
年度	繰出金															
R3	13,489,305,638															
R4	13,825,525,623															
R5	14,423,146,824															
R6	14,956,757,975															
R7	15,394,794,395															
保険給付費の市負担分、低所得者保険料軽減に係る費用並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行いました。																

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国民年金事業			当初予算額	10,683,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/7項 国民年金費/2目 国民年金事務費	概要(当初)P. 183	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民年金法に基づき、国民年金に関する届出や相談等の法定受託事務を行います。また、国民年金保険料の納付に関する申出の受理や広報活動など、国民年金事務に係る協力・連携事務を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	10,683,000
			支出済額	9,937,857
			翌年度繰越額	0
			不用額	745,143
			前年度支出済額	4,998,939
			増減	4,938,918
<主な事業の成果>				
1 国民年金事業		9,937,857		
国民年金の相談を受け、資格異動に関する各種届出書、保険料の免除の各種申請書、給付の裁定請求書等を受理、審査し日本年金機構へ報告したほか、広報活動を行いました。				
・市内の被保険者数 226,941人				
・第1号被保険者数 139,857人				
・任意加入被保険者 2,698人				
(いずれも令和7年度末)				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高額療養費・出産費資金貸付事業			当初予算額	980,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費	概要(当初)P. 183	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民健康保険の加入者が高額療養費の支給の対象となる療養を受け、その療養に係る医療費の支払いが困難である場合に、また、国民健康保険の加入者が出産育児一時金の支給を受けることが見込まれ、その出産に係る費用の支払いが困難である場合に、世帯主に必要な資金の貸付けを行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	980,000
			支出済額	0
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	980,000
			前年度支出済額	0
			増 減	0
<主な事業の成果> 1 高額療養費資金貸付事業 高額療養費の支給対象となる療養を受けた場合、その療養について支給が見込まれる高額療養費の9割(1千円未満切捨て)を限度に世帯主に対して貸し付けますが、令和7年度は貸付実績がありませんでした。				
2 出産費資金貸付事業 出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる場合、その支給見込額の8割(1万円未満切捨て)を限度に世帯主に対して貸し付けますが、令和7年度は貸付実績がありませんでした。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国民健康保険事業特別会計繰出金			当初予算額	7,453,066,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課		補正予算額	283,092,000
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費	概要(当初)P. 184	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民健康保険事業を行うに当たっての事務経費、人件費、出産育児一時金費用の一部などの諸経費について、一般会計から繰出しを行います。 <補正の目的・内容> 国民健康保険事業特別会計において、当初の見込みに対し、国民健康保険税等の軽減対象の被保険者数が上回ったこと等から、一般会計からの繰出しについて、不足する経費が生じたものです。		概要(2補)P. 33	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,736,158,000
			支出済額	7,736,150,491
			翌年度繰越額	0
			不用額	7,509
			前年度支出済額	8,248,641,659
		増減	△ 512,491,168	
<主な事業の成果>				
1 国民健康保険事業特別会計への繰出し 7,736,150,491				
国民健康保険事業特別会計の事業を行うため、保険基盤安定に係る経費、事務経費、人件費、出産育児一時金費用の一部などの諸経費について、一般会計から繰出しを行いました。				
[参考]				
繰出金の推移 (単位：円)				
年度		繰出金		
R3		6,307,279,280		
R4		6,602,912,408		
R5		8,645,840,342		
R6		8,248,641,659		
R7		7,736,150,491		

事務事業名 災害救助事業			当初予算額	6,092,000																																				
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		補正予算額	0																																				
款/項/目	3款 民生費/9項 災害救助費/1目 災害救助費	概要(当初)P. 184	前年度繰越額	0																																				
<事業の目的・内容> 市内で発生した火災等により被災した市民に対して、見舞金や弔慰金等を支給します。			流用額	0																																				
			予備費充用額	0																																				
			予算現額	6,092,000																																				
			支出済額	1,955,569																																				
			翌年度繰越額	0																																				
<不用額の理由> 災害見舞金において、見舞金対象となる災害の発生件数が当初の見込みを下回ったものです。			不用額	4,136,431																																				
			前年度支出済額	2,640,460																																				
			増減	△ 684,891																																				
<主な事業の成果> <table><tr><td>1 災害見舞金・災害弔慰金等の支給</td><td>1,955,569</td></tr><tr><td colspan="2">災害見舞金等支給条例に基づき見舞金等を支給しました。</td></tr><tr><td colspan="2">また、災害援護資金貸付金について国への償還を行いました。</td></tr></table>					1 災害見舞金・災害弔慰金等の支給	1,955,569	災害見舞金等支給条例に基づき見舞金等を支給しました。		また、災害援護資金貸付金について国への償還を行いました。																															
1 災害見舞金・災害弔慰金等の支給	1,955,569																																							
災害見舞金等支給条例に基づき見舞金等を支給しました。																																								
また、災害援護資金貸付金について国への償還を行いました。																																								
			[参考] 支給実績 (単位：円) <table><tr><th>区分</th><th>世帯</th><th>人数</th><th>支給金額</th></tr><tr><td>全焼</td><td>21</td><td>41</td><td>1,450,000</td></tr><tr><td>半焼</td><td>7</td><td>13</td><td>270,000</td></tr><tr><td>全壊</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>半壊</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>床上浸水</td><td>1</td><td>2</td><td>40,000</td></tr><tr><td>死亡弔慰金</td><td></td><td>1</td><td>100,000</td></tr><tr><td>重傷者見舞金</td><td></td><td>1</td><td>50,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>29</td><td>58</td><td>1,910,000</td></tr></table>		区分	世帯	人数	支給金額	全焼	21	41	1,450,000	半焼	7	13	270,000	全壊	0	0	0	半壊	0	0	0	床上浸水	1	2	40,000	死亡弔慰金		1	100,000	重傷者見舞金		1	50,000	合計	29	58	1,910,000
区分	世帯	人数	支給金額																																					
全焼	21	41	1,450,000																																					
半焼	7	13	270,000																																					
全壊	0	0	0																																					
半壊	0	0	0																																					
床上浸水	1	2	40,000																																					
死亡弔慰金		1	100,000																																					
重傷者見舞金		1	50,000																																					
合計	29	58	1,910,000																																					

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	国民健康保険事業特別会計			当初予算額	16,014,436,000	
款/項/目	1款 国民健康保険税/1項 国民健康保険税/1目 一般被保険者国民健康保険税			補正予算額	△ 119,012,000	
歳入名称	医療給付費分現年課税分			繰越財源充当額	0	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課			予算現額	15,895,424,000	
<主な成果> 被保険者から国民健康保険税（一般被保険者医療給付費分現年課税分）として 収納しました。				調定額	16,855,140,828	
				収入済額	16,050,273,770	
[参考]				不納欠損額	976,700	
				収入未済額	865,741,548	
				前年度収入済額	15,365,190,100	
				増	減	685,083,670
	医療給付費分	後期高齢者支援金等分	介護納付金分			
所得割（％）	課税標準所得額の 7.13 ％	課税標準所得額の 2.60 ％	課税標準所得額の 2.24 ％			
均等割（円）	1人につき 38,300 円	1人につき 13,500 円	1人につき 14,600 円			
賦課限度額	66万円	26万円	17万円			

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	国民健康保険事業特別会計	当初予算額	70,130,093,000
款/項/目	3款 県支出金/1項 県補助金/1目 保険給付費等交付金	補正予算額	△ 122,210,000
歳入名称	普通交付金	繰越財源充当額	0
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課	予算現額	70,007,883,000
<主な成果> 保険給付を円滑かつ確実に実施するため、県から交付されました。 [参考] 交付対象 療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費及び診療報酬審査支払手数料		調定額	67,183,984,747
		収入済額	67,183,984,747
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	67,239,069,486
		増減	△ 55,084,739

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	国民健康保険事業特別会計	当初予算額	2,753,591,000
款/項/目	5款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	133,829,000
歳入名称	保険税軽減分	繰越財源充当額	0
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課	予算現額	2,887,420,000
<主な成果> 国民健康保険被保険者の保険税の軽減相当額を、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）として一般会計から繰り入れました。 [参考] 保険税軽減相当額の3/4を県が負担し、1/4を市が負担しました。		調定額	2,887,419,240
		収入済額	2,887,419,240
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	2,763,627,020
		増減	123,792,220

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	国民健康保険事業特別会計	当初予算額	1,853,707,000
款/項/目	5款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	176,497,000
歳入名称	保険者支援分	繰越財源充当額	0
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課	予算現額	2,030,204,000
<主な成果> 低所得者を多く抱える保険者の財政を公費で支援するため、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）として一般会計から繰り入れました。 [参考] 公費で支援する額の1/2を国が負担し、県及び市がそれぞれ1/4を負担しました。		調定額	2,030,203,083
		収入済額	2,030,203,083
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	1,862,738,963
		増減	167,464,120

会計名 国民健康保険事業特別会計					当 初 予 算 額 103,523,000,000																																		
局/部/課		財政局/税務部/収納対策課			補 正 予 算 額 1,314,951,000																																		
局/部/課		福祉局/生活福祉部/国保年金課			前年度繰越額 0																																		
概要(当初) P. 185		概要(6補)P. 18	概要(9補)P. 25	概要(12補)P. 33	流 用 額 0																																		
＜事業の目的・内容＞				概要(2補)P. 51	予 備 費 充 用 額 0																																		
国民健康保険の被保険者が病気やけがをした場合の給付（自己負担を除く費用の支払）や、被保険者が出産又は死亡した場合の一時金の支給を行います。また、特定健康診査・特定保健指導等を行うことで、被保険者の健康の保持増進を図ります。 ＜補正の目的・内容＞ 令和6年度決算剰余金を国民健康保険財政調整基金に積み立てるとともに、確定した国民健康保険事業費納付金及び国等から交付された補助金等の超過交付分を償還するための経費について、不足が生じたものです。					予 算 現 額 104,837,951,000																																		
					支 出 済 額 101,518,474,873																																		
					翌年度繰越額 0																																		
					不 用 額 3,319,476,127																																		
					前年度支出済額 100,939,802,959																																		
					増 減 578,671,914																																		
＜主な事業の成果＞					(債務負担行為)																																		
[1款：総務費]			1,358,819,484		[4款：保健事業費]		836,255,084																																
(1) 管理事務事業 国民健康保険事業の運営における一般事務を行いました。 (2) 賦課徴収事業 国民健康保険税の賦課・徴収事業を行いました。 (3) 連合会負担金 埼玉県国民健康保険団体連合会等に対する負担金を支払いました。 (4) 収納対策事業 国民健康保険税の収納対策事業を行いました。 (5) 運営協議会事業 国民健康保険運営協議会の運営を行いました。			(1) 特定健康診査等事業 40歳から74歳までの被保険者を対象に、生活習慣病予防のための健康診査・特定保健指導を行いました。また、生活習慣病重症化予防として、糖尿病や高血圧性疾患についての重症化予防対策事業を行いました。 (2) 保健衛生普及事業 医療費通知の発行やジェネリック医薬品の普及促進、重複・多剤服薬者への指導通知の実施により、被保険者の健康の保持増進及び医療給付費等の適正化を推進しました。 (3) 疾病予防事業 35歳から39歳までの男性被保険者に対して、国保健康診査を行いました。																																				
[2款：保険給付費]			67,346,959,612		[5款：基金積立金]		819,129,488																																
(1) 療養諸費の支給 被保険者に対して疾病や負傷の治療を目的とした医療サービスの給付を行いました。 (2) 高額療養費、高額介護合算療養費の支給 高額療養費、高額介護合算療養費の給付対象となる世帯に対してその給付を行いました。 (3) 移送費の支給 被保険者が療養の給付を受けるために移送されたとき、その移送が審査の結果必要と認められた場合、移送費を支給しますが、令和7年度は支給実績がありませんでした。 (4) 出産育児一時金、葬祭費及び傷病手当金の支給 出産育児一時金及び葬祭費の支給対象世帯に対して給付を行い、傷病手当金については令和7年度の支給実績はありませんでした。			国民健康保険税負担の年度間の平準化及び国民健康保険財政の健全な運営を図るために設置した、「さいたま市国民健康保険財政調整基金」に預金利子と令和6年度決算剰余金を積み立てました。 [参考] 国民健康保険財政調整基金残高等の推移 (単位：円) <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">積立額</th><th rowspan="2">取崩額</th><th rowspan="2">年度末残高</th></tr><tr><th>新規</th><th>運用利子</th></tr><tr><td>R3</td><td>1,464,922,612</td><td>4,484</td><td>627,759,000</td><td>947,758,330</td></tr><tr><td>R4</td><td>359,635,681</td><td>8,992</td><td>1,247,487,000</td><td>59,916,003</td></tr><tr><td>R5</td><td>188,672,499</td><td>3,048</td><td>248,589,000</td><td>2,550</td></tr><tr><td>R6</td><td>454,171,916</td><td>247</td><td>454,174,000</td><td>713</td></tr><tr><td>R7</td><td>819,084,689</td><td>44,799</td><td>654,568,000</td><td>164,562,201</td></tr></table>					年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	R3	1,464,922,612	4,484	627,759,000	947,758,330	R4	359,635,681	8,992	1,247,487,000	59,916,003	R5	188,672,499	3,048	248,589,000	2,550	R6	454,171,916	247	454,174,000	713	R7	819,084,689	44,799	654,568,000	164,562,201
			年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
				新規	運用利子																																		
			R3	1,464,922,612	4,484	627,759,000	947,758,330																																
R4	359,635,681	8,992	1,247,487,000	59,916,003																																			
R5	188,672,499	3,048	248,589,000	2,550																																			
R6	454,171,916	247	454,174,000	713																																			
R7	819,084,689	44,799	654,568,000	164,562,201																																			
[3款：国民健康保険事業費納付金]			30,612,346,671		[6款：諸支出金]		544,964,534																																
県の国民健康保険事業に要する費用に充てるため、市が国民健康保険事業費納付金を県に納めました。納付金の額は、県が県内の医療給付費等の見込みを立て、市町村ごとに医療費水準や所得水準を考慮して決定します。			過年度分保険税の減額等による還付金及び還付に係る加算金を支出しました。また、県への償還金等を支出しました。																																				

※ 職員人件費については、P. 480に掲載しています。

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	9,484,840,000
款/項/目	1款 後期高齢者医療保険料/1項 後期高齢者医療保険料/1目 特別徴収保険料	補正予算額	128,045,000
歳入名称	特別徴収保険料	繰越財源充当額	0
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課	予算現額	9,612,885,000
<主な成果> 後期高齢者医療保険料として年金からの天引きで収納しました。		調定額	9,283,090,000
		収入済額	9,312,716,600
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	8,812,770,800
		増減	499,945,800

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	8,489,538,000
款/項/目	1款 後期高齢者医療保険料/1項 後期高齢者医療保険料/2目 普通徴収保険料	補正予算額	113,549,000
歳入名称	現年度分・滞納繰越分普通徴収保険料	繰越財源充当額	0
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課	予算現額	8,603,087,000
<主な成果> 後期高齢者医療保険料として年金天引き以外の分を収納しました。 [参考] 現年度分普通徴収保険料 8,819,874,077円 滞納繰越分普通徴収保険料 68,843,456円		調定額	9,100,208,694
		収入済額	8,888,717,533
		不納欠損額	34,779,190
		収入未済額	193,975,939
		前年度収入済額	8,188,396,884
		増減	700,320,649

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	14,475,280,000
款/項/目	2款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	△ 531,515,000
歳入名称	事務費・保険基盤安定・医療費繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課	予算現額	13,943,765,000
<主な成果> 後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金として、一般会計から繰り入れました。 [参考] 事務費繰入金 522,673,290円 保険基盤安定繰入金 2,657,322,130円 医療費繰入金 10,728,352,158円		調定額	13,908,347,578
		収入済額	13,908,347,578
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	13,514,613,877
		増減	393,733,701

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	65,965,000
款/項/目	3款 繰越金/1項 繰越金/1目 繰越金	補正予算額	14,372,000
歳入名称	前年度繰越金	繰越財源充当額	0
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課	予算現額	80,337,000
<主な成果> 令和6年度の出納整理期間中に納付のあった保険料等について、令和7年度会計へ繰り越しました。 [参考] 出納整理期間中収納保険料 80,168,900円 出納整理期間中収納延滞金 167,600円		調定額	80,336,500
		収入済額	80,336,500
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	72,402,549
		増減	7,933,951

会計名 後期高齢者医療事業特別会計				当初予算額	32,563,000,000
局/部/課 福祉局/生活福祉部/国保年金課				補正予算額	116,446,000
概要(当初)P. 186	概要(6補)P. 19	概要(12補)P. 34	概要(2補)P. 51	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 75歳以上の方と、一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度について、運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と分担し、制度の円滑な運営のための事務を行います。 <補正の目的・内容> 資格確認書の発送に係る郵便料金及び埼玉県後期高齢者医療広域連合に支払う負担金の不足する経費を増額します。また、「子ども・子育て支援金」賦課に伴う後期高齢者医療システムの改修及び債務負担行為の設定を行います。				流用額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	32,679,446,000
				支出済額	32,534,791,068
				翌年度繰越額	0
				不用額	144,654,932
				前年度支出済額	30,935,686,073
				増減	1,599,104,995
<主な事業の成果>				(債務負担行為)	
[1款：総務費]		249,970,115	[3款：諸支出金]		30,175,370
(1) 後期高齢者医療管理事務事業 後期高齢者医療事業の管理等を行いました。			(1) 過年度分保険料還付金・還付加算金 過年度分保険料の減額等による還付金及び還付に係る加算金を支出しました。		
(2) 徴収事業 後期高齢者医療保険料の徴収を行いました。					
[2款：後期高齢者医療広域連合納付金]		32,254,645,583	[4款：予備費]		
(1) 共通経費負担金 広域連合の運営に要する事務経費の負担金を支出しました。			不測の事態に備え計上しましたが、支出しませんでした。		
(2) 保険料等負担金 後期高齢者医療保険料に係る納付金を支出しました。					
(3) 保険基盤安定負担金 保険基盤安定制度に係る負担金を支出しました。					
(4) 療養給付費負担金 後期高齢者医療の療養の給付に係る負担金を支出しました。					

※ 職員人件費については、P. 480に掲載しています。

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	24,451,996,000
款/項/目	1款 保険料/1項 介護保険料/1目 第1号被保険者保険料	補正予算額	0
歳入名称	第1号被保険者保険料	繰越財源充当額	0
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課	予算現額	24,451,996,000
<主な成果> 介護保険法に基づき65歳以上の被保険者から保険料として収納しました。 [参考] 現年度分特別徴収：22,185,951,400円 現年度分普通徴収：3,085,680,100円 過年度分滞納繰越：53,841,900円		調定額	25,803,163,450
		収入済額	25,325,473,400
		不納欠損額	136,880,500
		収入未済額	386,383,450
		前年度収入済額	24,706,941,900
		増減	618,531,500

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	17,526,607,000
款/項/目	2款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 介護給付費負担金	補正予算額	234,018,000
歳入名称	介護給付費負担金	繰越財源充当額	0
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課	予算現額	17,760,625,000
<主な成果> 介護保険法に基づき市が給付した介護給付及び予防給付に要した経費に対する負担金で、施設等分は15%、その他分には20%が交付されました。 [参考] 施設等分：46,616,448,163円×15%≒6,992,467,224円 その他分：55,968,181,003円×20%≒11,193,636,200円		調定額	18,186,103,424
		収入済額	18,186,103,424
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	17,232,386,462
		増減	953,716,962

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	26,677,302,000
款/項/目	3款 支払基金交付金/1項 支払基金交付金/1目 介護給付費交付金	補正予算額	352,946,000
歳入名称	介護給付費交付金	繰越財源充当額	0
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課	予算現額	27,030,248,000
<主な成果> 介護保険法に基づき市が給付した介護給付費等に対する交付金で、現年度給付費見込額の27%から過年度超過交付額分を差し引いた額が交付されました。 [参考] 現年度分：98,996,987,912円×27%≒26,729,186,000円 過年度分：58,920,889円(充当額) 交付額：26,729,186,000円－58,920,889円＝26,670,265,111円		調定額	26,670,265,111
		収入済額	26,670,265,111
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	25,899,705,571
		増減	770,559,540

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	14,584,961,000
款/項/目	4款 県支出金/1項 県負担金/1目 介護給付費負担金	補正予算額	190,825,000
歳入名称	介護給付費負担金	繰越財源充当額	0
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課	予算現額	14,775,786,000
<主な成果> 介護保険法に基づき市が給付した介護給付及び予防給付に要した経費に対する負担金で、施設等分は17.5%、その他分には12.5%が交付されました。 [参考] 施設等分：46,616,448,163円×17.5%≒8,157,878,428円 その他分：55,968,181,003円×12.5%≒6,996,022,625円		調定額	15,153,901,053
		収入済額	15,153,901,053
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	14,405,163,636
		増減	748,737,417

会計名 介護保険事業特別会計				当初予算額	105,761,000,000															
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課			補正予算額	4,122,386,000															
局/部/課	福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課			前年度繰越額	0															
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課			流用額	0															
概要(当初)P. 187	概要(9補)P. 25	概要(12補)P. 34	概要(2補)P. 52	予備費充用額	0															
<事業の目的・内容> 介護保険料の賦課・徴収、要介護認定、介護保険サービス利用に対する保険給付等の事務を行い、制度の円滑な運営を図ります。また、地域支援事業として、要介護認定者となることを予防する介護予防事業や地域包括支援センターの設置・運営及び要介護者又は家族介護者を支援する事業を行います。 <補正の目的・内容> 決算剰余金及び利子について、基金への積立等を行います。				予算現額	109,883,386,000															
				支出済額	108,667,600,219															
				翌年度繰越額	0															
				不用額	1,215,785,781															
				前年度支出済額	104,193,166,868															
				増減	4,474,433,351															
<主な事業の成果>				(債務負担行為)																
[1款：総務費]		2,105,321,883		[2款：保険給付費]		99,174,686,255														
(1) 介護保険管理事務事業（いきいき長寿推進課） 地域包括支援システムの運用を行いました。				(1) 介護サービス費の支給		要介護者が利用した介護サービス及び地域密着型介護サービスの費用の利用者負担額を除いた分を給付しました。														
				[参考]		<table><tr><th>区分</th><th>決算額</th></tr><tr><td>在宅サービス</td><td>54,785,305,017円</td></tr><tr><td>施設サービス</td><td>28,795,223,905円</td></tr><tr><td>福祉用具購入</td><td>123,030,063円</td></tr><tr><td>住宅改修</td><td>174,844,300円</td></tr><tr><td>地域密着型サービス</td><td>8,184,385,108円</td></tr><tr><td>合計</td><td>92,062,788,393円</td></tr></table>	区分	決算額	在宅サービス	54,785,305,017円	施設サービス	28,795,223,905円	福祉用具購入	123,030,063円	住宅改修	174,844,300円	地域密着型サービス	8,184,385,108円	合計	92,062,788,393円
				区分	決算額															
				在宅サービス	54,785,305,017円															
				施設サービス	28,795,223,905円															
福祉用具購入	123,030,063円																			
住宅改修	174,844,300円																			
地域密着型サービス	8,184,385,108円																			
合計	92,062,788,393円																			
(2) 介護予防サービス費の支給		要支援者が利用した介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスの費用の利用者負担額を除いた分を給付しました。																		
[参考]		<table><tr><th>区分</th><th>決算額</th></tr><tr><td>在宅サービス</td><td>2,079,630,530円</td></tr><tr><td>福祉用具購入</td><td>28,545,938円</td></tr><tr><td>住宅改修</td><td>100,344,441円</td></tr><tr><td>地域密着型サービス</td><td>41,776,327円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,250,297,236円</td></tr></table>	区分	決算額	在宅サービス	2,079,630,530円	福祉用具購入	28,545,938円	住宅改修	100,344,441円	地域密着型サービス	41,776,327円	合計	2,250,297,236円						
区分	決算額																			
在宅サービス	2,079,630,530円																			
福祉用具購入	28,545,938円																			
住宅改修	100,344,441円																			
地域密着型サービス	41,776,327円																			
合計	2,250,297,236円																			
(3) 高額介護サービス費の支給		要介護者・要支援者の介護サービス費用の利用者負担額に係る利用者負担限度額超過分を給付しました。																		
(2) 介護保険管理事務事業（介護保険課） 介護保険事業全体の管理等を行いました。 第1号被保険者数 316,358 人				(4) 高額医療合算介護サービス費の支給		要介護者・要支援者の医療費と介護サービス費用の利用者負担額の合算額に係る利用者負担限度額超過分を給付しました。														
				(5) 審査支払委託事業		介護報酬の審査及び支払事務を委託する国民健康保険団体連合会に対し委託料を支出しました。														
				(6) 趣旨普及事業		介護保険パンフレット及び介護保険のしおりを発行し、市の介護保険の広報等を行いました。														
				[参考]		<table><tr><td>介護保険パンフレット</td><td>40,000部</td></tr><tr><td>介護保険のしおり</td><td>23,300部</td></tr></table>	介護保険パンフレット	40,000部	介護保険のしおり	23,300部										
				介護保険パンフレット	40,000部															
介護保険のしおり	23,300部																			
(3) 賦課徴収事業		介護保険料の賦課及び徴収を行いました。																		
(4) 介護認定審査会事業 要介護度を判定する介護認定審査会の運営を行いました。				(5) 認定調査等費		認定申請者の心身の状況等の調査を行いました。														
				[参考]		<table><tr><td>認定調査件数</td><td>44,631件</td></tr><tr><td>うち市認定調査員によるもの</td><td>15,806件</td></tr><tr><td>うち調査委託によるもの</td><td>28,825件</td></tr><tr><td>認定者数</td><td>64,363人</td></tr></table>	認定調査件数	44,631件	うち市認定調査員によるもの	15,806件	うち調査委託によるもの	28,825件	認定者数	64,363人						
				認定調査件数	44,631件															
				うち市認定調査員によるもの	15,806件															
				うち調査委託によるもの	28,825件															
認定者数	64,363人																			
(5) 認定調査等費		認定申請者の心身の状況等の調査を行いました。																		
[参考]		<table><tr><td>認定調査件数</td><td>44,631件</td></tr><tr><td>うち市認定調査員によるもの</td><td>15,806件</td></tr><tr><td>うち調査委託によるもの</td><td>28,825件</td></tr><tr><td>認定者数</td><td>64,363人</td></tr></table>	認定調査件数	44,631件	うち市認定調査員によるもの	15,806件	うち調査委託によるもの	28,825件	認定者数	64,363人										
認定調査件数	44,631件																			
うち市認定調査員によるもの	15,806件																			
うち調査委託によるもの	28,825件																			
認定者数	64,363人																			
(6) 趣旨普及事業		介護保険パンフレット及び介護保険のしおりを発行し、市の介護保険の広報等を行いました。																		
(3) 賦課徴収事業 介護保険料の賦課及び徴収を行いました。				(4) 介護認定審査会事業		要介護度を判定する介護認定審査会の運営を行いました。														
				[参考]		<table><tr><td>介護認定審査会委員定数</td><td>325人</td></tr><tr><td>介護認定審査会開催回数</td><td>1,453回</td></tr><tr><td>審査判定件数</td><td>43,751件</td></tr></table>	介護認定審査会委員定数	325人	介護認定審査会開催回数	1,453回	審査判定件数	43,751件								
				介護認定審査会委員定数	325人															
				介護認定審査会開催回数	1,453回															
				審査判定件数	43,751件															
(5) 認定調査等費		認定申請者の心身の状況等の調査を行いました。																		
[参考]		<table><tr><td>認定調査件数</td><td>44,631件</td></tr><tr><td>うち市認定調査員によるもの</td><td>15,806件</td></tr><tr><td>うち調査委託によるもの</td><td>28,825件</td></tr><tr><td>認定者数</td><td>64,363人</td></tr></table>	認定調査件数	44,631件	うち市認定調査員によるもの	15,806件	うち調査委託によるもの	28,825件	認定者数	64,363人										
認定調査件数	44,631件																			
うち市認定調査員によるもの	15,806件																			
うち調査委託によるもの	28,825件																			
認定者数	64,363人																			
(6) 趣旨普及事業		介護保険パンフレット及び介護保険のしおりを発行し、市の介護保険の広報等を行いました。																		
(4) 介護認定審査会事業 要介護度を判定する介護認定審査会の運営を行いました。				(5) 認定調査等費		認定申請者の心身の状況等の調査を行いました。														
				[参考]		<table><tr><td>認定調査件数</td><td>44,631件</td></tr><tr><td>うち市認定調査員によるもの</td><td>15,806件</td></tr><tr><td>うち調査委託によるもの</td><td>28,825件</td></tr><tr><td>認定者数</td><td>64,363人</td></tr></table>	認定調査件数	44,631件	うち市認定調査員によるもの	15,806件	うち調査委託によるもの	28,825件	認定者数	64,363人						
				認定調査件数	44,631件															
				うち市認定調査員によるもの	15,806件															
				うち調査委託によるもの	28,825件															
認定者数	64,363人																			
(5) 認定調査等費		認定申請者の心身の状況等の調査を行いました。																		
[参考]		<table><tr><td>認定調査件数</td><td>44,631件</td></tr><tr><td>うち市認定調査員によるもの</td><td>15,806件</td></tr><tr><td>うち調査委託によるもの</td><td>28,825件</td></tr><tr><td>認定者数</td><td>64,363人</td></tr></table>	認定調査件数	44,631件	うち市認定調査員によるもの	15,806件	うち調査委託によるもの	28,825件	認定者数	64,363人										
認定調査件数	44,631件																			
うち市認定調査員によるもの	15,806件																			
うち調査委託によるもの	28,825件																			
認定者数	64,363人																			
(6) 趣旨普及事業		介護保険パンフレット及び介護保険のしおりを発行し、市の介護保険の広報等を行いました。																		
(5) 認定調査等費 認定申請者の心身の状況等の調査を行いました。				(6) 趣旨普及事業		介護保険パンフレット及び介護保険のしおりを発行し、市の介護保険の広報等を行いました。														
				[参考]		<table><tr><td>介護保険パンフレット</td><td>40,000部</td></tr><tr><td>介護保険のしおり</td><td>23,300部</td></tr></table>	介護保険パンフレット	40,000部	介護保険のしおり	23,300部										
				介護保険パンフレット	40,000部															
				介護保険のしおり	23,300部															
				(6) 趣旨普及事業		介護保険パンフレット及び介護保険のしおりを発行し、市の介護保険の広報等を行いました。														
[参考]		<table><tr><td>介護保険パンフレット</td><td>40,000部</td></tr><tr><td>介護保険のしおり</td><td>23,300部</td></tr></table>	介護保険パンフレット	40,000部	介護保険のしおり	23,300部														
介護保険パンフレット	40,000部																			
介護保険のしおり	23,300部																			
(7) 介護保険料の賦課及び徴収		介護保険料の賦課及び徴収を行いました。																		

※ 職員人件費については、P. 480に掲載しています。

(6) 特定入所者介護サービス費の支給
低所得の要介護者・要支援者が施設サービスを利用した際の食費・居住費の利用者負担限度額超過分を給付しました。

[3款：地域支援事業費] 4,592,772,742

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

要支援者等が利用した訪問型サービス・通所型サービス・介護予防ケアマネジメントの費用の利用者負担額を除いた分を支給しました。

(2) 審査支払委託事業

地域支援事業費の審査及び支払事務を委託する国民健康保険団体連合会に対し委託料を支出しました。

(3) 一般介護予防事業

高齢者の社会参加及び生きがいづくりを支援し、ボランティア活動を奨励することを目的とした、いきいきボランティアポイント事業を実施しました。

介護予防の普及啓発や住民主体の介護予防活動の支援、リハビリテーション専門職等の関与を促進する取組を実施しました。

(4) 包括的支援事業（いきいき長寿推進課）

地域の高齢者を総合的に支える地域包括支援センターの運営を委託しました。また、地域包括支援センターで介護者支援のための介護者サロンを実施しました。

認知症高齢者とその家族への支援のため、認知症初期集中支援チームやチームオレンジの活動による早期診断、早期対応等に取り組みました。

在宅医療と介護の連携を推進するため、医療・介護関係者向けの研修会を開催するとともに、医療・介護に関する相談窓口を設置しました。

多様な主体による生活支援の提供体制を構築するため、協議体において情報の交換及び共有を行いました。

(5) 包括的支援事業（介護保険課）

介護予防支援業務従事者研修を実施しました。

(6) 地域支援任意事業

地域の実情に応じて様々な事業を実施しました。

＜主な実施事業＞（高齢福祉課）

・重度要介護高齢者紙おむつ等支給事業

[参考]

利用者数	事業費
6,461人	245,389,295円

・ひとり暮らし高齢者等あんしんコールセンター相談事業

[参考]

利用者数	事業費
1,475人	19,486,500円

・成年後見制度利用支援事業

[参考]

利用者数	事業費
246人	36,176,283円

・徘徊高齢者等探索サービス事業

[参考]

利用者数	事業費
43人	1,372,393円

＜主な実施事業＞（いきいき長寿推進課）

・家族介護支援事業（介護者カフェ事業）

[参考]

補助団体	事業費
5団体	3,034,997円

＜主な実施事業＞（介護保険課）

・介護サービス相談員派遣事業

[参考]

活動日数	事業費
205日	1,025,000円

[4款：基金積立金]

2,060,147,594

(1) 基金への積立て

「介護保険保険給付費等準備基金」へ預金利子及び繰越金の剰余金を積み立てました。

[参考]

介護保険保険給付費等準備基金残高等の推移

（単位：円）

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
R3	1,951,462,189	43,999	926,420,685	4,450,687,110
R4	2,117,478,560	46,305	1,867,362,676	4,700,849,299
R5	2,766,253,211	64,491	2,023,668,187	5,443,498,814
R6	1,119,130,368	2,960,174	1,572,996,000	4,992,593,356
R7	2,032,765,750	27,381,844	1,371,450,447	5,681,290,503

[5款：公債費]

介護保険事業の運営資金として一時借入を行った場合の支払利子を計上しましたが、支出しませんでした。

[6款：諸支出金]

734,671,745

(1) 第1号被保険者保険料還付金・還付加算金

介護保険料の減額等による還付及び還付に係る加算金を支出しました。

(2) 償還金

介護給付費負担金等の前年度超過交付分の返還を行いました。

(3) 災害臨時特例支出金

東日本大震災の被災者に対し、介護サービス費用等の減免の措置を実施しました。

[7款：予備費]

不測の事態に備え計上しましたが、支出しませんでした。

※ 職員人件費については、P. 480に掲載しています。

令和7年度 子ども未来局決算概要

I 主要事業の取組

(1) 安心して子どもを生み育てられる環境づくり

- ① 結婚・出産を含めたライフデザインを考えるためのデジタルツールの提供やイベントの開催などを通じて、結婚や子育てに対する不安の解消と希望の形成を図りました。
- ② 結婚の希望を実現するため、埼玉県や県内市町村、企業等で構成する「SAITAMA出会いサポートセンター事業」に参加し、連携して婚活支援に取り組みました。
- ③ 妊娠届出時に専門職による面談を実施し、妊娠期からの切れ目ない支援を実施しました。
- ④ 産後ケアサービス提供事業者向けに委託料の引上げ及び4か月以降児やきょうだい児受入加算を実施し、受入体制の充実を図りました。
- ⑤ 出生後から切れ目のない健康診査実施体制を構築するために、1か月児を対象とした乳幼児健康診査を実施しました。
- ⑥ 妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と連携しながら、妊娠時・出生時に妊婦支援給付金等を支給しました。
- ⑦ 出産時の妊婦支援給付金について、デジタル地域通貨での受取りを選択した場合に、1万円相当のデジタル地域通貨を上乗せして支給しました。
- ⑧ 疾病の早期発見・早期治療を目的に新生児に対して行う先天性代謝異常等検査について、既存の20疾患に加え、新たに2疾患の検査を追加しました。

(2) 子育てがしやすい環境づくり

- ① 子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する子ども家庭総合センターを運営しました。
- ② 多胎児を養育する家庭の外出に伴う負担を軽減するため、医療機関の受診や買い物に伴う外出時の同行支援サービスを実施しました。
- ③ 子育てに対する負担感、不安感を緩和するため、妊娠中及び産後の子育て家庭等に対し、ホームヘルパーを派遣し、家事や育児の援助を実施しました。
- ④ 令和6年度の制度改正に伴う所得制限の撤廃、対象年齢の拡大、第3子以降の支給額の増額を通年実施し、児童手当を支給しました。
- ⑤ 子育て環境の充実と子育て世帯の負担軽減を図るため、18歳の年度末までの児童を対象に入通院の医療費を通年で助成しました。
- ⑥ さいたま市ファミリー・サポート・センター事業、子育て緊急サポート事業における預かり又は送迎等の援助活動を行った会員に、利用促進事業助成金を交付しました。
- ⑦ 放課後等に保護者が労働等で家庭にいない児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブ327か所（公設62か所、民設265か所）の運営・管理を行いました。
- ⑧ 放課後児童クラブに勤務する放課後児童支援員等の処遇改善を図るため、月額9千円相当の賃金改善に係る助成を行うとともに、常勤支援員に対する処遇改善事業を拡充しました。
- ⑨ 利用を希望する全ての児童を対象に、最も身近な小学校の施設を活用して、安心・安全な放課後の居場所を提供するモデル事業を市内13校で実施しました。
- ⑩ 待機児童の解消及び育成支援の環境改善を図るため、民設放課後児童クラブの新設（11か所）、移転（5か所）、環境整備（8か所）に対する助成等を実施しました。
- ⑪ 令和5年9月策定「さいたま市公立保育所のあり方に関する基本方針」に基づき、公立保育所の令和10年度からの民間移管のための事業者公募手続等を開始しました。
- ⑫ 保育人材の確保や離職防止を図るため、新たに私立認可保育所等を対象とした「さいたま保育士応援手当」を創設し、保育士等処遇改善事業を拡充しました。また、保育士の宿舍借り上げに係る経費等を補助しました。
- ⑬ 多子世帯の保育料負担軽減を図るため、第1子の入所する保育施設に関わらず、第2子の保育料を軽減しました。
- ⑭ 幼稚園・保育所等において、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず柔軟に利用できる新たな制度「こども誰でも通園制度」の試行的事業を幼稚園等において30園、保育所等において38園で実施しました。
- ⑮ 保育人材の確保や離職防止を図るため、新たに市認定認可外保育施設を対象とした「さいたま保育士応援手当」を創設し、保育士等処遇改善事業を拡充しました。また、市内の保育所等に勤務する者に資格取得経費を補助しました。
- ⑯ 子育て家庭の様々なニーズに応えられる多様な保育の受け皿を確保するため、保育所等の整備を進め、定員を192人増やしました。
- ⑰ 病児保育室（1施設）の開設準備に要する経費の一部について補助を行いました。
- ⑱ 選べる子育て環境を創出するため、周辺の幼稚園に児童を送迎する拠点となる送迎保育ステーションを市内3か所で運営しました。

- ⑭ 一時預かり事業を実施している市内の幼稚園及び認定こども園82園に対し、経費等の補助を実施しました。また、令和6年度までに認定した「子育て支援型幼稚園」55園について、保育が必要な園児を対象として利用者負担軽減事業を行いました。
 - ⑮ 幼児教育の質の向上に向け、「さいたま市幼児教育の指針」等に基づく研修会（保育者小学校等体験研修／274人参加、保育者資質向上研修／1,679人参加）を実施しました。
 - ⑯ 幼稚園教諭の処遇改善を支援するため、「さいたま幼稚園教諭応援手当」を創設し、補助を行いました。
- (3) 子ども・若者が健全に成長できる環境づくり
- ① 市民や企業等からの寄附金等について、「さいたま市子ども・青少年希望（ゆめ）基金」へ積立てを行いました。
 - ② 子どもや若者の意見等を聞き、市政に反映するための仕組みづくりとして、子ども・若者ワークショップを開催しました。
 - ③ 地域社会の中で、子どもが健全に成長できる環境づくりを推進するため、子ども食堂などの会食事業やフードパントリー、学習支援を実施する団体等（32か所）への支援を行いました。
 - ④ 常設のプレーパークである冒険はらっぱの運営及びプレーパークの担い手養成研修を実施しました。
 - ⑤ 児童センターの運営に子どもの意見を反映する仕組みづくりとして、子ども運営会議を3館で開催しました。
 - ⑥ 施設等を退所した児童に対して、クラウドファンディングを活用し、就学や就労を支援しました。また、新たに大学等に進学し継続して就学するための奨学金給付事業を実施しました。
 - ⑦ 社会生活を営むうえで困難を抱える若者の円滑な自立を支援するため、市内2か所で若者自立支援ルームを運営しました。
 - ⑧ 子どもたちの発想で仮想のまちをつくり、様々な体験をすることができる「子どもがつくるまち」を2か所で開催しました。
 - ⑨ 養育環境に課題を抱える児童に安心・安全に過ごせる常設型の居場所を提供し、包括的な支援を実施する児童育成支援拠点事業（3か所）に補助を行いました。
- (4) 誰一人取り残さない支援の充実
- ① 児童問題の複雑化及び深刻化等に対応するため、24時間・365日体制強化事業、法的対応機能強化事業等を実施し、通告・相談に応じられる体制を整備しました。
 - ② 施設入所児童の処遇改善及び施設機能強化のための経費や資格取得費、高校生児童の学習にかかる経費等について補助を行いました。
 - ③ 保護者のいない児童等の養育のため、里親の登録、里親への委託を推進するとともに、委託後の里親・子への支援を実施しました。
 - ④ ひとり親家庭の養育費の安定的な確保を支援するため、未払い養育費の立替支援を実施するとともに、養育費の差押え等の手続費用について助成しました。
 - ⑤ ひとり親家庭の経済的な自立と生活の安定のため、高等職業訓練促進給付金等を支給しました。
 - ⑥ 低所得の子育て家庭等の児童の進学に向けた経済的支援を行うため、模試費用や受験料を助成するとともに、大学等入学時に入学一時金を助成しました。
 - ⑦ 父又は母と生計を同じくしていない児童等を養育している者に対し、令和6年度の制度改正に伴う所得制限の緩和、第3子以降の支給額の増額を通年実施し、児童扶養手当を支給しました。
 - ⑧ ひとり親家庭の父若しくは母又は養育者とその家庭の児童を対象に入通院の医療費を助成しました。
 - ⑨ ヤングケアラー相談窓口の周知等を実施するとともに、ヤングケアラーのいる家庭に加え、新たに要保護児童等のいる支援が必要な家庭に対しても訪問支援事業を実施しました。
 - ⑩ 電話相談、訪問事業等の実施により、育児不安の早期軽減を図るとともに、関係機関と連携し、特定妊婦や要支援家庭に対して訪問支援を行い、児童虐待の発生を予防しました。
 - ⑪ 児童養護施設等において、児童指導員等を指す者を雇用する経費について補助を行いました。また、乳児院及び児童養護施設の直接処遇職員に対し、新たに家賃負担軽減事業を実施しました。
 - ⑫ 乳児院等における医療機関との連携強化を図るため、医療機関等連絡調整員を配置することにより、医療的ケアが必要な児童等の円滑な受入れを促進しました。
 - ⑬ 障害児や心身の発達に遅れのある児童の受入れを促進するため、私立認可保育所等に補助を行いました。
 - ⑭ 医療的ケアを必要とする児童の受入れを行う私立認可保育所等に対する支援を実施するとともに、受入施設を拡大しました。
 - ⑮ 医療的ケア児保育支援センターにおいて、未就学児の医療的ケア児や家族に対して相談等の支援を実施しました。また、医療的ケア児受入保育施設等に対して研修等の支援を実施しました。
 - ⑯ 心身に障害等のある幼児の就園を促進するため、私立幼稚園等76園に対し、特別支援事業に要する経費の一部について補助を行いました。

- ⑰ 児童発達支援事業所である杉の子園の現地での施設更新や児童発達支援センターへの機能拡充を行うため、地質調査等を実施し、設計に着手しました。
- ⑱ 発達に遅れのある子どもや障害児等の早期発見と早期療育を行うため、医療と福祉が一体となって専門的立場から子どもの状態に合わせた療育や保護者支援を実施しました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
16款	3,813,023,000	0	0	3,813,023,000	3,942,672,654	3,856,769,162	8,519,841	77,383,651
17款	1,243,486,000	△ 37,072,000	0	1,206,414,000	1,156,214,107	1,133,721,522	1,522,460	20,970,125
18款	54,530,669,000	8,547,947,000	4,166,000	63,082,782,000	61,549,383,319	61,549,383,319	0	0
19款	16,657,326,000	776,348,000	6,250,000	17,439,924,000	17,281,651,526	17,281,651,526	0	0
20款	277,873,000	38,000	0	277,911,000	251,772,092	242,334,602	0	9,437,490
21款	20,422,000	23,360,000	0	43,782,000	44,252,214	44,252,214	0	0
22款	19,004,000	△ 1,024,000	0	17,980,000	13,234,886	13,234,886	0	0
24款	190,706,000	0	0	190,706,000	353,597,545	318,361,608	2,509,412	32,726,525
合計	76,752,509,000	9,309,597,000	10,416,000	86,072,522,000	84,592,778,343	84,439,708,839	12,551,713	140,517,791

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
3款	113,338,839,000	9,728,272,000	1,142,764,396	997,000	124,210,872,396	120,814,709,090	1,022,348,591	2,373,814,715
4款	2,950,507,000	△ 51,447,000	0	0	2,899,060,000	2,728,866,040	0	170,193,960
合計	116,289,346,000	9,676,825,000	1,142,764,396	997,000	127,109,932,396	123,543,575,130	1,022,348,591	2,544,008,675

2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	21,643,000	0	0	21,643,000	21,348,246	21,348,246	0	0
2款	14,228,000	0	0	14,228,000	29,253,590	29,253,590	0	0
3款	43,305,000	0	0	43,305,000	67,305,691	45,185,046	231,474	21,889,171
4款	33,824,000	0	0	33,824,000	33,824,000	33,824,000	0	0
合計	113,000,000	0	0	113,000,000	151,731,527	129,610,882	231,474	21,889,171

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	113,000,000	0	0	0	113,000,000	83,682,229	0	29,317,771
合計	113,000,000	0	0	0	113,000,000	83,682,229	0	29,317,771

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	16款 分担金及び負担金/1項 負担金/2目 民生費負担金	当 初 予 算 額	3,505,352,000
歳入名称	私立保育所保護者負担金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/保育施設支援課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 児童福祉法に規定する私立認可保育所等において保育の実施を受けた児童の保護者負担金で、前年度又は当該年度の市民税額等に応じて、階層別に規定された徴収基準に基づき収納しました。		予 算 現 額	3,505,352,000
		調 定 額	3,606,306,890
		収 入 済 額	3,546,822,190
		不 納 欠 損 額	6,444,780
		収 入 未 済 額	53,039,920
		前年度収入済額	3,431,477,350
		増 減	115,344,840

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当 初 予 算 額	22,663,408,000
歳入名称	児童手当負担金	補 正 予 算 額	2,777,315,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 児童手当法に基づき、市が支給した手当に対する交付金で、区分に応じた負担率で交付されました。		予 算 現 額	25,440,723,000
		調 定 額	25,439,851,555
		収 入 済 額	25,439,851,555
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	13,078,666,219
		増 減	12,361,185,336

手当区分	支給対象児童（被用区分）	負担率
児童手当	0歳～3歳未満（被用者）	5／5
	3歳以上～高校生年代（被用者）	7／9
	0歳～3歳未満（非被用者）	13／15
	3歳以上～高校生年代（非被用者）	7／9

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当 初 予 算 額	22,943,794,000
歳入名称	子どものための教育・保育給付費負担金	補 正 予 算 額	1,798,007,000
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/保育施設支援課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市が支弁した施設型給付費等に対する負担金で、区分に応じた負担率で交付されました。		予 算 現 額	24,741,801,000
		調 定 額	23,995,484,555
		収 入 済 額	23,995,484,555
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	22,253,461,567
		増 減	1,742,022,988

年齢区分	認定区分	負担率
満3歳以上	1号認定	37／100
	2号認定	50／100
満3歳未満	3号認定	60.43／100

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/1項 県負担金/2目 民生費県負担金	当 初 予 算 額	2,934,698,000
歳入名称	児童手当負担金	補 正 予 算 額	96,832,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 児童手当法に基づき、市が支給した手当に対する交付金で、区分に応じた負担率で交付されました。		予 算 現 額	3,031,530,000
		調 定 額	3,031,111,999
		収 入 済 額	3,031,111,999
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	2,523,204,108
		増 減	507,907,891

手当区分	支給対象児童（被用区分）	負担率
児童手当	0歳～3歳未満（被用者）	-
	3歳以上～高校生年代（被用者）	1／9
	0歳～3歳未満（非被用者）	1／15
	3歳以上～高校生年代（非被用者）	1／9

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉法人・施設指導監査事業（子ども・青少年政策課）				当初予算額	374,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子ども・青少年政策課			補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 203		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 社会福祉法人、児童福祉施設等の適正な運営を確保し、本市における福祉サービスの向上を図るため、社会福祉法等関係法令の規定に基づき、社会福祉法人・施設等に対して監査するとともに、必要な助言及び指導を行います。				流用額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	374,000
				支出済額	365,440
				翌年度繰越額	0
				不用額	8,560
				前年度支出済額	499,050
				増減	△ 133,610
<主な事業の成果>					
1 社会福祉法人・施設等指導監査		365,440			
社会福祉法、その他関係法令の規定に基づき、本市が所管する社会福祉法人、施設等に対し、最低基準等の実施状況について指導監査を行いました。 ・指導監査実施数 593件					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 青少年事業			当初予算額	104,480,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子ども・青少年政策課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	概要(当初)P. 203	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 青少年の健全育成・非行防止を目的とした事業を実施するとともに、地域の関係団体などと連携し、非行のない社会環境を創るため意識啓発活動を実施します。また、困難を抱える若者に対し、社会的自立を支援する若者自立支援ルーム運営事業を実施します。			流用額	1,954,000
			予備費充用額	0
			予算現額	106,434,000
			支出済額	103,141,577
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,292,423
			前年度支出済額	94,932,843
			増減	8,208,734
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 二十歳の集い 49,216,657		4 青少年健全育成巡回活動 660,000		
・開催日 令和8年1月12日		青少年の非行防止と安全確保及び地域環境浄化を図るため、地域巡回活動を実施しました。		
・場所 さいたまスーパーアリーナ				
・参加人数 11,917人				
2 若者自立支援ルーム運営事業 46,518,998		5 いじめのないまちづくり推進事業 3,719,360		
困難を抱える若者が、一人でも多く円滑な自立を果たせるよう、市内2か所で若者自立支援ルームの管理運営を行い、個人の状態に合わせた自立支援プログラムを実施し、就労や復学等へ向けた支援を行いました。		さいたま市いじめのないまちづくりネットワークを活用し、啓発活動や関係機関等の連携強化などいじめ防止に取り組むとともに、いじめ問題再調査委員会を開催しました。		
3 青少年の主張大会 741,133		6 青少年による郷土芸能伝承活動支援その他 2,285,429		
市内の小・中・高校生が家庭・友達・環境等、日頃考えていることを作文にまとめて発表する、青少年の主張大会を開催しました。		青少年による郷土芸能伝承活動補助金及び子ども自然体験村参加事業補助金を交付するとともに、非行防止キャンペーン等を開催しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 青少年活動施設運営事業			当 初 予 算 額	10,640,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子ども・青少年政策課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	概要(当初)P. 204	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 青少年の健全育成及び青少年関係団体活動の充実を図るため、団体活動拠点の管理・運営を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	10,640,000
			支 出 済 額	8,883,392
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,756,608
			前年度支出済額	80,655,021
			増 減	△ 71,771,629
<主な事業の成果>				
1 グリーンライフ猿花キャンプ場管理運営		8,883,392	[参考]	
自然の中での野外レクリエーション活動ができる猿花キャンプ場の管理運営を行いました。				
・ 開場期間 令和7年4月1日～令和7年11月30日				
・ 利用者数 1,981人				
				
			グリーンライフ猿花キャンプ場	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 青少年関係団体指導育成事業			当初予算額	20,091,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子ども・青少年政策課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	概要(当初)P. 204	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 青少年活動の指導者やリーダーの養成を図り、地域の青少年健全育成活動を活性化させるため、青少年の健全育成に関わる団体を支援します。			流 用 額	△ 957,000
			予備費充用額	0
			予算現額	19,134,000
			支出済額	18,587,285
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	546,715
			前年度支出済額	18,463,664
			増 減	123,621
<主な事業の成果>				
1 青少年関係団体への支援		18,587,285		
青少年関係団体（青少年育成さいたま市民会議、さいたま市子ども会育成連絡協議会、さいたま市ボーイスカウト協議会、さいたま市ガールスカウト連絡協議会）の運営や活動に要する経費に対して補助金を交付し、支援を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（子ども・青少年政策課）			当初予算額	3,993,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子ども・青少年政策課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 205	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的かつ適切な執行管理を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,993,000
			支出済額	2,431,234
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,561,766
			前年度支出済額	24,621,169
			増 減	△ 22,189,935
<主な事業の成果>				
1 第3期子ども・青少年のびのび希望プランの進行管理等		858,000		
第3期さいたま子ども・青少年のびのび希望（ゆめ）プランの冊子を作成し、配布するとともに、プランに基づく施策の進行管理を行いました。				
2 児童福祉専門分科会等の開催		423,254		
社会福祉審議会児童福祉専門分科会等を開催し、計画の進行管理等を行いました。				
3 課内庶務に関する事務		1,149,980		
局内調整、部内調整及び課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（子育て支援課）			当 初 予 算 額	148,262,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 205	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 児童福祉・福祉医療業務全般の効率的な運営を図り、適切な執行管理を行うとともに、児童系システム・福祉医療システムの管理、運用を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	148,262,000
			支 出 済 額	146,533,358
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,728,642
			前年度支出済額	239,565,932
			増 減	△ 93,032,574
＜主な事業の成果＞			(債務負担行為)	
1 児童系システムの運用及び機器等賃貸借 76,324,600 児童手当、児童扶養手当及び保育料に係るシステム機器の賃貸借、各手当システムの運用保守を行いました。		4 課内庶務に関する事務 146,639 課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行いました。		
2 児童系システム改修業務 8,624,000 児童手当の制度改正に伴い、他自治体との情報連携に係るデータ標準レイアウトの変更に係る、児童系システムの改修を行いました。				
3 福祉医療システムの運用及び機器等賃貸借 61,438,119 子育て支援医療及びひとり親家庭等医療に係るシステム機器の賃貸借、システムの運用保守を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（幼児政策課）			当初予算額	161,071,000
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/幼児政策課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 206	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的かつ適切な執行管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	161,071,000
			支出済額	161,033,314
			翌年度繰越額	0
			不用額	37,686
			前年度支出済額	154,180,380
			増減	6,852,934
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 子ども事務包括業務委託事業 160,344,309 幼児教育・保育の無償化に伴う業務の一部及び各区役所支援課等の業務の一部を外部委託し、業務を効率化しました。				
2 課内庶務に関する事務 689,005 部内調整及び課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（子ども家庭支援課）			当初予算額	757,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 206	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> さいたま市社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童養護審査部会を開催します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	757,000
			支出済額	308,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	449,000
			前年度支出済額	365,720
			増減	△ 57,720
<主な事業の成果>				
1 児童養護審査部会の開催 308,000 里親の認定に関する事項等を調査審議するため、児童養護審査部会を開催しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子ども・青少年希望基金管理事業		当初予算額	20,458,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子ども・青少年政策課	補正予算額	25,627,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 207	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 子ども・青少年を社会全体で育む取組を安定的かつ継続的に進めるため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる「さいたま市子ども・青少年希望（ゆめ）基金」への積立て及び運用を行います。		概要(2補)P. 27	0
			流用額
			0
			予備費充用額
			0
<補正の目的・内容> 子ども・青少年希望（ゆめ）基金への寄附額等が当初の見込みを上回ったこと等から、子ども・青少年希望（ゆめ）基金に積み立てるための経費について、補正を行うものです。			予算現額
			46,085,000
			支出済額
			44,449,447
			翌年度繰越額
<主な事業の成果> 1 子ども・青少年希望（ゆめ）基金への積立て及び運用 44,449,447 市民や企業等からの寄附金等について、「さいたま市子ども・青少年希望（ゆめ）基金」へ積立てを行いました。			0
			不用額
			1,635,553
			前年度支出済額
			33,778,742
		増減	10,670,705

[参考]

子ども・青少年希望（ゆめ）基金残高等の推移 (単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
R6	33,777,840	902	1,822,786	31,955,956
R7	44,381,194	68,253	13,234,886	63,170,517

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 総合相談事業		当初予算額	516,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 207	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 概ね15歳までのお子さんとそのご家族・関係者の方からの、子どもや家庭に関するあらゆる相談に応じ、支援を実施します。			0
			流用額
			0
			予備費充用額
			0
<主な事業の成果> 1 専門職の育成・図書等の購入 486,757 事業の参考となる研修へ参加し、相談の満足度の向上を図りました。また、事業実施に必要な専門図書等を購入しました。			予算現額
			516,000
			支出済額
			486,757
			翌年度繰越額
			0
			不用額
			29,243
			前年度支出済額
			487,426
		増減	△ 669

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 インクルーシブ子育て支援事業			当初予算額	2,617,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 208	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 養育者が抱く子どもの発達・発育上の「心配事」や、子ども自身の「困り感」に対応できるような地域の子育て支援力の向上を図るため、保育施設等の子育て支援に携わる職員を対象とした研修会の開催、実践のフォローアップを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,617,000
			支出済額	1,965,090
			翌年度繰越額	0
			不用品額	651,910
			前年度支出済額	1,923,587
			増減	41,503
<主な事業の成果>				
1 インクルーシブ子育て支援の実践		413,254		
地域の子育て支援施設等の職員に対し、インクルーシブ子育て支援に関する研修、訪問による支援、情報交換会を行い、インクルーシブ子育て支援を実践するインクルパートナーを93名養成しました。				
2 専門職員への研修事業		1,551,836		
外部の専門研修の受講や有識者を招へいして研修を実施するなど、子育て支援に関わる専門職員等の技術の向上を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童相談所運営事業（北部児童相談所）			当初予算額	4,136,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/北部児童相談所		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 208	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童相談所は、児童に関する様々な問題について、相談に応じ、児童が抱える問題あるいは真のニーズ、置かれた環境等を的確に捉え、個々の児童や家庭に効果的な支援を行うことによって、児童の福祉の向上を図るとともにその権利を保護します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	4,136,000
			支出済額	3,505,807
			翌年度繰越額	0
			不用品額	630,193
			前年度支出済額	2,477,681
<主な事業の成果>			増	減
				1,028,126
1 児童相談所運営事業			3,505,807	
児童相談所を円滑に運営し、児童を措置するための経費を管理しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童相談所運営事業（南部児童相談所）			当初予算額	59,174,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所		補正予算額	9,488,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 209	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 児童に関する様々な問題について相談に応じ、個々の児童や家庭に効果的な支援を行うことで、児童の福祉の向上を図るとともにその権利を保護します。 ＜補正の目的・内容＞ 医療費助成オンライン資格確認の導入に対応するため、児童相談システムの改修を行うための経費について、補正を行うものです。		概要(6補)P. 9	流用額	0
			予備費充用額	0
＜不用額の理由＞ 一時保護申立に係る旅費及び通信運搬費について、申立件数が当初の見込みを下回ったものです。			予算現額	68,662,000
			支出済額	63,519,413
			翌年度繰越額	0
			不用額	5,142,587
			前年度支出済額	90,759,326
			増減	△ 27,239,913
＜主な事業の成果＞			(債務負担行為)	
1 児童相談所運営事業		14,191,453		
児童相談所の円滑な運営のため、職員の専門性の強化、公用車の維持管理等を実施しました。また、児童を措置するための経費を管理しました。				
2 児童相談システム等維持管理事業		49,327,960		
児童相談所及び10区のこども家庭センター等に導入した児童相談システムや基幹系端末の保守・運用費用を管理しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童相談等特別事業		当初予算額	28,606,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 209	前年度繰越額
＜事業の目的・内容＞ 児童や家庭を取り巻く環境の変化により、児童虐待を始め、少年非行、ひきこもり等、複雑化・深刻化が進む児童問題に適切に対応するため、24時間・365日体制強化事業、法的対応機能強化事業等を実施します。 ＜不用額の理由＞ 未成年後見人支援事業において、未成年後見人に対する報償費が当初の見込みを下回ったものです。			0
			流用額
			0
			予備費充用額
			0
			予算現額
			28,606,000
			支出済額
			19,087,978
			翌年度繰越額
			0
			不用額
			9,518,022
			前年度支出済額
			39,586,335
			増減
			△ 20,498,357
＜主な事業の成果＞			
1 24時間・365日体制強化事業		836,008	
24時間虐待通告電話相談員（会計年度任用職員）を配置し、夜間・休日を問わず児童虐待の通告に応じ、児童虐待の早期発見・早期対応を図りました。			
2 法的対応機能強化事業		4,644,750	
国籍のない児童や親権停止、家庭裁判所の審判申立て等、複雑困難なケースについて、法的対応を求められるため、弁護士への法律相談や審判の依頼を実施しました。			
3 未成年後見人支援事業		624,860	
親権を行う者がいない児童に対して、未成年後見人を選任した場合に必要な報償費と、損害賠償保険加入料を支援しました。			
4 スーパーバイズ・権利擁護機能強化事業・専門性強化事業		2,991,194	
専門家から、被虐待児を理解するための講義や虐待の事例検討等の研修を実施しました。また各種研修等への参加を促進し、職員の専門性強化を図りました。			
5 SNS相談等相談事業		1,428,000	
県と連携を行い、若い世代の主要なコミュニケーションツールであるSNSを活用した相談体制の強化を図りました。			
6 児童・保護者支援のための体制強化事業その他		8,563,166	
主任児童委員との連携、協力体制の構築、身元保証、ひきこもり等児童の支援、保護者の心理面へのケアを実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 里親支援機関事業			当初予算額	4,237,000						
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所		補正予算額	0						
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 210	前年度繰越額	0						
<事業の目的・内容> 里親制度は、保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当と認められる児童の養育を里親に委託する制度です。この制度の推進と、里親及び里親希望者に対する研修の実施及びさいたま市里親会への補助を行います。			流用額	0						
			予備費充用額	0						
			予算現額	4,237,000						
			支出済額	3,717,085						
			翌年度繰越額	0						
			不用額	519,915						
			前年度支出済額	3,392,672						
			増減	324,413						
<主な事業の成果>										
1 里親制度普及促進事業		2,282,961	[参考] 登録里親数及び委託児童数 (令和8年3月末現在)							
里親及び里親希望者に対する研修の実施、里親応援の集いや里親サロンの開催及びさいたま市里親会に対する運営費用等の補助を行いました。										
2 里親委託推進事業		1,434,124	<table><tr><td>里親登録数</td><td>210組</td></tr><tr><td>委託児童数</td><td>132人</td></tr><tr><td>里親委託率</td><td>52.2%</td></tr></table>		里親登録数	210組	委託児童数	132人	里親委託率	52.2%
里親登録数	210組									
委託児童数	132人									
里親委託率	52.2%									
里親委託を推進するために、委託里親の選定・調整、里親や関係機関との連携・調整、児童の養育に関する里親への支援を総合的に行いました。										

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子育て支援推進事業（子ども・青少年政策課）			当初予算額	59,202,000	
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子ども・青少年政策課		補正予算額	△ 2,789,000	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 210	前年度繰越額	0	
＜事業の目的・内容＞ 社会全体で子どもを育てていく意識や子どもの社会参画意識を醸成し、また、子どもの居場所づくりをすすめるなど、子どもの健やかな育ちを促進するために、各種子育て支援事業を実施します。		概要(2補)P. 27	流用額	0	
			予備費充用額	3,183,000	
＜補正の目的・内容＞ 国の令和7年度補正予算を活用し、物価高への対応に資する事業として、児童育成支援拠点事業実施施設に対し、事業運営に要する物品の購入費用の補助に要する経費について、補正を行うものです。		＜不用額の理由＞ 児童育成支援拠点事業に係る補助金交付額が見込みを下回ったものです。	予算現額	59,596,000	
			支出済額	55,424,484	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	4,171,516	
			前年度支出済額	28,097,218	
			増減	27,327,266	
＜主な事業の成果＞					
1	子どもの社会参画推進事業（子どもがつくるまち）	5,741,290	4	常設型の居場所づくり（児童育成支援拠点事業）	24,522,916
子どもの社会参画意識や自己肯定感を育むため、子どもたちの発想で仮想のまちをつくり、様々な体験をすることができる「子どもがつくるまち」を開催しました。			生活困窮世帯や養育環境に課題を抱える児童に対し、安心・安全に過ごせる居場所の提供や食事の提供、生活習慣の形成、学習の支援等を包括的に提供する常設型施設3か所に補助金を交付しました。		
2	子ども・若者ワークショップの開催	771,020	5	デジタルを活用した婚活の推進	567,000
子どもや若者の意見等を聞き、市政に反映するための仕組みづくりとして、子ども・若者ワークショップを開催しました。			少子化対策の一環として、結婚の希望を実現するため、埼玉県、県内市町村、企業等で構成する「SAITAMA出会いサポートセンター事業」に参加し、連携して婚活支援に取り組みました。		
3	子どもの居場所づくりへの支援	6,269,558	6	若者のライフデザイン形成支援	17,552,700
子どもの居場所づくり事業を実施する32か所への支援を行いました。また、子どもの居場所の認知度向上、担い手や支え手の充実を図るため、民間団体等と連携して「子どもの居場所フェスティバル」を開催しました。			結婚・出産を含めたライフデザインを考えるためのデジタルツールの提供やイベントの開催などを通じて、結婚や子育てに対する不安の解消と希望の形成を図りました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子育て支援推進事業（子育て支援課）				当初予算額	304,467,000		
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			補正予算額	2,030,000		
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 211		前年度繰越額	0		
<事業の目的・内容>		概要(6補)P. 10	概要(12補追)P. 11	概要(2補)P. 28	流用額	749,000	
社会全体で子どもを育てていく意識や子どもの社会参画意識を醸成し、また、親の子育ての負担感、不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するために、各種子育て支援事業を実施します。 <補正の目的・内容> 光熱水費や物価高の負担軽減に対応するため、単独型子育て支援センターに対し、事業継続に向けた支援金の給付や、事業運営に要する物品の購入費用の補助に要する経費について、補正を行うものです。 <不用額の理由> 多子世帯子育て応援金等について、支給額が見込みを下回ったものです。						予備費充用額	0
						予算現額	307,246,000
						支出済額	258,376,202
						翌年度繰越額	0
						不用額	48,869,798
						前年度支出済額	338,418,396
						増減	△ 80,042,194
<主な事業の成果>				(債務負担行為)			
1 子育て支援センター（単独型）事業		166,404,668	4 多胎児家庭外出支援の実施		4,400		
子育ての負担感、不安感等を緩和するため、子育て中の親子の交流の場を提供し、育児相談等を実施しました。また、日曜日に父親向けの講座・イベントを実施するとともに、孫育て講座を実施しました。			多胎児を養育する家庭の外出に伴う負担を軽減するため、医療機関の受診や買い物に伴う外出時の同行支援サービスを実施しました。				
2 多子世帯子育て応援金給付事業		46,456,974	5 低所得の子育て家庭児童進学支援金の支給		8,643,500		
多子世帯の育児に要する費用の経済的負担を軽減するため、第3子以降の子どもが生まれた家庭に対し、対象児童1人当たり5万円を支給しました（支給対象児童数 927人）。			低所得の子育て家庭等の児童の進学に向けた経済的支援を行うため、模試費用や受験料を助成するとともに、大学等入学時に入学一時金を助成しました。				
3 子育てヘルパー派遣の実施		11,743,050	6 ハローエンゼル訪問事業その他		25,123,610		
子育てに対する負担感、不安感等を緩和するため、妊娠中及び産後の子育て家庭等に対し、ホームヘルパーを派遣し、家事や育児の援助を実施しました。			子育て家庭への支援策として、ハローエンゼル訪問事業、のびのびルーム事業、ブックスタート事業、父子手帖及び祖父母手帳の作成などを行うとともに、子育てWEBや情報誌の発行により子育て支援の情報を提供しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ひとり親家庭等福祉事業			当 初 予 算 額	97,682,000	
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課		補 正 予 算 額	0	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 211	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> ひとり親家庭等の生活基盤の一層の安定を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、各種支援を行います。			流 用 額	4,937,000	
			予 備 費 充 用 額	0	
			予 算 現 額	102,619,000	
			支 出 済 額	77,022,784	
			翌年度繰越額	0	
			不 用 額	25,596,216	
			前年度支出済額	85,928,867	
<不用額の理由> ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金について、対象者が見込みよりも少なく、支給額が見込みを下回ったものです。			増	減	△ 8,906,083
<主な事業の成果>					
1 ひとり親家庭等総合支援事業 9,172,334		4 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金の支給 2,832,720			
ひとり親家庭の父母等を対象に、生活相談や就業相談、訪問相談等を実施したほか、就業支援講習会や家計管理講習会などを開催しました。		就業に向けた指定の教育訓練講座を受講し修了したひとり親家庭の父又は母に対し、経費の一部を支給しました。			
2 ひとり親家庭児童就学支度金の支給 2,070,000		5 養育費サポート事業 3,109,230			
中学校に入学予定の児童を養育している市町村民税非課税世帯（生活保護世帯を除く）のひとり親家庭の父母又は父母のいない児童を養育している方に、入学準備に必要な経費の一部を支給しました（支給対象児童数 207人）。		養育費の安定的な確保を支援するため、弁護士による法律相談や未払い養育費の立替を実施するとともに、公正証書の作成費用等を助成しました。また、強制執行申立を行う際に弁護士等に委任した費用を新たに助成しました。			
3 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金の支給 52,021,500		6 ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業その他 7,817,000			
就業に結びつきやすい資格を取得するため、6か月以上養成機関にて修業するひとり親家庭の父又は母に対し、高等職業訓練促進給付金を支給しました。		住宅資金貸付事業を実施する市社会福祉協議会に貸付原資の助成を行いました。また、令和6年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金について、超過交付分を償還しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童手当給付事業			当初予算額	28,539,476,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 212	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、高校生年代までの児童を養育している者に児童手当を支給します。			流用額	△ 11,802,000
			予備費充用額	0
			予算現額	28,527,674,000
			支出済額	27,990,052,427
			翌年度繰越額	0
			不用品額	537,621,573
			前年度支出済額	21,183,266,228
			増減	6,806,786,199
<主な事業の成果>				
1 児童手当の支給		27,990,052,427		
児童を養育している者に対し、令和6年度の制度改正に伴う所得制限の撤廃、対象年齢の拡大、第3子以降の支給額の増額を通年実施し、児童手当を支給しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童扶養手当事務事業			当初予算額	3,000,523,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 212	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,000,523,000
			支出済額	2,909,259,505
			翌年度繰越額	0
			不用品額	91,263,495
			前年度支出済額	2,853,520,635
			増減	55,738,870
<主な事業の成果>				
1 児童扶養手当の支給		2,909,259,505		
父又は母と生計を同じくしていない児童等を養育している者に対し、令和6年度の制度改正に伴う所得制限の緩和、第3子以降の支給額増額を通年実施し、児童扶養手当を支給しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ファミリー・サポート・センター運営事業			当初予算額	57,918,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課		補正予算額	25,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 213	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 働く親たちが仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、会員相互の援助活動による地域の子育て支援の推進を図ります。		概要(2補)P. 28	流 用 額	2,933,000
			予備費充用額	0
＜補正の目的・内容＞ 国の令和7年度補正予算を活用し、物価高への対応に資する事業として、ファミリー・サポート・センターに対し、事業運営に要する物品の購入費用の補助に要する経費について、補正を行うものです。			予 算 現 額	60,876,000
			支 出 済 額	60,199,178
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	676,822
			前年度支出済額	36,840,600
			増 減	23,358,578
＜主な事業の成果＞			(債務負担行為)	
1 ファミリー・サポート・センターの運営 33,764,000		2 ファミリー・サポート・センターの利用促進 23,769,468		
育児の援助が必要な人と育児の援助を行いたい人を組織化し、会員相互の援助活動として預かりや送迎を行うファミリー・サポート・センター事業及び病児の預かり等を行う子育て緊急サポート事業を実施しました。		さいたま市ファミリー・サポート・センター事業、又は子育て緊急サポート事業における預かり又は送迎等の援助活動を行った会員に、利用促進事業助成金を交付しました(支給者数：延べ2,799人)。		
ファミリー・サポート・センター		3 ファミリー・サポート・センターの利用者支援 2,665,710		
・令和8年3月31日現在 会員数：6,636人		ひとり親世帯、多子世帯、多胎児世帯、ダブルケア世帯及び障害者世帯の方がファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業を利用した場合に、その利用料の一部を助成しました(支給者数：延べ873人)。		
・令和7年度 援助件数(延べ)：18,774件				
子育て緊急サポート				
・令和8年3月31日現在 会員数：5,986人				
・令和7年度 援助件数(延べ)：2,624件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子育て支援医療費助成事業			当初予算額	7,466,456,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 213	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 次代を担う子どもたちを安心して産み育てることのできる環境づくりの推進に資することを目的として、少子化対策、子育て支援の観点から、0歳から18歳の年度末までの子どもにかかる入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,466,456,000
			支出済額	7,439,184,983
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	27,271,017
			前年度支出済額	6,912,713,550
			増 減	526,471,433
<主な事業の成果>				
1 子育て支援医療費の助成		7,260,242,244	3 審査支払業務委託その他 178,259,736	
0歳から18歳の年度末までの子どもの保護者を対象に、子どもにかかる入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を通年で助成しました。		子育て支援医療費助成制度の受給者の県内での受診に係る審査支払・データ作成業務等を委託し、実施しました。		
・支給対象者数		199,201人		
・支給件数		3,406,079件		
・支給額（扶助費）		7,260,242,244円		
2 制度周知や適正化のための啓発業務		683,003		
適正受診等の啓発を行うためのチラシ及びジェネリック医薬品希望シールを作成し、配布しました。				
・チラシ配布枚数		44,100枚		
・シール配布枚数		17,000枚		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ひとり親家庭等医療費支給事業			当初予算額	606,403,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 214	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 母子家庭、父子家庭、父又は母が障害者である家庭等のいわゆる「ひとり親家庭等」の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、対象者に対し入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	606,403,000
			支出済額	598,396,567
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	8,006,433
			前年度支出済額	620,646,265
			増 減	△ 22,249,698
<主な事業の成果>				
1 ひとり親家庭等医療費支給事業		598,396,567		
受給資格証の交付を受けた「ひとり親家庭の父若しくは母又は養育者とその家庭の児童」に対し入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成しました。				
・支給対象者数 12,929人				
・支給件数 208,394件				
・支給額（扶助費） 586,687,072円				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 放課後児童健全育成事業			当初予算額	4,562,426,000
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/放課後児童課		補正予算額	373,629,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 214	前年度繰越額	12,500,000
	概要(6補)P. 10	概要(9補)P. 12、22	概要(12補追)P. 11	概要(2補)P. 29、38
<事業の目的・内容> 労働等により保護者が昼間家庭にいない児童に対して、公設・民設の放課後児童クラブにおいて放課後児童支援員の下、遊びや生活の場を提供することで、放課後等における児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。 <補正の目的・内容> 放課後子ども居場所事業に係る修繕や、国の要綱改正に伴う民設放課後児童クラブの委託料拡充に要する経費について補正を行います。また、クラブ施設の修繕について、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費を設定するものです。			流 用 額	5,500,000
			予備費充用額	0
			予算現額	4,954,055,000
			支出済額	4,842,126,371
			翌年度繰越額	26,836,000
			不 用 額	85,092,629
			前年度支出済額	4,174,770,666
			増 減	667,355,705
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 民設放課後児童クラブの運営委託		3,372,392,833	4 公設放課後児童クラブの運営委託	
NPO法人、社会福祉法人等との委託契約により、民設放課後児童クラブ265か所の運営を行いました。また、物価高に対応するため、事業継続に向けた支援を行いました。			指定管理者制度により、公設放課後児童クラブ62か所の運営及び施設管理を行いました。	
2 放課後児童支援員等の処遇改善		237,355,975	5 支援員研修事業、巡回相談事業	
放課後児童クラブに勤務する放課後児童支援員等の処遇改善を図るため、月額9千円相当の賃金改善に係る助成を行うとともに、常勤支援員に対する処遇改善事業を拡充しました。			放課後児童支援員の専門性向上のため、研修会を8回実施しました。また、児童の発達や障害等の相談に対応するため、巡回相談を15か所で実施しました。	
3 放課後子ども居場所事業のモデル13校での実施		344,996,345	6 放課後児童クラブに関する事務、維持管理その他	
利用を希望する全ての児童を対象に、最も身近な小学校の施設を活用して、安心・安全な放課後の居場所を提供するモデル事業を市内13校で実施しました。			民設放課後児童クラブ保護者助成金の支給やシステムの賃借・運用管理、放課後児童クラブの施設修繕、公共建築物定期点検、次年度入室案内の作成等を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童福祉施設入所措置等事業			当初予算額	2,303,195,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 215	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童養護施設等への入所措置若しくは一時保護委託を行った場合、又は、里親に委託措置した場合に、措置委託後の養育費につき、児童福祉法第45条の最低基準を維持するために要する入所児童処遇費、職員処遇費及び施設の維持管理費を支弁します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,303,195,000
			支出済額	2,083,744,512
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 児童保護費及び医療費について、施設入所に至った児童数が当初の見込みを下回ったものです。			不用額	219,450,488
			前年度支出済額	1,925,245,995
			増減	158,498,517
<主な事業の成果>				
1 児童保護措置費		1,941,690,374	3 審査支払委託事業	385,594
[参考]			給付費及び医療費の審査事務費を国民健康保険団体連合会と社会保険診療報酬支払基金に支払いました。	
	施設種別	年度末在籍	措置費等(円)	
	乳児院	21人	339,471,796	
	児童養護施設	100人	506,605,278	
	児童自立支援施設	2人	12,747,363	
	児童心理治療施設	11人	31,596,139	
	児童自立生活援助事業所	26人	343,770,625	
	里親	99人	226,022,993	
	ファミリーホーム	33人	191,098,256	
	一時保護委託	20人	114,186,380	
	障害児入所施設	24人	176,191,544	
	合計	336人	1,941,690,374	
2 障害児施設給付費		141,668,544		
[参考]				
	施設種別	年度末在籍	給付費等(円)	
	知的障害児施設	6人	43,103,901	
	重症心身障害児施設	21人	88,276,268	
	肢体不自由児施設	1人	10,288,375	
	合計	28人	141,668,544	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童自立支援総合対策事業			当 初 予 算 額	11,506,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所		補 正 予 算 額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 215	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 施設に委託されている児童の生活環境改善や施設の専門性向上、児童の資格取得への補助を行うことで、児童の処遇改善や自立支援を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	11,506,000
			支 出 済 額	4,199,326
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 子どもの暮らし応援事業補助金について、補助対象人数が見込みを下回ったものです。			不 用 額	7,306,674
			前年度支出済額	4,971,143
			増 減	△ 771,817
<主な事業の成果>				
1 子どもの暮らし応援事業補助金の支給			4,119,326	
施設入所児童の処遇改善及び施設機能強化のための経費や、資格取得費、高校生児童の学習にかかる経費及び高校生活にかかる経費を、埼玉県と連携して補助しました。				
2 自立援助ホーム入所児童補助金の支給				
自立援助ホームに入所している児童に対して、普通自動車運転免許等の就職に役立つ資格取得に要する経費を補助するものですが、入所児童の就職先が資格を要さず補助対象が存在しなかったため執行はありませんでした。				
3 キャリアアップ支援補助金の支給			80,000	
施設を運営する社会福祉法人等が、職員の研修費用及び代替職員の費用を負担した場合に、その費用の一部を補助しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童虐待防止対策事業			当初予算額	26,676,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課		補正予算額	550,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 216	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再結合までの切れ目ない総合的な支援を実施します。 <補正の目的・内容> 物価高への対応として、子育て短期支援事業等実施事業所に対し、事業運営に要する物品の購入費用の補助を行うものです。 <不用額の理由> ヤングケアラーのいる家庭への訪問支援事業について、申請件数が見込みを下回ったものです。			流 用 額	4,829,000
			予備費充用額	0
			予算現額	32,055,000
			支出済額	18,151,664
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	13,903,336
			前年度支出済額	11,246,820
			増 減	6,904,844
<主な事業の成果>				
1 児童虐待防止啓発事業 4,606,600		4 ヤングケアラー等への支援 4,977,453		
児童虐待を未然に防止するため、市報、ホームページ等を通じての広報啓発やオレンジリボンキャンペーンの実施等、様々な機会を通して虐待防止の啓発を図りました。		ヤングケアラー相談窓口の周知、支援団体や関係機関職員への研修会を開催しました。また、ヤングケアラーのいる家庭や要保護児童等のいる支援が必要な家庭に対して訪問支援事業を実施しました。		
2 要保護児童対策地域協議会事業 369,139		5 家庭児童相談事業		
児童虐待の発生予防から家族の再統合に至るまでの切れ目ない総合的な支援を行うため、「要保護児童対策地域協議会代表者会議及び区会議」等を開催し、関係機関の連携強化を図りました。		家庭における子どものしつけ、生活習慣、言語、発達、発育、学校生活、非行、児童虐待等の相談を受け付けました。		
3 こども家庭センター（児童福祉）運営事業 1,606,602		6 子どもショートステイ事業その他 6,591,870		
10区に設置するこども家庭センターにおいて、子育て全般に関する相談や児童等への必要な支援を実施しました。		子どもショートステイ事業を行いました。また、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で入院助産を受けない妊産婦に助産を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金			当初予算額	21,643,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 216	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の実施に必要な財源を確保するため、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出しを行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	21,643,000
			支出済額	21,348,246
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	294,754
			前年度支出済額	2,555,077
			増 減	18,793,169
<主な事業の成果>				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出し		21,348,246	[参考]	
母子父子寡婦福祉資金の貸付事業に係る事務費及び貸付金に充当するため、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出しを行いました。				

繰出金の推移		(単位：円)
年度	繰出金	
R3	3,181,916	
R4	2,494,481	
R5	17,161,000	
R6	2,555,077	
R7	21,348,246	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童センター管理運営事業			当初予算額	659,078,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子ども・青少年政策課		補正予算額	47,316,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 217	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童が健全な遊びを通して、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とした児童センターの管理運営を行います。		概要(2補)P. 38	流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	706,394,000
			支出済額	658,261,130
			翌年度繰越額	47,316,000
			不 用 額	816,870
			前年度支出済額	792,235,118
<補正の目的・内容> 公共施設の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、建物の外部や設備の修繕等を実施します。			増 減	△ 133,973,988
			(債務負担行為)	
<主な事業の成果>				
1 児童センターの運営		651,944,000		
指定管理者制度により、児童センター18館の運営を行いました。				
2 施設修繕、保守管理		6,018,500		
児童センターの緊急修繕、保守管理を実施しました。また、年度内の完了が見込めない修繕について、予算を繰り越しました。				
3 児童センター子ども運営会議事業		298,630		
児童センターの運営に子どもの意見を反映する仕組みづくりとして、子ども運営会議を3館で開催しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 放課後児童健全育成施設整備事業			当初予算額	68,078,000
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/放課後児童課		補正予算額	35,913,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 217	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 民設放課後児童クラブの新設、移転、環境整備を促進することにより、待機児童の解消及び育成支援の環境改善を図るとともに、学校施設を活用した施設整備を行います。		概要(9補)P. 12	流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	103,991,000
			支出済額	98,917,682
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	5,073,318
			前年度支出済額	159,945,175
<補正の目的・内容> 令和8年度より放課後子ども居場所事業を実施するための準備に要する経費について、補正を行います。		増	減	△ 61,027,493
		(債務負担行為)		
<主な事業の成果>				
1 民設放課後児童クラブの整備促進		42,885,486		
(1) 新規開設	11か所	29,106,684円		
(2) 移転	5か所	11,685,704円		
(3) 環境整備	8か所	2,093,098円		
2 余裕教室等を活用した放課後児童クラブの整備		56,032,196		
指扇北小学校敷地内に整備した放課後児童クラブの維持、管理を行いました。また、令和8年に放課後子ども居場所事業を導入する小学校(12校)における専用室を整備しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 幼稚園就園奨励事業				当初予算額	223,635,000
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/幼児政策課			補正予算額	13,764,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 218		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>		概要(6補)P. 11	概要(12補追)P. 12	流用額	569,000
幼稚園等への就園を奨励するため、各種補助制度を通じて子育て世帯の経済的負担を軽減します。				予備費充用額	0
また、本市幼児教育の更なる振興を図るため、私立幼稚園協会等が行う園児確保及び人材確保に係る取組を支援します。				予算現額	237,968,000
<補正の目的・内容>				支出済額	213,905,202
幼稚園等に対する支援金の給付に要する経費について、補正を行います。				翌年度繰越額	0
<不用額の理由>				不用額	24,062,798
幼稚園副食費補足給付事業について、申請件数が見込みを下回ったものです。				前年度支出済額	220,963,746
				増減	△ 7,058,544
<主な事業の成果>					
1 私立幼稚園入園料補助事業 98,425,000		4 多様な集団活動事業の利用支援事業その他 7,974,100			
幼児教育・保育の無償化後も多額の負担が残る私立幼稚園入園初年度の保護者負担を軽減するため、入園料の一部を補助しました。		多様な集団活動事業を実施する施設の利用者に対して、保育料の一部を補助しました。			
・支給対象者数 4,923人		また、私立幼稚園協会等が行う園児確保及び人材確保に係る取組を支援しました。			
2 幼稚園副食費補足給付事業 20,882,122		5 こども誰でも通園制度の試行的実施 25,498,000			
幼稚園に在籍する幼児の保護者の経済的負担を軽減するため、給食に係る副食材料費相当額を補助しました。		幼稚園等において、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず柔軟に利用できる新たな制度の創設に向けた試行的事業を実施しました。			
・支給対象者数 741人		・幼稚園等 30園			
3 送迎保育ステーション事業 40,259,340		6 幼稚園等への支援金給付事業 20,866,640			
駅周辺などの利便性が高い地域から、周辺の幼稚園に児童を送迎する拠点となる送迎保育ステーション事業を実施しました（浦和駅、大宮駅、武蔵浦和駅周辺各1か所）。		物価高等の負担を軽減するため、幼稚園等に対し、事業継続に向けた支援金を給付しました。			
		・支給件数 56件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 私立幼稚園等預かり保育促進事業			当初予算額	907,552,000
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/幼児政策課		補正予算額	1,975,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 218	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 多様な保育ニーズに対応した子育て支援の充実を図るため、私立幼稚園等における預かり保育事業を促進するとともに、子育て支援型幼稚園の普及に取り組みます。		概要(2補)P. 30	流用額	115,353,000
			予備費充用額	0
＜補正の目的・内容＞ 国の令和7年度補正予算を活用し、物価高への対応に資する事業として、一時預かり事業を実施する幼稚園等に対し、事業運営に要する物品の購入費用の補助に要する経費について、補正を行います。			予算現額	1,024,880,000
			支出済額	991,427,901
			翌年度繰越額	0
			不用額	33,452,099
			前年度支出済額	891,379,000
			増減	100,048,901
＜主な事業の成果＞				
1 預かり保育事業に対する補助金の交付 618,073,000 預かり保育の長時間化・通年化を促進するため、私立幼稚園等が行う預かり保育事業に係る経費の一部を補助しました。 ・支給件数 82件		4 幼稚園等への事業継続支援事業 1,096,901 物価高の負担を軽減するため、一時預かり事業を実施する幼稚園等に対し、事業運営に要する物品の購入費用を補助しました。 ・支給件数 46件		
2 子育て支援型幼稚園の利用者負担軽減 355,164,000 子育て支援型幼稚園に通う保育が必要な園児の費用負担を保育所並みにするため、預かり保育の利用料を軽減しました。 ・軽減対象者数 3,565人		5 国への償還金 16,467,000 令和6年度に国から交付された子ども・子育て支援交付金について、超過交付分を償還しました。		
3 子育て支援型幼稚園に関する情報発信 627,000 子育て支援型幼稚園への入園促進を図るため、制度や認定園を周知するリーフレットを作成し、子育て世帯へ配布するなど、子育て支援型幼稚園に関する情報発信を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 幼児教育推進事業			当初予算額	272,242,000
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/幼児政策課		補正予算額	△ 21,300,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 219	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 小学校就学前のすべての子どもたちを対象として、幼児教育・保育の質の向上を図り、本市が目指す幼児教育を推進するため、保育者の資質向上や幼保小連携、特別支援教育の一層の充実を図るなど各種事業を実施します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	250,942,000
			支出済額	244,010,028
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	6,931,972
			前年度支出済額	220,876,813
			増 減	23,133,215
<主な事業の成果>				
1 「さいたま市幼児教育の指針」推進事業 3,319,830 就学前施設における教育・保育の質の向上を図るため幼児教育推進協議会を開催するとともに、幼児教育・保育相談員の派遣等を行いました。 ・幼児教育・保育相談員派遣 136回		4 保育者資質向上研修事業 465,954 就学前施設の保育者の資質向上を図るため、運動遊び、造形遊び等に関する研修会や、特別支援教育、食物アレルギー対応に関する研修会などを実施しました。 ・実施回数29回 ・参加者(延べ)1,679人		
2 公開保育研究事業 659,122 就学前施設の保育者の資質向上と保育の充実、幼保小連携を図るため、就学前施設12園で公開保育研修会を開催するとともに、その成果を記録した報告書を作成し、就学前施設及び小学校に配布しました。		5 幼児教育振興補助金等の交付 230,662,000 幼児教育環境の維持向上に資する事業を実施する私立幼稚園等に対し、補助金を交付しました。また、さいたま市私立幼稚園協会が実施する特別支援教育に関する研修を支援しました。		
3 幼保小連携推進事業 419,122 小学校等への円滑な接続を図るため、就学前施設の保育者が小学校等の教育を体験する保育者小学校等体験研修を開催しました。また、幼保小連携の実践事例等を冊子にまとめ、各就学前施設及び小学校に配布しました。		6 幼稚園教諭の処遇改善 8,484,000 幼稚園教諭の処遇改善を支援するため、「さいたま幼稚園教諭応援手当」を創設し、補助金を交付しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子育てのための施設等利用給付事業			当 初 予 算 額	3,475,583,000
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/幼児政策課		補 正 予 算 額	△ 150,000,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 219	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 幼児教育・保育の無償化に基づき、子育てのための施設等利用給付を行います。			流 用 額	△ 115,922,000
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	3,209,661,000
			支 出 済 額	3,060,429,254
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	149,231,746
			前年度支出済額	3,969,165,269
			増 減	△ 908,736,015
<主な事業の成果>				
1 幼稚園保育料無償化事業 2,234,277,509 幼児教育・保育の無償化の一環として、幼稚園に在籍する児童に係る保育料等の負担を軽減しました。 ・支給対象者数 7,674人		4 子育てのための施設等利用給付に係る事務 7,781,874 子育てのための施設等利用給付の事務を円滑に執行するため、電算システムの運用等を行いました。		
2 預かり保育利用料無償化事業 265,095,842 幼児教育・保育の無償化の一環として、保育の必要性の認定を受けた認定こども園、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童が預かり保育等を利用した際の利用料の負担を軽減しました。 ・支給対象者数 4,958人		5 国及び県への償還金 5,261,812 令和6年度に国及び県から交付された子育て支援施設等利用給付費負担金について、超過交付分を償還しました。		
3 認可外保育施設等保育料無償化事業 548,012,217 幼児教育・保育の無償化の一環として、保育の必要性の認定を受けた児童が認可外保育施設等を利用した際の保育料の負担を軽減しました。 ・支給対象者数 1,232人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特定教育・保育施設等整備事業			当 初 予 算 額	1,437,051,000
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/のびのび安心子育て課		補 正 予 算 額	△ 807,813,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 220	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 子育てと仕事を両立し、安心して子どもを産み育てられる環境を実現できるよう、子育て家庭の様々なニーズに応えられる多様な保育の受け皿を確保します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	629,238,000
			支 出 済 額	628,841,901
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	396,099
			前年度支出済額	1,519,868,424
			増 減	△ 891,026,523
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 特定教育・保育施設の整備 613,587,000 私立認可保育所（2施設）及び認定こども園（3施設）の新設整備に要する経費の一部を補助し、定員を192人増やしました。		4 認定こども園設置認可等審査部会 新たな幼保連携型認定こども園の設置認可等が無く、審査部会の開催を見送りました。		
2 独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助金 11,160,137 保育所整備を促進するため、独立行政法人福祉医療機構から施設整備資金を借り入れた民間法人（94施設）に対して、借り入れた資金に係る利子の一部を補助しました。		5 課内庶務に関する事務 100,764 課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行いました。		
3 病児保育室の整備 3,994,000 病児保育室（1施設）の開設準備に要する経費の一部を補助しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公立保育所管理運営事業			当初予算額	2,694,119,000	
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/保育課		補正予算額	181,471,000	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 220	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第19条に基づき、保育を必要とする児童の保育を実施するとともに、公立保育所及び「のびのびプラザ大宮」の安心・安全な環境を維持するため、適切な管理運営を行います。		概要(12補)P. 13	概要(2補)P. 38	流用額	△ 5,500,000
				予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 「公共施設等における照明設備のLED化対応方針」に基づき、公立保育所等の照明設備のLED化に係る経費を増額します。また、公共施設の劣化や不具合による機能低下等を改善するため、建物の外部や設備の修繕に係る経費を増額します。なお、年度内の契約締結が見込めないため繰越明許費の設定を行います。				予算現額	2,870,090,000
				支出済額	2,566,349,565
				翌年度繰越額	206,117,000
				不用額	97,623,435
				前年度支出済額	2,754,742,218
				増減	△ 188,392,653
<主な事業の成果>			(債務負担行為)		
1 公立保育所の管理運営に関する事業 2,357,590,635 公立保育所に係る人事管理や保育用品の購入、施設や設備の保安全管理、給食の提供等、公立保育所の適切な管理運営を行いました。		4 のびのびプラザ大宮の管理運営に関する事業 69,609,795 保育・子育て支援を主な目的とした複合施設「のびのびプラザ大宮」を適切に維持管理するため、建物内の清掃、警備、設備の保守点検等を行いました。			
2 育成支援制度等実施事業 6,410,173 育成支援対象児童が入所している公立保育所に対し、臨床心理士等の相談員による巡回保育相談を行いました。 また、岩槻本町保育園にて医療的ケアを必要とする児童の受入れ等に対応するための看護師を配置しました。		5 公立保育所機能向上・再編の推進 2,183,518 令和5年9月策定「さいたま市公立保育所のあり方に関する基本方針」に基づき、公立保育所の令和10年度からの民間移管のための事業者公募手続等を開始しました。			
3 公立保育所老朽化対策事業 124,468,682 老朽化した公立保育所において、中長期的な観点で効果的・効率的な整備・管理運営を行うため、実施設計等を実施しました。		6 公立保育所職員等の育成に係る研修事業その他 6,086,762 安心・安全な保育を実施するため、危機管理や保育実技等の研修を通じて、保育の質の向上と職員等のスキルアップを図りました。また、食物アレルギーのある児童へ適切な対応を行うため、関係機関相互の連携を強化しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特定教育・保育施設等運営事業（保育課）			当 初 予 算 額	716,000
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/保育課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 221	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 特定教育・保育施設（私立認可保育所、認定こども園等）及び特定地域型保育事業（小規模保育事業等）の安定した運営及び保育の質の確保・向上を図るため、各種支援事業を実施します。 また、保育施設等を活用した子育て支援の充実を図るための事業を実施します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	716,000
			支 出 済 額	715,505
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	495
			前年度支出済額	623,744
			増 減	91,761
<主な事業の成果>				
1 課内庶務に関する事務		715,505		
課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特定教育・保育施設等運営事業（幼児政策課）			当初予算額	58,262,000
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/幼児政策課（保育課）		補正予算額	5,126,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 221	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>		概要(2補)P. 30	流用額	0
			予備費充用額	0
特定教育・保育施設（私立認可保育所、認定こども園等）及び特定地域型保育事業（小規模保育事業等）の安定した運営及び保育の質の確保・向上を図るため、各種支援事業を実施します。また、保育施設等を活用した子育て支援の充実を図るための事業を実施します。			予算現額	63,388,000
			支出済額	51,860,892
<補正の目的・内容>			翌年度繰越額	0
			不用額	11,527,108
<不用額の理由>			前年度支出済額	20,763,424
			増減	31,097,468
<主な事業の成果>				
1 保育人材確保対策		29,055,817	4 国への償還金	
保育士採用プロモーション活動等により本市施策の発信・PRや潜在保育士の復職支援等を実施しました。また、市内の私立認可保育所等で新たに就労する保育士の奨学金返済に係る経費の一部を補助しました。			令和6年度に国から交付された補助金について、超過交付分を償還しました。	
2 保育の安心・安全対策推進事業		97,075		
安心・安全な保育環境を整える取組として、市内保育関係団体との勉強会の開催や事故防止のための啓発ポスターを作成しました。また、園外保育等の経路の安全点検やキッズ・ゾーンの設定等を行いました。				
3 こども誰でも通園制度の試行的実施		8,580,000		
保育所等において、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず柔軟に利用できる新たな制度の創設に向けた試行的事業を実施しました。				
・保育所等 38園				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特定教育・保育施設等運営事業（保育施設支援課）					当初予算額	53,672,302,000
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/保育施設支援課				補正予算額	3,358,582,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 221			前年度繰越額	0
	概要(6補)P. 11	概要(9補)P. 13	概要(12補追)P. 12	概要(2補)P. 31	流用額	0
<事業の目的・内容> 特定教育・保育施設（私立認可保育所、認定こども園等）及び特定地域型保育事業（小規模保育事業等）の安定した運営及び入所児童の処遇向上を図るため、保育の実施に係る経費の給付及び多様な保育ニーズに対応した各事業に係る経費の補助を行います。					予備費充用額	0
					予算現額	57,030,884,000
					支出済額	56,301,498,473
					翌年度繰越額	0
					不 用 額	729,385,527
<補正の目的・内容> 主に人事院勧告に伴う公定価格の増額改定等により、特別保育・保育施設及び特定地域型保育事業の施設型給付費等の増額等を行います。					前年度支出済額	50,994,595,318
					増 減	5,306,903,155
<主な事業の成果>					(債務負担行為)	
1 特定教育・保育施設等の運営費給付事業 50,674,161,856					4 保育人材確保対策 2,161,799,015	
国の公定価格により、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者に対し、施設型給付費等を支給しました。また、新たに第1子の入所する保育施設に関わらず、第2子の保育料を軽減しました。					保育人材の確保や離職防止を図るため、新たに「さいたま保育士応援手当」を創設し、保育士等処遇改善事業を拡充しました。また、保育士の宿舍借り上げに係る経費等を補助しました。	
2 特定教育・保育施設等に対する補助事業 1,882,354,039					5 医療的ケア児受入支援事業 229,894,491	
私立認可保育所等が行う多様なニーズに対応した各種事業に係る経費の一部を補助しました。また、物価高等の負担を軽減するため、私立認可保育所等に対し、事業継続に向けた支援金を給付しました。					医療的ケアを必要とする児童の受入れを行う私立認可保育所等に対する支援を行いました。また、医療的ケア児保育支援センターにおいて、医療的ケア児や家族に対する相談や、受入施設等に対する研修等の支援を行いました。	
3 障害児保育事業 821,114,319					6 保育料の納付手続のデジタル化その他 532,174,753	
障害児や心身の発達に遅れのある児童の受入れを促進するため、私立認可保育所等に補助を行いました。					保育料のWeb口座振替受付サービスを実施するとともに、スマートフォン決済等を運用することにより、納付の利便性が向上しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 認可外保育施設運営事業					当初予算額	372,870,000
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/保育施設支援課				補正予算額	48,220,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 222			前年度繰越額	0
	概要(6補)P. 12	概要(12補追)P. 13	概要(2補)P. 31		流用額	0
<事業の目的・内容> 待機児童解消を目的に、市が定める基準を満たす認可外保育施設として認定したナーサリールーム、家庭保育室に対し、保育の実施に係る経費や処遇改善に係る経費等の支給を行います。 また、各種補助事業や立入調査等を通じて、認可外保育施設における保育の質の確保・向上に向けた支援を行います。					予備費充用額	0
					予算現額	421,090,000
					支出済額	396,014,750
					翌年度繰越額	0
					不 用 額	25,075,250
<補正の目的・内容> 主に、保育人材の確保を図るため、修学資金貸付事業の原資を補助します。					前年度支出済額	446,893,875
					増 減	△ 50,879,125
<主な事業の成果>						
1 市認定保育施設運営事業 305,020,486					4 認可外保育施設の保育の質の確保・向上事業 19,077,146	
市が認定したナーサリールーム、家庭保育室に対し、保育を実施した児童数等に応じて算定した運営費及び保育料軽減費等を支給しました。また、新たに第1子の入所する保育施設に関わらず、第2子の保育料を軽減しました。					認可外保育施設の保育の質の確保・向上を図るため、睡眠中の事故防止対策等に係る経費を補助するとともに、各施設に対する立入調査や、居宅訪問型保育事業者に対する集団指導研修を実施しました。	
2 保育人材確保対策 19,244,221					5 保育士修学資金貸付事業補助金その他 29,189,309	
保育人材の確保や離職防止を図るため、新たに「さいたま保育士応援手当」を創設し、保育士等処遇改善事業を拡充しました。また、保育士資格を取得し、市内の保育所等に勤務する者に資格取得経費を補助しました。					保育士修学資金等の貸付事業を実施する市社会福祉協議会に貸付原資と事務費を補助しました。また、令和6年度に国から交付された保育対策総合支援事業費補助金等の超過交付分を償還しました。	
3 保育コンシェルジュ事業 23,483,588						
保育所等の利用に関する相談及び情報提供等を行う専任職員を10区に配置するとともに、24時間365日稼働するAIを活用した自動応答サービス（AIチャットボット）を運用しました。						

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子ども家庭総合センター管理運営事業			当初予算額	370,687,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課		補正予算額	△ 16,043,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 222	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 子ども・家庭を取り巻く課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、子ども家庭総合センターの管理運営を行います。 <補正の目的・内容> 公共施設の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、建物の外部や設備の修繕等を実施します。 <不用額の理由> 施設維持管理に係る光熱水費について、電気及びガスの使用料が見込みを大幅に下回ったこと等によるものです。		概要(2補)P. 38	流用額	0
		予備費充用額	0	
		予算現額	354,644,000	
		支出済額	328,854,757	
		翌年度繰越額	2,549,000	
		不用額	23,240,243	
		前年度支出済額	329,044,285	
			増 減	△ 189,528
＜主な事業の成果＞			(債務負担行為)	
1 指定管理等による運営 125,829,822		4 子ども家庭総合センター内診療室運営事業 9,712,857		
指定管理者による施設の運営を行いました(来館者延べ人数234,575人)。また、子ども研究センター・子育てカレッジ運営委員会を実施し、子ども研究センターの運営に関して意見交換を行いました。		児童の精神面の医学的支援を行うことを目的に、基本的な医学的検査や治療薬の処方等の保険診療を行いました。		
2 冒険はらっぱの運営 17,138,000				
常設のプレーパークである冒険はらっぱ業務を実施しました(来園者延べ人数24,325人)。また、プレーパークの担い手養成研修を実施しました。				
3 施設維持管理 176,174,078				
建物総合管理業務及び清掃業務等、施設に必要な維持管理業務を行いました。また、公用車及びプリンター等の賃借や必要な消耗品の購入を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一時保護所管理運営事業(北部児童相談所)			当初予算額	26,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/北部児童相談所		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 223	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 棄児・家出児童などで宿所がない場合や虐待・放任などの理由により児童を家庭から一時的に引き離す必要があるときなど、緊急に保護を必要とする児童の一時的な保護を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	26,000
			支出済額	11,044
			翌年度繰越額	0
			不用額	14,956
			前年度支出済額	8,005
			増減	3,039
<主な事業の成果>				
1 入所児童の処遇に係る運営事業		11,044		
様々な状況に置かれた児童の安全を確保するため、一時保護を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一時保護所管理運営事業（南部児童相談所）			当初予算額	94,074,000								
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所		補正予算額	0								
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 223	前年度繰越額	0								
<事業の目的・内容> 棄児・家出児童などで宿所がない場合や虐待・放任などの理由により児童を家庭から一時的に引き離す必要があるときなど、緊急に保護を必要とする児童の一時的な保護を行います。			流用額	0								
			予備費充用額	0								
			予算現額	94,074,000								
			支出済額	74,806,069								
			翌年度繰越額	0								
<不用額の理由> 給食調理業務に係る委託料について、児童に提供する給食の食数が当初の見込みを下回ったものです。			不用額	19,267,931								
			前年度支出済額	75,999,171								
			増減	△ 1,193,102								
<主な事業の成果>												
1 入所児童の処遇に係る運営事業		73,829,841	[参考] 一時保護所入所状況（令和8年3月31日現在）									
入所児童の生活や学習の指導等を行うため、学習指導員の配置やレクリエーションを実施しました。また、児童の行動観察を行い処遇を決定しました。												
2 一時保護所保護児童学習支援事業		976,228										
一時保護所内で生活する保護児童の学習環境の向上を図るため、アプリを活用したタブレット学習を実施しました。												
<table><tr><td>保護人数</td><td>367人</td></tr><tr><td>延べ保護日数</td><td>15,298日</td></tr><tr><td>1日平均保護人数</td><td>40.9人</td></tr><tr><td>平均保護日数</td><td>42.3日</td></tr></table>					保護人数	367人	延べ保護日数	15,298日	1日平均保護人数	40.9人	平均保護日数	42.3日
保護人数	367人											
延べ保護日数	15,298日											
1日平均保護人数	40.9人											
平均保護日数	42.3日											

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会的養育推進事業			当初予算額	351,695,000	
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課		補正予算額	6,413,000	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 224	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 埼玉県社会的養育推進計画に基づき、虐待等の理由により保護された児童を養育し、社会的自立を支援します。また、配偶者のいない女子と監護すべき児童を保護し、社会的自立を支援します。		概要(6補)P. 12	概要(12補追)P. 13	流用額	△ 4,829,000
				予備費充用額	0
				予算現額	353,279,000
				支出済額	338,428,866
				翌年度繰越額	0
<補正の目的・内容> 生活の安全保障・物価高への対応に資する事業として、児童養護施設等に対し、事業継続に向けた支援金の給付に要する経費について、補正を行うものです。				不用額	14,850,134
				前年度支出済額	328,731,857
				増減	9,697,009
<主な事業の成果> (債務負担行為)					
1 児童養護施設の管理運営 226,300,000		4 児童養護施設等人材確保対策事業 4,725,000			
虐待等の理由により、保護された児童を入所させるため、児童養護施設カルテットの管理運営を行いました。		施設等において、指導員等を目指す者を補助者として雇用する経費の一部を補助しました。また、乳児院及び児童養護施設に勤務する保育士等の直接処遇職員に対し、家賃負担軽減事業を実施しました。			
2 母子生活支援施設の管理運営 84,332,266		5 乳児院等多機能化推進事業 4,881,000			
配偶者のいない女子とその監護すべき児童を入所させて保護するとともに、自立の促進を図るため、母子生活支援施設けやき荘の管理運営を行いました。		乳児院等における医療機関との連携強化を図るため、医療機関等連絡調整員を配置することにより、医療的ケアが必要な児童等の円滑な受入れを促進しました。			
3 児童養護施設等退所児童への支援 10,850,000		6 児童養護施設退所児童等の社会復帰支援事業その他 7,340,600			
施設等を退所した児童に対して、クラウドファンディングを活用し、埼玉県と共に、就学や就労を支援しました。また、新たに大学等に進学し継続して就学するための奨学金給付事業を実施しました。		自立援助ホームが心理担当職員を配置し、入居児童等の自立支援を行う場合に、その経費の一部を補助しました。また、児童養護施設等に対し、事業継続に向けた支援金を給付しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子どもケアホーム運営事業			当 初 予 算 額	22,945,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 224	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 家庭環境や学校での交友関係等様々な理由により心理的な問題を抱え、社会生活への適応が困難となり、生きづらさを感じている子どもに、生活支援を基盤とした心理治療を中心に、就学・就労準備など自立に向けた総合的な支援を行います。 <不用額の理由> 児童の生活・学習等に要する経費について、入・通所措置児童数が当初の見込みを下回ったものです。 <主な事業の成果> 1 生活支援事業 3,985,592 入・通所児童の基本的な生活習慣取得のための支援を行いました。 2 治療・学習・就労支援事業 12,345,915 入・通所児童の心理面の治療、学習、就労準備の支援を行いました。 3 施設運営事業 3,521,404 施設運営に必要な人材育成のため、専門的な研修に参加し、処遇に関する技術の向上を図りました。その他、入・通所児童の生活用品として必要な消耗品を購入しました。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	22,945,000
			支 出 済 額	19,852,911
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	3,092,089
			前年度支出済額	18,542,490
増 減	1,310,421			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名		障害児施設管理運営事業		当初予算額	316,575,000
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課			補正予算額	△ 1,000,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 225		前年度繰越額	301,569,000
<事業の目的・内容> 障害児の療育を行う公立の障害児施設について、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、公有財産の管理を行います。				流用額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	617,144,000
				支出済額	583,493,944
				翌年度繰越額	24,815,000
				不用額	8,835,056
				前年度支出済額	274,401,000
				増減	309,092,944
<主な事業の成果> (債務負担行為)					
1 公立の障害児施設の管理運営		112,168,600		4 公有財産の管理その他	
公立の障害児施設について、指定管理者による管理運営を行いました。		障害児施設の維持管理を行うために必要な点検等を行いました。			
2 さくら草学園の移転整備		458,774,344		[参考]	
老朽化した施設の移転整備を行うための建設工事が完了しました。		公立の障害児施設			
		・ さくら草学園			
		・ 杉の子園			
		・ はるの園			
3 杉の子園施設更新事業		12,551,000			
児童発達支援事業所である杉の子園の現地での施設更新や児童発達支援センターへの機能拡充を行うため、地質調査等を実施し、設計に着手しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害児総合療育施設維持管理事業		当初予算額	162,418,000
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	補正予算額	△ 81,779,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 概要(当初)P. 225	前年度繰越額	783,338,000
<事業の目的・内容> ひまわり学園の円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。		流 用 額	△ 3,401,000
		予備費充用額	0
		予算現額	860,576,000
		支出済額	837,535,688
		翌年度繰越額	0
		不 用 額	23,040,312
		前年度支出済額	729,430,728
		増 減	108,104,960
<主な事業の成果>		(債務負担行為)	
1 施設維持管理	783,510,354	4 光熱水費、通信運搬費の支払	12,032,408
施設を適切に維持管理するため、施設・設備の保守、点検等を行いました。		施設で使用する電気、ガス、水道の光熱水費及び電話料等の通信運搬費の支払を行いました。	
2 施設内機器類の賃借、管理	39,860,082	5 旅費その他	1,767,974
施設内で使用する機器類の賃借、管理を行いました。		職員の旅費・研修費、消耗品費、燃料費、診療所及び施設利用者の保険料の支払を行いました。	
3 施設修繕	364,870		
施設の安心・安全な利用のため、修繕を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 診療検査事業		当 初 予 算 額	109,929,000							
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課		補 正 予 算 額	△ 4,500,000						
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	概要(当初)P. 226	前年度繰越額	0						
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対する早期発見・早期療育を実施するため、ひまわり学園に設置している診療所の運営を行います。			流 用 額	0						
			予備費充用額	0						
			予 算 現 額	105,429,000						
			支 出 済 額	102,623,860						
			翌年度繰越額	0						
			不 用 額	2,805,140						
			前年度支出済額	114,628,762						
			増 減	△ 12,004,902						
<主な事業の成果>										
1 療育体制の強化と効果的な支援の推進		1,400,000	4 医療機器等の賃借		6,341,088					
初診の待ち期間を短縮するため、非常勤医師の診察回数を確保しました。			診療を適切に実施するため、診療に必要な医療機器等の賃借を行いました。							
2 診療業務		25,950,000	5 医薬品、医事関連消耗品の購入			16,439,129				
早期発見・早期療育を実施するため、非常勤医師による診察を行いました。 [参考] 外来診療実績			診療を適切に実施するため、医薬品、診療業務に必要な消耗品を購入しました。							
		<table><tr><td rowspan="2">診療受診件数 (延べ)</td><td>医科</td><td>14,430件</td></tr><tr><td>歯科</td><td>120件</td></tr></table>	診療受診件数 (延べ)	医科	14,430件	歯科	120件			
診療受診件数 (延べ)	医科	14,430件								
	歯科	120件								
3 診察に付随する業務・機器管理委託等		52,087,016	6 旅費その他			406,627				
診療を適切に実施するため、医事業務（受付、会計等）、医療機器類の保守点検、感染性廃棄物処理の委託等を行いました。			職員の旅費・研修費の支払を行いました。							

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 外来療育事業		当 初 予 算 額	3,300,000																
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	補 正 予 算 額	0																
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	概要(当初)P. 226	前年度繰越額	0															
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童が地域生活を円滑に送ることができるように、早期療育を実施するとともに、家族支援を行います。		流 用 額	0																
		予備費充用額	0																
		予 算 現 額	3,300,000																
		支 出 済 額	3,115,369																
		翌年度繰越額	0																
		不 用 額	184,631																
		前年度支出済額	2,709,069																
		増 減	406,300																
<主な事業の成果>																			
1 個別及び集団的技法を用いた訓練・指導 2,827,888		2 療育指導員の設置 287,481																	
成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対し、発達段階に合わせて成長を促すことを目的として、理学療法・作業療法・言語聴覚療法・心理指導等の訓練を行いました。		在宅の重度心身障害児・者の福祉増進のため、家庭訪問による訪問指導、生活相談、家庭環境の調整、歯科相談等を行いました。																	
[参考] 外来療育利用実績（延べ）		[参考] 療育指導員活動実績（延べ）																	
<table><tr><td>訓練内容</td><td>件数</td></tr><tr><td>理学療法</td><td>3,238件</td></tr><tr><td>作業療法</td><td>2,064件</td></tr><tr><td>言語聴覚療法</td><td>1,516件</td></tr><tr><td>心理指導</td><td>1,563件</td></tr></table>		訓練内容	件数	理学療法	3,238件	作業療法	2,064件	言語聴覚療法	1,516件	心理指導	1,563件	<table><tr><td>活動内容</td><td>件数</td></tr><tr><td>家庭訪問</td><td>106件</td></tr><tr><td>関係機関との連携調整</td><td>865件</td></tr></table>		活動内容	件数	家庭訪問	106件	関係機関との連携調整	865件
訓練内容	件数																		
理学療法	3,238件																		
作業療法	2,064件																		
言語聴覚療法	1,516件																		
心理指導	1,563件																		
活動内容	件数																		
家庭訪問	106件																		
関係機関との連携調整	865件																		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名

児童発達支援センター運営事業

局/部/課

子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課

款/項/目

3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費

概要(当初)P. 227

<事業の目的・内容>

児童発達支援センターに通う児童の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援などを行います。
障害児が集団生活に適應できるよう保育所・幼稚園等へ訪問支援を行うほか、外出が困難な重症心身障害児の居宅を訪問し支援を行います。また、障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう相談支援を行います。

<主な事業の成果>

1 児童発達支援センター運営業務

43,460,204

児童発達支援センター利用児の個々の状態に合わせて療育支援を実施しました。また、通所児の食育・療育として給食の提供を行いました。
[参考] 児童発達支援利用契約人数
(令和8年3月31日現在)

施設の名称	契約人数
つぼみ	17人
めぶき	123人
わかば	32人

[参考] 保育所等訪問支援実績 (延べ)

訪問先	件数
保育所	51件
幼稚園	19件
その他	29件

2 計画相談事業

829,576

障害児が自立した日常生活や社会生活を営むため、相談支援専門員による計画相談を実施しました。
[参考] 相談支援利用契約件数 (令和8年3月31日現在)

契約件数	40件

3 居宅訪問型児童発達支援事業

118,334

外出が著しく困難な重症心身障害等の状態にある児童の居宅を訪問し、遊びを通じた発達支援を行いました。
[参考] 居宅訪問型児童発達支援訪問実績 (延べ)

実施件数	41件

当初予算額

49,890,000

補正予算額

0

前年度繰越額

0

流用額

△ 4,000,000

予備費充用額

0

予算現額

45,890,000

支出済額

44,408,114

翌年度繰越額

0

不用額

1,481,886

前年度支出済額

54,350,883

増減

△ 9,942,769

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 発達障害児支援事業		当初予算額	1,030,000																					
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	補正予算額	0																					
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	概要(当初)P. 227	前年度繰越額	0																				
<事業の目的・内容> 発達障害のある幼児及び児童が地域生活を円滑に送ることができるように、発達支援を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園及び療育施設等への地域支援を行います。		流 用 額	401,000																					
		予備費充用額	0																					
		予算現額	1,431,000																					
		支出済額	1,315,107																					
		翌年度繰越額	0																					
		不 用 額	115,893																					
		前年度支出済額	1,332,432																					
		増 減	△ 17,325																					
<主な事業の成果>																								
1 発達障害児に対する支援		635,107	2 音楽療法の実施	680,000																				
保育所・幼稚園及び療育施設等の職員が発達障害等について理解を深め、適切な支援を実施するために、専門職の派遣による指導や講義・講座を行いました。また、保護者支援の勉強会等を開催しました。			発達障害児の心と身体の発達を促すため、音楽を媒体としたコミュニケーションを促進する療法を実施しました。																					
[参考] 発達障害児支援実績			[参考] 音楽療法実施状況																					
<table><tr><th>支援内容</th><th>実績</th></tr><tr><td>保護者向け勉強会</td><td>9回</td></tr><tr><td>ペアレントトレーニング</td><td>13人</td></tr><tr><td>出張カンファレンス</td><td>9件</td></tr><tr><td>出張療育カンファレンス</td><td>23件</td></tr><tr><td>保健センター連携協力</td><td>3回</td></tr><tr><td>小・中学校支援</td><td>5回</td></tr></table>		支援内容	実績	保護者向け勉強会	9回	ペアレントトレーニング	13人	出張カンファレンス	9件	出張療育カンファレンス	23件	保健センター連携協力	3回	小・中学校支援	5回		<table><tr><th>項目</th><th>実績</th></tr><tr><td>実施回数</td><td>34回</td></tr><tr><td>実施人数（延べ）</td><td>139人</td></tr></table>		項目	実績	実施回数	34回	実施人数（延べ）	139人
支援内容	実績																							
保護者向け勉強会	9回																							
ペアレントトレーニング	13人																							
出張カンファレンス	9件																							
出張療育カンファレンス	23件																							
保健センター連携協力	3回																							
小・中学校支援	5回																							
項目	実績																							
実施回数	34回																							
実施人数（延べ）	139人																							

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 療育センター維持管理事業		当初予算額	56,862,000
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	補正予算額	5,129,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	概要(当初)P. 228	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 療育センターさくら草の円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。		概要(2補)P. 38	流 用 額
<補正の目的・概要> 老朽化した電話交換機を更新修繕するため補正を行うとともに、年度内の契約締結が見込めないため、繰越明許費の設定を行うものです。			△ 1,416,000
<不用額の理由> 施設に係る光熱水費の支出について、当初の見込みを下回ったものです。			予備費充用額
			0
			予算現額
			60,575,000
			支出済額
			51,361,483
			翌年度繰越額
			6,160,000
			不 用 額
			3,053,517
			前年度支出済額
			46,988,547
			増 減
			4,372,936
<主な事業の成果>			
1 施設維持管理 23,463,705		4 光熱水費・通信運搬費の支払 11,017,442	
施設を適切に維持管理するため、施設・設備の保守、点検等を行いました。		施設で使用する電気、ガス、水道の光熱水費及び電話料等の通信運搬費の支払を行いました。	
2 施設内機器類の賃借、管理 2,209,934		5 旅費その他 639,336	
施設内で使用する機器類の賃借、管理を行いました。		職員の旅費・研修費、消耗品費、燃料費、施設利用者の保険料の支払を行いました。	
3 施設修繕 14,031,066			
施設の安心・安全な利用のため、修繕を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 療育センター診療所運営事業		当 初 予 算 額	37,158,000
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	補 正 予 算 額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	概要(当初)P. 228	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対する早期発見・早期療育を実施するため、療育センターさくら草内に設置している診療所の運営を行います。		流 用 額	△ 503,000
		予 備 費 充 用 額	0
		予 算 現 額	36,655,000
		支 出 済 額	35,015,967
		翌年度繰越額	0
		不 用 額	1,639,033
		前年度支出済額	35,862,422
		増 減	△ 846,455
<主な事業の成果>			
1 診療業務 22,495,000 早期発見・早期療育を実施するため、非常勤医師による診察を行いました。		3 医療機器等の賃借 4,855,528 診療を適切に実施するため、診療に必要な医療機器等の賃借を行いました。	
[参考] 外来診療実績 診療受診件数(延べ) 医科 16,518件		4 医薬品、医事関連消耗品の購入 2,480,119 診療を適切に実施するため、医薬品、診療業務に必要な消耗品等を購入しました。	
2 診療に付随する業務・機器管理委託等 4,207,478 診療を適切に実施するため、医療機器類の保守点検等を行いました。		5 旅費その他 977,842 職員の旅費・研修費、診療所の保険料の支払を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 療育センター外来・地域療育事業		当初予算額	3,375,000																												
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草		補正予算額	0																											
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	概要(当初)P. 229	前年度繰越額	0																											
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童が地域生活を円滑に送ることができるように、早期療育を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園及び療育施設等への地域支援を行います。			流 用 額	0																											
			予備費充用額	0																											
			予算現額	3,375,000																											
			支出済額	2,920,658																											
			翌年度繰越額	0																											
			不 用 額	454,342																											
			前年度支出済額	2,831,338																											
			増 減	89,320																											
<主な事業の成果>																															
1 個別訓練・指導		2,744,219	2 発達障害児支援事業		176,439																										
成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対し、発達段階に合わせて成長を促すことを目的として、理学療法・作業療法・言語聴覚療法・心理指導等の訓練を行いました。			保育所・幼稚園及び療育施設等の職員が発達障害等について理解を深め、適切な支援を実施するために、専門職の派遣による指導や講義・講座を行いました。また、保護者支援の勉強会等を開催しました。																												
[参考] 外来療育利用実績（延べ）			[参考] 発達障害児支援実績																												
<table><tr><th>訓練内容</th><th>件数</th></tr><tr><td>理学療法</td><td>3,370件</td></tr><tr><td>作業療法</td><td>2,481件</td></tr><tr><td>言語聴覚療法</td><td>2,284件</td></tr><tr><td>心理指導</td><td>2,289件</td></tr></table>		訓練内容	件数	理学療法	3,370件	作業療法	2,481件	言語聴覚療法	2,284件	心理指導	2,289件	<table><tr><th>支援内容</th><th>実績</th></tr><tr><td>保護者向け勉強会</td><td>3回</td></tr><tr><td>ペアレントトレーニング</td><td>6人</td></tr><tr><td>出張カンファレンス</td><td>2件</td></tr><tr><td>出張療育カンファレンス</td><td>23件</td></tr><tr><td>保育課連携協力</td><td>22回</td></tr><tr><td>保健センター連携協力</td><td>4回</td></tr><tr><td>小・中学校支援</td><td>4回</td></tr></table>				支援内容	実績	保護者向け勉強会	3回	ペアレントトレーニング	6人	出張カンファレンス	2件	出張療育カンファレンス	23件	保育課連携協力	22回	保健センター連携協力	4回	小・中学校支援	4回
訓練内容	件数																														
理学療法	3,370件																														
作業療法	2,481件																														
言語聴覚療法	2,284件																														
心理指導	2,289件																														
支援内容	実績																														
保護者向け勉強会	3回																														
ペアレントトレーニング	6人																														
出張カンファレンス	2件																														
出張療育カンファレンス	23件																														
保育課連携協力	22回																														
保健センター連携協力	4回																														
小・中学校支援	4回																														

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 療育センター児童発達支援センター運営事業		当初予算額	224,513,000											
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	補正予算額	0											
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	前年度繰越額	0											
<事業の目的・内容> 児童発達支援センターに通う児童の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援等を行います。		流 用 額	9,863,000											
		予備費充用額	0											
		予算現額	234,376,000											
		支出済額	231,756,978											
		翌年度繰越額	0											
		不 用 額	2,619,022											
		前年度支出済額	218,551,974											
		増 減	13,205,004											
<主な事業の成果>														
1 児童発達支援センターの運営等業務 220,785,978		[参考] 相談支援利用契約件数（令和8年3月31日現在）												
通所児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう児童発達支援センターの運営や送迎バスの運行、給食の提供を行いました。		契 約 件 数 264件												
[参考]児童発達支援利用契約人数（令和8年3月31日現在）														
<table><tr><td>施設の名称</td><td>契約人数</td></tr><tr><td>すみれ</td><td>27人</td></tr><tr><td>たんぽぽ</td><td>76人</td></tr></table>		施設の名称	契約人数	すみれ	27人	たんぽぽ	76人							
施設の名称	契約人数													
すみれ	27人													
たんぽぽ	76人													
[参考]保育所等訪問支援実績（延べ）		2 療育体制の強化と効果的な支援の推進 10,971,000												
<table><tr><td>訪問先</td><td>件数</td></tr><tr><td>保育所</td><td>24件</td></tr><tr><td>幼稚園</td><td>11件</td></tr><tr><td>その他</td><td>2件</td></tr><tr><td>合計</td><td>37件</td></tr></table>		訪問先	件数	保育所	24件	幼稚園	11件	その他	2件	合計	37件	児童発達支援センターで未就学児のグループ指導を行いました。		
訪問先	件数													
保育所	24件													
幼稚園	11件													
その他	2件													
合計	37件													
		[参考] グループ指導実施回数												
		<table><tr><td>クラス名</td><td>対象</td><td>年間回数</td></tr><tr><td>ひこうきA</td><td rowspan="2">（発達障害児）</td><td>9回×2クール</td></tr><tr><td>ひこうきB</td><td>9回×2クール</td></tr><tr><td>ロケット</td><td>（未歩行児等）</td><td>9回×2クール</td></tr></table>		クラス名	対象	年間回数	ひこうきA	（発達障害児）	9回×2クール	ひこうきB	9回×2クール	ロケット	（未歩行児等）	9回×2クール
クラス名	対象	年間回数												
ひこうきA	（発達障害児）	9回×2クール												
ひこうきB		9回×2クール												
ロケット	（未歩行児等）	9回×2クール												

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 療育センター管理運営事業		当初予算額	65,889,000
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターひなぎく	補正予算額	△ 2,170,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 230 <事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対する早期発見・早期療育を実施するため、診療所の運営を行います。また、円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。 <補正の目的・内容> 老朽化した外周フェンスを修繕するため補正を行うとともに、年度内の契約締結が見込めないため、繰越明許費の設定を行うものです。		流 用 額	△ 944,000
<不用額の理由> 光熱水費について、節電節水に努めた結果、見込みを下回ったものです。		予備費充用額	0
		予算現額	62,775,000
		支出済額	53,457,564
		翌年度繰越額	3,410,000
		不 用 額	5,907,436
		前年度支出済額	76,079,486
		増 減	△ 22,621,922
<主な事業の成果>			
1 施設の管理運営業務 16,341,678 施設を適切に維持管理及び安心・安全に利用するため、施設・設備の保守、点検及び修繕を行いました。		4 地域連携の推進 1,344,618 地域事業所等へ初診前のアセスメント業務を委託し、初診の待ち期間の短縮を図りました。	
2 診療業務、診察に付随する業務等 30,118,340 早期発見・早期療育を実施するため、非常勤医師による診察を行いました。また、診療に必要な医療機器及び施設内で使用する機器類の賃借等を行うとともに、医療機器類の保守点検、感染性廃棄物処理の委託等を行いました。		5 旅費その他 3,063,612 職員の旅費・研修費、消耗品費等、燃料費、施設利用者の保険料の支払を行いました。	
3 個別及び集団的技法を用いた訓練・指導 2,589,316 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対し、発達段階に合わせて成長を促すことを目的として、理学療法・作業療法・言語聴覚療法・心理指導等の訓練を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子育て世帯特別給付金給付事業			当 初 予 算 額		0
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課		補 正 予 算 額		6,700,408,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/5目 子育て世帯特別給付金給付費	概要(6補追)P. 7	前年度繰越額		45,357,396
<事業の目的・内容> 物価高の影響を受けている子育て世帯の生活を迅速に応援するため、給付金を支給します。 <補正の目的・内容> 子育て世帯の家計負担を軽減するため、市の独自事業として、子育て世帯への応援給付金の給付事業に要する経費について、補正を行うものです。 また、国の令和7年度補正予算を活用し、生活の安全保障・物価高への対応に資する事業として、子育て世帯に対する物価高対応子育て応援手当の支給に要する経費について、補正を行うものです。		概要(12補追)P. 14	流 用 額		0
		予備費充用額		0	
		予 算 現 額		6,745,765,396	
		支 出 済 額		5,958,017,002	
		翌年度繰越額		705,145,591	
		不 用 額		82,602,803	
		前年度支出済額		436,403,918	
		増 減		5,521,613,084	
<主な事業の成果>					
1 低所得の子育て世帯物価高支援給付金 15,504,664 住民税が非課税の子育て世帯及び低所得のひとり親世帯（児童扶養手当受給者等）に対し、対象児童1人につき2万円を支給しました（287世帯）。					
2 子育て世帯への応援給付金 2,126,173,498 18歳以下の児童を養育する世帯に対し、対象児童1人につき1万円を支給しました（132,572世帯）。					
3 物価高対応子育て応援手当 3,816,338,840 高校生年代までの児童を養育している子育て世帯に対し、対象児童1人につき2万円を支給しました（118,549世帯）。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 母子保健事業（母子保健課）			当 初 予 算 額	81,622,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/母子保健課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 230	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 専門的母子保健活動として、児童虐待発生防止のため、妊娠中から切れ目ない母子の支援を行います。また、不妊に悩む夫婦に対する専門相談を行い、精神的負担の軽減を図るとともに、妊娠や不妊・不育等に関する正しい情報の提供・知識の普及啓発を実施します。			流 用 額	14,803,000
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	96,425,000
			支 出 済 額	86,097,313
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 子育て世帯訪問支援事業について、利用者数が当初の見込みを下回ったものです。			不 用 額	10,327,687
			前年度支出済額	35,179,992
			増 減	50,917,321
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 不妊・不育相談等支援事業 41,792,676 不妊・不育症に悩む夫婦の精神的な負担を軽減するため、様々な情報提供及び電話相談、講座、専門カウンセラーによる面接相談を行うとともに、検査費の一部を助成しました。 ・助成件数 1,475件 ・相談件数 107件		4 思春期保健事業その他 2,571,539 心身ともに成長が著しく、人格形成にとって重要な時期である思春期の子どもに、命の大切さや性に関する正しい知識の普及、情報提供を行いました。 ・思春期保健教室 実施校数 34校 参加者数 4,607人		
2 児童虐待発生予防事業 5,421,823 電話相談、訪問事業等を実施し、育児不安の早期軽減を図るとともに、関係機関と連携し、特定妊婦や要支援家庭に対して訪問支援を行い、児童虐待の発生を予防しました。 ・妊娠期からの虐待予防強化事業 578件		5 国への償還金 745,000 令和6年度に国から交付された子ども・子育て支援交付金、児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金及び母子保健衛生費国庫補助金の超過交付分を償還しました。		
3 新生児マスキングの推進 35,566,275 疾病の早期発見・早期治療を目的に新生児に対して行う先天性代謝異常等検査について、既存の20疾患に加え、新たに2疾患の検査を追加しました。 ・先天性代謝異常等検査フォロー数 31件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 母子保健健診事業			当 初 予 算 額	1,743,861,000		
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/母子保健課		補 正 予 算 額	553,000		
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 231	前年度繰越額	0		
<事業の目的・内容> 母子保健法に基づき、母子保健の向上を図るため、妊産婦や乳幼児及びその保護者を対象とする各種保健事業、保健指導、健康診査等を実施します。		概要(12補追)P. 15	概要(2補)P. 34	流 用 額	10,632,000	
				予備費充用額	0	
				予 算 現 額	1,755,046,000	
				支 出 済 額	1,609,488,006	
				翌年度繰越額	0	
<補正の目的・内容> 国の令和7年度補正予算を活用し、産後ケア施設に対し、事業継続に向けた支援金の給付に要する経費及び事業運営に要する物品の購入費用の補助に要する経費について、補正を行ったものです。					不 用 額	145,557,994
					前年度支出済額	1,505,166,138
					増 減	104,321,868
<不用額の理由> 妊婦健康診査について、受診者数が当初の見込みを下回ったものです。						
<主な事業の成果>						
1 保健事業		88,648,096	4 妊娠・出産包括支援事業		2,182,129	
母子の健康の保持増進を図るため、出産前教室、妊産婦・新生児訪問等を実施しました。			各区保健センターに設置した、こども家庭センター(妊娠・出産包括支援担当)を円滑に運営し、妊娠期からの切れ目ない支援を行いました。			
・出産前教室159回 延べ5,265人・妊産婦・新生児訪問指導 妊産婦 延べ8,125人、新生児等 延べ8,209人			・妊娠届出に伴う妊婦への情報提供・相談件数9,613件			
2 妊婦・乳幼児健康診査		1,313,378,364	5 産婦健康診査		43,164,737	
母体や胎児の健康保持、乳幼児の育児支援及び虐待の早期発見のため、妊婦健診、妊婦歯科健診、乳幼児健診(1か月児健診を含む)、幼児歯科健診を実施しました。			出産後間もない時期の産婦に対し、健康増進及び母子への支援の充実を図るため、産婦健康診査を実施しました。			
・乳幼児健診受診率90.3%・幼児歯科健診受診率85.7%			・産婦健康診査 8,508件			
3 新生児聴覚検査助成事業		41,450,844	6 産後ケア事業の拡充		120,663,836	
保護者の経済的負担の軽減と聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、医療機関において実施する新生児聴覚検査の受診に要した費用の一部を助成しました。			育児や体調に不安があり、家族等の協力が得られない産婦に対し、産後ケア事業を実施するとともに、4か月以降児やきょうだい児受入れに係る加算の創設により受入体制の充実を図りました。			
・新生児聴覚精密検査フォロー数 78件			・利用件数 5,667件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 出産・子育て応援事業			当初予算額	1,125,024,000	
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/母子保健課		補正予算額	△ 52,000,000	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 231	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産できる環境整備のため、妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援と連携しながら、妊婦支援給付金等を支給します。			流用額	△ 25,435,000	
			予備費充用額	0	
			予算現額	1,047,589,000	
			支出済額	1,033,280,721	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	14,308,279	
			前年度支出済額	1,000,481,653	
			増減	32,799,068	
<主な事業の成果>					
1 パパママ応援ギフト（出産・子育て応援給付金）の支給		128,750,995	4 子育て世帯応援キャンペーンの実施		35,163,320
令和7年3月以前に出産し、伴走型相談支援による面談を受けた妊婦等を対象に、妊娠分として妊婦に対し5万円を、出生分として出生者の養育者に対し出生者1人当たり5万円を支給しました。 ・支給件数 2,576件			出産時の妊婦支援給付金について、デジタル地域通貨での受取りを選択した場合に、1万円相当のデジタル地域通貨を上乗せして支給しました。 ・支給件数 3,404件		
2 妊婦支援給付金の支給		821,100,000	5 国への償還金		32,572,000
伴走型相談支援による面談を受けた妊産婦を対象に、妊娠時は妊婦に対し5万円を、出産時は産婦に対し胎児1人当たり5万円を支給しました。 ・支給件数 16,422件			令和6年度に国から交付された出産・子育て応援交付金の超過交付分を償還しました。		
3 給付事務等		15,694,406			
妊婦支援給付金等を支給するため、給付事務等を行いました。					

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	当初予算額	21,643,000
款/項/目	1款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	0
歳入名称	一般会計繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	予算現額	21,643,000
<主な成果> 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰入金であり、母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る事務費の財源として繰り入れました。		調定額	21,348,246
		収入済額	21,348,246
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	2,555,077
		増減	18,793,169

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	当初予算額	14,228,000
款/項/目	2款 繰越金/1項 繰越金/1目 繰越金	補正予算額	0
歳入名称	前年度繰越金	繰越財源充当額	0
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	予算現額	14,228,000
<主な成果> 決算剰余金について、繰越金として受け入れました。		調定額	29,253,590
		収入済額	29,253,590
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	77,584,152
		増減△	48,330,562

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	当初予算額	41,041,000
款/項/目	3款 諸収入/1項 貸付金元利収入/1目 母子福祉資金貸付金元利収入	補正予算額	0
歳入名称	母子福祉資金貸付金元利収入	繰越財源充当額	0
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	予算現額	41,041,000
<主な成果> 経済的に厳しい状況にある母子家庭の経済的自立と生活意欲の助長を図るため、各種資金の貸付けを行った母子福祉資金貸付金の元金及び利子を収納しました。		調定額	56,966,692
		収入済額	42,753,145
		不納欠損額	228,132
		収入未済額	13,985,415
		前年度収入済額	48,904,521
		増減△	6,151,376

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	当初予算額	452,000
款/項/目	3款 諸収入/2項 違約金/1目 母子福祉資金貸付金違約金	補正予算額	0
歳入名称	母子福祉資金貸付金違約金	繰越財源充当額	0
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	予算現額	452,000
<主な成果> 納付期限を経過しても納付されない場合に、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定により発生した母子福祉資金貸付金に係る違約金を収納しました。		調定額	7,597,927
		収入済額	362,109
		不納欠損額	3,342
		収入未済額	7,232,476
		前年度収入済額	1,465,477
		増減△	1,103,368

会計名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		当初予算額	113,000,000																								
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	補正予算額	0																								
<事業の目的・内容> 経済的に厳しい状況にある母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の方の経済的自立と生活意欲の助長を図るため、各種資金の貸付けを行います。		前年度繰越額	0																								
		流用額	0																								
		予備費充用額	0																								
		予算現額	113,000,000																								
		支出済額	83,682,229																								
		翌年度繰越額	0																								
		不用額	29,317,771																								
		前年度支出済額	104,615,201																								
<不用額の理由> 貸付において、申請件数が見込みを下回り、貸付金額が見込みを下回ったものです。		増	減 △ 20,932,972																								
<主な事業の成果>																											
[1款:母子父子寡婦福祉資金貸付事業費] 83,682,229		[参考] 貸付けの実績																									
(1) 母子父子寡婦福祉資金の貸付け・償還																											
配偶者のない女子、男子が現に扶養している児童を高等学校、大学等に就学させるために必要な授業料、書籍代等に充てる「修学資金」等の貸付けを行いました。 また、返済対象者についての償還指導を行いました。																											
(2) 公債管理特別会計繰出金																											
事業に対する市債の元金を償還するため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。																											
		<table><tr><th>貸付区分</th><th>件数(件)</th><th>金額(円)</th></tr><tr><td>就学支度資金</td><td>13</td><td>3,710,300</td></tr><tr><td>修学資金</td><td>58</td><td>38,067,068</td></tr><tr><td>修業資金</td><td>1</td><td>816,000</td></tr><tr><td>技能習得資金</td><td>9</td><td>5,693,000</td></tr><tr><td>生活資金</td><td>10</td><td>7,934,100</td></tr><tr><td>転宅資金</td><td>2</td><td>379,800</td></tr><tr><td>合計</td><td>93</td><td>56,600,268</td></tr></table>		貸付区分	件数(件)	金額(円)	就学支度資金	13	3,710,300	修学資金	58	38,067,068	修業資金	1	816,000	技能習得資金	9	5,693,000	生活資金	10	7,934,100	転宅資金	2	379,800	合計	93	56,600,268
貸付区分	件数(件)	金額(円)																									
就学支度資金	13	3,710,300																									
修学資金	58	38,067,068																									
修業資金	1	816,000																									
技能習得資金	9	5,693,000																									
生活資金	10	7,934,100																									
転宅資金	2	379,800																									
合計	93	56,600,268																									

令和7年度 環境局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 脱炭素社会実現に向けた地球温暖化対策の推進
 - ① ゼロカーボンシティの実現に向けて、エネルギーの地産地消の推進体制を構築するとともに、脱炭素先行地域における再生可能エネルギーの導入拡大等の取組を実施しました。
 - ② 地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出量を削減するため、市民・事業者への支援策や啓発活動を実施しました。また、市役所の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の削減を推進しました。
 - ③ 運輸部門の温室効果ガス排出量を削減するため、市民・事業者への支援策やイベント等を活用した啓発活動の実施により、次世代自動車の普及を推進しました。
- (2) ごみ減量・リサイクルの推進
 - ① 循環型社会実現のため、食品ロス削減を含む一般廃棄物の3R（発生抑制・再利用・再生利用）に向けた取組を進めました。
 - ② 3Rを推進するため、これまでの食品包装プラスチックに加え、他の容器包装プラスチックを資源物収集しました。
 - ③ 焼却処分をする際に大きなエネルギーを要する食品残渣を資源化する実証事業を行い、処理量の推計や財政的負担を検証しました。
 - ④ 本市を取り巻くごみ処理の課題や減量・リサイクル施策等を市民・事業者に広く普及・啓発しました。また、6か国語に対応した「ごみ分別アプリ」を配信し、利便性の向上を図りました。
 - ⑤ 令和8年度開始予定の製品プラスチックリサイクルに向けて、桜環境センターの一部設備を改修しました。
 - ⑥ ごみの焼却量・最終処分量を削減するため、家庭系木くずの資源化を実施しました。
 - ⑦ 廃棄物処理施設の整備方針及びペットボトル・プラスチック類の処理方針を検討しました。
 - ⑧ 家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器等400基の購入に対し補助を行いました。
- (3) 一般廃棄物の安定処理の推進
 - ① クリーンセンター大崎の長寿命化及び二酸化炭素の削減を図るため、施設の基幹的設備改良工事を実施しました。
 - ② 衛生センターの統廃合に先立ち、大宮南部浄化センターの長寿命化及び二酸化炭素の削減を図るため、基幹的設備改良工事を実施しました。
 - ③ 廃棄物の安定処理と熱利用を一層推進するため、高効率ごみ発電施設等を含めた見沼環境センター（サーマルエネルギーセンター）を開設しました。
 - ④ さいたま市クリーンセンター大崎施設維持管理長期包括委託業務について、令和7年4月1日から業務を開始しました。履行期間は令和15年3月31日までとなります。
- (4) 不法投棄防止対策の推進
 - ① 365日切れ目のない監視パトロールを通じ、不適正処理事業者等の監視及び指導を行いました。また、新たに5事業者と「不法投棄情報の通報に関する協定」を締結しました。
 - ② 生活環境保全上の支障のおそれが認められる産業廃棄物焼却施設について、行政代執行による解体工事に着手しました。
- (5) 生物多様性の保全の推進
 - ① 市の調査によって得た観察データや市民団体等から提供を受けた観察データ等を精査・分類した上で「さいたま市生きものデータベース」に登録し、市ホームページで公表しました。
 - ② 市民の生物多様性の理解促進を図るため、環境学習施設「みぬま見聞館」において自然観察・環境学習会を開催したほか、市民参加型みんなの生きもの調査を実施しました。
- (6) 水辺環境の保全・再生の推進
 - ① 市立小学校の雨水貯留タンクの修繕を行うとともに、水の大切さを学ぶための出前講座を実施しました。また、家庭における雨水の有効利用を促進するため、雨水貯留タンクを設置した市民に対し、設置費用の一部を補助しました。
 - ② 水辺のサポート制度で市と協定を結んだ団体が行う水辺環境美化活動に対し、清掃用具の提供等の支援を行いました。また、新たに2団体と協定を結びました。
- (7) 市民・事業者と共に取り組む環境に配慮した行動の推進
 - ① 将来を担う子どもたちが環境への関心を高め、行動につなげていくため、「こどもエコ検定」による環境教育事業を実施しました。また、環境教育に市と協働で取り組む民間事業者とのネットワークを拡充し、市民が参加できる環境教育・学習の機会を提供しました。
 - ② 「環境美化重点区域」及び「路上喫煙禁止区域」において、環境美化指導員による効率的かつ重点的な巡回指導を行ったほか、老朽化した標示物の撤去、更新を行いました。
 - ③ 清掃活動を見える化するWebサイト「さいたまごみゼロ365」を運用し、若年層を始めとする

市民清掃活動を促進しました。

- ④ 気候変動への問題意識と危機感をあらゆる主体が共有し、ゼロカーボンシティの実現と本市の豊かで多様な自然環境の未来への継承に向け、市民・事業者等の寄附金等の受け皿となる「さいたま市ゼロカーボン・生物多様性基金」を設置しました。
- (8) 空き家等対策の推進
- ① 民間事業者との連携により市内7か所に開設した空き家ワンストップ相談窓口で、空き家所有者等からの相談に対応するとともに、空き家等の発生予防を目的としたセミナーや相談会を実施しました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	2,691,504,000	238,420,000	0	2,929,924,000	2,924,383,374	2,919,634,454	716,190	4,032,730
18款	2,726,872,000	△ 307,313,000	283,988,000	2,703,547,000	2,655,138,215	2,655,138,215	0	0
19款	2,926,000		0	2,926,000	3,787,460	3,787,460	0	0
20款	18,255,000		0	18,255,000	17,150,296	17,150,296	0	0
21款	5,000,000	5,355,000	0	10,355,000	20,854,876	20,854,876	0	0
22款	61,396,000	△ 12,615,000	0	48,781,000	46,263,700	46,263,700	0	0
24款	2,438,702,000	105,567,000	0	2,544,269,000	2,694,877,273	2,694,877,273	0	0
合計	7,944,655,000	29,414,000	283,988,000	8,258,057,000	8,362,455,194	8,357,706,274	716,190	4,032,730

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
4款	25,615,860,000	△ 505,759,000	2,319,159,700	0	27,429,260,700	25,893,062,005	316,643,000	1,219,555,695
合計	25,615,860,000	△ 505,759,000	2,319,159,700	0	27,429,260,700	25,893,062,005	316,643,000	1,219,555,695

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/2項 手数料/3目 衛生手数料	当 初 予 算 額	1,753,334,000
歳入名称	塵芥処理手数料	補 正 予 算 額	83,905,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 事業者及び家庭から排出された一般廃棄物の処理手数料を収納しました。 [参考] 一般廃棄物 73,892.13 t 特定適正処理困難物 4,012件		予 算 現 額	1,837,239,000
		調 定 額	1,865,086,610
		収 入 済 額	1,865,086,610
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	639,857,140
		増 減	1,225,229,470

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/4目 衛生費国庫補助金	当 初 予 算 額	1,667,210,000
歳入名称	循環型社会形成推進交付金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	繰越財源充当額	283,988,000
<主な成果> クリーンセンター大崎基幹の設備改良工事及び大宮南部浄化センター基幹的設備改良工事に係る循環型社会形成推進交付金が交付されました。		予 算 現 額	1,951,198,000
		調 定 額	1,951,199,000
		収 入 済 額	1,951,199,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	1,840,259,000
		増 減	110,940,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/4目 衛生費国庫補助金	当 初 予 算 額	894,069,000
歳入名称	脱炭素化推進事業費補助金	補 正 予 算 額	△ 307,313,000
局/部/課	環境局/環境共生部/ゼロカーボン推進戦略課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 地域の脱炭素化・再エネの推進のための事業に対する交付金として交付されました。		予 算 現 額	586,756,000
		調 定 額	457,760,000
		収 入 済 額	457,760,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	231,949,000
		増 減	225,811,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	1,423,456,000
歳入名称	資源物収集売払収入	補 正 予 算 額	△ 343,000,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 古紙・古繊維・びんなどの資源物を売却しました。 [参考] 古紙 115,047,872円 古繊維 25,735,165円 びん 66,113円 かん 722,832,161円 ペットボトル 264,830,315円 合計 1,128,511,626円		予 算 現 額	1,080,456,000
		調 定 額	1,128,511,626
		収 入 済 額	1,128,511,626
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	878,397,935
		増 減	250,113,691

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浄化槽管理運営事業			当初予算額	27,127,000
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課		補正予算額	△ 52,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 246	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 河川等の水質保全の観点から、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、浄化槽による生活排水の適正処理を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	27,075,000
			支出済額	26,664,599
			翌年度繰越額	0
			不用額	410,401
			前年度支出済額	19,205,185
			増減	7,459,414
<主な事業の成果>				
1 合併処理浄化槽の設置に対する支援 16,788,000		3 浄化槽適正管理指導 1,604,599		
浄化槽処理促進区域内において、単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、設置者に対し、設置費用の一部を補助しました。 ・浄化槽設置整備事業補助金交付 25件		浄化槽法に基づく法定検査を受検していない浄化槽管理者に対し、受検促進のための啓発、指導文書の送付等を行いました。 ・指導文書送付数 2,782件		
2 浄化槽台帳の管理 8,272,000		4 保守点検業者、清掃業者に対する指導		
浄化槽法に基づく設置届出書等を受理し、浄化槽の設置や維持管理状況について浄化槽台帳システムで管理しました。 ・設置届出等 205基 ・休止・廃止届出 216基 ・使用開始報告等 49基		浄化槽保守点検業者や清掃業者の営業所等に対し、点検器具の確認や標識の掲示等を指導しました。また、保守点検業者登録申請の審査を行いました。 ・保守点検業者登録申請 15件		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境美化推進事業			当初予算額	35,523,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/資源循環政策課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 246	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市路上喫煙及び空き缶等のポイ捨ての防止に関する条例」に基づき、環境美化重点区域及び路上喫煙禁止区域に指定した駅周辺区域の路上喫煙、ポイ捨ての防止を図るため、広報・啓発活動を行います。 また、環境美化に対する市民意識の一層の向上を図るため、ポイ捨て防止対策及び市民参加による清掃活動を継続的に実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	35,523,000
			支出済額	34,809,335
			翌年度繰越額	0
			不用額	713,665
			前年度支出済額	34,028,195
			増減	781,140
<主な事業の成果>				
1 路上喫煙及びポイ捨て防止の推進		31,628,253	[参考] 	
路上喫煙、ポイ捨ての防止を図るため、条例に基づき「環境美化重点区域」及び「路上喫煙禁止区域」に指定した12駅周辺で、環境美化指導員による巡回指導や標示物の更新等を行いました。				
2 市民清掃活動の推進		3,181,082		
環境美化意識の一層の向上を図るため、清掃活動を見える化するWebサイト「さいたまごみゼロ365」を運用し、日常的な市民清掃活動の普及啓発を実施しました。				

市内清掃活動 見える化Webサイト
「さいたまごみゼロ365」

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 廃棄物処理対策事業（資源循環政策課）			当初予算額	30,215,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/資源循環政策課		補正予算額	△ 7,611,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 247	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生抑制とリサイクルを推進するため、社会情勢や市民ニーズに即した効果的な施策を講じるとともに、その重要性を広く市民や事業者へ周知することにより「めぐるまち（循環型都市）さいたまの創造」を目指します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	22,604,000
			支出済額	20,552,845
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 食品残渣を資源化する実証事業について、資源化量が見込みを下回ったものです。			不用額	2,051,155
			前年度支出済額	26,375,437
			増減	△ 5,822,592
<主な事業の成果>				
1 一般廃棄物減量施策の推進 7,007,783 循環型社会実現のため、市民、事業者、市のパートナーシップによる食品ロス削減を含めた一般廃棄物の3Rの推進に取り組みました。		4 広域連携等 4,890,422 全国都市清掃会議、九都県市廃棄物問題検討委員会、埼玉県清掃行政研究協議会において他自治体と意見交換し、課題への取組や、国への要望等を行うとともに、様々な啓発事業を広域的に行いました。		
2 新規リサイクル実証事業 7,117,000 焼却処分をする際に大きなエネルギーを要する食品残渣を資源化する実証事業を行い、処理量の推計や財政的負担を検証しました。		[参考]		
3 3Rの普及・啓発等 1,537,640 本市を取り巻くごみ処理の課題や減量・リサイクル施策等を市民・事業者へ広く普及・啓発しました。また、6か国語に対応した「ごみ分別アプリ」を配信し、利便性の向上を図りました。		 食品ロス削減に係る事業の普及促進	 ごみ分別アプリ	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 廃棄物処理対策事業（廃棄物対策課）			当初予算額	93,301,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課		補正予算額	△ 1,974,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 247	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生抑制とリサイクルを推進するため、社会情勢や市民ニーズに即した効果的な施策を講じるとともに、その重要性を広く市民や事業者へ周知することにより「めぐるまち（循環型都市）さいたまの創造」を目指します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	91,327,000
			支出済額	85,133,930
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 粗大ごみ等処理手数料納付券について、コンビニエンスストアへ支払う販売手数料が見込みを下回ったものです。			不用額	6,193,070
			前年度支出済額	84,029,855
			増減	1,104,075
<主な事業の成果>				
1 粗大ごみ等処理手数料の納付券制度の推進 11,775,510 粗大ごみや特定適正処理困難物の戸別収集の際に立会いを不要とするため、コンビニエンスストア等で事前に手数料の納付券を購入する制度を推進しました。		4 クリーンさいたま推進員の活動支援 2,640,052 ごみの減量及び適正処理を推進するため、行政と市民をつなぐ地域のリーダーの役割を担う「クリーンさいたま推進員」へ委嘱状交付（1,449人）を行いました。また、ごみ減量施策についての資料を配布しました。		
2 事業ごみ適正処理の啓発 事業ごみの不適正排出を防止するため、市内事業所に対して事業ごみの処理ガイドを発送し、適正処理及びリサイクル推進の啓発を行うとともに、不適正排出事業者に対して立入指導等を実施しました。		5 衛生協力助成金の交付 63,704,555 ごみ収集所の管理、清潔保持等を行う自治会に対し、ごみの散乱防止、広報・看板の作成、清掃用具の購入等に係る経費の一部として助成金を交付しました。 ・交付団体数：809自治会		
3 ごみ収集所等における分別の啓発 6,183,803 家庭ごみ収集所看板、ごみ収集所警告シール等を作成し、分別方法や収集曜日を周知しました。		6 協議会への参加等 830,010 協議会は書面で行われました。また、廃棄物の適正処理推進のため、廃棄物処理法に基づく施設現地調査、容器包装リサイクル法に基づく品質検査の立会い等を実施しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（西部清掃事務所）			当 初 予 算 額	949,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/西部清掃事務所		補 正 予 算 額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 248	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、職員安全衛生委員会を定期的に開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。 また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	949,000
			支 出 済 額	918,203
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	30,797
			前年度支出済額	914,012
			増 減	4,191
<主な事業の成果>				
1 産業医による健康相談等 518,400		4 安全確認研修への派遣 31,216		
職員の健康管理及び維持のため、産業医による健康相談・保健指導及び場内の安全パトロールを実施しました。 また、職員に対する安全意識の向上を図るため、安全衛生委員会を開催しました。		職員の危険防止、回避能力向上のため、安全確認研修へ職員を派遣しました。		
2 労働安全衛生環境の適正化 309,037				
医薬品の購入等により、職員の労働安全衛生環境の適正化を図るとともに、感染症防止対策を行いました。				
3 安全運転の推進 59,550				
地区安全運転管理者協会へ加入し、安全運転管理者講習や交通事故防止コンクールに参加しました。 また、交通安全研修会の開催等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（東部清掃事務所）			当 初 予 算 額	2,081,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東部清掃事務所		補 正 予 算 額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 248	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、職員安全衛生委員会を定期的に開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。 また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	2,081,000
			支 出 済 額	1,898,730
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	182,270
			前年度支出済額	1,588,410
			増 減	310,320
<主な事業の成果>				
1 産業医による健康相談等 637,140		4 安全確認研修への派遣 125,554		
職員の健康管理及び維持のため、産業医による健康相談・保健指導及び場内の安全パトロールを実施しました。 また、職員に対する安全意識の向上を図るため、安全衛生委員会を開催しました。		職員の危険防止、回避能力向上のため、安全確認研修へ職員を派遣しました。		
2 労働安全衛生の最適化 1,055,152				
医薬品の購入等により、職員の労働安全衛生環境の適正化を図るとともに、感染症防止対策を行いました。				
3 安全運転の推進 80,884				
地区安全運転管理者協会へ加入し、安全運転管理者講習や交通事故防止コンクールに参加しました。 また、交通安全研修会の開催等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（西部環境センター）			当初予算額	2,492,000
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 249	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、定期的を開催する職員安全衛生委員会へ参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。 また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,492,000
			支出済額	1,819,478
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	672,522
			前年度支出済額	2,197,193
<主な事業の成果>			増 減	△ 377,715
1 産業医による健康相談等 職員の健康管理及び維持のため、産業医による健康相談・保健指導及び場内の安全パトロールを実施しました。 また、職員に対する安全意識の向上を図るため、西部清掃事務所と合同で安全衛生委員会を開催しました。				
2 労働安全衛生環境の適正化 1,513,730 安全用保護具等を整備し、職員の労働安全衛生環境の適正化を図るとともに、感染症防止対策を行いました。				
3 安全・安定操業のための法定資格習得 305,748 技術の伝承や安全意識の徹底などを行うため、業務上必要な免許及び資格の取得や講習の受講をしました。 ・化学物質管理者講習等				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（クリーンセンター大崎）			当初予算額	3,246,000
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 249	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、定期的を開催する職員安全衛生委員会へ参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。 また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,246,000
			支出済額	3,197,254
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	48,746
			前年度支出済額	547,881
<主な事業の成果>			増 減	2,649,373
1 産業医による健康相談等 職員の健康管理及び維持のため、産業医による健康相談・保健指導及び場内の安全パトロールを実施しました。 また、職員に対する安全意識の向上を図るため、東部清掃事務所と合同で安全衛生委員会を開催しました。				
2 労働安全衛生環境の適正化 1,613,320 安全用保護具等を整備し、職員の労働安全衛生環境の適正化を図るとともに、感染症防止対策を行いました。				
3 安全・安定操業のための法定資格取得 1,583,934 技術の伝承や安全意識の徹底などを行うため、業務上必要な免許及び資格の取得や講習の受講をしました。 ・フォークリフト運転技能講習等				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（大宮南部浄化センター）			当初予算額	226,000
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 250	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、定期的を開催する職員安全衛生委員会へ参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。 また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	226,000
			支出済額	174,276
			翌年度繰越額	0
			不用額	51,724
			前年度支出済額	192,205
			増減	△ 17,929
<主な事業の成果>				
1 安全衛生教育の実施			174,276	
労働安全衛生に関する講習や教育を実施することにより、職員の安全衛生に関する知識と意識を向上させ、事故の防止や職場環境を適切に保ちました。 ・酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習等				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（クリーンセンター西堀）			当初予算額	78,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課（クリーンセンター西堀）		補正予算額	△ 36,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 250	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、定期的を開催する職員安全衛生委員会へ参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。 また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	42,000
			支出済額	39,321
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,679
			前年度支出済額	85,013
			増減	△ 45,692
<主な事業の成果>				
1 安全衛生教育の実施			39,321	
労働安全衛生に関する講習や教育を実施することにより、職員の安全衛生に関する知識と意識を向上させ、事故の防止や職場環境を適切に保ちました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一般廃棄物収集運搬処分事業			当初予算額	3,739,051,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課		補正予算額	△ 19,914,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 251	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理実施計画に基づき、一般家庭から排出される一般廃棄物の適正な収集・運搬・処分業務を行い、市民の快適な生活環境の保全を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,719,137,000
			支出済額	3,711,457,390
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	7,679,610
			前年度支出済額	3,566,657,952
			増 減	144,799,438
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 可燃物収集委託	2,601,206,083	4 死犬猫等収集運搬・処分委託	49,541,800	
家庭から排出される「もえるごみ」の収集を委託することにより、家庭ごみの効率的な収集を行いました。		死亡した飼い犬や猫などの小動物及び飼い主不明の道路上等で死亡していた犬や猫などの収集運搬・火葬・供養を委託により行いました。		
2 不燃物収集委託	821,456,900	5 廃家電運搬業務委託	1,547,447	
家庭から排出される「もえないごみ・有害危険ごみ」の収集を委託することにより、家庭ごみの効率的な収集を行いました。		収集所等に不法投棄された廃家電品（家電リサイクル法対象品目）について、清掃センターの保管場所から製造業者の指定する引取場所までの運搬を委託により行いました。		
3 粗大ごみ収集委託	237,705,160			
家庭から排出される「粗大ごみ・特定適正処理困難物」の収集を委託することにより、家庭ごみの効率的な収集を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 西部清掃事務所収集・管理事業			当初予算額	137,553,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/西部清掃事務所		補正予算額	△ 3,249,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 251	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	134,304,000
			支出済額	122,183,525
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	12,120,475
<不用額の理由> 施設の維持管理に係る光熱水費について、節電の実施により見込みを下回ったものです。また、塵芥収集車に係る燃料費及び修繕料が見込みを下回ったものです。			前年度支出済額	142,264,386
			増 減	△ 20,080,861
<主な事業の成果>				
1 一般廃棄物の収集運搬業務		122,183,525		
西部清掃事務所担当区域内の家庭から各ごみ収集所に排出される一般廃棄物を収集しました。				
また、塵芥収集車3台とダンプ車2台を更新のため購入しました。				
[参考]				
令和8年3月31日現在				
担当区域内 世帯数		204,829世帯		
うち可燃物収集担当世帯数		53,383世帯		
令和7年度収集実績 (単位: t)				
	収集量	月平均		
可燃物	16,200.64	1,350.05		
不法投棄	0.50	0.04		
臨時ごみ	38.22	3.19		
ふれあい収集	283.91	23.66		
小型家電	29.67	2.47		
総収集量	16,552.94	1,379.41		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 東部清掃事務所収集・管理事業			当初予算額	173,189,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東部清掃事務所		補正予算額	△ 23,280,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 252	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	149,909,000
			支出済額	140,595,690
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 塵芥収集車に係るトランスミッション交換等の高額な修繕が少なかったため、修繕料が見込みを下回ったものです。			不用額	9,313,310
			前年度支出済額	189,328,660
			増減	△ 48,732,970
<主な事業の成果>				
1 一般廃棄物の収集運搬業務 134,010,996		2 粗大ごみ受付業務 6,584,694		
東部清掃事務所担当区域内の家庭から各ごみ収集所に排出される一般廃棄物を収集しました。 また、塵芥収集車4台とダンプ車1台を更新のため購入しました。		市内全域の各家庭からの、一般家庭粗大ごみの収集申込みを電話受付し、各清掃事務所を介して委託業者へ収集を依頼しました。		
[参考] 令和8年3月31日現在 担当区域内 世帯数 457,992世帯 うち可燃物収集担当世帯数 69,696世帯		[参考] 令和7年度実績 粗大ごみ受付個数 119,099個		
令和7年度収集実績 (単位: t)				
	収集量	月平均		
可燃物	23,532.84	1,961.07		
不法投棄	2.17	0.18		
臨時ごみ	106.94	8.91		
ふれあい収集	779.11	64.93		
小型家電	94.85	7.90		
総収集量	24,515.91	2,042.99		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 最終処分場維持管理事業			当初予算額	293,377,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 252	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> うらわフェニックスで、本市の焼却施設から排出された焼却灰等を安全かつ衛生的に埋立処分するとともに、浸出水を適正に処理します。 また、埋立処分が終了した跡地を含めて、施設の適切な維持管理を行い環境の保全を推進します。			流用額	△ 3,450,000
			予備費充用額	0
			予算現額	289,927,000
			支出済額	278,356,050
			翌年度繰越額	0
<主な事業の成果>			不用額	11,570,950
			前年度支出済額	294,744,784
			増減	△ 16,388,734
1 埋立処分及び浸出水の処理 79,828,100 焼却施設から排出された焼却灰等の埋立処分を行うとともに、埋立地から排出された浸出水の適正な処理を行いました。				
2 最終処分場及び周辺環境監視 13,485,340 浸出水処理施設で処理した放流水のほか、最終処分場内及び埋立完了地周辺の地下水等の検査を行い、埋立地とその周辺を監視することで環境の保全を推進しました。				
3 最終処分場及び埋立完了地の維持管理 185,042,610 現在稼働中の最終処分場及び埋立完了地の除草、緑地管理、浸出水処理施設の修繕等の維持管理を行いました。				
			[参考] 	
			うらわフェニックス	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 旧環境センター管理事業			当初予算額	12,036,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 253	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 岩槻環境センターなど、一般廃棄物処理施設閉鎖後の管理を行うとともに、休止したごみ処理施設を有効活用するための条件整理及び手法について、検討を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	12,036,000
			支出済額	9,111,576
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	2,924,424
			前年度支出済額	32,472,905
<不用額の理由> 委託料等について、契約差金が生じたものです。			増 減	△ 23,361,329
<主な事業の成果> 1 維持管理業務 9,111,576 [参考] 閉鎖施設を適正に維持管理していくため、警備、植栽管理等を行いました。				
				
			旧岩槻環境センター	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 桜環境センター運営管理事業			当 初 予 算 額	3,088,381,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課		補 正 予 算 額	△ 54,582,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 253	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> ごみを処理する過程で発生した熱を高効率で回収し発電等を行う熱回収施設、資源物を再資源化するリサイクルセンターのほか、環境啓発施設及び余熱体験施設を有する管理棟の維持管理運営を行います。			流 用 額	3,450,000
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	3,037,249,000
			支 出 済 額	2,610,270,622
			翌年度繰越額	170,500,000
<不用額の理由> ごみの搬入量が想定を下回ったほか、委託料の物価改定による人件費等の上昇率が見込みを下回ったものです。			不 用 額	256,478,378
			前年度支出済額	2,719,100,139
			増 減	△ 108,829,517
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 維持管理運営業務（焼却）	1,492,619,656	4 最終処分・処理困難ごみ等の処分	135,509,457	
熱回収施設の維持管理運営業務を特別目的会社に委託しました。		固化灰の最終処分や廃タイヤ、スプリング入り製品等の処理困難ごみを適正に処分しました。		
2 維持管理運営業務（焼却以外）	921,374,609	5 家庭系木くず類資源化業務	21,635,020	
リサイクルセンター、管理棟（環境啓発施設及び余熱体験施設）の維持管理運営業務を特別目的会社に委託しました。		家庭より排出された木くず類の資源化を行いました。		
3 維持管理モニタリング業務	8,844,480	6 ごみ自己搬入予約受付業務	30,287,400	
特別目的会社が実施する維持管理運営業務が適正に履行されているか、実施状況を確認しました。 また、固化灰等の放射能測定、プラスチック類選別の立会検査等を行いました。		市内4清掃センターへのごみ自己搬入の予約受付業務を委託により行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 サーマルエネルギーセンター運営管理事業			当初予算額	1,502,658,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課		補正予算額	65,479,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 254	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> ごみを処理する過程で発生した熱を高効率で回収し発電等を行う高効率ごみ発電施設、資源物を再資源化するマテリアルリサイクル推進施設のほか、環境啓発を行う環境啓発棟の維持管理運営を行います。 <補正の目的・内容> ごみ処理量等が当初の見込みを上回ったため、不足する経費について、補正を行うとともに、物価水準の変動に伴い、契約約款に基づき、業務運営委託料を改定する必要が生じたため、債務負担行為の設定を行うものです。 <不用額の理由> 飛灰発生量が予定より少なかったため、委託料が見込みを下回ったものです。 <主な事業の成果> 1 維持管理運営業務（焼却） 597,714,536 高効率ごみ発電施設の維持管理運営業務を特別目的会社に委託しました。 2 維持管理運営業務（焼却以外） 307,927,253 マテリアルリサイクル推進施設及び環境啓発棟の維持管理運営業務を特別目的会社等に委託しました。 3 焼却灰・飛灰資源化業務 502,685,822 焼却灰及び飛灰の資源化を行いました。		概要(2補)P. 35	流 用 額	0
		予備費充用額	0	
		予算現額	1,568,137,000	
		支出済額	1,423,338,321	
		翌年度繰越額	0	
		不 用 額	144,798,679	
		前年度支出済額	0	
		増 減	1,423,338,321	
				(債務負担行為)
		4 維持管理モニタリング等業務 5,561,600	特別目的会社が実施する維持管理運営業務が適正に履行されているか、実施状況を確認しました。 また、飛灰の放射能測定や、飛灰処分先施設の維持管理状況の確認を行いました。	
		5 処理困難ごみ等の処分業務 9,449,110	廃タイヤ、スプリング入り製品等の処理困難ごみ等を適正に処分しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 西部環境センター維持管理事業			当初予算額	1,246,868,000			
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター		補正予算額	△ 47,000,000			
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 254	前年度繰越額	0			
<事業の目的・内容> 市民の生活環境の向上を図るため、もえるごみの処理を適正に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。			流 用 額	0			
			予備費充用額	0			
			予算現額	1,199,868,000			
			支出済額	1,131,953,290			
			翌年度繰越額	0			
<不用額の理由> 施設を安定して運転することができたため、薬品等の使用量及び光熱費について、当初の見込みを下回ったものです。			不 用 額	67,914,710			
			前年度支出済額	864,438,123			
			増 減	267,515,167			
			<主な事業の成果>				
1 消耗品等の購入		104,771,798	[参考]				
焼却施設に使用する公害防止用薬品及びごみ処理施設の運転に必要な消耗品等を購入し、施設の性能を維持し、周辺環境の保全に努めました。							
2 ごみ処理施設の保守管理運営		227,053,064					
建物管理を含めた、ごみ処理施設の保守管理を実施し、適正に維持管理することで、日々発生する一般廃棄物の処理を安定的に行いました。							
3 施設の性能維持		800,128,428					
ごみ処理施設の性能維持のための整備を行いました。							

西部環境センター

西部環境センター

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 西部環境センター残渣処分事業			当初予算額	217,924,000
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター		補正予算額	△ 16,500,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 255	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰等をセメント等の原料として資源化する等の再資源化処理を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	201,424,000
			支出済額	145,365,026
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 施設を安定して運転することができたため、焼却灰等の発生量が減少したこと から、残渣の運搬・処分量について、当初の見込みを下回ったものです。			不 用 額	56,058,974
			前年度支出済額	408,121,680
			増 減	△ 262,756,654
<主な事業の成果> 1 焼却灰の運搬・処分（資源化） 78,639,345 焼却炉から発生する焼却灰をセメント等の原料として資源化しました。				
2 焼却灰の運搬（資源化） 7,665,878 焼却灰を桜環境センターに運搬し、資源化しました。				
3 最終処分場等への運搬・処分 59,059,803 固化灰及び不燃物を、最終処分場等へ運搬・処分しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 東部環境センター維持管理事業			当初予算額	12,425,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課（東部環境センター）		補正予算額	△ 8,694,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 255	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 施設廃止に伴う物品等の運搬処分や周辺環境の保全を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,731,000
			支出済額	3,698,825
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	32,175
			前年度支出済額	500,481,788
			増 減	△ 496,782,963
<主な事業の成果> 1 ごみ処理施設の管理 3,698,825 施設廃止に伴う物品等の運搬処分や周辺環境の保全を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 クリーンセンター大崎維持管理事業			当 初 予 算 額	2,159,602,000
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎		補 正 予 算 額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 256	前年度繰越額	196,720,000
<事業の目的・内容> 市民の生活環境の向上を図るため、もえるごみ・もえないごみ等の処理を適正に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	2,356,322,000
			支 出 済 額	2,112,937,638
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 光熱水費について、見込みを下回ったものです。			不 用 額	243,384,362
			前年度支出済額	1,235,221,772
			増 減	877,715,866
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 消耗品等の購入		91,735,993	4 クリーンセンター大崎施設維持管理の長期包括委託の導入	
焼却施設に使用する公害防止用薬品及びごみ処理施設の運転に必要な消耗品等を購入し、施設の性能を維持し、周辺環境の保全に努めました。			民間活力を活用し、クリーンセンター大崎の施設維持管理業務を長期にわたり包括的に委託しました。	
2 ごみ処理施設の保守管理運営		464,887,083	[参考]	
建物管理を含めた、ごみ処理施設の保守管理を実施し、適正に維持管理することで、日々発生する一般廃棄物の処理を安定的に行いました。				
3 施設の性能維持及び延命化		168,664,562		
ごみ処理施設の性能維持及び老朽化した施設の延命化のための整備を行いました。			クリーンセンター大崎	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 クリーンセンター大崎残渣処分事業			当 初 予 算 額	381,172,000
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎		補 正 予 算 額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 256	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰等をセメント等の原料として資源化する等の再資源化処理を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	381,172,000
			支 出 済 額	317,697,528
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 焼却灰等の発生量が当初の予定より減少したことから、残渣の運搬・処分量が見込みを下回ったものです。			不 用 額	63,474,472
			前年度支出済額	355,535,705
			増 減	△ 37,838,177
<主な事業の成果>				
1 焼却灰等の運搬・処分（資源化） 205,803,232		4 破碎処理磁性物（鉄）の資源化処理 3,829,450		
焼却炉から発生する焼却灰等をセメント等の原料として資源化しました。		粗大ごみ処理施設で選別され発生する鉄を資源化しました。		
2 焼却灰・破碎残渣の運搬（資源化） 17,546,105		5 処理困難ごみ等の処分 22,622,105		
焼却灰・破碎残渣を桜環境センターに運搬し、資源化しました。		処理困難ごみである廃タイヤ等を適正に処分しました。		
3 最終処分場への運搬・処分 67,896,636				
固化灰等を最終処分場へ運搬等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 し尿処理事業			当初予算額	335,264,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費	概要(当初)P. 257	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 一般家庭等のし尿収集運搬及び処理業務を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	335,264,000
			支出済額	329,226,431
			翌年度繰越額	0
			不用額	6,037,569
			前年度支出済額	331,891,886
			増減	△ 2,665,455
<主な事業の成果>				
1 し尿収集運搬委託		318,100,841	収集運搬を民間業者へ委託するとともに、し尿等の収集が正確かつ適正に行われるよう指導しました。	
2 し尿処理手数料の徴収		1,999,990		
し尿処理手数料の納入通知や督促状を送付しました。 ・ 発送件数 納入通知 4,256件 督促状 1,003件				
3 利用者情報の電算管理		9,125,600	し尿処理システムにより、利用者情報の効率的な管理を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮南部浄化センター維持管理事業			当初予算額	249,369,000
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター		補正予算額	△ 28,000,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費	概要(当初)P. 257	前年度繰越額	24,750,000
<事業の目的・内容> し尿・浄化槽汚泥及び家庭吸込下水を適正に処理するため、施設の運転、日常点検及び定期整備を行い、処理水を適正な水質に処理し、河川に放流します。 また、センターに附属する環境学習施設を管理、運営します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	246,119,000
			支出済額	212,409,671
			翌年度繰越額	0
			不用額	33,709,329
			前年度支出済額	142,027,687
			増減	70,381,984
<主な事業の成果>				
1 施設の維持管理		184,568,084	[参考] 	
2 し尿等の処理		15,055,449		
3 環境学習施設の運営		12,786,138		
設備等の定期整備及び保守管理を実施し、施設を適切かつ衛生的に維持管理しました。			大宮南部浄化センター	
し尿の処理に必要な薬品等消耗品の購入や、放流水等の分析測定をすることで、法令基準値を遵守した適正な処理を行いました。				
環境学習施設「みぬま見聞館」の管理運営や自然観察・環境学習会、出前講座等の体験型学習の機会を創出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 クリーンセンター西堀維持管理事業			当 初 予 算 額	136,736,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課（クリーンセンター西堀）		補 正 予 算 額	△ 11,596,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費	概要(当初)P. 258	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> し尿・浄化槽汚泥及び家庭吸込下水を適正に処理するため、施設の運転、日常点検及び定期整備を行い、処理水を適正な水質に処理し、河川に放流します。			流 用 額	0
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	125,140,000
			支 出 済 額	95,368,710
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 施設を安定して運転することができたため、薬品等の使用量及び光熱費について、当初の見込みを下回ったものです。			不 用 額	29,771,290
			前年度支出済額	98,159,655
			増 減	△ 2,790,945
<主な事業の成果>				
1 施設の維持管理及び閉所業務		53,336,369	[参考] 	
施設を適正かつ衛生的に維持管理するため、設備等の定期整備及び保守管理等を実施しました。また、令和7年度末の閉所に向け、プラント設備の清掃及び施設運転終了時点で余剰となった薬品の廃棄等を行いました。				
2 し尿等の処理		42,032,341		
し尿の処理に必要な薬品等消耗品の購入や、放流水等の分析測定をすることで、法令基準値を遵守した適正な処理を行いました。				

クリーンセンター西堀

クリーンセンター西堀

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名			リサイクル推進事業	当初予算額	50,206,000	
局/部/課			環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	補正予算額	125,994,000	
款/項/目			4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費	概要(当初)P. 258	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 循環型社会構築に向け、ごみの減量化及びリサイクルに関する事業を推進します。				概要(6補)P. 13	流用額	0
				予備費充用額	0	
＜補正の目的・内容＞ 設計業務の完了に伴い、旧鈴谷清掃工場の解体工事等を行うための経費について、補正を行うとともに、継続費を設定するものです。					予算現額	176,200,000
					支出済額	92,356,923
＜不用額の理由＞ 団体資源回収運動への支援については、交付団体数は増加したものの、収集量が減少したことにより、補助金額が見込みを下回ったものです。					翌年度繰越額	77,834,000
					不用額	6,009,077
					前年度支出済額	67,627,570
					増減	24,729,353
＜主な事業の成果＞						
1 団体資源回収運動への支援			39,000,600	4 リサイクル推進及び啓発		601,423
団体活動の活性化及び資源の有効利用を図るため、積極的に資源物の回収を行った市民団体に対し、補助金を交付しました。				古紙持ち去り警告看板、事業ごみの処理ガイドを作成し、リサイクルの推進を促しました。		
・補助団体			397団体			
2 生ごみ処理容器等購入費の補助			3,720,400	5 旧鈴谷清掃工場の維持管理		49,034,500
家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器等を購入した市民に対し、購入経費の一部を補助しました。				旧鈴谷清掃工場の解体工事に着手しました。		
・補助基数			400基			
3 親子リサイクル施設見学会の実施						
小学校4年生を対象に桜環境センター及び見沼環境センターの施設見学会を実施しました。						

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 資源分別収集運搬処理事業			当初予算額	2,740,655,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課		補正予算額	△ 3,294,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費	概要(当初)P. 259	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 一般家庭から分別排出された資源物（びん、かん、ペットボトル、容器包装プラスチック、古紙類、繊維など）のリサイクルを促進するため、分別収集運搬業務と中間処理及び再資源化処分業務を行います。			流 用 額	△ 2,000
			予備費充用額	0
			予算現額	2,737,359,000
			支出済額	2,716,197,598
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	21,161,402
			前年度支出済額	2,516,160,186
			増 減	200,037,412
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 資源物収集運搬業務委託		2,159,671,140	[参考] 	
家庭から排出された資源物（びん、かん、ペットボトル、容器包装プラスチック、古紙類、繊維）の収集を委託することにより、資源物の効率的な収集を行いました。				
2 資源物中間処理業務委託		446,733,458		
家庭から排出された資源物（びん、かん、ペットボトル、容器包装プラスチック）及び事業系紙ごみの中間処理を委託することにより、資源物の効率的な処理を行いました。				
3 プラスチックリサイクルの着実な推進		109,793,000	収集した資源物の選別作業の様子	
3R推進のため、容器包装プラスチックを資源物として収集しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 リサイクル基金活用事業			当 初 予 算 額	111,456,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課		補 正 予 算 額	△ 10,693,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費	概要(当初)P. 259	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ リサイクル基金を活用し、環境教育の普及、リサイクルの推進及び啓発を図ります。			流 用 額	2,000
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	100,765,000
			支 出 済 額	99,340,936
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,424,064
			前年度支出済額	99,011,021
			増 減	329,915
＜主な事業の成果＞				
1 牛乳パックリサイクルによる環境教育 21,453,734			[参考]	
学校給食用牛乳パックのリサイクルを児童生徒が自ら体験し、その再生品を手にすることで、資源や環境の大切さを学んでもらうため、牛乳パックから再生されたデスクトレイを配布しました。			リサイクル基金残高等の推移 (単位：円)	
2 ごみ減量及びリサイクルの啓発 21,704,634				
家庭ごみの出し方マニュアル等を作成・配布するとともに、環境情報誌「さいちゃんの環境通信」については電子媒体を活用して情報発信を行い、ごみの適正排出の周知徹底、ごみ減量・リサイクルの啓発を行いました。				
3 リサイクル基金への積立て 56,182,568				
環境教育の普及、ごみ減量及び資源の有効利用の推進等に要する経費並びに基金を金融機関に預け入れたことにより生じた利子について、積立てを行いました。				
			年度	
			積立額	
			新規	
			運用利子	
			取崩額	
			年度末残高	
			R3	
			R4	
			R5	
			R6	
			R7	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一般廃棄物処理施設整備事業（環境施設管理課）			当初予算額	6,482,144,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課		補正予算額	△ 182,137,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	概要(当初)P. 260	前年度繰越額	2,097,689,700
<事業の目的・内容> 将来にわたり適正・安全かつ安定して一般廃棄物の処理・処分を行えるよう、施設整備の企画・調査・検討を行うとともに、環境への負担の少ない循環型社会の構築を目指し、資源化率の向上、最終処分量の低減等の推進につながる廃棄物処理施設の計画や整備を行います。		概要(2補)P. 47	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	8,397,696,700
			支出済額	8,274,804,786
			翌年度繰越額	13,530,000
<補正の目的・内容> クリーンセンター大崎管理棟エレベーター改修工事について、現地調査等に日数を要し、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費の設定を行うものです。			不用品額	109,361,914
			前年度支出済額	6,687,777,799
		増減	1,587,026,987	
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 クリーンセンター大崎基幹的設備改修事業 4,829,408,000 老朽化が進んでいるクリーンセンター大崎について、施設の長寿命化を図るための基幹的設備改修工事として破碎施設等の工事を行いました。		4 研修その他 715,786 廃棄物関連研修会等に参加し、処理技術の情報収集をするなど、事務事業の円滑な遂行を図りました。		
2 衛生センター統廃合事業 3,432,735,000 クリーンセンター西堀を廃止するため、大宮南部浄化センターの基幹的設備改修工事として第2処理系列及び環境啓発施設の工事を行いました。		[参考]		
3 一般廃棄物処理施設整備基本構想の策定 11,946,000 今後の廃棄物処理施設の整備方針及びペットボトル・プラスチック類の処理方針を検討しました。				

クリーンセンター大崎

クリーンセンター大崎

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一般廃棄物処理施設整備事業（環境施設整備課）			当初予算額	991,523,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設整備課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	概要(当初)P. 260	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 将来にわたり適正かつ安全に安定して一般廃棄物の処理・処分を行えるよう、施設整備の企画・調査・検討を行うとともに、環境への負担の少ない循環型社会の構築を目指し、資源化率の向上、最終処分量の低減等の推進につながる廃棄物処理施設の計画や整備を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	991,523,000
			支出済額	990,906,825
			翌年度繰越額	0
			不用品額	616,175
			前年度支出済額	29,287,693,206
			増減△	28,296,786,381
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 サーマルエネルギーセンターの整備		990,438,000	[参考]	
見沼環境センター（サーマルエネルギーセンター）の供用開始に伴い、稼働を停止した東部環境センターの解体工事を行いました。				
2 研修その他		468,825		
廃棄物関連研修会等に参加するとともに、工事監理に必要な物品の購入等を行いました。				



見沼環境センター（サーマルエネルギーセンター）

見沼環境センター（サーマルエネルギーセンター）

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境活動推進事業			当初予算額	2,734,000
局/部/課	環境局/環境共生部/環境総務課		補正予算額	△ 3,000
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	概要(当初)P. 261	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 持続可能な社会の実現に向け、将来を担う子どもたちの環境への関心を高め行動につなげるため、自ら考え実践するESDの視点を意識した環境教育・学習事業を実施します。また、環境教育に市と協働で取り組む民間事業者等とのネットワークの強化・拡充を図るとともに、インターネットやSNS等を活用した環境教育・学習の場を提供します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,731,000
			支出済額	2,457,716
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	273,284
			前年度支出済額	797,792
			増 減	1,659,924
<主な事業の成果>				
1 小中学生への環境教育・学習の推進		2,354,660	[参考]	
こどもエコ検定等の環境学習事業等を実施し、将来を担う子どもたちが環境に関心を持ち、行動へとつなげるきっかけづくりを行いました。 ・こどもエコ検定実施児童数 6,169人				
2 公民連携による環境教育・学習の機会の拡充		103,056		
新たに2事業者の参加を得て、環境教育に協働で取り組む事業者とのネットワークの拡充を図るとともに、各事業者が実施している施設見学や環境学習会の情報を周知することで、環境教育・学習の機会を提供しました。				
さいたまこどもエコ検定				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 空き家等対策事業			当初予算額	14,390,000
局/部/課	環境局/環境共生部/環境総務課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	概要(当初)P. 261	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 将来的な空き家等の増加を抑制するため、「第2次さいたま市空き家等対策計画」に基づき、空き家等の発生予防や適正管理、利活用の促進、管理不全な空き家等の解消など、空き家等対策を総合的かつ計画的に実施します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	14,390,000
			支出済額	13,886,816
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	503,184
			前年度支出済額	5,000,988
			増 減	8,885,828
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 空き家等対策の推進		5,152,816	[参考]	
管理不全な空き家等の所有者等に対し、空家特措法に基づく指導等(相談件数380件)を実施し、令和7年度までに特定空家等と判定した94件のうち56件について、除却等の改善措置が実施されました。 また、民間事業者との連携により市内7か所に開設した空き家ワンストップ相談窓口で空き家等の相続や管理、譲渡、利活用など、所有者等からの相談に対応するとともに、空き家等の発生予防を目的としたセミナー・相談会等を開催しました。				
2 第3次さいたま市空き家等対策計画策定支援業務		8,734,000	第3次 さいたま市空き家等対策計画  令和8年 さいたま市	
第2次さいたま市空き家等対策計画の計画期間が令和7年度末で終了したため、新しい空き家等対策計画を策定しました。				
			第3次さいたま市空き家等対策計画	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境政策推進事業			当初予算額	24,587,000	
局/部/課	環境局/環境共生部/環境総務課		補正予算額	△ 87,000	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	概要(当初)P. 262	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 環境の保全及び創造に関する施策を推進するため、環境基本条例に基づく環境分野の総合計画である環境基本計画の進行管理を行います。環境基本計画に掲げる「望ましい環境像」の実現に向け、市民、事業者、学校、行政などが連携し、情報交換と交流の場、環境教育・学習の場を創出します。			流 用 額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	24,500,000	
			支出済額	23,479,449	
			翌年度繰越額	0	
			不 用 額	1,020,551	
			前年度支出済額	8,359,498	
			増 減	15,119,951	
<主な事業の成果>			(債務負担行為)		
1 環境基本計画の推進・進行管理		16,817,900	4 環境審議会その他		2,211,506
第2次さいたま市環境基本計画に基づく各種施策の推進・進行管理を行うとともに、社会経済情勢や環境政策の動向、市内環境の変化を踏まえ、同計画を改定しました。			環境審議会を開催し、第2次さいたま市環境基本計画の改定に係る審議を行いました。 また、局筆頭課として取りまとめを行うなど、局内業務の円滑な進行管理を行いました。		
2 環境啓発イベントの開催		4,390,043	[参考]		
環境保全活動に関する情報交換や環境教育・学習の場を提供するため、市民、事業者、学校、行政などが連携し、環境への取組に関する活動紹介等を行うさいたま環境フェア2025を開催しました。					
3 他自治体等との連携		60,000			
大都市環境保全主管局長会議や、九都県市首脳会議環境問題対策委員会へ参加し、他自治体等との連携により施策を推進しました。			環境フェア2025 第2次環境基本計画(改定版)		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自然保護事業(環境総務課)			当初予算額	4,464,000
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課(環境総務課)		補正予算額	△ 52,000
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	概要(当初)P. 262	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民の安心・安全、快適な生活環境を保全するため、特定外来生物及び有害生物の防除を実施します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	4,412,000
			支出済額	3,638,676
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	773,324
			前年度支出済額	3,808,823
			増 減	△ 170,147
<主な事業の成果>				
1 アライグマ防除事業	3,514,206	2 外来生物及び有害生物の防除等	124,470	
アライグマやハクビシン等に関する市民相談に対応し、捕獲等による防除を行いました。		カラスやクビアカツヤカミキリ等に関する市民相談に対応し、防除等の対応を行いました。		
・アライグマ 相談件数 756件、捕獲頭数 1,345頭		・カラス 相談件数 59件、捕獲数 15羽		
・ハクビシン 相談件数 228件、捕獲頭数 133頭		・クビアカツヤカミキリ 防除対策実施件数 4件		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自然保護事業（環境対策課）			当 初 予 算 額	5,219,000	
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課		補 正 予 算 額	△ 308,000	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	概要(当初)P. 263	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 様々な生きものが生息する自然環境を保全するため、生物多様性の保全の推進や水環境ネットワークの活動の推進を実施します。			流 用 額	0	
			予備費充用額	0	
			予 算 現 額	4,911,000	
			支 出 済 額	4,642,584	
			翌年度繰越額	0	
			不 用 額	268,416	
			前年度支出済額	3,760,241	
			増 減	882,343	
<主な事業の成果>					
1 生物多様性の保全の推進		4,299,130	2 水環境ネットワークの活動の推進		343,454
自然観察・環境学習会（年4回）における庭園観察や市民参加型生きもの調査（176回）等により、生きもの観察データを収集しました。また、さいたま市ネイチャーポジティブ推進フォーラムを開催し、市民団体等による展示や活動発表、パネルディスカッションを行いました。 [参考]			「さいたま市水環境ネットワーク」の活動として総会1回・役員会等5回、視察研修会、講演会を開催したほか、広報誌「水環境だより」の作成・配布を行いました。また、さいたま市ネイチャーポジティブ推進フォーラムに4団体が参加し、展示や活動発表を行いました。 [参考]		
					
生きもの調査研修会		ネイチャーポジティブ推進フォーラム	広報誌「水環境だより」		フォーラムにおける活動発表

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ゼロカーボン・生物多様性基金積立金			当初予算額	10,000,000	
局/部/課	環境局/環境共生部/環境総務課		補正予算額	3,755,000	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	概要(当初)P. 263	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 気候変動への問題意識と危機感をあらゆる主体が共有し、ゼロカーボンシティの実現と本市の豊かで多様な自然環境の未来への継承に向け、市民・事業者等の寄附金等の受け皿となる基金を設置します。 <補正の目的・内容> ゼロカーボン・生物多様性基金等への寄附額が当初の見込みを上回ったことから、ゼロカーボン・生物多様性基金に積み立てるための経費について、補正を行うものです。		概要(2補)P. 35	流 用 額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	13,755,000	
			支出済額	12,754,876	
			翌年度繰越額	0	
			不 用 額	1,000,124	
			前年度支出済額	0	
		増 減	12,754,876		
<主な事業の成果>					
1 ゼロカーボン・生物多様性基金の創設		12,754,876	[参考]		
市民や事業者等からの寄附金等の受け皿となる「さいたま市ゼロカーボン・生物多様性基金」を新たに設置し、積立てを行いました。		ゼロカーボン・生物多様性基金残高等の推移 (単位：円)			
		積立額		取崩額	年度末残高
		新規	運用利子		
		R7	12,754,876	0	967,000

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地球温暖化対策事業				当初予算額	1,172,730,000	
局/部/課		環境局/環境共生部/ゼロカーボン推進戦略課		補正予算額	△ 297,179,000	
款/項/目		4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	概要(当初)P. 264	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容>		概要(6補)P. 14	概要(9補)P. 19、23	概要(12補)P. 14	流用額	0
地球温暖化対策として、温室効果ガス排出量を削減するため、市民・事業者・行政の連携により、省エネルギー化を推進するとともに、再生可能エネルギー等の利用拡大、エネルギーの地産地消の推進、次世代自動車の普及促進を図ります。						
<補正の目的・内容>		本市のごみ焼却施設で発電された余剰電力を市内公共施設で活用する等、ゼロカーボンシティの実現に資する経費等について、補正を行うものです。				
<不用額の理由>		国庫補助事業の内容変更により、交付金が見込みを下回ったものです。				
				増	減 △ 1,022,822,889	
<主な事業の成果>				(債務負担行為)		
1 ゼロカーボンシティ実現に向けた地域循環共生圏の構築		460,516,902	4 E-K I Z U N A P r o j e c t の推進		48,933,956	
ゼロカーボンシティの実現に向けて、エネルギーの地産地消の推進体制を構築するとともに、脱炭素先行地域における再生可能エネルギーの導入拡大等の取組を実施しました。			運輸部門の温室効果ガス排出量を削減するため、市民・事業者への支援策やイベント等を活用した啓発活動の実施により、次世代自動車の普及を推進しました。			
2 市民・事業者との連携による省エネ・創エネ化の促進		187,202,571	5 自治体協議会への参加		10,293,828	
地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出量を削減するため、市民・事業者への支援策や啓発活動を実施しました。			イクレイや関係団体、他都市等と連携し、脱炭素社会の実現に向けた効果的な施策や先進的な取組について知見の共有を行うとともに、本市の取組を発信しました。			
3 市役所における省エネルギー化の推進		17,338,600	6 市有施設への再生可能エネルギー設備等の導入			
地球温暖化対策実行計画に基づき、市役所の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の削減を推進しました。			温室効果ガス排出量を削減するとともに、災害に強い持続可能なまちづくりを目指すため、市有施設における再生可能エネルギー設備等の導入を推進しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境監視事業			当初予算額	85,884,000
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課		補正予算額	△ 3,432,000
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	概要(当初)P. 264	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内の大気、水質等の環境を監視するとともに、公害等の発生源を規制することにより、市民の安全かつ快適な生活環境を確保します。 <不用額の理由> 物品修繕について、件数が見込を下回ったものです。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	82,452,000
			支出済額	76,220,382
			翌年度繰越額	0
			不用額	6,231,618
			前年度支出済額	79,281,485
			増減	△ 3,061,103
<主な事業の成果>				
1 大気汚染物質の常時監視 51,305,837 大気汚染防止法に基づき、市内13か所の大気常時監視測定局で窒素酸化物、浮遊粒子状物質、PM2.5等の大気汚染状況を監視し、そのデータを一括管理することにより、大気汚染対策に活用しました。		4 市民の公害相談等への対応 1,203,222 市民からの公害相談を早期に解決するため、現地に出向き発生状況を確認し、公害の発生源に対して適切な改善、防止策を講じるよう助言や指導を行いました。 ・公害相談件数 436件		
2 アスベスト飛散防止対策の推進 2,520,790 大気汚染防止法に基づく届出のあった建築物の解体等工事現場への全件立入検査(20件)と敷地境界での石綿等濃度の測定(18件)を実施し、解体等工事を行う事業者へ石綿飛散防止の徹底を指導しました。				
3 公害の未然防止、発生源対策 21,190,533 公害の未然防止を図るため、法令に基づき、工場や事業場等の公害の発生源に対し立入検査(大気関係62件、水質関係141件)を実施し、規制基準の遵守等について指導しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境保全政策推進事業			当 初 予 算 額	6,193,000
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課		補 正 予 算 額	△ 314,000
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	概要(当初)P. 265	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 現在及び将来の市民の安全かつ快適な生活環境を確保するため、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	5,879,000
			支 出 済 額	3,920,639
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,958,361
			前年度支出済額	5,048,214
			増 減	△ 1,127,575
<主な事業の成果>				
1 水辺環境の保全、再生の推進 1,480,527		4 環境コミュニケーションの推進		
「水辺のサポート制度」登録団体24団体に対し、清掃道具等の支援を行いました。また、雨水貯留タンクを設置した市民に対し、設置費用の一部を補助しました。 ・補助金交付件数 57件		対象化学物質を取り扱う事業者からの届出又は報告を受け、集計結果を公表しました。また、事業者が周辺住民との情報共有、相互理解を図るために行う環境コミュニケーションの開催を促しました。		
2 環境影響評価制度の推進 438,292		・届出件数 137件 ・報告件数 142件		
環境影響評価及び事後調査に関し環境影響評価技術審議会等を開催し、技術上必要な事項の調査審議を行いました。 ・技術審議会数 2回 ・技術審議会委員会数 1回				
3 九都県市首脳会議環境問題対策委員会 2,001,820				
九都県市で連携し、自動車から排出される大気汚染物質対策として、ディーゼル車規制、エコドライブの普及、低公害車の導入促進など、環境にやさしい自動車の利用を周知啓発しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 産業廃棄物対策事業			当初予算額	32,832,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/産業廃棄物指導課		補正予算額	19,000,000
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	概要(当初)P. 265	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 産業廃棄物の適正処理及び3R（発生抑制、再使用、再生利用）を促進することにより、良好な生活環境を維持するとともに、環境への負荷が少ない循環型社会の形成を推進します。 <補正の目的・内容> 設計業務の完了に伴い、産業廃棄物焼却施設の解体工事等を行うための経費について、補正を行うとともに、継続費を設定するものです。		概要(6補)P. 14	流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	51,832,000
			支出済額	34,989,678
			翌年度繰越額	15,289,000
			不 用 額	1,553,322
			前年度支出済額	39,524,275
			増 減	△ 4,534,597
<主な事業の成果>				
1 PCB廃棄物処理事業		4 産業廃棄物焼却施設解体事業 5,090,000		
PCB廃棄物を保管している事業所等に対して、PCB廃棄物をPCB特別措置法に定める処理期限内に適正処理されるよう指導しました。		生活環境保全上の支障のおそれが認められる産業廃棄物焼却施設について、行政代執行による解体工事に着手しました。		
2 産業廃棄物処理業等の許可及び許可業者指導 517,000		5 不法投棄防止対策の推進 23,008,314		
生活環境への支障の防止を図るため、産業廃棄物処理業等の許可（30件）を行い、許可業者に対して立入検査（228件）を実施しました。また、改善指導（108件）を行い、適正処理及び施設の維持管理について指導しました。		365日切れ目のない監視パトロールを通じ、不適正処理事業者等の監視及び指導を行いました（監視件数：延べ966件）。また、新たに5事業者と「不法投棄情報の通報に関する協定」を締結しました。		
3 産業廃棄物排出事業者指導及び市民啓発事業 561,767		6 情報管理その他 5,812,597		
排出事業者への立入検査（172件）や庁内及び事業者向け講習会を実施し、適正処理や電子マニフェスト普及を推進しました。また、3R推進のため市民を対象とした産業廃棄物処理施設見学会を開催しました。		廃棄物処理法等に基づく許可や指導内容等に関する情報について、システムによる一括管理を行いました。		

令和7年度 経済局決算概要

I 主要事業の取組

(1) 東日本連携による経済交流の促進

- ① 東日本を中心とした地域の広域連携による地方創生に向け、「東日本連携・創生フォーラム」を開催し、新規連携事業等について議論しました。また、東日本地域の商材の販路拡大やビジネス交流を実施しました。
- ② 東日本連携センター（まるまるひがしにほん）を中心とした「ヒト・モノ・情報」の交流・発信を促進し、東日本地域との経済交流の活性化を図りました。

(2) 広域観光周遊の促進

- ① 東日本連携都市の観光資源のプロモーションを実施することで、誘客を促進し、東日本地域の活性化を図りました。

(3) 地域資源の活用などによる都市活力の向上

- ① 大宮盆栽村開村100周年記念事業の一環として、世界に誇る「大宮盆栽」の文化を100年後の未来へと継承するため、次世代に向けた新たな価値創出を目指すビジネスプランを募集し、「盆栽ビジネスコンテスト」を開催しました。
- ② 岩槻の歴史及び文化の発信、産業及び観光の振興並びに地域活性化の拠点として、にぎわい交流館いわつきの管理運営を行いました。
- ③ 商店会が整備する共同施設の改修等の事業に対する補助のほか、商店街等のにぎわいや活性化を図るために行うイベント等の事業に対する補助を行いました。
- ④ 行政サービス等との連携を進めるために、市民アプリ機能向上を支援し、市民生活の利便性向上を図りました。
- ⑤ さいたまスイーツのブランド化推進及び消費拡大を図り、民間事業者との連携やWebサイト等の活用を行いさいたまスイーツ店舗等の情報を発信しました。
- ⑥ デジタル地域通貨機能を含む市民アプリの活用を促進するため、商店会等への加盟店手数料の減免や、市内事業者等との連携に係る支援を実施しました。
- ⑦ デジタル地域通貨を通じた市民生活支援や各種キャンペーン等に要する経費を補助しました。
- ⑧ 外国人観光客の誘致を促進するため、本市の観光資源についてプロモーションを実施しました。
- ⑨ コンベンションをはじめとするMICEの誘致・開催を促進するため、関係機関と連携し、主催者に対して助成や支援を実施しました。
- ⑩ 本市の観光資源の認知度向上、誘客促進のため、市内周遊イベントを実施しました。
- ⑪ 本市の地域資源である大宮盆栽の認知度向上、魅力発信のための取組を実施しました。
- ⑫ 大阪・関西万博において、本市が誇る伝統産業である大宮の盆栽・岩槻の人形の展示、また、盆栽・人形のある暮らしの提案等を行い、本市の魅力を発信しました。

(4) 戦略的な企業誘致の推進

- ① 本市の持つ優位性を生かした企業誘致活動を実施するとともに、官民連携による新たな産業集積拠点の創出に向けた取組を実施しました。

(5) 中小企業、成長産業の支援

- ① （公財）さいたま市産業創造財団と連携し、市内中小企業の経営基盤強化と生産性・付加価値向上に向けたDX推進支援やブランディング支援、高付加価値サービス創出支援等を実施しました。
- ② 市内中小企業及び創業者に対し、経営の安定や向上に必要な資金融資を実施しました。
- ③ 令和7年度のさいたま市総合振興計画の中間見直しに合わせ、現在の社会情勢に対応した支援の方向性を新たに盛り込み、さいたま市産業振興ビジョンの改定を行いました。また、社会課題の解決及び地域経済の成長に資するスタートアップ支援の充実を図るため、スタートアップ支援調査業務を実施しました。
- ④ （公財）さいたま市産業創造財団等と連携し、創業・副業開始に向けた窓口相談や専門家派遣を実施するほか、創業間もない成長志向の事業者に向けた成長支援プログラムを実施しました。
- ⑤ さいたま市SDGs企業認証制度の実施を通じて、市内企業の持続可能な成長を支援しました。
- ⑥ 独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型ものづくり企業に対し、イノベーション創出支援や高度人材獲得・育成支援等を実施しました。
- ⑦ オンライン等を活用した個別商談事業「BIZ SAITAMA」やドイツの産業クラスター等と連携した技術交流や、販路拡大のための展示会出展支援等を実施しました。
- ⑧ （公財）さいたま市産業創造財団と連携し、産学マッチング支援を実施したほか、市内への研究開発型企業の集積とイノベーションの創出を図るため、研究開発・実証実験の支援を実施しました。
- ⑨ 市内研究開発型ものづくり企業の医療・ヘルスケア機器関連分野への新規参入・事業拡大を図るため、開発・商品化支援や関連する展示会・医学会への出展を支援しました。

- (6) 就労の推進と誰もが働きやすい環境づくり
- ① (公財) さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが行う福利厚生事業に対する補助、市内勤労者等を対象とした労働法等に関する講座の開催やガイドブックの作成を実施しました。
 - ② 本市就労支援施設において、求職者の世代・状況に応じた就労支援を実施するとともに、企業と求職者のマッチングにより市内中小企業等の人材確保を支援しました。
 - ③ 市内小中学生を対象に、一連の実践的なビジネス体験プログラムを実施するとともに、市内工業高校生を対象に、市内企業への工場・現場見学会を実施しました。
- (7) 外国人市民が暮らしやすいまちづくり
- ① 日本人市民と外国人市民の交流の機会創出及び生活に必要な支援の提供のため、多言語生活相談や日本語教室、ボランティア養成講座、国際交流イベント等を実施しました。
- (8) 農業の担い手の確保・育成、地産地消の推進
- ① 担い手の確保・育成のため、地域の担い手である認定農業者に対し、農業経営改善計画の実現に向けた支援を行いました。
 - ② 農業機械のシェアリングサービス支援について、利用料に対して支援を行いました。
 - ③ 農業交流施設を含むさいたま市農業交流公園の施設設計を完了し、整備工事に着手しました。
 - ④ ICT技術及び先進技術について、栽培のデータ分析及び栽培環境制御を行う試験栽培の実施及び実演会等の開催を行い、情報提供することで、スマート農業導入への支援を行いました。また、地域計画の策定を支援しながら、農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積を推進しました。
 - ⑤ 農情報ガイドブックの発行、市内産農産物のPRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進しました。
- (9) 食を安定的に供給するための基盤整備
- ① 安定した用水の確保や十分な排水機能の確保による農業生産性及び風水害時における水路機能等を向上させるため、水路整備を実施しました。
 - ② 県営土地改良事業さいたま中央地区(膝子・横根・上野田等)について、区画整理業務を実施し、農地集積率向上のため、農地中間管理事業を推進しました。
 - ③ 広く市民が享受している農地の有する多面的機能の維持、発揮を図るため、地域における活動団体への支援を行いました。
 - ④ (仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点の整備に向けた検討を行い、食肉市場の移転再整備中止、「道の駅」整備計画策定等を実施しました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	11,663,000	0	0	11,663,000	11,372,388	11,334,828	0	37,560
18款	164,893,000	△ 73,785,000	0	91,108,000	52,130,000	52,130,000	0	0
19款	73,415,000	0	0	73,415,000	47,795,365	47,795,365	0	0
20款	12,761,000	59,615,000	0	72,376,000	71,450,284	71,450,284	0	0
21款	0	2,330,000	0	2,330,000	2,540,000	2,540,000	0	0
22款	136,451,000	3,854,000	0	140,305,000	126,449,682	126,449,682	0	0
24款	24,304,695,000	10,155,000	0	24,314,850,000	24,309,721,468	24,308,823,068	0	898,400
合計	24,703,878,000	2,169,000	0	24,706,047,000	24,621,459,187	24,620,523,227	0	935,960

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	112,224,000	0	0	0	112,224,000	98,859,606	0	13,364,394
5款	140,611,000	4,493,000	0	0	145,104,000	136,905,630	6,289,000	1,909,370
6款	1,703,497,000	124,110,000	126,035,000	0	1,953,642,000	1,490,879,112	365,845,000	96,917,888
7款	27,172,639,000	4,377,072,000	761,834,690	0	32,311,545,690	28,212,263,349	3,212,321,465	886,960,876
11款	3,000	0	0	0	3,000	0	0	3,000
合計	29,128,974,000	4,505,675,000	887,869,690	0	34,522,518,690	29,938,907,697	3,584,455,465	999,155,528

2 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	156,801,000	0	0	156,801,000	155,605,667	155,605,667	0	0
2款	419,991,000	△ 6,469,000	0	413,522,000	372,692,951	372,692,951	0	0
3款	8,000	0	0	8,000	8,554	8,554	0	0
4款	42,200,000	△ 16,500,000	0	25,700,000	25,700,000	25,700,000	0	0
5款	0	0	26,865,000	26,865,000	26,865,000	26,865,000	0	0
合計	619,000,000	△ 22,969,000	26,865,000	622,896,000	580,872,172	580,872,172	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	194,186,000	△ 27,598,000	26,865,000	0	193,453,000	164,691,198	4,301,000	24,460,802
2款	311,989,000	5,262,000	0	0	317,251,000	283,836,267	15,906,000	17,508,733
3款	112,771,000	△ 633,000	0	0	112,138,000	112,137,707	0	293
4款	54,000	0	0	0	54,000	0	0	54,000
合計	619,000,000	△ 22,969,000	26,865,000	0	622,896,000	560,665,172	20,207,000	42,023,828

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/2項 県補助金/5目 農林水産業費県補助金	当 初 予 算 額	20,550,000
歳入名称	新規就農総合支援事業費補助金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 新規就農総合支援事業に対する補助金として交付されました。 [参考] 交付金（令和7年度分） 10,650,000円		予 算 現 額	20,550,000
		調 定 額	10,650,000
		収 入 済 額	10,650,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	16,950,000
		増 減	△ 6,300,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/2項 県補助金/5目 農林水産業費県補助金	当 初 予 算 額	23,690,000
歳入名称	多面的機能支援事業補助金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 多面的機能支払交付金における県補助金として交付されました。 [参考] 活動団体数 21団体		予 算 現 額	23,690,000
		調 定 額	23,053,992
		収 入 済 額	23,053,992
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	18,244,701
		増 減	4,809,291

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/3項 貸付金元利収入/3目 労働費貸付金元利収入	当 初 予 算 額	23,680,000
歳入名称	勤労者支援資金融資貸付金元金収入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 勤労者支援資金融資及び住宅資金融資（旧制度）に係る預託金として支出した貸付金の元金を収納しました。		予 算 現 額	23,680,000
		調 定 額	23,400,000
		収 入 済 額	23,400,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	21,000,000
		増 減	2,400,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/3項 貸付金元利収入/4目 商工費貸付金元利収入	当 初 予 算 額	24,010,961,000
歳入名称	中小企業融資資金貸付金元金収入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	経済局/商工観光部/企業成長推進課（経済政策課）	繰越財源充当額	0
<主な成果> さいたま市融資制度を取り扱う市内金融機関に対して、預託金として支出した貸付金の元金を収納しました。 [参考] 埼玉縣信用金庫 8,646,144,320円 武蔵野銀行 4,334,353,088円 埼玉りそな銀行 2,492,807,639円 他23金融機関 8,537,655,953円		予 算 現 額	24,010,961,000
		調 定 額	24,010,961,000
		収 入 済 額	24,010,961,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	29,178,784,000
		増 減	△ 5,167,823,000

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国際交流事業			当初予算額	112,224,000
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/2目 国際交流費	概要(当初)P. 278	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 日本語教室等を開催し、外国人市民が暮らしやすいまちづくりを進めるとともに、交流の場を創出し相互理解を促進する、多文化共生・国際交流事業を実施します。 また、市民の国際的な視野を広げ、国際感覚の醸成を図るため、訪問団の派遣・受入れ等により交流を促進する、海外都市交流事業を実施します。 <不用額の理由> 国際交流事業等業務委託や旅費について、事業の一部中止等により見込みを下回ったものです。 <主な事業の成果> 1 国際交流の機会増加及び多文化共生意識の醸成 92,834,289 外国人市民への多言語での情報発信、生活相談等、多文化共生事業を実施しました。また、国際友好フェアや外国人による日本語スピーチ大会、海外を紹介する展示・講座等の国際交流事業を実施しました。 2 海外姉妹・友好都市等との交流による関係強化 6,025,317 海外姉妹・友好都市と訪問団の派遣や受入れを行う等、交流を促進しました。 3 多言語による情報発信の拡充 外国人市民や訪日外国人に向けて、ホームページで情報を発信しました。また、全庁各課での多言語化の推進を図りました。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	112,224,000
			支出済額	98,859,606
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	13,364,394
			前年度支出済額	88,046,760
			増 減	10,812,846

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 勤労者支援事業			当初予算額	48,214,000
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課		補正予算額	4,953,000
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	概要(当初)P. 278	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 勤労者の福祉向上と安心して働ける労働環境の実現を図るため、労働に関する法律や諸問題等について扱う講座の実施やガイドブックの作成を行います。 また、勤労者の生活の安定・質の向上を促進するため、住宅・教育・冠婚葬祭に関し、必要な資金の融資あっせんを行うほか、勤労者の福祉向上を図るために実施される団体の事業に対し、補助を行います。 <補正の目的・内容> 公共施設の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、建物の外部や設備の修繕等を実施するとともに、繰越明許費の設定を行うものです。 <主な事業の成果> 1 勤労者の就労環境の整備 19,512,000 [参考] 市内在勤者等を対象に、労働に関する法律等を扱う講座の実施やガイドブックの作成を行いました。また、(公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業への補助を行いました。 2 勤労者支援資金等融資実行に係る預託 23,400,000 市内在住の勤労者等に対して、住宅・教育・冠婚葬祭に関し、必要な資金の融資あっせんを行う勤労者支援資金等融資の円滑な運用を図るため、指定金融機関に対し、預託を行いました。 3 勤労者支援事業その他 3,295,506 技能の向上及び後進の育成等に貢献した技能者に対して、表彰を行いました。また、市内勤労者関係団体が実施する福祉の増進及び労働条件の改善を図る事業等に対し、補助を行いました。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	53,167,000
			支出済額	46,207,506
			翌年度繰越額	6,289,000
			不 用 額	670,494
			前年度支出済額	43,420,654
			増 減	2,786,852



(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 雇用対策推進事業			当初予算額	86,624,000
局/部/課 経済局/商工観光部/労働政策課			補正予算額	△ 293,000
款/項/目 5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費		概要(当初)P. 279	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国と協働で運営する就労支援施設「ワークステーションさいたま」及び「地域若者サポートステーションさいたま」において、求職者の世代・状況に応じた就労支援施策を実施します。また、市内中小企業等と求職者のマッチング機会を設け、市内中小企業等の人材確保につなげます。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	86,331,000
			支出済額	85,788,945
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	542,055
			前年度支出済額	112,200,344
			増 減	△ 26,411,399
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 就労支援の充実		78,076,559	[参考] 	
求職者のニーズに応じた就職支援として、本市就労支援施設における相談、セミナー等を実施しました。また、企業と求職者のマッチングや、女性活躍・両立支援の取組の促進等により市内中小企業等の人材確保につなげました。				
2 就労支援施設の維持管理		7,712,386	[参考] 	
保守点検、修繕、清掃、警備等を実施し、施設の適正な維持管理を行いました。				

就職支援セミナー

就職支援セミナー

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 産業人材育成事業			当初予算額	5,773,000
局/部/課 経済局/商工観光部/労働政策課			補正予算額	△ 167,000
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	概要(当初)P. 279	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域経済を支える多様な産業人材の育成を推進するため、市内小・中学生を対象に、実践的なビジネス体験を通じて、起業家精神や職業観の醸成を図る施策を実施します。また、市内工業高校生を対象に、市内企業へのインターンシップ等を通じて、一層の勤労観・職業観の育成を図る施策を実施します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	5,606,000
			支出済額	4,909,179
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	696,821
			前年度支出済額	6,761,869
			増 減	△ 1,852,690
<主な事業の成果>				
1 産業人材の育成		4,389,179	[参考] 	
市内小・中学生を対象に、ビジネス体験プログラムである「早期起業家教育事業」を実施しました。また、市内工業高校生を対象に、市内企業への工業・現場見学会を行う「地域技術人材育成事業」を実施しました。				
2 産業人材育成事業その他		520,000		
市内小・中学生を対象に、ものづくりの魅力を実感できる機会を提供する事業に対し、補助を行いました。				

早期起業家教育事業における商品販売会

早期起業家教育事業における商品販売会

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 農業政策推進事業			当初予算額	481,176,000
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課		補正予算額	△ 191,791,000
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	概要(当初)P. 280	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 特色ある都市農業を持続・発展させるため、さいたま市都市農業の振興に関する条例に基づき策定した都市農業基本指針（さいたま市農業振興ビジョン）について調査審議を行うさいたま市都市農業審議会を運営するほか、同指針に基づく施策の進行管理等を行います。		概要(2補)P. 40、47	流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	289,385,000
			支出済額	205,296,910
			翌年度繰越額	76,400,000
<補正の目的・内容> さいたま市農業交流公園の指定管理料の債務負担行為の設定を行うとともに、さいたま市農業交流公園整備事業負担金について、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費の設定を行うものです。			不 用 額	7,688,090
			前年度支出済額	311,466,720
			増 減	△ 106,169,810
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 都市農業推進事業 236,131		4 農業政策管理事業その他 2,876,260		
都市農業の持続的発展を図るため、さいたま市都市農業審議会を運営し、都市農業の振興に関する事項について審議しました（開催1回）。		食品表示の適正化を図るため、市域事業者に対する啓発活動や、相談受付等を実施しました。また、農地所有者に対し、特定農地貸付法や都市農地賃借法に基づく市民農園開設の支援等を実施しました。		
2 農業交流施設の着実な整備推進 200,415,840				
農業交流施設を含むさいたま市農業交流公園の施設設計を完了し、整備工事に着手しました。また、指定管理者と協定を締結しました。				
3 卸売市場活性化事業 1,768,679				
卸売市場の活性化のため、卸売市場が開催するイベント及び販路拡大のための事業（対象事業6件）への支援を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 農業経営支援事業			当初予算額	119,802,000		
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課		補正予算額	180,808,000		
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	概要(当初)P. 280	前年度繰越額	0		
<事業の目的・内容>		概要(6補追)P. 8	概要(12補追)P. 15	流 用 額	△ 78,000	
将来にわたり持続可能な農業を目指し、農業の担い手への支援や農業経営の安定化に向けた施策を推進します。また、安全・安心な地場産農産物を提供するとともに市民が農とふれあう機会を拡大するため、地産地消を推進します。					予備費充用額	0
					予算現額	300,532,000
					支出済額	132,165,084
					翌年度繰越額	140,000,000
					不 用 額	28,366,916
<補正の目的・内容>		農業者に対して、省エネルギー設備への更新費用や飼料の高騰分等の補助に要する経費の補正を行うとともに、繰越明許の設定を行うものです。			前年度支出済額	89,300,206
<不用額の理由>					増 減	42,864,878
新規就農総合支援事業費補助金について、申請件数が少なく当初の見込みを下回ったものです。						
<主な事業の成果>				(債務負担行為)		
1 地場産農産物の流通・消費拡大		7,253,666	4 農業の担い手確保・育成の強化		33,330,500	
市内産農産物の安全・安心な生産体制の整備、PRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進しました。			担い手確保のため、認定農業者や農業後継者の育成に向けた支援等を実施しました（認定農業者支援対策事業実績17件）。また、新規就農希望者への研修を実施しました。			
2 さいたま市農業祭事業		16,134,545	5 スマート農業等の推進		25,925,200	
農業者と市民の交流を図り、農業に対する理解を深めるため、11月に農業祭を市民の森・見沼グリーンセンターで開催しました。			AI・IoT等の先進技術を活用した収益性の高い農業に取り組む生産者を支援し、農業DXを推進しました。また、地域計画の策定を支援しながら、農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積を推進しました。			
3 農業経営安定・生産向上事業その他		49,442,173	6 見沼田圃等を活用した体験型農園の推進		79,000	
安全・安心な農産物の生産に向け、農業用機械の共同導入事業、生産団体及び各種協議会などの活動を支援しました。また、省エネルギー設備への更新費用や飼料の高騰分に要する経費の一部を補助しました。			見沼田圃を農業生産や観光、レクリエーションの場として積極的に活用するため、農業者等が実施する見沼の自然や農をPRするイベントの開催や、栽培収穫体験農園について支援しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 水田農業経営確立対策事業			当初予算額	4,550,000
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課		補正予算額	0
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	概要(当初)P. 281	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域の需要に応じた米づくりと良好な水田環境の保全を図りながら、米の需給調整を行うとともに、消費者の期待に応える産地確立の取組を支援し、経営所得安定対策を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	4,550,000
			支出済額	2,692,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,858,000
			前年度支出済額	2,761,000
			増減	△ 69,000
<主な事業の成果>				
1 経営所得安定対策推進事業		2,692,000	[参考]	
農業経営の安定と生産力向上を図る経営所得安定対策事業の推進のため、農業再生協議会を支援しました。				
		見沼田圃での米作り		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 畜産事業			当 初 予 算 額	2,277,000	
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課		補 正 予 算 額	0	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	概要(当初)P. 281	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 安全・安心な畜産物の需要に対応するため、防疫・公害防止・団体育成等の取組を支援し、周辺環境と調和した畜産業の振興を推進します。			流 用 額	0	
			予 備 費 充 用 額	0	
			予 算 現 額	2,277,000	
			支 出 済 額	999,450	
			翌年度繰越額	0	
			不 用 額	1,277,550	
			前年度支出済額	1,344,750	
			増 減	△ 345,300	
<主な事業の成果>					
1 防疫事業		100,000	4 畜産事業その他		135,450
畜産経営における家畜伝染病を未然に防止するため、予防注射等の取組を支援しました。			畜産業の振興を図るため、埼玉県畜産会会費を支出しました。		
2 公害防止対策事業		164,000			
畜産公害の発生源である、家畜ふん尿による悪臭防止に向けた対策を支援しました。					
3 優良種畜導入事業		600,000			
乳質等の向上による畜産経営の安定を図るため、優良種畜の導入を支援しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 農業環境整備事業			当初予算額	257,425,000
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課		補正予算額	131,812,000
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/4目 農地費	概要(当初)P. 282	前年度繰越額	126,035,000
<事業の目的・内容> 農業振興地域整備計画に基づき、農用地等の保全と有効利用を推進するため、農用地の生産性向上につながるほ場整備や、用排水路等の整備・補修を行い、農業環境の整備を図ります。		概要(2補)P. 36、47	流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	515,272,000
			支出済額	366,436,528
			翌年度繰越額	145,895,000
<補正の目的・内容> 県営土地改良事業さいたま中央地区の事業費増額に伴い補正を行うとともに、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費の設定を行うものです。			不 用 額	2,940,472
			前年度支出済額	379,451,740
			増 減	△ 13,015,212
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 農業用水路の整備 109,409,900 農業生産性を向上させるため、水路整備を行い、安定した用水の確保、排水機能の強化及び風水害時における水路機能の向上を図りました。		4 農地の有する多面的機能の維持、発揮の活動支援 30,738,660 広く市民が享受している農地の有する多面的機能の維持、発揮を図るため、地域における活動団体への支援を行いました。		
2 農業用水路管理事業 75,093,798 農業用水路機能を確保するため、緊急的な補修や浚渫等の維持管理を実施したほか、関連農業団体等への支援を行いました。		5 農業振興地域整備事業 1,925,420 農業振興地域における農業施策や土地利用計画の推進を図るため、「農業振興情報システム」の情報更新や保守管理及び農業振興地域整備計画を変更しました。		
3 農業基盤の整備 149,268,750 県営土地改良事業さいたま中央地区（見沼区膝子地区等）について、ほ場の大区画化や、水路整備等を推進しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 農業者トレーニングセンター管理運営事業			当初予算額	41,456,000
局/部/課	経済局/農業政策部/農業者トレーニングセンター		補正予算額	0
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	概要(当初)P. 282	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 苗木生産の技術指導や各種農業施設の活用により、地域農業の振興及び農業経営の安定化を図ります。また、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、農業と市民の交流の場を設け、農コミュニティを推進します。			流 用 額	605,000
			予備費充用額	0
			予算現額	42,061,000
			支出済額	36,927,496
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 委託料について、契約差金が生じたものです。また、光熱水費について、見込みを下回ったものです。			不 用 額	5,133,504
			前年度支出済額	44,360,357
			増 減	△ 7,432,861
<主な事業の成果>				
1 農業施設の維持管理及び農業振興事業		35,188,541	[参考] 	
農業研修施設、生産温室等の維持管理と園芸植物園の管理運営を行いました。				
2 催事・講座事業		1,738,955		
多面的な農業の振興を目的とした各種催事、市民園芸講座を実施しました。				

農業者トレーニングセンター

農業者トレーニングセンター

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 見沼グリーンセンター管理運営事業			当初予算額	95,401,000
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター		補正予算額	0
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	概要(当初)P. 283	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 農業振興を目的に、野菜・果樹等の試作栽培・展示、優良種苗の増殖・普及、土壌診断、援農ボランティアの育成を行うほか、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、市民農園の貸出し、体験教室等を実施します。さらに、市民の森・見沼グリーンセンターの各施設の維持・貸出しを行います。			流 用 額	△ 527,000
			予備費充用額	0
			予算現額	94,874,000
			支出済額	93,506,317
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,367,683
			前年度支出済額	96,437,647
			増 減	△ 2,931,330
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 市民の森・見沼グリーンセンターの管理運営	56,654,846	4 市民への農コミュニティの推進	5,462,294	
施設を適切に管理運営するため、会議室等の貸出し、施設の整備点検及び清掃並びに芝生広場等の維持管理を行いました。		市民の農業に対する理解を促進するため、市民農園の貸出し、サツマイモ等の収穫体験や親子農業体験教室及び援農ボランティア講座を開催しました。		
2 農業振興	1,744,342	5 春の園芸まつり（花と緑の祭典）の開催	5,570,400	
優良種苗の増殖、普及、試作栽培及び果樹栽培の技術向上に向けた講習会等を実施しました。		農業振興を目的に生産者と市民のふれあいの場として、イベントを実施しました。		
3 スマート農業等の推進	2,218,435	6 農村広場（春おか広場）の管理運営	21,856,000	
I C T等の技術を活用した試作試験を通じて、栽培技術及び経営モデルの確立を図り、生産者等に向けた研修会や見学会を実施しました。		指定管理者制度を活用し、施設の維持管理・運営を、適切に行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 見沼グリーンセンター施設整備事業			当初予算額	6,577,000
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター		補正予算額	0
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	概要(当初)P. 283	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 見沼グリーンセンター本館、市民の森、指導農場及び春おか広場に係る施設の保全管理を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,577,000
			支出済額	6,320,325
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	256,675
			前年度支出済額	3,616,910
			増 減	2,703,415
<主な事業の成果>				
1 見沼グリーンセンター及び春おか広場の施設整備		6,320,325	[参考]	
適切な施設運営及び市民に安全・安心な施設を提供するため、施設修繕等を行いました。				
				
			展示温室	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮花の丘農林公苑管理運営事業			当 初 予 算 額	102,090,000
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター		補 正 予 算 額	0
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	概要(当初)P. 284	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 都市農業に対する理解を深めるとともに、地域農業の振興及びふるさと環境の創設を図り、また、四季折々の花々を咲かせ、市民の憩いの場・安らぎの場を提供するとともに、公苑利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう維持管理を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	102,090,000
			支 出 済 額	102,090,000
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	0
			前年度支出済額	96,097,000
			増 減	5,993,000
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 大宮花の丘農林公苑の管理運営		102,090,000	[参考]	
指定管理者制度を活用し、施設の維持管理・運営を、適切に行いました。				
[参考] 施設の貸出実績				
緑のふるさとセンター	利用件数： 817件 利用人数：13,177人			
			苑内の様子（遊具）	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮花の丘農林公苑施設整備事業			当 初 予 算 額	2,874,000
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター		補 正 予 算 額	3,550,000
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	概要(当初)P. 284	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 大宮花の丘農林公苑、緑のふるさとセンター及び花の食品館に係る施設の保全管理を行います。 <補正の目的・内容> 公共施設の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、建物の外部や設備の修繕等を実施するとともに、繰越明許費の設定を行うものです。		概要(2補)P. 38	流 用 額	0
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	6,424,000
			支 出 済 額	2,762,430
			翌年度繰越額	3,550,000
			不 用 額	111,570
			前年度支出済額	2,933,480
			増 減	△ 171,050
<主な事業の成果>				
1 大宮花の丘農林公苑施設整備		2,762,430	[参考]	
施設の安全、安心な利用環境を保全するため、修繕等を行いました。				
				
			苑内の様子（施設）	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計繰出金			当初予算額	419,991,000
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課		補正予算額	△ 6,469,000
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/6目 市場及びと畜場費	概要(当初)P. 285	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計に対して、特別会計の歳入不足を補うために、一般会計から繰出しを行います。 <補正の目的・内容> 公共施設の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、建物の外部や設備の修繕等の経費について、一般会計から繰出しを行うものです。 <不用額の理由> 光熱水費について、政府支援による値引等により見込みを下回ったものです。		概要(2補)P. 38	流用額	0
		予備費充用額	0	
		予算現額	413,522,000	
		支出済額	372,692,951	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	40,829,049	
		前年度支出済額	308,011,779	
増減	64,681,172			
<主な事業の成果>				
1 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計への繰出し		372,692,951	[参考]	
食肉中央卸売市場及びと畜場の運営について、その安定的な運営を行うため、必要な経費の一部について一般会計から繰出しを行いました。		繰出金の推移 (単位：円)		
		年度	繰出金	
		R3	191,414,203	
		R4	252,453,689	
		R5	284,405,024	
		R6	308,011,779	
		R7	372,692,951	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 森林管理事業			当初予算額	169,878,000
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課		補正予算額	6,200,000
款/項/目	6款 農林水産業費/2項 林業費/1目 林業振興費	概要(当初)P. 285	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民一人ひとりが等しく負担を分かち合って我が国の森林を支えていくことを目的に創設された森林環境税及び森林環境譲与税を活用し、公共施設の木造化・木質化及び県産木材の利用促進、山間部自治体との連携により森林の公益的機能に関する普及啓発等を行います。 <補正の目的・内容> 森林環境整備基金を充当し、令和5年度から令和6年度に繰り越した事業の一部に不用額が生じたことから、森林環境整備基金に積み立てるための経費について、補正を行うものです。		概要(9補)P. 19	流用額	0
		予備費充用額	0	
		予算現額	176,078,000	
		支出済額	168,989,621	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	7,088,379	
		前年度支出済額	155,788,713	
増減	13,200,908			
<主な事業の成果> 1 森林管理事業168,989,621 山間部自治体と協働して市内イベントに出展すること、埼玉県産材を使用して製作した啓発品の配布を行うとともに、森林が果たす多面的役割や木材利用の必要性の普及啓発を行いました。 また、基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関に預入れたことにより生じた利子について積立てを行いました。				

[参考]

森林環境整備基金残高等の推移

(単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
R3	103,000,274	1,726	39,087,629	180,836,531
R4	140,850,000	2,687	50,921,419	270,767,799
R5	140,850,000	5,215	109,713,175	301,909,839
R6	151,500,000	332,172	53,889,668	399,852,343
R7	165,842,000	1,712,792	126,449,682	440,957,453

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 商工施策管理事業（経済政策課）			当初予算額	5,881,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/1目 商工総務費	概要(当初)P. 286	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 関係団体との調整等の各種事務や施策立案に必要な情報収集及び調査分析を行い、商工施策の円滑な推進を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	5,881,000
			支出済額	5,752,741
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	128,259
			前年度支出済額	5,626,540
			増 減	126,201
<主な事業の成果>				
1 経済動向等のアンケート調査		3,918,000		
市内の経済動向、企業経営動向を把握するためのアンケート調査を市内企業を対象に実施しました。				
2 局・部・課内庶務その他		1,834,741		
局・部・課内の連絡調整や事務執行に当たり、必要な庶務を行いました。				
また、市内の経済団体や指定都市の経済所管課等と連絡調整を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 商工施策管理事業（食肉市場・道の駅施設整備準備室）			当初予算額	18,501,000
局/部/課	経済局/商工観光部/宮ヶ谷塔地区経済活性化拠点整備室（食肉市場・道の駅施設整備準備室）		補正予算額	△ 10,435,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/1目 商工総務費	概要(当初)P. 286	前年度繰越額	18,897,000
<事業の目的・内容> （仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点（道の駅）整備を行うため、必要な業務を実施します。 <補正の目的・内容> 下水道調査検討業務について、地下埋設物の影響により管きよの布設ルート選定に日数を要し、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費の設定を行うものです。 <不用額の理由> 「道の駅」にかかる整備計画（素案）作成業務について、契約差金が生じたものです。 <主な事業の成果> 1 （仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点（道の駅）の整備 14,590,101 （仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点（道の駅）の整備に向けた検討を行い、「道の駅」整備計画策定業務等を実施しました。		概要(2補)P. 47	流 用 額	0
		予備費充用額	0	
		予算現額	26,963,000	
		支出済額	14,590,101	
		翌年度繰越額	7,337,000	
		不 用 額	5,035,899	
		前年度支出済額	16,430,915	
増 減	△ 1,840,814			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 商工会議所補助事業			当初予算額	58,319,000
局/部/課	経済局/商工観光部/企業成長推進課（経済政策課）		補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 287	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> さいたま商工会議所が行う事業のうち、市内商工業の振興を目的とし、本市の商工業関連施策の充実に寄与する事業に対し、その経費の一部について補助金を交付します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	58,319,000
			支出済額	56,642,649
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,676,351
			前年度支出済額	60,551,000
			増減	△ 3,908,351
<主な事業の成果>				
1 さいたま商工会議所に対する補助		56,642,649		
さいたま商工会議所が行う中小企業の経営相談やビジネス交流等にかかる支援経費の一部を補助しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 中小企業支援事業			当初予算額	371,304,000		
局/部/課	経済局/商工観光部/企業成長推進課（経済政策課）		補正予算額	850,749,000		
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 287	前年度繰越額	0		
<事業の目的・内容> 中小企業の経営基盤強化や生産性向上、創業支援のため、（公財）さいたま市産業創造財団と連携し、セミナー、窓口相談、専門家派遣等による総合的支援を実施します。 <補正の目的・内容> 国の重点支援地方交付金を活用し、中小企業等を支援するため、省人化・省力化・業務効率化に資する設備の導入費用の補助に要する経費について補正を行うとともに、当該補助事業の年度内の完了が見込めないため、繰越明許費の設定を行うものです。		概要（6補追）P. 8	概要(12補追)P. 16	流用額	△ 6,789,000	
					予備費充用額	0
					予算現額	1,215,264,000
					支出済額	601,744,306
					翌年度繰越額	595,908,000
					不用額	17,611,694
					前年度支出済額	332,175,872
			増減	269,568,434		
<主な事業の成果>						
1 中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援 296,538,381		4 盆栽ビジネス創出支援事業 23,980,000				
（公財）さいたま市産業創造財団と連携し、市内中小企業の経営基盤強化と生産性・付加価値向上に向けたDX推進支援やブランディング支援、高付加価値サービス創出支援等を実施しました。		大宮盆栽村100周年を契機として、大宮盆栽の未来に向けた新たな盆栽ビジネス創出のため、ビジネスコンテストを実施しました。				
2 創業・副業・テレワーク支援による新たな産業の創出 15,917,347		5 事業者向け設備導入応援補助金 227,405,000				
（公財）さいたま市産業創造財団等と連携し、創業・副業開始に向けた窓口相談や専門家派遣を実施するほか、創業間もない成長志向の事業者に向けた成長支援プログラムを実施しました。		市内で事業を営む中小企業者等に対し、省人化・省力化・業務効率化に資する設備の導入・更新等に要する経費の一部を補助しました。				
3 さいたま市産業振興ビジョンの改定とスタートアップ支援 12,472,502		6 事業者向け設備導入応援補助金受付審査等業務 25,431,076				
本市の経済・産業政策の計画である「さいたま市産業振興ビジョン」の中間見直しを行うとともに、本市のスタートアップ支援施策の調査業務を実施しました。		事業者向け設備導入応援補助金の交付に係る受付及び審査等を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 中小企業資金融資事業			当初予算額	24,051,387,000
局/部/課	経済局/商工観光部/企業成長推進課（経済政策課）		補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 288	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内において事業を営む中小企業者及び創業者に対して融資制度を運用し、経営の安定と向上に必要な資金調達を支援します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	24,051,387,000
			支出済額	24,045,787,771
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	5,599,229
			前年度支出済額	29,235,899,420
			増 減 △	5,190,111,649
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 融資実行に係る預託業務		24,010,961,000		
中小企業資金融資制度の円滑な運用を図るため、融資を実行する金融機関に対して預託を行いました。				
2 中小企業融資に関する相談・受付		11,814,000		
(公財)さいたま市産業創造財団と連携し、中小企業資金融資に関する相談・受付等の業務を行いました。				
3 代位弁済補填金・その他		23,012,771		
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、保証債務の履行によって生じる損失額の一部を、補填金として埼玉県信用保証協会に支払いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 計量事務事業			当初予算額	5,037,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 288	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 消費者の利益保護を図るため、計量法に基づき、特定計量器の定期検査、商品量目等の立入検査及び適正計量管理事業所等への指導・監督を行います。 また、計量制度の理解を深めるための普及啓発を行います。			流 用 額	△ 45,000
			予備費充用額	0
			予算現額	4,992,000
			支出済額	4,654,182
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	337,818
			前年度支出済額	4,117,881
			増 減	536,301
<主な事業の成果>				
1 計量検査業務		4,654,182	[参考]	
計量販売等の取引・証明に使用するはかりの定期検査 (区ごとに2年に1回、令和7年度は西区、北区、大宮区、見沼区、岩槻区)を実施しました。				
[参考] 検査実績				
検査機関		検査戸数(戸)	検査個数(個)	
さいたま市		540	1,020	
指定定期検査機関(委託分)		175	419	
計		715	1,439	
※検査個数は分銅、おもりを含む。				



特定計量器（はかり）の定期検査

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 産業振興会館管理運営事業			当初予算額	20,323,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		補正予算額	1,619,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 289	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 地域産業の振興及び中小企業の育成を図るため、産業振興会館の利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。 ＜補正の目的・内容＞ 設備等の修繕のため、繰越明許費の設定を行うものです。		概要(2補)P. 38	流用額	2,506,000
			予備費充用額	0
＜不用額の理由＞ 修繕料について、1件の入札が不調になったこと及び2件の契約差金が生じたことにより、見込みを下回ったものです。			予算現額	24,448,000
			支出済額	19,384,501
			翌年度繰越額	878,900
			不用額	4,184,599
			前年度支出済額	18,075,399
＜主な事業の成果＞ 1 産業振興会館の維持管理 19,384,501 清掃、警備及び各設備の維持管理等について業務委託を活用し、適切に管理運営を行いました。 ・利用実績 1,643件 ・利用人数 25,173人			増減	1,309,102

[参考]



産業振興会館

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 産業文化センター管理運営事業			当初予算額	63,514,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 289	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内産業の振興、市民文化の向上及び福祉の増進を図るため、産業文化センターの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。			流用額	1,672,000
			予備費充用額	0
			予算現額	65,186,000
			支出済額	64,322,528
			翌年度繰越額	0
			不用額	863,472
			前年度支出済額	22,791,400
			増減	41,531,128
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 産業文化センター管理運営		25,382,528	[参考]	
産業文化センターの施設について、指定管理者制度を活用し、適切な維持管理・運営を行いました。 ・施設利用実績 1,689件 40,742人 ・自主事業実績 1,243件 15,259人				
2 空調設備等修繕		38,940,000		
安全・安心な施設運営管理を行うため、空調設備の修繕を行いました。				
			産業文化センター	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 SDGs企業活動推進事業			当初予算額	19,325,000
局/部/課	経済局/商工観光部/企業成長推進課（経済政策課）		補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 290	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市SDGs企業認証制度」の実施を通じて、市内企業の持続可能な経営を支援します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	19,325,000
			支出済額	19,116,170
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	208,830
			前年度支出済額	18,997,965
			増 減	118,205
<主な事業の成果>				
1 さいたま市SDGs企業認証制度			19,116,170	[参考]
SDGsに取り組む意欲があり、一定の基準を満たす市内企業等をさいたま市SDGs認証企業として新たに38社認証しました。また、SDGsコミュニティや認証企業のPR活動の一環として、展示会への出展支援や認証企業事例集の作成を行うなど、認証企業の持続可能な経営支援を行いました。				
			令和7年度第1回さいたま市SDGs企業認証式	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 広域連携推進事業			当初予算額	78,053,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 290	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 新幹線6路線の結節点という拠点性を生かし、東日本の「ヒト・モノ・情報」の交流・発信を促進し、地域経済活性化と交流人口拡大のための事業を実施することで、東日本地域の地方創生を実現します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	78,053,000
			支出済額	76,930,685
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,122,315
			前年度支出済額	78,651,631
			増 減	△ 1,720,946
<主な事業の成果>				
1 東日本連携の推進による地域経済活性化			20,846,025	[参考]
「東日本連携・創生フォーラム」を開催し、新規連携事業等について議論しました。また、東日本地域の商材の販路拡大やビジネス交流を進めることで、東日本全体の地域経済活性化を図りました。				
2 地方創生に向けた東日本連携センターの運営			56,084,660	
東日本連携センター（まるまるひがしにほん）を拠点に「ヒト・モノ・情報」の交流・発信を促進し、東日本地域との経済交流の活性化を図りました。			第11回東日本連携・創生フォーラム	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 にぎわい交流館いわつき管理運営事業			当初予算額	82,341,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		補正予算額	△ 4,638,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 291	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 岩槻の歴史及び文化の発信、産業及び観光の振興並びに地域活性化の拠点として、地域のにぎわい創出に寄与するため、にぎわい交流館いわつきの管理運営を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	77,703,000
			支出済額	77,285,000
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	418,000
			前年度支出済額	77,285,000
			増 減	0
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 にぎわい交流館いわつき管理業務 77,285,000 にぎわい交流館いわつきの施設について、指定管理者制度を活用し、適切な維持管理・運営を行いました。 また、地域情報の発信や制作体験講座の実施など、まちなにぎわいを創出する事業を実施しました。			[参考]  にぎわい交流館いわつき  制作体験講座の様子	
・来館者数 189,630人 ・体験講座数 203講座				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 企業誘致等推進事業			当初予算額	335,205,000
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課		補正予算額	△ 15,481,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 291	前年度繰越額	31,779,000
<事業の目的・内容> 「さいたま市産業立地基本方針」に基づき、本市の優位性を生かした企業誘致活動を実施し、財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済の活性化を図ります。 また、市内立地企業の継続と計画的な企業誘致を図るため、官民連携による産業集積拠点を創出します。 <補正の目的・内容> 産業集積拠点創出事業において、国との協議・調整に日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。 <主な事業の成果>		概要(2補)P. 47	流 用 額	0
		予備費充用額	0	
		予算現額	351,503,000	
		支出済額	270,046,747	
		翌年度繰越額	75,149,965	
		不 用 額	6,306,288	
		前年度支出済額	310,262,062	
増 減	△ 40,215,315			
			(債務負担行為)	
1 戦略的な企業誘致活動の推進 16,625,044		4 産業集積拠点創出事業 50,452,495		
金融機関、不動産関連会社等と連携し、本市のビジネス環境の情報発信、企業訪問等により、積極的な企業誘致活動を実施するとともに、立地企業に対して行政手続等のワンストップサービス支援を行いました。		新たな産業集積拠点の創出について、事業化に向けた環境影響評価及び都市計画の手続等を行うとともに、新たに選定した産業集積拠点候補地区の詳細な検討を行いました。		
2 産業立地促進補助金等の交付 201,477,000		5 地域工業の活性化支援その他 804,708		
本市が戦略的に誘致活動を進めている次世代成長産業などの本社機能、研究開発機能等を立地した企業に対して補助を行いました。		市内工業団地のコミュニティ事業等に対する振興支援等を行いました。		
3 立地企業に対する経済波及効果の検証 687,500				
積極的な企業誘致活動により立地した企業が本市の地域経済にもたらす波及効果を試算しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 新産業育成支援事業			当 初 予 算 額	163,137,000
局/部/課	経済局/商工観光部/企業成長推進課（産業展開推進課）		補 正 予 算 額	△ 643,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 292	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域に集積する研究開発型ものづくり企業の認証、国際技術交流推進、医療ものづくり都市構想の推進などにより、競争力強化や海外市場の開拓、新規事業分野の開拓につながる支援を実施します。 また、市内企業の事業機会の拡大を図るため、年間を通じたビジネスマッチング機会の創出やオープンイノベーションの推進を支援します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	162,494,000
			支 出 済 額	160,854,566
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,639,434
			前年度支出済額	159,056,197
			増 減	1,798,369
<主な事業の成果>				
1 研究開発型ものづくり企業の競争力強化 38,314,984 独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型ものづくり企業に対し、イノベーション創出支援や高度人材獲得・育成支援等を実施しました。 ・イノベーション創出支援等 13件		4 オープンイノベーションの推進 17,581,000 （公財）さいたま市産業創造財団をはじめとする関係機関と連携し、オンライン等を活用した個別商談事業「BIZ SAITAMA」を実施しました。 ・オンライン商談件数 404件		
2 ものづくり企業の国際展開の推進 56,838,266 ドイツ市場での販路拡大や産業クラスター等と連携して技術交流を支援したほか、アジア市場での販路拡大支援やビジネス展開に向けたセミナーを行いました。 ・展示会出展2回 ・海外企業招聘3社 ・商談件数374件				
3 医療ものづくり都市の推進 48,120,316 開発・商品化支援や関連する展示会・医学会への出展を通じ、研究開発型ものづくり企業の医療・ヘルスケア機器関連分野への新規参入・事業拡大を推進しました。 ・アドバイザーボードでの支援 7件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 産学連携・イノベーション推進事業			当 初 予 算 額	33,122,000
局/部/課	経済局/商工観光部/企業成長推進課（産業展開推進課）		補 正 予 算 額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 292	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> イノベーション創出による産業競争力の強化を実現するため、市内企業の産学連携及び研究開発等の取組を推進します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	33,122,000
			支 出 済 額	27,646,464
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	5,475,536
			前年度支出済額	26,023,906
<不用額の理由> 研究開発・実証実験支援について、補助事業者による取組内容の変更等が生じたことにより、見込を下回ったものです。また、共同研究事業について、研究内容の一部見直しを行ったことにより、見込を下回ったものです。			増 減	1,622,558
			<主な事業の成果>	
1 産学連携推進支援 9,933,135 （公財）さいたま市産業創造財団等との連携を通じ、産学連携による技術マッチングを支援しました。 ・産学連携マッチング件数 55件 ・研究開発人材高度化タスクフォース事業 3件		4 イノベーション技術創出支援 8,164,428 市内への研究開発型企業の集積とイノベーションの創出を図るため、研究開発・実証実験の支援を実施しました。 ・研究開発支援 1件 ・実証実験支援 2件		
2 高度ものづくり人材育成支援 6,555,100 市内理工系大学と連携して市内企業の新技術開発等を担う人材の育成支援プログラムを実施しました。 ・高度ものづくり人材育成支援プログラム 2件				
3 産学官金連携イノベーション創出事業 2,993,801 市内理工系大学等との産学官金連携による実証実験の支援や、共同研究事業を実施しました。 ・実証実験支援 1件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 商工業振興事業			当初予算額	26,197,000
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課		補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 293	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内の商工業の振興のため、伝統産業活性化事業やさいたまスイーツ等プロモーション事業を実施するとともに、商工業団体に対し補助を行います。 また、大規模小売店舗立地法に基づく大規模小売店舗設置者からの届出に対して、審議会における専門的知識をもつ学識経験者の答申を踏まえ、意見・勧告を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	26,197,000
			支出済額	24,562,492
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,634,508
			前年度支出済額	28,674,937
			増 減	△ 4,112,445
<主な事業の成果>				
1 伝統産業活性化事業 1,983,004 伝統産業の活性化のため、伝統産業及び伝統産業事業所のPRを行いました。		4 鉄道ふれあいフェア開催事業 8,886,707 「鉄道文化」「鉄道のまち大宮」を広くPRするとともに、地域経済の振興を図るため、鉄道事業者との共同イベントを開催しました。		
2 さいたまスイーツ等プロモーション事業 7,087,698 消費の拡大や誘客の促進、地域商業の活性化につなげるため、Webサイトの運営や民間事業者と連携したキャンペーンの実施などを行い、地域資源であるスイーツ等のPRを行いました。		5 岩槻人形協同組合補助事業 3,904,642 岩槻人形協同組合が行う事業に対し、補助を行いました。		
3 公衆浴場支援事業 1,843,000 一般公衆浴場及び埼玉県公衆浴場業生活衛生同業組合さいたま支部が行う設備近代化事業等に対し、補助を行いました。		6 大規模小売店舗立地審議会の運営その他 857,441 大規模小売店舗の立地に係る周辺地域における生活環境の保持のため、適切な配慮に関する事項について審議しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 商店街振興事業			当初予算額	167,815,000
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課		補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 293	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 商業等振興審議会において、本市における商業等の振興に関する重要な施策を審議するとともに、商店街等の活性化やにぎわいの創出を図るため、各種補助等を行います。 <不用額の理由> 商店会等の共同施設の整備、改修等に対し補助を行う商店街環境整備事業において、申請件数が見込みを下回ったものです。			流 用 額	2,656,000
			予備費充用額	0
			予算現額	170,471,000
			支出済額	149,273,262
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	21,197,738
			前年度支出済額	150,088,452
			増 減	△ 815,190
<主な事業の成果> 1 地域の特色を生かした商業活性化 97,897,560 地域の特色を生かしたイベント等を実施するとともに、商店会等が実施する地域イベントや共同施設整備に対して補助を行いました。 2 商店街街路灯等電気料補助事業その他 40,350,009 商店会が維持管理している街路灯などの照明施設の電気料に対し、補助を行いました。 3 (仮称)大宮駅構内PRイベントの実施 11,025,693 大宮盆栽村100周年に係るイベントを大宮駅構内等で実施し、大宮駅周辺商店街への誘客を図り、地域商業の活性化を促進しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市民アプリ活用事業				当初予算額	971,531,000
局/部/課	経済局/商工観光部/地域活性化推進課（地域活性化推進室）			補正予算額	3,555,901,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		概要(当初)P. 294	前年度繰越額	711,158,690
<事業の目的・内容> 地域内でのみ利用可能な決済手段であるデジタル地域通貨機能を含む市民アプリの普及促進を図るとともに、同アプリを活用した、様々な行政・民間サービスを提供します。 <補正の目的・内容> 市民の家計負担軽減、生活の安全保障・物価高への対応に資する事業等にかかる経費について、補正を行うとともに、繰越明許費の設定を行うものです。 <不用額の理由> ポイント還元キャンペーンに係る負担金について、ポイント付与の実績が見込みを下回ったものです。	概要(6補追)P. 9	概要(12補追)P. 16	概要(2補)P. 50	流用額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	5,238,590,690
				支出済額	1,898,912,528
				翌年度繰越額	2,533,047,600
				不用額	806,630,562
				前年度支出済額	1,388,501,569
				増減	510,410,959
<主な事業の成果>					
1 市民アプリを活用した市民生活の利便性向上 77,797,285 行政サービス等との連携を進めるために、市民アプリ機能向上を支援し、市民生活の利便性向上を図りました。		4 ポイント還元キャンペーン 1,324,731,152 キャンペーン期間中に、さいたま市みんなのアプリ（さいコイン）で決済した方に、加盟店で利用可能なポイントを付与しました。 ・ポイント還元率：決済額の30%・15%			
2 市民アプリ活用促進に向けた市内事業者等への支援 109,438,691 デジタル地域通貨機能を含む市民アプリの活用を促進するため、商店会等への加盟店手数料の減免や、市内事業者等との連携に係る支援を実施しました。		5 高齢者に向けた生活支援事業 30,170,905 デジタルデバйд対策の一環として、高齢者を対象にアプリでアンケートを実施し、回答者に2,000ポイントを付与しました。			
3 デジタル地域通貨を通じた市民生活の支援 356,774,495 デジタル地域通貨を通じた市民生活支援や各種キャンペーン等に要する経費を補助しました。		6 プレミアム付きデジタル商品券事業 デジタル地域通貨・市民アプリを活用し、加盟店で利用可能なプレミアム付きデジタル商品券の申込みを開始しました。 ・プレミアム率：50%			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 観光団体運営補助事業			当初予算額	438,469,000
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課		補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	概要(当初)P. 294	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 各種観光団体等に対し、イベントの開催経費や本市の地域資源のPR等に要する経費の一部を補助することにより、本市の観光事業の振興及び観光団体の育成を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	438,469,000
			支出済額	435,840,798
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,628,202
			前年度支出済額	415,164,973
			増減	20,675,825
<主な事業の成果>				
1 さいたま観光国際協会事業補助金		377,337,000		
本市の観光振興事業等を担う団体である（公社）さいたま観光国際協会に対する補助を通じて、団体の運営経費の助成及び市の魅力発信など各種観光事業を実施しました。				
2 地域のまつり等補助金		58,503,798		
本市が有する文化・伝統・地域資源等を活用し、市内外からの誘客を図ることができるまつりやイベントを実施する団体に対し、開催経費の一部を補助しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 さいたま市花火大会事業			当初予算額	93,577,000
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課		補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	概要(当初)P. 295	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民にふれあいの場を提供するとともに、市民の交流と親睦を目的として花火大会を開催しているさいたま市花火大会実行委員会に対し、事業運営費の一部について補助を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	93,577,000
			支出済額	93,577,000
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	0
			前年度支出済額	87,000,000
			増 減	6,577,000
<主な事業の成果>				
1 さいたま市花火大会の実施			93,577,000	
市内3会場において、花火大会を実施するための事業運営費の一部を補助しました。 ・大和田公園会場 令和7年7月27日 約80,000人 ・大間木公園会場 令和7年8月9日 約50,000人 ・岩槻文化公園会場 令和7年8月16日 約40,000人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 観光推進対策事業			当初予算額	169,601,000
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課		補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	概要(当初)P. 295	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域経済の活性化や本市の認知度向上を図るため、各種観光団体や東日本連携都市と連携し、観光資源等を国内外に積極的にPRします。また、開催地域への高い経済効果をもたらすMICEへの支援を実施します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	169,601,000
			支出済額	165,338,858
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	4,262,142
			前年度支出済額	83,521,604
			増 減	81,817,254
<主な事業の成果>				
1 東日本連携による誘客促進			20,009,466	
本市を含む東日本連携都市の観光資源を活用した共同プロモーションなどの実施により、観光誘客を促進し、地域経済の活性化を図りました。				
2 インバウンド促進事業			14,771,000	
外国人観光客を増加させるため、本市の観光資源である盆栽や人形を活用したプロモーションを実施しました。				
3 大阪・関西万博自治体催事事業			50,981,343	
大阪・関西万博において、本市が誇る伝統産業である大宮の盆栽・岩槻の人形の展示、また、盆栽・人形のある暮らしの提案等を行い、本市の魅力を発信しました。				
4 大宮盆栽の魅力発信事業の実施			37,681,495	
本市の魅力ある盆栽の振興を図るため、大宮盆栽のブランド強化に向けた取組を実施しました。				
5 地域資源を生かした観光の振興			24,154,000	
本市への誘客・周遊を促すことによる地域経済の活性化を図るため、観光資源を活用したライトアップイベントを開催しました。				
6 MICEの更なる推進その他			17,741,554	
(公社)さいたま観光国際協会と連携し、コンベンションをはじめとするMICEの誘致促進を図りました。また、市内外での観光PRなどを通じて本市の観光資源を発信しました。				

事務事業名 災害復旧費（農業環境整備課）			当初予算額	3,000
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課		補正予算額	0
款/項/目	11款 災害復旧費/1項 農林水産施設災害復旧費/1目 農林水産施設災害復旧費	概要(当初)P. 296	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 災害時における農業施設等の復旧を速やかに行うことにより、農業生産基盤の維持を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,000
			支出済額	0
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,000
			前年度支出済額	0
			増減	0
<主な事業の成果> 1 災害時における農業施設等の復旧 災害時において、農業施設等の復旧を円滑に行い、農業被害を最小限に留めるために計上しましたが、令和7年度中の予算執行はありませんでした。				

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計			当初予算額	14,486,000																								
款/項/目	1款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 食肉市場費使用料		補正予算額	0																								
歳入名称	市場使用料		繰越財源充当額	0																								
局/部/課	経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場		予算現額	14,486,000																								
＜主な成果＞ さいたま市食肉中央卸売市場業務規程 施行規則に基づき、市場使用料を収納し ました。 [参考] 市場使用料＝卸売金額（税抜き）の 1000分の2＋消費税相当額			種別内訳（売上金額・税抜き）																									
			<table><tr><th>種別</th><th>頭数（頭）</th><th>金額（円）</th></tr><tr><td>牛</td><td>10,419</td><td>4,493,303,657</td></tr><tr><td>豚</td><td>57,017</td><td>2,536,843,432</td></tr><tr><td>子牛</td><td>39</td><td>4,663,612</td></tr><tr><td>馬</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>子馬</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>副生物</td><td></td><td>118,468,840</td></tr><tr><td>合計</td><td>67,475</td><td>7,153,279,541</td></tr></table>		種別	頭数（頭）	金額（円）	牛	10,419	4,493,303,657	豚	57,017	2,536,843,432	子牛	39	4,663,612	馬	0	0	子馬	0	0	副生物		118,468,840	合計	67,475	7,153,279,541
			種別	頭数（頭）	金額（円）																							
			牛	10,419	4,493,303,657																							
			豚	57,017	2,536,843,432																							
			子牛	39	4,663,612																							
			馬	0	0																							
子馬	0	0																										
副生物		118,468,840																										
合計	67,475	7,153,279,541																										
※ 副生物は、牛・豚の内臓、原皮です。																												
調定額		15,737,208																										
収入済額		15,737,208																										
不納欠損額		0																										
収入未済額		0																										
前年度収入済額		14,533,591																										
増減		1,203,617																										

種別内訳（売上金額・税抜き）

種別	頭数（頭）	金額（円）
牛	10,419	4,493,303,657
豚	57,017	2,536,843,432
子牛	39	4,663,612
馬	0	0
子馬	0	0
副生物		118,468,840
合計	67,475	7,153,279,541

※ 副生物は、牛・豚の内臓、原皮です。

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		当 初 予 算 額	3,079,000
款/項/目	1款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 食肉市場費使用料		補 正 予 算 額	0
歳入名称	施設使用料		繰越財源充当額	0
局/部/課	経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場		予 算 現 額	3,079,000
＜主な成果＞ さいたま市食肉中央卸売市場業務規程施行規則に基づき、市場施設使用料を収納しました。			調 定 額	3,079,248
			収 入 済 額	3,079,248
			不 納 欠 損 額	0
			収 入 未 済 額	0
			前年度収入済額	3,079,248
			増 減	0

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名		食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		当初予算額	98,413,000			
款/項/目	1款 使用料及び手数料/1項 使用料/2目 と畜場費使用料			補正予算額	0			
歳入名称	と畜場使用料			繰越財源充当額	0			
局/部/課	経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場			予算現額	98,413,000			
＜主な成果＞ さいたま市と畜場条例施行規則に基づき、と畜場使用料を収納しました。		種別内訳		調定額	94,288,711			
		種別	1頭当たりの使用料（円）	頭数（頭）	金額（円）	収入済額	94,288,711	
		牛	4,206	10,603	44,596,218	不納欠損額	0	
		豚	普通	853	52,804	45,041,812	収入未済額	0
			大貫	1,227	3,714	4,557,078	前年度収入済額	95,536,853
		計		56,518	49,598,890	増	減	△ 1,248,142
		子牛	2,283	41	93,603			
		馬	2,776	0	0			
		子馬	853	0	0			
		合計		67,162	94,288,711			
※ 豚の枝肉重量が、100kg未満のものを「普通」、100kg以上のものを「大貫」と呼称しております。								

種別内訳

種別	1頭当たりの使用料（円）	頭数（頭）	金額（円）
牛	4,206	10,603	44,596,218
豚	普通	853	52,804
	大貴	1,227	3,714
計		56,518	49,598,890
子牛	2,283	41	93,603
馬	2,776	0	0
子馬	853	0	0
合計		67,162	94,288,711

※ 豚の枝肉重量が、100kg未満のものを「普通」、100kg以上のものを「大貴」と呼称しております。

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計	当 初 予 算 額	1,488,000
款/項/目	1款 使用料及び手数料/1項 使用料/2目 と畜場費使用料	補 正 予 算 額	0
歳入名称	施設使用料	繰越財源充当額	0
局/部/課	経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場	予 算 現 額	1,488,000
＜主な成果＞ さいたま市と畜場条例施行規則に基づき、と畜場施設使用料を収納しました。		調 定 額	1,488,240
		収 入 済 額	1,488,240
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	1,488,240
		増 減	0

会計名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		当初予算額	619,000,000
局/部/課	経済局/商工観光部/宮ヶ谷塔地区経済活性化拠点整備室（食肉市場・道の駅施設整備準備室）	補正予算額	△ 22,969,000
局/部/課	経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場	概要(当初)P. 296	前年度繰越額 26,865,000
<事業の目的・内容> 食肉の公正かつ安定的な取引の確保と流通過程の合理化を図り、安全で安心な食肉を安定的に供給し続けるため、施設整備や流通環境の変化に柔軟に対応できる市場として、公共的、社会的使命を果たします。 <補正の目的・内容> 老朽化・機能低下した設備の修繕に係る経費について、補正及び繰越明許費の設定を行うものです。 <不用額の理由> 光熱水費について、政府支援による値引等により見込みを下回ったものです。		概要(2補)P. 52	流用額 0
			予備費充用額 0
			予算現額 622,896,000
			支出済額 560,665,172
			翌年度繰越額 20,207,000
			不用額 42,023,828
			前年度支出済額 517,623,685
			増減 43,041,487
<主な事業の成果>		(債務負担行為)	
[1款：食肉市場費] 164,691,198		[参考]	
(1) 市場施設修繕 ・ 污水处理施設外ポンプ修繕 老朽化した施設機器を交換・修繕することで、安定した市場運営を実現しました。 (2) 施設等保守管理委託 市場の施設設備の維持管理を行いました。 (3) (仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点の整備 (仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点の整備に向けた検討を行い、食肉市場の移転再整備中止の方向性を決定しました。			
[2款：と畜場費] 283,836,267			
(1) と畜場施設修繕 ・ 小動物スキナー修繕 老朽化した施設機器を交換・修繕することで、安定したと畜場運営を実現しました。 (2) 施設等保守管理委託 と畜場の施設設備の維持管理を行いました。			
[3款：公債費] 112,137,707			
借り入れた市債の元金及び利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。			
[4款：予備費]			
不測の事態に備え計上しましたが、支出しませんでした。			

※ 職員人件費については、P. 480に掲載しています。

令和7年度 都市局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 都心における都市機能の充実・強化
 - ① 県都の玄関口にふさわしい街並みを実現するため、浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業、浦和西口停車場線（県庁通り）の整備を推進しました。また、浦和の特色を生かしたまちづくりの指針となる浦和駅周辺まちづくりビジョンの将来像の実現に向けて、アクションプランの実施や検討を行いました。
 - ② 大宮駅グランドセントラルステーション化構想推進のため、構想を具体的かつ実現可能なものにするための検討等を行いました。
 - ③ 大宮駅東口の公共施設再編による連鎖型まちづくりを進めるため、公共施設跡地活用全体方針に基づき、旧大宮区役所跡地等の活用に向けた検討を行い、駅前賑わい拠点の実施方針を策定しました。
 - ④ さいたま新都心将来ビジョンの将来像の実現に向けた取組の推進や都市施設の適正管理のほか、市役所新庁舎の移転整備を見据えた歩行者デッキ整備など、まちづくりの検討を行いました。
- (2) 魅力ある良好な住環境を創出するまちづくりの推進
 - ① 美園地区のまちづくりにおいて、副都心にふさわしい都市空間・都市環境の形成を図るため、「公民＋学」連携により、公園等公的空間の利活用を推進するとともに、ウォーカブルな空間形成に向けた休憩施設の設置を行いました。
 - ② 裏小路みちづくり整備方針に基づく道路美装化工事の一環として、カラー舗装や側溝美装化工事を実施し、地域の歴史的・文化的資源と調和したみちづくりを推進しました。
- (3) 災害に備えるまちづくりの推進
 - ① 防災を明確に意識したまちづくりを推進するため、災害リスクの評価・公表を行うとともに、災害リスクの高い地区において、地域住民が主体となった取組の支援や地籍調査を実施しました。
 - ② 災害に強いまちづくりを土台とし、交通ネットワークと連動した居住の誘導や、都心等のさらなる拠点機能の強化を図るため、立地適正化計画を策定しました。
- (4) 魅力的なまちを支える利用しやすい移動環境の確保
 - ① 地域交通法に基づく地域公共交通のり・デザインを推進するため、さいたま市総合都市交通体系マスタープランの改定を行うとともに、バス路線再編計画等の検討を行いました。
 - ② 公共交通に課題を抱える地域の高齢者等の移動手段を確保するため、グリーンスローモビリティ及びA I デマンド交通の実証実験を行いました。
- (5) グリーンインフラの推進
 - ① 横浜市で開催される2027年国際園芸博覧会への出展に向けて、本市の特性を生かした実施設計に着手しました。
 - ② 見沼田圃の多様なグリーンインフラを持続的に活用するため、公民連携による公有地を活用した実証実験や二酸化炭素吸収の見える化を実現するための土壌炭素量測定等を実施しました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
16款	3,530,000	△ 1,129,000	0	2,401,000	2,360,549	2,360,549	0	0
17款	210,742,000	21,485,000	0	232,227,000	248,681,343	248,681,343	0	0
18款	7,554,941,000	△ 2,083,473,000	3,209,535,282	8,681,003,282	8,257,321,715	7,950,046,925	0	307,274,790
19款	7,969,000	△ 3,315,000	0	4,654,000	3,859,500	3,859,500	0	0
20款	211,322,000	0	0	211,322,000	240,153,073	240,153,073	0	0
21款	100,000,000	2,887,000	0	102,887,000	104,487,000	104,487,000	0	0
22款	2,500,000,000	△ 1,623,232,000	0	876,768,000	897,390,343	897,390,343	0	0
24款	4,731,096,000	28,328,000	0	4,759,424,000	4,773,513,604	4,760,088,340	11,045,657	2,379,607
合計	15,319,600,000	△ 3,658,449,000	3,209,535,282	14,870,686,282	14,527,767,127	14,207,067,073	11,045,657	309,654,397

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
8款	31,600,967,000	△ 3,061,820,000	8,514,884,881	0	37,054,031,881	33,002,629,182	3,268,504,302	782,898,397
合計	31,600,967,000	△ 3,061,820,000	8,514,884,881	0	37,054,031,881	33,002,629,182	3,268,504,302	782,898,397

2 大宮駅西口都市改造事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	1,000	0	0	1,000	33,600	33,600	0	0
2款	1,000	0	0	1,000	661,565	661,565	0	0
3款	660,994,000	△ 10,599,000	0	650,395,000	627,194,100	627,194,100	0	0
4款	1,000	0	79,157,000	79,158,000	79,157,000	79,157,000	0	0
5款	3,000	0	0	3,000	60	60	0	0
合計	661,000,000	△ 10,599,000	79,157,000	729,558,000	707,046,325	707,046,325	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	315,954,000	△ 10,073,000	79,157,000	0	385,038,000	362,852,793	0	22,185,207
2款	344,720,000	△ 526,000	0	0	344,194,000	344,193,532	0	468
3款	326,000	0	0	0	326,000	0	0	326,000
合計	661,000,000	△ 10,599,000	79,157,000	0	729,558,000	707,046,325	0	22,511,675

3 東浦和第二土地区画整理事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	271,000	0	0	271,000	372,280	372,280	0	0
2款	146,896,000	△ 66,896,000	43,145,000	123,145,000	123,145,000	107,549,000	0	15,596,000
3款	1,000,000	0	0	1,000,000	1,377,419	1,377,419	0	0
4款	1,000,000	17,000,000	0	18,000,000	17,259,177	17,259,177	0	0
5款	518,130,000	△ 45,407,000	0	472,723,000	452,104,384	452,104,384	0	0
6款	1,000	0	1,125,000	1,126,000	1,125,000	1,125,000	0	0
7款	2,000	0	0	2,000	32,986	32,986	0	0
8款	167,700,000	△ 60,900,000	66,000,000	172,800,000	139,500,000	139,500,000	0	0
合計	835,000,000	△ 156,203,000	110,270,000	789,067,000	734,916,246	719,320,246	0	15,596,000

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	597,036,000	△ 154,009,000	110,270,000	0	553,297,000	480,331,285	43,470,000	29,495,715
2款	237,611,000	△ 2,194,000	0	0	235,417,000	235,414,961	0	2,039
3款	353,000	0	0	0	353,000	0	0	353,000
合計	835,000,000	△ 156,203,000	110,270,000	0	789,067,000	715,746,246	43,470,000	29,850,754

4 浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	360,000	0	0	360,000	200,700	200,700	0	0
2款	35,000,000	△ 9,400,000	30,400,000	56,000,000	56,000,000	51,000,000	0	5,000,000
3款	400,000	0	0	400,000	1,199,598	1,199,598	0	0
4款	415,328,000	△ 267,252,000	0	148,076,000	133,488,146	133,488,146	0	0
5款	1,000	0	64,359,000	64,360,000	64,359,000	64,359,000	0	0
6款	11,000	0	0	11,000	49,269	49,269	0	0
7款	52,900,000	3,600,000	32,700,000	89,200,000	65,000,000	65,000,000	0	0
9款	0	1,128,000,000	0	1,128,000,000	1,128,000,000	1,128,000,000	0	0
合計	504,000,000	854,948,000	127,459,000	1,486,407,000	1,448,296,713	1,443,296,713	0	5,000,000

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	371,668,000	855,911,000	127,459,000	0	1,355,038,000	1,311,865,217	21,600,000	21,572,783
2款	132,296,000	△ 963,000	0	0	131,333,000	131,331,496	0	1,504
3款	36,000	0	0	0	36,000	0	0	36,000
合計	504,000,000	854,948,000	127,459,000	0	1,486,407,000	1,443,196,713	21,600,000	21,610,287

5 南与野駅西口土地地区画整理事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	6,000	0	0	6,000	62,100	62,100	0	0
2款	87,500,000	0	0	87,500,000	87,500,000	38,873,000	0	48,627,000
3款	1,000	0	0	1,000	1,636,769	1,636,769	0	0
4款	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0
5款	376,689,000	△ 10,923,000	0	365,766,000	349,978,317	349,978,317	0	0
6款	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0
7款	2,000	0	0	2,000	161,832	161,832	0	0
8款	138,800,000	0	0	138,800,000	53,300,000	53,300,000	0	0
合計	603,000,000	△ 10,923,000	0	592,077,000	492,639,018	444,012,018	0	48,627,000

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	451,931,000	△ 10,333,000	0	0	441,598,000	278,710,864	148,538,000	14,349,136
2款	150,781,000	△ 590,000	0	0	150,191,000	150,190,154	0	846
3款	288,000	0	0	0	288,000	0	0	288,000
合計	603,000,000	△ 10,923,000	0	0	592,077,000	428,901,018	148,538,000	14,637,982

6 指扇土地地区画整理事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	120,000	0	0	120,000	65,100	65,100	0	0
2款	119,800,000	△ 3,800,000	21,530,000	137,530,000	121,530,000	100,030,000	0	21,500,000
3款	800,000	0	0	800,000	997,902	997,902	0	0
4款	1,000	3,699,000	0	3,700,000	3,769,000	3,769,000	0	0
5款	351,876,000	△ 22,929,000	0	328,947,000	311,423,341	311,423,341	0	0
6款	1,000	0	12,424,000	12,425,000	12,424,000	12,424,000	0	0
7款	2,000	0	0	2,000	52,035	52,035	0	0
8款	144,400,000	6,400,000	34,700,000	185,500,000	111,800,000	111,800,000	0	0
合計	617,000,000	△ 16,630,000	68,654,000	669,024,000	562,061,378	540,561,378	0	21,500,000

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	443,687,000	△ 13,920,000	68,654,000	0	498,421,000	359,906,055	82,244,800	56,270,145
2款	172,521,000	△ 2,710,000	0	0	169,811,000	169,810,523	0	477
3款	792,000	0	0	0	792,000	0	0	792,000
合計	617,000,000	△ 16,630,000	68,654,000	0	669,024,000	529,716,578	82,244,800	57,062,622

7 江川土地地区画整理事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	174,000	0	0	174,000	173,400	173,400	0	0
2款	182,000	0	0	182,000	402,274	402,274	0	0
3款	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0
4款	157,629,000	1,050,000	0	158,679,000	130,809,685	130,809,685	0	0
5款	1,000	0	49,500,000	49,501,000	49,500,000	49,500,000	0	0
6款	13,000	0	0	13,000	13,311	13,311	0	0
合計	158,000,000	1,050,000	49,500,000	208,550,000	180,898,670	180,898,670	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	157,455,000	1,050,000	49,500,000	0	208,005,000	180,642,960	0	27,362,040
2款	257,000	0	0	0	257,000	255,710	0	1,290
3款	288,000	0	0	0	288,000	0	0	288,000
合計	158,000,000	1,050,000	49,500,000	0	208,550,000	180,898,670	0	27,651,330

8 大門下野田特定土地地区画整理事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	10,000	0	0	10,000	23,100	23,100	0	0
2款	6,000	0	0	6,000	308,594	308,594	0	0
3款	77,581,000	△ 9,132,000	0	68,449,000	63,782,519	63,782,519	0	0
4款	1,000	0	70,000	71,000	70,000	70,000	0	0
5款	2,000	0	0	2,000	215,556	215,556	0	0
6款	53,400,000	0	26,600,000	80,000,000	74,600,000	74,600,000	0	0
合計	131,000,000	△ 9,132,000	26,670,000	148,538,000	138,999,769	138,999,769	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	96,744,000	△ 6,430,000	26,670,000	0	116,984,000	108,000,056	0	8,983,944
2款	33,702,000	△ 2,702,000	0	0	31,000,000	30,999,713	0	287
3款	554,000	0	0	0	554,000	0	0	554,000
合計	131,000,000	△ 9,132,000	26,670,000	0	148,538,000	138,999,769	0	9,538,231

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/7目 土木使用料	当 初 予 算 額	103,263,000
歳入名称	自動車駐車場使用料	補 正 予 算 額	12,485,000
局/部/課	都市局/交通政策部/自転車まちづくり推進課 (都市計画部/自転車まちづくり推進課)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 岩槻駅東口公共駐車場使用料及び北与野駅北口地下駐車場使用料として収納しました。		予 算 現 額	115,748,000
		調 定 額	117,441,570
		収 入 済 額	117,441,570
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	111,893,530
		増 減	5,548,040

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/7目 土木費国庫補助金	当 初 予 算 額	356,397,000
歳入名称	社会資本整備総合交付金	補 正 予 算 額	△ 119,897,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/区画整理支援課	繰越財源充当額	163,880,282
<主な成果> 組合施行等土地区画整理事業に対する国庫補助金として、補助率1/2及び1/3で交付されました。		予 算 現 額	400,380,282
		調 定 額	400,380,282
		収 入 済 額	322,839,492
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	77,540,790
		前年度収入済額	511,413,882
		増 減	△ 188,574,390

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/7目 土木費国庫補助金	当 初 予 算 額	1,416,500,000
歳入名称	社会資本整備総合交付金	補 正 予 算 額	△ 440,336,000
局/部/課	都市局/都心整備部/浦和駅周辺まちづくり事務所	繰越財源充当額	410,357,000
<主な成果> 浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業等に対する国庫補助金として、補助率1/2で交付されました。		予 算 現 額	1,386,521,000
		調 定 額	1,386,521,000
		収 入 済 額	1,226,537,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	159,984,000
		前年度収入済額	2,829,453,000
		増 減	△ 1,602,916,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/3項 貸付金元利収入/5目 土木費貸付金元利収入	当 初 予 算 額	4,147,991,000
歳入名称	土地区画整理組合貸付金元利収入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/区画整理支援課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 土地区画整理組合に対する貸付金を回収しました。 [参考]		予 算 現 額	4,147,991,000
		調 定 額	4,147,991,000
		収 入 済 額	4,147,991,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	4,147,991,000
		増 減	0

地区名	金額	地区名	金額
丸ヶ崎	0円	台・一ノ久保特定	0円
大間木水深特定	0円	大和田特定	700,000,000円
大門第二特定	2,100,000,000円	内谷・会ノ谷特定	0円
土呂農住特定	262,036,000円	大谷口・太田窪	846,000,000円
風渡野南特定	0円	中川第一特定	155,690,000円
蓮沼下特定	0円	七里駅北側特定	84,265,000円
大門上・下野田特定	0円	島町西部	0円

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市政策事業（都市総務課）			当初予算額	33,838,000
局/部/課	都市局/都市計画部/都市総務課		補正予算額	△ 4,420,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 309	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 大規模災害による被害を防止・軽減するため、地震に伴う延焼拡大の危険性を軽減させる防災都市づくりや、被災後の都市復興を円滑に進めるための取組を実施します。また、ICT等の技術をまちづくりに活用して市民生活の利便性や快適性の向上を図るスマートシティの実現を目指し、MaaSなど新たなモビリティサービスの社会実装に向けた取組を公・民・学連携で進めます。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	29,418,000
			支出済額	26,825,443
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,592,557
			前年度支出済額	52,928,884
<不用額の理由>			増減	△ 26,103,441
<主な事業の成果>				
1 災害に備えるまちづくりの推進 13,608,800				
防災都市づくりを推進するため、災害リスクの高い地区において住民が主体となった取組への支援や、被災後の都市復興を円滑に進めるための地籍調査を実施しました。				
2 都市政策の管理運営 8,409,643				
円滑なまちづくりの推進のための局内及び部内の総合調整を行うとともに、大都市会議等に参加し調査研究・情報収集等を実施しました。				
3 環境空間整備事業の推進 4,807,000				
東北・上越新幹線及び埼京線の両側20mの緩衝地帯である環境空間の未利活用地を計画的に整備するため、環境空間整備基本計画を策定しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市政策事業（交通政策課）			当初予算額	8,753,000
局/部/課	都市局/交通政策部/交通政策課（都市計画部/都市総務課）		補正予算額	△ 8,609,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 309	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 大規模災害による被害を防止・軽減するため、地震に伴う延焼拡大の危険性を軽減させる防災都市づくりや、被災後の都市復興を円滑に進めるための取組を実施します。また、ICT等の技術をまちづくりに活用して市民生活の利便性や快適性の向上を図るスマートシティの実現を目指し、MaaSなど新たなモビリティサービスの社会実装に向けた取組を公・民・学連携で進めます。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	144,000
			支出済額	33,640
			翌年度繰越額	0
			不用額	110,360
			前年度支出済額	0
<主な事業の成果>			増減	33,640
1 スマートシティに向けたモビリティサービスの拡充・展開 33,640				
交通事業者との連携強化を図るとともに、モビリティサービスの実装や他地区への展開を図るなど、ICT等の技術をまちづくりに活用するスマートシティの取組を推進しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市開発基金積立金			当初予算額	7,315,000		
局/部/課	都市局/都市計画部/都市総務課		補正予算額	876,768,000		
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 309	前年度繰越額	0		
<事業の目的・内容> 市街地開発事業及び都市施設整備に係る資金を積み立てるために設置された基金に対して、積立てを行います。 <補正の目的・内容> 浦和東部第一特定土地地区画整理事業地内の保留地を処分したことにより発生した売渡代金の一部について、令和8年度以降の浦和東部第一特定土地地区画整理事業の施行の費用に充てるため、基金に積立てを行うものです。		概要(2補)P. 37	流用額	42,858,000		
			予備費充用額	0		
			予算現額	926,941,000		
			支出済額	926,940,318		
			翌年度繰越額	0		
			不用額	682		
			前年度支出済額	1,976,291		
		増減	924,964,027			
<主な事業の成果>						
1 都市開発基金への積立て		926,940,318	[参考]			
浦和東部第一特定土地地区画整理事業地内の保留地を処分したことにより発生した売渡代金の一部及び基金を金融機関に預入れたことにより生じた利子について、積立てを行いました。		都市開発基金残高等の推移			(単位：円)	
		年度	積立額		取崩額	年度末残高
			新規	運用利子		
		R3	0	39,687	0	3,655,600,552
		R4	0	36,455	0	3,655,637,007
		R5	0	36,456	0	3,655,673,463
		R6	0	1,976,291	0	3,657,649,754
		R7	897,390,343	29,549,975	0	4,584,590,072

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市計画推進事業（都市計画課）			当初予算額	54,179,000	
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課		補正予算額	83,357,000	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 310	前年度繰越額	52,624,000	
<事業の目的・内容> 都市計画に関する各種構想や計画等の策定、調査等を行うことで、都市計画行政を推進します。 <補正の目的・内容> 国の令和7年度補正予算を活用し、「建築・都市のDX」の推進に資する事業として、都市計画基本図、3D都市モデル等のデータ整備・更新等に要する経費について、補正を行うものです。		概要(12補追)P. 19	流用額	△ 3,177,000	
			予備費充用額	0	
			予算現額	186,983,000	
			支出済額	99,743,104	
			翌年度繰越額	85,072,000	
			不用額	2,167,896	
			前年度支出済額	117,199,162	
			増減	△ 17,456,058	
<主な事業の成果>					
1 都市計画審議会の運営		510,749	4 立地適正化計画の推進		4,564,856
都市計画審議会を2回開催し、市が決定する都市計画に関する事項等について審議を行いました。			居住の誘導、都心・副都心等における拠点機能向上のため、立地適正化計画を策定しました。		
2 都市計画道路見直し事業		21,373,000	5 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化		61,580,000
道路網計画に基づき、都市計画変更の検討等を行いました。			都市における新たな価値創出や課題解決を図るまちづくりDXを推進するため、都市計画基本図及び3D都市モデルの整備・更新・オープンデータ化や、3D都市モデルを活用した取組を実施しました。		
3 都市計画マスタープラン推進事業		9,463,823	6 事業費その他		2,250,676
都市計画に関する各種構想、計画の策定、地域地区・地区計画の決定・変更に向けた調査・研究等を行いました。			職員研修の旅費、一般事務用消耗品費、都市計画に関する研修会参加負担金等を支出しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市計画推進事業（北部都市計画指導課）			当初予算額	1,456,000
局/部/課	都市局/都市計画部/北部都市計画指導課（都市計画課）		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 310	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 都市計画に関する各種案内、許可事務等を行うことで、都市計画行政を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,456,000
			支出済額	1,096,911
			翌年度繰越額	0
			不用額	359,089
			前年度支出済額	1,310,073
			増減	△ 213,162
<主な事業の成果>				
1 事務費その他		1,096,911		
都市計画に係る業務について、現地調査・検査等に使用する公用車の賃借や事務用品の購入を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市計画推進事業（南部都市計画指導課）			当初予算額	1,458,000
局/部/課	都市局/都市計画部/南部都市計画指導課（都市計画課）		補正予算額	△ 176,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 310	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 都市計画に関する各種案内、許可事務等を行うことで、都市計画行政を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,282,000
			支出済額	1,138,524
			翌年度繰越額	0
			不用額	143,476
			前年度支出済額	1,267,077
			増減	△ 128,553
＜主な事業の成果＞				
1 事務費その他		1,138,524		
都市計画に係る業務について、現地調査・検査等に使用する公用車の賃借や事務用品の購入を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市環境改善推進事業（都市計画課）			当初予算額	6,028,000
局/部/課	都市局/都市計画部/開発・盛土調整課（都市計画課）		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 310	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地震や豪雨等により宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合、被災宅地危険度判定士が被害の発生状況を迅速かつ的確に把握して、被災した宅地の危険度を判定することにより、二次災害を防止し、住民の安全を図ります。 また、宅地造成、特定盛土等による災害防止のため、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく規制を行うことにより、市民の生命及び財産の保護を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,028,000
			支出済額	5,954,948
			翌年度繰越額	0
			不用額	73,052
			前年度支出済額	13,356,541
			増減	△ 7,401,593
<主な事業の成果>				
1 被災宅地危険度判定体制の整備		209,961	被災宅地危険度判定士研修会を2回実施し、受講者の判定技術が向上しました。また、判定に必要な資機材の備蓄を行いました。	
2 盛土の安全確保対策の推進		5,744,987	宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う崖崩れ又は土砂の流出による災害の防止のため、必要な調査を実施しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市環境改善推進事業（北部都市計画指導課）			当初予算額	235,000
局/部/課	都市局/都市計画部/北部都市計画指導課（都市計画課）		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 310	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 宅地造成、特定盛土等による災害防止のため、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可事務等を行うことにより、市民の生命及び財産の保護を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	235,000
			支出済額	186,665
			翌年度繰越額	0
			不用額	48,335
			前年度支出済額	0
			増減	186,665
<主な事業の成果>				
1 盛土の安全確保対策の推進		186,665		
宅地造成、特定盛土等許可申請等の書類審査、許可等の処分に係る所要の手続、不法盛土等の監視、パトロール及び周知を行い、法の適正な運用を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市環境改善推進事業（南部都市計画指導課）				当初予算額	174,000
局/部/課	都市局/都市計画部/南部都市計画指導課（都市計画課）			補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 310		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 宅地造成、特定盛土等による災害防止のため、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可事務等を行うことにより、市民の生命及び財産の保護を図ります。				流用額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	174,000
				支出済額	162,893
				翌年度繰越額	0
				不用額	11,107
				前年度支出済額	0
				増減	162,893
<主な事業の成果> 1 盛土の安全確保対策の推進 162,893 宅地造成、特定盛土等許可申請等の書類審査、許可等の処分に係る所要の手続、不法盛土等の監視、パトロール及び周知を行い、法の適正な運用を図りました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市計画情報システム作成事業（都市計画課）				当初予算額	9,220,000
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課			補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 311		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 都市計画変更及び各種情報の変化等に伴い、都市計画情報を更新することで、最新の情報提供を行います。				流用額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	9,220,000
				支出済額	9,113,851
				翌年度繰越額	0
				不用額	106,149
				前年度支出済額	11,818,728
				増減	△ 2,704,877
<主な事業の成果> 1 都市計画情報システム業務 9,113,851 「都市計画窓口支援システム」の運用、保守管理及び「さいたま市地図情報」の情報更新を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市計画情報システム作成事業（北部都市計画指導課）				当初予算額	528,000
局/部/課	都市局/都市計画部/北部都市計画指導課（都市計画課）			補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 311		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 都市計画変更及び各種情報の変化等に伴い、都市計画情報を更新することで、最新の情報提供を行います。				流用額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	528,000
				支出済額	527,450
				翌年度繰越額	0
				不用額	550
				前年度支出済額	526,182
				増減	1,268
<主な事業の成果> 1 都市計画情報システム業務 527,450 都市計画に係る業務について、「都市計画窓口支援システム」関連用品の購入を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市計画情報システム作成事業（南部都市計画指導課）				当初予算額	504,000
局/部/課	都市局/都市計画部/南部都市計画指導課（都市計画課）			補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 311		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 都市計画変更及び各種情報の変化等に伴い、都市計画情報を更新することで、最新の情報提供を行います。				流用額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	504,000
				支出済額	501,364
				翌年度繰越額	0
				不用額	2,636
				前年度支出済額	391,485
				増減	109,879
<主な事業の成果> 1 都市計画情報システム業務 501,364 都市計画に係る業務について、「都市計画窓口支援システム」関連用品の購入を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 屋外広告物適正化推進事業（都市計画課）			当初予算額	1,100,000
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 311	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の許可、屋外広告業の登録、違反広告物については是正指導、簡易除却等を行うとともに、キャンペーンや市民ボランティア組織による違反広告物の撤去制度等により屋外広告物の適正化を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,100,000
			支出済額	731,014
			翌年度繰越額	0
			不用額	368,986
			前年度支出済額	557,318
			増減	173,696
<主な事業の成果>				
1 屋外広告物適正化		440,264		
屋外広告物条例に基づき屋外広告業登録事務を行うとともに、屋外広告物の管理に関する周知を行いました。また、各都市との意見交換や情報収集を行うため、協議会等に参加しました。				
2 簡易除却ボランティアの活動支援		290,750		
簡易除却ボランティアの登録や保険の加入等、ボランティア活動に必要な支援を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 屋外広告物適正化推進事業（北部都市計画指導課）			当初予算額	3,337,000
局/部/課	都市局/都市計画部/北部都市計画指導課（都市計画課）		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 311	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の許可、違反広告物については是正指導、簡易除却等を行うとともに、キャンペーンや市民ボランティア組織による違反広告物の撤去制度等により屋外広告物の適正化を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,337,000
			支出済額	3,047,362
			翌年度繰越額	0
			不用額	289,638
			前年度支出済額	3,088,992
			増減	△ 41,630
<主な事業の成果>				
1 屋外広告物の適正化		59,966		
屋外広告物に関する許可等手続、違反広告物の指導等を行いました。				
2 違反広告物の簡易除却業務		2,987,396		
違反広告物の除却業務を行い、良好な都市景観の形成を推進しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 屋外広告物適正化推進事業（南部都市計画指導課）			当初予算額	3,331,000
局/部/課	都市局/都市計画部/南部都市計画指導課（都市計画課）		補正予算額	△ 198,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 311	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の許可、違反広告物については是正指導、簡易除却等を行うとともに、キャンペーンや市民ボランティア組織による違反広告物の撤去制度等により屋外広告物の適正化を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,133,000
			支出済額	3,014,203
			翌年度繰越額	0
			不用額	118,797
			前年度支出済額	3,095,419
			増減	△ 81,216
<主な事業の成果>				
1 屋外広告物の適正化		84,903		
屋外広告物に関する許可等手続、違反広告物の指導等を行いました。				
2 違反広告物の簡易除却業務		2,929,300		
違反広告物の除却業務を行い、良好な都市景観の形成を推進しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市景観形成推進事業			当初予算額	4,230,000
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 312	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> さいたま市景観計画に基づく景観誘導や景観意識の高揚を図るための啓発を行い、良好な都市景観形成を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	4,230,000
			支出済額	3,631,971
			翌年度繰越額	0
			不用額	598,029
			前年度支出済額	4,936,538
			増減	△ 1,304,567
<主な事業の成果>				
1 景観審議会の運営		63,514		
景観審議会を1回開催し、さいたま市屋外広告物条例施行規則の改正について審議を行いました。				
2 景観法に基づく行為の届出事務及び景観啓発		124,178		
一定規模以上の建築物等の新築等について、法による行為の届出により、景観計画に基づく景観誘導を行いました。また、市民の活動支援や市民の景観に対する意識啓発を図りました。				
3 景観形成に関する調査研究		3,444,279		
良好な都市景観形成を推進すべく、協議会や研修会に参加し、意見交換や情報収集を行いました。また、景観計画の改定に向け、素案の検討を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 開発行為等許認可事業（都市計画課）			当初予算額	7,101,000
局/部/課	都市局/都市計画部/開発・盛土調整課（都市計画課）		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 312	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 無秩序な宅地開発を防止するため、都市計画法に基づく許認可事務、開発行為の手続に関する条例の運用等を行うことにより、良好な都市環境の確保に努めます。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,101,000
			支出済額	6,450,131
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	650,869
			前年度支出済額	4,094,163
			増 減	2,355,968
<主な事業の成果>				
1 開発審査会の運営		288,577		
開発許可に関する事項等について、諮問機関である開発審査会で、その内容の審議等を3回行いました。				
2 都市計画法に基づく許認可等事務その他		851,909		
開発行為許可申請等の書類審査、許可等の処分に係る所要の手続や基準等の改正、手引の更新を行いました。また、開発許可に関する会議へ参加しました。				
3 開発許可地理情報システム等の運用保守		5,309,645		
開発許可地理情報システムの運用保守と検査済証等の電子化を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 開発行為等許認可事業（北部都市計画指導課）			当初予算額	1,357,000
局/部/課	都市局/都市計画部/北部都市計画指導課（都市計画課）		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 312	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 無秩序な宅地開発を防止するため、都市計画法に基づく許認可事務、開発行為の手続に関する条例の運用等を行うことにより、良好な都市環境の確保に努めます。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,357,000
			支出済額	1,265,643
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	91,357
			前年度支出済額	872,136
			増 減	393,507
<主な事業の成果>				
1 都市計画法に基づく許可及び届出業務		1,265,643		
開発行為許可申請等の書類審査、許可等の処分に係る所要の手続、違反開発に対する監視及び周知を行い、法や条例等の適正な運用を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 開発行為等許認可事業（南部都市計画指導課）			当初予算額	760,000
局/部/課	都市局/都市計画部/南部都市計画指導課（都市計画課）		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 312	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 無秩序な宅地開発を防止するため、都市計画法に基づく許認可事務、開発行為の手続に関する条例の運用等を行うことにより、良好な都市環境の確保に努めます。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	760,000
			支出済額	652,577
			翌年度繰越額	0
			不用額	107,423
			前年度支出済額	677,063
			増減	△ 24,486
<主な事業の成果>				
1 都市計画法に基づく許可及び届出業務		652,577		
開発行為許可申請等の書類審査、許可等の処分に係る所要の手続、違反開発に対する監視及び周知を行い、法や条例等の適正な運用を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 土地売買届出審査事業			当初予算額	396,000
局/部/課	都市局/都市計画部/開発・盛土調整課（都市計画課）		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 313	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国土利用計画法に基づき一定規模（市街化区域2,000㎡、市街化調整区域5,000㎡）以上の土地売買について、利用目的審査及び地価動向を把握することにより、適正かつ合理的な土地利用の確保を図ります。また、投機的な土地取引の防止を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	396,000
			支出済額	126,797
			翌年度繰越額	0
			不用額	269,203
			前年度支出済額	128,149
			増減	△ 1,352
<主な事業の成果>				
1 土地売買等の届出審査その他		126,797		
国土利用計画法に基づき、土地売買等の届出について利用目的の審査を行いました。また、地価に関する情報についてパネル展示等を行い、適正な土地利用の啓発促進に繋がりました。 【参考】国土利用計画法第23条の届出 135件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 交通政策事業				当初予算額	147,603,000
局/部/課	都市局/交通政策部/交通政策課（都市計画部/交通政策課）			補正予算額	△ 11,231,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 313		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 便利で利用され、魅力的なまちを支える効率的で持続可能な公共交通ネットワークを実現するため、自動車に過度に依存しない交通体系の確立に向けた各種施策等を推進します。 また、東京都市圏交通計画協議会に参加し、総合的な都市交通計画を推進するため、人や物の流れに関する基礎調査を用いた検討を行います。				流 用 額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	136,372,000
				支出済額	131,608,196
				翌年度繰越額	0
				不 用 額	4,763,804
				前年度支出済額	102,506,817
				増 減	29,101,379
<主な事業の成果>					
1 地域公共交通施策検討調査その他		20,533,846	4 交通結節点事業検討業務		4,783,130
地域交通法に基づく地域公共交通のり・デザインを推進するため、さいたま市総合都市交通体系マスタープランの改定を行うとともに、バス路線再編計画等の検討を行いました。			さいたま新都心バスターミナルの廃止に伴う、交通機能確保に向けた検討や、本市における交通結節点の役割、意義、導入機能等について検討を行いました。		
2 東京都市圏物資流動調査		7,181,220	5 コミュニティバス等の再構築ガイドラインの策定		2,139,376
東京都市圏交通計画協議会において、東京都市圏に発生・集中する「モノ」の動きを捉える物資流動調査の取りまとめを行いました。			地域の移動手段確保のため、路線バス廃止への対応や新しい交通手段の導入を含めた、コミュニティバス等の再構築に向けた、（仮称）「再構築ガイドライン」策定の検討を行いました。		
3 高齢者等の移動手段確保実証実験		20,223,624	6 次世代モビリティの推進		76,747,000
公共交通に課題を抱える地域の高齢者等の移動手段を確保するため、グリーンスローモビリティ及びA I デマンド交通の実証実験を行いました。			路線バスの自動運転化に向けた実証実験を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 交通バリアフリー推進事業				当初予算額	8,478,000
局/部/課	都市局/交通政策部/交通政策課（都市計画部/交通政策課）			補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 314		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」及び本市のバリアフリー基本構想に基づき、鉄道駅を中心とした徒歩圏内におけるバリアフリー化を推進します。				流 用 額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	8,478,000
				支出済額	8,391,141
				翌年度繰越額	0
				不 用 額	86,859
				前年度支出済額	4,489,771
				増 減	3,901,370
<主な事業の成果>				(債務負担行為)	
1 バリアフリー基本構想推進分析その他		8,391,141			
「さいたま市バリアフリー基本構想」に位置付けた重点整備地区における特定事業を推進するため、事業進捗を確認するとともに基本構想改定に向けた素案作成を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 バス対策事業			当 初 予 算 額	369,585,000	
局/部/課	都市局/交通政策部/交通政策課（都市計画部/交通政策課）		補 正 予 算 額	△ 9,700,000	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 314	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 交通空白地区・交通不便地区等の解消に向け、地域公共交通の導入及び運行改善等について、市民・運行事業者・市の協働で検討します。また、長距離バスターミナルの管理運営を行います。			流 用 額	0	
			予備費充用額	0	
			予 算 現 額	359,885,000	
			支 出 済 額	316,618,163	
			翌年度繰越額	0	
<不用額の理由> コミュニティバス等の運行事業費補助について、車両や設備に係る故障等が想定より少なかったことから、維持管理費が見込みを下回ったものです。			不 用 額	43,266,837	
			前年度支出済額	306,965,944	
			増 減	9,652,219	
<主な事業の成果>					
1 コミュニティバス等の導入及び改善支援		7,106,000	4 バス利用促進事業費その他		8,707,800
「コミュニティバス等導入ガイドライン」に基づき、地域組織に対してコミュニティバス等の導入及び改善検討の支援を行いました。			バス利用者の利便性向上のため、バスロケーションシステムの導入等に対する費用の一部をバス事業者に補助するとともに、バス路線マップ等の利用啓発冊子を作成しました。		
2 コミュニティバス等運行事業費補助		237,223,978	5 ノンステップバス導入促進事業費補助		5,600,000
コミュニティバス等の運行に対する経費の一部及び車両購入に対する費用等を事業者に補助しました。			ノンステップバスの導入に係る費用の一部をバス事業者に補助しました。		
3 長距離バスターミナルの管理運営		57,980,385			
さいたま新都心バスターミナルの管理運営を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自転車駐車場整備事業			当初予算額	10,000,000
局/部/課	都市局/交通政策部/自転車まちづくり推進課（都市計画部/自転車まちづくり推進課）		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 315	前年度繰越額	5,770,000
<事業の目的・内容> 自転車等駐車場を整備することにより、自転車等利用者の利便性の向上及び駅前広場の良好な環境を図ること等を目的に、市内各駅周辺地区の自転車等駐車場に関する調査及び検討、民間事業者の自転車等駐車場整備費に対する補助金交付等を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	15,770,000
			支出済額	8,377,000
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 自転車等駐車場補助金について、補助金の交付要件に該当する申請が見込みを下回ったものです。			不 用 額	7,393,000
			前年度支出済額	4,770,000
			増 減	3,607,000
<主な事業の成果>				
1 民営自転車等駐車場建設補助金交付事業		2,610,000	市内に民営自転車等駐車場を設置する者に対し、建設補助金を交付しました。	
2 自転車等駐車場用地整備		5,767,000	さいたま新都心駅西口において、自転車等駐車場用地の整備を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自転車駐車場管理事業			当初予算額	145,209,000
局/部/課	都市局/交通政策部/自転車まちづくり推進課（都市計画部/自転車まちづくり推進課）		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 315	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 自転車等利用者の利便性の向上及び駅前広場の良好な環境を図ること等を目的に、設置している市営自転車等駐車場の管理運営を実施します。			流 用 額	△ 5,016,000
			予備費充用額	0
			予算現額	140,193,000
			支出済額	135,726,303
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	4,466,697
			前年度支出済額	103,411,347
			増 減	32,314,956
<主な事業の成果>				
1 自転車駐車場施設修繕 64,027,700		4 施設等保守管理 5,737,780		
公共施設マネジメントアクションプランに基づき、自転車等駐車場の老朽化等に伴う計画的修繕に加えて、利用者の利便性向上に資する修繕を行いました。		自転車等駐車場の管理に係る経費として光熱水費等を支出しました。		
2 自転車駐車場用地賃借 34,932,837				
自転車等駐車場用地を賃借しました。				
3 自転車等駐車場管理負担金及び修繕積立金 31,027,986				
自転車等駐車場の管理に係る負担金及び修繕積立金を支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自動車駐車場管理事業			当 初 予 算 額	513,133,000
局/部/課	都市局/交通政策部/自転車まちづくり推進課（都市計画部/自転車まちづくり推進課）		補 正 予 算 額	△ 19,630,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 316	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 自動車利用者の利便性の向上及び駅前広場の良好な環境を図ること等を目的に設置している市営自動車駐車場の管理運営を実施します。			流 用 額	△ 31,405,000
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	462,098,000
			支 出 済 額	458,971,568
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	3,126,432
			前年度支出済額	486,197,563
			増 減	△ 27,225,995
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 自動車駐車場施設修繕 16,434,000		4 自動車駐車場改修工事 2,244,000		
公共施設マネジメントアクションプランに基づき、自動車駐車場の老朽化等に伴う計画的修繕を行うとともに、事後保全策として、調査・点検で判明した損傷箇所の修繕を実施しました。		北与野駅北口地下駐車場の昇降機更新工事の設計業務を実施しました。		
2 施設等保守管理 152,991,052				
岩槻駅東口公共駐車場及び北与野駅北口地下駐車場の管理に係る経費として光熱水費、保険料、保守管理委託料を支出し、武蔵浦和駅東駐車場の管理経費として指定管理料を支出しました。				
3 自動車駐車場管理費及び修繕積立金 287,302,516				
自動車駐車場の管理に係る負担金及び修繕積立金を支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 放置自転車対策事業			当初予算額	174,356,000	
局/部/課	都市局/交通政策部/自転車まちづくり推進課（都市計画部/自転車まちづくり推進課）		補正予算額	△ 5,950,000	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 316	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> さいたま市自転車等放置防止条例に基づき、駅前広場、道路その他公共の場所における歩行者等の通行の安全を確保し、市民の良好な生活環境を保持するため、自転車及び原付バイクの放置防止対策に係る放置監視業務、撤去業務、返還業務、売却等の処分その他これらに付随する業務を実施します。			流 用 額	△ 3,260,000	
			予備費充用額	0	
			予算現額	165,146,000	
			支出済額	156,357,876	
			翌年度繰越額	0	
<不用額の理由> 大戸自転車保管所解体工事費、岩槻自転車保管所解体工事費について、契約差金が生じたものです。			不 用 額	8,788,124	
			前年度支出済額	151,221,118	
			増 減	5,136,758	
<主な事業の成果>					
1 放置自転車等監視業務		51,012,324	4 放置自転車対策事業管理業務		89,425,552
市内各駅周辺の放置禁止区域に放置自転車等監視員を配置し、自転車等の放置防止の啓発、自転車駐車場への案内及び誘導を行いました。			自転車保管所の施設維持管理等、放置自転車対策に関する業務を行いました。		
2 放置自転車等撤去業務		11,000,000			
駅前広場、道路等の公共の場所に放置された自転車等の撤去を行いました。					
3 撤去自転車等返還業務		4,920,000			
撤去した放置自転車等を自転車保管所で保管し、撤去手数料の徴収と併せ、利用者への返還を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自転車政策事業			当 初 予 算 額	58,746,000	
局/部/課	都市局/交通政策部/自転車まちづくり推進課（都市計画部/自転車まちづくり推進課）		補 正 予 算 額	△ 3,650,000	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	概要(当初)P. 317	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 自転車を利用しやすい環境が整っている本市の特徴を生かし、自転車のまちづくりを積極的に推進していくため、「さいたま自転車まちづくりプラン～さいたまはひと～」に基づき、「人と環境にやさしい 安全で元気な自転車のまち さいたま」の実現のための各施策を実施します。			流 用 額	0	
			予備費充用額	0	
			予 算 現 額	55,096,000	
			支 出 済 額	51,530,713	
			翌年度繰越額	0	
<不用額の理由> 子ども乗せ電動アシスト自転車の購入費補助金について、申込の辞退等により見込みを下回ったものです。			不 用 額	3,565,287	
			前年度支出済額	57,079,891	
			増 減	△ 5,549,178	
<主な事業の成果>					
1 サイクルフェスタの開催		27,766,200	4 次期自転車まちづくりプランの策定		4,818,000
「さいたま自転車まちづくりプラン～さいたまはひと～」に掲げる自転車政策の取組、自転車の魅力の発信、交通ルール順守の徹底及び交通マナーの意識向上を図るため、サイクルフェスタを開催しました。			さいたまはひと推進協議会における協議やパブリック・コメント等の実施により計画素案に対する意見を聴取し、次期自転車まちづくりプランを策定しました。		
2 パパ・ママ自転車安全推進サポーター事業		8,518,447	5 事務費その他		4,092,066
子育て世代を対象にパパ・ママ自転車安全推進サポーターを募集し、自転車交通安全講習会の開催等ルール・マナーの啓発を行うとともに、子ども乗せ電動アシスト自転車の購入費補助金を交付しました。			さいたまはひと推進協議会の運営、サイクルサポート施設の普及促進、自転車ルールブックの印刷、その他事務等の自転車政策業務を行いました。		
3 自転車走行環境効果検証		6,336,000			
安全で快適な自転車走行環境の整備促進のため、道路形態に合わせた効果的な整備手法の検証を実施しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市整備事務事業（まちづくり総務課）			当初予算額	113,575,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/まちづくり総務課		補正予算額	△ 8,810,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	概要(当初)P. 317	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> まちづくり推進部内の連絡調整、取りまとめ業務及び都市整備関連外郭団体への支援・指導を行うとともに、所管する市有床等の普通財産の管理を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	104,765,000
			支出済額	104,154,621
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	610,379
			前年度支出済額	73,253,371
			増 減	30,901,250
<主な事業の成果>				
1 所管普通財産の市有床等の管理		103,744,971		
市街地再開発事業による市有床等の適正な管理を行いました。				
2 事務費その他		409,650		
職員研修の旅費、一般事務用消耗品費等を支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市整備事務事業（市街地整備課）			当初予算額	8,691,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/市街地整備課		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	概要(当初)P. 318	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 土地区画整理事業、市街地再開発事業等に関する指導、認可、国庫補助金の調整等を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	8,691,000
			支出済額	7,516,722
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,174,278
			前年度支出済額	3,597,863
			増 減	3,918,859
<主な事業の成果>				
1 市街地開発事業の推進		5,940,000		
社会資本総合整備計画の事後評価の実施及び土地区画整理事業の施行に伴う損失補償基準等の改定を行いました。				
2 事務費その他		1,576,722		
一般事務用消耗品費、協議会参加負担金等を支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 まちづくり支援・団体育成事業			当初予算額	8,344,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/まちづくり総務課		補正予算額	△ 1,043,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	概要(当初)P. 318	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> まちづくり専門家の派遣、まちづくり支援補助金の交付等により市民の自主的なまちづくり活動を支援します。また、土地区画整理事業の長期未着手地区を対象に、都市計画の見直しと基盤整備の推進を目指します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,301,000
			支出済額	5,519,752
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,781,248
			前年度支出済額	5,643,061
			増 減	△ 123,309
<主な事業の成果>				
1 参加と協働によるまちづくり推進事業		1,076,772		
市民の自主的なまちづくり活動を支援することを目的に、まちづくり専門家を10回派遣し、3団体に対して、活動費用の一部を補助しました。				
2 土地区画整理事業の長期未着手地区の見直し		4,442,980		
土地区画整理事業の長期未着手地区である東浦和地区において、都市基盤の整備状況等を把握し、課題整理等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 まちづくり推進事業（まちづくり総務課）			当初予算額	21,493,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/まちづくり総務課		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	概要(当初)P. 319	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 安全・安心な都市づくりや魅力ある住環境の形成等に向け、まちづくりを推進します。		概要(2補)P. 40、41	流 用 額	0
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 中央区役所周辺の公共施設再編事業については、令和7年6月に入札手続きの中止を公表しましたが、事業費を増額して令和8年3月に契約手続き（再公募）を予定しているため、債務負担行為の変更を行うものです。また、事業者決定までの支援を行うアドバイザー業務について、現在契約している業務を変更するため、債務負担行為の設定を行うものです。			予算現額	21,493,000
			支出済額	21,207,837
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	285,163
			前年度支出済額	44,257,267
		増 減	△ 23,049,430	
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1	中央区役所周辺の公共施設の再編とデジタル化の推進	12,570,118		
中央区役所周辺の公共施設再編事業における入札説明書や公募資料等の作成を行い、整備等事業者の公募を開始しました。				
2	与野本町駅周辺の利便性の向上事業	8,536,000		
与野本町駅の利便性向上を図る施策の具体化に向けた検討を行いました。				
3	事務費その他	101,719		
職員研修の旅費、一般事務用消耗品費、研修会参加負担金等を支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 まちづくり推進事業（与野まちづくり事務所）			当初予算額	42,183,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所		補正予算額	△ 6,502,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	概要(当初)P. 319	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 南与野駅西口土地区画整理事業と連携し、周辺地域における生活環境の向上を図ります。 本市の地域拠点である与野本町駅周辺地区のまちづくり事業を推進します。 <補正の目的・内容> 電柱移設について、隣接する南与野駅西口土地区画整理事業による道路整備工事において、警察との協議に日数を要し、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費の設定を行うものです。 <不用額の理由> 工事請負費について、契約差金が生じたものです。		概要(2補)P. 47	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	35,681,000
			支出済額	28,598,968
			翌年度繰越額	2,096,000
			不用額	4,986,032
			前年度支出済額	51,042,887
			増減	△ 22,443,919
<主な事業の成果>				
1 南与野駅西口地区周辺のまちづくり		14,610,011	南与野駅西口土地区画整理事業に隣接する南与野駅南通り線の整備工事を行いました。	
2 与野本町駅周辺地区まちづくり事業		13,988,957	本町通りの道路整備に係る測量設計及び歩行空間上にある電柱の移設を行いました。また「与野本町通り街並みづくり会議」の運営支援を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 まちづくり推進事業（岩槻まちづくり事務所）			当初予算額	50,771,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所		補正予算額	△ 16,580,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	概要(当初)P. 320	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 岩槻駅周辺地区におけるまちづくりの方向性を示す「岩槻まちづくりマスタープラン」及び行動計画である「岩槻まちづくりアクションプラン」等に基づき、地区に存在する歴史的・文化的資源を生かしたまちづくりを推進します。 <不用額の理由> 工事請負費について、契約差金が生じたものです。 <主な事業の成果> 1 岩槻歴史街道事業 21,991,066 先導的取組路線として位置付けた裏小路において、“まちなみづくり”と“みちづくり”を推進しました。 2 岩槻まちづくりマスタープランの推進 7,529,500 岩槻駅周辺地区におけるまちづくりの方向性を示す「岩槻まちづくりマスタープラン」等に基づき、歴史的・文化的資源を生かしたまちづくりを推進しました。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	34,191,000
			支出済額	29,520,566
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,670,434
			前年度支出済額	53,371,086
増減	△ 23,850,520			
				
整備後の裏小路				



整備後の裏小路

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 七里駅舎改修事業			当初予算額	26,519,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/区画整理支援課		補正予算額	△ 4,000,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	概要(当初)P. 320	前年度繰越額	185,091,000
<事業の目的・内容> 七里駅の橋上駅舎及び南北自由通路の整備を進め、地域の利便性や安全性の向上を図ります。また、定期的な清掃等の維持管理を行い、安心して快適な施設環境を維持します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	207,610,000
			支出済額	197,164,388
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 用地取得について、鉄道事業者との協議・調整の結果、取得面積に変更が生じたことから、取得金額が当初の見込みを下回ったものです。			不用額	10,445,612
			前年度支出済額	312,797,347
			増減	△ 115,632,959
<主な事業の成果>				
1 自由通路の維持管理		21,178,921	[参考]	
七里駅南北自由通路及び七里駅北口・南口公衆トイレの維持管理を行いました。				
2 用地取得		175,985,467		
七里駅南北自由通路設置に必要となる用地の取得を行いました。				

七里駅舎外観

七里駅舎外観

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大和田駅北口周辺まちづくり推進事業			当初予算額	28,410,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/区画整理支援課		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	概要(当初)P. 321	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 大和田駅舎改修及び北口周辺の駅前広場や都市計画道路の整備を進め、地域の利便性や安全性の向上を図ります。 ＜補正の目的・内容＞ 大和田駅舎改修に伴う基本設計等業務において、鉄道事業者等との協議・調整に期間を要したことから、年度内の完了が見込めず、繰越明許費の設定を行うものです。		概要(2補)P. 48	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	28,410,000
			支出済額	8,742
			翌年度繰越額	28,380,000
			不用額	21,258
			前年度支出済額	13,154,506
			増 減	△ 13,145,764
＜主な事業の成果＞				
1 大和田駅舎改修に伴う基本設計等		[参考]		
大和田駅舎の改修に向け、基本設計及び測量を実施しました。				
2 事務費その他		8,742		
鉄道事業者及び関係機関との連絡調整、事務遂行のため、必要な事務費を支出しました。				
				
			大和田駅舎外観デザイン案	

大和田駅舎外観デザイン案

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 日進・指扇周辺まちづくり推進事業			当初予算額	521,843,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所		補正予算額	△ 277,940,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	概要(当初)P. 321	前年度繰越額	12,391,000
<事業の目的・内容> 西大宮駅及び日進駅周辺地域において、地域の利便性や安全性の向上を図ります。		概要(2補)P. 48	流用額	0
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 物件移転補償費等について、地権者における物件の移転等に日数を要し、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費を設定するものです。			予算現額	256,294,000
			支出済額	234,289,995
			翌年度繰越額	17,080,000
			不用額	4,924,005
			前年度支出済額	573,233,998
			増減	△ 338,944,003
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 指扇中央通線及び文化センター通り整備事業 207,473,617			[参考] 	
西大宮駅への交通利便性の向上や交通安全の確保のため、指扇中央通線及び文化センター通りの整備に向けた用地取得や建物調査を実施しました。				
2 事務所維持管理経費及び事業用地維持管理等 26,816,378				
日進・指扇周辺まちづくり事務所の維持管理及び日進・西大宮駅周辺の事業用地の管理等を行いました。				

事業施行位置図

事業施行位置図

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 西浦和駅周辺まちづくり推進事業			当初予算額	16,249,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和西部まちづくり事務所		補正予算額	△ 3,016,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	概要(当初)P. 322	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 長期未着手地区である西浦和第一土地区画整理事業を見直すとともに、西浦和駅周辺の特性を生かしたまちづくりを目指します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	13,233,000
			支出済額	12,619,800
			翌年度繰越額	0
			不用額	613,200
			前年度支出済額	13,029,000
			増減	△ 409,200
<主な事業の成果>				
1 西浦和駅周辺まちづくりの推進		12,614,800	[参考] 	
西浦和駅周辺の特性を生かした個別のまちづくりに取り組むため、「西浦和駅周辺まちづくりアクションプラン」を策定しました。				
2 市有地維持管理		5,000		
西浦和第一地区内の市有地の維持管理を行いました。				

西浦和第一地区位置図

西浦和第一地区位置図

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都心整備推進事業			当初予算額	530,000
局/部/課	都市局/都心整備部/都心整備課		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	概要(当初)P. 322	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 部内の連絡調整、取りまとめ等を行い、都心地区の魅力あるまちづくりを推進します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	530,000
			支出済額	508,148
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	21,852
			前年度支出済額	685,471
			増 減	△ 177,323
<主な事業の成果>				
1 都心整備推進事業			508,148	
部内の連絡調整及び事務遂行に当たり、必要な庶務（旅費、消耗品の購入等）を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 さいたま新都心にぎわい創出事業			当初予算額	164,367,000
局/部/課	都市局/都心整備部/都心整備課		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	概要(当初)P. 323	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> さいたま新都心地区において、都市施設を適正に管理するほか、さいたま新都心将来ビジョンの将来像の実現に向けたまちづくりを展開します。 また、地元主体のエリアマネジメント活動の支援により、地域の魅力向上及び持続可能なまちづくりの実現に向けて取り組みます。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	164,367,000
			支出済額	158,892,407
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	5,474,593
			前年度支出済額	132,279,581
			増 減	26,612,826
<主な事業の成果>				
1 都市施設の適正な管理			126,871,476	
安全で快適なまちづくりを推進するため、歩行者デッキやさいたま新都心西口駅前広場等の施設修繕、巡回警備等により適正な維持管理を行いました。				
2 ふれあいプラザの管理運営			3,505,931	
全ての人々が安心して快適に活動するためのまちづくりの拠点として、さいたま新都心ふれあいプラザの管理運営を行うとともに、さいたま新都心まちづくりボランティアの活動支援を行いました。				
3 にぎわい創出の推進			28,515,000	
地域価値向上による持続可能なまちづくりの実現や、市役所新庁舎の移転整備を見据えたまちづくりを進めるため、さいたま新都心将来ビジョンの将来像の実現に向けた取組の検討を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和駅周辺地区まちづくり推進事業（都心整備課）			当初予算額	13,490,000
局/部/課	都市局/都心整備部/都心整備課		補正予算額	△ 1,210,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	概要(当初)P. 323	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民協働・公民連携により「文教都市」浦和の特性を生かしたまちづくりを推進し、都市機能の更新や上質な生活と持続的な都市活力を生み出す都市空間の形成に取り組み、浦和ブランドの魅力向上を目指します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	12,280,000
			支出済額	11,275,000
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,005,000
			前年度支出済額	10,538,000
			増 減	737,000
<主な事業の成果>				
1 浦和ブランドの魅力向上に向けたまちづくり 4,829,000 浦和の特色を生かし、都心としてまちの機能拡充を図るため、浦和駅周辺まちづくりビジョンの将来像の実現に向けて、アクションプランの実施や検討に取り組みました。				
2 市民協働・公民連携によるまちづくり 6,446,000 市民協働・公民連携によるまちづくりに向けた機運醸成のため、まちづくりの情報発信やエリアプラットフォームの検討等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和駅周辺地区まちづくり推進事業（浦和駅周辺まちづくり事務所）			当初予算額	207,991,000
局/部/課	都市局/都心整備部/浦和駅周辺まちづくり事務所		補正予算額	△ 144,441,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	概要(当初)P. 324	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 浦和駅周辺まちづくりビジョンの実現に向け、市民協働・公民連携により「文教都市」浦和の特性を生かしたまちづくりを推進し、都市機能の更新や上質な生活と持続的な都市活力を生み出す都市空間の形成に取り組み、浦和ブランドの魅力向上を目指します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	63,550,000
			支出済額	58,256,000
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	5,294,000
			前年度支出済額	3,905,000
			増 減	54,351,000
<主な事業の成果>				
1 浦和ブランドの魅力向上に向けたまちづくり 4,125,000 浦和駅西口における交通結節機能及び歩行者の回遊性向上を図るため、駅前空間のり・デザインに向けたアクションプランを市民協働・公民連携により検討しました。				
2 浦和駅周辺まちなかウォークブルの推進 54,131,000 浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業により拡張される駅前広場を中心に、居心地が良く歩きたくなる「ウォークブル」な空間とするための施設整備を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（氷川参道対策室）			当初予算額	17,064,000
局/部/課	都市局/都心整備部/氷川参道対策室		補正予算額	△ 3,000,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	概要(当初)P. 324	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 歴史・文化的資産であり、都心部に残された貴重な緑の空間である氷川参道を将来にわたり引き継ぐため、地元まちづくり協議会との協働作業による並木保全、交通問題への対応を図りながら歩行環境の改善を目指します。 また、平成ひろば等の継続利用に関する検討を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	14,064,000
			支出済額	13,291,952
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	772,048
			前年度支出済額	28,452,815
			増 減	△ 15,160,863
<主な事業の成果>				
1 氷川参道環境整備 8,597,200		4 氷川参道並木の管理保全 1,000,000		
氷川参道の歩行環境改善のため、通過交通対策等の本格実施に向けた関係機関との調整、交通規制に対する地元の合意形成を図りました。		保存緑地の維持管理に対して補助金を交付しました。		
2 平成ひろば等の継続利用に関する検討 1,815,000				
関係権利者と平成ひろば及び周辺道路の継続利用に係わる調整を図るとともに、氷川参道周辺用地の基礎調査を実施しました。				
3 市民との協働によるまちづくりの推進 1,879,752				
氷川参道を中心とした「市民参加型のまちづくり」を推進するため、地元まちづくり協議会と協働し、自転車通行等の安全性やマナーの課題を整理し、安全で快適な参道空間の実現に向け検討を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（東日本交流拠点整備課）			当初予算額	88,505,000
局/部/課	都市局/都心整備部/東日本交流拠点整備課		補正予算額	△ 14,439,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	概要(当初)P. 325	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 大宮駅周辺地域戦略ビジョンのターミナル街区におけるまちづくりの具体化を図るため、大宮駅グランドセントラルステーション化構想を策定し、大宮駅周辺街区のまちづくり、交通基盤整備及び駅機能の高度化を三位一体で進め、東日本の玄関口である大宮、ひいてはさいたま市のプレゼンス向上を目指します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	74,066,000
			支出済額	71,097,417
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	2,968,583
			前年度支出済額	77,772,107
			増 減	△ 6,674,690
<主な事業の成果>				
1 大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進 71,097,417				
東日本中枢都市としての競争力を強化するため、大宮GCSプラン2020で整理した内容を踏まえながら、大宮駅グランドセントラルステーション化構想を具体的かつ実現可能なものにするための検討等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（大宮駅東口まちづくり事務所）			当 初 予 算 額	1,016,542,000									
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅東口まちづくり事務所		補 正 予 算 額	△ 383,122,000									
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	概要(当初)P. 325	前年度繰越額	389,374,900									
<事業の目的・内容> 大宮駅周辺地域を政令指定都市さいたま市の「顔」にふさわしい地域にしてい くことを目的とした大宮駅周辺地域戦略ビジョンで掲げる将来像「東日本の顔と なるまち」「おもてなし、あふれるまち」「氷川の杜、継ぐまち」の実現に向 け、各種事業を推進します。 <補正の目的・内容> 権利者との調整に日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。 <不用額の理由> 公有財産購入費について、権利者との合意に至らず契約を見送ったため、当初 の見込みを下回ったものです。		概要(2補)P. 48	流 用 額	0									
		予備費充用額	0										
		予 算 現 額	1,022,794,900										
		支 出 済 額	476,946,003										
		翌年度繰越額	431,295,373										
		不 用 額	114,553,524										
		前年度支出済額	740,049,769										
増 減	△ 263,103,766												
<主な事業の成果> <table><tr><td>1 大宮駅東口大門町3丁目中地区市街地再開発の推進 市街地再開発準備組合による事業進捗に合わせた支援を 実施しました。</td><td>4 大宮駅周辺まちなかウォークブルの推進 大宮駅周辺地域戦略ビジョンの優先的プロジェクトであ る「おもてなし歩行エリアの形成」等の推進に向け、居心 地が良く歩きたくなるまちなかの創出に係る取組を行いま した。</td><td>2,860,000</td></tr><tr><td>2 大宮駅東口公共施設再編の推進 「大宮駅東口周辺公共施設再編／公共施設跡地活用全体 方針」に基づき、旧大宮区役所跡地等の活用に向けた検討 等を行いました。</td><td>5 大宮駅周辺地域戦略ビジョンの推進 大宮駅周辺地域戦略ビジョンの推進のため、一の宮通り の整備を進めたほか、官民連携によるまちづくり等に取り 組みました。</td><td>172,725,240</td></tr><tr><td>3 氷川緑道西通線の整備推進 氷川緑道西通線の北区間で、用地買収、補償、物件調査 等を行いました。</td><td></td><td></td></tr></table>					1 大宮駅東口大門町3丁目中地区市街地再開発の推進 市街地再開発準備組合による事業進捗に合わせた支援を 実施しました。	4 大宮駅周辺まちなかウォークブルの推進 大宮駅周辺地域戦略ビジョンの優先的プロジェクトであ る「おもてなし歩行エリアの形成」等の推進に向け、居心 地が良く歩きたくなるまちなかの創出に係る取組を行いま した。	2,860,000	2 大宮駅東口公共施設再編の推進 「大宮駅東口周辺公共施設再編／公共施設跡地活用全体 方針」に基づき、旧大宮区役所跡地等の活用に向けた検討 等を行いました。	5 大宮駅周辺地域戦略ビジョンの推進 大宮駅周辺地域戦略ビジョンの推進のため、一の宮通り の整備を進めたほか、官民連携によるまちづくり等に取り 組みました。	172,725,240	3 氷川緑道西通線の整備推進 氷川緑道西通線の北区間で、用地買収、補償、物件調査 等を行いました。		
1 大宮駅東口大門町3丁目中地区市街地再開発の推進 市街地再開発準備組合による事業進捗に合わせた支援を 実施しました。	4 大宮駅周辺まちなかウォークブルの推進 大宮駅周辺地域戦略ビジョンの優先的プロジェクトであ る「おもてなし歩行エリアの形成」等の推進に向け、居心 地が良く歩きたくなるまちなかの創出に係る取組を行いま した。	2,860,000											
2 大宮駅東口公共施設再編の推進 「大宮駅東口周辺公共施設再編／公共施設跡地活用全体 方針」に基づき、旧大宮区役所跡地等の活用に向けた検討 等を行いました。	5 大宮駅周辺地域戦略ビジョンの推進 大宮駅周辺地域戦略ビジョンの推進のため、一の宮通り の整備を進めたほか、官民連携によるまちづくり等に取り 組みました。	172,725,240											
3 氷川緑道西通線の整備推進 氷川緑道西通線の北区間で、用地買収、補償、物件調査 等を行いました。													

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 桜木駐車場用地活用事業			当 初 予 算 額	5,751,000
局/部/課	都市局/都心整備部/東日本交流拠点整備課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	概要(当初)P. 326	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 公有財産を有効活用し、交流促進や新たな価値の創出に寄与する機能の導入を進め、東日本の玄関口である大宮ひいてはさいたま市のプレゼンス向上に貢献するため、桜木駐車場用地の具体的な活用方法を決定し具体化します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	5,751,000
			支 出 済 額	5,307,627
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	443,373
			前年度支出済額	5,204,619
			増 減	103,008
<主な事業の成果>				
1 桜木駐車場用地活用の推進		5,307,627		
桜木駐車場用地について、東日本の対流拠点形成に資する機能を導入するため、事業者の施設整備を支援しました。また、桜木駐車場に関連する道路標識撤去工事を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮駅西口まちづくり推進事業			当 初 予 算 額	1,490,260,000
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所		補 正 予 算 額	△ 826,397,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	概要(当初)P. 326	前年度繰越額	48,150,000
<事業の目的・内容> 大宮駅西口の未整備地区等において、防災性や居住環境、商業環境の向上等を図るため、各地区の特性を生かしたまちづくりを推進します。 <補正の目的・内容> 都市計画道路上落合桜木線の用地取得について、権利者との調整に日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。		概要(2補)P. 48	流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	712,013,000
			支 出 済 額	529,426,117
			翌年度繰越額	168,341,000
			不 用 額	14,245,883
			前年度支出済額	1,556,113,450
			増 減	△ 1,026,687,333
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 大宮駅西口第三地区まちづくりの推進 36,475,474		4 大宮駅西口第五地区まちづくりの推進 294,340,800		
大宮駅西口第3-A・D地区第一種市街地再開発事業に係る補助金を交付し、再開発組合が実施する事業を支援しました。また、事業用地の維持管理工事等を行いました。		大宮駅西口第五地区まちづくり方針に基づき、防災面・交通面で抱えている課題に対応するため、都市計画道路桜木大成1・2号線及び公園(広場)整備に向けたまちづくり用地整備工事、公園整備工事等を実施しました。		
2 大宮駅周辺地域戦略ビジョンの推進 2,750,000		5 事務所維持管理 9,427,767		
県道大宮停車場大成線の駅前区間において、賑わいや滞在空間の創出のため、沿道権利者との意見交換会や地元団体による道路空間の利活用の取組の支援を行いました。		大宮駅西口まちづくり事務所の維持管理等を行いました。		
3 都市計画道路上落合桜木線整備の推進 186,432,076				
大宮駅西口第四土地区画整理事業の進捗に合わせ上落合桜木線を整備するため、用地取得等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 染谷・加田屋地区環境整備事業			当初予算額	423,580,000	
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/染谷・加田屋地区整備室		補正予算額	10,400,000	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/4目 公園費	概要(当初)P. 327	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 見沼田圃の保全・活用・創造を図るため、自然環境に配慮した、公園等の整備を推進します。 <補正の目的・内容> 国の令和7年度補正予算を活用し、防災・減災・国土強靱化の推進に資する事業として、公園の整備工事に要する経費について、補正を行うものです。また、関係機関等との調整に日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。		概要(12補追)P. 20	概要(2補)P. 48	流 用 額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	433,980,000
				支出済額	231,597,789
				翌年度繰越額	197,001,000
				不 用 額	5,381,211
				前年度支出済額	994,898,570
				増 減	△ 763,300,781
<主な事業の成果>					
1 染谷地区公園整備		4,257,000	(債務負担行為)		
染谷地区において、斜面林を生かした公園等の整備を推進するため、植物モニタリング調査を行いました。					
2 加田屋地区環境整備		227,212,557			
加田屋地区において、地域住民が活用できる身近な空間、自然環境に配慮した水辺空間の整備を推進するため、公園の工事等を行いました。					
3 事務費その他		128,232			
事業の進捗に必要なとなる消耗品費等の事務的な経費を支出しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市公園等管理事業（都市公園課）			当 初 予 算 額	82,815,000
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/都市公園課		補 正 予 算 額	△ 251,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/4目 公園費	概要(当初)P. 327	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 都市公園等の管理運営、取得用地の維持管理を行うとともに、民間児童遊園地の整備等に対する助成を行います。			流 用 額	2,178,000
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	84,742,000
			支 出 済 額	83,036,538
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,705,462
			前年度支出済額	73,317,738
			増 減	9,718,800
<主な事業の成果>				
1 公園予定地の管理その他		79,255,838		
公園予定地の維持管理や民間児童遊園地への助成等を行いました。				
2 公園利用ルールの検討		3,780,700		
公園での多様化する利用者ニーズに応えるため、地域特性を踏まえ、子どもの声を聴き、公園の利活用を促進させるためのルール作りを検討しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市公園等管理事業（北部公園整備課）			当初予算額	1,733,440,000
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/北部公園整備課		補正予算額	△ 12,427,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/4目 公園費	概要(当初)P. 328	前年度繰越額	66,770,000
<事業の目的・内容> 都市公園等の管理運営、修繕等の維持管理を行います。 <補正の目的・内容> 工事の施工時期等の平準化を図るため、債務負担行為の設定を行うものです。		概要(12補)P. 27	流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,787,783,000
			支出済額	1,780,212,660
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	7,570,340
			前年度支出済額	1,632,539,943
			増 減	147,672,717
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 都市公園等の管理		236,875,451		
公園施設の修繕、改修、備品購入等、適正な維持管理を行いました。				
2 指定管理者による管理運営		1,543,337,209		
指定管理者制度により、都市公園の管理運営を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市公園等管理事業（南部公園整備課）			当初予算額	1,422,966,000
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/南部公園整備課		補正予算額	△ 6,070,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/4目 公園費	概要(当初)P. 328	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 都市公園等の管理運営、修繕等の維持管理を行います。 <補正の目的・内容> 公募設置管理制度（Park-PFI）により新設された三室中央公園の管理運営、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。 令和7年度に指定管理者と協定を締結し、令和8年度以降の管理運営等を行う必要があることから、債務負担行為の設定を行うものです。		概要(9補)P. 20	流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,416,896,000
			支出済額	1,408,440,090
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	8,455,910
			前年度支出済額	1,344,984,644
			増 減	63,455,446
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 都市公園等の管理		182,210,967	公園施設の修繕、改修、備品購入等、適正な維持管理を行いました。	
公園施設の修繕、改修、備品購入等、適正な維持管理を行いました。				
2 指定管理者による管理運営		1,226,229,123	指定管理者制度により、都市公園の管理運営を行いました。	
指定管理者制度により、都市公園の管理運営を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市公園等整備事業（都市公園課）			当初予算額	3,062,672,000
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/都市公園課		補正予算額	△ 593,619,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/4目 公園費	概要(当初)P. 329	前年度繰越額	348,850,361
<事業の目的・内容> 都市化により野外レクリエーションの場が減少する中で、緑に囲まれた安全な遊び場や市民のための運動場を提供し、併せて災害時の避難場所となりうる公園を整備します。 <補正の目的・内容> さいたまセントラルパーク整備事業における用地取得費について、地権者等との調整に日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。		概要(2補)P. 48	流 用 額	△ 2,178,000
		予備費充用額	0	
		予算現額	2,815,725,361	
		支出済額	2,605,286,309	
		翌年度繰越額	209,098,343	
		不 用 額	1,340,709	
		前年度支出済額	1,472,461,634	
		増 減	1,132,824,675	
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 身近な公園の整備推進		27,310,654	4 (仮称)大宮警察署跡地公園の整備推進 5,025,048	
都市公園の適正な配置・整備に向けて、公園が不足する地域を重点に、歩いて行ける身近な公園の整備を推進しました。			大宮警察署跡地について、こども・子育て世帯の目線に立った公園整備に向け、社会実験等のイベントを開催しました。	
2 大規模公園の整備推進		1,834,640,607	5 南部エリアレジャープールの整備推進	
緑の核となり、地区内外から多くの人が訪れる大規模公園（さいたまセントラルパーク）の整備を推進しました。			沼影市民プールの代替となる南部エリアレジャープールの候補地選定等、整備に向けた検討を行いました。	
3 公園施設の新設・改修その他		205,320,000	6 Park-PFIを活用した公園整備 532,990,000	
公園利用者の安心・安全の観点から老朽化した公園の改修を進めるとともに、公園の質や利便性向上を図るため、地域特性や市民ニーズを踏まえて公園施設の新設・改修等を行いました。			Park-PFIを活用し、令和7年4月に与野公園を、10月に三室中央公園を供用開始し、にぎわい創出・魅力の向上を図りました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市公園等整備事業（北部公園整備課）			当初予算額	38,100,000
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/北部公園整備課		補正予算額	554,000,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/4目 公園費	概要(当初)P. 329	前年度繰越額	674,579,000
<事業の目的・内容>		概要(12補追)P. 21	流 用 額	0
都市化により野外レクリエーションの場が減少する中で、緑に囲まれた安全な遊び場や市民のための運動場を提供し、併せて災害時の避難場所となりうる公園を整備します。			予備費充用額	0
<補正の目的・内容>			予算現額	1,266,679,000
国の令和7年度補正予算を活用し、防災・減災・国土強靱化の推進に資する事業として、公園の整備工事等に要する経費について、補正を行うものです。			支出済額	551,774,300
<不用額の理由>			翌年度繰越額	558,500,000
身近な公園の整備工事において、入札不調により工事範囲を見直したこと、大規模公園等の委託料及び工事請負費について、契約差金が生じたものです。			不 用 額	156,404,700
			前年度支出済額	484,947,600
			増 減	66,826,700
<主な事業の成果>				
1 大規模公園の整備推進		199,287,000		
緑の核となり、地区内外から多くの人が訪れる大規模公園（秋葉の森総合公園）の整備を推進しました。				
2 公園施設の新設・改修その他		65,384,000		
公園利用者の安心・安全の観点から老朽化した公園の改修を進めるとともに、公園の質や利便性向上を図るため、地域特性や市民ニーズを踏まえて、公園施設の新設・改修等を行いました。				
3 身近な公園の整備推進		287,103,300		
市民の憩いやレクリエーションの場を創出する都市公園の適正な配置・整備に向け、公園の不足する地域を重点的に、歩いて行ける身近な公園の整備を推進しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市公園等整備事業（南部公園整備課）			当初予算額	430,147,000		
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/南部公園整備課		補正予算額	110,680,000		
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/4目 公園費	概要(当初)P. 330	前年度繰越額	754,362,000		
<事業の目的・内容>		概要(12追補)P. 22	概要(2補)P. 50	流 用 額	0	
都市化により野外レクリエーションの場が減少する中で、緑に囲まれた安全な遊び場や市民のための運動場を提供し、併せて災害時の避難場所となりうる公園を整備します。					予備費充用額	0
<補正の目的・内容>					予算現額	1,295,189,000
国の令和7年度補正予算を活用し、防災・減災・国土強靱化の推進に資する事業として、公園の整備工事等に要する経費について、補正を行うものです。					支出済額	762,900,088
<不用額の理由>					翌年度繰越額	480,360,000
身近な公園の整備による委託料及び工事請負費について、契約差金が生じたものです。					不 用 額	51,928,912
					前年度支出済額	684,284,429
					増 減	78,615,659
<主な事業の成果>						
1 大規模公園の整備推進		117,920,000				
緑の核となり、地区内外から多くの人が訪れる大規模公園（与野中央公園）の整備を推進しました。						
2 公園施設の新設・改修その他		475,734,088				
公園利用者の安心・安全の観点から老朽化した公園の改修を進めるとともに、公園の質や利便性向上を図るため、地域特性や市民ニーズを踏まえて、公園施設の新設・改修等を行いました。						
3 身近な公園の整備推進		169,246,000				
都市公園の適正な配置・整備に向けて、公園の不足する地域を重点に、歩いて行ける身近な公園の整備を推進しました。						

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 緑化推進事業			当初予算額	87,043,000
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/みどり推進課		補正予算額	△ 13,000,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費	概要(当初)P. 330	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市街地における緑を創出するため、多様な手法により緑化を推進するとともに、緑化啓発事業等の実施により市民の緑に対する意識の高揚を促進し、市民との協働による緑豊かで潤いのあるまちづくりを推進します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	74,043,000
			支出済額	67,535,638
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> みどりの街並みづくり助成の申請件数及び記念樹の配布数量が見込みを下回ったものです。			不 用 額	6,507,362
			前年度支出済額	73,156,794
			増 減	△ 5,621,156
<主な事業の成果>				
1 民有地の緑化推進	8,295,902	4 グリーンインフラによる都市空間の高質化に向けた社会実験の実施	13,832,500	
婚姻・出生・住宅の新築を契機に記念樹を贈呈しました。また、道路に面する敷地の緑化に係る経費の一部を助成しました。		公民が連携して緑化滞在空間を創出する社会実験を実施しました。また、グリーンインフラが有する機能の可視化に向けた樹木調査やガーデンツーリズムの実現に向けたワークショップ等を実施しました。		
2 緑のカーテン事業の実施	1,054,680	5 2027年国際園芸博覧会出展計画の検討	10,076,000	
本庁舎及び区役所等の公共施設に緑のカーテンを設置しました。また、各区役所においてゴーヤの種を配布し、家庭における緑のカーテンの取組を推進しました。		横浜市で開催される2027年国際園芸博覧会への屋外出展に向けて、本市の特性を生かした実施設計に着手しました。		
3 花いっぱい運動の推進	32,518,206	6 緑化啓発イベントの開催その他	1,758,350	
花壇の維持管理や市民ボランティアへの花苗配布等の支援を行い、市民協働による花と緑のまちづくりを推進しました。		シビックグリーンさいたまやさくらそう品評会等のイベントを実施し、市民の緑に対する意識の醸成を図りました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 指定緑地等設置・保全事業（みどり推進課）			当 初 予 算 額	56,236,000	
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/みどり推進課		補 正 予 算 額	△ 1,622,000	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費	概要(当初)P. 331	前年度繰越額	0	
＜事業の目的・内容＞ 都市緑地法及びみどりの条例に基づき、自然緑地等の維持管理、保存緑地に対する補助金の交付等を行うことで、市内に残る良好な自然環境を有する緑地の保全を推進します。		概要(12補追)P. 23	流 用 額	0	
			予備費充用額	0	
＜補正の目的・内容＞ 国の令和7年度補正予算を活用し、防災・減災・国土強靱化の推進に資する事業として、緑地の整備工事に要する経費について、補正を行うものです。			予 算 現 額	54,614,000	
			支 出 済 額	50,076,282	
			翌年度繰越額	3,000,000	
			不 用 額	1,537,718	
			前年度支出済額	64,036,614	
			増 減	△ 13,960,332	
＜主な事業の成果＞					
1	オープン型緑地の保全事業	1,055,372	4	みどりの祭典の実施	3,876,726
大谷松原自然緑地の維持管理を行いました。			緑に関する啓発活動としてみどりの祭典を実施しました。		
2	クローズ型緑地の保全事業	44,502,100			
保存緑地等の維持管理に関して補助金を交付しました。					
3	緑地保全ボランティア活動の推進	642,084			
みどり愛護会等の緑地保全ボランティア活動に対して保全活動に必要な物品の支給等の支援を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 指定緑地等設置・保全事業（北部公園整備課）			当初予算額	106,162,000
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/北部公園整備課		補正予算額	69,000,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費	概要(当初)P. 331	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 都市緑地法及びみどりの条例に基づき、自然緑地等の維持管理及び整備を行うことで、市内に残る良好な自然環境を有する緑地の保全を推進します。 ＜補正の目的・内容＞ 国の令和7年度補正予算を活用し、防災・減災・国土強靱化の推進に資する事業として、緑地の実施設計及び整備工事に要する経費について、補正を行うものです。		概要(12補追)P. 23	流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	175,162,000
			支出済額	102,812,928
			翌年度繰越額	71,650,000
			不 用 額	699,072
			前年度支出済額	116,919,655
		増 減	△ 14,106,727	
＜主な事業の成果＞				
1 オープン型緑地の保全事業		102,812,928		
特別緑地保全地区や自然緑地、市民緑地等のオープン型緑地の維持管理及び整備を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 指定緑地等設置・保全事業（南部公園整備課）			当初予算額	51,274,000
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/南部公園整備課		補正予算額	△ 2,215,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費	概要(当初)P. 332	前年度繰越額	59,000,000
<事業の目的・内容> 都市緑地法及びみどりの条例に基づき、自然緑地等の維持管理及び整備を行うことで、市内に残る良好な自然環境を有する緑地の保全を推進します。 <不用額の理由> 大古里特別緑地保全地区の工事請負費について、整備内容の精査により当初の見込みを下回ったものです。 <主な事業の成果> 1 オープン型緑地の保全事業 91,478,995 特別緑地保全地区や自然緑地等のオープン型緑地の維持管理及び整備を行いました。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	108,059,000
			支出済額	91,478,995
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	16,580,005
			前年度支出済額	59,232,148
増 減	32,246,847			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生産緑地関係事業			当初予算額	11,564,000
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/みどり推進課		補正予算額	△ 2,544,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費	概要(当初)P. 332	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市街化区域内にある農地を重要な緑として保全することを目的として、生産緑地地区に係る事務手続を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	9,020,000
			支出済額	8,097,300
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	922,700
			前年度支出済額	9,330,950
			増 減	△ 1,233,650
<主な事業の成果>				
1 生産緑地地区に係る事務		8,097,300		
生産緑地法に基づき土地所有者の申出等による生産緑地地区の指定及び解除に係る都市計画手続等を行いました。 また、特定生産緑地の指定手続を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 見沼田圃の保全・活用・創造事業			当初予算額	43,596,000
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/見沼田圃政策推進課		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費	概要(当初)P. 333	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 首都圏に残された貴重な大規模緑地空間である見沼田圃を保全・活用・創造するため、「さいたま市見沼田圃基本計画」で定めた見沼田圃づくりの基本方針に沿って、農・歴史・文化・観光・交流等に係る諸施策を積極的に推進します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	43,596,000
			支出済額	42,194,583
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,401,417
			前年度支出済額	45,416,635
			増 減	△ 3,222,052
<主な事業の成果>				
1 見沼田圃のグリーンインフラの推進		42,194,583		
見沼田圃の多様なグリーンインフラを持続的に活用するため、公民連携による公有地を活用した実証実験や二酸化炭素吸収の見える化を実現するための土壌炭素量測定等を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市街地再開発推進事業（浦和西部まちづくり事務所）			当 初 予 算 額	14,994,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和西部まちづくり事務所		補 正 予 算 額	0
款/項/目	8款 土木費/5項 市街地再開発事業費/1目 市街地再開発事業費	概要(当初)P. 333	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 武蔵浦和駅周辺地区の地域特性に応じた都市機能の集積を図り、副都心としてふさわしいまちづくりを実現します。			流 用 額	△ 30,000
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	14,964,000
			支 出 済 額	14,122,041
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	841,959
			前年度支出済額	15,089,057
			増 減	△ 967,016
<主な事業の成果>				
1 武蔵浦和駅周辺地区まちづくり推進事業		3,960,000	[参考]	
武蔵浦和駅第7-1街区の地権者を対象とした意見交換会等を行い、「武蔵浦和駅第7-1街区まちづくり方針」を策定しました。				
2 事務所、都市施設の維持管理		10,162,041		
浦和西部まちづくり事務所等の維持管理を行いました。				

武蔵浦和駅周辺図

武蔵浦和駅周辺図

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市街地再開発推進事業（浦和駅周辺まちづくり事務所）			当初予算額	9,038,344,000
局/部/課	都市局/都心整備部/浦和駅周辺まちづくり事務所		補正予算額 △	1,725,346,000
款/項/目	8款 土木費/5項 市街地再開発事業費/1目 市街地再開発事業費	概要(当初)P. 334	前年度繰越額	5,458,721,000
<事業の目的・内容> 商業・業務機能、文化・交流機能の集積や、交通結節機能・都市防災機能の向上を図るため、浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業を推進するとともに、関連する都市計画道路の整備を実施し、都心としての形成を進めます。 <補正の目的・内容> 都市計画道路浦和西口停車場線の用地買収及び工事について、権利者等との調整に日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。		概要(2補)P. 48	流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	12,771,719,000
			支出済額	12,324,485,597
			翌年度繰越額	436,874,000
			不 用 額	10,359,403
			前年度支出済額	4,451,024,167
		増 減	7,873,461,430	
<主な事業の成果>				
1 浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業 12,288,463,000 浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業を推進するため、再開発組合へ施設建築物工事費等の費用の一部を補助しました。		4 事務所の維持管理 12,867,797 浦和駅周辺まちづくり事務所及び事業用地の維持管理を行いました。		
2 浦和西口停車場線街路整備の推進 23,154,800 都市計画道路浦和西口停車場線（県庁通り）の整備工事及び用地買収を行いました。				
3 田島大牧線（高砂工区）街路整備の推進 都市計画道路田島大牧線（高砂工区）の整備工事及びそれに伴う取付道路の整備工事を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市街地再開発推進事業（都市基盤整備課）			当初予算額	72,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/都市基盤整備課（都心整備部/浦和駅周辺まちづくり事務所）		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/5項 市街地再開発事業費/1目 市街地再開発事業費	概要(当初)P. 334	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 都市局のまちづくりの推進に係る土木工事の設計・積算・工事監督等を実施します。			流用額	30,000
			予備費充用額	0
			予算現額	102,000
			支出済額	78,329
			翌年度繰越額	0
			不用額	23,671
			前年度支出済額	0
			増減	78,329
<主な事業の成果>				
1 事務費その他		78,329		
事業の進捗に必要なとなる消耗品費等の事務的な経費を支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 組合施行等土地区画整理支援事業			当初予算額	6,526,462,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/区画整理支援課		補正予算額	△ 246,394,000
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費	概要(当初)P. 334	前年度繰越額	312,011,620
<事業の目的・内容> 土地区画整理組合に対し、補助金の交付及び事業資金の貸付けを行い、土地区画整理事業を促進し、健全な市街地の形成を図ります。 <補正の目的・内容> 土地区画整理事業において、地権者等との協議・調整に期間を要したことから、年度内の完了が見込めず、繰越明許費の設定を行ったものです。		概要(2補)P. 48	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,592,079,620
			支出済額	5,951,351,748
			翌年度繰越額	560,050,586
			不用額	80,677,286
			前年度支出済額	6,621,679,524
			増減	△ 670,327,776
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 組合施行等土地区画整理支援事業		1,764,884,429	[参考] 組合施行地区一覧	
12土地区画整理組合に対し、補助金を交付し、土地区画整理事業を促進しました。				
2 土地区画整理組合への事業資金貸付け		4,147,991,000	令和7年度末時点	
6土地区画整理組合に対し、事業資金の貸付けを行い、土地区画整理事業を促進しました。				
3 事務所及び用地の管理		38,476,319		
組合区画整理事業推進事務所及び用地を適正に管理しました。				

地区名	面積	進捗率	地区名	面積	進捗率
丸ヶ崎	29.1ha	93.2%	台・一ノ久保特定	16.0ha	94.8%
大間木水深特定	28.1ha	100.0%	大和田特定	50.6ha	77.6%
大門第二特定	76.3ha	64.8%	内容・会ノ谷特定	13.5ha	93.1%
土呂農住特定	11.1ha	78.7%	大谷口・太田窪	28.2ha	54.0%
風波野南特定	13.7ha	100.0%	中川第一特定	38.4ha	16.2%
蓮沼下特定	23.6ha	93.2%	七里駅北側特定	32.0ha	48.6%
大門上・下野田特定	36.3ha	90.1%	島町西部	40.0ha	71.2%

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業			当初予算額	136,846,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所		補正予算額	△ 5,797,000
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費	概要(当初)P. 335	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> みそのウイングシティを中心とした美園地区について、「スタジアムタウン」としてのブランド力向上に向け、「公民+学」連携により、副都心の位置付けにふさわしい、個性と魅力にあふれ、人々を引き付ける都市空間・都市環境の形成を図ります。 <補正の目的・内容> 大門上池調節池広場整備工事について、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費の設定を行ったものです。 <不用額の理由> 調節池広場維持管理業務等の委託料において、契約差金が生じたものです。		概要(2補)P. 48	流 用 額	0
		予備費充用額	0	
		予算現額	131,049,000	
		支出済額	124,134,576	
		翌年度繰越額	0	
		不 用 額	6,914,424	
		前年度支出済額	56,732,877	
増 減	67,401,699			
<主な事業の成果>				
1 美園地区のまちづくりの推進		103,710,960		
副都心にふさわしい都市空間・都市環境の形成を図るため、「公民+学」連携により、公園等公的空間の利活用を推進するとともに、みその都市デザイン協議会の運営等を行いました。				
2 管理用地の除草業務等その他		16,847,605		
地区内で所管する用地の除草業務を行うほか道路修繕等の工事を行いました。				
3 事務費その他		3,576,011		
事業の進捗に必要なとなる消耗品費、光熱水費等の事務的な経費を支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 与野駅西口土地区画整理事業			当初予算額	39,259,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所		補正予算額	△ 6,284,000
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費	概要(当初)P. 335	前年度繰越額	4,000,000
<事業の目的・内容> 健全かつ良好な居住環境を持つ市街地を造成するため、区画道路等の公共施設の整備改善を図ります。 <不用額の理由> 電柱移設補償において、相手方の施工方法の精査等により執行見込額を下回ったものです。 <主な事業の成果> 1 与野駅西口土地区画整理事業 31,761,521 道路の整備及び修繕工事を実施しました。 2 事務費その他 1,527,214 与野駅西口土地区画整理事業に伴う事務等を行いました。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	36,975,000
			支出済額	33,288,735
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	3,686,265
			前年度支出済額	185,939,456
			増 減	△ 152,650,721
			(債務負担行為)	
			[参考]	
			事業計画	
			事業認可	昭和44年3月25日
			事業期間	昭和43年度～令和15年度
			施行面積	8.26 h a
			進捗率※	85.9%
			総事業費	約146億円
			※進捗率は令和7年度末現在	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 岩槻駅西口土地区画整理事業			当初予算額	322,381,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所		補正予算額	△ 31,200,000
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費	概要(当初)P. 336	前年度繰越額	143,190,000
<事業の目的・内容> 岩槻駅西口地区は、駅西口の未開設や道路等の公共施設の未整備により、駅前という立地が生かされていなかったため、都市計画道路、区画道路等の整備を行い、商業の活性化と潤いのある住環境の形成を図ります。 <補正の目的・内容> 地権者との移転交渉に不測の日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。 <不用額の理由> 境堀排水路改修工事等の工事請負費において、整備内容の変更により執行見込額を下回り事業が完了したものです。		概要(2補)P. 48	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	434,371,000
			支出済額	376,803,333
			翌年度繰越額	19,706,000
			不用額	37,861,667
			前年度支出済額	274,423,777
			増減	102,379,556
<主な事業の成果>				
1 建物等移転補償の実施 117,399,930		4 事務費その他 1,193,452		
土地区画整理事業の進捗に伴い、移転を要する建物等の補償を実施しました。		岩槻駅西口土地区画整理事業に伴う事務等を行いました。		
2 道路整備等工事の実施 242,309,458		[参考]		
土地区画整理事業の進捗に伴い、排水路改修、道路築造等の工事を行いました。		事業計画		
3 業務委託等の実施 15,900,493 物件調査積算、杭打測量等の業務委託を実施しました。		事業認可	平成9年4月1日	
		事業期間	平成9年度～令和17年度	
		施行面積	11.58 h a	
		進捗率※	85.1%	
		総事業費	約138億円	
		※進捗率は令和7年度末現在		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮駅西口都市改造事業特別会計繰出金			当初予算額	660,994,000												
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所		補正予算額	△ 10,599,000												
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費	概要(当初)P. 336	前年度繰越額	0												
<事業の目的・内容> 大宮駅西口第四土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。			流用額	0												
			予備費充用額	0												
			予算現額	650,395,000												
			支出済額	627,194,100												
			翌年度繰越額	0												
			不用額	23,200,900												
			前年度支出済額	669,271,388												
			増減	△ 42,077,288												
<主な事業の成果> <table><tr><td>1 大宮駅西口都市改造事業特別会計への繰出し</td><td>627,194,100</td><td>[参考]</td></tr></table> 大宮駅西口第四土地区画整理事業の推進に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行いました。					1 大宮駅西口都市改造事業特別会計への繰出し	627,194,100	[参考]									
1 大宮駅西口都市改造事業特別会計への繰出し	627,194,100	[参考]														
			繰出金の推移 (単位：円) <table><tr><th>年度</th><th>繰出金</th></tr><tr><td>R3</td><td>736,319,752</td></tr><tr><td>R4</td><td>850,464,302</td></tr><tr><td>R5</td><td>704,076,292</td></tr><tr><td>R6</td><td>669,271,388</td></tr><tr><td>R7</td><td>627,194,100</td></tr></table>		年度	繰出金	R3	736,319,752	R4	850,464,302	R5	704,076,292	R6	669,271,388	R7	627,194,100
年度	繰出金															
R3	736,319,752															
R4	850,464,302															
R5	704,076,292															
R6	669,271,388															
R7	627,194,100															

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 東浦和第二土地区画整理事業特別会計繰出金			当初予算額	518,130,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/東浦和まちづくり事務所		補正予算額	△ 45,407,000
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費	概要(当初)P. 337	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 東浦和第二土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	472,723,000
			支出済額	452,104,384
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	20,618,616
			前年度支出済額	470,282,495
			増 減	△ 18,178,111
<主な事業の成果>				
1 東浦和第二土地区画整理事業特別会計への繰出し 452,104,384			[参考]	
東浦和第二土地区画整理事業の推進に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行いました。			繰出金の推移 (単位：円)	
			年度	繰出金
			R3	815,227,062
			R4	694,252,302
			R5	9,886,627
			R6	470,282,495
			R7	452,104,384

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計繰出金			当初予算額	415,127,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所		補正予算額	△ 267,252,000
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費	概要(当初)P. 337	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 浦和東部第一特定土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	147,875,000
			支出済額	133,301,146
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	14,573,854
			前年度支出済額	437,762,506
			増 減	△ 304,461,360
<主な事業の成果>				
1 浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計への繰出し 133,301,146			[参考]	
浦和東部第一特定土地区画整理事業の推進に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行いました。			繰出金の推移 (単位：円)	
			年度	繰出金
			R3	656,637,238
			R4	529,509,359
			R5	406,990,404
			R6	437,762,506
			R7	133,301,146

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 南与野駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金			当初予算額	376,689,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所		補正予算額	△ 10,923,000
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費	概要(当初)P. 338	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 南与野駅西口土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	365,766,000
			支出済額	349,978,317
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	15,787,683
			前年度支出済額	295,314,983
			増 減	54,663,334
<主な事業の成果>				
1 南与野駅西口土地区画整理事業特別会計への繰出し 349,978,317			[参考]	
南与野駅西口土地区画整理事業の推進に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行いました。			繰出金の推移 (単位：円)	
			年度	繰出金
			R3	303,065,852
			R4	324,962,412
			R5	286,294,616
			R6	295,314,983
			R7	349,978,317

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 指扇土地区画整理事業特別会計繰出金			当初予算額	351,876,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所		補正予算額	△ 22,929,000
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費	概要(当初)P. 338	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 指扇土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	328,947,000
			支出済額	311,423,341
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	17,523,659
			前年度支出済額	320,369,475
			増 減	△ 8,946,134
<主な事業の成果>				
1 指扇土地区画整理事業特別会計への繰出し 311,423,341			[参考]	
指扇土地区画整理事業の推進に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行いました。			繰出金の推移 (単位：円)	
			年度	繰出金
			R3	233,626,073
			R4	271,117,559
			R5	297,842,232
			R6	320,369,475
			R7	311,423,341

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 江川土地区画整理事業特別会計繰出金			当 初 予 算 額	157,629,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所		補 正 予 算 額	1,050,000
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費	概要(当初)P. 339	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 江川土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。 <補正の目的・内容> 令和7年さいたま市人事委員会勧告に伴う給与改定の影響等により、職員手当等に不足額が生じるため、職員人件費及び特別会計への繰出金について、補正を行うものです。 <不用額の理由> 当該特別会計の調整池排水機場築造工事等の工事請負費において、整備内容の変更により執行見込額を下回ったものです。		概要(12補)P. 9	流 用 額	0
		予備費充用額	0	
		予 算 現 額	158,679,000	
		支 出 済 額	130,809,685	
		翌年度繰越額	0	
		不 用 額	27,869,315	
		前年度支出済額	175,526,369	
増 減	△ 44,716,684			
<主な事業の成果>				
1 江川土地区画整理事業特別会計への繰出し 130,809,685		[参考]		
江川土地区画整理事業の推進に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行いました。		繰出金の推移 (単位：円)		
		年度	繰出金	
		R3	141,858,339	
		R4	120,356,943	
		R5	142,852,836	
		R6	175,526,369	
		R7	130,809,685	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大門下野田特定土地区画整理事業特別会計繰出金			当初予算額	77,581,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所		補正予算額	△ 9,132,000
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費	概要(当初)P. 339	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 大門下野田特定土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。 <不用額の理由> 当該特別会計の委託料及び工事請負費において契約差金が生じたことによるものです。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	68,449,000
			支出済額	63,782,519
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,666,481
			前年度支出済額	63,768,257
			増減	14,262
<主な事業の成果>				
1 大門下野田特定土地区画整理事業特別会計への繰出し 63,782,519			[参考]	
大門下野田特定土地区画整理事業の推進に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行いました。			繰出金の推移 (単位：円)	
			年度	繰出金
			R3	132,948,260
			R4	101,912,244
			R5	106,616,641
			R6	63,768,257
			R7	63,782,519

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	大宮駅西口都市改造事業特別会計	当初予算額	1,000
款/項/目	1款 使用料及び手数料/1項 手数料/1目 証明手数料	補正予算額	0
歳入名称	証明手数料	繰越財源充当額	0
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所	予算現額	1,000
<主な成果> 大宮駅西口第四土地区画整理事業における証明書発行手数料として収納しました。		調定額	33,600
		収入済額	33,600
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	62,700
		増減	△ 29,100

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	大宮駅西口都市改造事業特別会計	当初予算額	1,000
款/項/目	2款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	補正予算額	0
歳入名称	財産貸付収入	繰越財源充当額	0
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所	予算現額	1,000
<主な成果> 施行者管理地の貸付収入として収納しました。		調定額	661,565
		収入済額	661,565
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	1,086,735
		増減	△ 425,170

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	大宮駅西口都市改造事業特別会計	当初予算額	660,994,000
款/項/目	3款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	△ 10,599,000
歳入名称	一般会計繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所	予算現額	650,395,000
<主な成果> 事業経費に充当するため、一般会計から繰り入れました。		調定額	627,194,100
		収入済額	627,194,100
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	669,271,388
		増減	△ 42,077,288

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	大宮駅西口都市改造事業特別会計	当初予算額	1,000
款/項/目	4款 繰越金/1項 繰越金/1目 繰越金	補正予算額	0
歳入名称	前年度繰越金	繰越財源充当額	79,157,000
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所	予算現額	79,158,000
<主な成果> 決算剰余金について、繰越金として受け入れました。		調定額	79,157,000
		収入済額	79,157,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	68,362,648
		増減	10,794,352

会計名 大宮駅西口都市改造事業特別会計				当初予算額	661,000,000
局/部/課 都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所				補正予算額	△ 10,599,000
<事業の目的・内容>				前年度繰越額	79,157,000
概要(当初)P. 340				流用額	0
概要(12補)P. 35				予備費充用額	0
概要(2補)P. 53				予算現額	729,558,000
大宮駅西口第四地区は、大宮駅西口に位置しながらも都市基盤整備が立ち遅れ、狭あい道路による交通の混乱、建物の老朽化による防災上の不安などの諸問題を抱えています。そこで、これらを解消し、都心地区にふさわしい魅力あるまちづくりを目指すため、土地区画整理事業による都市基盤整備を行います。 <補正の目的・内容> 大宮駅西口第四地区道路整備工事について、早期発注することにより、工事の施工時期等の平準化を図るため、債務負担行為の設定を行います。また、建物移転について、権利者との調整に日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。				支出済額	707,046,325
				翌年度繰越額	0
				不用額	22,511,675
				前年度支出済額	661,535,586
				増減	45,510,739

<主な事業の成果>

(債務負担行為)

[1款：事業費] 362,852,793

(1) 土地区画整理管理事務事業

審議会の開催等、事務所の運営等に要する経費を支出しました。

(2) 大宮駅西口第四土地区画整理事業

- ・ 中断移転補償13件を実施しました。
- ・ 道路整備工事等を実施しました。
- ・ 事業用地管理業務等を実施しました。

[2款：公債費] 344,193,532

(1) 公債管理特別会計繰出金

事業に対する市債の元金を償還するため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。

(2) 公債管理特別会計繰出金

事業に対する市債の利子を支払うため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。

[3款：予備費]

不測の事態に備え計上しましたが、支出しませんでした。

[参考]

事業計画

事業認可	平成7年5月19日
事業期間	平成7年度～令和10年度
施行面積	9.68ha
進捗率※	97.7%
総事業費	約244億円

※進捗率は令和7年度末現在



事業施行位置図

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	東浦和第二土地区画整理事業特別会計	当初予算額	146,896,000
款/項/目	2款 国庫支出金/1項 国庫補助金/1目 土地区画整理事業費国庫補助金	補正予算額	△ 66,896,000
歳入名称	土地区画整理事業費補助金	繰越財源充当額	43,145,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/東浦和まちづくり事務所	予算現額	123,145,000
<主な成果> 東浦和第二土地区画整理事業に対する補助金として、補助率1/2で交付されました。		調定額	123,145,000
		収入済額	107,549,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	15,596,000
		前年度収入済額	107,495,000
		増減	54,000

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	東浦和第二土地区画整理事業特別会計	当初予算額	1,000,000
款/項/目	4款 事業収入/1項 事業収入/1目 保留地売渡代金	補正予算額	17,000,000
歳入名称	保留地売渡代金	繰越財源充当額	0
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/東浦和まちづくり事務所	予算現額	18,000,000
<主な成果> 東浦和第二土地区画整理事業地内の保留地(8件)を売却しました。		調定額	17,259,177
		収入済額	17,259,177
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	9,719,242
		増減	7,539,935

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	東浦和第二土地区画整理事業特別会計	当初予算額	518,130,000
款/項/目	5款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	△ 45,407,000
歳入名称	一般会計繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/東浦和まちづくり事務所	予算現額	472,723,000
<主な成果> 事業経費に充当するため、一般会計から繰り入れました。		調定額	452,104,384
		収入済額	452,104,384
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	470,282,495
		増減	△ 18,178,111

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	東浦和第二土地区画整理事業特別会計	当初予算額	167,700,000
款/項/目	8款 市債/1項 市債/1目 土地区画整理事業債	補正予算額	△ 60,900,000
歳入名称	土地区画整理事業債	繰越財源充当額	66,000,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/東浦和まちづくり事務所	予算現額	172,800,000
<主な成果> 東浦和第二土地区画整理事業の財源として、市債を借り入れました。		調定額	139,500,000
		収入済額	139,500,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	101,900,000
		増減	37,600,000

会計名 東浦和第二土地区画整理事業特別会計				当初予算額	835,000,000
局/部/課 都市局/まちづくり推進部/東浦和まちづくり事務所				補正予算額	△ 156,203,000
<事業の目的・内容> 概要(当初)P. 341 概要(9補)P. 26 概要(2補)P. 53 東浦和第二土地区画整理事業地内76.72haにおいて、地域特性を踏まえた都市基盤の整備を行い、健全で良好な市街地の形成と災害に強いまちづくりを目指し、公共施設の整備と宅地の利用増進を図ります。 <補正の目的・内容> 移転補償費及び道路整備工事において、権利者及び関係機関との調整に日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。				前年度繰越額	110,270,000
				流用額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	789,067,000
				支出済額	715,746,246
				翌年度繰越額	43,470,000
				不用額	29,850,754
				前年度支出済額	691,467,512
				増減	24,278,734

<主な事業の成果>

(債務負担行為)

[1款：事業費] 480,331,285

(1) 土地区画整理管理事務事業
事務所の運営と土地区画整理審議会の会議等を行いました。

(2) 東浦和第二土地区画整理事業
・物件等移転補償を実施しました。
・道路整備工事及び整地工事を実施しました。
・道路設計、物件調査業務等を実施しました。

[2款：公債費] 235,414,961

(1) 公債管理特別会計繰出金
事業に対する市債の元金を償還するため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。

(2) 公債管理特別会計繰出金
事業に対する市債の利子を支払うため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。

[3款：予備費]

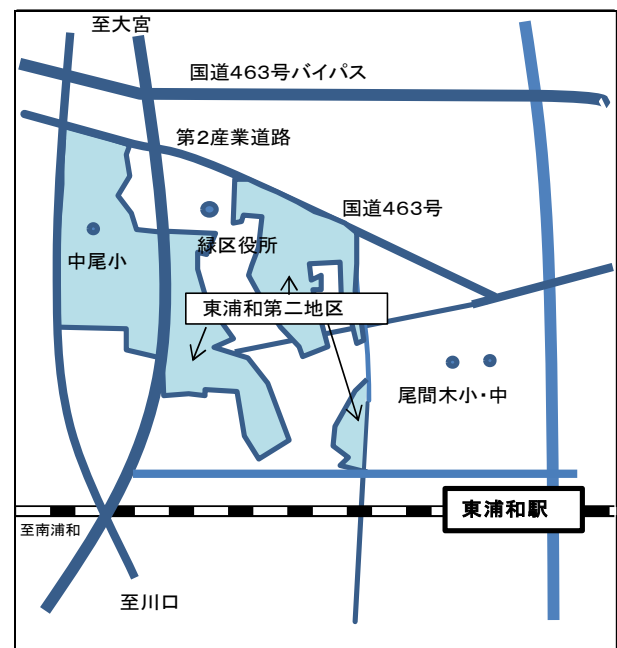
不測の事態に備え計上しましたが、支出しませんでした。

[参考]

事業計画

事業認可	平成10年12月15日
事業期間	平成10年度～令和12年度
施行面積	76.72ha
進捗率※	66.6%
総事業費	約251億円

※進捗率は令和7年度末現在



事業施行位置図

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計	当初予算額	35,000,000
款/項/目	2款 国庫支出金/1項 国庫補助金/1目 土地区画整理事業費国庫補助金	補正予算額	△ 9,400,000
歳入名称	土地区画整理事業費補助金	繰越財源充当額	30,400,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	予算現額	56,000,000
<主な成果> 浦和東部第一特定土地区画整理事業に対する補助金として、補助率1/2で交付されました。		調定額	56,000,000
		収入済額	51,000,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	5,000,000
		前年度収入済額	24,100,000
		増減	26,900,000

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計	当初予算額	415,127,000
款/項/目	4款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	△ 267,252,000
歳入名称	一般会計繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	予算現額	147,875,000
<主な成果> 事業経費に充当するため、一般会計から繰り入れました。		調定額	133,301,146
		収入済額	133,301,146
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	437,762,506
		増減	△ 304,461,360

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計	当初予算額	52,900,000
款/項/目	7款 市債/1項 市債/1目 土地区画整理事業債	補正予算額	3,600,000
歳入名称	土地区画整理事業債	繰越財源充当額	32,700,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	予算現額	89,200,000
<主な成果> 浦和東部第一特定土地区画整理事業の財源として、市債を借り入れました。		調定額	65,000,000
		収入済額	65,000,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	24,000,000
		増減	41,000,000

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計	当初予算額	0
款/項/目	9款 事業収入/1項 事業収入/1目 保留地売渡代金	補正予算額	1,128,000,000
歳入名称	保留地売渡代金	繰越財源充当額	0
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	予算現額	1,128,000,000
<主な成果> 浦和東部第一特定土地区画整理事業地内の保留地（1件）を売却しました。		調定額	1,128,000,000
		収入済額	1,128,000,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	0
		増減	1,128,000,000

会計名 浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計				当初予算額	504,000,000
局/部/課 都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所				補正予算額	854,948,000
概要(当初)P. 342	概要(9補)P. 26	概要(12補追)P. 26	概要(2補)P. 54	前年度繰越額	127,459,000
<事業の目的・内容> 埼玉高速鉄道線浦和美園駅西口周辺の区域を対象に、副都心にふさわしい市街地の整備を行うため、土地区画整理事業により都市基盤施設を整備し、駅周辺の商業機能の集積を図るとともに、自然と調和した住環境の形成を図ります。 <補正の目的・内容> 保留地を処分したことにより生じた売却代金の一部について、都市開発基金に積み立て、令和8年度以降の事業施行費用に充てるものです。				流用額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	1,486,407,000
				支出済額	1,443,196,713
				翌年度繰越額	21,600,000
				不用額	21,610,287
				前年度支出済額	422,483,089
				増減	1,020,713,624

<主な事業の成果>

(債務負担行為)

[1款：事業費] 1,311,865,217

(1) 土地区画整理管理事務事業

事務所の運営等を行いました。

(2) 浦和東部第一特定土地区画整理事業

- ・道路築造工事、擁壁設計業務等を実施しました。
- ・埋蔵文化財発掘調査業務、街区・画地杭管理業務等を実施しました。

[2款：公債費] 131,331,496

(1) 公債管理特別会計繰出金

事業に対する市債の元金を償還するため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。

(2) 公債管理特別会計繰出金

事業に対する市債の利子を支払うため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。

[3款：予備費]

不測の事態に備え計上しましたが、支出しませんでした。

[参考]

事業計画

事業認可	平成13年3月27日
事業期間	平成12年度～令和16年度
施行面積	55.88ha
進捗率※	85.5%
総事業費	約244億円

※進捗率は令和7年度末現在



事業施行位置図

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	南与野駅西口土地区画整理事業特別会計	当 初 予 算 額	1,000
款/項/目	1款 使用料及び手数料/2項 手数料/1目 証明手数料	補 正 予 算 額	0
歳入名称	仮換地証明等手数料	繰越財源充当額	0
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所	予 算 現 額	1,000
<主な成果> 南与野駅西口土地区画整理事業における証明書発行手数料として収納しました。		調 定 額	62,100
		収 入 済 額	62,100
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	70,800
		増 減	△ 8,700

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	南与野駅西口土地区画整理事業特別会計	当 初 予 算 額	87,500,000
款/項/目	2款 国庫支出金/1項 国庫補助金/1目 土地区画整理事業費国庫補助金	補 正 予 算 額	0
歳入名称	土地区画整理事業費補助金	繰越財源充当額	0
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所	予 算 現 額	87,500,000
<主な成果> 南与野駅西口土地区画整理事業に対する補助金として、補助率1/2で交付されました。		調 定 額	87,500,000
		収 入 済 額	38,873,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	48,627,000
		前年度収入済額	25,000,000
		増 減	13,873,000

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	南与野駅西口土地区画整理事業特別会計	当 初 予 算 額	376,689,000
款/項/目	5款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補 正 予 算 額	△ 10,923,000
歳入名称	一般会計繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所	予 算 現 額	365,766,000
<主な成果> 事業経費に充当するため、一般会計から繰り入れました。		調 定 額	349,978,317
		収 入 済 額	349,978,317
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	295,314,983
		増 減	54,663,334

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	南与野駅西口土地区画整理事業特別会計	当 初 予 算 額	138,800,000
款/項/目	8款 市債/1項 市債/1目 土地区画整理事業債	補 正 予 算 額	0
歳入名称	土地区画整理事業債	繰越財源充当額	0
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所	予 算 現 額	138,800,000
<主な成果> 南与野駅西口土地区画整理事業の財源として、市債を借り入れました。		調 定 額	53,300,000
		収 入 済 額	53,300,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	31,300,000
		増 減	22,000,000

会計名 南与野駅西口土地区画整理事業特別会計			当 初 予 算 額	603,000,000	
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所		補 正 予 算 額	△ 10,923,000	
<事業の目的・内容> 南与野駅西口地区において、「豊かな緑につつまれた公園のようなまち」をまちづくりのテーマに、人と環境に配慮した質の高い駅前広場や都市計画道路等の都市基盤を有する良好な市街地形成を図ります。 <補正の目的・内容> 道路照明灯設置工事等及び補償費において、地権者及び警察との調整に日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。		概要(当初)P. 343	概要(2補)P. 54	前年度繰越額	0
				流 用 額	0
				予備費充用額	0
				予 算 現 額	592,077,000
				支 出 済 額	428,901,018
				翌年度繰越額	148,538,000
				不 用 額	14,637,982
				前年度支出済額	368,012,926
				増 減	60,888,092

<主な事業の成果>

[1款：事業費] 278,710,864

- (1) 土地区画整理管理事務事業
事務所の運営等を行いました。
- (2) 南与野駅西口土地区画整理事業
下水道や道路の整備、修繕工事等の業務を実施しました。

[2款：公債費] 150,190,154

- (1) 公債管理特別会計繰出金
事業に対する市債の元金を償還するため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。
- (2) 公債管理特別会計繰出金
事業に対する市債の利子を支払うため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。

[3款：予備費]

不測の事態に備えて計上しましたが、支出しませんでした。

[参考]

事業計画

事業認可	平成7年8月8日
事業期間	平成7年度～令和13年度
施行面積	14.67ha
進捗率※	92.1%
総事業費	約126億円

※進捗率は令和7年度末現在



事業施行位置図

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	指扇土地区画整理事業特別会計	当 初 予 算 額	119,800,000
款/項/目	2款 国庫支出金/1項 国庫補助金/1目 土地区画整理事業費国庫補助金	補 正 予 算 額	△ 3,800,000
歳入名称	土地区画整理事業費補助金	繰越財源充当額	21,530,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	予 算 現 額	137,530,000
<主な成果> 指扇土地区画整理事業に対する補助金として、補助率1/2で交付されました。		調 定 額	121,530,000
		収 入 済 額	100,030,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	21,500,000
		前年度収入済額	109,990,000
		増 減	△ 9,960,000

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	指扇土地区画整理事業特別会計	当 初 予 算 額	351,876,000
款/項/目	5款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補 正 予 算 額	△ 22,929,000
歳入名称	一般会計繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	予 算 現 額	328,947,000
<主な成果> 事業経費に充当するため、一般会計から繰り入れました。		調 定 額	311,423,341
		収 入 済 額	311,423,341
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	320,369,475
		増 減	△ 8,946,134

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	指扇土地区画整理事業特別会計	当 初 予 算 額	1,000
款/項/目	6款 繰越金/1項 繰越金/1目 繰越金	補 正 予 算 額	0
歳入名称	前年度繰越金	繰越財源充当額	12,424,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	予 算 現 額	12,425,000
<主な成果> 決算剰余金について、繰越金として受け入れました。		調 定 額	12,424,000
		収 入 済 額	12,424,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	5,367,082
		増 減	7,056,918

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	指扇土地区画整理事業特別会計	当 初 予 算 額	144,400,000
款/項/目	8款 市債/1項 市債/1目 土地区画整理事業債	補 正 予 算 額	6,400,000
歳入名称	土地区画整理事業債	繰越財源充当額	34,700,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	予 算 現 額	185,500,000
<主な成果> 指扇土地区画整理事業の財源として、市債を借り入れました。		調 定 額	111,800,000
		収 入 済 額	111,800,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	136,100,000
		増 減	△ 24,300,000

会計名 指扇土地区画整理事業特別会計				当初予算額 617,000,000	
局/部/課 都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所				補正予算額 △ 16,630,000	
概要(当初)P. 344		概要(9補)P. 27	概要(12補追)P. 26	概要(2補)P. 55	前年度繰越額 68,654,000
<事業の目的・内容> 指扇地区において、土地区画整理事業により道路・公園等の公共施設の整備・改善を行い、災害に強い安全で快適なまちづくりを目指して、西大宮駅を核とする新たな市街地の形成を図ります。 <補正の目的・内容> 国の補正予算を活用し区画道路築造工事等の経費について補正を行うものです。物件移転補償費について地権者との協議に日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。 <不用額の理由> 水道管布設工事負担金について工事の請負差金により当初の協定額を下回ったこと、また国庫補助金の減額内示等により執行見込額を下回ったものです。 <主な事業の成果>					流用額 0
					予備費充用額 0
					予算現額 669,024,000
					支出済額 529,716,578
					翌年度繰越額 82,244,800
					不用額 57,062,622
					前年度支出済額 560,194,372
					増 減 △ 30,477,794

[1款：事業費] 359,906,055		[参考] 事業計画 <table><tr><td>事業認可</td><td>平成17年10月11日</td></tr><tr><td>事業期間</td><td>平成17年度～令和11年度</td></tr><tr><td>施行面積</td><td>29.86ha</td></tr><tr><td>進捗率※</td><td>60.8%</td></tr><tr><td>総事業費</td><td>約116億円</td></tr></table> ※進捗率は令和7年度末現在	事業認可	平成17年10月11日	事業期間	平成17年度～令和11年度	施行面積	29.86ha	進捗率※	60.8%	総事業費	約116億円
事業認可	平成17年10月11日											
事業期間	平成17年度～令和11年度											
施行面積	29.86ha											
進捗率※	60.8%											
総事業費	約116億円											
(1) 土地区画整理管理事務事業 事務所の運営と土地区画整理審議会の会議等を行いました。												
(2) 指扇土地区画整理事業 ・工事の設計、移転補償積算、用地管理業務等を行いました。 ・区画道路築造工事、水道管布設工事等を行いました。 ・土地区画整理事業に係る建物等移転補償を行いました。												

[2款：公債費] 169,810,523	
(1) 公債管理特別会計繰出金 事業に対する市債の元金を償還するため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。	
(2) 公債管理特別会計繰出金 事業に対する市債の利子を支払うため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。	

[3款：予備費]	
不測の事態に備え計上しましたが、支出しませんでした。	



事業施行位置図

※ 職員人件費については、P. 480に掲載しています。

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	江川土地区画整理事業特別会計	当初予算額	174,000
款/項/目	1款 使用料及び手数料/1項 手数料/1目 証明手数料	補正予算額	0
歳入名称	仮換地証明等手数料	繰越財源充当額	0
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	予算現額	174,000
<主な成果> 江川土地区画整理事業における証明書発行手数料として収納しました。		調定額	173,400
		収入済額	173,400
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	254,100
		増減	△ 80,700

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	江川土地区画整理事業特別会計	当初予算額	182,000
款/項/目	2款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	補正予算額	0
歳入名称	財産貸付収入	繰越財源充当額	0
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	予算現額	182,000
<主な成果> 施行者管理地の貸付収入として収納しました。		調定額	402,274
		収入済額	402,274
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	650,450
		増減	△ 248,176

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	江川土地区画整理事業特別会計	当初予算額	157,629,000
款/項/目	4款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	1,050,000
歳入名称	一般会計繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	予算現額	158,679,000
<主な成果> 事業経費に充当するため、一般会計から繰り入れました。		調定額	130,809,685
		収入済額	130,809,685
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	175,526,369
		増減	△ 44,716,684

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	江川土地区画整理事業特別会計	当初予算額	1,000
款/項/目	6款 諸収入/1項 雑入/1目 消費税及び地方消費税	補正予算額	0
歳入名称	消費税及び地方消費税還付金	繰越財源充当額	0
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	予算現額	1,000
<主な成果> 消費税及び地方消費税の還付金として収納しました。		調定額	856
		収入済額	856
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	39,448
		増減	△ 38,592

会計名 江川土地区画整理事業特別会計			当初予算額 158,000,000	
局/部/課 都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所			補正予算額 1,050,000	
＜事業の目的・内容＞		概要(当初)P. 345	概要(2補)P. 55	前年度繰越額 49,500,000
江川地区は、岩槻区北部及び東部の土地区画整理事業地区と西部の既成市街地に囲まれた、区の中央部（東武野田線の北側）に位置しています。				
本地区では土地区画整理事業により、岩槻駅、東岩槻駅を中心とした既成市街地と一体化した良好な市街地の形成を図ります。				
＜補正の目的・内容＞		調整池排水機場築造工事について、資材の確保に日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。		
＜不用額の理由＞		調整池排水機場築造工事等の工事請負費において、整備内容の変更により執行見込額を下回ったものです。		
				流用額 0
				予備費充用額 0
				予算現額 208,550,000
				支出済額 180,898,670
				翌年度繰越額 0
				不用額 27,651,330
				前年度支出済額 158,994,304
				増減 21,904,366
＜主な事業の成果＞				(債務負担行為)
[1款：事業費]		180,642,960		[参考]
事業計画				
(1) 土地区画整理管理事務事業		事業認可 昭和63年7月22日		
事業に伴う事務等を行いました。		事業期間 昭和63年度～令和23年度		
(2) 江川土地区画整理事業		施行面積 79.30ha		
・調整池排水機場築造等の工事を行いました。		進捗率※ 83.0%		
・街区画地測量等の業務を実施しました。		総事業費 約224億円		
		※進捗率は令和7年度末現在		
[2款：公債費]		255,710		
(1) 公債管理特別会計繰出金				
事業に対する市債の元金を償還するため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。				
(2) 公債管理特別会計繰出金				
事業に対する市債の利子を支払うため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。				
[3款：予備費]				
不測の事態に備え計上しましたが、支出しませんでした。				

元荒川	江川地区	東岩槻駅
東武野田線		
主要地方道		
さいたま春日部線		
岩槻駅	岩槻区役所	岩槻公園
県道 蒲生岩槻線		
国道16号線		

事業施行位置図



事業施行位置図

※ 職員人件費については、P. 480に掲載しています。

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	大門下野田特定土地区画整理事業特別会計	当初予算額	10,000
款/項/目	1款 使用料及び手数料/1項 手数料/1目 証明手数料	補正予算額	0
歳入名称	証明手数料	繰越財源充当額	0
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	予算現額	10,000
<主な成果> 大門下野田特定土地区画整理事業における証明書発行手数料として収納しました。		調定額	23,100
		収入済額	23,100
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	9,300
		増減	13,800

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	大門下野田特定土地区画整理事業特別会計	当初予算額	6,000
款/項/目	2款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	補正予算額	0
歳入名称	財産貸付収入	繰越財源充当額	0
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	予算現額	6,000
<主な成果> 施行者管理地の貸付収入として収納しました。		調定額	308,594
		収入済額	308,594
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	9,301
		増減	299,293

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	大門下野田特定土地区画整理事業特別会計	当初予算額	77,581,000
款/項/目	3款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	△ 9,132,000
歳入名称	一般会計繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	予算現額	68,449,000
<主な成果> 事業経費に充当するため、一般会計から繰り入れました。		調定額	63,782,519
		収入済額	63,782,519
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	63,768,257
		増減	14,262

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	大門下野田特定土地区画整理事業特別会計	当初予算額	53,400,000
款/項/目	6款 市債/1項 市債/1目 土地区画整理事業債	補正予算額	0
歳入名称	土地区画整理事業債	繰越財源充当額	26,600,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	予算現額	80,000,000
<主な成果> 大門下野田特定土地区画整理事業の財源として、市債を借り入れました。		調定額	74,600,000
		収入済額	74,600,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	124,000,000
		増減	△ 49,400,000

会計名 大門下野田特定土地区画整理事業特別会計			当初予算額	131,000,000			
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所		補正予算額	△ 9,132,000			
＜事業の目的・内容＞		概要(当初)P. 346	概要(2補)P. 56	前年度繰越額	26,670,000		
埼玉高速鉄道線浦和美園駅西口の南側に位置する3.60haの区域を対象に、本市の副都心にふさわしい良好な市街地の整備を行うため、土地区画整理事業により道路・公園等の都市基盤施設を整備・改善し、魅力ある住環境の形成を図ります。					流用額	0	
＜補正の目的・内容＞					予備費充用額	0	
職員人件費について減額補正を行ったものです。また、事業用地除草業務において、契約差金が生じたこと等により委託料の減額補正を行うものです。					予算現額	148,538,000	
＜不用額の理由＞					支出済額	138,999,769	
委託料及び工事請負費において契約差金が生じたものです。					翌年度繰越額	0	
＜主な事業の成果＞					不用額	9,538,231	
					前年度支出済額	189,867,734	
					増	減	△ 50,867,965
[1款：事業費]		108,000,056		[参考]			
(1) 土地区画整理管理事務事業		事務所の運営等を行いました。		事業計画			
(2) 大門下野田特定土地区画整理事業		区画道路築造工事、道路修繕工事等を実施しました。		事業認可			平成26年3月3日
		物件移転補償等を実施しました。		事業期間			平成25年度～令和17年度
		地質調査業務、事業用地除草業務等を実施しました。		施行面積			3.60ha
				進捗率※			63.0%
				総事業費			約19億円
				※進捗率は令和7年度末現在			
[2款：公債費]		30,999,713					
(1) 公債管理特別会計繰出金		事業に対する市債の元金を償還するため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。					
(2) 公債管理特別会計繰出金		事業に対する市債の利子を支払うため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。					
[3款：予備費]		不測の事態に備え計上しましたが、支出しませんでした。					
							
事業施行位置図							

※ 職員人件費については、P. 480に掲載しています。

令和7年度 建設局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 都市活動を支える都市基盤の整備
 - ① 道路ネットワーク形成のため、さいたま春日部線、産業道路、大宮岩槻線等の幹線道路整備を効率的かつ効果的に推進しました。
 - ② 広域道路ネットワークを構築するため、新大宮上尾道路等の国が直轄で施行する道路整備に係る費用の一部を負担しました。
 - ③ さいたま市生活排水処理基本計画で定めた合併処理浄化槽との役割分担により、事業効率が高い区域の污水整備を推進しました。
- (2) 災害に強い都市基盤の整備
 - ① 浸水被害を軽減し、治水安全度の向上を図るため、準用河川（新川、黒谷川外）、排水路等（高台堀排水路、宮前川外）及び貯留施設等（栄和小学校、桜田2丁目公園、道場1丁目公園、東徳力調節池）の整備を推進しました。
 - ② 国と連携し、西遊馬地区河川防災ステーション内に、水防センターを整備するため、実施設計に着手しました。
 - ③ 浸水被害の軽減を目的とした雨水管（見沼区大和田町外）及び雨水貯留施設等（鴨川第13排水区雨水調整池外）の整備を推進しました。
 - ④ 緊急輸送道路の橋りょう及び重要路線・鉄道などを跨ぐ橋りょう（治水橋外）について、重点的かつ計画的に耐震補強や落橋防止対策を実施しました。
 - ⑤ 緊急輸送道路下などの重要な下水道管の耐震化を行うとともに、老朽化対策を実施しました。
 - ⑥ 防災上の重要な道路、バリアフリー経路及び駅周辺などの歩行者の多い道路について、無電柱化を推進しました。
 - ⑦ 建築物の耐震化に要する費用の一部を助成するとともに、道路に面する危険なブロック塀の除却等を支援しました。
- (3) 都市基盤の老朽化対策
 - ① 道路施設の老朽化に伴い、定期的な点検を行い、計画的かつ効率的な維持管理を実施するとともに、沿線住民の要望に基づき、生活道路の整備を実施しました。
 - ② E S C O事業等による、さいたま市全域の道路照明灯の維持管理を実施しました。
 - ③ 橋りょうの老朽化に伴い、予防保全の観点から計画的な修繕を実施しました。
 - ④ 下水道施設の老朽化に伴い、予防保全の観点から計画的な改築を実施しました。
 - ⑤ 市営住宅等長寿命化計画に基づき、市営馬宮住宅建替事業（建設工事（第1期））を実施しました。
- (4) 生活環境を向上させる都市基盤の整備
 - ① 歩行者等の安全な通行を確保するため、バリアフリー化と合わせて、幹線道路や通学路等における歩道整備等を推進しました。
 - ② 自転車及安全で快適に走行できる通行環境の整備を推進しました。
 - ③ 警察による最高時速30キロメートルの速度規制と道路管理者による物理的デバイス等を組み合わせた生活道路の交通安全対策を推進しました。
 - ④ 踏切事故防止、歩行者の安全確保及び交通渋滞の緩和のため、前後の道路より幅員が狭い踏切を主な対象とし、拡幅整備や安全対策を実施しました。
 - ⑤ 分譲マンションの管理組合等に、その運営や建物の維持管理に関する情報提供等を行い、良好な居住環境の確保を推進しました。
 - ⑥ 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するとともに、関係団体と連携し、居住支援を推進しました。
 - ⑦ 既存住宅流通等の促進に向けた周知・啓発を実施しました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
16款	134,388,000	4,522,000	14,052,000	152,962,000	151,855,874	151,087,392	0	768,482
17款	1,953,626,000	4,530,000	0	1,958,156,000	1,985,598,930	1,944,082,848	0	41,516,082
18款	4,479,869,000	△ 1,220,970,000	670,243,000	3,929,142,000	3,898,844,628	3,146,375,628	0	752,469,000
19款	333,462,000	△ 18,404,000	137,899,000	452,957,000	260,316,578	260,316,578	0	0
20款	24,516,000	6,163,000	0	30,679,000	40,791,626	40,791,626	0	0
21款	0	0	0	0	500,000	500,000	0	0
24款	2,574,000	0	0	2,574,000	6,640,280	6,640,280	0	0
合計	6,928,435,000	△ 1,224,159,000	822,194,000	6,526,470,000	6,344,547,916	5,549,794,352	0	794,753,564

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
8款	45,217,635,000	△ 6,273,578,000	5,850,630,425	0	44,794,687,425	35,464,399,671	6,739,372,309	2,590,915,445
11款	2,000	0	0	0	2,000	0	0	2,000
合計	45,217,637,000	△ 6,273,578,000	5,850,630,425	0	44,794,689,425	35,464,399,671	6,739,372,309	2,590,917,445

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/7目 土木使用料	当 初 予 算 額	1,183,000,000
歳入名称	道路占用料	補 正 予 算 額	0
局/部/課	建設局/道路部/道路総務課 (土木部/土木総務課)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 道路占用料として収納しました。 [参考] 電気事業者 694件 電話事業者 352件 ガス事業者 2,409件 一 般 2,765件 合 計 6,220件		予 算 現 額	1,183,000,000
		調 定 額	1,203,951,964
		収 入 済 額	1,203,741,930
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	210,034
		前年度収入済額	1,213,213,267
		増 減	△ 9,471,337

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/7目 土木使用料	当 初 予 算 額	673,899,000
歳入名称	市営住宅使用料	補 正 予 算 額	0
局/部/課	建設局/建築行政部/住宅政策課 (建築部/住宅政策課)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 市営住宅等の使用料として収納しました。 [参考] 市営住宅 (低額所得者向け) 2,492戸 市民住宅 (中堅所得者向け) 15戸		予 算 現 額	673,899,000
		調 定 額	681,256,769
		収 入 済 額	640,658,034
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	40,598,735
		前年度収入済額	639,663,966
		増 減	994,068

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/7目 土木費国庫補助金	当 初 予 算 額	1,135,679,000
歳入名称	道路事業費補助金	補 正 予 算 額	△ 282,221,000
局/部/課	建設局/道路部/道路環境課 (土木部/道路環境課)	繰越財源充当額	310,253,000
<主な成果> 市で実施した道路メンテナンス事業、無電柱化推進計画事業及び踏切道改良計画事業に対する補助金で、補助率5.5/10で交付されました。		予 算 現 額	1,163,711,000
		調 定 額	1,156,011,000
		収 入 済 額	923,912,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	232,099,000
		前年度収入済額	1,119,485,000
		増 減	△ 195,573,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/7目 土木費国庫補助金	当 初 予 算 額	1,578,555,000
歳入名称	街路整備事業費補助金	補 正 予 算 額	△ 676,005,000
局/部/課	建設局/道路部/道路計画課 (土木部/道路計画課)	繰越財源充当額	105,753,000
<主な成果> 市で実施した街路事業に対する補助金で、補助率5.5/10で交付されました。		予 算 現 額	1,008,303,000
		調 定 額	1,007,203,000
		収 入 済 額	786,697,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	220,506,000
		前年度収入済額	947,717,000
		増 減	△ 161,020,000

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 土木積算システム管理事業				当 初 予 算 額	95,554,000
局/部/課	建設局/技術管理課			補 正 予 算 額	△ 6,289,000
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	概要(当初)P. 359		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 土木及び下水道工事の設計積算業務において、効率化・迅速化を図るため、市全体で統一した単価・歩掛等を用いた電算システムの運用管理を行います。 また、設計積算業務を円滑に行うために、単価表・積算基準等の作成、改訂及びデータ管理を行います。				流 用 額	0
				予備費充用額	0
				予 算 現 額	89,265,000
				支 出 済 額	86,628,108
				翌年度繰越額	0
				不 用 額	2,636,892
				前年度支出済額	91,427,083
				増 減	△ 4,798,975
<主な事業の成果>				(債務負担行為)	
1 土木・下水道積算システムの運用管理		62,013,336	4 その他	682,357	
積算業務の効率化・迅速化を図るため、電算システムの運用管理を行いました。			書籍の購入に要する経費等を支出しました。		
2 建設資材等の価格調査		20,980,884			
工事費の積算に用いる資材単価をより実勢に近いものとするため、市場調査を行いました。					
3 単価表・積算基準等の作成		2,951,531			
市として統一した設計単価表や積算基準等を作成し、工事発注課所に配布しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 営繕積算システム管理事業			当 初 予 算 額	13,048,000
局/部/課	建設局/技術管理課		補 正 予 算 額	△ 1,397,000
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	概要(当初)P. 359	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 建築及び設備工事の設計積算業務において、効率化・迅速化を図るため、市全体で統一した単価・歩掛等を用いた電算システムの運用管理を行います。 また、設計積算業務を円滑に行うために、単価表・積算基準等の作成、改訂及びデータ管理を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	11,651,000
			支 出 済 額	11,250,482
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	400,518
			前年度支出済額	11,309,614
			増 減	△ 59,132
<主な事業の成果>				
1 営繕積算システムの運用管理		5,953,024		
積算業務の効率化・迅速化を図るため、電算システムの運用管理を行いました。				
2 建設資材等の価格調査		4,895,000		
工事費の積算に用いる資材価格をより実勢に近いものとするため、市場調査を行いました。				
3 その他		402,458		
書籍の購入に要する経費等を支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 技術基準・技術管理事業			当初予算額	62,608,000
局/部/課	建設局/技術管理課		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	概要(当初)P. 360	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 組織全体の技術管理体制を確立するために、公共工事における施工体制の適正化、公共工事の品質確保の促進に関する施策の推進、建設副産物対策及び建設部門情報化の推進等に取り組みます。 また、公共事業評価審議会の運営、各種協議会・団体等への対応及び技術基準・技術管理全般についての事業を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	62,608,000
			支出済額	61,102,463
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,505,537
			前年度支出済額	110,184,963
			増 減	△ 49,082,500
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1	CALS/EC業務支援システム等の運用管理	58,652,000	4 その他	999,622
建設部門の情報化を推進するため、CALS/EC業務支援システム、CADシステムの運用管理を行うとともに、研修等による支援を行いました。			各種研修会開催・審議会の運営等に要する事務経費や消耗品費、建設発生土・副産物システムの使用料等を支出しました。	
2	優秀建設工事業者表彰	723,807		
公共工事の品質確保の促進を図るため、特に優秀な成績で市発注工事を完成させた受注業者及び技術者を表彰しました。				
3	工事監理業務デジタル化	727,034		
建設業の働き方改革、生産性向上のため、タブレット端末を配置し、工事監督業務のペーパーレス化を段階的に推進しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 営繕事務事業（公共建築課）			当初予算額	3,009,000
局/部/課	建設局/営繕部/公共建築課（建築部/公共建築課）		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	概要(当初)P. 361	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市有建築物（教育施設以外の施設）の建築・改修工事等に関する設計、積算、工事監理等を実施するとともに、市有建築物の予防保全に係る調査、支援等を実施します。 <特記事項> 前年度支出済額は、令和6年度における営繕事務事業（営繕課）及び営繕事務事業（保全管理課）の支出済額の合計額を記載しています。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,009,000
			支出済額	2,880,144
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	128,856
			前年度支出済額	4,827,449
			増 減	△ 1,947,305
<主な事業の成果>				
1	建築工事の設計、積算、工事監理及び市有建築物の予防保全の推進	2,880,144		
教育施設以外の施設の建築に関する設計、積算、工事監理等の業務、市有建築物の予防保全に係る調査、支援等を実施しました。 なお、当該予算は事業執行の需用費等であり、各業務の予算は所管課において計上し、執行しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 営繕事務事業（教育施設建築課）			当初予算額	2,082,000
局/部/課	建設局/営繕部/教育施設建築課（建築部/教育施設建築課）		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	概要(当初)P. 360	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市有建築物（教育施設）の建築・改修工事等に関する設計、積算、工事監理等を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,082,000
			支出済額	2,061,585
			翌年度繰越額	0
			不用額	20,415
			前年度支出済額	0
<特記事項> 前年度支出済額は、営繕事務事業（公共建築課）に含めて記載しています。			増	減
				2,061,585
<主な事業の成果> 1 建築工事の設計、積算及び工事監理業務 2,061,585 教育施設の建築に関する設計、積算、工事監理等の業務を実施しました。 なお、当該予算は事業執行の需用費等であり、各業務の予算は所管課において計上し、執行しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 営繕事務事業（公共設備課）			当初予算額	1,404,000
局/部/課	建設局/営繕部/公共設備課（建築部/公共設備課）		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	概要(当初)P. 361	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市有建築物（教育施設以外の施設）の建築・改修工事等に関する建築設備の設計、積算、工事監理等を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,404,000
			支出済額	1,354,202
			翌年度繰越額	0
			不用額	49,798
			前年度支出済額	2,341,007
<特記事項> 前年度支出済額は、令和6年度における営繕事務事業（設備課）の支出済額を記載しています。			増	減
				△ 986,805
<主な事業の成果> 1 建築設備工事の設計、積算及び工事監理業務 1,354,202 教育施設以外の施設の建築設備に関する設計、積算、工事監理等の業務を実施しました。 なお、当該予算は事業執行の需用費等であり、各業務の予算は所管課において計上し、執行しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 営繕事務事業（教育施設設備課）			当初予算額	1,256,000
局/部/課	建設局/営繕部/教育施設設備課（建築部/教育施設設備課）		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	概要(当初)P. 361	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市有建築物（教育施設）の建築・改修工事等に関する建築設備の設計、積算、工事監理等を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,256,000
			支出済額	1,111,740
			翌年度繰越額	0
<特記事項> 前年度支出済額は、営繕事務事業（公共設備課）に含めて記載しています。			不用額	144,260
			前年度支出済額	0
			増減	1,111,740
<主な事業の成果> 1 建築設備工事の設計、積算及び工事監理業務 1,111,740 教育施設の建築設備に関する設計、積算、工事監理等の業務を実施しました。 なお、当該予算は事業執行の需用費等であり、各業務の予算は所管課において計上し、執行しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 建築総務事務事業			当初予算額	215,978,000
局/部/課	建設局/建築行政部/建築総務課 北部建築指導課 南部建築指導課（建築部/建築総務課）		補正予算額	△ 44,551,000
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費	概要(当初)P. 362	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 建築に係る環境への負荷の軽減、バリアフリーに配慮した人にやさしい秩序のある都市を形成するとともに、建築物の耐震化の促進など安全で安心なまちづくりを促進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	171,427,000
			支出済額	154,145,499
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 既存建築物耐震補強等助成事業等について、申請件数の減少により、当初の見込みを下回ったものです。			不用額	17,281,501
			前年度支出済額	198,149,777
			増減	△ 44,004,278
<主な事業の成果> 1 既存建築物の耐震化促進 101,883,834 昭和56年5月以前の旧耐震基準で建築され、現行の耐震基準に適合しない民間建築物の耐震診断など耐震化に必要な費用の一部を助成し、耐震化を促進しました。 ・木造住宅耐震診断員派遣事業 149件（診断済139件、未判定10件） ・既存建築物耐震補強等助成事業（診断）11件（補強設計）5件（補強工事）23件（建替工事）15件（除却工事）1件 ・既存ブロック塀等改善事業 助成件数 55件 2 民間建築物吹付けアスベスト除去等事業 8,485,700 アスベストが含有されているおそれのある吹付け材の分析調査費用の一部の助成及びデータベースの更新業務を行いました。 ・分析調査1件、除去等工事0件 3 狭あい道路拡幅整備事業 36,512,200 建築に伴い後退した用地を市に寄附する場合の測量・分筆に係る費用の一部を助成しました。 ・寄附件数 226件 寄附面積 2,986.17㎡ 4 建築DX関連事業 4,221,080 各種手続の電子申請に対応するため、図面審査システム構築等を行いました。 ・図面審査用ソフトウェア 34ライセンス ・タブレット端末 7台 5 その他 3,042,685 附属機関の運営等に要する事務経費や消耗品費等を支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 建築確認事務事業		当初予算額	96,507,000			
局/部/課	建設局/建築行政部/建築行政課 建築審査課（建築部/建築行政課）	補正予算額	△ 1,456,000			
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費	概要(当初)P. 362	前年度繰越額	0		
<事業の目的・内容> 建築基準法に基づく建築物、昇降機などの建築設備、擁壁などの工作物の確認申請の審査、検査業務を実施します。		流用額	0			
		予備費充用額	0			
		予算現額	95,051,000			
		支出済額	93,691,065			
		翌年度繰越額	0			
		不用額	1,359,935			
		前年度支出済額	27,746,556			
		増減	65,944,509			
<主な事業の成果>						
1 建築確認等台帳の整備		3,688,190	3 建築物等の中間検査、完了検査	1,516,786		
建築行政共用データベースシステムにより、建築確認等台帳の整備を行いました。			以下のとおり、検査を行いました。			
			<完了検査済証・中間検査合格証交付件数> (単位：件)			
		完了検査	建築物	建築設備	工作物	合計
		確認申請	21	4	0	25
		計画通知	28	15	0	43
		中間検査	建築物			
		確認申請	3			
		計画通知	11			
2 建築物等の確認申請の審査		1,516,789	4 建築総合情報システムの構築		86,969,300	
以下のとおり、審査を行いました。			建築総合情報システムの新規構築、データ整備、機器調達を行いました。			
<確認申請>		(単位：件)				
区分	建築物	建築設備	工作物	合計		
受付件数	28	1	2	31		
確認件数	25	1	2	28		
<計画通知>		(単位：件)				
区分	建築物	建築設備	工作物	合計		
受付件数	18	18	0	36		
確認件数	13	19	0	32		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 建築行政事務事業		当初予算額	33,741,000													
局/部/課	建設局/建築行政部/建築行政課 北部建築指導課 南部建築指導課（建築部/建築行政課）		補正予算額	0												
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費	概要(当初)P. 363	前年度繰越額	0												
<事業の目的・内容> 建築基準法に基づく許可、認定に関する業務及び区域等の指定に関する業務のほか、既存建築物における定期報告に係る改善指導、防災査察等による指導業務を実施します。 また、建築基準法に基づく指定道路図の整備・更新を行います。 <不用額の理由> 特定建築物等定期報告指導業務及び指定道路図更新業務について、契約差金が生じるとともに、処理件数が当初の見込みを下回ったものです。 <主な事業の成果> 1 特定建築物等の定期報告 13,595,434 建築基準法において、特定建築物等の適正な維持管理のために定期報告制度が定められており、その報告等に係る手続を行いました。 [参考] <特定建築物等定期報告件数> (単位：件) <table><tr><th>区分</th><th>建築物</th><th>建築設備</th><th>防火設備</th><th>昇降機等</th><th>合計</th></tr><tr><td>報告件数</td><td>962</td><td>2,714</td><td>957</td><td>9,719</td><td>14,352</td></tr></table> 2 指定道路図の整備 14,116,080 建築基準法に基づく道路の指定・廃止等に係る更新情報を指定道路図に反映し、指定道路情報管理システムの運用管理を行いました。			区分	建築物	建築設備	防火設備	昇降機等	合計	報告件数	962	2,714	957	9,719	14,352	流用額	0
			区分	建築物	建築設備	防火設備	昇降機等	合計								
			報告件数	962	2,714	957	9,719	14,352								
			予備費充用額	0												
			予算現額	33,741,000												
			支出済額	31,364,800												
			翌年度繰越額	0												
不用額	2,376,200															
前年度支出済額	31,559,367															
増減	△ 194,567															
1 特定建築物等の定期報告 13,595,434			3 建築基準法に基づく許認可等事務その他 3,653,286													
建築基準法において、特定建築物等の適正な維持管理のために定期報告制度が定められており、その報告等に係る手続を行いました。			建築基準法に基づく許認可等をはじめとする事務全般に要する経費等を支出しました。													

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 道路管理事業（土木総務課）			当 初 予 算 額	763,061,000
局/部/課	建設局/道路部/道路総務課（土木部/土木総務課）		補 正 予 算 額	△ 2,400,000
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	概要(当初)P. 363	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 道路法第28条に基づく道路の管理事務として、市道の延長、幅員、面積等の測量を実施し、道路台帳の整備を行います。 また、道路台帳の閲覧、道路の占用許可及び境界確認などを行います。			流 用 額	0
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	760,661,000
			支 出 済 額	729,462,149
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	31,198,851
			前年度支出済額	595,065,753
			増 減	134,396,396
<主な事業の成果>				
1 道路管理業務		645,161,630		
市道の延長、幅員、面積等の測量を実施し、道路台帳の整備等を行いました。				
2 道路台帳電子化業務		68,794,000		
道路管理事務のD Xを推進するため、道路台帳の電子データ化を行いました。				
3 その他		15,506,519		
局内の事務経費として、車両・〇A機器賃借料、消耗品等を支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 道路管理事業（道路環境課）			当 初 予 算 額	17,982,000
局/部/課	建設局/道路部/道路環境課（土木部/道路環境課）		補 正 予 算 額	0
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	概要(当初)P. 364	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 整備済の道路側溝の種類、流下方向を整理した台帳図を整備に合わせて修正することにより、最新の状況を把握し、窓口での問合せ等の業務に活用します。			流 用 額	0
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	17,982,000
			支 出 済 額	16,513,364
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,468,636
			前年度支出済額	16,580,616
			増 減	△ 67,252
<主な事業の成果>				
1 道路管理事業		16,513,364		
窓口での問合せ等に対応するため、道路側溝台帳の修正を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 道路橋りょう事務事業			当初予算額	6,215,000
局/部/課	建設局/道路部/道路環境課 (土木部/道路環境課)		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	概要(当初)P. 364	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 車両の賃借料や消耗品等、日常業務を行う上で必要となる経常的な庶務的経費です。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,215,000
			支出済額	5,464,822
			翌年度繰越額	0
			不用額	750,178
			前年度支出済額	5,679,535
			増減	△ 214,713
<主な事業の成果> 1 道路橋りょう事務事業 5,464,822 現地調査に使用する車両の賃借及び事務を行うため必要となる事務用品等を購入しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 私道舗装等整備助成事業			当初予算額	50,000,000
局/部/課	建設局/道路部/道路環境課 (土木部/道路環境課)		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	概要(当初)P. 365	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市道として認定することが困難な私道の舗装、排水施設等の整備を行う者に対して、費用の一部を助成し、市民の生活環境の向上を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	50,000,000
			支出済額	49,371,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	629,000
			前年度支出済額	47,980,000
			増減	1,391,000
<主な事業の成果> 1 私道舗装等整備助成事業 49,371,000 私道の舗装や排水施設の整備に要する費用の一部を助成しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 道路維持事業			当 初 予 算 額	9,206,927,000	
局/部/課	建設局/道路部/道路環境課（土木部/道路環境課）		補 正 予 算 額	△ 405,646,000	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/2目 道路維持費	概要(当初)P. 365	前年度繰越額	473,908,000	
<事業の目的・内容>		概要(12補)P. 14	概要(2補)P. 50	流 用 額	0
道路パトロールや市民からの通報及び定期点検に基づき、舗装や道路附属物などの損傷箇所を修繕することにより、安全・安心で快適な道路環境を維持します。また、スマイルロード整備事業においては、沿道の方々からの申請に基づき道路の整備を進めます。				予備費充用額	0
<補正の目的・内容>				予 算 現 額	9,275,189,000
「公共施設等における照明設備のLED化対応方針」に基づき、道路維持課分室の照明設備をLEDに更新するものです。また、スマイルロード整備工事及び道路修繕工事について、道路占用者及び地権者等との調整に日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。				支 出 済 額	8,536,444,418
				翌年度繰越額	416,211,700
				不 用 額	322,532,882
				前年度支出済額	8,252,091,416
				増 減	284,353,002
<主な事業の成果>			(債務負担行為)		
1 スマイルロード整備事業	1,841,194,440	4 冠水センサ設置業務	4,549,600		
沿道の方々からの申請に基づき、道路の整備を進めました。		冠水履歴がある市内の道路上に冠水センサを設置し、市民が冠水状況を閲覧できるよう、水位情報システムを改修しました。			
2 道路修繕事業	6,420,647,535				
道路パトロールや市民からの通報及び定期点検に基づき、舗装や道路附属物などの損傷箇所を修繕しました。					
また、地震や降雪時の災害発生時に道路パトロール等の緊急対応を行いました。					
3 道路照明灯の一斉LED化	270,052,843				
ESCO事業等による、さいたま市全域の道路照明灯の維持管理を実施しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 道路整備事業			当初予算額	762,465,000		
局/部/課	建設局/道路部/道路環境課（土木部/道路環境課）		補正予算額	△ 84,840,000		
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費	概要(当初)P. 366	前年度繰越額	143,342,500		
＜事業の目的・内容＞		概要(12補)P. 21、22	概要(2補)P. 47	流用額	0	
道路幅員4メートル未満の道路について、緊急活動の妨げや道路排水の悪い箇所があるなどの様々な問題に対処するため、沿道の方々からの申請に基づき、道路用地の寄附を受けて行う暮らしの道路整備事業により生活道路の整備を進めます。また、拡幅が必要な道路の整備や排水施設の整備等を実施します。					予備費充用額	0
＜補正の目的・内容＞					予算現額	820,967,500
工事の施工時期等の平準化を目的に、債務負担行為を設定するとともに、支障物の移設等に時間を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。					支出済額	648,165,337
＜不用額の理由＞					翌年度繰越額	96,958,341
暮らしの道路整備事業について、進捗等により見込みを下回ったものです。					不用額	75,843,822
					前年度支出済額	667,324,567
					増減	△ 19,159,230
＜主な事業の成果＞					(債務負担行為)	
1 暮らしの道路整備事業		524,725,122				
幅員が4メートル未満の生活道路について、沿道の方々からの申請に基づき、道路後退用地の寄附を受けて整備を進めました。						
2 道路整備事業		123,440,215				
道路環境の向上を図るため、拡幅が必要な道路の整備を進めました。						
・（市）20309号線						

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 道路管理事業（道路計画課）			当初予算額	41,418,000
局/部/課	建設局/道路部/道路計画課（土木部/道路計画課）		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費	概要(当初)P. 366	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国県道及び幹線市道を整備する道路事業を推進するために取得した、事業用地の維持管理を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	41,418,000
			支出済額	37,890,543
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 用地買収における交渉が長期化し、買収に至らなかったことにより維持管理費が当初の見込みを下回ったものです。			不 用 額	3,527,457
			前年度支出済額	45,523,612
			増 減	△ 7,633,069
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 事業用地維持管理 37,890,543				
取得した事業用地の草刈、舗装、防護柵等の設置を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 道路新設改良事業			当初予算額	2,597,184,000
局/部/課	建設局/道路部/道路計画課（土木部/道路計画課）		補正予算額	△ 631,085,000
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費	概要(当初)P. 367	前年度繰越額	479,826,000
<事業の目的・内容> 都市活動を効果的に支える道路交通ネットワークを形成する幹線道路の整備を推進し、交通アクセスの向上を図り都市の利便性を高めるとともに、災害に強い都市空間を確保します。 <補正の目的・内容> 国の令和7年度補正予算に伴い、物件調査委託、設計委託等を行うとともに、地権者等との調整に不測の日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。 <不用額の理由> 用地買収における交渉が長期化し、買収に至らなかったことにより当初の見込みを下回ったものです。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,445,925,000
			支出済額	1,572,731,375
			翌年度繰越額	628,871,000
			不 用 額	244,322,625
			前年度支出済額	2,402,042,861
			増 減	△ 829,311,486
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 道路整備マネジメント 121,198,000				
効率的かつ効果的な道路整備を進めるために必要な調査等を行いました。				
2 広域幹線道路整備 1,064,884,293				
主要地方道さいたま春日部線外3路線において、設計委託、工事、用地補償・物件補償等を行いました。				
3 市内幹線道路整備 386,649,082				
市道12739号線外4路線において、設計委託、工事、用地補償・物件補償等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 広域道路推進事業			当初予算額	4,867,605,000
局/部/課	建設局/道路部/道路政策課（土木部/広域道路推進室）		補正予算額	△ 2,223,600,000
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費	概要(当初)P. 367	前年度繰越額	26,500,000
<事業の目的・内容> 道路法第50条等の規定により、国土交通省が直轄で施行する道路事業（新設、改築等）に対する負担金を支出するほか、国等が実施する広域道路に関連する調査等を行います。 <補正の目的・内容> 国の令和7年度補正予算に伴い、防災・減災・国土強靱化の推進に資する事業として、国が施行する直轄事業に対する負担金を支出するための経費について、補正を行うものです。 <不用額の理由> 国直轄道路事業について、進捗等により当初の見込みを下回ったものです。		概要(12補追)P. 17	流用額	0
		予備費充用額	0	
		予算現額	2,670,505,000	
		支出済額	2,274,281,113	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	396,223,887	
		前年度支出済額	2,023,511,076	
増減	250,770,037			
<主な事業の成果>				
1 広域道路事務事業		666,382		
広域道路の整備を推進するため、事務用品等の購入に要する経費を支出しました。				
2 広域道路推進事業		2,273,614,731		
広域道路ネットワークを構築するため、新大宮上尾道路等の国が直轄で施行する道路事業（新設、改築等）に対する負担金を支出しました。また、国や県と連携し、核都市広域幹線道路の概略計画の検討等を進めました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 橋りょう維持事業			当初予算額	3,823,057,000	
局/部/課	建設局/道路部/道路環境課（土木部/道路環境課）		補正予算額	△ 676,970,000	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/4目 橋りょう維持費	概要(当初)P. 368	前年度繰越額	804,716,504	
＜事業の目的・内容＞		概要(12補追)P. 18	概要(2補)P. 50	流用額	0
震災時における道路ネットワークを確保するために橋りょう耐震補強工事を行うことにより、橋りょうの機能を維持し、安全・安心な道路環境の確保を図ります。また、橋りょう等の修繕を計画的に実施します。				予備費充用額	0
＜補正の目的・内容＞				予算現額	3,950,803,504
国の令和7年度補正予算に伴い、橋りょう長寿命化工事を行うものです。また、工事施工時期等を平準化するため債務負担行為の設定を行うとともに、関係機関との協議に時間を要したため繰越明許費の設定を行うものです。				支出済額	2,691,252,668
＜不用額の理由＞				翌年度繰越額	1,079,767,958
跨線橋の工事委託について、進捗等により当初の見込みを下回ったものです。				不用額	179,782,878
				前年度支出済額	2,837,826,910
				増減	△ 146,574,242
＜主な事業の成果＞			(債務負担行為)		
1 橋りょう耐震化事業		1,108,715,109	3 トンネル等長寿命化修繕事業		43,626,000
震災時における道路ネットワークを確保するため、緊急輸送道路にある橋りょうについて、橋脚の耐震補強及び桁の落橋防止対策を実施しました。				老朽化した大型カルバートについて「大型カルバート長寿命化計画」に基づき、対策工事を実施しました。また、老朽化したトンネルや大型カルバートについて、健全度を把握するため点検を実施しました。	
・治水橋（（主）さいたまふじみ野所沢線）外					
2 橋りょう長寿命化修繕事業		1,538,911,559			
老朽化した橋りょうについて、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、対策工事を実施しました。					
・砂本郷跨線道路橋（（市）10582号線）					
・羽根倉橋（上り）（（国）463号）外					
また、橋りょうの健全度を把握するため、点検を実施しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 橋りょう整備事業			当初予算額	517,705,000	
局/部/課	建設局/道路部/道路環境課（土木部/道路環境課）		補正予算額	△ 40,100,000	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/5目 橋りょう新設改良費	概要(当初)P. 368	前年度繰越額	349,952,900	
<事業の目的・内容>		概要(6補)P. 18	概要(2補)P. 47	流用額	0
河川に架かる橋りょうについては、河川計画が事業化された際に、河川改修断面に合わせて架替えが必要となることから、河川管理者と協議を行い、計画の進捗にあわせた整備事業を実施します。				予備費充用額	0
<補正の目的・内容>				予算現額	827,557,900
念仏橋迂回路整備事業において、追加の地盤改良工事を行うため、継続費の変更を行うものです。また、関係機関との協議に時間を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。				支出済額	572,851,326
<不用額の理由>				翌年度繰越額	222,708,577
架替え工事について、進捗等により当初の見込みを下回ったものです。				不用額	31,997,997
				前年度支出済額	1,485,594,828
				増減	△ 912,743,502
<主な事業の成果>			(債務負担行為)		
1 橋りょう架替え事業		572,851,326			
河川管理者との協議を進め、架替え事業の実施に向けた測量・設計及び工事を行いました。					
・念仏橋（（国）463号）					
・田原橋（（一）蒲生岩槻線）					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 交通安全施設整備事業			当 初 予 算 額	3,717,363,000	
局/部/課	建設局/道路部/道路環境課（土木部/道路環境課）		補 正 予 算 額	△ 527,300,000	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/6目 交通安全施設整備費	概要(当初)P. 369	前年度繰越額	898,640,398	
<事業の目的・内容>		概要(12補追)P. 18	概要(2補)P. 50	流 用 額	0
幹線道路等の歩道整備、主要駅周辺の無電柱化を実施します。また、踏切改良、ゾーン30プラスの推進、自転車通行環境の整備等を実施します。				予備費充用額	0
<補正の目的・内容>				予 算 現 額	4,088,703,398
国の令和7年度補正予算に伴い、電線共同溝整備工事を行うものです。また、工事施工時期等を平準化するため債務負担行為の設定を行うとともに、地権者等との調整に日数を要したため繰越明許費の設定を行うものです。				支 出 済 額	3,181,050,739
<不用額の理由>				翌年度繰越額	709,278,800
民地調整に時間を要したことにより、引込管設備工事委託が当初の見込みを下回ったものです。				不 用 額	198,373,859
				前年度支出済額	2,666,925,250
				増 減	514,125,489
<主な事業の成果>			(債務負担行為)		
1 歩道等整備事業	2,159,349,911	4 ゾーン30プラス整備事業	103,818,000		
幹線道路や通学路等における歩道整備を行い、安全・安心な歩行空間の確保を進めました。		警察による最高時速30キロメートルの速度規制と、道路管理者による物理的デバイス等の環境整備を組み合わせ速度抑制対策を行いました。			
・（主）さいたま幸手線（常盤） 外		・ 南区内容4丁目地区 外			
2 自転車通行環境整備事業	295,746,000	5 無電柱化推進事業	520,484,906		
自転車及安全で快適に通行できるとともに、歩行者の安全性が高まるような自転車通行環境整備を行いました。		防災上の重要な道路、バリアフリー経路及び駅周辺などの歩行者の多い道路について、無電柱化を推進しました。			
・（主）川口上尾線 外		・（市）F469号線 外			
3 踏切改良事業	101,651,922				
狭あいな踏切について歩行空間を確保するため、拡幅整備を行いました。					
・ 野田線第48号踏切					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 河川事務事業			当初予算額	2,683,000
局/部/課	建設局/下水道河川部/河川課 (土木部/河川課)		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費	概要(当初)P. 369	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 河川事業の運営を円滑に実施するための事務経費です。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,683,000
			支出済額	2,280,394
			翌年度繰越額	0
			不用額	402,606
			前年度支出済額	2,489,526
			増減	△ 209,132
<主な事業の成果> 1 河川事務事業 2,280,394 事務用品の購入等に要する経費を支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 河川維持管理事業			当初予算額	795,701,000
局/部/課	建設局/下水道河川部/河川課 (土木部/河川課)		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費	概要(当初)P. 370	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 治水安全度を確保するため、河川・水路の草刈及び浚渫等を行い、河川施設の維持管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	795,701,000
			支出済額	760,218,249
			翌年度繰越額	0
			不用額	35,482,751
			前年度支出済額	712,641,678
			増減	47,576,571
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 施設保守管理事業	134,369,052	4 河川維持管理事務事業	67,972,649	
1 施設保守管理事業 134,369,052 水害に備え、河川施設の維持管理を行いました。		河川施設の管理に要する光熱水費や通信料等を支出しました。		
2 河川草刈及び浚渫事業	447,569,400			
2 河川草刈及び浚渫事業 447,569,400 良好な河川環境を保つため、草刈及び浚渫を行いました。				
3 河川補修事業	110,307,148			
3 河川補修事業 110,307,148 水路の補修を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 河川改修事業			当 初 予 算 額	2,192,198,000		
局/部/課	建設局/下水道河川部/河川課（土木部/河川課）		補 正 予 算 額	106,339,000		
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/2目 河川改良費	概要(当初)P. 370	前年度繰越額	634,279,123		
＜事業の目的・内容＞		概要(12補追)P. 19	概要(2補)P. 50	流 用 額	0	
浸水被害を軽減し流域の市民の安全を守るため、準用河川や排水路等の改修工事を実施します。また、河道整備以外の施設整備を進め、治水安全度の向上を目指します。					予備費充用額	0
＜補正の目的・内容＞					予 算 現 額	2,932,816,123
国の令和7年度補正予算に伴い、河川改修工事を実施するものです。また、工事施工時期等を平準化するため債務負担行為の設定を行うとともに、地権者との協議・調整に時間を要したため繰越明許費の設定を行うものです。					支 出 済 額	1,921,210,945
＜不用額の理由＞					翌年度繰越額	891,304,433
排水路の整備における工事請負費について、契約差金が生じたものです。					不 用 額	120,300,745
					前年度支出済額	1,991,337,439
					増 減	△ 70,126,494
＜主な事業の成果＞				(債務負担行為)		
1 準用河川整備の推進	478,310,040	4 河川管理施設等更新事業	362,555,500			
浸水被害を軽減し治水安全度の向上を図るため、準用河川の整備を実施しました。 ・新川、黒谷川		河川施設の機能を十分に発揮させるため、施設の更新等を実施しました。 ・文蔵川 外				
2 排水路等整備の推進	814,822,905	5 水防センター整備の推進				
浸水被害を軽減し治水安全度の向上を図るため、排水路等の整備を実施しました。 ・高台堀排水路、宮前川 外		国と連携し、西遊馬地区河川防災ステーション内に、水防センターを整備するため、実施設計に着手しました。				
3 流域貯留施設等整備の推進	265,522,500					
流域貯留浸透施設等の整備を実施しました。 ・栄和小学校、桜田2丁目公園 外						

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市下水路維持管理事業			当初予算額	3,365,000
局/部/課	建設局/下水道河川部/下水道維持管理課（下水道部/下水道維持管理課）		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水路費	概要(当初)P. 371	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 都市下水路施設の維持管理を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,365,000
			支出済額	2,889,051
			翌年度繰越額	0
			不用額	475,949
			前年度支出済額	2,900,519
			増減	△ 11,468
<主な事業の成果>				
1 施設保守管理事業		2,889,051	[参考]	
都市下水路施設の機能を保つため、芝川都市下水路見沼伏越場の維持管理を行いました。				
(1) 清掃除草等				
(2) 芝川警戒メール運用・保守管理				
				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 排水路維持管理事業			当初予算額	303,672,000
局/部/課	建設局/下水道河川部/下水道維持管理課（下水道部/下水道維持管理課）		補正予算額	△ 5,000,000
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水路費	概要(当初)P. 371	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市街化区域内の排水路の適切な維持管理を実施し、良好な環境及び市民の安全・安心を確保します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	298,672,000
			支出済額	289,937,120
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	8,734,880
			前年度支出済額	267,858,174
			増 減	22,078,946
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 施設保守管理事業 287,237,089				
排水路の機能を保つため、維持管理を行いました。				
(1) 施設修繕、保守管理				
(2) 排水路清掃除草等				
(3) 排水路補修工事				
2 笹目川浄化施設維持管理負担金 2,700,031				
埼玉県と本市の相互協力により、笹目川浄化施設の維持管理を行うための負担金を支払いました。				
(負担割合)				
さいたま市 38.8%、埼玉県 61.2%				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 芝川都市下水路維持管理負担金			当初予算額	10,620,000
局/部/課	建設局/下水道河川部/下水道維持管理課（下水道部/下水道維持管理課）		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水路費	概要(当初)P. 372	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 桶川市を起点とし、上尾市・本市を流下する芝川都市下水路の維持管理を3市の共同事業で行うことによる負担金を支払います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	10,620,000
			支出済額	9,709,000
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	911,000
			前年度支出済額	10,014,000
			増 減	△ 305,000
<主な事業の成果>				
1 芝川都市下水路維持管理負担金 9,709,000				
3市共同で芝川都市下水路の維持管理を行うための負担金を支出しました。				
(負担割合)				
さいたま市 18%、上尾市 62%、桶川市 20%				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 南下新井污水处理場使用料賦課徴収事業			当初予算額	773,000
局/部/課	建設局/下水道河川部/下水道総務課（下水道部/下水道総務課）		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/4目 排水処理費	概要(当初)P. 372	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 南下新井污水处理場に係る使用料の賦課徴収事務を、水道料金の徴収業務と一元化して実施するため、水道局に対して本使用料の徴収経費等を支払います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	773,000
			支出済額	744,339
			翌年度繰越額	0
			不用額	28,661
			前年度支出済額	741,177
			増減	3,162
<主な事業の成果>				
1 使用料賦課徴収業務委託			744,339	
南下新井污水处理場使用料を水道料金と一括で徴収するため、水道局に賦課徴収業務を委託しました。				
[参考]				
・調定件数 現年度分 2,319件				
過年度分 24件				
・収納件数 現年度分 2,303件				
過年度分 21件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 南下新井污水处理場維持管理事業			当初予算額	21,891,000
局/部/課	建設局/下水道河川部/下水道維持管理課（下水道部/下水道維持管理課）		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/4目 排水処理費	概要(当初)P. 373	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 南下新井污水处理場は、岩槻区南部の大字南下新井地区及び大字黒谷地区の一部（12.3ha）を処理区域とする、し尿処理施設です。この施設を適切に維持管理することにより、区域内の公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	21,891,000
			支出済額	19,527,214
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,363,786
			前年度支出済額	20,288,987
			増減	△ 761,773
<主な事業の成果>				
1 施設維持管理事業			19,527,214	
区域内の公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図るため、施設の適正な維持管理を実施しました。				
[参考] 令和7年度実績				
・処理人口 840人				
・日平均処理水量 369m ³				
・年間処理水量 134,804m ³				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 街路管理事業（土木総務課）			当初予算額	49,937,000
局/部/課	建設局/道路部/道路政策課（土木部/土木総務課）		補正予算額	△ 13,400,000
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	概要(当初)P. 373	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 街路事業のために先行取得した用地や代替地の管理、土地収用法に基づく用地取得に係る手続等を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	36,537,000
			支出済額	35,179,882
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,357,118
			前年度支出済額	9,133,032
			増 減	26,046,850
<主な事業の成果>				
1 先行取得用地及び代替地の管理		23,409,882		
先行取得用地及び代替地の測量（6か所）や登記（11か所）を行い、適正に管理しました。また、計画的に事業用地を取得するため、土地収用法に基づく用地取得に係る裁決申請図書作成等を行いました。				
2 道路政策検討支援業務		11,770,000		
本市の道路行政を通じて実現を目指す未来像を提示した道路政策ビジョンに基づく道路政策プランを策定しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 街路管理事業（道路計画課）			当 初 予 算 額	148,772,000
局/部/課	建設局/道路部/道路計画課（土木部/道路計画課）		補 正 予 算 額	0
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	概要(当初)P. 374	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 都市計画道路を整備する街路事業を推進するために取得した、事業用地の維持管理を行います。			流 用 額	0
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	148,772,000
			支 出 済 額	146,176,283
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	2,595,717
			前年度支出済額	150,617,785
			増 減	△ 4,441,502
＜主な事業の成果＞			(債務負担行為)	
1 事業用地維持管理		146,176,283		
取得した事業用地の草刈、舗装及び防護柵等の設置を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 街路整備事業			当 初 予 算 額	7,529,962,000	
局/部/課	建設局/道路部/道路計画課（土木部/道路計画課）		補 正 予 算 額	△ 1,664,735,000	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	概要(当初)P. 374	前年度繰越額	1,780,255,000	
<事業の目的・内容>		概要(12補追)P. 20	概要(2補)P. 50	流 用 額	0
都市活動を効果的に支える道路交通ネットワークを形成する都市計画道路の整備を推進し、交通アクセスを向上させ都市の利便性を高めるとともに、災害に強い都市空間を確保します。		<補正の目的・内容> 国の令和7年度補正予算に伴い、街路整備工事等を行うとともに、地権者等との調整に不測の日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。 <不用額の理由> 用地買収における交渉が長期化し、買収に至らなかったことにより当初の見込みを下回ったものです。		予備費充用額	0
<補正の目的・内容>				予 算 現 額	7,645,482,000
国の令和7年度補正予算に伴い、街路整備工事等を行うとともに、地権者等との調整に不測の日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。				支 出 済 額	4,876,537,012
<不用額の理由>				翌年度繰越額	1,874,615,500
用地買収における交渉が長期化し、買収に至らなかったことにより当初の見込みを下回ったものです。				不 用 額	894,329,488
				前年度支出済額	5,210,677,959
				増 減	△ 334,140,947
<主な事業の成果>			(債務負担行為)		
1 道路整備マネジメント		55,099,000			
効率的かつ効果的な道路整備を進めるために必要な調査等を行いました。					
2 広域幹線道路整備		3,863,433,814			
産業道路外3路線において、設計委託、工事、用地補償・物件補償等を行いました。					
3 市内幹線道路整備		958,004,198			
三橋中央通線外4路線において、設計委託、工事、用地補償・物件補償等を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市営住宅維持管理事業			当初予算額	766,453,000
局/部/課	建設局/建築行政部/住宅政策課（建築部/住宅政策課）		補正予算額	△ 51,148,000
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費	概要(当初)P. 375	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 住宅に困窮する市民に対し、良質で低廉な家賃の住宅を安定的に供給するため、市営住宅等の維持管理を適切に行います。 <補正の目的・内容> (独)都市再生機構より借り上げている本郷町団地において、共益費の改定に伴い、債務負担行為の設定を行うものです。		概要(2補)P. 41	流用額	0
		予備費充用額	0	
		予算現額	715,305,000	
		支出済額	713,083,051	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	2,221,949	
		前年度支出済額	610,220,821	
		増減	102,862,230	
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 市営住宅維持管理業務		591,391,451		
市営住宅等の入居者募集・管理、建物修繕等を管理代行制度及び指定管理者制度を活用し、実施しました。				
・市営住宅（低額所得者向け）2,492戸				
・市民住宅（中堅所得者向け）15戸				
2 公営住宅借上事業		121,691,600		
住宅に困窮する低額所得者に転貸するため、（独）都市再生機構より賃貸住宅を借り上げました。				
・西本郷住宅（北区本郷町）60戸				
・本郷町団地（北区本郷町）62戸				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 住宅政策推進事業			当初予算額	15,225,000
局/部/課	建設局/建築行政部/住宅政策課（建築部/住宅政策課）		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費	概要(当初)P. 375	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 住生活基本法により策定した「さいたま市住生活基本計画」に基づく住宅施策を推進し、市民の住生活の安定の確保と向上を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	15,225,000
			支出済額	11,963,356
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 住生活基本計画等改定業務等の委託料について、契約差金が生じたものです。			不 用 額	3,261,644
			前年度支出済額	9,185,020
			増 減	2,778,336
<主な事業の成果>				
1 マンション管理適正化の推進		4,271,019	4 住生活基本計画等改定事業	6,407,800
分譲マンションの管理適正化の推進に向けて、セミナーや交流会の開催、マンション管理相談やアドバイザー派遣等、管理状況に応じた情報提供や支援を実施しました。また、マンション管理適正化推進計画を改定しました。			住宅を取り巻く社会環境の変化などに対応し、住宅施策を総合的に推進するため、有識者や市民公募委員等による懇話会を開催し、多様な意見を反映させながら、住生活基本計画等を改定しました。	
2 住宅セーフティネット機能の推進		15,000	5 「さいたま市住宅ガイド」の作成その他	
住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向け、要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅登録制度を推進するとともに、家賃債務保証料等の支援を拡充しました。また、居住支援に関する研修会や交流会等を開催しました。			1,246,173	
3 既存住宅流通等の促進		23,364	各所管の住宅に関する施策を集約したガイドブックを作成し、一元的な情報提供を図りました。また、住宅政策に関する会議への参加や事務全般に要する経費を支出しました。	
既存住宅流通等の促進に向けた周知・啓発を図るため、既存住宅への住み替え等に関するセミナーを開催しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 優良住宅等推進事業			当初予算額	1,921,000
局/部/課	建設局/建築行政部/住宅政策課（建築部/住宅政策課）		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費	概要(当初)P. 376	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 優良な民間住宅の供給を推進するため、事業者からの長期優良住宅や低炭素建築物等の認定及び普及・促進を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,921,000
			支出済額	1,789,594
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	131,406
			前年度支出済額	2,214,849
			増 減	△ 425,255
<主な事業の成果>				
1 高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助		972,000	高齢者が安心して居住できるものとして本市が認定した1団地7戸の入居者のうち、収入が一定の基準以下の方に対し、負担軽減のため、家賃の一部を助成しました。	
2 浸水住宅改良資金貸付事業		750,000		
浸水住宅改良資金融資制度の円滑な運用を図るため、資金融資の実行に必要な原資を金融機関に預託しました。				
3 長期優良住宅建築等計画の認定等		67,594	建築主や分譲事業者からの長期優良住宅建築等計画や低炭素建築物新築等計画の認定申請を受付し、認定基準への適合等について認定審査を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市営住宅建替事業			当 初 予 算 額	1,624,649,000
局/部/課	建設局/建築行政部/住宅政策課（建築部/住宅政策課）		補 正 予 算 額	0
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/2目 住宅建設費	概要(当初)P. 376	前年度繰越額	259,210,000
<事業の目的・内容> 昭和40年代に建設され、建物の老朽化が進行している市営住宅について、計画的な建替えを実施します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	1,883,859,000
			支 出 済 額	1,062,883,000
			翌年度繰越額	819,656,000
			不 用 額	1,320,000
			前年度支出済額	145,540,000
			増 減	917,343,000
<主な事業の成果>				
1 市営馬宮住宅建替		1,057,154,000		
馬宮住宅建替えに伴う建設工事（令和6年度～8年度継続費）を実施しました。				
2 市営住宅等長寿命化計画の改定		5,379,000		
市営住宅等長寿命化計画の定期的な見直しを実施しました。				
3 負担金		350,000		
公営住宅整備事業の円滑な推進を図るために負担金を支払いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 下水道事業会計繰出金			当初予算額	4,853,644,000
局/部/課	建設局/下水道河川部/下水道財務課（下水道部/下水道財務課）		補正予算額	0
款/項/目	8款 土木費/8項 公共下水道費/1目 公共下水道費	概要(当初)P. 377	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 浸水対策や雨水処理に要する経費等のうち公費負担分を下水道事業会計に繰り出します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	4,853,644,000
			支出済額	4,849,202,239
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,441,761
			前年度支出済額	4,860,640,092
			増減	△ 11,437,853
<主な事業の成果>				
1 下水道事業会計への繰出し		4,849,202,239	[参考]	
下水道事業会計における雨水処理費等の経費について、総務副大臣通知（繰出基準）により一般会計から繰出しを行いました。				
繰出金の推移（単位：円）				
年度		繰出金		
R3		4,818,156,636		
R4		4,852,486,965		
R5		4,753,018,880		
R6		4,860,640,092		
R7		4,849,202,239		

事務事業名 災害復旧費（河川課）			当初予算額	2,000
局/部/課	建設局/下水道河川部/河川課（土木部/河川課）		補正予算額	0
款/項/目	11款 災害復旧費/2項 土木施設災害復旧費/1目 土木施設災害復旧費	概要(当初)P. 377	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 災害発生時に土木施設の復旧を速やかに行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,000
			支出済額	0
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,000
			前年度支出済額	0
			増減	0
<主な事業の成果> 1 災害発生時における土木施設の復旧 災害時において、土木施設の復旧を速やかに行うため計上しましたが、予算執行はありませんでした。				

令和7年度 西区役所決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 安全で安心して暮らせるまちづくり
 - ① 区民からの要望や職員パトロールにより、道路等の緊急修繕を実施しました。
 - ② 安全で安心なまちづくりのため、道路反射鏡及び路面表示の修繕を実施しました。
 - ③ 防犯意識の向上を図るため、自治会及び地域防犯団体との協働による「防犯のつどい」を開催しました。
 - ④ 地域防災力の強化を図るため、自治会長など地域の防災リーダーを対象とした「防災セミナー」を開催しました。
- (2) 活力のあるまちづくり
 - ① 郷土意識の醸成と地域の連携を深めるため、「西区ふれあいまつり」を開催しました。
 - ② 西区の地域資源を活用し、魅力の再発見や健康増進を図るため、「魅力西（さい）発見 散策フォトウォーク」を実施しました。
 - ③ 区の魅力あるまちづくりを推進するため、市民団体の活動を支援するとともに、連絡会や意見交換会を開催しました。
 - ④ 西区の子どもたちの健全育成を目的に、R B大宮アルディージャと協働で少年少女サッカー教室を開催しました。
 - ⑤ 地域情報誌「にしなび」等の発行や地域店舗との連携、定期的な情報発信を中心とするSNSの積極的な活用など、様々な媒体・手法を用いて区の魅力をPRしました。
 - ⑥ 区の魅力を広くPRすることを目的に、区内各所の文化財案内板をリニューアルしました。
 - ⑦ 農業等の地産地消を推進するとともに、西大宮駅周辺に賑わいを創出することを目的に、農産物等地域産品を販売する「西区ナイトマルシェ」を開催しました。
- (3) 環境と共生したまちづくり
 - ① 区の花「アジサイ」をPRするため、区民が作成したアジサイに関する作品を西区役所及び指扇駅自由通路に展示したほか、「親子アジサイ苗育成講座」を開催しました。
- (4) 区役所中規模修繕工事
 - ① 公共施設マネジメント計画に基づく区役所の中規模修繕工事に係る建設工事契約を締結しました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	136,000	0	0	136,000	87,053	87,053	0	0
20款	1,076,000	0	0	1,076,000	1,135,200	1,135,200	0	0
24款	202,000	0	0	202,000	187,207	187,207	0	0
合計	1,414,000	0	0	1,414,000	1,409,460	1,409,460	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	526,320,000	△ 2,658,000	0	0	523,662,000	320,814,395	195,419,000	7,428,605
合計	526,320,000	△ 2,658,000	0	0	523,662,000	320,814,395	195,419,000	7,428,605

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当 初 予 算 額	136,000
歳入名称	行政財産使用料	補 正 予 算 額	0
局/部/課	西区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 行政財産の目的外使用料として収納しました。 [参考] A T M設置 67,473円 電柱設置 18,180円 郵便差出箱設置 1,400円		予 算 現 額	136,000
		調 定 額	87,053
		収 入 済 額	87,053
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	131,120
		増 減	△ 44,067

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	20款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当 初 予 算 額	1,076,000
歳入名称	財産貸付収入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	西区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 市有財産の一時貸付料として収納しました。 [参考] 広告付き地図案内板 264,000円 自動販売機 145,200円 自動証明写真機 330,000円 デジタルサイネージ 396,000円		予 算 現 額	1,076,000
		調 定 額	1,135,200
		収 入 済 額	1,135,200
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	1,267,200
		増 減	△ 132,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	155,000
歳入名称	施設光熱水費等負担金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	西区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 施設の光熱水費等負担金として収納しました。 [参考] A T M電気料 27,767円 広告付き地図案内板電気料 6,963円 自動販売機電気料 74,865円 自動証明写真機電気料 22,047円 デジタルサイネージ電気料 9,908円 建物総合損害共済保険料 480円		予 算 現 額	155,000
		調 定 額	142,030
		収 入 済 額	142,030
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	164,669
		増 減	△ 22,639

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	18,000
歳入名称	電力売払収入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	西区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 太陽光発電電力の売払金として収納しました。 [参考] 太陽光発電電力売払 12,462円		予 算 現 額	18,000
		調 定 額	12,462
		収 入 済 額	12,462
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	17,895
		増 減	△ 5,433

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 西区役所管理事業（くらし応援室）			当初予算額	10,636,000
局/部/課	西区役所/くらし応援室		補正予算額	△ 2,658,000
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 386	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,978,000
			支出済額	7,977,002
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	998
			前年度支出済額	7,557,000
			増 減	420,002
<主な事業の成果> 1 区役所総合案内事業 7,977,002 [参考] 来庁者の用件・問合せに関する区役所及び関係各課への担当窓口案内を行いました。また、情報公開コーナーにおける行政資料の整理、閲覧及び貸出しや行政資料等の有償、無償の頒布を行いました。				
			西区役所 総合案内	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 西区役所管理事業（総務課）			当 初 予 算 額	353,178,000
局/部/課	西区役所/区民生活部/総務課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 386	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理及び区政の円滑な運営を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	353,178,000
			支 出 済 額	151,084,050
			翌年度繰越額	195,419,000
			不 用 額	6,674,950
			前年度支出済額	171,301,756
			増 減	△ 20,217,706
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 区役所庁舎等維持管理事業		88,092,958	[参考]	
区役所を適切に維持管理するため、施設の整備点検、清掃、警備等の業務委託や修繕を行いました。				
2 区役所中規模修繕工事		62,120,000		
公共施設マネジメント計画に基づく区役所の中規模修繕工事に係る建設工事契約を締結しました。				
3 区役所の事務経費		871,092		
区役所を管理運営するため、職員の研修旅費、区長交際費及び一般事務消耗品を支出しました。				
			西区役所	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 西区まちづくり推進事業（くらし応援室）			当初予算額	140,834,000
局/部/課	西区役所/くらし応援室		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 387	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区民が安全・安心で暮らしやすい生活環境を保持するため、生活に身近な道路の緊急修繕や道路反射鏡等の交通安全施設の修繕を行います。			流 用 額	43,000
			予備費充用額	0
			予算現額	140,877,000
			支出済額	140,695,164
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	181,836
			前年度支出済額	140,970,118
			増 減	△ 274,954
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 土木緊急修繕等事業	125,201,953	4 交通安全啓発事業その他	1,173,498	
身近な生活環境の保持を図るため、道路の緊急的な修繕を行いました(195件)。		交通事故防止を図るため、大宮西警察署や関係団体等との協働により、交通安全啓発活動を行いました。また、区内小学校3校において、ヒヤリハットマップを作成し児童に配布しました。		
2 交通安全施設維持管理事業	12,211,013	5 公衆便所維持管理事業	99,000	
交通事故の防止を図るため、道路反射鏡、路面表示等の修繕を行いました(113件)。		指扇駅北口の公衆便所の緊急修繕を行いました。		
3 衛生害虫駆除事業	2,009,700			
安全かつ快適な区民生活が送れるよう、アシナガバチ等の危害を及ぼす害虫の巣を駆除しました(165件)。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 西区まちづくり推進事業（総務課）			当 初 予 算 額	1,561,000
局/部/課	西区役所/区民生活部/総務課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 387	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 区民が親しみやすく明るい区役所づくりを推進するとともに、安全で安心して暮らせるまちづくりに向けた取組を行います。			流 用 額	△ 43,000
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	1,518,000
			支 出 済 額	1,322,904
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	195,096
			前年度支出済額	1,295,981
			増 減	26,923
＜主な事業の成果＞				
1 「区のまちづくり」策定事業 231,297		4 職員育成事業 117,800		
「区のまちづくり」を策定し、区の主な取組を広く周知しました。また、前年度取組結果の検証等をまとめた「区のまちづくりアンケート結果」を作成し、公表しました。		区役所内職員を対象とした体験型研修等を実施し、職員の知識・技術の向上に努め、明るい区役所づくりを推進しました。		
2 防犯啓発事業 585,222		[参考]		
自治会・地域防犯団体との協働により「防犯のつどい」を開催し、防犯意識の向上を図りました（参加者132人）。				
3 防災啓発事業 388,585				
自治会長など地域の防災リーダー等を対象とした「防災セミナー」（参加者120人）を開催するとともに、区内指定避難所19か所を対象とした「避難所対応検討会」を実施し、地域防災力の強化を図りました。		高齢者等疑似体験研修		

事務事業名 西区まちづくり推進事業（コミュニティ課）			当初予算額	20,111,000
局/部/課	西区役所/区民生活部/コミュニティ課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 388	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 西区の地域資源や特色を生かした魅力あるまちづくりを推進するとともに、区民がふれあう機会をつくり、区の魅力向上に向けた各種取組を推進します。 また、区民との協働によるまちづくりを進めるため、市民活動ネットワーク等への支援を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	20,111,000
			支出済額	19,735,275
			翌年度繰越額	0
			不用額	375,725
			前年度支出済額	16,005,129
			増減	3,730,146
<主な事業の成果>				
1 西区ふれあいまつり 11,038,373		4 西区地域資産活用事業 1,509,800		
郷土意識の醸成と地域の連帯を深めるため、ふれあいまつりを開催しました。 ・来場者数 約28,000人		区の魅力を広くPRすることを目的に、区内各所の文化財案内板をリニューアルしました。 ・区内案内看板のリニューアル 43枚		
2 ウォーキング推進事業 117,441		5 駅構内等地域産品販売支援事業 2,897,400		
西区の地域資源を活用し、魅力の再発見や健康増進を図るため、「魅力西（さい）発見 散策フォトウォーク」を実施しました。 ・散策フォトウォーク参加者数 28人		農業等の地産地消を推進するとともに、西大宮駅周辺に賑わいを創出することを目的に、農産物等地域産品を販売する「西区ナイトマルシェ」を開催しました。 ・開催回数 10回		
3 市民活動支援 409,118		6 花と緑のまちづくり推進事業その他 3,763,143		
区の魅力あるまちづくりを推進するため、市民団体の活動を支援するとともに、連絡会や意見交換会を開催しました。 ・連絡会 2回 ・意見交換会 1回		区の花「アジサイ」をPRするため、区民が作成した作品を西区役所及び指扇駅自由通路に展示したほか、「親子アジサイ苗育成講座」を開催しました。 ・アジサイ苗育成講座参加者 20人		

令和7年度 北区役所決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 安全で安心して元気に暮らせるまちをつくる
 - ① 防犯に関する意識の向上を図るため、関係機関と協力して「北区防犯デーイベント」や「北区防犯フェア」を実施しました。
 - ② 防災への関心を高めるとともに地域防災力の向上を目的として、啓発品を作製し、配布しました。
 - ③ 区民の健康増進を図る機会を提供するため、ウォーキング教室及びウォーキングイベントを開催しました。
- (2) 良好な住環境と円滑な交通環境をつくる
 - ① 区民が安全で安心して暮らせる生活環境を保持するため、道路の緊急修繕等を実施しました。
 - ② 道路反射鏡等の交通安全施設の修繕を実施しました。
- (3) 教育・文化の充実とコミュニティの活性化を図り、ふれあいのあるまちをつくる
 - ① 地域の連帯を一層深めるため、地域の方々と組織された実行委員会とともに北区民まつり及び北区文化まつりを開催しました。
 - ② 区民意見交換会の開催や市民活動ネットワーク登録団体の活動を支援しました。
 - ③ 子どもたちの健全育成や交流を促進するため、RＢ大宮アルディージャと連携し、少年少女サッカー教室及び親子サッカー教室を開催しました。
 - ④ 大宮盆栽村100周年を機に、盆栽展示やワークショップ等による啓発イベントを行いました。
- (4) 自然環境の豊かなまちをつくる
 - ① 豊かな緑地の保全や区民に心安らぐ憩いの場を提供するため、春に咲き誇る北区の花「菜の花」の普及・啓発を行いました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	346,000	0	0	346,000	357,384	357,384	0	0
20款	264,000	0	0	264,000	264,000	264,000	0	0
24款	15,506,000	0	0	15,506,000	15,646,134	15,646,134	0	0
合計	16,116,000	0	0	16,116,000	16,267,518	16,267,518	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	221,572,000	0	0	△ 3,245,000	218,327,000	214,881,795	0	3,445,205
合計	221,572,000	0	0	△ 3,245,000	218,327,000	214,881,795	0	3,445,205

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当 初 予 算 額	346,000
歳入名称	行政財産使用料	補 正 予 算 額	0
局/部/課	北区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 北区役所庁舎の行政財産目的外使用料として収納しました。 [参考] A T M設置 (2台) 259,920円 パネル広告設置 (3枠) 97,464円		予 算 現 額	346,000
		調 定 額	357,384
		収 入 済 額	357,384
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	346,164
		増 減	11,220

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	20款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当 初 予 算 額	264,000
歳入名称	財産貸付収入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	北区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 行政財産貸付料として収納しました。 [参考] 多言語対応型デジタルサイネージ設置場所貸付料 264,000円		予 算 現 額	264,000
		調 定 額	264,000
		収 入 済 額	264,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	264,000
		増 減	0

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	105,000
歳入名称	施設光熱水費等負担金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	北区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 北区役所庁舎内及び土呂駅東口多言語対応型地図案内板の施設光熱水費等負担金として収納しました。 [参考] 建物共済分担金 844円 光熱使用料負担金 85,428円		予 算 現 額	105,000
		調 定 額	86,272
		収 入 済 額	86,272
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	90,991
		増 減	△ 4,719

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	15,401,000
歳入名称	その他雑入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	北区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 収入印紙売りさばき分、パネル広告料等を収納しました。 [参考] 収入印紙売りさばき分 14,395,050円 収入印紙売払手数料 582,912円 パネル広告料 205,920円 多言語対応型地図案内板広告掲載料 363,000円 公衆電話使用料 12,970円		予 算 現 額	15,401,000
		調 定 額	15,559,852
		収 入 済 額	15,559,852
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	14,464,940
		増 減	1,094,912

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 北区役所管理事業（くらし応援室）			当 初 予 算 額	12,980,000
局/部/課	北区役所/くらし応援室		補 正 予 算 額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 394	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			流 用 額	△ 3,245,000
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	9,735,000
			支 出 済 額	9,735,000
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	0
			前年度支出済額	8,448,000
			増 減	1,287,000
＜主な事業の成果＞				
1 区役所総合案内事業		9,735,000	[参考]	
来庁者に対し担当窓口を的確・迅速・丁寧に案内するとともに婚姻・出生・住宅を新築された市民の方に記念樹を交付しました。また、情報公開コーナーにおいて、行政資料等の整理、閲覧、貸出し及び有償又は無償の頒布を行いました。				



北区役所総合案内

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 北区役所管理事業（総務課）			当初予算額	22,618,000
局/部/課	北区役所/区民生活部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 394	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 窓口サービスの向上を目指し、区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	22,618,000
			支出済額	21,836,236
			翌年度繰越額	0
			不用品額	781,764
			前年度支出済額	22,051,593
			増減	△ 215,357
<主な事業の成果>				
1 区役所庁舎等維持管理事業		6,715,609	[参考]	
区の行政の拠点である北区役所庁舎等の適切な維持管理を行いました。				
2 区役所の事務経費		960,627		
職員の研修旅費や消耗品費等の区役所運営に係る事務経費を支出しました。				
3 収入印紙の売りさばき		14,160,000		
プラザノース内にあるさいたま地方法務局証明書交付窓口において、登記事項証明書等を取得する市民の利便性向上を図るため、収入印紙の売りさばきを行いました。				

プラザノース（北区役所）

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 北区まちづくり推進事業（くらし応援室）			当初予算額	160,946,000
局/部/課	北区役所/くらし応援室		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 395	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区民が安全で安心して暮らせる生活環境を保持するため、道路の緊急修繕、交通安全施設の修繕等を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	160,946,000
			支出済額	159,595,107
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,350,893
			前年度支出済額	160,298,777
			増 減	△ 703,670
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 土木緊急修繕等事業	147,658,605	4 交通安全啓発活動事業その他	1,705,698	
区民が安全・安心で暮らしやすい生活環境を保持するため、道路の緊急的な修繕等を行いました（155件）。		交通安全の啓発活動及び歩行者・自転車・自動車等に注意を促す看板の設置等を行いました（90件）。		
2 交通安全施設維持管理事業	8,772,644	5 公衆便所維持管理事業	630,960	
道路反射鏡（43件）・路面表示（23件）の修繕を行いました。		宮原駅東口・西口、日進駅北口駅前公衆便所の緊急的な修繕を行いました（7件）。		
3 衛生害虫駆除事業	827,200			
アシナガバチ等の巣の駆除を行いました（73件）。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 北区まちづくり推進事業（総務課）			当 初 予 算 額	2,277,000
局/部/課	北区役所/区民生活部/総務課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 395	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 区の将来像の実現に向けて、区及び局が実施する取組をまとめた「区のまちづくり」を策定するとともに、防災・防犯啓発事業を実施することにより、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	2,277,000
			支 出 済 額	2,103,145
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	173,855
			前年度支出済額	1,970,151
			増 減	132,994
＜主な事業の成果＞				
1 「区のまちづくり」策定事業 220,020		4 北区文化資源表彰事業 7,832		
北区の将来像の実現に向けた区内で実施する事業や取組を公表するため、「区のまちづくり」を策定しました。また、前年度の「区のまちづくり」についてアンケート調査を行い、評価書を作成しました。		大盆栽まつりの市民盆栽展及び大宮日進七夕まつりの装飾コンクールにおいて、北区長賞としてそれぞれ表彰盾を贈呈しました。		
2 防犯啓発事業 1,758,473		[参考]		
自主的に防犯活動を行う区民の輪を広げるため、7月1日を「北区防犯デー」と定め、防犯講演会及び区内一斉防犯パトロールを実施しました。また、各種の防犯啓発イベントや防犯教室などを開催しました。				
3 防災啓発事業 116,820				
防災への関心を高めるとともに地域防災力の向上を目的として、啓発品を作製し、配布しました。		北区防犯デー		



北区防犯デー

事務事業名 北区まちづくり推進事業（コミュニティ課）			当初予算額	22,751,000
局/部/課	北区役所/区民生活部/コミュニティ課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 396	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 住民参加のまちづくりをスローガンとし、区民との協働による北区の個性を生かしたまちづくりを推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	22,751,000
			支出済額	21,612,307
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,138,693
			前年度支出済額	19,952,341
			増減	1,659,966
<主な事業の成果>				
1 区民まつり開催事業 11,746,377		4 スポーツのまちづくり推進事業 933,958		
北区における郷土意識の醸成及び地域の連帯をより一層深めるため、区民まつりを開催しました（来場者数 約50,000人）。		RB大宮アルディージャと連携し、少年少女サッカー教室及び親子サッカー教室を開催しました。また、埼玉西武ライオンズと連携し野球体験教室を開催しました。		
2 区民意見交換会開催・市民活動支援事業 1,699,793		5 大宮盆栽村100周年啓発事業 992,530		
区民意見交換会（1回開催）及び市民活動ネットワーク登録団体の活動への支援（交流会1回開催、団体活動PR等）を行い、団体が実施するまちづくり事業を支援しました。		大宮盆栽村開村100周年を記念し、盆栽の素晴らしさ、また、その歴史を感じることができる記念イベントを開催しました（来場者数 約2,000人）。		
3 文化まつり開催事業 3,435,232		6 区民との協働その他 2,804,417		
区民の日頃の文化活動の成果を発表し、地域の連帯をより一層深めるため、文化まつりを開催しました（来場者数約7,100人）。		地域や世代間交流を深めるため、区民と区役所職員で北区パフォーマンス隊を結成し、RB大宮アルディージャのホームゲーム等によさこいソーラン踊りを披露しました。		

令和7年度 大宮区役所決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 東日本の玄関口としてふさわしい、拠点性を高めた大宮駅周辺のまちづくり
 - ① 環境美化意識の向上を図り、ごみのないきれいなまちづくりを推進するため、大宮駅周辺の清掃活動及び啓発活動を実施しました。
 - ② 歩行者系公共サインの整備及びトランスボックスへのラッピング装飾を実施しました。
- (2) 質の高い生活環境と安心して暮らせるまちづくり
 - ① 生活環境の維持に柔軟かつ迅速に対応するため、道路緊急修繕等を実施しました。
 - ② 道路反射鏡・路面表示等の交通安全施設の適切な維持管理を実施しました。
 - ③ 防犯意識の向上と犯罪認知件数の減少のため、大宮区安全・安心のつどい、自転車ツー・ロック啓発活動、ぬり絵で防犯教室等を実施しました。
- (3) 区の魅力の発信と、人の交流が生み出すまちづくり
 - ① 区の地域資源を活用し、郷土意識の醸成やコミュニティづくりを促進するため、鉄道のまち、スポーツのまち、大宮二十景等の啓発やイベントを実施しました。
 - ② 区の魅力を紹介する散策マップを作製しました。
 - ③ 区の事業や諸課題について協議する大宮区意見交換会を開催しました。また、区の魅力あるまちづくりを推進する市民活動ネットワーク登録団体への支援を実施しました。
 - ④ 大宮駅開業140周年を広くPRするため、大宮駅開業140周年記念「大宮区鉄道フェスタ」を開催しました。
 - ⑤ 大宮盆栽村100周年を機に、盆栽及びパネル展示を実施しました。
- (4) 自然環境と調和したうるおいのあるまちづくり
 - ① 区内の主な駅（大宮駅・北大宮駅・大宮公園駅）の駅前に花や緑を植栽しました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	8,656,000	0	0	8,656,000	8,633,798	8,633,798	0	0
20款	8,514,000	0	0	8,514,000	8,575,740	8,575,740	0	0
21款	0	270,000	0	270,000	3,335,000	3,335,000	0	0
24款	6,404,000	0	0	6,404,000	8,420,834	7,181,532	1,239,302	0
合計	23,574,000	270,000	0	23,844,000	28,965,372	27,726,070	1,239,302	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	315,138,000	△ 16,680,000	0	0	298,458,000	285,667,931	0	12,790,069
合計	315,138,000	△ 16,680,000	0	0	298,458,000	285,667,931	0	12,790,069

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当 初 予 算 額	8,656,000
歳入名称	行政財産使用料	補 正 予 算 額	0
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 区役所庁舎の駐車場使用料及び行政財産目的外使用料として収納しました。 [参考] 駐車場使用料 7,862,400円 事務所等使用料 771,398円		予 算 現 額	8,656,000
		調 定 額	8,633,798
		収 入 済 額	8,633,798
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	8,443,109
		増 減	190,689

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	20款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当 初 予 算 額	8,436,000
歳入名称	財産貸付収入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 行政財産貸付料として収納しました。 [参考] カフェ・コンビニに係る貸付料 6,283,200円 自動販売機に係る貸付料 1,247,439円 デジタルサイネージ設置事業に係る貸付料 396,000円 キッチンカーに係る貸付料 174,400円 広告付き地図案内板整備事業に係る貸付料 396,000円		予 算 現 額	8,436,000
		調 定 額	8,497,039
		収 入 済 額	8,497,039
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	8,538,120
		増 減	△ 41,081

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	4,521,000
歳入名称	施設光熱水費等負担金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 大宮区役所施設光熱水費等負担金として収納しました。 [参考] 光熱水使用料負担金 5,043,318円		予 算 現 額	4,521,000
		調 定 額	6,282,620
		収 入 済 額	5,043,318
		不 納 欠 損 額	1,239,302
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	4,989,130
		増 減	54,188

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	1,871,000
歳入名称	その他雑入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/地域商工室	繰越財源充当額	0
<主な成果> その他雑入として収納しました。 [参考] 公共サイン広告料 1,782,000円 電気料金負担金 184,543円		予 算 現 額	1,871,000
		調 定 額	1,966,543
		収 入 済 額	1,966,543
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	1,938,152
		増 減	28,391

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮区役所管理事業（くらし応援室）			当 初 予 算 額	11,916,000
局/部/課	大宮区役所/くらし応援室		補 正 予 算 額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 402	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	11,916,000
			支 出 済 額	11,916,000
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	0
			前年度支出済額	11,916,000
			増 減	0
＜主な事業の成果＞				
1 区役所総合案内事業		11,916,000	[参考]	
来庁者の用件・問合せ等に対して、担当窓口への案内を行いました。また、情報公開コーナーにおける行政資料等の整理、閲覧案内、貸出し、有償又は無償の頒布を行いました。				
				
大宮区役所情報公開コーナー				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮区役所管理事業（総務課）			当 初 予 算 額	123,934,000
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/総務課		補 正 予 算 額	△ 16,680,000
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 402	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎等の維持管理及び区政の円滑な運営を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	107,254,000
			支 出 済 額	98,020,020
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 光熱水費について、価格の高騰等に伴う支出の増加が見込みを下回ったものです。			不 用 額	9,233,980
			前年度支出済額	100,121,248
			増 減	△ 2,101,228
<主な事業の成果>				
1 区役所庁舎等の維持管理		96,522,517	[参考]	
区行政の拠点である大宮区役所庁舎の適切な維持管理を行いました。				
2 区役所の事務経費		1,497,503		
職員の研修旅費や消耗品費等の区役所運営に係る事務経費を支出しました。				
			大宮区役所庁舎	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮区まちづくり推進事業（くらし応援室）			当初予算額	155,346,000
局/部/課	大宮区役所/くらし応援室		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 403	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 大宮区の個性を生かしたまちづくりを推進するため、官民協働による環境美化活動を行います。 また、安全・安心な生活環境の維持・整備のため、道路の緊急修繕、交通安全施設の修繕等を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	155,346,000
			支出済額	154,041,028
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,304,972
			前年度支出済額	124,339,519
			増減	29,701,509
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 土木緊急修繕等事業	137,508,336	4 交通安全啓発事業その他	1,989,517	
道路の緊急修繕を行いました（156件）。		交通事故防止を図るため、注意を促す看板等の設置を46件行いました。また、区内3小学校のヒヤリハットマップを作製し、児童に配布しました。		
2 交通安全施設維持管理事業	11,873,026	5 公衆便所維持管理事業	435,563	
交通安全施設の修繕を行いました。 ・道路反射鏡、路面表示等 73件		大門町、さいたま新都心駅東口、大宮駅西口の公衆便所の緊急修繕を行いました（7件）。		
3 衛生害虫駆除事業	1,692,738	6 安全なまちづくり推進事業	541,848	
ハチの巣の駆除を行いました。 ・アシナガバチ、ミツバチ等 105件		RB大宮アルディージャとの協働により、清掃活動を5回実施しました。また、窓口等で啓発活動を12回行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮区まちづくり推進事業（総務課）			当初予算額	4,497,000
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 403	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区民が親しみやすく、利用しやすい明るい区役所づくりを推進するとともに、安全・安心なまちづくりに向けた取り組みを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	4,497,000
			支出済額	3,242,534
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,254,466
			前年度支出済額	3,116,172
			増減	126,362
<主な事業の成果>				
1 「区のまちづくり」策定事業	210,430	4 明るい区役所推進事業	109,000	
令和7年度大宮区のまちづくり（3,000部）及び令和6年度大宮区のまちづくりアンケート結果（300部）を作成し、大宮区が取り組んでいるまちづくりについて周知を行いました。		区民の満足度向上と明るい区役所づくりのため、区の広報活動を実施しました。また、窓口サービス向上のため、職員の研修を実施しました。		
2 防犯啓発事業	2,602,162	5 大宮駅開業140周年記念事業	196,900	
防犯意識向上を図るため、大宮区安全なまちづくり協議会等と連携し、「安全・安心のつどい」、「繁華街環境浄化パトロール」、「自転車ツー・ロック啓発活動」、「ぬり絵で防犯教室」を実施しました。		大宮駅開業140周年を広くPRするため、大宮駅開業140周年記念「大宮区鉄道フェスタ」を開催しました。		
3 地域防災力向上事業	124,042			
地域防災力向上のため、避難所開設キットを作製しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮区まちづくり推進事業（地域商工室）			当 初 予 算 額	1,897,000
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/地域商工室		補 正 予 算 額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 404	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民及び来訪者の利便性向上を図るため、さいたま市公共サインガイドラインに基づき設置した歩行者系公共サイン及びトランスボックスラッピングの維持管理を行います。 また、商店街等の活性化と地域観光の推進を図るため、商工業・観光事業を支援します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	1,897,000
			支 出 済 額	1,858,217
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	38,783
			前年度支出済額	1,157,992
			増 減	700,225
<主な事業の成果>				
1 大宮区サイン整備事業		572,000	[参考]	
さいたま市公共サインガイドラインに基づき設置した歩行者系公共サイン（16基）の整備及びトランスボックスへのラッピング装飾（1基）を行いました。				
2 商工業支援・地域観光推進事務費		131,217		
商工業支援及び地域観光推進執行管理に係る事務費を支出しました。				
3 大宮地域盆栽広報啓発事業		1,155,000		
大宮盆栽村100周年を機に、盆栽及びパネル展示を実施しました。				



公共サインとトランスボックス

公共サインとトランスボックス

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮区まちづくり推進事業（コミュニティ課）			当 初 予 算 額	17,548,000
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/コミュニティ課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 404	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区の個性を生かしたまちづくりを推進するため、区民まつりや大宮区意見交換会の運営・支援等の区の独自事業、区広報紙の編集等を行います。 また、区内におけるコミュニティの活性化や魅力あるまちづくりを進めるため、市民活動ネットワーク登録団体等への支援を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	17,548,000
			支 出 済 額	16,590,132
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	957,868
			前年度支出済額	13,734,987
			増 減	2,855,145
<主な事業の成果>				
1 区民ふれあい推進事業 11,001,454		4 大宮区意見交換会運営・市民活動支援事業 271,171		
区民間の交流や地域の特長、文化を知る機会を創出し、郷土意識の醸成やコミュニティづくりを促進するため、地域主体・区民参加型の「区民ふれあいフェア」を実施しました（来場者数約20,000人）。		区の事業や諸課題について協議する大宮区意見交換会を開催するとともに、コミュニティの活性化や魅力あるまちづくりを進めるため、市民活動ネットワーク登録団体への支援を行いました（交流会1回、団体活動展示会1回）。		
2 ふるさとづくり事業（大宮魅力発見散策事業を除く） 4,461,095		5 花と緑のまちづくり推進事業 320,576		
区の地域資源を活用し、郷土意識の醸成やコミュニティづくりを促進するため、鉄道のまち、スポーツのまち、大宮二十景等の啓発やイベントを実施しました。		区民の心のふれあいや連帯感の高揚、来訪者へのおもてなしの機運を醸成するため、区民、ボランティア団体等との協働により、区内の駅周辺3か所の花壇を花や緑でいっぱいにしました。		
3 大宮魅力発見散策事業 219,472		6 大宮駅開業140周年記念事業 316,364		
区の新たな魅力を発見してもらうことにより、郷土意識の醸成を促進するため、区内4コースの構成による散策マップを2,000部作製しました。		大宮駅開業140周年を広くPRするため、大宮駅開業140周年記念「大宮区鉄道フェスタ」を開催しました。		

令和7年度 見沼区役所決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 見沼の自然を生かし、身近に感じられるまち
 - ① 区内の駅やその周辺などの花壇に、自治会・企業との協働により、春と秋に区内5か所において、季節の花苗の植栽を実施しました。
- (2) 人にやさしく、ふれあいのあるまち
 - ① 区民意識の醸成と地域住民の連携を図るため、世代や地域を超えて区民がふれあい、交流する場となる「見沼区ふれあいフェア」を開催しました。
 - ② 世代を問わず気軽に楽しめ、参加者間の交流を深めるとともに、健康増進及び心身のリフレッシュを図るウォーキングイベントを開催しました。
 - ③ 見沼区市民活動ネットワークに登録されている団体の活動内容の紹介や、区民との交流を目的として、「見沼区市民活動ネットワークまつり」を開催しました。
 - ④ 文化活動を通じた区民の交流を促進するため、芸能発表や作品展示の場となる「見沼区文化まつり」を開催しました。
 - ⑤ 児童たちに地域への愛着を持たせるとともに、スポーツを通じた参加者間の交流促進を図るため、「見沼区少年少女サッカー教室」を開催しました。
 - ⑥ 地域のコミュニティづくりを図るため、季節の草花で彩られた個人の庭園等を紹介する「見沼区オープンガーデン」を開催しました。
- (3) 動きやすく、生活しやすいまち
 - ① 身近な生活基盤となる道路の損傷箇所を発見し、迅速かつ適切に修繕しました。
- (4) 地域ぐるみで進める安全・安心なまち
 - ① 災害に備え、区内20か所の避難所に対し、避難所運営訓練の実施や必要な資機材の配備などの支援を行うとともに、避難所運営訓練と同時に区災害対策本部の設置訓練を実施し、連携を図りました。
 - ② 防犯の意識啓発や知識習得のため、防犯講演会や自治会・地域防犯団体との協働による防犯啓発活動を実施しました。
 - ③ 区民の防災意識の向上や防災知識の習得のため、子どもから大人まで幅広い世代の区民を対象とした、体験型防災アトラクション、リモート型防災アトラクションを実施しました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	197,000	0	0	197,000	201,612	201,612	0	0
20款	1,620,000	0	0	1,620,000	1,620,404	1,620,404	0	0
24款	310,000	0	0	310,000	343,603	343,603	0	0
合計	2,127,000	0	0	2,127,000	2,165,619	2,165,619	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	349,315,000	△ 6,798,000	0	0	342,517,000	331,758,316	0	10,758,684
合計	349,315,000	△ 6,798,000	0	0	342,517,000	331,758,316	0	10,758,684

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当 初 予 算 額	197,000
歳入名称	行政財産使用料	補 正 予 算 額	0
局/部/課	見沼区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果>		予 算 現 額	197,000
行政財産目的外使用料として収納しました。		調 定 額	201,612
[参考]		収 入 済 額	201,612
A T M機器設置使用料		不 納 欠 損 額	0
パネル広告掲出場所使用料		収 入 未 済 額	0
ポスト使用料		前年度収入済額	197,604
電線支柱使用料		増 減	4,008

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	20款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当 初 予 算 額	1,452,000
歳入名称	財産貸付収入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	見沼区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果>		予 算 現 額	1,452,000
行政財産貸付料として収納しました。		調 定 額	1,452,012
[参考]		収 入 済 額	1,452,012
広告付き地図案内板設置事業に係る貸付料		不 納 欠 損 額	0
自動販売機の設置に係る貸付料		収 入 未 済 額	0
自動証明写真機設置に係る貸付料		前年度収入済額	1,452,012
区役所タッチパネル式広告付き多言語対応型		増 減	0
デジタルサイネージ設置事業に係る貸付料			

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	146,000
歳入名称	施設光熱水費等負担金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	見沼区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果>		予 算 現 額	146,000
区役所庁舎等の光熱水費等負担金として収納しました。		調 定 額	153,273
[参考]		収 入 済 額	153,273
自動販売機電気料負担金		不 納 欠 損 額	0
A T M機器電気料負担金		収 入 未 済 額	0
自動証明写真機電気料負担金		前年度収入済額	136,257
広告付き地図案内板等電気料負担金		増 減	17,016
建物損害保険料負担金			

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	161,000
歳入名称	その他雑入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	見沼区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果>		予 算 現 額	161,000
公衆電話使用料等として収納しました。		調 定 額	189,395
[参考]		収 入 済 額	189,395
パネル広告料		不 納 欠 損 額	0
公衆電話使用料		収 入 未 済 額	0
拾得物取得金		前年度収入済額	192,503
		増 減	△ 3,108

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 見沼区役所管理事業（くらし応援室）			当 初 予 算 額	14,394,000
局/部/課	見沼区役所/くらし応援室		補 正 予 算 額	△ 3,598,000
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 410	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 来庁者の用件・問合せ等に対して、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	10,796,000
			支 出 済 額	10,795,621
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	379
			前年度支出済額	8,455,920
			増 減	2,339,701
＜主な事業の成果＞				
1 区役所総合案内事業		10,795,621	[参考]	
来庁者の用件・問合せ等に関する区役所、本庁各課等への案内を行いました。また、情報公開コーナーにおける行政資料等の整理、閲覧案内、貸出し、有償又は無償の頒布を行いました。				



見沼区役所総合案内

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 見沼区役所管理事業（総務課）			当初予算額	135,316,000
局/部/課	見沼区役所/区民生活部/総務課		補正予算額	△ 3,200,000
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 410	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の適切な維持管理等を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	132,116,000
			支出済額	123,984,177
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 光熱水費について、桜環境センターへの電力切り替えに伴う単価変更により、見込みを下回ったものです。			不 用 額	8,131,823
			前年度支出済額	93,619,034
			増 減	30,365,143
<主な事業の成果>				
1 見沼区役所管理事業		122,778,919	[参考]	
見沼区役所庁舎の適切な維持管理等を行いました。				
2 区役所の事務経費		1,205,258		
一般事務消耗品の購入など、区役所の運営に必要な事務経費を支出しました。				
			見沼区役所	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 見沼区まちづくり推進事業（くらし応援室）			当初予算額	173,215,000
局/部/課	見沼区役所/くらし応援室		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 411	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区民の満足度アップを図るため、道路の緊急修繕、交通安全施設の修繕等を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	173,215,000
			支出済額	171,879,407
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,335,593
			前年度支出済額	170,723,465
			増減	1,155,942
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 土木緊急修繕等事業	150,490,640	4 交通安全啓発事業その他	1,287,410	
安全・安心なまちづくりのため、道路の緊急修繕を行いました(297件)。		更なる交通事故減少のため、地元警察署、交通指導員等地域住民と連携して交通安全啓発活動等を行いました(25回)。		
2 交通安全施設維持管理事業	17,996,611	5 公衆便所維持管理事業	16,946	
安全・安心なまちづくりのため、道路反射鏡、路面表示等の修繕を行いました(74件)。		東大宮駅の公衆便所維持管理を行いました。		
3 衛生害虫駆除事業	2,087,800			
危害を及ぼすアシナガバチ等の巣の駆除を行いました(174件)。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 見沼区まちづくり推進事業（総務課）			当 初 予 算 額	9,382,000	
局/部/課	見沼区役所/区民生活部/総務課		補 正 予 算 額	0	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 411	前年度繰越額	0	
＜事業の目的・内容＞ 「区の将来像」の実現に向け、「区のまちづくり」を策定するほか、災害に強いまちづくり、犯罪の少ないまちづくりを区民との協働により推進します。			流 用 額	0	
			予備費充用額	0	
			予 算 現 額	9,382,000	
			支 出 済 額	8,610,770	
			翌年度繰越額	0	
			不 用 額	771,230	
			前年度支出済額	2,609,547	
			増 減	6,001,223	
＜主な事業の成果＞					
1 「区のまちづくり」策定事業		542,036	4 見沼区防災アトラクション		6,488,886
令和7年度に実施する区及び局の取組を説明する「令和7年度さいたま市見沼区のまちづくり」を策定しました。また、区民アンケートを実施し、前年度の区のまちづくりアンケート結果を作成しました。			子どもから大人まで幅広い世代の区民を対象とした体験型防災訓練、リモート型防災訓練を実施し、区民の防災意識の向上や防災知識の習得を図りました。		
2 防犯啓発活動事業		883,386	[参考]		
防犯に関する意識啓発や知識習得のため、防犯講演会を開催しました。					
また、自治会をはじめとした地域防犯団体との協働により、区内各地区で防犯啓発活動を実施しました。					
3 防災啓発活動事業その他事業		696,462			
地域防災力の向上のため、防災講演会を開催するとともに、防災に関する啓発活動を実施しました。					
また、避難所の生活環境の向上を図るため、必要な資機材を配備し、避難所運営を支援しました。			避難所運営の支援		

事務事業名 見沼区まちづくり推進事業（コミュニティ課）			当初予算額	17,008,000
局/部/課	見沼区役所/区民生活部/コミュニティ課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 412	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	17,008,000
			支出済額	16,488,341
			翌年度繰越額	0
			不用額	519,659
			前年度支出済額	15,468,300
			増減	1,020,041
<主な事業の成果>				
1 見沼区ふれあいフェア		9,634,532	4 見沼区オープンガーデン事業	
区民意識の醸成と地域住民の連帯を図るため、見沼区ふれあいフェアを11月に開催し、約33,000人の来場がありました。24団体のステージ出演や、85ブースの出店（展）など、区民が世代や地域を超えて交流しました。			地域の方々と来場者の交流を通じたコミュニティづくりを図るため、見沼区オープンガーデンを開催し、個人の庭園など23か所を公開しました。また、魅力を伝えるための写真展を開催しました。	
2 見沼区みんなの広場・市民活動支援事業		199,388	5 見沼区花と緑のまちづくり推進事業その他	
見沼区みんなの広場を3回開催し、見沼区ガイドブック改訂に向けた話し合いを行いました。また、見沼区市民活動ネットワークの交流会を5回開催したほか、登録団体の活動を支援しました。			区民との協働による花と緑のまちづくりを推進するため、春と秋に区内5か所で花苗を植栽したほか、見沼区少年少女サッカー教室を開催しました。また、世代を問わず楽しめるウォーキングイベントを開催しました。	
3 見沼区文化まつり		4,258,981		
区民が日頃の文化・芸術活動の成果を発表する見沼区文化まつりを3月に開催し、約3,600人の来場がありました。34団体のステージ演出や133作品の展示により、文化・芸術を通して区民の交流促進を図りました。				

令和7年度 中央区役所決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 区の特徴を生かした魅力的な街並みと緑豊かな環境づくりの推進
 - ① 地域でバラを育てることができる人材を育成するとともに、区内団体・自治会と協働により植栽を行いました。また区の花バラをPRするため、バラの写真コンクールを実施しました。
- (2) 地域資源を生かした、調和のとれたにぎわいづくりの推進
 - ① 「芸術のまち」としてのイメージアップを図るため、彩の国さいたま芸術劇場と地域が連携したイベント等の実施、支援を行いました。
 - ② 手形レリーフ板面交換等のアートストリートの整備を行い、彩の国さいたま芸術劇場に訪れる方々の期待感や余韻を高めるための空間を創出しました。
- (3) 学びと交流を通じた、地域の誇りと愛着を持つ人づくりの推進
区民の健康増進と区内の魅力発見に役立てるため、ウォーキングイベントを開催しました。
- (4) ふれあいと支え合いによる、安全・安心と生きがいのある地域づくりの推進
 - ① 区民の安全・安心な暮らしを確保するため、道路等の緊急修繕を行いました。
 - ② 交通事故の防止を図り、快適なまちづくりを推進するため、道路反射鏡・路面表示等の修繕を行いました。
 - ③ 区内の団体と連携し、地域の防犯・防災力の向上のため、啓発事業・イベントを行いました。
- (5) 区民との協働による地域に根ざしたまちづくりの推進
 - ① 行政と協働で活動している中央区コミュニティ協議会が行う事業への支援を行いました。また、より一層の区民相互のふれあいと連帯感及び郷土意識の醸成を深めるため区民まつりを開催しました。
 - ② 区役所の食堂棟を利用し、絵画展・写真展を実施するとともに、婚姻届提出記念写真サービスを実施することで区民が足を運びやすい明るい区役所づくりを行いました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	274,000	0	0	274,000	291,377	291,377	0	0
20款	530,000	0	0	530,000	438,033	438,033	0	0
24款	1,355,000	0	0	1,355,000	1,340,425	1,340,425	0	0
合計	2,159,000	0	0	2,159,000	2,069,835	2,069,835	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	300,042,000	△ 4,598,000	0	3,245,000	298,689,000	288,713,961	2,402,000	7,573,039
合計	300,042,000	△ 4,598,000	0	3,245,000	298,689,000	288,713,961	2,402,000	7,573,039

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当 初 予 算 額	274,000
歳入名称	行政財産使用料	補 正 予 算 額	0
局/部/課	中央区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 区役所庁舎等の目的外使用料として収納しました。 [参考] A T M設置 60,948円 食堂使用 92,752円 電話柱等設置 8,809円 自動販売機設置 128,868円		予 算 現 額	274,000
		調 定 額	291,377
		収 入 済 額	291,377
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	425,461
		増 減	△ 134,084

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	20款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当 初 予 算 額	530,000
歳入名称	財産貸付収入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	中央区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 区役所庁舎における広告付き地図案内板等による財産貸付収入として収納しました。 [参考] 広告付き地図案内板設置 66,000円 多言語対応型デジタルサイネージ設置 264,000円 キッチンカー 108,033円		予 算 現 額	530,000
		調 定 額	438,033
		収 入 済 額	438,033
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	485,288
		増 減	△ 47,255

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	1,323,000
歳入名称	施設光熱水費等負担金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	中央区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 区役所庁舎等の光熱水費負担金及び損害保険料を収納しました。 [参考] A T M電気料負担金 107,289円 食堂光熱水費負担金 1,050,132円 自動販売機電気料負担金 116,006円 その他広告付き地図案内板等電気料負担金 22,920円 各種損害保険料負担金 4,300円		予 算 現 額	1,323,000
		調 定 額	1,300,647
		収 入 済 額	1,300,647
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	1,515,006
		増 減	△ 214,359

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	32,000
歳入名称	その他雑入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	中央区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 公衆電話料金等として収納しました。 [参考] 公衆電話使用料 34,320円 指定金融機関電話料金 5,458円		予 算 現 額	32,000
		調 定 額	39,778
		収 入 済 額	39,778
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	41,326
		増 減	△ 1,548

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 中央区役所管理事業（くらし応援室）			当初予算額	7,656,000
局/部/課	中央区役所/くらし応援室		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 418	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,656,000
			支出済額	7,656,000
			翌年度繰越額	0
			不用品額	0
			前年度支出済額	7,656,000
			増減	0
<主な事業の成果>				
1 区役所総合案内事業		7,656,000	[参考] 	
来庁者の用件・問合せ等に関する区役所、本庁各課等への案内を行いました。また、情報公開コーナーにおける行政資料等の整理、閲覧案内、貸出し、有償又は無償の頒布を行いました。				
			中央区役所総合案内	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 中央区役所管理事業（総務課）			当初予算額	151,289,000
局/部/課	中央区役所/区民生活部/総務課		補正予算額	△ 4,598,000
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 418	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。 <補正の目的・内容> 公共施設の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、建物の外部や設備の修繕等を実施します。			流用額	3,245,000
			予備費充用額	0
			予算現額	149,936,000
			支出済額	143,085,167
			翌年度繰越額	2,402,000
			不用品額	4,448,833
			前年度支出済額	133,802,184
			増減	9,282,983
<主な事業の成果>				
1 区役所庁舎等維持管理事業		142,594,710	[参考] 	
快適な庁舎環境づくりのため、清掃、警備、各設備の保守・点検などを行いました。また、庁舎の維持管理のため、施設の修繕等を行いました。				
2 区役所の事務事業		490,457		
職員の研修旅費や区役所運営に係る消耗品等の事務経費を支出しました。				
			中央区役所本館（左）・別館（右）	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 中央区まちづくり推進事業（くらし応援室）			当初予算額	106,589,000
局/部/課	中央区役所/くらし応援室		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 419	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区民の安全・安心な暮らしを確保するため、道路の緊急修繕、交通安全施設の修繕を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	106,589,000
			支出済額	105,849,106
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	739,894
			前年度支出済額	92,178,394
			増 減	13,670,712
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 土木緊急修繕事業	91,041,756	4 交通安全啓発事業その他	1,760,078	
安全・安心な地域づくりのため、道路の緊急修繕等を行いました（139件）。		交通事故防止を図るため、浦和西警察署及び関係団体等と協力し、啓発活動等を行いました（15回、延べ人数266人）。		
2 交通安全施設維持管理事業	12,629,434	5 愛犬カード交付事業	4,238	
安全・安心な地域づくりのため、道路反射鏡・路面表示等の修繕を行いました（道路反射鏡38件、路面表示等28件）。		犬の登録、狂犬病予防接種の推進及び飼育マナーの向上のため、区内に住む飼い主に、手作りのカードを交付しました（13件）。		
3 衛生害虫駆除事業	413,600			
危害を及ぼすアシナガバチの巣の駆除を行いました（41件）。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 中央区まちづくり推進事業（総務課）			当初予算額	5,074,000
局/部/課	中央区役所/区民生活部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 419	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域の安全・安心を守るため、関係団体との連携を強化し、啓発事業等を実施することで防犯意識や地域防災力の向上を図ります。 また、地域資源を生かした観光の推進等により魅力あるまちづくりを推進します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	5,074,000
			支出済額	4,028,049
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,045,951
			前年度支出済額	4,558,160
			増 減	△ 530,111
<主な事業の成果>				
1 「区のまちづくり」策定事業	439,450	4 観光団体特別支援事業	1,985,526	
区の現状と課題を踏まえ、局や区が行う事業等を掲載する「区のまちづくり」を6,000部作成し、区役所の取組を発信しました。また、前年度の区のまちづくりのアンケート結果を1,000部作成し、配布しました。		観光推進のために区内で活動する観光団体(3団体)への支援を行いました。		
2 防犯啓発事業	962,647	5 明るい区役所づくり推進事業	261,948	
安全・安心なまちづくりのため、区内の各団体で構成されている中央区防犯協議会と連携を図り講演会や親子防犯教室等を行ったほか、青色防犯パトロールを182件実施し、区民の防犯意識の向上を図りました。		区民満足度向上と明るい区役所づくりのため、食堂棟にて区内の文化・芸術等の絵画展や写真展を行い、「芸術のまち中央区」をPRしました。また婚姻届提出者へ記念写真サービスを実施しました。		
3 地域防災力向上事業	378,478			
安全・安心なまちづくりのため、区内自主防災組織や防災関係団体との情報交換の場を年3回設け連携するとともに、自主防災会長等を対象とした講座の開催や区民への啓発品配布など、地域防災力の向上を図りました。				

事務事業名 中央区まちづくり推進事業（コミュニティ課）			当初予算額	29,434,000	
局/部/課	中央区役所/区民生活部/コミュニティ課		補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 420	前年度繰越額	0	
＜事業の目的・内容＞ 区民相互の連帯感を高め、より魅力あるまちづくりを実現するため、中央区コミュニティ協議会等と連携を図り、区民との協働による地域に根ざしたまちづくりを推進します。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	29,434,000	
			支出済額	28,095,639	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	1,338,361	
			前年度支出済額	22,304,095	
			増減	5,791,544	
＜主な事業の成果＞					
1 区民まつり事業		13,839,718	4 アートストリート事業		7,315,000
区民相互のふれあいと連帯感及び郷土意識の醸成を深めるため、中央区区民まつりを2日間開催しました。区役所庁舎にターポリン幕を掲げて区民まつりの開催をPRするなど、祝祭感の盛り上げを図りました。			アートストリートバナーのポールロープの交換及びバナーの交換、掲揚を行いました。また、出演歴の情報が最新版となっていない手形レリーフ及び解説板の板面交換作業を行いました。		
2 バラのまちウォーキング事業		116,645	5 芸術劇場と地域が連携したまちづくり事業		1,436,920
区民の健康増進や区内の魅力再発見に役立てるため、ウォーキングイベントを実施しました。また、区ガイドマップやウォーキングマップ「バラのまちCHU-WALK」等で、ウォーキングコースの周知を行いました。			彩の国さいたま芸術劇場と地域が連携したイベント等を実施、支援することで、「芸術のまち」としてのイメージアップを図りました。		
3 市民活動支援事業・コミュニティ協議会事業		2,113,535	6 区の花「バラ」の普及啓発事業・その他		3,273,821
区の地域コミュニティの醸成や魅力あるまちづくりに取り組む市民活動を推進するため、中央区コミュニティ協議会主催の事例研究のつどいの開催等、市民活動への支援を行いました。			区の花バラのPRのため、写真コンクールや手入れ講習会を実施しました。また、花で彩る豊かなまちを実現するため、区民・団体等との協働で花苗の植栽を実施しました。		

令和7年度 桜区役所決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 自然と便利さが調和する、住みやすいまちづくり
 - ① 桜区の魅力ある地域資源を広く発信し、区の自然・歴史・文化を知る機会を創出するため、区の花啓発、ウォーキングイベント、写真コンテスト等を実施しました。
 - ② 地域で活動するスポーツ団体と連携して、子どもたちがスポーツに親しみ、互いにふれあう機会を創出するため、子どもサッカー教室を開催しました。
 - ③ 身近な生活環境の安全を維持するため、道路の緊急的な修繕を実施しました。
 - ④ 身近な生活環境の安全を維持するため、道路反射鏡や路面表示等の維持管理を実施しました。
- (2) 安心して暮らせる安全なまちづくり
 - ① 交通事故防止を図るため、交通ルールの啓発やヒヤリハットマップ作成等の交通安全活動を実施しました。
 - ② 地域の防犯意識の向上を図るため、啓発活動や講習会等を実施しました。
 - ③ 地域の防災力の向上を図るため、啓発活動や講習会等を実施しました。
- (3) 全ての人に参加するまちづくり
 - ① 地域コミュニティの醸成や地域の活性化を進めるため、区民との協働により、区民ふれあいまつりを開催しました。
 - ② 区役所周辺の緑化を推進するため、区民との協働により、花壇へ花苗を植栽しました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	91,000	0	0	91,000	94,548	94,548	0	0
20款	264,000	0	0	264,000	264,000	264,000	0	0
24款	68,000	0	0	68,000	67,474	67,474	0	0
合計	423,000	0	0	423,000	426,022	426,022	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	146,444,000	0	0	0	146,444,000	142,876,305	0	3,567,695
合計	146,444,000	0	0	0	146,444,000	142,876,305	0	3,567,695

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当 初 予 算 額	91,000
歳入名称	行政財産使用料	補 正 予 算 額	0
局/部/課	桜区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 行政財産目的外使用料として収納しました。 [参考] パネル広告設置 94,548円		予 算 現 額	91,000
		調 定 額	94,548
		収 入 済 額	94,548
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	91,740
		増 減	2,808

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	20款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当 初 予 算 額	264,000
歳入名称	財産貸付収入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	桜区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 行政財産貸付収入として収納しました。 [参考] デジタルサイネージ設置 264,000円		予 算 現 額	264,000
		調 定 額	264,000
		収 入 済 額	264,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	264,000
		増 減	0

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	1,000
歳入名称	施設光熱水費等負担金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	桜区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 区役所庁舎の損害保険料負担金として収納しました。 [参考] パネル広告設置に係る損害保険料負担金 48円 デジタルサイネージ設置に係る損害保険料負担金 16円		予 算 現 額	1,000
		調 定 額	64
		収 入 済 額	64
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	61
		増 減	3

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	67,000
歳入名称	その他雑入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	桜区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> パネル広告料等として収納しました。 [参考] パネル広告料 67,320円 行政情報の写しの交付に要する費用 90円		予 算 現 額	67,000
		調 定 額	67,410
		収 入 済 額	67,410
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	67,320
		増 減	90

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 桜区役所管理事業（くらし応援室）			当初予算額	8,286,000
局/部/課	桜区役所/くらし応援室		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 426	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	8,286,000
			支出済額	8,286,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	0
			前年度支出済額	8,286,000
			増減	0
＜主な事業の成果＞				
1 区役所総合案内事業		8,286,000	[参考]	
来庁者の用件・問合せ等に関する区役所、本庁各課等への案内を行いました。 また、情報公開コーナーにおける行政資料等の整理、閲覧案内、貸出し、有償又は無償の頒布を行いました。				



桜区役所総合案内

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 桜区役所管理事業（総務課）			当 初 予 算 額	13,433,000	
局/部/課	桜区役所/区民生活部/総務課		補 正 予 算 額	0	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 426	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。			流 用 額	0	
			予備費充用額	0	
			予 算 現 額	13,433,000	
			支 出 済 額	11,329,943	
			翌年度繰越額	0	
			不 用 額	2,103,057	
			前年度支出済額	10,696,982	
<不用額の理由> 電話交換機設備の賃貸借契約等について、契約差金が生じたものです。			増	減	632,961
<主な事業の成果>					
1 区役所の維持管理		10,081,929	[参考]		
電話交換機設備の維持管理や庁舎内の各種修繕等、区役所庁舎の維持管理を行いました。					
2 区役所の事務経費		1,248,014			
職員の研修旅費や区役所運営に係る消耗品等の事務経費を支出しました。					
					
			桜区役所		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 桜区まちづくり推進事業（くらし応援室）			当 初 予 算 額	110,579,000
局/部/課	桜区役所/くらし応援室		補 正 予 算 額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 427	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区民が安全に安心して暮らせる生活環境を維持するため、道路の緊急修繕、交通安全施設の修繕等を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	110,579,000
			支 出 済 額	109,636,408
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	942,592
			前年度支出済額	106,036,928
			増 減	3,599,480
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 土木緊急修繕等事業 98,757,060 身近な生活環境の安全を維持するため、道路の緊急修繕を行いました（242件）。		4 交通安全啓発事業 1,023,343 交通事故防止を図るため、地元警察署及び交通安全諸団体と協働し、交通安全の啓発活動等を行いました。 また、区内小学校3校の各学区内における危険箇所を記載したヒヤリハットマップを作成し児童に配布しました。		
2 交通安全施設維持管理事業 8,305,932 身近な生活環境の安全を維持するため、道路反射鏡や路面表示等の修繕を行いました（道路反射鏡37件、路面表示39件）。		5 その他 584,273 消耗品の購入等、くらし応援室の業務遂行に必要な事務経費を支出しました。		
3 衛生害虫駆除事業 965,800 危害を及ぼすおそれがあるアシナガバチ等の巣の駆除を行いました（95件）。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 桜区まちづくり推進事業（総務課）			当初予算額	1,753,000
局/部/課	桜区役所/区民生活部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 427	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「区の将来像」の実現に向けて実施する主な取組をまとめた「区のまちづくり」を策定するとともに、安心して暮らせる安全なまちづくりの実現に向け、防犯・防災啓発事業を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,753,000
			支出済額	1,730,701
			翌年度繰越額	0
			不用額	22,299
			前年度支出済額	1,513,966
			増減	216,735
<主な事業の成果>				
1 「区のまちづくり」策定事業 329,450		4 信頼され親しまれる区役所づくり 60,000		
「区の将来像」の実現に向けて区や局が実施する主な取組を区民に分かりやすく説明するため、「区のまちづくり」を策定しました。また、前年度の取組について区民アンケートを実施し、結果を公表しました。		窓口サービスの向上を図るため、職員を対象とした「豊かなコミュニケーションづくり」研修等を実施しました。		
2 防犯啓発事業 764,518		[参考]		
地域の防犯意識の向上を図るため、区内の防犯活動団体や関係機関との連携による啓発活動や親子防犯教室を実施しました（参加者18人）。				
3 防災啓発事業 576,733				
地域の防災力の向上を図るため、啓発活動や水害対策勉強会（参加者58人）、防災講座（参加者47人）、ワークショップ（参加者24人）を実施しました。		桜区親子防犯教室		

桜区親子防犯教室

事務事業名 桜区まちづくり推進事業（コミュニティ課）			当初予算額	12,393,000
局/部/課	桜区役所/区民生活部/コミュニティ課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 428	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域資源を活用した区の魅力発信や、住み続けたいと思えるまちづくりを推進するため、地域コミュニティの醸成に向けた各種事業を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	12,393,000
			支出済額	11,893,253
			翌年度繰越額	0
			不用額	499,747
			前年度支出済額	11,014,241
<主な事業の成果>			増	減 879,012
1 区民ふれあいまつり 9,120,040 地域コミュニティの醸成や地域の活性化を進めるため、区民との協働によりプラザウエストや記念総合体育館（サイデン化学アリーナさいたま）にて、区民ふれあいまつりを開催しました（参加団体延べ90団体）。			4 花と緑ふれあい事業 978,070 区役所周辺の緑化を推進するため、花と緑ふれあいサポーターとの協働により花壇へ花苗の植栽を2回実施しました。また、サポーター会議を9回実施し、花壇の除草作業やサポーター同士の交流を図りました。	
2 魅力発信事業 507,676 桜区の魅力ある地域資源を広く発信するため、ウォーキングイベント（参加者延べ108人）や、写真コンテストを実施しました。また、サクラソウの植付け講習会（参加者延べ55人）等で区の花を啓発しました。			5 子どもサッカー教室 792,550 地域で活動するスポーツ団体と連携して、子どもたちがスポーツに親しみ、互いにふれあう機会を創出するため、子どもサッカー教室を開催しました（参加者47人）。	
3 市民活動の支援 67,939 市民活動ネットワーク登録団体交流会を開催する等の支援を行いました（参加団体12団体）。			6 桜みんなのコンサートその他 426,978 音楽を通じて明るく豊かなコミュニティの醸成を図るため、桜みんなのコンサートを3回実施しました（来場者延べ554人）。また、桜区で実施する事業の広報等を行いました。	

令和7年度 浦和区役所決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 多様な交流のあるコミュニティづくりの推進
 - ① 区民が区政について意見交換を行う「浦和ネクストステージプロジェクト」を実施しました。また、市民活動団体の活動を支援しました。
- (2) 「浦和ブランド」を活用した魅力あるまちづくりの推進
 - ① 「うなぎのまち浦和」をPRするため、リーフレットを作成し、公共施設、駅、郵便局へ配架しました。
 - ② 小・中学生の女子を対象とした女子サッカー教室を開催しました。
 - ③ 「浦和区文化の小径マップ」を活用したウォーキングイベントを開催するとともに、マップの修正・増刷等を行いました。
 - ④ 芸術・文化活動の支援と文教のまちづくりを推進するため、浦和区絵画作品展を開催しました。
- (3) 一体性と「にぎわい」のあるまちづくりの推進
 - ① 「サッカーのまち浦和」のバナーフラッグを作製し、浦和駒場スタジアム周辺商店街へ配付するとともに浦和駅西口駅前のサッカータウンイルミネーション看板の改修及び保守管理を行いました。
 - ② 区民相互の交流促進及び地域の活性化を目的として、地域団体と連携し、広く区民が参加できる「浦和区民まつり」を開催しました。
- (4) ひとにやさしい誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進
 - ① 区民の身近な生活環境を維持するため、道路の緊急修繕を実施しました。
 - ② 交通安全対策として、道路反射鏡、路面表示等の修繕を実施しました。
 - ③ 交通安全啓発事業として、高齢者の交通安全教室、ヒヤリハットマップの作成等を実施しました。
 - ④ 防犯意識を高めるため、防犯講演会・親子防犯教室を開催するとともに、特殊詐欺防止啓発活動を実施し、区民主体の防犯パトロール活動を支援しました。
 - ⑤ 防災意識と地域防災力の向上を図るため、防災展を開催しました。
 - ⑥ 防災意識の向上を図り、発災時における活動を実践的に学ぶ、浦和区防災力向上プログラムを開催しました。
- (5) 緑豊かな美しい街並みとゆとりある住環境を創出するまちづくりの推進
 - ① 浦和区秋のごみゼロ運動（清掃活動）を実施しました。
 - ② 区民や障害者団体との協働により、区内3駅周辺で、区の花「ニチニチソウ」や季節の花の植栽活動を行い、花と緑に出会う機会を創出しました。また、区の花「ニチニチソウ」の普及活動として区内公共施設へ苗の配布を行いました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	1,261,000	0	0	1,261,000	1,281,320	1,281,320	0	0
20款	65,000	0	0	65,000	68,603	68,603	0	0
24款	21,830,000	1,147,000	0	22,977,000	17,420,880	17,420,880	0	0
合計	23,156,000	1,147,000	0	24,303,000	18,770,803	18,770,803	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	247,685,000	47,803,000	0	0	295,488,000	235,691,504	49,408,000	10,388,496
合計	247,685,000	47,803,000	0	0	295,488,000	235,691,504	49,408,000	10,388,496

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当 初 予 算 額	1,261,000
歳入名称	行政財産使用料	補 正 予 算 額	0
局/部/課	浦和区役所/健康福祉部/保健センター	繰越財源充当額	0
<主な成果> 行政財産目的外使用料として収納しました。 [参考] 事務所等使用料 1,257,056円 自動販売機設置使用料 24,264円		予 算 現 額	1,261,000
		調 定 額	1,281,320
		収 入 済 額	1,281,320
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	1,241,858
		増 減	39,462

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	20款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当 初 予 算 額	65,000
歳入名称	財産貸付収入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	浦和区役所/区民生活部/コミュニティ課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 普通財産貸付料として収納しました。 [参考] 土地貸付料 68,603円		予 算 現 額	65,000
		調 定 額	68,603
		収 入 済 額	68,603
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	62,104
		増 減	6,499

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	21,766,000
歳入名称	施設光熱水費等負担金	補 正 予 算 額	1,147,000
局/部/課	浦和区役所/健康福祉部/保健センター	繰越財源充当額	0
<主な成果> 施設光熱水費等負担金として収納しました。 [参考] 施設維持費負担金 3,851,200円 光熱水費負担金 13,504,529円 損害保険料負担金 4,531円		予 算 現 額	22,913,000
		調 定 額	17,360,260
		収 入 済 額	17,360,260
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	16,607,594
		増 減	752,666

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	4,000
歳入名称	その他雑入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	浦和区役所/健康福祉部/保健センター	繰越財源充当額	0
<主な成果> 公衆電話使用料金として収納しました。 [参考] 公衆電話使用料金 620円		予 算 現 額	4,000
		調 定 額	620
		収 入 済 額	620
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	2,020
		増 減	△ 1,400

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和区役所管理事業（くらし応援室）			当初予算額	6,682,000
局/部/課	浦和区役所/くらし応援室		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 435	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,682,000
			支出済額	6,681,640
			翌年度繰越額	0
			不用品額	360
			前年度支出済額	6,680,400
			増減	1,240
<主な事業の成果>				
1 浦和区役所総合案内事業		6,681,640	[参考]	
来庁者の用件・問合せ等に関する区役所、本庁各課等への案内を行いました。 また、情報公開コーナーにおける行政資料等の整理、閲覧案内、貸出し、有償又は無償の頒布を行いました。				
				
			浦和区役所情報公開コーナー	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和区役所管理事業（総務課）			当初予算額	14,430,000
局/部/課	浦和区役所/区民生活部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 435	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理及び運営を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	14,430,000
			支出済額	13,585,317
			翌年度繰越額	0
			不用品額	844,683
			前年度支出済額	13,720,201
			増減	△ 134,884
<主な事業の成果>				
1 区役所庁舎等維持管理事業		11,320,666	[参考]	
区役所設備等の維持管理を行うと共に、休日及び夜間の業務時間外に浦和区役所へ入る電話及び来庁者に対応しました。				
2 区役所の事務経費		2,264,651		
消耗品費等の区役所運営に係る事務経費を支出しました。				
				
			浦和区役所	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和区役所管理事業（保健センター）			当初予算額	78,314,000
局/部/課	浦和区役所/健康福祉部/保健センター		補正予算額	49,116,000
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 436	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 浦和区における保健業務の実施拠点である保健センター庁舎の維持管理を行います。 <補正の目的・内容> 公共施設の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、建物の外部や設備の修繕等を実施します。 <不用額の理由> 光熱水費について、使用電力および電力量料金単価が低調に推移したことにより、基本料金及び電力量料金が見込みを下回ったものです。 <主な事業の成果> 1 施設の運営及び維持管理 70,516,612		概要(2補)P. 38	流用額	0
		予備費充用額	0	
		予算現額	127,430,000	
		支出済額	70,516,612	
		翌年度繰越額	49,408,000	
		不用額	7,505,388	
		前年度支出済額	55,163,841	
		増減	15,352,771	
1 施設の運営及び維持管理 70,516,612		[参考]		
保健センター庁舎を適切に運営・維持管理をするため、警備、清掃、各設備の保守点検等を行いました。				
		浦和区役所保健センター		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和区まちづくり推進事業（くらし応援室）			当初予算額	122,898,000
局/部/課	浦和区役所/くらし応援室		補正予算額	△ 1,000,000
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 436	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 世代を超えた多様な交流のあるコミュニティづくりのため、浦和区秋のごみゼロ運動を行います。また、区民満足度の向上を図るとともに、ひとにやさしい誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進するため、道路の緊急修繕、交通安全施設（道路反射鏡、路面表示等）の修繕等を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	121,898,000
			支出済額	120,413,872
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,484,128
			前年度支出済額	117,813,233
			増減	2,600,639
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 土木緊急修繕等事業	102,607,001	4 交通安全啓発事業その他	2,642,905	
道路の緊急修繕を行いました（237件）。		交通安全啓発活動として、道路の危険箇所に注意喚起の電柱幕を設置しました。また、小学校4校の通学路点検を実施し、ヒヤリハットマップを作成するとともに、区内小学校1年生にワークブックを配付しました。		
2 交通安全施設維持管理事業	12,730,954	5 公衆便所維持管理事業	655,383	
交通安全施設の修繕を行いました。		浦和駅東口、北浦和駅東口・西口、与野駅東口・西口、中央公園の公衆便所の緊急修繕を行いました（21件）。		
・道路反射鏡 32件				
・路面表示等 28件				
3 衛生害虫駆除事業	641,995	6 浦和区秋のごみゼロ運動事業	1,135,634	
危害を及ぼすアシナガバチ等の巣の駆除を行いました（52件）。		雨天により清掃活動を中止とした自治会もありましたが、実施した自治会及びその他の団体とともに、ごみを回収しました。実施した自治会は37団体、その他1団体、参加者は2,671人でした（別日開催を含む）。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和区まちづくり推進事業（総務課）			当初予算額	3,639,000	
局/部/課	浦和区役所/区民生活部/総務課		補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 437	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 「区の将来像」の実現に向けて、区の現状と課題を踏まえ、区や局が実施する取組をまとめた「区のまちづくり」を策定するとともに、区民との協働などにより、ひとにやさしい誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進します。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	3,639,000	
			支出済額	3,515,183	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	123,817	
			前年度支出済額	1,194,162	
			増減	2,321,021	
<主な事業の成果>					
1 「区のまちづくり」策定事業		294,795	4 浦和区防災力向上プログラム		2,332,000
「区の将来像」の実現に向けて、区や局が実施する取組をまとめた「区のまちづくり」を策定しました。 また、前年度の「区のまちづくり」掲載事業について区民アンケートを行い、結果をまとめました。			発災時における活動を実践的に学ぶ、浦和区防災力向上プログラムを実施し、防災意識の向上を図りました。		
2 防犯啓発事業		601,008	[参考]		
防犯意識を高めるため、防犯講演会や親子防犯教室を開催し、啓発活動を行うなど、防犯のまちづくりを推進しました。					
3 防災対策事業		287,380	浦和区防災力向上プログラム		
防災意識を高めるため、防災展を開催し、啓発活動を行うなど、防災のまちづくりを推進しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和区まちづくり推進事業（地域商工室）			当初予算額	2,868,000
局/部/課	浦和区役所/区民生活部/地域商工室		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 437	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域振興のため、市内外に広く「浦和のうなぎ」や「サッカーのまち浦和」といった地域資源を活用したPRを行い、魅力あるまちづくりを推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,868,000
			支出済額	2,847,757
			翌年度繰越額	0
			不用額	20,243
			前年度支出済額	2,473,215
			増減	374,542
<主な事業の成果>				
1 うなぎのまち浦和PR事業		952,095	[参考] 	
「うなぎのまち浦和」をPRするため、リーフレットを15,000部作成し、公共施設等47か所、駅9か所、郵便局14か所に配架しました。また、啓発品を作製し、イベント等で配布しました。				
2 商店街活力創出事業		1,895,662		
商店街活性化と来街者へのアピールのため、「サッカーのまち浦和」のバナーフラッグを作製し、浦和駒場スタジアム周辺商店街等に配付しました。また、浦和駅西口駅前に設置したサッカータウンイルミネーション看板の改修及び保守管理を行いました。				

「サッカーのまち浦和」バナーフラッグ

事務事業名 浦和区まちづくり推進事業（コミュニティ課）			当初予算額	18,854,000
局/部/課	浦和区役所/区民生活部/コミュニティ課		補正予算額	△ 313,000
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 438	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 浦和区の地域資源や特色を生かした魅力あるまちづくりを推進するとともに、区民がふれあい、世代を超えた多様な交流の活性化を図ります。 また、区民との協働によるまちづくりを進めるため、市民活動ネットワーク等への支援を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	18,541,000
			支出済額	18,131,123
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	409,877
			前年度支出済額	18,104,371
			増 減	26,752
<主な事業の成果>				
1 浦和区民まつり 8,532,181		4 サッカーのまちづくり推進事業 1,831,500		
魅力あるまちづくりの推進と多世代交流の活性化を目指すため、多くの市民が参加できる、区民による、区民のためのまつりを実行委員会形式で開催しました。 (来場者数延べ101,500人)		地域資源を活用し、魅力あるまちづくりを推進するため、浦和駒場スタジアム等を会場に、「女子サッカー教室」を開催しました。		
2 浦和区文化の小径づくり推進事業 1,643,720		5 花とみどりの豊かなまちづくり推進事業 1,497,024		
文教のまちづくり推進のため、「浦和区文化の小径マップ」を活用したウォーキングイベントの開催、「浦和区文化の小径マップ」の修正・増刷及びガイド動画の作成・配信を行いました。		区民及び障害者との協働により魅力あるまちづくりを推進するため、区内3駅周辺で花の植栽活動を行いました。また、区の花「ニチニチソウ」の普及活動として区内の公共施設へ苗の配布を行いました。		
3 浦和ネクストステージプロジェクトの開催・市民活動支援事業 2,266,673		6 浦和区絵画作品展その他 2,360,025		
区民から区政について意見を伺う「浦和ネクストステージプロジェクト」を開催するとともに、浦和区市民活動ネットワーク連絡会等の活動や広報を支援し、イベント開催を通じて市民活動の活性化を図りました。		文教のまちづくり推進のため、区内公民館の絵画グループ並びに区内に学区のある小・中学校及び区内高等学校に在学する児童・生徒の作品による「浦和区絵画作品展」を開催しました。		

令和7年度 南区役所決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 人と地域が結び付く、活力あふれるまちづくり
 - ① 地域への愛着を深め、また、住民相互の交流を図るため、実行委員会との共催により「第23回南区ふるさとふれあいフェア」を開催しました。
 - ② 活力にあふれた地域社会を実現するため、市民活動ネットワーク登録団体交流会を開催しました。また、SNSや区報により、市民活動団体のPRを支援しました。
 - ③ 長く地域の発展を支えてこられた自治会役員の方々の功績を讃えるため、顕彰式典を開催し、感謝状を贈呈しました。
- (2) 子どもから高齢者まで「健幸」で元気に暮らせるまちづくり
 - ① 歴史ある地域資源等、区の魅力を発見するとともに、参加者間の交流と健康づくりを進めるため、ウォーキングイベントを開催しました。
- (3) 安全・安心なまちづくり
 - ① 交通事故防止を図るため、警察や交通安全関係団体と連携して、啓発活動を行いました。また、小学校、老人クラブと連携して、危険箇所を記載したヒヤリハットマップを作製し、配布しました。
 - ② 犯罪のない安全・安心なまちづくりを進めるため、南区防犯パトロール協議会と連携し、地域の防犯活動を推進するとともに、防犯講演会等を開催しました。
 - ③ 地震や風水害等の災害に強いまちづくりを進めるため、南区自主防災組織連絡協議会と連携し、南区防災展や防災講演会等を開催しました。
 - ④ 水害時に命を守る行動や浸水想定区域の防災啓発のため、水害を想定した映像や音響による体感型防災イベントを開催しました。
- (4) 自然や歴史・文化を大切にしたい郷土愛をはぐくむまちづくり
 - ① 区の花「ヒマワリ」を通して区への愛着をはぐくむため、サウスピア周辺にヒマワリを植栽したほか、区内保育園等へ花苗を提供するとともに、ヒマワリの種を区民へ配布しました。
- (5) 都市環境が整った快適なまちづくり
 - ① 安心して快適に生活ができる環境を整えるため、道路の緊急修繕等を行いました。
 - ② 安心して快適に生活ができる環境を整えるため、道路反射鏡、路面表示等の修繕を行いました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
20款	368,000	0	0	368,000	368,895	368,895	0	0
24款	5,000	0	0	5,000	31,064	31,064	0	0
合計	373,000	0	0	373,000	399,959	399,959	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	214,934,000	0	0	0	214,934,000	211,798,571	0	3,135,429
合計	214,934,000	0	0	0	214,934,000	211,798,571	0	3,135,429

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	20款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当 初 予 算 額	264,000
歳入名称	財産貸付収入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	南区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 区役所における広告付き地図案内板の設置による財産貸付収入として収納しました。 [参考] 広告付き地図案内板の設置場所貸付料 264,000円		予 算 現 額	264,000
		調 定 額	264,000
		収 入 済 額	264,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	264,000
		増 減	0

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	20款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当 初 予 算 額	104,000
歳入名称	財産貸付収入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	南区役所/区民生活部/コミュニティ課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 土地の貸付料として収納しました。 [参考] 細野自治会館の土地貸付料 104,895円		予 算 現 額	104,000
		調 定 額	104,895
		収 入 済 額	104,895
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	99,900
		増 減	4,995

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	5,000
歳入名称	その他雑入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	南区役所/くらし応援室	繰越財源充当額	0
<主な成果> ヒヤリハットマップへの広告の掲載料として収納しました。 [参考] 小学生版ヒヤリハットマップ広告掲載料 2,750円 高齢者版ヒヤリハットマップ広告掲載料 13,200円		予 算 現 額	5,000
		調 定 額	15,950
		収 入 済 額	15,950
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	5,500
		増 減	10,450

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 南区役所管理事業（くらし応援室）			当 初 予 算 額	9,240,000
局/部/課	南区役所/くらし応援室		補 正 予 算 額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 445	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 来庁者の用件・問合せ等に対し、丁寧・迅速・的確な案内を行います。			流 用 額	0
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	9,240,000
			支 出 済 額	9,240,000
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	0
			前年度支出済額	9,240,000
			増 減	0
＜主な事業の成果＞				
1 区役所総合案内事業		9,240,000	[参考]	
来庁者の用件・問合せ等に関する区役所、本庁各課等への案内を行いました。また、情報公開コーナーにおける行政資料等の整理、閲覧案内、貸出し、有償又は無償の頒布を行いました。				



南区役所総合案内

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 南区役所管理事業（総務課）			当 初 予 算 額	13,377,000
局/部/課	南区役所/区民生活部/総務課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 445	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 南区役所の適切な維持管理を行います。			流 用 額	0
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	13,377,000
			支 出 済 額	12,965,589
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	411,411
			前年度支出済額	12,916,016
			増 減	49,573
＜主な事業の成果＞			(債務負担行為)	
1 区役所維持管理		11,124,423	[参考]	
南区役所を適切に維持管理するため、電話設備の保守や備品の購入等を行いました。				
2 区役所の事務経費		1,841,166		
区役所の運営に必要な消耗品の購入等を行いました。				
			南区役所（サウスピア4階～7階）	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 南区まちづくり推進事業（くらし応援室）			当初予算額	168,760,000
局/部/課	南区役所/くらし応援室		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 446	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 安心して快適に生活ができる環境を整えるため、道路の緊急修繕、交通安全施設の修繕等を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	168,760,000
			支出済額	167,210,432
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,549,568
			前年度支出済額	149,570,532
			増 減	17,639,900
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 土木緊急修繕等事業	149,300,902	4 交通安全啓発事業	3,275,595	
安心して快適に生活ができる環境を整えるため、道路の緊急修繕等を262件行いました。		交通事故防止を図るため、警察や交通安全関係団体と連携して、啓発活動を行いました。また、小学校、老人クラブと連携して、危険箇所を記載したヒヤリハットマップを作製し、配布しました。		
2 交通安全施設維持管理事業	12,766,243	5 公衆便所維持管理事業	269,940	
安心して快適に生活ができる環境を整えるため、道路反射鏡37件、路面表示等18件の修繕を行いました。		武蔵浦和駅西口・東口の公衆便所の緊急修繕を行いました。		
3 衛生害虫駆除事業	1,029,600	6 その他	568,152	
アシナガバチ等の巣の駆除依頼を受け、関係部署と連携し、巣の駆除を101件行いました。		現場対応に必要な、住宅地図等の消耗品の購入等を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 南区まちづくり推進事業（総務課）			当初予算額	6,501,000
局/部/課	南区役所/区民生活部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 446	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区の将来像の実現に向けて、区及び局が実施する主な取組をまとめた「区のまちづくり」を策定し、防災や防犯をはじめ、安全・安心なまちづくりを推進します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,501,000
			支出済額	6,007,579
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	493,421
			前年度支出済額	2,250,352
			増 減	3,757,227
<主な事業の成果>				
1 「区のまちづくり」策定事業	268,708	4 信頼される区役所づくり	15,000	
区の将来像の実現に向け、令和7年度における区や局の取組を区民に説明する「区のまちづくり」を3,500部作成、配布しました。また、令和6年度の取組についてアンケート調査を行い、その結果を公表しました。		区民から信頼される区役所づくりの推進及び窓口サービス向上のため、職員を対象とした研修を実施しました。		
2 南区地域防犯推進事業	665,463	5 体感型防災啓発事業	3,828,000	
犯罪のない安全・安心なまちづくりを進めるため、南区防犯パトロール協議会と連携し、地域の防犯活動を推進するとともに、防犯講演会等を開催しました。		水害時に命を守る行動や浸水想定区域の防災啓発のため、水害を想定した映像や音響による体感型防災イベントを開催し、520人の参加がありました。		
3 南区地域防災力向上事業	1,230,408			
地震や風水害等の災害に強いまちづくりを進めるため、南区自主防災組織連絡協議会と連携し、南区防災展や防災講演会等を開催しました。				

事務事業名 南区まちづくり推進事業（コミュニティ課）			当初予算額	17,056,000
局/部/課	南区役所/区民生活部/コミュニティ課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 447	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民活動団体等との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	17,056,000
			支出済額	16,374,971
			翌年度繰越額	0
			不用額	681,029
			前年度支出済額	16,513,968
			増減	△ 138,997
<主な事業の成果>				
1 南区ふるさとふれあいフェア	10,946,326	4 区の花を生かしたまちづくり事業	1,235,760	
地域への愛着を深め、また、住民相互の交流を図るため、実行委員会との共催により「第23回南区ふるさとふれあいフェア」を開催し、約32,000人が来場しました。		区の花「ヒマワリ」を通して区への愛着をはぐくむため、サウスピア周辺等にヒマワリを約400株植栽したほか、区内保育園等へ約1,850株提供しました。また、約1,800袋の種を公民館等へ配架し、区民へ配布しました。		
2 ウォーキングイベント	606,100	5 南区まちづくり功労者顕彰事業	207,771	
歴史ある地域資源等、区の魅力を発見するとともに、参加者間の交流と健康づくりを進めるため、ウォーキングイベントを開催し、1,131人が参加しました。		長く地域の発展を支えてこられた自治会役員の方々の功績を讃えるため、顕彰式典を開催し、45人の方々に感謝状を贈呈しました。		
3 市民活動支援事業	68,598	6 花と緑のまちづくり推進事業その他	3,310,416	
活力にあふれた地域社会を実現するため、市民活動ネットワーク登録団体交流会を開催しました。また、SNSや区報により、市民活動団体のPRを支援しました。		花と緑の豊かなまちを実現するため、公園や緑道、駅前広場に区民と協働して季節の花を植栽しました。また、季節の花を題材にしたガーデニング教室を開催しました。		

令和7年度 緑区役所決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 郷土愛を育てるまちづくり
 - ① 区民との協働により、ふれあいのある地域社会の形成を図る「緑区区民まつり」や、区内の子どもたちによる作品の制作や展示を行う「緑区かしランド」等を通じて、地域の魅力を発信するとともに、幅広い世代が交流できる機会を創出し、郷土愛の醸成を図りました。
- (2) 安全で安心して暮らせるまちづくり
 - ① 防犯活動団体を対象とした「地域安全リーダー養成講習会」や親子で学ぶ体験型の「親子防犯教室」等の講習会を開催し、防犯意識の向上を図りました。
 - ② 気象予報士による「地域安全講演会」や「緑区防災展」を開催し、防災に対する意識を高め、地域防災力の向上を図りました。
 - ③ 住民に身近な道路の緊急修繕や道路反射鏡、路面表示の修繕を迅速に行い、良好な生活環境を維持しました。
- (3) 自然と共生し、生活環境の整ったまちづくり
 - ① 「緑区見沼田んぼキレイきれい大作戦」等を通じて、さいたま市の貴重な緑地空間である見沼田圃の歴史的価値と美しい景観を共有し、豊かな自然環境の保全と意識啓発を図りました。
- (4) にぎわいのあるまちづくり
 - ① 東浦和駅前を華やかにライトアップする「東浦和駅前クリスマスイルミネーション」や、地元の農産物をPRする「緑区マルシェ」を区民との協働により実施し、にぎわいのあるまちづくりを推進しました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	512,000	0	0	512,000	459,088	459,088	0	0
20款	1,557,000	0	0	1,557,000	1,583,601	1,583,601	0	0
24款	693,000	0	0	693,000	698,655	698,655	0	0
合計	2,762,000	0	0	2,762,000	2,741,344	2,741,344	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	271,929,000	144,617,000	0	0	416,546,000	261,831,735	148,552,000	6,162,265
合計	271,929,000	144,617,000	0	0	416,546,000	261,831,735	148,552,000	6,162,265

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当 初 予 算 額	512,000
歳入名称	行政財産使用料	補 正 予 算 額	0
局/部/課	緑区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果>		予 算 現 額	512,000
行政財産目的外使用料として収納しました。		調 定 額	459,088
[参考]	A T M設置 114,828円	収 入 済 額	459,088
	郵便差出箱設置 1,400円	不 納 欠 損 額	0
	電柱設置 26,380円	収 入 未 済 額	0
	広告用モニター設置 172,248円	前年度収入済額	455,848
	パネル広告設置 143,544円	増 減	3,240
	共架電線 688円		

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	20款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当 初 予 算 額	1,557,000
歳入名称	財産貸付収入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	緑区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果>		予 算 現 額	1,557,000
貸付料として収納しました。		調 定 額	1,583,601
[参考]	自動販売機 487,284円	収 入 済 額	1,583,601
	広告付き地図案内板 132,000円	不 納 欠 損 額	0
	自動証明写真機 673,920円	収 入 未 済 額	0
	デジタルサイネージ 264,000円	前年度収入済額	1,557,204
	キッチンカー 26,397円	増 減	26,397

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	262,000
歳入名称	施設光熱水費等負担金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	緑区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果>		予 算 現 額	262,000
区役所庁舎等の光熱水費等負担金等として収納しました。		調 定 額	270,887
[参考]	A T M機電気料負担金 32,350円	収 入 済 額	270,887
	自動販売機電気料負担金 162,504円	不 納 欠 損 額	0
	広告用モニター電気料負担金 34,113円	収 入 未 済 額	0
	広告付き地図案内板電気料負担金 5,475円	前年度収入済額	277,196
	自動証明写真機電気料負担金 21,651円	増 減	△ 6,309
	デジタルサイネージ電気料負担金 10,387円		
	損害保険料負担金 4,407円		

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	431,000
歳入名称	その他雑入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	緑区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果>		予 算 現 額	431,000
広告用モニター放映料、パネル広告掲出料等として収納しました。		調 定 額	427,768
[参考]	広告用モニター放映料 326,856円	収 入 済 額	427,768
	パネル広告掲出料 95,040円	不 納 欠 損 額	0
	公衆電話使用料等 5,872円	収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	426,147
		増 減	1,621

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 緑区役所管理事業（くらし応援室）			当初予算額	8,800,000
局/部/課	緑区役所/くらし応援室		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 454	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	8,800,000
			支出済額	8,799,996
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	4
			前年度支出済額	8,799,996
			増 減	0
<主な事業の成果>				
1 区役所総合案内事業		8,799,996	[参考]	
来庁者の用件・問合せに関する区役所及び本庁各課（室）への担当窓口案内を行いました。 情報公開コーナーにおける行政資料の整理、閲覧及び貸出、行政資料等の有償又は無償の頒布を行いました。				
				
			総合案内窓口	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 緑区役所管理事業（総務課）			当初予算額	97,305,000
局/部/課	緑区役所/区民生活部/総務課		補正予算額	144,948,000
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 454	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。 <補正の目的・内容> 区役所庁舎の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、空調機器及び受変電設備の修繕を実施します。年度内に事業の完了が見込めないことから繰越明許費を設定するものです。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	242,253,000
			支出済額	90,054,484
			翌年度繰越額	148,552,000
			不 用 額	3,646,516
			前年度支出済額	95,198,342
			増 減	△ 5,143,858
<主な事業の成果>				
1 区役所庁舎等維持管理事業		89,600,094	[参考]	
施設を適切に維持管理するため、各設備の保守点検、清掃、警備や修繕等を行いました。また、区役所庁舎の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、空調機器及び受変電設備の修繕の執行手続きを行いました。				
2 区役所の事務経費		454,390		
消耗品費等の区役所運営に係る事務経費を支出しました。				
				
			緑区役所庁舎	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 緑区まちづくり推進事業（くらし応援室）			当初予算額	147,686,000
局/部/課	緑区役所/くらし応援室		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 455	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するために、道路の緊急修繕、交通安全施設の修繕等を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	147,686,000
			支出済額	146,073,039
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,612,961
			前年度支出済額	136,513,908
			増減	9,559,131
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 土木緊急修繕等事業	133,455,939	4 交通安全啓発活動事業	928,662	
安全で安心して暮らせるまちづくりのため、道路の破損した箇所の緊急修繕（218件）等を行いました。		交通安全啓発活動（29回）の実施及び歩行者、自転車、自動車等に注意を促す看板（103枚）の設置を行いました。		
2 交通安全施設維持管理事業	9,933,896	5 公衆便所維持管理事業		
事故防止を図るため、道路反射鏡（50件）、路面表示（35件）の修繕を行いました。		東浦和駅前及び浦和美園駅西口に設置している公衆便所の緊急修繕は発生しませんでした。		
3 衛生害虫駆除事業	1,754,542			
安全な生活環境を保つため、区民に危害を及ぼすハチの巣の駆除（173件）を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 緑区まちづくり推進事業（総務課）			当 初 予 算 額	3,605,000
局/部/課	緑区役所/区民生活部/総務課		補 正 予 算 額	△ 331,000
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 455	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区の将来像の実現に向けて実施する取組（区事業・局事業）をまとめた「区のまちづくり」を策定するとともに、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に向け、防犯・防災事業を実施します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	3,274,000
			支 出 済 額	2,870,990
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	403,010
			前年度支出済額	1,134,471
			増 減	1,736,519
<主な事業の成果>				
1 「区のまちづくり」策定事業		319,330	[参考]	
区の将来像の実現に向けた取組を区民に分かりやすく説明するため、「区のまちづくり」を2,300枚作成し配布しました。また、前年度の取組について区民アンケートを実施し、結果を公表しました。				
2 防犯啓発事業		2,372,900		
安全・安心なまちづくりのため、体験型の「親子防犯教室」や「地域安全リーダー養成講習会」等を開催しました。区内小学校5校の防犯安全マップを作成・配布し、防犯意識の向上を図りました。				
3 防災啓発事業		178,760		
安全・安心なまちづくりのため、「地域安全講演会（防災の部）」や「緑区防災展」を開催し、防災に対する意識を高め、地域防災力の向上を図りました。				
			地域安全リーダー養成講習会	

事務事業名 緑区まちづくり推進事業（コミュニティ課）			当初予算額	14,533,000
局/部/課	緑区役所/区民生活部/コミュニティ課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 456	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 緑区の地域資源を活かし、区の魅力を発信して郷土愛の醸成を図るとともに、区民が交流する機会を創出し、地域コミュニティの醸成に向けた各種事業を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	14,533,000
			支出済額	14,033,226
			翌年度繰越額	0
			不用額	499,774
			前年度支出済額	12,864,664
<主な事業の成果>			増減	1,168,562
1 緑区区民まつり	9,138,332	4 緑区かかしランド	758,298	
区民と協働でステージイベントや物販・展示等を行う緑区区民まつりを埼玉スタジアム2002南広場にて開催し、ふれあいのある地域社会の形成を図りました。		緑区かかしランドを実施し、子どもたちによるかかし作品や絵画の制作及び展示を通じて緑区の自然・歴史・文化へ関心を持ってもらうとともに、郷土愛の醸成を図りました。		
2 区の魅力を伝える情報発信事業	332,860	5 緑区見沼田んぼキレイきれい大作戦	328,197	
緑区魅力発信協力店を新たに7店舗の参加を得て拡大するとともに、区が協力店の紹介を行うことで双方向の情報発信へと繋げ、区の魅力発信の強化と地域への愛着の醸成を図りました。		緑区内にある貴重な財産であり、広大な緑地空間である見沼田圃を保全するため、区民との協働によるクリーン活動を実施しました。		
3 東浦和駅前クリスマスイルミネーション	949,901	6 緑区花と緑のまちづくり推進事業その他	2,525,638	
東浦和駅前をクリスマスイルミネーションでライトアップするとともに点灯初日には点灯式を開催し、華やかさにぎわいを創出することで活気あふれるまちづくりを推進しました。		地域資源の周知・活用、区民の交流、地域の活性化や区への愛着の醸成等を図るため、緑区マルシェ、緑区オープンガーデン等の事業を実施し、区のまちづくりを推進しました。		

令和7年度 岩槻区役所決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 区民主役のまちづくり
 - ① 区民との協働により、地域の特性を生かした「岩槻やまぶきまつり」を開催しました。
 - ② 区民との協働による魅力あるまちづくりを進めるため、市民活動ネットワーク登録団体が行う各種事業を支援しました。
 - ③ 広聴機能を充実させるため、区内の教育機関の学生及び市民活動ネットワーク登録団体を対象に意見交換会を開催しました。
- (2) 魅力の向上とにぎわいを創出するまちづくり
 - ① にぎわいの創出及び交流人口の増加を図るため、徳川家康公が鷹狩りの際、岩槻を訪れた史実に基づき、鷹狩り行列を再現するイベントを開催しました。
 - ② 岩槻の観光資源を活用し、にぎわいの創出を目的に、区内の史跡・名所等を巡る散策等の事業を実施するとともに、川通、和土及び新和地区等に観光案内サインを整備しました。
 - ③ 岩槻の魅力を内外にPRするため、東岩槻駅自由通路北口階段にラッピング装飾を実施するとともに、区内店舗との連携による区魅力発信事業等を行いました。
 - ④ 区内の回遊性向上を図るため、岩槻駅東西自由通路にデジタルサイネージを設置しました。
 - ⑤ 岩槻の観光資源を活用し、多くの観光客の誘致を図ることを目的とした「人形のまち岩槻 まちかど雛めぐり」の開催を支援しました。
 - ⑥ 岩槻区誕生20周年を記念して、まちかど雛めぐりの開催期間に合わせて、関係団体が製作したつるし雛を、岩槻駅東西自由通路に飾ることにより、魅力の発信及びにぎわいの創出を図りました。
- (3) 安全・安心で暮らしやすいまちづくり
 - ① 道路の緊急修繕を実施しました。
 - ② 道路反射鏡・路面表示等の修繕を実施しました。
 - ③ 防犯連絡協議会との連携による防犯の集い等の啓発事業を実施しました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	27,000	0	0	27,000	27,520	27,520	0	0
24款	427,000	0	0	427,000	482,265	482,265	0	0
合計	454,000	0	0	454,000	509,785	509,785	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	475,781,000	△ 5,500,000	0	0	470,281,000	464,058,289	0	6,222,711
合計	475,781,000	△ 5,500,000	0	0	470,281,000	464,058,289	0	6,222,711

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当 初 予 算 額	27,000
歳入名称	行政財産使用料	補 正 予 算 額	0
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 行政財産目的外使用料として収納しました。 [参考] 電柱等設置 27,520円		予 算 現 額	27,000
		調 定 額	27,520
		収 入 済 額	27,520
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	27,520
		増 減	0

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	14,000
歳入名称	施設光熱水費等負担金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 施設光熱水費負担金として収納しました。 [参考] 光熱水費等負担金 14,688円		予 算 現 額	14,000
		調 定 額	14,688
		収 入 済 額	14,688
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	14,816
		増 減	△ 128

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	413,000
歳入名称	その他雑入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> その他雑入として収納しました。 [参考] 公衆電話料金 4,290円 拾得物 67,277円 デジタルサイネージ貸付料 396,000円 行政情報複写代金 10円		予 算 現 額	413,000
		調 定 額	467,577
		収 入 済 額	467,577
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	435,024
		増 減	32,553

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 岩槻区役所管理事業（くらし応援室）			当初予算額	9,558,000
局/部/課	岩槻区役所/くらし応援室		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 462	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	9,558,000
			支出済額	9,557,856
			翌年度繰越額	0
			不用額	144
			前年度支出済額	9,557,856
			増減	0

<主な事業の成果>

1 区役所総合案内事業 9,557,856 [参考]

来庁者の用件・問合せ等に関する区役所、本庁各課等への案内を行いました。また、情報公開コーナーにおける行政資料等の整理、閲覧案内、貸出し、有償又は無償の頒布を行いました。



岩槻区役所総合案内

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 岩槻区役所管理事業（総務課）			当初予算額	197,369,000
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/総務課		補正予算額	△ 5,500,000
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 462	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎等の維持管理及び区政の円滑な運営を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	191,869,000
			支出済額	188,539,522
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,329,478
			前年度支出済額	186,777,906
			増減	1,761,616

<主な事業の成果>

(債務負担行為)

1 区役所庁舎等維持管理事業 187,861,713 [参考]

区役所庁舎の賃借料及び共益費等の必要な経費を支出したほか、区役所庁舎及び別館施設の保守管理や修繕等を実施しました。

2 区役所の事務経費 677,809

職員の旅費や一般事務消耗品等の区役所運営に係る事務経費を支出しました。



岩槻区役所 正面玄関

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業（くらし応援室）			当初予算額	223,683,000
局/部/課	岩槻区役所/くらし応援室		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 463	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区民の身近な生活環境を維持して安全・安心で暮らしやすいまちづくりのため、道路の緊急修繕、交通安全施設の修繕等を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	223,683,000
			支出済額	222,620,308
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,062,692
			前年度支出済額	208,264,744
			増減	14,355,564
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 土木緊急修繕等事業	202,127,348	4 交通安全啓発事業その他	1,901,821	
道路の緊急修繕等を456件行いました。		警察署等と連携し、春夏秋冬の街頭キャンペーンや自転車安全利用の日キャンペーンなどの交通安全啓発を行いました。また、小学校5校においてヒヤリハットマップを作成し、児童に配布しました。		
2 交通安全施設維持管理事業	16,149,920	5 公衆便所維持管理事業	466,895	
道路反射鏡64件、路面表示等46件の修繕を行いました。		区内駅前3か所の公衆便所について、便器等の緊急修繕を8件行いました。 ・岩槻駅西口公衆便所 ・東岩槻駅北口公衆便所 ・東岩槻駅南口公衆便所		
3 衛生害虫駆除事業	1,974,324			
ハチの巣の駆除を193件行いました。 ・アシナガバチ等 183件 ・ミツバチ 10件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業（総務課）			当初予算額	2,118,000
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 463	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区の将来像の実現に向け、区及び局が実施する主な取組をまとめた「区のまちづくり」を策定します。 また、区民に親しまれる明るい区役所づくりを推進するとともに、安全・安心なまちづくりに向けた取組を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,118,000
			支出済額	1,915,597
			翌年度繰越額	0
			不用額	202,403
			前年度支出済額	1,288,623
			増減	626,974
<主な事業の成果>				
1 「区のまちづくり」策定事業	464,680	4 区民に親しまれる明るい区役所づくり	215,575	
区の将来像の実現に向けて、区及び局で実施する取組をまとめた「区のまちづくり」を策定しました。また、前年度の「区のまちづくり」の取組についてアンケートを実施しました。		区民から親しまれる区役所づくりのため、庁舎内のロビー等を活用し、岩槻人形や絵画等の展示を行いました。また、岩槻区誕生20周年について周知を行いました。		
2 防犯啓発事業	800,471	[参考]		
防犯意識の高揚を図るため、防犯連絡協議会との連携による防犯の集い等の啓発事業を実施しました。				
3 防災啓発事業	434,871			
防災意識の高揚を図るため、小学生を対象に防災教室を開催しました。また、啓発活動を行うなど、防災のまちづくりを推進しました。		岩槻区誕生20周年 周知看板		

事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業（観光経済室）			当初予算額	25,782,000	
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/観光経済室		補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 464	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 岩槻の歴史や文化を生かしながら、にぎわいの創出及び交流人口の増加を促進し、住んでいる人・訪れる人が岩槻の良さを共感できる事業を展開します。			流 用 額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	25,782,000	
			支出済額	24,952,885	
			翌年度繰越額	0	
			不 用 額	829,115	
			前年度支出済額	15,341,128	
			増 減	9,611,757	
<主な事業の成果>					
1 城下町岩槻鷹狩り行列事業		9,996,114	4 デジタルサイネージ設置事業		10,780,000
城下町岩槻としての魅力を発信し、にぎわいの創出及び交流人口の増加を図るため、江戸時代に徳川家康公が鷹狩りで岩槻を訪れた史実に基づき、鷹狩り行列を再現するイベントを開催し、約30,500人が訪れました。			区内の回遊性向上を図るため、岩槻駅にデジタルサイネージを設置しました。		
2 城下町岩槻歴史散策事業		3,181,051	[参考]		
岩槻の観光資源を活用し、にぎわいの創出を目的に、区内の史跡・名所等を巡る城下町岩槻歴史散策を12回実施するとともに、観光案内サインを20枚整備しました。					
3 区PR事業		995,720			
岩槻の魅力を内外にPRするため、東岩槻駅にラッピングを実施したとともに、区内店舗との連携による魅力発信事業等を行いました。			城下町岩槻鷹狩り行列		

事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業（コミュニティ課）			当初予算額	17,271,000
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/コミュニティ課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 464	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 様々な事業を通して、区民との協働を進め、区の特性を生かしながら多世代が交流できる区民主役のまちづくりを推進します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	17,271,000
			支出済額	16,472,121
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	798,879
			前年度支出済額	15,469,461
<主な事業の成果>			増 減	1,002,660
1 区民まつり事業 12,205,771 区民との協働により地域の特性を生かした「岩槻やまぶきまつり」を開催し、約50,000人の来場者がありました。多くの出店・出演があり、多世代の参加と交流を図ることができました。			4 人形のまち岩槻 まちかど雛めぐり支援事業 1,440,000 「人形のまち岩槻 第23回まちかど雛めぐり」の開催を支援しました。開催期間中に約23,000人が訪れ、中心市街地の活性化とともに、岩槻の魅力の向上とにぎわいの創出を図ることができました。	
2 つるし雛製作・展示事業 659,484 岩槻区誕生20周年を記念して、「人形のまち岩槻 まちかど雛めぐり」の開催期間に合わせて、関係団体が製作したつるし雛を岩槻駅東西自由通路に飾ることにより、魅力の発信及びにぎわいの創出を図りました。			5 少年少女サッカー教室の開催 615,740 子どもたちの健全育成を目的にRB大宮アルディージャと連携し、区内の小学生を対象に、プロサッカーチームのスタッフが自ら指導する少年少女サッカー教室を開催しました。	
3 岩槻タウンカフェの開催・市民活動支援事業 835,030 区内の教育機関の学生や市民活動団体を対象に、「岩槻タウンカフェ」を開催し、区の魅力の向上とにぎわいの創出をテーマに意見交換を行いました。また、市民活動ネットワーク登録団体が行う各種事業を支援しました。			6 花と緑のまちづくり推進事業その他 716,096 区民との協働により、岩槻駅や東岩槻駅等で花の植替えを実施しました。また、岩槻区誕生20周年記念ロゴマークを区の事業や広報などにおいて幅広く活用し、区の魅力を発信しました。	

令和7年度 消防局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 複雑多様化する災害への対応
 - ① 消防・救急体制の充実強化を図るため、さいたま市消防力整備計画に基づき、消防署所の更新整備並びに消防車両及び人員の増強整備を行いました。
 - ② 職員の職務遂行上必要な知識及び技術の向上につながる人材育成を行いました。
 - ③ 各種災害に的確に対応するため、老朽化した消防車両等の更新整備を行いました。
 - ④ 複雑多様化する災害に対し、消防部隊を適切に運用するため、消防救急デジタル無線基地局設備の更新を行いました。
 - ⑤ 市民からの119番通報を確実に受信し、消防部隊への迅速な出場指令を実現するため、次期消防緊急情報システムを整備するための実施設計を行いました。
- (2) 発生が危惧される大規模災害への対応
 - ① 消防部隊の教育訓練及び資機材の整備を実施しました。
 - ② 地域防災の中核的存在である消防団の充実強化を図るため、消防団員の処遇改善や確保対策を行うとともに、安全装備品等を整備しました。
 - ③ 消防分団車庫整備に係る建設工事、基本・実施設計等を行いました。
 - ④ 消防団活動の負担を軽減し、消防団員がやりがいを持って活動できる環境を構築するため、消防団支援アプリを導入しました。
 - ⑤ 耐震性防火水槽の新設に伴う設計及び設置工事を行い、既存防火水槽の撤去工事に着手しました。
 - ⑥ 老朽化した防火水槽の長寿命化に伴う設計及び改修（耐震化）工事を行いました。
 - ⑦ 消火栓が常時使用できるように維持管理を行いました。
 - ⑧ 北消防署植竹出張所の中規模修繕工事を行いました。
- (3) 火災による被害の軽減
 - ① 高齢者家庭防火訪問や様々な広報媒体を活用した住宅防火をはじめとする火災予防対策の普及啓発を行いました。また、事業者を対象とした講習会を開催し、火災予防対策の推進を図りました。
 - ② 防災センター防災展示ホールにおいて、災害の疑似体験による実災害に即した防火防災学習機会を提供し、市民の防火防災意識の向上を図りました。
- (4) 救急需要増加への対応と応急手当の普及啓発
 - ① 市民に対し応急手当講習を開催するとともに、応急手当の指導を担う応急手当普及員の養成を行いました。
 - ② 「緊急時医療情報パス」を市内の老人福祉施設へ計画的に整備するとともに、「緊急時安心キット」の普及及び広報を行いました。
 - ③ 救急ワークステーションを活用し、市立病院と連携した救急隊員教育を行いました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	5,839,000	0	0	5,839,000	5,836,550	5,836,550	0	0
18款	156,738,000	△ 22,504,000	0	134,234,000	133,234,000	133,234,000	0	0
20款	25,225,000	0	0	25,225,000	25,226,112	25,226,112	0	0
24款	32,856,000	3,358,000	0	36,214,000	52,505,966	52,062,466	443,500	0
合計	220,658,000	△ 19,146,000	0	201,512,000	216,802,628	216,359,128	443,500	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
9款	5,194,382,000	290,690,000	562,238,000	0	6,047,310,000	5,342,339,437	566,504,000	138,466,563
合計	5,194,382,000	290,690,000	562,238,000	0	6,047,310,000	5,342,339,437	566,504,000	138,466,563

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/2項 手数料/7目 消防手数料	当 初 予 算 額	5,650,000
歳入名称	危険物関係手数料	補 正 予 算 額	0
局/部/課	消防局/予防部/査察指導課	繰越財源充当額	0
<主な成果>		予 算 現 額	5,650,000
危険物等の申請に係る手数料として収納しました。		調 定 額	5,627,130
[参考]		収 入 済 額	5,627,130
危険物関係手数料	224件 3,443,700円	不 納 欠 損 額	0
火薬類関係手数料	29件 152,200円	収 入 未 済 額	0
高圧ガス関係手数料	51件 1,999,600円	前年度収入済額	5,123,700
液化石油ガス関係手数料	2件 31,630円	増 減	503,430
合 計	306件 5,627,130円		

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/8目 消防費国庫補助金	当 初 予 算 額	122,341,000
歳入名称	緊急消防援助隊設備整備費補助金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	消防局/警防部/警防課	繰越財源充当額	0
<主な成果>		予 算 現 額	122,341,000
緊急消防援助隊の登録車両更新に伴い、車両3台及び資機材の整備に対する補助金として、補助率1/2で交付されました。		調 定 額	122,341,000
[参考]		収 入 済 額	122,341,000
災害対応特殊消防ポンプ自動車 (CD-I型)	19,344,000円	不 納 欠 損 額	0
災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 (I-B型)	22,383,000円	収 入 未 済 額	0
災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車 (38m級)	80,614,000円	前年度収入済額	179,189,000
合 計	122,341,000円	増 減 △	56,848,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	20款 財産貸付収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当 初 予 算 額	25,225,000
歳入名称	財産貸付収入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	繰越財源充当額	0
<主な成果>		予 算 現 額	25,225,000
消防施設への自動販売機設置に伴う貸付料として収納しました。		調 定 額	25,226,112
[参考]		収 入 済 額	25,226,112
設置施設 (26施設)		不 納 欠 損 額	0
設置台数 (31台)	25,226,112円	収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	25,226,112
		増 減	0

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	3,108,000
歳入名称	高速道路救急業務交付金	補 正 予 算 額	3,358,000
局/部/課	消防局/警防部/救急課	繰越財源充当額	0
<主な成果>		予 算 現 額	6,466,000
高速自動車国道における救急業務に関する覚書に基づき東日本高速道路株式会社から交付されました。		調 定 額	6,466,205
[参考]		収 入 済 額	6,466,205
東北自動車道	5,705,475円	不 納 欠 損 額	0
東京外環自動車道	760,730円	収 入 未 済 額	0
合 計	6,466,205円	前年度収入済額	2,560,215
		増 減	3,905,990

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 消防業務推進事業			当初予算額	18,110,000
局/部/課	消防局/総務部/消防総務課		補正予算額	0
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	概要(当初)P. 475	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 消防局事務の執行及び消防協力体制の管理運営を行います。 消防音楽隊による演奏活動を通じて消防行政全般について広報を行い、市民の消防行政に対する理解を深め、防火防災意識の高揚を図ります。			流 用 額	△ 111,000
			予備費充用額	0
			予算現額	17,999,000
			支出済額	16,696,559
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,302,441
			前年度支出済額	15,536,180
			増 減	1,160,379
<主な事業の成果>				
1 消防業務の推進		6,960,726	[参考] 	
消防局の広報事務、表彰事務、文書事務、郵便料の執行及び消防協力体制等の管理運営を行いました。				
2 消防音楽隊に関する事務		9,735,833	消防音楽隊定期演奏会	
演奏活動を通じて消防行政全般について広報を行うため、消防音楽隊の運営を行い、市民の防火防災意識の高揚を図りました。 ・消防音楽隊出場件数 30件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 消防局運営事業			当初予算額	108,517,000
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課		補正予算額	0
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	概要(当初)P. 475	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 消防局及び消防署所の執務環境を維持するための物品及び消防活動に必要な消防活動用被服の調達等を行います。			流 用 額	1,971,000
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	110,488,000
			支 出 済 額	110,300,450
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	187,550
			前年度支出済額	109,143,964
			増 減	1,156,486
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 消防力等の体制強化		420,371		
増隊した北消防署植竹出張所の救急隊等の物品及び消防活動用被服等の調達を行いました。				
2 執務環境の維持管理		12,041,546		
消防局及び消防署所の執務環境の維持に必要な複写機及び寝具の借上げや、共通備品の払出し等を行いました。				
3 消防活動に要する被服等の調達		97,838,533		
消防活動を安全かつ円滑に遂行するために必要な消防活動用被服等の調達を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 消防署運営事業			当初予算額	5,818,000
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課		補正予算額	0
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	概要(当初)P. 476	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 消防署所における、消防事務の執行及び執務環境の維持に必要な物品の調達等を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	5,818,000
			支出済額	5,773,823
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	44,177
			前年度支出済額	5,817,566
			増 減	△ 43,743
<主な事業の成果>				
1 消防力等の体制強化		66,000		
増隊した北消防署植竹出張所の救急隊等の執務環境を維持するため、必要な消耗品の調達等を行いました。				
2 消防署所に係る物品等の調達		5,707,823		
消防署所における執務環境を維持するため、必要な消耗品及び庁用備品の調達等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 消防企画管理事業			当 初 予 算 額	1,915,000
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	概要(当初)P. 476	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> さいたま市消防力整備計画の総合調整及び進行管理を行います。 また、消防業務に起因する損害について対応する保険の事務及び関係機関との連絡調整等を行います。			流 用 額	0
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	1,915,000
			支 出 済 額	1,911,136
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	3,864
			前年度支出済額	1,940,104
			増 減	△ 28,968
<主な事業の成果>				
1 損害賠償事務		1,899,350		
消防法に基づく消火、救助、救急等の活動に起因する損害賠償に係る保険事務を行いました。				
2 総務省消防庁連絡調整等		11,786		
総務省消防庁及びその他関係機関との連絡調整、情報収集等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員研修事業（消防職員課）			当初予算額	43,028,000
局/部/課	消防局/総務部/消防職員課		補正予算額	0
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	概要(当初)P. 477	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 職員が、職務の遂行上必要不可欠な知識、技術、資格等を修得し、消防活動能力の向上及び職員の人材育成を促進させ、市民ニーズに的確に対応することを目的として、消防職員研修を実施します。 また、安全運転管理体制の推進等についての事業を実施します。			流 用 額	△ 10,000
			予備費充用額	0
			予算現額	43,018,000
			支出済額	42,069,391
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	948,609
			前年度支出済額	41,713,548
			増 減	355,843
<主な事業の成果>				
1 職員研修事業			42,069,391	
職員が、職務の遂行上必要不可欠な知識、技術、資格等を修得するため、各種研修を実施し、消防活動能力の向上並びに人材育成を促進しました。 ・自己研修 22人 ・局内研修 4,981人 ・局外研修 2,899人 また、職場における安全運転を確保するため、安全運転管理者を選任し、安全運転の徹底を図ったことにより職員の安全運転意識が向上しました。 ・安全運転管理年会費対象者 13人 ・安全運転管理者講習受講者 29人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員管理厚生事業			当初予算額	12,176,000
局/部/課	消防局/総務部/消防職員課		補正予算額	0
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	概要(当初)P. 477	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 職員の安全の確保と健康の保持及び増進を図り、快適な職場環境を整備することを目的に、職員の労働安全衛生と健康管理についての事業を実施します。			流 用 額	486,000
			予備費充用額	0
			予算現額	12,662,000
			支出済額	12,606,326
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	55,674
			前年度支出済額	13,481,885
			増 減	△ 875,559
<主な事業の成果>				
1 職員管理厚生事業			12,606,326	
労働安全衛生法に基づき、消防局及び各消防署に産業医を選任し、職員の健康管理及び職場環境の改善を図りました。 また、消防力を低下させないために、災害現場で活動する職員に対し予防接種を実施しました。 ・予防接種実施者 163人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 火災予防推進事業			当初予算額	23,337,000
局/部/課	消防局/予防部/予防課		補正予算額	0
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	概要(当初)P. 478	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 住宅防火対策をはじめとした各種火災予防対策の推進及び火災原因究明のため、調査技術の向上を図るとともに、火災予防思想を普及啓発し、火災発生防止や火災による被害の軽減を図ります。 また、災害等の疑似体験を通じて市民の防火防災意識の高揚を図るため、消防防災学習施設の管理及び運営を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	23,337,000
			支出済額	23,120,137
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	216,863
			前年度支出済額	24,048,275
			増 減	△ 928,138
<主な事業の成果>				
1 火災予防対策の推進 1,475,480		4 火災調査業務 12,379,891		
火災の発生防止と火災による被害を軽減するため、防火訪問を実施し、防火対策について指導するとともに、住宅用火災警報器の設置及び維持管理を推進しました。 ・高齢者家庭防火訪問実施件数 21,475件		類似火災等の発生を防止するため、火災原因の究明に必要な資機材を整備し、究明した結果を火災予防に反映しました。		
2 消防防災学習施設の充実 5,181,960				
市民の防火防災意識の高揚を図るため、災害等の疑似体験を提供する消防防災学習施設の管理及び運営を行いました。 ・防災センター防災展示ホール来館者数 14,590人				
3 火災予防の普及啓発 4,082,806				
市民の火災予防に対する意識の高揚を図るため、積極的に広報し、火災予防思想を普及啓発しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 予防規制等推進事業			当初予算額	5,350,000
局/部/課	消防局/予防部/査察指導課		補正予算額	0
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	概要(当初)P. 478	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 消防法及び関係法令に基づき、火災、事故の発生防止及び被害の軽減を図るための審査及び検査等を実施します。 また、類似火災の発生防止及び危険物等の事故防止を目的に、事業者を対象とした講習会を開催し、火災予防の推進を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	5,350,000
			支出済額	4,708,021
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	641,979
			前年度支出済額	4,880,629
			増 減	△ 172,608
<主な事業の成果>				
1 火災予防対策の推進 100,000		4 危険物規制事務 515,162		
事業者を対象とした講習会を開催し、火災予防の推進を図りました。 ・講習会開催件数 4件(383事業所等参加)		危険物施設設置に係る許可等の審査及び完成検査並びに危険物施設に係る届出・申請等の受付処理を行いました。 ・申請等の処理件数 745件		
2 査察事務 1,571,611		5 火薬類・高圧ガス及び液化石油ガス規制事務 1,182,506		
事業所に対し、消防法令の現行基準及び法令改正基準へ適合するよう査察を行いました。 ・査察総件数 19,427件 ・違反処理件数 17件		火薬類施設、高圧ガス施設及び液化石油ガス施設に係る許可等の審査及び検査を通じ、火薬類取締法令、高圧ガス保安法令及び液化石油ガス法令の基準に適合するよう指導しました。 ・申請等の件数 497件		
3 消防同意・検査等事務 1,338,742				
建築確認申請等の消防同意に必要な審査、消防用設備等の検査及び設置に関する指導並びに届出・申請等の受付処理を行いました。 ・消防同意件数 2,952件・届出等の件数 6,312件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 消防装備運営事業			当初予算額	624,000
局/部/課	消防局/警防部/警防課（総務部/消防企画課）		補正予算額	0
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	概要(当初)P. 479	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本市は、全国消防長会の「技術委員会」委員長都市を担っており、消防機械器具、装備品、通信機器の研究開発及び改善並びに諸課題の解決に向けた審議等の対応を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	624,000
			支出済額	607,016
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	16,984
			前年度支出済額	576,944
			増 減	30,072
<主な事業の成果>				
1 消防装備運営事業			607,016	
全国消防長会技術委員会及び常任委員会を開催しました。 ・第103回技術委員会・第1回常任委員会 令和7年5月15日（福岡県北九州市） ・第2回常任委員会 令和7年11月13日（香川県高松市）				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 災害対策事業			当初予算額	1,000,000
局/部/課	消防局/警防部/警防課		補正予算額	0
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	概要(当初)P. 479	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 消防の広域応援体制として「緊急消防援助隊」が法制化され、本市では現在58隊を登録していることから、当該部隊が常時出動要請に即応できる態勢を整備します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,000,000
			支出済額	0
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,000,000
			前年度支出済額	793,264
			増 減	△ 793,264
<主な事業の成果>				
1 災害対策事業				
令和7年度における当該緊急消防援助隊の本市への出動要請はありませんでした。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 警防業務推進事業			当初予算額	57,387,000
局/部/課	消防局/警防部/警防課		補正予算額	0
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	概要(当初)P. 480	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 大規模化、複雑多様化する災害に対する確な対応を行うため、消防部隊に対する教育訓練の実施及び消防活動用資機材の整備を行い、警防体制の強化を図ります。 <補正の目的・内容> 次期消防緊急情報システム整備事業に伴う消防局庁舎改修工事に付随する端末の移設について、工事の入札不調により、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費の設定を行うものです。		概要(2補)P. 48	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	57,387,000
			支出済額	55,694,596
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,692,404
			前年度支出済額	56,298,116
			増減	△ 603,520
<主な事業の成果>				
1 消防力等の体制強化		22,940		
増隊した緑消防署美園出張所のポンプ隊に必要な資機材等の整備を行いました。				
2 警防業務推進事業		51,161,656		
隊員の育成、部隊活動能力の強化を図るため、各種研修及び訓練を実施しました。 また、効果的な消防活動を行うため、消防活動用資機材の整備及び点検を行いました。				
3 次期消防緊急情報システムの整備		4,510,000		
次期消防緊急情報システムの整備に必要な消防局庁舎の改修に伴い、警防本部情報システムの移設を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 救急業務推進事業			当初予算額	51,173,000
局/部/課	消防局/警防部/救急課		補正予算額	0
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	概要(当初)P. 480	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民からの救急要請に対応するため、救急活動に必要な資器材を整備します。 また、傷病者の情報を迅速に把握し、医療機関に速やかに搬送するため、円滑な救急活動を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	51,173,000
			支出済額	49,270,894
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,902,106
			前年度支出済額	51,610,641
			増減	△ 2,339,747
<主な事業の成果>				
1 消防力等の体制強化		1,846,352		
消防局日勤救急隊の新設等に伴う救急資器材等の整備を行いました。				
2 円滑な救急活動の推進		1,119,690		
高齢者宅等の救急現場において、傷病者の情報を迅速に把握し、医療機関へ速やかに搬送するため、緊急時安心キットの普及及び広報を行いました。				
3 救急業務の体制維持		46,304,852		
救急活動に必要な資器材の整備を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 救急高度化推進事業			当初予算額	13,485,000
局/部/課	消防局/警防部/救急課		補正予算額	0
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	概要(当初)P. 481	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 救急現場に居合わせた市民が、適切に応急手当を実施できるよう、応急手当の正しい知識と技術の普及を推進します。 また、市民に対して高度な救急サービスを提供するため、救急資器材等の維持管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	13,485,000
			支出済額	13,451,690
			翌年度繰越額	0
			不用額	33,310
			前年度支出済額	10,755,565
			増減	2,696,125
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 応急手当の普及啓発 3,620,858 応急手当実施率の向上を図るため、応急手当の指導、応急手当の指導者の養成及び訓練用資器材の整備を行いました。				
2 AED等の維持管理 4,300,032 消防庁舎及び消防車両に配備しているAED等の維持管理を行いました。				
3 自動心臓マッサージ器の維持管理 5,530,800 市民に対して高度な救急サービスを提供するため、救急自動車に配備している自動心臓マッサージ器の維持管理を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 救急技能管理事業			当初予算額	11,544,000
局/部/課	消防局/警防部/救急指導課(救急指導室)		補正予算額	0
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	概要(当初)P. 481	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民の救急要請に際して、高度な救急サービスを提供するため、病院前救護体制の強化を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	11,544,000
			支出済額	10,259,007
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,284,993
			前年度支出済額	12,977,115
			増減	△ 2,718,108
<主な事業の成果>				
1 救急ワークステーションの活用による救護体制の強化 3,477,334 消防と市立病院との相互協力体制により救急ワークステーションを運用しました。				
2 病院前救護体制の強化 6,781,673 救急医療機関との連携を図るとともに、救急救命士をはじめとする救急隊員に対し、知識や技術の維持・向上のための教育を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 指令業務推進事業			当 初 予 算 額	1,528,805,000
局/部/課	消防局/警防部/指令課		補 正 予 算 額	△ 7,007,000
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	概要(当初)P. 482	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 消防緊急情報システムの維持管理を行い、万全な指令管制体制を維持します。 また、消防活動に有効な消防通信を行うため、通信設備の維持管理及び電波法に基づいた無線運用を行います。 <補正の目的・内容> 次期消防緊急情報システム整備事業に伴う消防局庁舎改修工事に付随する指令関連装置及び消防用高所カメラ機器の移設について、工事の入札不調により、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費の設定を行うものです。		概要(2補)P. 49	流 用 額	△ 2,336,000
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	1,519,462,000
			支 出 済 額	1,476,408,622
			翌 年 度 繰 越 額	41,580,000
			不 用 額	1,473,378
			前年度支出済額	1,559,824,700
			増 減	△ 83,416,078
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 消防力等の体制強化	1,326,876	4 指令管制及び消防通信の体制維持	840,131,674	
消防局日勤救急隊の新設に伴う救急隊事務端末の配備を行いました。また、北消防署植竹出張所の救急隊の増隊等に伴い整備した署活動用無線機及び救急隊事務端末の維持管理を行いました。		市民からの119番通報に対し、消防部隊へ迅速な出動指令を行うため、消防緊急情報システムの維持管理を行いました。また、消防活動を迅速かつ安全に遂行するため、通信設備の維持管理及び適切な無線運用を行いました。		
2 消防施設の予防保全	17,468,000	5 消防救急デジタル無線基地局設備の更新	599,500,000	
北消防署植竹出張所の中規模修繕工事に伴い、指令関連装置の移設を行いました。		複雑多様化する災害に対し、消防部隊を適切に運用するため、消防救急デジタル無線基地局設備の更新を行いました。		
3 救急ワークステーションの活用による救護体制の強化	492,072	6 次期消防緊急情報システムの整備	17,490,000	
救急ワークステーションに整備した、救急隊事務端末の維持管理を行いました。		市民からの119番通報を確実に受信し、消防部隊への迅速な出動指令を実現するため、次期消防緊急情報システムを整備するための実施設計を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 消防団運営事業			当初予算額	330,111,000
局/部/課	消防局/総務部/消防団活躍推進室		補正予算額	△ 14,372,000
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/2目 非常備消防費	概要(当初)P. 482	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域防災の中核的存在である、消防団の運営を適切に推進していくために報酬等の支給や活動環境の整備、消防団員確保対策等の各種事業を行い、消防団の充実強化を図ります。 また、自警消防団の運営を支援するため、助成金を交付します。			流 用 額	8,323,235
			予備費充用額	0
			予算現額	324,062,235
			支出済額	309,154,713
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	14,907,522
			前年度支出済額	231,671,430
			増 減	77,483,283
<主な事業の成果>				
1 消防団員の処遇改善等による消防団の充実強化 211,915,256 地域防災の中核的存在である消防団の充実強化を図るため、消防団員の処遇改善や確保対策を行うとともに、安全装備品等を整備しました。		4 自警消防団への助成 1,100,000 市内に組織された自警消防団の運営に必要な助成金を交付しました。		
2 消防団支援アプリの導入による消防団の充実強化 1,980,000 消防団活動の負担を軽減し、消防団員がやりがいを持って活動できる環境を構築するため、消防団支援アプリを導入しました。		5 消防出初式の開催 4,122,209 消防行政に対する理解と信頼を深めることを目的に、消防職・団員の士気高揚を図り、本市の消防力を広く市民に披露するため、消防出初式を開催しました。		
3 消防団組織運営の維持 90,037,248 消防団の円滑な運営及び活動環境維持のため、運営費の交付や公務災害補償に関する事務、退職報償金の支給、消防団員研修等の管理事務を行い、消防団組織を適正に運営しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 消防施設等維持管理事業			当 初 予 算 額	617,941,000
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課		補 正 予 算 額	△ 29,162,000
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	概要(当初)P. 483	前年度繰越額	118,644,000
<事業の目的・内容> 消防局庁舎、消防団施設等を対象に、建築物の維持管理に関する法令等の遵守、適正な保守点検、修繕、改修等を行うことで事故を防止し、職場環境の安全性及び衛生性の向上を図ります。 <補正の目的・内容> 公共施設の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、建物の外部や設備の修繕等を実施します。 <不用額の理由> 光熱水費について、当初の見込みを下回ったものです。		概要(2補)P. 38、49	流 用 額	△ 13,158,235
		予備費充用額	0	
		予 算 現 額	694,264,765	
		支 出 済 額	588,423,264	
		翌年度繰越額	62,384,000	
		不 用 額	43,457,501	
		前年度支出済額	1,011,806,405	
		増 減	△ 423,383,141	
<主な事業の成果>				
1 消防力等の体制強化 8,928,607		4 施設修繕 111,636,074		
岩槻消防署城南出張所の竣工後の庁舎の維持管理を行いました。また、中央消防署において、消防施設の維持管理及び保守管理を行いました。		災害対応及び防災の拠点施設となる消防庁舎の機能を維持するため必要となる施設修繕を行いました。		
2 消防施設の維持管理 228,248,073		5 消防施設の予防保全 170,122,247		
施設の維持に必要な消耗品の調達、光熱水費等の管理、敷地及び施設の維持管理を行いました。		北消防署植竹出張所の中規模修繕工事を行いました。		
3 消防施設の保守管理・法定点検 69,488,263				
建築物の維持管理に関する法令等を遵守し、安全で衛生的な環境を確保するため、施設及び設備の保守管理、法定点検を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 消防施設等整備事業				当初予算額	736,343,000	
局/部/課		消防局/総務部/消防施設課		補正予算額	368,196,000	
款/項/目		9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	概要(当初)P. 483	前年度繰越額	443,594,000	
＜事業の目的・内容＞		概要(6補)P. 16	概要(9補)P. 20	概要(2補)P. 49	流 用 額	△ 9,240,000
消防力等の体制強化及び消防署所を計画的に整備するため、消防庁舎建設工事等を行います。 また、消防団の充実強化に係る事業を推進するため、消防分団車庫の設計等を行います。 ＜補正の目的・内容＞ 消防分団車庫の新設、建替工事及び次期消防緊急情報システムの整備に向けた消防局庁舎改修工事を行うための経費、岩槻消防署上野出張所移転整備に伴う用地測量等に要する経費について、補正を行うものです。					予備費充用額	0
					予算現額	1,538,893,000
					支出済額	1,204,854,095
					翌年度繰越額	298,596,000
					不 用 額	35,442,905
					前年度支出済額	259,285,570
					増 減	945,568,525
＜主な事業の成果＞					(債務負担行為)	
1 消防力等の体制強化		945,530,054	3 次期消防緊急情報システム整備に伴う消防局庁舎改修事業		42,003,300	
岩槻消防署城南出張所の整備に係る建設工事等を行いました。また、岩槻消防署上野出張所移転整備に伴う用地測量、物件調査及び不動産鑑定を行いました。			次期消防緊急情報システムの整備に必要な消防局庁舎の改修工事に着手しました。			
2 分団車庫の整備による消防団の充実強化		217,320,741				
(仮称)新宮原分団車庫整備及び六辻第1分団車庫建替に係る基本・実施設計等に着手しました。						
三室第2分団車庫移転及び土合第1分団車庫建替に係る建設工事等を行いました。また、(仮称)植竹地区分団車庫整備及び土合第2分団車庫建替に係る建設工事等に着手しました。						

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 消防水利整備事業			当初予算額	293,966,000	
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課		補正予算額	△ 21,332,000	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	概要(当初)P. 484	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 消防水利の基準（消防庁告示）に基づき、耐震性防火水槽及び消火栓の設置を行うとともに、消防水利が常時使用できるように維持管理を行います。 また、老朽化した防火水槽の長寿命化を行います。 <補正の目的・内容> 耐震性防火水槽設計業務を早期発注することにより、工事の施工時期等の平準化を図るため、債務負担行為の設定を行うものです。また、既存防火水槽長寿命化工事等について、資材の調達に日数を要し、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費を設定するものです。		概要(12補)P. 28	概要(2補)P. 49	流用額	2,274,000
				予備費充用額	0
				予算現額	274,908,000
				支出済額	227,068,465
				翌年度繰越額	37,664,000
				不用額	10,175,535
				前年度支出済額	218,626,107
				増減	8,442,358
<主な事業の成果> 1 消火栓の設置及び防火水槽の維持管理等 6,539,459 消防水利が不足している地域に消火栓を整備しました。市内に設置されている防火水槽の修繕及び防火水槽用地の適正な維持管理を行いました。消防水利の位置を示す黄線の引き直し修繕を行いました。 2 耐震性防火水槽の整備 85,770,980 耐震性防火水槽の新設に伴う設計及び設置工事を行い、既存防火水槽の撤去工事に着手しました。 3 既存防火水槽の長寿命化 60,364,000 老朽化した防火水槽の長寿命（耐震）化に伴う詳細設計及び改修工事を行いました。			(債務負担行為)		
			4 消火栓維持管理 74,394,026	消火栓が常時使用できるように維持管理を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 消防装備等維持管理事業			当初予算額	268,560,000
局/部/課	消防局/警防部/警防課		補正予算額	0
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	概要(当初)P. 484	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 各種災害に的確に対応するため、消防車両及び消防活動用資機材の維持管理を行います。 <不用額の理由> 燃料費について、当初の見込みを下回ったものです。			流用額	11,801,000
			予備費充用額	0
			予算現額	280,361,000
			支出済額	261,307,214
			翌年度繰越額	0
			不用額	19,053,786
			前年度支出済額	214,626,761
			増減	46,680,453
<主な事業の成果>				
1 消防力等の体制強化		2,761,157		
消防局日勤救急隊の新設等に伴う車両の維持管理を行いました。				
2 救急ワークステーションの活用による救護体制の強化		535,300		
救急ワークステーションの体制強化を図るため整備した、リース契約車両の維持管理を行いました。				
3 消防車両等の維持管理		258,010,757		
消防車両の法令点検及び修理並びに消防活動用資機材、リース契約車両等の維持管理を行いました。				

事務事業名 消防装備等整備事業			当初予算額	1,065,192,000	
局/部/課	消防局/警防部/警防課		補正予算額	△ 5,633,000	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	概要(当初)P. 485	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 消防力の充実強化を図るため、消防車両を計画的に整備します。 <補正の目的・内容> (仮称)植竹地区分団新設に伴う車両整備について、令和7年度中に事業着手 する必要があることから、債務負担行為の設定を行うものです。 また、消防車両5台（消防団消防ポンプ自動車4台、人員輸送車1台）について、 入札不調により、年度内の事業完了が見込めないため、繰越明許費の設定を行う ものです。		概要(6補)P. 18	概要(9補)P. 24	流用額	0
		予備費充用額			0
		予算現額			1,059,559,000
		支出済額			928,654,018
		翌年度繰越額			126,280,000
		不用額			4,624,982
		前年度支出済額			1,319,730,418
		増減			△ 391,076,400
<主な事業の成果> (債務負担行為)					
1 消防力等の体制強化		138,711,037			
複雑多様化する災害に対応するため、大型水槽車を増強 しました。					
また、救急体制の充実強化を図るため、消防局日勤救急 隊の新設に伴う救急自動車を整備しました。					
2 消防車両等の更新整備		789,942,981			
各種災害に的確に対応するため、老朽化した消防車両等 の更新整備を行いました。					
3 消防団の充実強化					
地域防災の中核的存在である消防団の充実強化を図るた め、消防団消防ポンプ自動車1台の整備に着手しました。					

令和7年度 出納室決算概要

I 主要事業の取組

(1) 公金の納付機会の拡大

- ① コンビニエンスストア、キャッシュレス決済等を利用した納付について、引き続き市税等において実施するとともに、新たに市営住宅等使用料等の2科目を追加しました。
- ② Web口座振替受付サービスについて、引き続き32金融機関における口座振替の申請をオンラインで受け付けました。

(2) 窓口におけるキャッシュレス決済の拡大

- ① 窓口のキャッシュレス決済について、新たに環境センター4施設を追加しました。

(3) 支出審査事務の効率化

- ① 支出関係書類審査等の業務の一部において民間力を活用し、事務の効率化を図りました。

(4) 会計事務の正確性、信頼性の向上

- ① 職員のコンプライアンス意識や会計事務処理能力を向上させるため、職員研修を実施しました。
- ② 会計事務の正確性を確保するため、出納員等が行う会計事務の実地検査を実施しました。
- ③ 公金の収納又は支払の事務を検査するため、指定金融機関等への実地検査を実施しました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
16款	3,041,000	0	0	3,041,000	2,569,149	2,569,149	0	0
24款	150,000	3,202,000	0	3,352,000	3,352,683	3,352,683	0	0
合計	3,191,000	3,202,000	0	6,393,000	5,921,832	5,921,832	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	438,442,000	△ 19,910,000	0	0	418,532,000	396,554,293	0	21,977,707
合計	438,442,000	△ 19,910,000	0	0	418,532,000	396,554,293	0	21,977,707

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	16款 分担金及び負担金/1項 負担金/1目 総務費負担金	当 初 予 算 額	3,034,000
歳入名称	水道事業会計負担金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	出納室/出納課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 水道料金及び下水道使用料のWeb口座振替受付サービスに要する費用を水道事業会計負担金として受け入れました。 [参考] 水道料金及び下水道使用料 2,565,013円		予 算 現 額	3,034,000
		調 定 額	2,565,013
		収 入 済 額	2,565,013
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	3,201,245
		増 減	△ 636,232

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	16款 分担金及び負担金/1項 負担金/1目 総務費負担金	当 初 予 算 額	7,000
歳入名称	下水道事業会計負担金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	出納室/出納課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 下水道事業受益者負担金等のWeb口座振替受付サービスに要する費用を下水道事業会計負担金として受け入れました。 [参考] 下水道事業受益者負担金 4,004円 水洗便所改造資金貸付金償還金 132円		予 算 現 額	7,000
		調 定 額	4,136
		収 入 済 額	4,136
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	5,422
		増 減	△ 1,286

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/2項 市預金利子/1目 市預金利子	当 初 予 算 額	150,000
歳入名称	預金利子	補 正 予 算 額	3,202,000
局/部/課	出納室/出納課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 歳計現金及び歳入歳出外現金の運用利子を受け入れました。 [参考] 譲渡性預金利子収入 3,352,683円		予 算 現 額	3,352,000
		調 定 額	3,352,683
		収 入 済 額	3,352,683
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	717,163
		増 減	2,635,520

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 会計管理事務事業（出納課）			当 初 予 算 額	390,084,000
局/部/課	出納室/出納課		補 正 予 算 額	△ 15,400,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/4目 会計管理費	概要(当初)P. 491	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民の利便性向上のため、窓口によらない公金の納付機会の拡大やキャッシュレス決済など多様な市民ニーズに沿った納付方法の導入を図ります。また、出納室職員の人材育成と内部牽制機能の強化を行うとともに、現金、基金、有価証券の出納及び保管を適正に行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	374,684,000
			支 出 済 額	355,806,835
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> Web口座振替受付サービスの手数料について、件数が当初の見込みを下回ったものです。			不 用 額	18,877,165
			前年度支出済額	289,343,721
			増 減	66,463,114
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 公金の納付機会の拡大 100,043,255		4 公金振込手数料の支払 182,826,067		
市民の利便性向上のため、キャッシュレス決済など公金の納付機会の拡大を図るとともに、収入日計処理業務を委託するなど収納データを迅速かつ効率的に処理しました。		指定金融機関及び指定代理金融機関が行う公金の支払事務に係る費用を支払いました。		
2 窓口におけるキャッシュレス決済 30,171,310		5 人材育成と内部牽制機能の強化 77,600		
利用者の利便性向上のため、窓口において納付する手数料、使用料等について、キャッシュレス決済を実施するとともに、対象窓口を更に拡大しました。 ・新規導入窓口数 4窓口		会計事務に関する知識・意識の向上を図り、法令を遵守し適正な業務執行に資するよう、外部機関等が開催する出納事務講座を受講し、出納室職員を育成しました。		
3 Web口座振替受付サービス 17,734,310		6 会計管理事務事業 24,954,293		
市民の利便性向上のため、オンライン上で口座振替の申請手続きを受け付けました。		収入・支出処理等の会計事務を正確かつ安全、迅速に行うとともに、出納員の実地検査を実施するなど適正化を図りました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 会計管理事務事業（審査課）			当初予算額	33,710,000
局/部/課	出納室/審査課		補正予算額	△ 4,510,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/4目 会計管理費	概要(当初)P. 491	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 支出に係る証拠書類を厳正に審査し、適正で効率的な会計事務を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	29,200,000
			支出済額	29,002,813
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	197,187
			前年度支出済額	25,833,019
<主な事業の成果>			増 減	3,169,794
			(債務負担行為)	
1 支出関係書類審査等補助業務委託事業 28,142,207			[参考]	
民間力を活用し、支出命令審査等業務の一部委託を継続して行うことにより、審査事務の効率性を向上させました。			・支出関係書類審査件数 197,932件	
2 その他会計管理事務事業 860,606				
支出審査事務に係る会計事務を行いました。また、職員全体の会計事務に係る知識及びコンプライアンス意識向上のための研修を実施しました。				

事務事業名 物品管理事務事業			当初予算額	14,648,000
局/部/課	出納室/出納課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/4目 会計管理費	概要(当初)P. 492	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 各課における物品管理事務を統括し、適正かつ効率的に物品の出納及び保管を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	14,648,000
			支出済額	11,744,645
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 共通備品の出納及び保管における備品購入費について、契約差金が生じたものです。			不用額	2,903,355
			前年度支出済額	12,487,662
			増減	△ 743,017
<主な事業の成果>				
1 共通備品の出納及び保管		8,833,099	[参考] 	
共通備品（職員用机、職員用椅子及び職員用更衣ロッカー）の購入経費削減や規格品質の統一を図るため、一括購入、保管、払出し、部品の交換及び処分を行いました。				
2 帳票類の出納及び保管		2,911,546		
帳票類（封筒、賞状及び委嘱状等）の購入経費削減や規格品質の統一を図るため、一括購入、保管及び払出しを行いました。				

共通物品【共通備品・帳票類】請求・払出しイメージ

令和7年度 教育委員会事務局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) デジタル化による社会構造・経済状況の変化
 - ① 学習内容を深く理解し、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を図り、「真の学力」を育成するとともに、研究委嘱により教育力を向上させました。
 - ② 児童生徒1人1台端末の効果を高めるため、適切な維持管理と端末の更新を行いました。
 - ③ 個別最適な学びを実現するため、教育データ可視化システムの運用等を行いました。
 - ④ 児童生徒の「非認知能力」を向上させるため、自然体験活動を推進しました。
- (2) グローバル化・多様化の進展とSDGsの推進
 - ① グローバル社会で主体的に行動し、たくましく豊かに生きる児童生徒を育成すべく、「グローバル・スタディ」を実施しました。
 - ② 地域の事業所等での中学生職場体験を推進するとともに、企業へのビジネス提案を取り入れた探求学習プログラムである「さいたまエンジン」を実施しました。
 - ③ 市立小・中学校に在籍する医療的ケア児の学校生活を支援するとともに、保護者の負担を軽減するため、看護師による医療的ケアを実施しました。
 - ④ SDGs教育について、児童生徒主体の取組を推進するため、研究指定校を支援するとともに、SDGsに関する優れた取組を広める機会を設けました。
 - ⑤ DXツールを活用し、全ての市立中・高等学校及び中等教育学校で「スポーツを科学する部活動」を、全ての市立小学校で「スポーツを科学する授業」を実施しました。
 - ⑥ 不登校等児童生徒支援センター（Growth）において、学習支援等を補助する外部人材やメタバースを活用し、学習支援・相談支援の充実を図りました。
 - ⑦ 不登校等児童生徒を対象とした、時間的・空間的な制限を超えた多様な学びができる「学びの多様化学校」の開校に向けた準備を進めました。
- (3) 人生100年時代における学習の重要性
 - ① 市民の高度で専門的かつ多様な学習要求に応えるため、幅広い年齢層を対象に学習機会の場を提供するさいたま市民大学を実施しました。
 - ② 市民が質の高い生涯学習に取り組めるよう、知的好奇心を喚起するための講座等の催しやテーマ展示等を実施しました。子どもの読書活動の推進のため、子ども向けの事業を展開しました。
 - ③ 子どもの地域への愛着等をはぐくむための体験講座や子育て中の親同士が交流し学び合うことで、親としての成長を支援する親の学習事業を実施しました。
 - ④ 公民館施設リフレッシュ計画に基づき、老朽化対策を進めるとともに、バリアフリー化や脱炭素化を図る施設改修を実施しました。併せて、太陽光発電設備等を導入しました。
 - ⑤ 公民館のバリアフリー化を推進するため、エレベーターの設置工事等を実施しました。
 - ⑥ 市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる「さいたま市文化財保存活用基金」を新たに設置し、積立てを行いました。
- (4) 人口減少・高齢化の進行と家族形態・地域社会の変化
 - ① 全ての市立学校においてコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を実施し、「地域とともにある学校づくり」及び「学校を核とした地域づくり」を推進しました。
 - ② 土曜日や放課後等に学校の教室等を活用し、地域住民、団体等の参画を得て、子どもたちの自主的な学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を実施しました。
- (5) 新時代の学びを支える教育環境の整備
 - ① 教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、学び続ける教職員を育成するため、実施方法の最適化と、外部リソースの活用による、多様で質の高い研修を実施しました。
 - ② 市立中学校の休日の部活動について、段階的に地域展開を進めるため、モデル校において実証事業を実施しました。
 - ③ 学校施設リフレッシュ基本計画に基づき、学校施設の計画的な改修・改築を実施しました。
 - ④ 児童生徒の健康面や良好な学習環境維持のため、リフレッシュ工事等と併せて実施予定だった市立小・中学校の洋式トイレの整備を前倒しで実施しました。
 - ⑤ 教育の質の向上とともに、持続可能で機能性・合理性を高めた教育環境を整備するため、水泳授業の民間委託化を実施しました。
 - ⑥ 学校規模による課題の解消とともに、教育の質の向上を図るため、武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校建設工事の再発注に向けた対応策の検討を行いました。
 - ⑦ 大和田特定土地地区画整理事業の進捗に合わせ、市民利用前提の学校体育施設（プール等）を備えた小学校、保育所等を一体的に整備しました。
 - ⑧ 市立中学校の体育館への空調設備の新規整備に加え、市立小・中学校の老朽化した空調設備の更新及び市立小学校の体育館等への空調設備の新規整備を検討しました。

- ⑨ 自身が持つ夢や志を叶えようという熱意があるものの、世帯収入が少なく学資の負担が困難な学生に対して、大学等の受験料補助及び入学一時金を支給しました。
- ⑩ 市立小学校の35人学級の実施等による学校の教室を確保するため、教室改修及び仮設校舎の設置を行うとともに必要な物品を購入しました。
- ⑪ 学校給食費等の徴収管理及び未納者の債権管理を行いました。
- ⑫ 栄養バランスや量を保った給食の提供を確保するため、学校給食用食材の物価高騰分を公費負担しました。また、米の価格上昇分に対する支援を行いました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
16款	52,700,000	0	0	52,700,000	49,026,630	48,761,745	0	291,105
17款	495,391,000	4,609,000	0	500,000,000	494,780,043	494,511,743	0	268,300
18款	16,542,680,000	297,679,000	634,408,000	17,474,767,000	17,597,926,927	17,177,067,927	0	420,859,000
19款	5,365,000	0	0	5,365,000	3,605,000	3,605,000	0	0
20款	5,611,507,000	△ 205,145,000	0	5,406,362,000	5,393,170,525	5,330,780,203	0	62,745,681
21款	37,865,000	1,681,000	0	39,546,000	41,538,515	41,538,515	0	0
22款	12,225,000	0	0	12,225,000	10,732,000	10,732,000	0	0
24款	171,841,000	25,828,000	2,058,000	199,727,000	206,447,642	192,952,369	0	13,495,273
合計	22,929,574,000	124,652,000	636,466,000	23,690,692,000	23,797,227,282	23,299,949,502	0	497,659,359

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
10款	51,897,302,000	△ 3,988,208,000	6,482,545,000	0	54,391,639,000	48,568,065,606	3,546,843,000	2,276,730,394
合計	51,897,302,000	△ 3,988,208,000	6,482,545,000	0	54,391,639,000	48,568,065,606	3,546,843,000	2,276,730,394

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/9目 教育使用料	当 初 予 算 額	429,046,000
歳入名称	高等学校授業料	補 正 予 算 額	460,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 生徒から授業料を徴収し、高等学校等就学支援金又は高校生等臨時支援金が認定されている場合は、就学支援金又は臨時支援金を授業料として受領しました。		予 算 現 額	429,506,000
		調 定 額	426,250,800
		収 入 済 額	426,055,500
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	195,300
		前年度収入済額	422,325,000
		増 減	3,730,500

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/1項 国庫負担金/5目 教育費国庫負担金	当 初 予 算 額	13,924,292,000
歳入名称	義務教育費国庫負担金	補 正 予 算 額	362,970,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員給与課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 義務教育費国庫負担法に基づき、市が負担する小・中学校等の教職員の給与費について、国庫負担金が交付されました。		予 算 現 額	14,287,262,000
		調 定 額	14,287,263,654
		収 入 済 額	14,287,263,654
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	13,558,653,374
		増 減	728,610,280

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/9目 教育費国庫補助金	当 初 予 算 額	469,754,000
歳入名称	長寿命化改廃事業費交付金	補 正 予 算 額	△ 125,446,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設整備課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 学校施設環境改善交付金交付要綱に基づき、市が実施した小学校及び中学校のリフレッシュ改修工事の事業に対し、学校施設環境改善交付金が交付されました。		予 算 現 額	344,308,000
		調 定 額	344,308,000
		収 入 済 額	344,241,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	67,000
		前年度収入済額	1,051,197,000
		増 減	△ 706,956,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/9目 教育費国庫補助金	当 初 予 算 額	93,194,000
歳入名称	国宝重要文化財等保存整備費補助金	補 正 予 算 額	△ 8,141,000
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/文化財保護課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 文化財保護法に基づき、国宝重要文化財等保存整備費補助金が交付されました。		予 算 現 額	85,053,000
		調 定 額	84,640,000
		収 入 済 額	84,640,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	31,168,000
		増 減	53,472,000

[参考]

史跡整備	63,129,000円
埋蔵文化財発掘・活用	18,905,000円
天然記念物	2,606,000円

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 教育委員会運営事業			当初予算額	12,234,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/1目 教育委員会費	概要(当初)P. 502	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 教育委員会会議等、教育委員会委員の諸活動の円滑な運営を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	12,234,000
			支出済額	12,158,570
			翌年度繰越額	0
			不用額	75,430
			前年度支出済額	11,578,544
			増減	580,026
<主な事業の成果> 1 教育委員会委員活動の運営 12,158,570 教育委員会委員の諸活動を円滑に行うため、教育委員会委員に対する報酬、旅費等を支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 事務局運営事業（教育総務課）			当初予算額	57,986,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課		補正予算額	△ 1,214,000
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	概要(当初)P. 502	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局及び教育総務課が所掌する事務事業の円滑な運営を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	56,772,000
			支出済額	55,662,659
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,109,341
			前年度支出済額	45,481,814
			増減	10,180,845
<主な事業の成果> 1 事務局の運営 55,662,659 産業医への報酬の支払や市立学校、社会教育施設等との文書類の配送委託等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 事務局運営事業（教育政策室）			当初予算額	553,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育政策室		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	概要(当初)P. 503	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局及び教育政策室が所掌する事務事業の円滑な運営を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	553,000
			支出済額	433,307
			翌年度繰越額	0
			不用額	119,693
			前年度支出済額	253,541
			増減	179,766
<主な事業の成果>				
1 事務局の運営		337,307		
室の運営に必要な消耗品の購入を行うほか、各種会議や研修等に参加しました。				
2 教育委員会の点検・評価の実施		96,000		
学識経験者等からなる委員会を設置し、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果を公表しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 事務局運営事業（武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校開校準備室）			当初予算額	337,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校開校準備室（教育政策室）		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	概要(当初)P. 503	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 武蔵浦和駅周辺地区の小学校の過大規模校・中学校の大規模校の解消に向けて、沼影小学校と沼影公園の敷地を一体的に活用して学校を設置します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	337,000
			支出済額	285,783
			翌年度繰越額	0
			不用額	51,217
			前年度支出済額	139,640
			増減	146,143
<主な事業の成果>				
1 事務局の運営		285,783		
武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校の開校準備を行うため、開校準備委員会の開催等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 事務局運営事業（教育財務課）			当初予算額	141,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	概要(当初)P. 503	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営のため、局内の予算、決算等の取りまとめや学校財務事務の指導及び助言を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	141,000
			支出済額	127,945
			翌年度繰越額	0
			不用額	13,055
			前年度支出済額	127,316
			増減	629
<主な事業の成果>				
1 事務局の運営			127,945	
課の運営に必要な消耗品の調達を行うほか、研修会等へ参加しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 事務局運営事業（学校施設整備課）			当初予算額	574,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設整備課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	概要(当初)P. 504	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 学校施設整備課が所掌する事務事業の円滑な運営のため、庶務事務等を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	574,000
			支出済額	515,077
			翌年度繰越額	0
			不用額	58,923
			前年度支出済額	542,375
			増減	△ 27,298
<主な事業の成果>				
1 事務局の運営			515,077	
課の運営に必要な消耗品等の購入を行うほか、各種会議や研修へ参加しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 事務局運営事業（学校施設管理課）			当 初 予 算 額	1,725,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設管理課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	概要(当初)P. 504	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 学校施設管理課が所掌する事務事業の円滑な運営のため、庶務事務、学校施設台帳の管理等を行います。			流 用 額	0
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	1,725,000
			支 出 済 額	1,549,887
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	175,113
			前年度支出済額	384,586
			増 減	1,165,301
<主な事業の成果>				
1 事務局の運営		535,720		
課の運営に必要な消耗品等を購入したほか、各種会議や研修へ参加しました。				
2 施設台帳の作成・管理		1,014,167		
施設台帳管理システムを活用し、施設管理を適切に行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 事務局運営事業（学事課）			当初予算額	241,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	概要(当初)P. 505	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 学校教育部内を取りまとめ、部内調整等を行うとともに、各種会議等において情報交換及び連絡調整を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	241,000
			支出済額	222,374
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	18,626
			前年度支出済額	190,140
			増 減	32,234
<主な事業の成果>				
1 学校教育部内の取りまとめ		210,921	各種調査・照会への回答、議会開催時において学校教育部内を取りまとめ、部内調整等を行いました。	
2 会議・研修等への出席		11,453	各種会議・研修等へ出席しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 事務局運営事業（教職員人事課）			当初予算額	66,100,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	概要(当初)P. 505	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 教職員に係る適正な人事管理を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	66,100,000
			支出済額	57,223,530
			翌年度繰越額	0
＜不用額の理由＞ 学校補助員の配置について、勤務日数が見込みを下回ったこと等によるものです。			不用額	8,876,470
			前年度支出済額	50,876,319
			増減	6,347,211
＜主な事業の成果＞				
1 教員採用選考試験の実施		4,684,562	[参考] 令和8年度採用（令和7年度実施）教員採用選考試験実績	
市立学校の新規採用教員の募集や広報活動を行うとともに、採用選考試験を実施しました。				
2 教職員の人事管理		51,908,968		
教職員健康審査会の実施、学校職員の喫煙実態調査（喫煙率5.0%）等の教職員の人事管理を行いました。				
3 教職員研修事業		630,000		
時代のニーズや多様化する教育課題に対応できる教員を育成するため、主体性や同僚性をはぐくむ研修、OJTを意識した研修、外部人材を活用した研修等を実施しました。			※受験者総数及び第1次合格者数は、第1次試験免除者を含む。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 事務局運営事業（教職員給与課）			当初予算額	111,748,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員給与課		補正予算額	20,266,000
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	概要(当初)P. 506	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 教職員に係る適正な給与管理を実施します。 ＜補正の目的・内容＞ 令和7年度税制改正に伴う教職員の年末調整及び源泉徴収事務に対応するため、教職員人事給与システムの改修を行います。		概要(9補)P. 21	流用額	11,138,000
			予備費充用額	0
			予算現額	143,152,000
			支出済額	142,359,463
			翌年度繰越額	0
			不用額	792,537
			前年度支出済額	86,068,846
			増減	56,290,617
＜主な事業の成果＞			(債務負担行為)	
1 教職員の給与管理		142,359,463		
教職員人事給与システムの運用保守、改修を行い、給与を効率的かつ正確に支給しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 事務局運営事業（高校教育課）			当初予算額	621,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	概要(当初)P. 506	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 高校教育課が所掌する事務事業の円滑な運営のため、必要な庶務事務等を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	621,000
			支出済額	598,397
			翌年度繰越額	0
			不用品額	22,603
			前年度支出済額	476,863
			増減	121,534
<主な事業の成果> 1 事務局運営事業 598,397 課の運営に必要な消耗品等の購入を行ったほか、各種会議や研修へ参加しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 教育団体等補助事業（教育政策室）			当初予算額	330,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育政策室		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	概要(当初)P. 507	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営に資するため、指定都市教育委員会協議会等の教育団体へ負担金を支出します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	330,000
			支出済額	200,000
			翌年度繰越額	0
			不用品額	130,000
			前年度支出済額	305,000
			増減	△ 105,000
<主な事業の成果> 1 教育団体への負担金 200,000 教育委員会事務局の円滑な運営を図るため、指定都市教育委員会協議会等の教育団体への負担金を支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 教育団体等補助事業（教職員人事課）			当初予算額	115,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	概要(当初)P. 507	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 校長会等が加盟する指定都市等で組織された教育団体へ負担金を支出し、学校経営の充実、学校管理職員等の資質の向上を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	115,000
			支出済額	110,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	5,000
			前年度支出済額	112,000
			増減	△ 2,000
<主な事業の成果>				
1 教育団体への負担金		110,000		
校長会等が加盟する指定都市等で組織された教育団体へ負担金を支出し、学校経営の充実、学校管理職員等の資質の向上を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 共通用物品購入管理事業			当 初 予 算 額	28,849,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	概要(当初)P. 508	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な事務執行を図るため、必要な共通消耗品や共通備品の購入及び廃棄等を行うほか、教育施設の損害保険に係る事務を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	28,849,000
			支 出 済 額	27,133,833
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,715,167
			前年度支出済額	25,983,437
			増 減	1,150,396
<主な事業の成果>				
1 共通物品の購入等		9,609,028		
局内で必要な共通消耗品、共通備品の購入等を行いました。				
2 備品等の廃棄				
局内で不用となり廃棄が必要となる備品等がないため、廃棄を見送りました。				
3 損害保険の加入		17,524,805		
教育施設の火災等の損害に備えるため、損害保険に加入しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 通学区域検討事業			当初予算額	1,062,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	概要(当初)P. 508	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 適正な通学区域の設定及び通学区域制度の弾力的運用により、地域の要望に応じた通学区域の調整を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,062,000
			支出済額	882,002
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	179,998
			前年度支出済額	332,361
			増 減	549,641
<主な事業の成果>				
1 市立小・中学校通学区域審議会の運営		88,658		
市立小・中学校通学区域審議会条例に基づき、通学区域の調整を目的とした審議会を開催しました。				
2 通学路防犯カメラの維持管理		793,344		
通学路の安全を確保するため、防犯カメラの維持管理を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 就学事務事業			当 初 予 算 額	66,704,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	概要(当初)P. 509	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 学齢簿を編製し、入学・転学事務、指定校変更・区域外就学事務等学籍の情報を管理します。			流 用 額	0
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	66,704,000
			支 出 済 額	65,496,053
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,207,947
			前年度支出済額	80,324,656
			増 減	△ 14,828,603
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 学齢簿編製及び学籍管理		64,790,192		
学齢簿を編製し、学籍の異動情報等を共有するため、市立小・中学校とシステムでつなぎ、学籍の情報を管理しました。				
2 川口市立夜間中学校さいたま市応分負担金		705,861		
さいたま市から川口市立芝西中学校陽春分校へ通う生徒数に応じ、川口市へ負担金を支払いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 外国人学校就学補助事業			当初予算額	2,075,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	概要(当初)P. 509	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 外国人学校（学校教育法第134条の規定に基づく認可を受けた各種学校のうち、義務教育相当年齢の児童生徒を教育するもの）に在籍する児童生徒の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、補助金を交付します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,075,000
			支出済額	1,350,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	725,000
			前年度支出済額	1,380,000
			増減	△ 30,000
<主な事業の成果>				
1 補助金の交付			1,350,000	
「さいたま市外国人学校児童生徒保護者補助金交付要綱」に基づき、外国人学校に在籍する児童生徒の保護者へ補助金を交付しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 入学準備金・奨学金貸付等事業			当初予算額	57,254,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課		補正予算額	△ 5,520,000
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	概要(当初)P. 510	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 経済的理由で修学困難な高校生、大学生等に対し、入学準備金又は奨学金を無利子で貸付け、有用な人材の育成を図ります。 また、夢や志を叶えようという熱意がありながら、学資の負担が困難な生徒に対し、審査のうえ大学等の受験料及び入学一時金を支給します。 さらに、交通遺児等を養育する保護者へ奨学金を支給します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	51,734,000
			支出済額	39,825,303
			翌年度繰越額	0
			不用額	11,908,697
			前年度支出済額	43,156,421
			増減	△ 3,331,118
<主な事業の成果>				
1 奨学金等の貸付け及び返済支援制度の実施			31,455,303	
経済的理由で修学困難な高校生、大学生等に対し、入学準備金又は奨学金を無利子で貸付けました。また、貸付けを受けた大学生等に対し、一定の要件を満たした場合に返還金の一部を免除する返済支援制度を実施しました。				
[参考]				
入学準備金及び奨学金の貸付実績				
区分		貸付者数	貸付額	
入学準備金	高校等	12人	2,400,000円	
	大学等	14人	5,600,000円	
奨学金	高校等	5人	900,000円	
	大学等	57人	17,100,000円	
			2 大学等進学「夢」支援	8,298,000
自身が持つ夢や志を叶えようという熱意があるものの、世帯収入が少なく学資の負担が困難な高校生に対し、審査のうえ大学等の受験料補助及び入学一時金を支給しました。				
			3 交通遺児等奨学金の支給	72,000
交通遺児等を養育する保護者へ奨学金を支給しました。 ・支給額（遺児一人につき月額2,000円） 3人×2,000円×12月＝72,000円				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 遠距離通学費補助事業			当初予算額	220,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	概要(当初)P. 510	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立小学校に公共交通機関を利用して遠距離通学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、補助金を交付します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	220,000
			支出済額	97,747
			翌年度繰越額	0
			不用額	122,253
			前年度支出済額	142,000
			増減	△ 44,253
<主な事業の成果>				
1 遠距離通学費の補助			97,747	
市立小学校に遠距離通学する児童の保護者へ補助金を交付しました。				
[参考] ・就学援助対象（定期乗車券相当額を交付） 1人 28,600円 ・その他（定期乗車券相当額の半額を交付） 4人 57,200円				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スクールアシスタント配置事業			当初予算額	606,212,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	概要(当初)P. 511	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立小・中・特別支援学校にスクールアシスタントを配置します。また、学校の多様なニーズに応じたスクールアシスタントの配置に努め、学校教育の更なる充実を図ります。			流用額	2,816,000
			予備費充用額	0
			予算現額	609,028,000
			支出済額	606,164,928
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,863,072
			前年度支出済額	565,751,925
			増減	40,413,003
<主な事業の成果>				
1 スクールアシスタントの配置			606,164,928	
児童生徒の学習支援・生活支援等を行うため、スクールアシスタントを配置しました。				
[参考] ・小学校 104校 470人 ・中学校 58校 236人 ・特別支援学校 2校 12人 ・中等教育学校 1校 2人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 学校教育推進事業			当初予算額	738,605,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育課程指導課		補正予算額	△ 5,979,000
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	概要(当初)P. 511	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 教員の指導の改善、教育環境の整備等を図るために、アクティブ・ラーニング、キャリア教育、スポーツを科学する生徒の育成、部活動指導員配置、地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業、理数教育の充実等の施策を推進します。			流用額	△ 11,559,000
			予備費充用額	0
			予算現額	721,067,000
			支出済額	681,861,659
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業に係る委託料について、契約差金が生じたものです。			不用額	39,205,341
			前年度支出済額	636,913,806
			増減	44,947,853
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 アクティブ・ラーニングの推進 275,062,912		4 部活動指導員配置の推進 54,577,061		
子どもたちの真の学力を育成するため、タブレット端末に整備する協働学習用ソフトウェア等を活用するなど、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点からの授業改善を図りました。		部活動の指導について、学校業務の適正化を図るため、単独で技術指導及び引率ができる部活動指導員を市立中学校へ配置しました。		
2 キャリア教育の推進 12,005,647		5 地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業の推進 93,369,460		
文化芸術及びスポーツ等の分野において、実績があり本市にゆかりのある方を中心とした「未来（みら）くる先生」等を全ての市立学校に派遣しました。また、探究学習プログラムである「さいたまエンジン」を実施しました。		市立中学校の休日の部活動について、段階的に地域展開を進めるため、モデル校において実証事業を実施しました。		
3 スポーツを科学する生徒の育成 9,588,000		6 理数教育の充実その他 237,258,579		
DXツールを活用し、全ての市立中学校で「スポーツを科学する部活動」を、全ての市立小学校で「スポーツを科学する授業」を実施しました。		学校教育の充実を図るため、備品の配置や観察実験アシスタントの派遣等を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 研究奨励・研究委嘱事業			当初予算額	7,466,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育課程指導課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	概要(当初)P. 512	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> さいたまSTEAMS教育、SDGsの実現を目指した教育、主権者教育など、本市の特定の課題及び全国的な教育課題等に関する研究を市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校に委嘱し、研究の充実を図るため助成を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,466,000
			支出済額	7,182,969
			翌年度繰越額	0
			不用額	283,031
			前年度支出済額	7,222,114
			増減	△ 39,145
<主な事業の成果>				
1 アクティブ・ラーニングの推進 3,517,503		4 主権者教育の推進 173,817		
主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点からの授業改善等について、研究指定校を支援しました。また、学校課題に関する研究の充実を図るために、外部講師を招へいしました。		主権者教育について、研究を推進するために市立各学校に対し支援しました。また、模擬投票やディベート、市議会の見学や傍聴など体験的な活動を進めました。		
2 さいたまSTEAMS教育の推進 803,932		5 読解力向上に向けた学習指導の充実 1,422,600		
さいたまSTEAMS教育について、先進的な学習カリキュラムを実施するために市立小・中学校に対し支援しました。		読解力向上に向けた学習指導について、研究の推進のために外部講師を招へいしました。また、教育指導に役立てるために、読解力向上に資する資料の充実を図りました。		
3 SDGsの実現を目指した教育の推進 297,705		6 研究紀要等の作成 967,412		
SDGs教育について、児童生徒主体の取組を推進するため、研究指定校を支援するとともに、SDGsに関する優れた取組を広める機会を設けました。		教育研究団体の研究の成果を共有するため、研究紀要等を作成しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生徒海外交流事業			当初予算額	14,063,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育課程指導課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	概要(当初)P. 512	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 将来グローバル社会で活躍できる人材の育成を目指し、市立中・中等教育学校に在籍する生徒を海外に派遣します。			流 用 額	6,154,000
			予備費充用額	0
			予算現額	20,217,000
			支出済額	16,892,759
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 中学校等国際交流事業の派遣生徒に対する渡航費用等の補助金について、交付額が当初の見込みを下回ったものです。			不 用 額	3,324,241
			前年度支出済額	13,291,087
			増 減	3,601,672
<主な事業の成果> 1 中学生及び引率教員等の海外への派遣 16,877,759 ニュージーランド・ハミルトン市に、市立中・中等教育学校在籍生徒及び引率教員等を派遣しました。				
2 生徒・教職員海外交流事業実施委員会 15,000 生徒・教職員海外交流事業の推進のために実施委員会を開催しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国際理解教育推進事業			当初予算額	31,310,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育課程指導課		補正予算額	△ 5,172,000
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	概要(当初)P. 513	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 日本語活用能力又は生活習慣において困難を伴うおそれがある帰国・外国人児童生徒に対し、日本語指導員を派遣し、日本語指導等を実施します。 また、市立小・中・中等教育・特別支援学校における国際教育・国際交流の充実を図るため、国際教育主任研修会の開催、姉妹校等交流の支援、本市と海外姉妹都市の教員相互派遣等の事業を行います。			流 用 額	△ 2,816,000
			予備費充用額	0
			予算現額	23,322,000
			支出済額	21,283,122
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 日本語指導員の派遣について、日本語指導を必要とする帰国・外国人児童生徒数が見込みを下回ったことにより、日本語指導員の勤務実績が少なくなったものです。			不 用 額	2,038,878
			前年度支出済額	21,075,089
			増 減	208,033
<主な事業の成果> 1 日本語指導員の派遣 20,724,777 日本語活用能力又は生活習慣において困難を伴うおそれがある帰国・外国人児童生徒が在籍する市立小・中学校に、日本語指導員を派遣しました。 ・対象学校数及び児童生徒数 103校 298人 ・日本語指導員の派遣実績 139人(延べ人数)				
2 姉妹校等の交流の支援その他 558,345 市立中・中等教育学校の姉妹校等交流の支援や、姉妹都市(アメリカ・リッチモンド市)から、2名の教員の受入れを行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 英語教育充実推進事業（教育課程指導課）			当初予算額	727,060,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育課程指導課		補正予算額	△ 20,157,000
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	概要(当初)P. 513	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「グローバル・スタディ」の推進を図るため、A L T等を市立小・中・特別支援学校に派遣します。また、A L T及び教員等に対する研修会を実施し、指導力の向上を図ります。さらに、英語を活用した体験活動を実施するなど、英語教育の充実に努めます。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	706,903,000
			支出済額	692,139,926
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	14,763,074
			前年度支出済額	691,616,574
			増 減	523,352
<主な事業の成果>				
1 A L T等の派遣		633,124,515		
A L T等を市立小・中・特別支援学校に派遣し、グローバル社会で主体的に行動し、たくましく豊かに生きる児童生徒を育成しました。				
2 効果測定、教員研修の実施及びテキスト作成等		53,964,028		
英語4技能の定着状況を確認する効果測定やA L T及び教員等に対する研修を実施するとともに、市立小・中・特別支援学校で使用する児童生徒用テキストを作成し、配布しました。				
3 英語を活用した体験活動の実施		5,051,383		
「グローバル・スタディ」で学んだ成果を発揮する場として、S A I T A M A J r. プロモーターの活動やイングリッシュ・キャンプなど、体験活動の充実に努めました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 英語教育充実推進事業（高校教育課）			当初予算額	21,231,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課		補正予算額	△ 2,237,000
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	概要(当初)P. 514	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 英語教育を充実し、グローバル人材の育成を図るため、JETプログラムによるALTを雇用し、市立高等学校及び市立中等教育学校に派遣します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	18,994,000
			支出済額	17,266,153
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,727,847
			前年度支出済額	15,502,738
			増 減	1,763,415
＜主な事業の成果＞				
1 ALT派遣事業		17,266,153		
ALTに関する報酬、旅費、負担金等を支払いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 教育振興基金積立金			当初予算額	4,618,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育課程指導課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	概要(当初)P. 514	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 教育振興に関する施策を推進するため、市民等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。			流 用 額	4,360,000
			予備費充用額	0
			予算現額	8,978,000
			支出済額	8,977,424
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	576
			前年度支出済額	11,073,187
			増 減	△ 2,095,763
<主な事業の成果>				
1 教育振興基金への積立て 8,977,424			[参考]	
寄附金及び基金を金融機関に預入れたことにより生じた利子について、積立てを行いました。			教育振興基金残高等の推移 (単位：円)	
			年度	積立額
				新規 運用利子
			R3	0 960
			R4	0 727
			R5	0 3,682
			R6	11,037,830 35,357
			R7	8,712,540 264,884
			4,236,500	43,192,557
			4,149,000	48,020,981

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境教育推進事業			当初予算額	3,034,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育課程指導課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	概要(当初)P. 515	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童生徒がよりよい環境づくりに主体的に参加し、環境への責任ある行動がとれるようにするため、環境教育推進の取組や資料の作成を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,034,000
			支出済額	2,161,195
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	872,805
			前年度支出済額	1,997,779
			増 減	163,416
<主な事業の成果>				
1 環境教育資料作成その他 1,018,295				
環境教育の推進のために、小学校用環境教育資料を作成し、市立小学校等へ配布しました。				
2 リサイクル段ボール製品の購入 1,142,900				
児童生徒の環境問題等への関心や理解の向上を図るため、リサイクル段ボール製品である図書運搬用のボックスを市立小・中・中等教育・特別支援学校に配布しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 少年自然の教室推進事業			当初予算額	6,103,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育課程指導課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	概要(当初)P. 515	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 自然体験活動を通して、自然を愛する心、豊かでたくましい心と体を育成するとともに、協力して生活する態度を養うために、自然の教室の円滑な実施を支援します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,103,000
			支出済額	5,029,530
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,073,470
			前年度支出済額	5,002,250
			増 減	27,280
<主な事業の成果>				
1 自然体験活動の支援			5,029,530	
体験活動の機会を保障するため、対象となる児童の保護者に、費用の一部を扶助しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生徒指導総合計画事業			当初予算額	470,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/生徒指導課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	概要(当初)P. 516	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 都市化や少子化、情報化などが進展し、社会全体で様々な課題が生じている中、児童生徒の問題行動等の背景には、規範意識や倫理観の低下が関係しているとも指摘されています。このような状況において、児童生徒の健全育成を目指す総合的な事業を展開します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	470,000
			支出済額	442,572
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	27,428
			前年度支出済額	331,674
			増 減	110,898
<主な事業の成果>				
1 人間関係プログラムの推進				
授業で学んだ、人と関わる際に必要な姿勢・態度、感情のコントロールの仕方、相手の感情の読み取り方などについて、教育活動や生活の中において定着を図る「人間関係プログラム」を実施しました。				
2 生徒指導総合計画事業の推進			442,572	
暴力行為やいじめ等の様々な課題を克服し、児童生徒の健全育成を目指すための施策を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 いじめ防止等対策推進事業			当初予算額	11,807,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/生徒指導課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	概要(当初)P. 516	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「いじめ防止対策推進法」、「さいたま市いじめ防止対策推進条例」、「さいたま市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの防止等に係る取組を強化するとともに、児童生徒が抱える様々な問題の解決に取り組みます。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	11,807,000
			支出済額	10,328,648
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,478,352
			前年度支出済額	9,717,867
			増減	610,781
<主な事業の成果>				
1 いじめ防止等対策推進事業			10,328,648	
いじめ、問題行動の適切・迅速な対応に向け、法や条例・方針に基づいたいじめの防止等の取組を推進しました。また、「さいたま市スクールロイヤー等専門家チーム」等を活用し、学校を支援しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特別支援教育推進事業			当初予算額	151,873,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/特別支援教育室		補正予算額	△ 5,620,000
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	概要(当初)P. 517	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 特別支援教育を推進するために、通級指導教室の新設・増設、特別支援教育相談センターの運営、特別支援教育就学奨励費の補助、特別支援教育に関する研修会等の実施、小・中学校での医療的ケアを実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	146,253,000
			支出済額	138,526,066
			翌年度繰越額	0
			不用額	7,726,934
			前年度支出済額	116,350,167
			増減	22,175,899
<主な事業の成果>				
1 通級指導教室の新設・増設			9,734,001	
通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、身近な教室で障害に応じた特別の指導を受けられるよう、通級指導教室の新設・増設を実施しました。				
2 特別支援教育相談センターの運営			2,846,490	
障害のある児童生徒が適切な支援を受けられるようにするため、特別支援教育相談センターにおいて、相談・支援を行いました。				
3 特別支援教育就学奨励費の補助			51,789,326	
市立小・中学校に就学する障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部を補助しました。				
4 特別支援教育の推進			33,541,434	
教職員を対象とした特別支援教育に関する研修会等を実施するとともに、市立特別支援学校で高度な医療的ケアを実施しました。				
5 小・中学校での看護師による医療的ケアの実施			40,614,815	
市立小・中学校に在籍する医療的ケア児の学校生活を支援するとともに、保護者の負担を軽減するため、看護師による医療的ケアを実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 教育相談推進事業			当初予算額	657,708,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/総合教育相談室		補正予算額	△ 41,856,000
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	概要(当初)P. 517	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立学校や市立教育相談室にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーをはじめとする専門の相談員等を配置するとともに、電話やSNSを活用した相談窓口を設置することで、児童生徒、保護者及び教職員に対する教育相談体制の充実を図ります。また、不登校等児童生徒支援センターにおける支援の充実を図るとともに、「学びの多様化学校」の開校に向けた準備を進めます。			流 用 額	1,045,000
			予備費充用額	0
			予算現額	616,897,000
			支出済額	588,198,038
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	28,698,962
			前年度支出済額	490,705,104
			増 減	97,492,934
<主な事業の成果>				
1 教育相談・教育支援センター運営事業 50,452,490 未就学児から高校生及びその保護者の学校生活等に関する相談を受け、悩みや不安の軽減を図るとともに教育支援センター等において、不登校等児童生徒の社会的自立のための学習や生活に関する支援を行いました。		4 Growthの充実 12,394,621 不登校等児童生徒支援センター（Growth）において、学習支援等を補助する外部人材やメタバースを活用し、学習支援・相談支援の充実を図りました。		
2 学校教育相談体制性整備事業 442,359,597 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、さわやか相談員を全ての市立学校に配置・派遣し、教職員と連携を図りながら児童生徒及び保護者からの相談に応じました。		5 「学びの多様化学校」の設置準備 82,914,760 不登校等児童生徒を対象とした、時間的・空間的な制限を超えた多様な学びができる「学びの多様化学校」の開校に向けた準備を進めました。		
3 「SOSの出し方に関する教育」推進事業 76,570 「『いのちの支え合い』を学ぶ授業」を核として、相談窓口の周知や教員対象のゲートキーパー研修を系統づけ、児童生徒がSOSを出すことができる態度やスキルを育成しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 学校教育・中高一貫教育校推進事業			当初予算額	7,077,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	概要(当初)P. 518	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立浦和中学校の中長期的な将来構想を踏まえ、各校の教育活動の充実を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,077,000
			支出済額	5,933,239
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,143,761
			前年度支出済額	5,901,257
<主な事業の成果>			増 減	31,982
1 浦和中学校等入学者選抜事務 2,525,524		市立浦和中学校の入学者選抜を行うため、募集要項等の作成などを行いました。また、中高一貫教育校の出願等をオンラインで行うためのシステム運用等を行いました。		
2 その他事務局事業 3,407,715		市立浦和中学校で海外フィールドワーク等を行いました。また、研修等を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特色ある学校づくり事業（学校施設管理課）			当初予算額	239,551,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設管理課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	概要(当初)P. 518	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立高等学校の「特色ある学校づくり」計画を実施し、中高一貫教育の拡充など、市民の期待に応える魅力ある学校づくりを推進します。 <補正の目的・内容> 市立中等教育学校の維持管理等で採用しているPFIのサービス対価を、物価水準の変動に伴い改定するため、債務負担行為の設定を行います。		概要(12補)P. 29	流用額	0
		予備費充用額	0	
		予算現額	239,551,000	
		支出済額	237,700,059	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,850,941	
		前年度支出済額	235,105,306	
		増減	2,594,753	
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 グローバル人材を育成する中等教育学校の整備 236,160,059 市立中等教育学校の運営及び維持管理を行いました。				
2 市立高等学校校庭人工芝の維持管理 1,540,000 市立浦和南高等学校及び市立浦和高等学校の校庭の人工芝維持管理業務を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特色ある学校づくり事業（高校教育課）			当 初 予 算 額	134,391,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課		補 正 予 算 額	△ 1,700,000
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	概要(当初)P. 519	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立中等教育学校の「特色ある学校づくり」計画を実施し、中高一貫教育の拡充など、市民の期待に応える魅力ある学校づくりを推進します。			流 用 額	0
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	132,691,000
			支 出 済 額	129,880,101
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	2,810,899
			前年度支出済額	107,075,452
			増 減	22,804,649
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 グローバル人材を育成する中等教育学校の整備 118,630,876 市立中等教育学校の運営及び維持管理を行いました。また、国際バカロレアワークショップへの参加や、他市の国際バカロレア教育の研究を行いました。		4 スポーツを科学する生徒の育成 998,400 全ての市立高等学校及び中等教育学校でD×ツールを活用し、「スポーツを科学する部活動」を実施しました。		
2 市立高等学校「特色ある学校づくり」の推進 3,543,277 市立大宮北高等学校のSSH事業などを行い、国内・海外の高校等と連携した探究的な学びを展開しました。さらに市立小・中学校へアウトリーチし、市立高等学校の特色ある学校づくりを進めました。				
3 ピッツバーグ市との交流事業その他 6,707,548 模擬国連大会、ピッツバーグ・クロスブリッジ・プロジェクトを実施し、市立高等学校及び中等教育学校の生徒がグローバル社会で活躍するための教養を獲得し、国際的な視野の拡大に寄与しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 教育研究所管理運営事業			当初予算額	59,015,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/4目 教育研究所費	概要(当初)P. 519	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「未来を拓くさいたま教育」を推進するため、全国及び市の学習状況調査等を基にした調査研究を充実させるとともに、教師の「主体的・対話的で深い学び」の実現に資する教職員研修を実施します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	59,015,000
			支出済額	53,797,540
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	5,217,460
<不用額の理由> 光熱水費について、節電により見込みを下回ったほか、空調設備保守点検業務等の委託契約について、契約差金が生じたものです。			前年度支出済額	47,630,234
			増 減	6,167,306
<主な事業の成果>				
1 教育研究所管理運営事業 31,020,226		4 教職員研修事業 5,383,169		
施設を適切に維持管理するため、設備の点検、清掃及び警備等を行いました。		教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、学び続ける教職員を育成するため、実施方法の最適化と、外部リソースの活用による、多様で質の高い研修を実施しました。		
2 さいたま市学習状況調査事業 16,435,708				
学習状況調査等の結果から学力や生活習慣等の状況を把握・分析し、教育施策の検討改善及び児童生徒の学習課題の解決や意欲の向上に役立てました。				
3 カリキュラムサポートセンター事業 958,437				
教職員を対象に、学習指導案・研究紀要、教育関係図書及び映像資料等の提供、授業や教材づくりの支援を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 教育情報ネットワーク推進事業			当 初 予 算 額	2,630,271,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所		補 正 予 算 額	△ 54,800,000
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/4目 教育研究所費	概要(当初)P. 520	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国の「GIGAスクール構想」等の方針に基づき、市立小・中・特別支援学校において、児童生徒の確かな情報活用能力をはぐくむ教育に必要な教育ICT環境の整備及び研究を行うとともに、ICTを効果的に活用した指導事例の蓄積と共有を進め、教員のICT活用指導力の更なる向上を図ります。また、校務の効率化を推進する校務システムの研究及び運用を行います。			流 用 額	△ 11,138,000
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	2,564,333,000
			支 出 済 額	2,492,228,555
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	72,104,445
			前年度支出済額	2,769,890,577
			増 減	△ 277,662,022
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 児童生徒用タブレットの管理・更新 1,222,644,774 児童生徒1人1台端末の効果高めめるため、適切な維持管理と端末の更新を行いました。		4 校務の情報化推進事業 449,127,365 校務の効率化を図り、教職員が児童生徒に向き合う時間と情報セキュリティを確保するため、機器や校務支援システムの研究及び運用を行いました。		
2 教育データ可視化システムの運用 101,530,000 個別最適な学びを実現するため、教育データ可視化システムの運用を行いました。				
3 教育の情報化推進事業 718,926,416 ICTを効果的に活用した授業を推進し、教育ICT環境を整備するとともに、ICTを活用した効果的な指導事例の蓄積と共有を進めました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 小学校管理運営事業（教育財務課）			当 初 予 算 額	3,106,391,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課		補 正 予 算 額	△ 71,807,000
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	概要(当初)P. 520	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立小学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	3,034,584,000
			支 出 済 額	2,715,266,972
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	319,317,028
<不用額の理由> 光熱水費について、見込みを下回ったものです。			前年度支出済額	2,496,818,896
			増 減	218,448,076
<主な事業の成果>				
1 消耗品及び備品の購入		503,523,062		
市立小学校の運営に必要な消耗品及び備品を購入しました。				
2 光熱水費の支払		1,708,798,411		
市立小学校で使用する光熱水費を支払いました。				
3 維持管理業務委託等		502,945,499		
市立小学校施設の機械警備業務委託等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 小学校管理運営事業（教職員人事課）			当 初 予 算 額	252,948,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	概要(当初)P. 521	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立小学校における学校図書館運営を充実させるとともに、非常勤講師の配置により、適正な学校運営の確保を図ります。また、スクール・サポート・スタッフの配置により、学校職員の負担軽減を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	252,948,000
			支 出 済 額	249,894,064
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	3,053,936
			前年度支出済額	264,346,391
			増 減	△ 14,452,327
<主な事業の成果>				
1 学校図書館司書の配置		195,620,445		
図書館教育の充実を図るため、市立小学校に、専任の司書を配置しました。				
2 非常勤講師の配置		37,420,139		
適正な学校運営を確保するため、初任者指導や妊娠した教員の体育授業の代替等を目的として、非常勤講師を配置しました。				
3 学校現場の業務改善		16,853,480		
学校職員の負担軽減を図るため、事務作業等を補助するスクール・サポート・スタッフを配置しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 小学校管理運営事業（教職員給与課）			当初予算額	68,554,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員給与課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	概要(当初)P. 521	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立小学校教職員の旅費を支給します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	68,554,000
			支出済額	64,465,471
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 市立小学校教職員の旅費が、当初の見込みを下回ったものです。			不用額	4,088,529
			前年度支出済額	63,447,254
			増減	1,018,217
<主な事業の成果> 1 小学校教職員への旅費の支給 64,465,471 市立小学校教職員の研修、児童の引率、連絡業務等の旅費を支給しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 小学校施設等維持管理事業（教育総務課）			当初予算額	277,654,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	概要(当初)P. 522	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立小学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	277,654,000
			支出済額	276,125,078
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,528,922
			前年度支出済額	252,884,919
			増減	23,240,159
<主な事業の成果> 1 小学校用務業務 276,125,078 校内の環境整備、緑化推進、清掃、簡易な修繕等の業務委託を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 小学校施設等維持管理事業（学校施設管理課）			当初予算額	1,089,168,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設管理課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	概要(当初)P. 522	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立小学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,089,168,000
			支出済額	1,064,435,028
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	24,732,972
			前年度支出済額	1,043,810,194
			増 減	20,624,834
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 施設修繕	555,248,081	4 小中学校における水泳授業の民間委託化の拡大	79,150,940	
学校施設の維持管理上必要な給排水設備等の修繕を行いました。また、35人学級の実施、児童の増加等に伴う教室改修等の修繕を行いました。		教育の質の向上とともに、持続可能で機能性・合理性を高めた教育環境を整備するため、水泳授業の民間委託化を行いました。		
2 施設の保守管理等	348,438,746	5 学校プールの市民開放	75,353,817	
学校施設の維持管理上必要な点検、樹木剪定等を行いました。		浦和大里小学校屋内プールを市民に開放しました。		
3 緑のカーテン設置等	6,243,444			
緑のカーテンを実施するための肥料、校庭補修のための土等を購入しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 小学校教科教材等整備事業			当 初 予 算 額	235,664,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 教育振興費	概要(当初)P. 523	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 市立小学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材等を購入します。			流 用 額	0
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	235,664,000
			支 出 済 額	235,494,449
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	169,551
			前年度支出済額	235,484,998
			増 減	9,451
＜主な事業の成果＞				
1 教材等の購入		235,494,449		
市立小学校で必要とする教材等を購入しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 小学校教育扶助事業			当初予算額	195,885,000		
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課		補正予算額	△ 11,045,000		
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 教育振興費	概要(当初)P. 523	前年度繰越額	0		
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢児童及び就学予定者の保護者に対し、学校生活に必要な費用を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。			流用額	0		
			予備費充用額	0		
			予算現額	184,840,000		
			支出済額	172,321,006		
			翌年度繰越額	0		
<不用額の理由> 就学援助制度について、支給対象者が見込みを下回ったものです。			不用額	12,518,994		
			前年度支出済額	181,447,503		
			増減	△ 9,126,497		
<主な事業の成果>						
1 就学援助費の支給		105,967,776	[参考]			
経済的理由で就学困難な児童及び就学予定者の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助しました。			[令和7年度の支給単価]			
			費目	対象	支給額(円)	
			学用品費等	1年生	13,230	
				2～6年生	15,500	
			新入学用品費	1年生	57,060	
			入学準備金	就学予定者	57,060	
			修学旅行費	実施学年	実費	
通学費	特別支援学級通学者	実費				
2 就学援助オンライン学習通信費の支給			[令和7年度の支給人数及び支給額]			
62,241,250			費目	要保護(人)	準要保護(人)	支給額(円)
経済的理由で就学困難な就学援助世帯に対し、家庭でのオンライン学習に係る通信費の一部を援助しました。			学用品費等		3,895	56,380,381
			新入学用品費		126	7,189,560
			入学準備金		366	20,883,960
			修学旅行費	62	681	21,513,875
			通学費		0	0
3 システムの運用その他			合計			105,967,776
4,111,980			費目	要保護(世帯)	準要保護(世帯)	支給額(円)
就学援助システムの適正な運用をはじめ、必要な印刷物の作成等を行いました。			オンライン学習通信費		4,452	62,241,250

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 小学校新設校建設事業			当初予算額	9,222,973,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設整備課		補正予算額	△ 4,269,701,000
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費	概要(当初)P. 524	前年度繰越額	2,062,905,000
<事業の目的・内容> 学校規模の適正化を図り、良好な教育環境を整備するため、新設校の建設を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,016,177,000
			支出済額	6,939,280,020
			翌年度繰越額	21,800,000
			不用額	55,096,980
<補正の目的・内容> 新設大和田地区小学校建設工事において、建設工事請負契約約款に基づき、受注者がインフレスライドによる請負金額の変更を請求したことに伴い必要となる経費について、補正を行うとともに、継続費の変更を行うものです。			前年度支出済額	2,391,029,050
			増減	4,548,250,970
<主な事業の成果>				(債務負担行為)
1 武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校の整備 212,867,160 武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校建設工事の再発注に向けた対応策の検討を行うとともに、浦和大里小学校屋内プールを整備しました。				
2 大和田小学校の整備 6,726,412,860 大和田特定土地区画整理事業の進捗に合わせ、市民利用前提の学校体育施設（プール等）を備えた小学校、保育所等を一体的に整備するための工事等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 小学校施設等整備事業					当初予算額	4,430,053,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設整備課				補正予算額	△ 29,904,000
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費	概要(当初)P. 524			前年度繰越額	669,323,000
	概要(6補)P. 17	概要(12補)P. 16、29、32	概要(12補追)P. 24	概要(2補)P. 42	流用額	0
<事業の目的・内容> 市立小学校の良好な学習環境を確保するために、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づき、学校施設の改築及び大規模改修を実施する等、学校施設の整備を推進します。 <補正の目的・内容> 指扇小学校複合施設の整備に要する経費について補正を行うとともに、継続費を設定するものです。また、針ヶ谷小学校外構工事及び小学校体育館への空調設備の整備に要する経費について補正を行うとともに、繰越明許費を設定するものです。					予備費充用額	0
					予算現額	5,069,472,000
					支出済額	3,352,310,220
					翌年度繰越額	1,558,669,000
					不用額	158,492,780
					前年度支出済額	5,659,246,970
<主な事業の成果>					増減	△ 2,306,936,750
					(債務負担行為)	
1 学校施設リフレッシュ推進事業 3,314,187,220 学校施設リフレッシュ基本計画に基づき、学校施設の改築工事、大規模改修工事、解体工事のほか、工事を実施するための実施設計等を行いました。						
2 空調設備リフレッシュ事業 3,509,000 老朽化した空調設備の更新、体育館等への空調設備の新規整備に係るVFM等の再検討を行いました。						
3 市立小学校の体育館への空調設備整備 34,614,000 市立小学校9校の体育館へ空調設備を設置するために実施設計等を行いました。						

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 小学校営繕事業					当初予算額	1,454,494,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設管理課				補正予算額	900,131,000
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費	概要(当初)P. 525			前年度繰越額	1,285,381,000
	概要(12補)P. 17、30、32	概要(12補追)P. 24	概要(2補)P. 38		流用額	0
<事業の目的・内容> 市立小学校の良好な学習環境を確保するために、老朽化した校舎の改修等を行います。 <補正の目的・内容> 国の令和7年度補正予算に伴い、避難所となる小学校のトイレ改修工事を行います。また、施設や設備の劣化、不具合を改善するため、空調設備等の営繕工事、実施設計業務等を行います。 <不用額の理由> トイレの改修等の工事について、契約差金が生じたものです。					予備費充用額	0
					予算現額	3,640,006,000
					支出済額	2,320,320,485
					翌年度繰越額	1,061,736,000
					不用額	257,949,515
					前年度支出済額	2,478,629,312
<主な事業の成果>					増減	△ 158,308,827
					(債務負担行為)	
1 学校トイレ洋式化推進事業 841,734,300 和式便器から洋式便器への交換を含むトイレの全面改修工事を実施するための実施設計等を行いました。						
2 学級増対応等 765,955,720 35人学級の実施、児童の増加等により必要となる普通教室を確保するため、仮設校舎の賃借等を行いました。						
3 営繕工事等 710,904,565 老朽化した学校施設の改修工事、工事を実施するための設計等を行いました。						
4 学校施設リフレッシュ推進事業 1,725,900 学校施設リフレッシュ基本計画に基づき、学校施設の改築及び大規模改修工事を実施するための学校敷地の登記業務等を行いました。						

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 小学校空調整備事業			当初予算額	40,265,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設管理課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費	概要(当初)P. 525	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立小学校のより良い学習環境を確保するため、普通教室及び特別教室に空調設備を整備します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	40,265,000
			支出済額	31,415,166
			翌年度繰越額	0
			不用額	8,849,834
			前年度支出済額	26,328,740
<不用額の理由> 空調設備の保守・点検委託料について、契約差金が生じたものです。			増減	5,086,426
<主な事業の成果> 1 空調設備の保守管理等 31,415,166 空調設備のフィルター清掃、保守・点検等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 中学校管理運営事業（教育財務課）			当初予算額	1,945,819,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課		補正予算額	△ 110,780,000
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	概要(当初)P. 526	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立中学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。			流用額	△ 18,964,000
			予備費充用額	0
			予算現額	1,816,075,000
			支出済額	1,633,831,965
			翌年度繰越額	0
			不用額	182,243,035
			前年度支出済額	1,548,962,129
<不用額の理由> 光熱水費について、見込みを下回ったものです。			増減	84,869,836
<主な事業の成果> 1 消耗品及び備品の購入 232,143,457 市立中学校の運営に必要な消耗品及び備品を購入しました。				
2 光熱水費の支払 1,132,176,942 市立中学校で使用する光熱水費を支払いました。				
3 維持管理業務委託等 269,511,566 市立中学校施設の機械警備業務委託等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 中学校管理運営事業（教職員人事課）			当初予算額	155,718,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	概要(当初)P. 526	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立中学校における学校図書館運営を充実させるとともに、非常勤講師の配置により、適正な学校運営の確保を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	155,718,000
			支出済額	154,731,257
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	986,743
			前年度支出済額	145,956,628
			増 減	8,774,629
<主な事業の成果>				
1 学校図書館司書の配置		109,453,222		
図書館教育の充実を図るため、市立中学校に、専任の司書を配置しました。				
2 非常勤講師の配置		45,278,035		
適正な学校運営を確保するため、初任者指導や妊娠した教員の体育授業の代替、免許教科外担任解消等を目的として、非常勤講師を配置しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 中学校管理運営事業（教職員給与課）			当初予算額	87,596,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員給与課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	概要(当初)P. 527	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 市立中学校教職員の旅費を支給します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	87,596,000
			支出済額	83,262,800
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	4,333,200
			前年度支出済額	82,858,492
			増 減	404,308
＜主な事業の成果＞				
1 中学校教職員への旅費の支給		83,262,800		
市立中学校教職員の研修、生徒の引率、連絡業務等の旅費を支給しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 中学校施設等維持管理事業（教育総務課）			当初予算額	140,736,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	概要(当初)P. 527	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立中学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	140,736,000
			支出済額	140,339,311
			翌年度繰越額	0
			不用額	396,689
			前年度支出済額	132,492,952
			増減	7,846,359
<主な事業の成果>				
1 中学校用務業務		140,339,311		
校内の環境整備、緑化推進、清掃、簡易な修繕等の業務委託を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 中学校施設等維持管理事業（学校施設管理課）			当初予算額	408,600,000		
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設管理課		補正予算額	15,620,000		
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	概要(当初)P. 528	前年度繰越額	0		
<事業の目的・内容> 市立中学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を行います。 <補正の目的・内容> 中学校で35人学級を順次導入するため、教室改修等を実施します。また、施設の劣化、不具合を改善するため、電気設備の修繕等を行います。		概要(12補)P. 30	概要(2補)P. 38	流用額	18,964,000	
		予備費充用額				0
		予算現額				443,184,000
		支出済額				424,723,342
		翌年度繰越額				15,620,000
		不用額				2,840,658
		前年度支出済額				451,516,140
			増減	△ 26,792,798		
<主な事業の成果> (債務負担行為)						
1 施設修繕		222,880,084	4 小中学校における水泳授業の民間委託化の拡大		16,323,384	
学校施設の維持管理上必要な給排水設備等の修繕を行いました。また、生徒の増加等に伴う教室改修等の修繕を行いました。			教育の質の向上とともに、持続可能で機能性・合理性を高めた教育環境を整備するため、水泳授業の民間委託化を行いました。			
2 施設の保守管理等		181,477,927				
学校施設の維持管理上必要な点検、樹木剪定等を行いました。						
3 緑のカーテン設置等		4,041,947				
緑のカーテンを実施するための肥料、校庭補修のための土等を購入しました。						

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 中学校教科教材等整備事業			当初予算額	146,518,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 教育振興費	概要(当初)P. 528	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立中学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材等を購入します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	146,518,000
			支出済額	146,269,786
			翌年度繰越額	0
			不用額	248,214
			前年度支出済額	145,654,664
			増減	615,122
<主な事業の成果>				
1 教材等の購入			146,269,786	
市立中学校で必要とする教材等を購入しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 中学校教育扶助事業			当初予算額	193,974,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課		補正予算額	△ 10,361,000
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 教育振興費	概要(当初)P. 529	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	183,613,000
			支出済額	170,513,848
			翌年度繰越額	0
			不用額	13,099,152
			前年度支出済額	179,538,019
			増減	△ 9,024,171
<主な事業の成果>				
1 就学援助費の支給			170,513,848	[参考]
経済的理由で就学困難な生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助しました。				
			[令和7年度の支給単価]	
			[令和7年度の支給人数及び支給額]	
費目	対象	支給額 (円)	費目	要保護 (人)
学用品費等	1年生	25,040	学用品費等	要保護
	2～3年生	27,310		標準保護
新入学用品費	1年生	63,000	新入学用品費	78
入学準備金	小学校6年生	63,000	入学準備金	723
修学旅行費	実施学年	実費	修学旅行費	61
通学費	特別支援学級 通学者	実費	通学費	0
			合計	170,513,848

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 中学校施設等整備事業			当初予算額	3,989,337,000	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設整備課		補正予算額	△ 528,256,000	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/4目 学校建設費	概要(当初)P. 529	前年度繰越額	623,001,000	
<事業の目的・内容> 市立中学校の良好な学習環境を確保するために、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づき、学校施設の改築及び大規模改修を実施する等、学校施設の整備を推進します。		概要(12補)P. 31	概要(2補)P. 49	流用額	0
<補正の目的・内容> 大谷場中学校及び東浦和中学校の体育館空調設備設置工事について、一部機器の納入が工期中に間に合わず、年度内の事業完了が見込めないため、繰越明許費を設定するものです。				予備費充用額	0
				予算現額	4,084,082,000
				支出済額	3,646,454,160
				翌年度繰越額	316,955,000
				不用額	120,672,840
				前年度支出済額	3,707,519,560
				増減	△ 61,065,400
<主な事業の成果>			(債務負担行為)		
1 学校施設リフレッシュ推進事業 2,535,665,800		4 中学校等空調整備及び照明LED化事業 248,116,000			
学校施設リフレッシュ基本計画に基づき、学校施設の大規模改修工事のほか、工事を実施するための実施設計等を行いました。		令和2年度に整備したLED照明の維持管理を行いました。			
2 市立中学校の体育館への空調設備整備 859,163,360					
体育館への空調設備の新規整備をするため、空調設備の設置工事等を行いました。					
3 空調設備リフレッシュ事業 3,509,000					
老朽化した空調設備の更新に係るVFM等の再検討を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 中学校営繕事業			当初予算額	25,327,000	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設管理課		補正予算額	254,158,000	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/4目 学校建設費	概要(当初)P. 530	前年度繰越額	1,658,261,000	
<事業の目的・内容>		概要(12補)P. 25	概要(2補)P. 38	流用額	0
市立中学校の良好な学習環境を確保するために、老朽化した校舎の改修等を行います。		予備費充用額			0
<補正の目的・内容>		予算現額			1,937,746,000
国の令和7年度補正予算に伴い、避難所となる中学校のトイレ改修工事を行います。また、校庭改修工事の実施設計業務を行います。		支出済額			1,269,991,171
<不用額の理由>		翌年度繰越額			256,358,000
トイレの改修等の工事について、契約差金が生じたものです。		不用額			411,396,829
		前年度支出済額			1,096,226,565
		増減			173,764,606
<主な事業の成果>			(債務負担行為)		
1 学校トイレ洋式化推進事業			1,267,255,660		
和式便器から洋式便器への交換を含むトイレの全面改修工事を実施するための実施設計等を行いました。					
2 営繕工事等			2,570,511		
老朽化した学校施設の改修工事、工事を実施するための実施設計等を行いました。					
3 学校施設リフレッシュ推進事業			165,000		
学校施設リフレッシュ基本計画に基づき、学校施設の改築及び大規模改修工事を実施するため、学校敷地の登記業務を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 中学校空調整備事業			当初予算額	25,851,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設管理課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/4目 学校建設費	概要(当初)P. 530	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立中学校のより良い学習環境を確保するため、普通教室及び特別教室に空調設備を整備します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	25,851,000
			支出済額	23,371,240
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 空調設備の保守・点検委託料について、契約差金が生じたものです。			不 用 額	2,479,760
			前年度支出済額	16,245,439
			増 減	7,125,801
<主な事業の成果> 1 空調設備の保守管理等 23,371,240 空調設備のフィルター清掃、保守・点検等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高等学校管理運営事業			当初予算額	620,807,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課		補正予算額	△ 79,209,000
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	概要(当初)P. 531	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立中等教育学校の管理運営に要する消耗品費、光熱水費、通信運搬費、非常勤講師に係る報酬等の経費を支払います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	541,598,000
			支出済額	507,462,360
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 光熱水費について、見込みを下回ったものです。			不 用 額	34,135,640
			前年度支出済額	430,401,517
			増 減	77,060,843
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 高等学校の管理運営 406,218,852	4 部活動指導員配置の推進 2,873,647		市立高等学校に部活動指導員を配置し、部活動を充実・活性化させるとともに、学校現場における業務の適正化を図りました。	
2 市立高等学校入学者選抜オンライン出願 2,233,000	5 中等教育学校の管理運営 53,173,785		消耗品の購入、光熱水費、通信運搬費の支払等、市立中等教育学校の管理運営を行いました。	
3 非常勤講師等の配置 37,079,047	6 海外姉妹・友好都市等との交流による関係強化 5,884,029		市立高等学校が姉妹校提携をしている海外の学校と交流を行い、生徒の英語を使ったコミュニケーション能力の向上や他国の国民や文化を尊重する態度、グローバル社会を生き抜く力を養いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高等学校施設等維持管理事業（教育総務課）			当初予算額	8,692,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	概要(当初)P. 531	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立高等学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	8,692,000
			支出済額	8,685,521
			翌年度繰越額	0
			不用額	6,479
			前年度支出済額	7,165,006
			増減	1,520,515
<主な事業の成果> 1 高等学校用務業務 8,685,521 校内の環境整備、緑化推進、清掃、簡易な修繕等の業務委託を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高等学校施設等維持管理事業（学校施設管理課）			当初予算額	106,608,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設管理課		補正予算額	△ 6,000,000
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	概要(当初)P. 532	前年度繰越額	18,036,000
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立中等教育学校の施設的良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	118,644,000
			支出済額	104,729,099
			翌年度繰越額	0
			不用額	13,914,901
			前年度支出済額	68,639,820
			増減	36,089,279
<主な事業の成果>				(債務負担行為)
1 学校用地賃借 10,324,407 市立浦和高等学校及び市立大宮国際中等教育学校用地として、民有地及び国有地を賃借しました。				
2 高等学校施設の維持管理 90,576,692 市立高等学校等の維持管理に必要な修繕、工事、委託等を行いました。				
3 中等教育学校施設の維持管理 3,828,000 市立中等教育学校の維持管理に必要な修繕等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高等学校施設等維持管理事業（高校教育課）			当初予算額	14,476,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課		補正予算額	△ 500,000
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	概要(当初)P. 532	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立中等教育学校の維持管理のため一般廃棄物収集運搬業務を始めとした各種委託等の事務を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	13,976,000
			支出済額	11,178,560
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	2,797,440
<不用額の理由> 一般廃棄物等の処分に係る手数料について、処分量が見込みを下回ったものです。			前年度支出済額	10,498,839
			増 減	679,721
<主な事業の成果> 1 高等学校施設の維持管理 10,562,186 市立高等学校の維持管理に必要な委託等を行い、良好な学校施設の維持に努めました。				
2 中等教育学校施設の維持管理 616,374 市立中等教育学校の維持管理に必要な手数料等を支払い、良好な学校施設の維持に努めました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高等学校等就学支援金事業			当初予算額	497,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	概要(当初)P. 533	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立中等教育学校における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、就学支援金支給の事務を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	497,000
			支出済額	386,341
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	110,659
<主な事業の成果> 1 高等学校等就学支援金事業 386,341 就学支援金支給のための事務補助として、会計年度任用職員を配置しました。また、消耗品の購入、その他就学支援金等支給のための事務を行いました。			前年度支出済額	323,115
			増 減	63,226

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 クラブ活動等推進事業			当初予算額	1,820,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/3目 教育振興費	概要(当初)P. 533	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立中等教育学校におけるクラブ活動の推進を図るため、必要な消耗品や備品を購入します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,820,000
			支出済額	1,812,249
			翌年度繰越額	0
			不用額	7,751
			前年度支出済額	1,829,542
			増減	△ 17,293
<主な事業の成果> 1 クラブ活動等推進事業 1,812,249 市立高等学校及び市立中等教育学校のクラブ活動に必要な消耗品、備品を購入しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高等学校教科教材整備事業			当初予算額	9,847,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/3目 教育振興費	概要(当初)P. 534	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立中等教育学校において、各教科及び図書館の充実を図るために必要な消耗品や備品を購入します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	9,847,000
			支出済額	9,756,508
			翌年度繰越額	0
			不用額	90,492
			前年度支出済額	10,229,457
			増減	△ 472,949
<主な事業の成果> 1 高等学校の教科、図書館の整備 6,106,917 市立高等学校の各教科及び図書館に必要な消耗品、備品を購入しました。				
2 中等教育学校の教科、図書館の整備 3,649,591 市立中等教育学校の各教科及び図書館に必要な消耗品、備品を購入しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高等学校施設等整備事業			当初予算額	38,030,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設整備課		補正予算額	△ 2,656,000
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/4目 学校建設費	概要(当初)P. 534	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立高等学校の良好な学習環境を確保するために、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づき、学校施設の改築及び大規模改修を実施する等、学校施設の整備を推進します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	35,374,000
			支出済額	25,245,000
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	10,129,000
			前年度支出済額	0
<不用額の理由> リフレッシュ工事基本計画策定業務等について、契約差金が生じたものです。			増 減	25,245,000
<主な事業の成果> 1 学校施設リフレッシュ推進事業 25,245,000 学校施設リフレッシュ基本計画に基づき、学校施設の大規模改修工事を実施するための基本計画策定等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 幼稚園振興事業			当初予算額	3,000,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育課程指導課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/5項 幼稚園費/1目 幼稚園振興費	概要(当初)P. 535	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本市における幼児教育の充実を図るため、さいたま市私立幼稚園協会に補助金を交付します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,000,000
			支出済額	2,498,761
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	501,239
			前年度支出済額	2,654,736
<主な事業の成果> 1 さいたま市私立幼稚園教育研究補助金 2,498,761 本市における幼児教育の充実に寄与することを目的として、さいたま市私立幼稚園協会が実施する研修及び研究にかかる事業について補助金を交付しました。			増 減	△ 155,975

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 家庭地域連携事業			当 初 予 算 額	166,309,000
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	概要(当初)P. 535	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「コミュニティ・スクール市立全校実施体制」を構築した本市の強みを生かし、コミュニティ・スクールとスクールサポートネットワークを両輪として一体的に推し進め、「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」を展開します。また、中学生職場体験事業やチャレンジスクール等の実施を通して、学校・家庭・地域・行政が連携・協働する取組を推進します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	166,309,000
			支 出 済 額	163,615,389
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	2,693,611
			前年度支出済額	163,455,556
			増 減	159,833
<主な事業の成果>				
1 コミュニティ・スクール推進事業 9,709,360		4 チャレンジスクール推進事業 148,729,680		
学校・家庭・地域が目標やビジョンを共有し、「地域とともにある学校づくり」を推進するため、全市立学校においてコミュニティ・スクールを実施しました。		子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかにはぐくまれるよう、土曜日や放課後等に地域住民等の参画を得て、子どもたちの自主的な学習や体験活動等を実施しました。		
2 中学生職場体験事業「未来（みら）くるワーク体験」 2,520,094		5 家庭地域連携事業その他 2,155,308		
社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けられるよう、中学生職場体験事業「未来（みら）くるワーク体験」を実施しました。		PTA関係業務及び子育て講座事業等、家庭地域連携に係る各事業を実施しました。		
3 スクールサポートネットワーク 500,947				
学校・家庭・地域・行政が連携・協働し、地域全体で子どもたちをはぐくむために、学校地域連携コーディネーターを要にして、より幅広い層の地域住民等が参画する多様な地域学校協働活動を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生涯学習推進事業				当初予算額	14,948,000
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課			補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	概要(当初)P. 536		前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 人生100年時代を見据え、全ての人が学び続けることのできる環境の整備と、学んだことを活かして活躍できる社会の実現を目指します。これに向けて、生涯学習情報を収集・発信するための仕組みを強化し、多様化・高度化する市民の学習ニーズへの対応を図ります。				流用額	△ 528,000
				予備費充用額	0
				予算現額	14,420,000
				支出済額	13,665,454
				翌年度繰越額	0
				不用額	754,546
				前年度支出済額	21,391,002
				増減	△ 7,725,548
＜主な事業の成果＞				(債務負担行為)	
1 生涯学習情報の収集・提供		7,595,978	4 生涯学習講座		1,431,030
生涯学習に関連する情報を掲載したガイドブックの発行や生涯学習情報システムの運用などにより、市民へ学習情報を提供しました。			市民の高度かつ専門的な学習ニーズに応えるため、さいたま市内の大学が持つ学習資源及び機能を地域に開放する大学公開講座や、障害者を対象とした社会教養講座を開催しました。		
2 デジタルを活用した生涯学習の推進		311,559	5 AEDの配置		2,897,148
Web会議システム等を利用したインタラクティブな講座の提供等に使用するパソコンや周辺機器の維持管理及び活用を行いました。また、本市ウェブサイトが発信する生涯学習コンテンツの充実を図りました。			AEDを生涯学習部所管施設へ配置しました。		
3 生涯学習人材バンク事業		3,960	6 社会教育委員会議その他		1,425,779
生涯学習に関する専門的な知識や技能、経験等を有している方々を生涯学習人材バンクに登録し、学習したい方の希望に合わせて登録者を講師として紹介しました。			社会教育法に基づく社会教育委員会議の運営等を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文学活動推進事業			当初予算額	4,412,000
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	概要(当初)P. 536	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 広く市民が短歌に触れ、学び、交流する事業を実施し、文学活動の振興を図ります。子どもから大人まで、短い言葉で日常の機微や季節の移ろいから将来の夢まで表現できる短歌に親しむ機会を提供するため、全国の小・中学生及びプロとして一歩を踏み出した方など、これからの現代短歌を担う方々を支援する事業を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	4,412,000
			支出済額	3,746,779
			翌年度繰越額	0
			不用額	665,221
			前年度支出済額	3,422,438
<主な事業の成果>			増	減
			324,341	
1 現代短歌新人賞 2,420,515 全国の著名歌人から推薦のあった歌集をもって実施した選考会で、屋良健一郎氏の歌集「K O Z A」に贈賞を決定し、周知することにより、市民の文学活動の振興を図りました。				
2 さいたま子ども短歌賞 1,306,264 小・中学生を対象に短歌作品を募集し、優れた作品について表彰し、本市の文学活動の裾野の拡大と伝統的な言語文化の継承を図るため、さいたま子ども短歌賞を実施しました。				
3 さいたま短歌フォーラム 20,000 地域で活躍する歌人や現代短歌新人賞受賞者を講師に招き、短歌文学への理解を深める講演等を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 人権教育推進事業			当初予算額	20,327,000
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/人権教育推進室		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	概要(当初)P. 537	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 同和問題をはじめとする障害者、外国人、性的少数者、子どもの人権に関連する差別・偏見等の様々な人権問題を早期に解決するため、学校・社会における人権教育の一層の推進により、児童生徒や教職員、市民などあらゆる人々の人権意識の高揚を図ります。			流用額	528,000
			予備費充用額	0
			予算現額	20,855,000
			支出済額	19,294,111
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,560,889
			前年度支出済額	17,856,764
			増減	1,437,347
<主な事業の成果>				
1 学校人権教育推進事業 4,570,841		2 社会人権教育推進事業 14,723,270		
児童生徒・教職員の人権教育を推進するため、各種事業を実施するとともに、各学校で行われている人権教育研修を支援しました。		人権が尊重され差別のない明るい地域社会づくりを推進するため、人権教育集会所で各種主催事業等の実施と施設の維持管理を行うとともに、公民館の人権講座開催を支援しました。		
・教職員研修（管理職研修2回、人権教育主任研修3回）		・人権教育集会所で主催事業を実施（2館298回）		
・人権標語・人権作文の募集 （標語92,109点、作文69,089点）		・生涯学習総合センター及び59館の公民館で人権講座を実施		
・人権の花運動の実施（35校）				
・人権教育・啓発ビデオ／DVDの貸出し （27校へ64本の貸出し）				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地区公民館管理運営事業			当初予算額	636,939,000
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター		補正予算額	△ 4,188,000
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費	概要(当初)P. 537	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 拠点公民館（10館）及び地区公民館（49館）の施設の維持管理及び運営を行うとともに、拠点公民館・地区公民館事業方策に基づき、市民のニーズ等に対応した事業を推進します。			流 用 額	△ 28,393,000
			予備費充用額	0
			予算現額	604,358,000
			支出済額	561,421,510
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	42,936,490
<不用額の理由> 光熱水費について、見込みを下回ったものです。			前年度支出済額	535,746,299
			増 減	25,675,211
<主な事業の成果> 1 子どもの学び・親子の育ちの支援の充実 7,721,000 地域の小学生を対象とした体験講座等を実施しました。また、子育て中の親同士が交流し学び合うことで、親としての成長を支援する親の学習事業を実施しました。				
2 生涯学習事業の推進 13,399,000 より多くの市民の様々な学習ニーズに対応した学習機会を提供するため、各公民館において主催事業を実施しました。				
3 公民館施設の管理運営 540,301,510 公民館施設の維持管理及び運営を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生涯学習総合センター管理運営事業			当初予算額	224,382,000
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター		補正予算額	△ 3,395,000
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費	概要(当初)P. 538	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> シーノ大宮センタープラザ内にある生涯学習総合センターの維持管理及び運営を行うとともに、生涯学習総合センター事業方策に基づき、市民のニーズ等に対応した事業を推進します。			流 用 額	28,393,000
			予備費充用額	0
			予算現額	249,380,000
			支出済額	243,772,577
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	5,607,423
<主な事業の成果>			前年度支出済額	346,462,295
			増 減	△ 102,689,718
1 子どもの学び・親子の育ちの支援の充実 369,557 子育て中の親同士が交流し学び合うことで、親としての成長を支援する親の学習事業を実施しました。				
2 さいたま市民大学事業の推進 2,136,784 市民の高度で専門的かつ多様な学習要求に応えるため、事業内容を充実し、幅広い年齢層を対象に学習機会の場を提供するさいたま市民大学を実施しました。				
3 生涯学習事業の推進 778,550 より多くの市民に生涯学習の機会を提供するため、生涯学習相談「えらべる」や子育て支援等の事業を実施しました。				
4 公民館運営審議会 419,283 生涯学習総合センター及び公民館における事業の企画実施について調査審議をするため、公民館運営審議会を開催しました。				
5 シーノ大宮センタープラザ管理費負担金 134,058,619 シーノ大宮センタープラザ内の公共施設の維持管理及び計画修繕に係る管理費負担金を支払いました。				
6 生涯学習総合センターの管理運営その他 106,009,784 生涯学習総合センターの維持管理及び運営等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公民館安心安全整備事業			当 初 予 算 額	260,595,000
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター		補 正 予 算 額	127,144,000
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費	概要(当初)P. 538	前年度繰越額	161,938,000
<事業の目的・内容> バリアフリー化や屋上防水等の改修を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに来館者にとって安全・安心な施設環境を整備します。 <補正の目的・内容> 公共施設の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、建物の外部や設備の修繕等を実施します。		概要(2補)P. 38	流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	549,677,000
			支 出 済 額	406,195,420
			翌年度繰越額	129,375,000
			不 用 額	14,106,580
			前年度支出済額	693,691,907
			増 減	△ 287,496,487
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 公民館施設リフレッシュの推進		343,512,673		
与野本町公民館の改修工事等を実施するとともに、太陽光発電設備等を導入しました。				
2 維持改修		7,262,200		
電気設備、消防設備及び排水設備の修繕を行いました。また、施設の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、公民館の修繕に係る契約事務の手續に着手しました。				
3 公民館エレベーター設置事業		55,420,547		
公民館のバリアフリー化を推進するため、与野本町公民館のエレベーター設置工事等を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化財保護事業			当 初 予 算 額	265,181,000
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/文化財保護課		補 正 予 算 額	△ 7,792,000
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/3目 文化財保護費	概要(当初)P. 539	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本市の貴重な文化・歴史・教育・観光資源である文化財等について「さいたま市文化財保存活用地域計画」に基づき保存・継承・活用のサイクルを確立するとともに、歴史文化遺産の魅力を発信します。			流 用 額	△ 4,950,000
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	252,439,000
			支 出 済 額	240,643,028
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	11,795,972
			前年度支出済額	117,628,214
			増 減	123,014,814
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 次世代に向けた歴史文化資源の保存・継承・活用 170,137,938		4 中央区役所周辺の公共施設再編事業に係る移転等事業 21,191,115		
本市を代表する国指定史跡や特別天然記念物の保存・継承・活用のため、見沼通船堀の再整備工事、真福寺貝塚の発掘調査、サクラソウ自生地の調査・研究などを実施し、歴史文化資源の保全を行いました。		中央区役所周辺公共施設再編事業に伴い、文化財資料の保管及び整理作業場所を、旧与野公民館から東宮下文化財資料室に移転しました。		
2 文化財の保存と活用 35,561,143				
指定文化財や埋蔵文化財等の調査・保存を確実に行うとともに、文化財を学校教育や生涯学習の場で活用しました。また、情報発信や普及活動を充実させ、文化財への関心を高めました。				
3 文化財施設の維持管理と整備 13,752,832				
文化財収蔵・活用施設の各種保守点検や修繕などを実施し、適切な維持管理を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化財保存活用基金積立金			当 初 予 算 額		10,000,000	
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/文化財保護課		補 正 予 算 額		0	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/3目 文化財保護費	概要(当初)P. 539	前年度繰越額		0	
<事業の目的・内容> 文化財を次世代へ継承する持続可能な取組を安定的かつ継続的に進めるため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる「さいたま市文化財保存活用基金」を新たに設置し、積立てを行います。			流 用 額		4,950,000	
			予 備 費 充 用 額		0	
			予 算 現 額		14,950,000	
			支 出 済 額		14,949,397	
			翌年度繰越額		0	
			不 用 額		603	
			前年度支出済額		0	
			増	減	14,949,397	
<主な事業の成果>						
1 文化財保存活用基金への積立て		14,949,397	[参考]			
寄附金及び基金を金融機関に預入れたことにより生じた利子について、積立てを行いました。		文化財保存活用基金残高等の推移				(単位：円)
		年度	積立額		取崩額	年度末残高
		新規	運用利子			
		R7	14,946,313	3,084	4,883,000	10,066,397

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 図書館管理運営事業			当初予算額	835,304,000
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課		補正予算額	△ 22,760,000
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	概要(当初)P. 540	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 多様な市民ニーズに応える図書館機能の充実を図るため、図書館の施設維持管理、運営を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	812,544,000
			支出済額	794,518,815
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	18,025,185
			前年度支出済額	777,764,852
			増 減	16,753,963
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 図書館協議会の開催 290,242			4 生涯学習環境整備の推進 1,042,424	
市民や識者の意見を聴くため、図書館協議会を開催して図書館運営の充実を図りました。			外部講師による市民向けの講座、子ども向けイベントを開催しました。また、読書手帳等を作成し配布しました。	
			・ 講座の開催（年間15回）497人参加 平均満足度96.4% ・ 読書手帳を小・特別支援学校106校の1年生に配布	
2 図書館施設維持管理及び運営 767,393,732				
建物の清掃や窓口業務等、図書館施設の適切な維持管理及び運営を行いました。				
3 施設保全 25,451,109			5 司書講習 341,308	
安全・安心で利用しやすい図書館を維持するために、施設の各種保守点検、修繕を行いました。			本市図書館のレベルを維持・向上させるため、2名の職員が講習を受講し、司書資格を取得しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 図書館資料整備事業			当初予算額	163,220,000
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	概要(当初)P. 540	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域の知の拠点として、市民からの多様化、高度化する幅広い要望に対応するため、資料や情報の計画的、積極的な収集及び提供により、市民が質の高い生涯学習に取り組むことのできる環境を整備します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	163,220,000
			支出済額	162,656,184
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	563,816
			前年度支出済額	166,050,994
			増 減	△ 3,394,810
<主な事業の成果>				
1 図書・新聞雑誌・電子書籍・CD等の資料購入 154,834,656 図書(電子書籍含む)、新聞雑誌、CD等の購入及び読書バリアフリー資料を作成し、提供しました。 ・資料購入点数93,823点 資料に対する充足度74.5% ・デジタル図書等の所蔵数2,827点 前年比103%増				
2 データベース等の情報提供 7,821,528 記事検索や法律情報、経営情報等のオンラインデータベースや音楽配信データベースを整備し、情報提供を行いました。 ・音楽配信データベースのアクセス数21,843件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 図書館コンピュータシステム運用事業			当初予算額	229,905,000
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課		補正予算額	△ 2,000,000
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	概要(当初)P. 541	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 図書館コンピュータシステムによって全図書館を結ぶことにより、市内のどの図書館においても均質なサービスを提供します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	227,905,000
			支出済額	227,267,684
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	637,316
			前年度支出済額	188,556,663
			増 減	38,711,021
<主な事業の成果>				(債務負担行為)
1 図書館コンピュータシステムの運用 223,613,984 全図書館の資料情報や利用状況を一元管理し、いずれの図書館の窓口においても貸出・返却・資料検索等のサービスを提供しました。また、図書館ホームページで、予約や電子書籍の貸出等のサービスを提供しました。				
2 市民向けインターネットの運用 3,653,700 館内にインターネット端末を設置し、情報にアクセスできる環境を整備することで、市民の課題解決に資するサービスを充実させました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 視聴覚ライブラリー管理運営事業			当初予算額	1,492,000
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	概要(当初)P. 541	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 視聴覚教材等を収集し、貸出すとともに、視聴覚機器の操作技術講習会を開催することにより、視聴覚教材の活用を促します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,492,000
			支出済額	1,413,842
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	78,158
			前年度支出済額	1,173,039
			増 減	240,803
<主な事業の成果>				
1 視聴覚ライブラリー運営委員会の開催 60,264		4 短編映画制作プロジェクトの実施 400,000		
視聴覚ライブラリーの充実を図るため、視聴覚ライブラリー運営委員会を開催しました。新たな時代に向けて視聴覚ライブラリーをより充実させるための検討を行い、今後の運営に活かしました。		市内の中高生が脚本・撮影・編集等の映像制作を体験し、さいたま市の魅力を伝える短編映画を制作しました。制作した映画は上映会やWebで公開し、地域映像資料として保存しました。		
2 16ミリフィルム映写機操作技術講習会の開催 40,000				
16ミリフィルム映写機操作技術講習会を開催しました。16ミリフィルムの活用を促すとともに、機材・教材の利用も促進しました。				
3 視聴覚教材の収集及び機材の購入・賃借 913,578				
視聴覚教材としてDVDソフトを収集し、視聴覚機材として暗幕の購入、プロジェクターの賃借を行い、貸出しをしました。より市民に活用されるようなDVDソフトの選定を行い、サービスの充実を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市立博物館管理運営事業			当初予算額	93,675,000
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館		補正予算額	32,901,000
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	概要(当初)P. 542	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本市に係る考古・民俗・歴史などの貴重な資料を調査・収集し、保存・研究するとともに、本市の歴史を概観する常設展示や特定のテーマに焦点を当てた特別展等を開催します。あわせて、各種講座等を開催し、市民に歴史や文化を学ぶ機会を提供します。また、伝統的な古建築を活用した展示・講座・体験学習等を実施し、伝統文化の継承を図ります。 <補正の目的・内容> 公共施設の不具合等を改善するため、建物の外部や設備の修繕を実施します。 <不用額の理由> 委託料について、契約差金が発生したものです。 <主な事業の成果> 1 展示・講座等の開催及び指定文化財建造物の保存活用1,634,129 収蔵資料の紹介や地域文化の理解を深める展示を行うとともに、体験講座等、各種講座を開催しました。指定文化財建造物を公開するとともに、学習の場として活用し、季節行事の公開等を行いました。 2 特別展等の開催6,689,530 特定のテーマに焦点を当てた特別展、収蔵資料を活用した企画展を開催しました。また、児童生徒の好奇心を喚起する夏休み子ども博物館や、さいたま市のうつり変わり人と人びとのくらし展等を開催しました。 3 ICTを活用した博物館利用の推進1,902,120 SNS等での積極的な情報発信及びホームページでの収蔵品公開等デジタルコンテンツの充実に努めました。 4 市立博物館施設の維持管理76,764,682 保守点検、修繕、警備等を実施し、施設の適切な維持管理を行いました。また、施設の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、浦和くらしの博物館民家園の修繕に係る契約事務の手续に着手しました。		概要(2補)P. 38	流 用 額	0
		予備費充用額	0	
		予算現額	126,576,000	
		支出済額	86,990,461	
		翌年度繰越額	32,901,000	
		不 用 額	6,684,539	
		前年度支出済額	84,961,364	
増 減	2,029,097			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 少年自然の家管理運営事業			当初予算額	205,228,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家		補正予算額	△ 29,340,000
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/6目 少年自然の家費	概要(当初)P. 542	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 豊かな自然環境の中で児童生徒の健全育成を図るため、館岩少年自然の家の維持管理業務を実施します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	175,888,000
			支出済額	163,059,810
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	12,828,190
<不用額の理由> 燃料費及び光熱水費について、見込みを下回ったものです。			前年度支出済額	154,291,619
			増 減	8,768,191
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 施設の維持管理 163,059,810				
館岩少年自然の家の維持管理を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 少年自然の家野外活動事業			当初予算額	69,555,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/6目 少年自然の家費	概要(当初)P. 543	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 自然体験活動や集団宿泊体験活動を通して、自然への畏敬の念、集団の一員として他者を思いやる心、規律ある態度等、豊かでたくましい心と体を育成するために、「自然の教室」の円滑な実施を補助します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	69,555,000
			支出済額	68,686,797
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	868,203
<主な事業の成果>			前年度支出済額	69,303,950
			増 減	△ 617,153
1 活動プログラム及び用具の充実 2,045,982				
「自然の教室」で行う様々な野外活動プログラムに必要な活動用具の充実に取り組みました。				
2 自然の教室補助金 65,299,422				
「自然の教室」に係る児童生徒のバス輸送費に対し、費用の一部を補助しました。				
3 自然の教室現地研修会の開催 1,247,393				
「自然の教室」の引率を予定している教員を対象とした研修会を開催しました。				
4 館岩少年自然の家運営委員会の開催 94,000				
適正な運営を図るため、館岩少年自然の家運営委員会を開催しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 青少年宇宙科学館管理運営事業			当 初 予 算 額	163,604,000
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館		補 正 予 算 額	8,938,000
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/7目 宇宙科学館費	概要(当初)P. 543	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「宇宙のまち さいたま」として、宇宙時代をたくましく生き、未来を創造する人材の育成を目指して策定された「宇宙のまち さいたま」教育プロジェクトに基づき、プラネタリウム投影事業、展示事業、普及事業等を実施します。 <補正の目的・内容> 公共施設の劣化、不具合による機能低下等を改善するため、建物の外部や設備の修繕等を実施します。		概要(2補)P. 38	流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	172,542,000
			支 出 済 額	155,011,635
			翌年度繰越額	14,166,000
			不 用 額	3,364,365
			前年度支出済額	146,105,194
			増 減	8,906,441
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 プラネタリウム投影事業 37,069,073 市立小学校4年生、中学校・中等教育学校3年生、特別支援学校対象の学習投影、幼児投影及び一般投影を計874回実施し、52,685人の利用がありました。		4 科学館の運営及び維持管理 100,477,285 利用者が安心安全に科学館を利用できるように、施設の運営及び維持管理（保守点検・修繕）を実施しました。また、施設のトイレ洋式化整備に係る契約事務の手續に着手しました。		
2 展示事業 15,696,920 「見て、ふれて、考えて、チャレンジできる」参加体験型の展示を行いました。企画展開催期間中121,316人の来館がありました。（企画展…おもしろ！むしむしワールド2025、電気不思議ミュージアム等）				
3 普及事業 1,768,357 「宇宙のまち さいたま」フォーラムを実施し、9,987人の来館がありました。若田アカデミーロボットコースでは10回、教室事業では11教室46回を開催し、市民の多様な学びの場を提供しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 宇宙劇場管理運営事業			当初予算額	219,136,000
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/7目 宇宙科学館費	概要(当初)P. 544	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「宇宙のまち さいたま」として、市民の科学や宇宙への興味・関心を高め、生涯を通じて学び、楽しむ機会を提供するとともに、地域文化の向上に寄与するため、プラネタリウム投映及び全天周デジタル映像の上映、宇宙劇場まつり等のイベント、会議室・研修室・ホールの貸出し等の事業を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	219,136,000
			支出済額	218,442,904
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	693,096
			前年度支出済額	209,742,282
			増 減	8,700,622
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 宇宙劇場管理運営事業	142,412,558	宇宙劇場まつり、天体観望会、太陽観望会等、多目的な事業を展開し、26事業を実施しました。多角的な事業展開を図り、観望会においては、市民に本物の天体を観望する機会を積極的に提供しました。 ・参加者 3,211人 (4) 支援事業 「日本宇宙少年団さいたま支部」の活動支援事業として、自然観察、科学実験、電子工作、天体観望会等、48事業を実施し、宇宙と科学への子どもたちの興味・関心を高めました。・参加者 3,702人		
利用者が良好で安全に宇宙劇場を利用できるように施設を運営、維持管理し、各種事業（プラネタリウム投映、各種教室、貸館）を実施しました。				
(1) プラネタリウム投映・大型映像事業 一般投映、学習番組投映（幼児投映を含む）、特別番組投映、ホール内イベントを実施し、利用者へ宇宙の魅力と楽しみ方を発信しました。 ・利用者数 69,860人				
(2) 会議室・研修室・ホール貸出し事業 一般利用者を対象に、会議室・研修室・ホール等の貸出し事業を実施し、多くの利用者へ部屋の貸出しを行いました。 ・利用者数 45,106人 会議室の利用率 83.9%				
(3) 普及事業				
2 大宮情報センタービル維持管理事業		76,030,346	宇宙劇場が入居している大宮情報文化センタービルの維持管理に要する費用について、区分所有者として負担金を支出しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 美術館管理運営事業			当初予算額	131,087,000
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/うらわ美術館		補正予算額	△ 4,601,000
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/8目 美術館費	概要(当初)P. 544	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 美術に関する市民の知識及び教養の向上を図り、市民文化の発展に寄与するため、本市ゆかりの美術家の美術作品、本をめぐるアートに関する美術作品などの収集保管、美術に関する調査研究などを実施します。また、その成果を、展覧会を開催して公開します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	126,486,000
			支出済額	119,955,443
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 修繕料について、見込みを下回ったものです。また、美術品展示輸送の業務委託について、契約差金が生じたものです。			不 用 額	6,530,557
			前年度支出済額	447,285,306
			増 減	△ 327,329,863
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 「フランス近代絵画の巨匠たち」展	9,879,551	4 コレクション展	1,734,022	
笠間日動美術館の西洋絵画コレクションより、19世紀の印象派から20世紀前半のエコール・ド・パリまでのフランス近代絵画の魅力を紹介するとともに、当館のコレクションも織り交ぜて開催しました。		「本をめぐるアート」コレクションより、スイスのアーティスト・Warja Lavater（ヴァルヤ・ラヴァーター／1913 - 2007）の作品を紹介しました。		
2 「ブラチスラバからやってきた！世界の絵本パレード」展	7,789,341	5 美術品等収集保存及び普及事業	17,171,863	
スロバキア共和国の首都ブラチスラバで2年ごとに開かれている世界最大規模の絵本原画コンクール（通称BIB）の第29回展（2023）より、日本のノミネート作家や受賞作家の作品を中心に紹介しました。		収集方針に基づき、美術品等の収集保存、調査研究等を行いました。また、学校連携事業やワークショップなどの普及活動を実施しました。		
3 「約束の場所で：ブック・アートで広がるイマジネーション」展	8,413,000	6 美術館の運営及び維持管理	74,967,666	
イギリス・サウサンプトン大学、西イングランド大学の協力を得ながら、イギリスで活躍するブックアーティストたちの作品と当館の「本をめぐるアート」コレクションの交流を図る展覧会を開催しました。		展覧会等の受付監視業務のほか、施設修繕やその他美術館の管理運営に必要な業務を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 教職員健康診断事業			当初予算額	54,461,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	概要(当初)P. 545	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 教職員の健康の維持・管理を図るため、教職員の健康診断及び予防接種を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	54,461,000
			支出済額	53,425,900
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,035,100
			前年度支出済額	47,642,562
<主な事業の成果>			増 減	5,783,338
1 教職員健康診断事業	53,425,900			
教職員の健康維持・管理のため、定期健康診断や情報機器作業従事者健康診断等の特殊健康診断、ストレスチェック業務及びB型肝炎の予防接種を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 学校給食管理運営事業			当 初 予 算 額	11,752,186,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/おいしい給食サポート課		補 正 予 算 額	△ 38,708,000
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	概要(当初)P. 545	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 安全で衛生的な学校給食を提供するため、学校給食室の施設・設備の維持管理 を適正に行うとともに、各学校における運営面の充実を図ります。		概要(6補追)P. 9	流 用 額	0
		概要(2補)P. 38、49	予備費充用額	0
＜補正の目的・内容＞ 質や量を保った給食を提供するため、学校給食用食材の米の価格上昇分に対す る支援を行います。また、公共施設の劣化、不具合による機能低下等を改善す るため、建物の外部や設備の修繕等を実施します。さらに、システム改修業務につ いて、標準化対応の遅延により年度内に完了が見込めないため、繰越明許費の設 定を行うものです。			予 算 現 額	11,713,478,000
			支 出 済 額	11,432,842,344
			翌年度繰越額	64,464,000
			不 用 額	216,171,656
			前年度支出済額	10,643,365,530
			増 減	789,476,814
＜主な事業の成果＞			(債務負担行為)	
1 施設・設備の維持管理	248,523,951	4 給食室の改修・改築に伴う対応	36,878,100	
給食室の消毒・清掃や、調理機器の保守点検などを実施 するとともに、必要な修繕を行いました。また、小荷物専 用昇降機等の修繕に係る契約事務の手續に着手しました。		学校施設のリフレッシュ基本計画に基づき老朽化した給 食室の改修・改築に伴う必要物品の購入や調理業務の委託 等を行いました。		
2 学校給食の運営	4,572,858,518	5 学校給食費等徴収管理	5,432,141,401	
給食調理員等の細菌検査や、日々の給食の提供に必要と なる消耗品・備品の購入及び調理業務等を行いました。		学校給食費等の徴収管理及び未納者の債権管理を行いま した。		
3 学校用務業務等の委託化	34,061,500	6 学校の給食用食材の物価高に対する支援その他	1,108,378,874	
市立小学校の給食調理業務について、1校の委託化を実 現しました。		栄養バランスや量を保った給食の提供を確保するため、 学校給食用食材の物価高騰分を公費負担しました。また、 米の価格上昇分に対する支援を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 準要保護児童生徒給食援助事業			当初予算額	325,153,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/おいしい給食サポート課		補正予算額	△ 16,492,000
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	概要(当初)P. 546	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 義務教育を円滑に実施するため、経済的理由で就学困難と認められる学齢児童生徒や被災した学齢児童生徒の保護者に対し、学校給食費を援助します。			流用額	0
			予備費充用額	0
＜不用額の理由＞ 就学援助認定者数について、見込みを下回ったものです。			予算現額	308,661,000
			支出済額	290,657,074
			翌年度繰越額	0
			不用額	18,003,926
			前年度支出済額	317,489,918
＜主な事業の成果＞ 1 給食扶助費の支給 290,657,074 就学援助制度の対象者である児童生徒6,229人分の学校給食費を支給しました。			増	減
			△ 26,832,844	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 学校保健事業			当初予算額	75,233,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	概要(当初)P. 546	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童生徒が健康で有意義な学校生活を送ることができるように、学校保健安全法に基づき、水質検査等の環境検査の実施や保健室の円滑な管理・運営を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	75,233,000
			支出済額	67,986,025
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 保健室納入物品の消耗品費及び備品購入費について、見込みを下回ったものです。			不用額	7,246,975
			前年度支出済額	60,810,625
			増減	7,175,400
<主な事業の成果> 1 学校環境衛生検査の実施 26,896,762 学校薬剤師等と連携を図り、学校保健安全法に基づく飲料水水質検査、プール水水質検査、ホルムアルデヒド等揮発性有機化合物検査、ダニ又はダニアレルゲン検査、ネズミ・衛生害虫等の生息調査を実施しました。				
2 学校保健室の管理運営 39,656,089 保健室の円滑な運営のための物品の購入等を行いました。				
3 学校保健会の運営 1,433,174 医師会等関係機関と連携を図り、学校教育における保健衛生の研究や普及活動を進めました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康教育指導事業			当初予算額	182,641,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課		補正予算額	△ 7,792,000
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	概要(当初)P. 547	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 学校健康教育の普及、充実及び学校保健・学校安全・学校給食関係教職員への研修と指導を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	174,849,000
			支出済額	172,519,041
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,329,959
			前年度支出済額	170,637,241
			増減	1,881,800
<主な事業の成果> 1 健康教育関係教職員への研修の実施 7,707,173 養護教諭や栄養教諭・学校栄養職員をはじめとした関係職員への研修の企画・運営や啓発事業を実施しました。				
2 学校歯科保健の推進 2,656,561 8020歯の健康教室や歯科巡回指導、各種コンクールを実施しました。				
3 学校における食育の推進 9,882,390 学校給食における県内地場産物の活用を推進するとともに、地元シェフによる学校給食や学校教育ファームを実施しました。				
4 「学校安全ネットワーク」推進事業 143,215,718 学校警備員の半日配置を継続しながら、多くの人の目でも子どもを見守る学校安全ネットワーク体制を推進しました。				
5 防災教育や交通安全対策の推進 9,057,199 子どもたちが自らの判断で主体的かつ適切に行動できるよう防災教育を推進し、「自転車運転免許制度」等を実施しました。				
6 セーフコミュニティと連携した学校安全の推進 インターナショナルセーフスクールにおける取組をセーフコミュニティに反映させ、学校安全の更なる推進を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童生徒健康診断事業			当初予算額	491,311,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課		補正予算額	△ 6,000,000
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	概要(当初)P. 547	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 各種健康診断、健康相談等を実施し、児童生徒が心身ともに健康的な学校生活 が送れるようにします。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	485,311,000
			支出済額	481,692,346
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	3,618,654
			前年度支出済額	477,412,518
			増 減	4,279,828
<主な事業の成果>				
1 学校医等の委嘱		324,257,185		
学校保健安全法に基づき医師会、歯科医師会、薬剤師会 等の関係機関と連携を図り、各学校に学校医、学校歯科 医、学校薬剤師を配置しました。				
2 各種健康診断等の実施		157,435,161		
児童生徒の健康状況を把握し、心身共に健康的な学校生活 が送れるよう、学校保健安全法に基づく各種健康診断等 を実施しました。また、翌年に小学校に入学する児童の就 学時健康診断を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 要保護準要保護児童生徒医療援助事業			当 初 予 算 額	1,752,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	概要(当初)P. 548	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学校教育法及び学校保健安全法に基づき、政令に定められた疾病治療に対する医療費を援助します。			流 用 額	0
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	1,752,000
			支 出 済 額	952,075
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	799,925
			前年度支出済額	908,423
			増 減	43,652
<主な事業の成果>				
1 医療費の援助		952,075	[参考] 学校保健安全法施行令で定める疾病 ・トラコーマ及び結膜炎 ・白癬、疥癬及び膿痂疹 ・中耳炎 ・慢性副鼻腔炎及びアデノイド ・齲歯 ・寄生虫病（虫卵保有を含む。）	
就学援助制度の対象者である児童生徒が、政令で定める、う歯、中耳炎等の疾病治療に対する指示を受けた際に、医療券を発行し、医療費を援助しました。 ・要保護 18件 295,806円 ・準要保護 108件 656,269円				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 学校災害救済制度事業			当初予算額	105,373,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	概要(当初)P. 548	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 学校の管理下で災害が発生した場合に、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による医療費等の請求手続を行います。 また、本市独自の学校災害救済給付金制度により被災者の救済を図ります。			流用額	△ 281,000
			予備費充用額	0
			予算現額	105,092,000
			支出済額	100,710,613
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,381,387
			前年度支出済額	99,799,849
			増減	910,764
<主な事業の成果>				
1 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度		98,815,895		
学校管理下における事故により児童生徒が負傷等をした場合に、保護者の負担を軽減するため、医療費、障害見舞金等の給付金の手続きを行いました。				
2 学校災害救済制度		1,894,718		
日本スポーツ振興センター災害共済給付制度を補完するため、本制度により歯牙特別見舞金等（17件）を給付しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 学校災害救済基金積立金			当初予算額	116,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	概要(当初)P. 549	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 学校災害救済基金に対して、積立てを行います。			流用額	281,000
			予備費充用額	0
			予算現額	397,000
			支出済額	396,583
			翌年度繰越額	0
			不用額	417
			前年度支出済額	72,116
			増減	324,467
<主な事業の成果>				
1 学校災害救済基金への積立て		396,583	[参考]	
基金を金融機関に預入れたことにより生じた利子について、積立てを行いました。			学校災害救済基金残高等の推移	
			(単位：円)	
			年度	積立額
				新規 運用利子
			R3	0 1,005
			R4	0 1,326
			R5	0 6,193
			R6	0 72,116
			R7	0 396,583
			取崩額	年度末残高

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 学校給食センター管理運営事業			当初予算額	154,856,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/おいしい給食サポート課		補正予算額	△ 9,000,000
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/3目 学校給食センター費	概要(当初)P. 549	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 施設の維持管理を行うとともに、校舎改修工事等に伴い給食室で調理ができない学校に安全、安心な学校給食を提供します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	145,856,000
			支出済額	137,691,468
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	8,164,532
<不用額の理由> 光熱水費について、見込みを下回ったものです。			前年度支出済額	143,461,430
			増 減	△ 5,769,962
<主な事業の成果> 1 学校給食の提供と衛生管理の徹底 97,679,353 校舎改修工事等に伴い給食室で調理ができない学校に安全、安心な学校給食を提供するため、調理場内の衛生管理、衛生的な給食調理及び配送を行いました。				
2 施設・設備の維持管理 40,012,115 施設・設備の保守、点検等を実施し、適切な維持管理を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特別支援学校管理運営事業（教育財務課）			当初予算額	77,967,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課		補正予算額	△ 5,623,000
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費	概要(当初)P. 550	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	72,344,000
			支出済額	54,035,958
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	18,308,042
<不用額の理由> 光熱水費について、見込みを下回ったものです。			前年度支出済額	52,279,617
			増 減	1,756,341
<主な事業の成果> 1 消耗品及び備品の購入 6,485,229 市立特別支援学校の運営に必要な消耗品及び備品を購入しました。				
2 光熱水費の支払 25,742,867 市立特別支援学校で使用する光熱水費を支払いました。				
3 維持管理業務委託等 21,807,862 市立特別支援学校施設の機械警備業務委託等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特別支援学校管理運営事業（教職員人事課）			当初予算額	7,107,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費	概要(当初)P. 550	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校における学校図書館運営を充実させるとともに、非常勤講師の配置により、適正な学校運営の確保を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,107,000
			支出済額	3,883,041
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,223,959
<不用額の理由> 非常勤講師の配置について、配置人数が見込みを下回ったこと等によるものです。			前年度支出済額	6,304,988
			増減	△ 2,421,947
<主な事業の成果> 1 学校図書館司書の配置 3,827,252 図書館教育の充実を図るため、市立特別支援学校に、専任の司書を配置しました。				
2 非常勤講師の配置 55,789 適正な学校運営を確保するため、非常勤講師を配置できる体制を整えました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特別支援学校管理運営事業（教職員給与課）			当初予算額	4,613,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員給与課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費	概要(当初)P. 551	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校教職員の旅費を支給します。			流用額	51,000
			予備費充用額	0
			予算現額	4,664,000
			支出済額	4,660,473
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,527
<主な事業の成果> 1 特別支援学校教職員への旅費の支給 4,660,473 市立特別支援学校教職員の研修、児童生徒の引率、連絡業務等の旅費を支給しました。			前年度支出済額	3,593,199
			増減	1,067,274

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特別支援学校管理運営事業（特別支援教育室）			当初予算額	160,144,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/特別支援教育室		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費	概要(当初)P. 551	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 市立特別支援学校児童生徒の通学バス運行の業務委託を行います。また、市立特別支援学校における医療的ケア指導医の委嘱や、教職員の特別支援教育に関する研修等を実施します。さらに、ひまわり特別支援学校知的障害教育部門高等部を運営します。		概要(12補)P. 31	流用額	△ 51,000
			予備費充用額	0
＜補正の目的・内容＞ 市立特別支援学校（知的障害）を早期に設置するため、基本計画策定業務について、令和7年度中に契約手続き及び業務着手等が必要なため、債務負担行為の設定を行います。			予算現額	160,093,000
			支出済額	159,066,540
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,026,460
			前年度支出済額	95,879,046
			増減	63,187,494
＜主な事業の成果＞			(債務負担行為)	
1 バス運行業務委託及び校外学習車両借上料補助 152,724,862		4 ひまわり特別支援学校知的障害教育部門高等部の運営 3,723,347		
市立特別支援学校に通学する児童生徒の通学バスの運行業務委託を行いました。 また、市立特別支援学校において校外行事を実施するため、車両借上料を補助しました。		知的障害児の特別支援学校等に係る教育環境の充実を図るため、ひまわり特別支援学校に設置した知的障害教育部門高等部を運営しました。		
2 研修会の実施・医療的ケア指導医委嘱 160,000		5 大和田小学校開校に伴う物品の購入 1,969,901		
市立特別支援学校教職員を対象とした研修会を実施するとともに、市立特別支援学校における医療的ケア指導医を委嘱しました。		大和田小学校開校に伴う消耗品及び備品の購入を行いました。		
3 訪問教育の実施 488,430		6 市立特別支援学校（知的障害）の整備		
通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対し、教員が家庭を訪問して指導しました。		本市の知的障害のある児童生徒に良好な教育環境を提供するため、市立特別支援学校（知的障害）の整備に係る基本計画の作成に向け、委託業者と契約しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特別支援学校施設等維持管理事業（教育総務課）			当初予算額	3,088,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費	概要(当初)P. 552	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,088,000
			支出済額	3,069,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	19,000
			前年度支出済額	2,574,000
			増減	495,000
<主な事業の成果>				
1 特別支援学校用務業務		3,069,000		
校内の環境整備、緑化推進、清掃、簡易な修繕等の業務委託を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特別支援学校施設等維持管理事業（学校施設整備課）			当初予算額	3,234,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設整備課		補正予算額	74,799,000
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費	概要(当初)P. 552	前年度繰越額	3,700,000
＜事業の目的・内容＞ 市立特別支援学校施設的良好で安全な管理運営を図るため、電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を行います。		概要(12補追)P. 25	流 用 額	0
			予備費充用額	0
＜補正の目的・内容＞ 国の令和7年度補正予算を活用し、防災・減災・国土強靱化の推進に資する事業として、特別支援学校体育館への空調設備の整備に要する経費について、補正を行うとともに、繰越明許費を設定するものです。			予算現額	81,733,000
			支出済額	6,886,000
			翌年度繰越額	74,799,000
			不 用 額	48,000
			前年度支出済額	3,234,000
			増 減	3,652,000
＜主な事業の成果＞			(債務負担行為)	
1 特別支援学校等空調整備及び照明LED化事業		3,234,000	令和2年度に整備したLED照明の維持管理を行いました。	
2 市立特別支援学校の体育館への空調設備整備		3,652,000		
特別支援学校1校の体育館へ空調設備を整備するために実施設計を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特別支援学校施設等維持管理事業（学校施設管理課）			当初予算額	21,874,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設管理課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費	概要(当初)P. 553	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校施設的良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	21,874,000
			支出済額	20,631,076
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,242,924
			前年度支出済額	19,855,250
			増 減	775,826
<主な事業の成果>				
1 施設修繕		3,472,810	学校施設の維持管理上必要な給排水設備等の修繕を行いました。	
2 施設の保守管理等		17,066,801		
			学校施設の維持管理上必要な点検、樹木剪定等を行いました。	
3 緑のカーテン設置		91,465	緑のカーテンを実施するための肥料等を購入しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特別支援学校教科教材整備事業			当初予算額	2,858,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課		補正予算額	0
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/3目 教育振興費	概要(当初)P. 553	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材を購入します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,858,000
			支出済額	2,855,158
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,842
			前年度支出済額	2,847,257
			増減	7,901
<主な事業の成果>				
1 教材の購入			2,855,158	
市立特別支援学校で必要とする教材を購入しました。				

令和7年度 議会局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 政務活動費と議会棟管理
 - ① 議員の調査研究等に資するため必要な経費の一部として、議会における会派及び議員に対して政務活動費を交付し、また、政務活動費の用途について、第三者機関による調査を実施しました。
 - ② 議会運営に支障を来さないよう議場や委員会室等の環境維持に努めるとともに、会派及び議員が議会活動を行う上で必要な議員控室を適正に管理しました。
- (2) 議長・副議長の活動サポート
 - ① 指定都市の議長・副議長としての広範な活動と、その職務が円滑に進められるよう的確にサポートしました。
- (3) 適正かつ円滑な議会運営支援
 - ① 本会議及び委員会の適正かつ円滑な運営に資するため、本会議及び委員会における議員の議案審議、所管事務調査等の活動を支援しました。
- (4) 議案の立案補助及び情報の調査・収集
 - ① 議員又は委員会が提出する議案の立案を補助し、国及び他の地方公共団体の動向等について情報の調査・収集を行い、議員の議会活動を的確にサポートしました。
- (5) 広報活動
 - ① 議会広報紙の発行、テレビ広報番組の放送、本会議及び委員会のインターネット中継並びにSNSによる情報発信等の広報活動を行いました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
18款	717,000	0	0	717,000	357,000	357,000	0	0
19款	358,000	0	0	358,000	179,000	179,000	0	0
24款	0	0	0	0	217,490	217,490	0	0
合計	1,075,000	0	0	1,075,000	753,490	753,490	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	1,356,359,000	△ 17,112,000	0	0	1,339,247,000	1,289,374,515	0	49,872,485
合計	1,356,359,000	△ 17,112,000	0	0	1,339,247,000	1,289,374,515	0	49,872,485

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/1目 議会費国庫補助金	当 初 予 算 額	717,000
歳入名称	地域生活支援事業費等補助金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	議会局/総務部/秘書課 (秘書総務課)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 議会広報紙の点字版及び音声版の作製費の補助として収納しました。 [参考] 議会広報紙点字版作製業務委託 (772,000円)、議会広報紙テープ版及びデ ジー版作製業務委託 (583,000円)、点字版及び音声版消耗品一式 (56,647円) に 対する補助額 (357,000円)		予 算 現 額	717,000
		調 定 額	357,000
		収 入 済 額	357,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	385,000
		増 減	△ 28,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/2項 県補助金/1目 議会費県補助金	当 初 予 算 額	358,000
歳入名称	地域生活支援事業費等補助金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	議会局/総務部/秘書課 (秘書総務課)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 議会広報紙の点字版及び音声版の作製費の補助として収納しました。 [参考] 議会広報紙点字版作製業務委託 (772,000円)、議会広報紙テープ版及びデ ジー版作製業務委託 (583,000円)、点字版及び音声版消耗品一式 (56,647円) に 対する補助額 (179,000円)		予 算 現 額	358,000
		調 定 額	179,000
		収 入 済 額	179,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	192,500
		増 減	△ 13,500

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	0
歳入名称	政務活動費返還金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	議会局/総務部/総務課 (秘書総務課)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 令和5年度分及び令和6年度分の政務活動費について、収支報告書の訂正により 返還金が発生したため収納しました。		予 算 現 額	0
		調 定 額	21,231
		収 入 済 額	21,231
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	0
		増 減	21,231

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	0
歳入名称	政務活動費返還金利息	補 正 予 算 額	0
局/部/課	議会局/総務部/総務課 (秘書総務課)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 令和5年度分及び令和6年度分の政務活動費について、収支報告書の訂正により 返還金利息が発生したため収納しました。		予 算 現 額	0
		調 定 額	595
		収 入 済 額	595
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	0
		増 減	595

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 議員報酬			当初予算額	961,446,000								
局/部/課	議会局/総務部/総務課（秘書総務課）		補正予算額	△ 2,252,000								
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	概要(当初)P. 558	前年度繰越額	0								
<事業の目的・内容> 議員報酬、期末手当、市議会議員年金の公費負担金等を支払います。また、議員の健康増進・健康維持管理を目的として健康診断を実施します。 <補正の目的・内容> 令和7年12月定例会における「さいたま市議会の議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例」の一部改正による期末手当の支給月数の引上げにより必要となる経費について、補正を行うものです。		概要(12補)P. 9	流用額	0								
		予備費充用額	0									
		予算現額	959,194,000									
		支出済額	955,280,040									
		翌年度繰越額	0									
		不用額	3,913,960									
		前年度支出済額	972,008,120									
		増減	△ 16,728,080									
<主な事業の成果> <table><tr><td>1 議員報酬の支払</td><td>954,422,040</td></tr><tr><td colspan="2">議員報酬、期末手当、市議会議員共済会給付費負担金及び事務負担金を支払いました。</td></tr><tr><td>2 議員健康診断の実施</td><td>858,000</td></tr><tr><td colspan="2">議員が自己の健康状態を絶えず把握し、もって議会活動に精励できるよう、議員の健康増進・健康維持管理を目的として健康診断を実施しました（52名実施）。</td></tr></table>					1 議員報酬の支払	954,422,040	議員報酬、期末手当、市議会議員共済会給付費負担金及び事務負担金を支払いました。		2 議員健康診断の実施	858,000	議員が自己の健康状態を絶えず把握し、もって議会活動に精励できるよう、議員の健康増進・健康維持管理を目的として健康診断を実施しました（52名実施）。	
1 議員報酬の支払	954,422,040											
議員報酬、期末手当、市議会議員共済会給付費負担金及び事務負担金を支払いました。												
2 議員健康診断の実施	858,000											
議員が自己の健康状態を絶えず把握し、もって議会活動に精励できるよう、議員の健康増進・健康維持管理を目的として健康診断を実施しました（52名実施）。												

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市政調査研究事業（秘書総務課）			当初予算額	279,080,000	
局/部/課	議会局/総務部/総務課 秘書課（秘書総務課）		補正予算額	△ 14,860,000	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	概要(当初)P. 558	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 議長・副議長の公務の調整を的確に行うとともに、地方及び地方議会が抱える課題等の解決に向け、各市議会議長会をはじめとした会議の場で調査研究を行います。 また、議員の海外・国内派遣を行うとともに、議員の調査研究等に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付します。 <不用額の理由> 会派及び議員に対して交付した政務活動費に残額が生じたものです。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	264,220,000	
			支出済額	227,495,930	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	36,724,070	
			前年度支出済額	232,495,575	
			増減	△ 4,999,645	
<主な事業の成果>					
1 秘書事務事業		1,100,603	4 議会公用車の運行管理		16,704,290
議長・副議長の公務を的確にサポートするとともに、意思決定に必要な情報等を適切に収集・管理しました。			議長・副議長の円滑な公務に資するため、議長・副議長車の運転業務委託及びリース契約を行いました。		
2 議長交際費		783,100	5 議員派遣その他		667,375
議長が議会を代表して外部との交際を行い、議会の円滑な運営及び市政の進展に寄与しました。			友好都市である鄭州市との交流促進等のため、議員派遣を行いました。		
			また、各議員に貸与している防災服等について、経年による劣化・破損等が生じた貸与品の交換を行いました。		
3 各市議会議長会負担金		3,816,000	6 政務活動費補助金の交付		204,424,562
地方及び地方議会が抱える課題等の解決に向け、各種議長会における情報収集や意見交換などを円滑に行うことができるよう負担金として支出しました。			議員の調査研究等に資するため必要な経費の一部として、会派及び議員に対し政務活動費を交付し、また、政務活動費の使途について第三者機関による調査を実施しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市政調査研究事業（議事課）			当初予算額	8,968,000
局/部/課	議会局/議事調査部/議事課		補正予算額	0
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	概要(当初)P. 559	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本会議及び委員会での議案審議、所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、視察その他の調査研究を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	8,968,000
			支出済額	5,117,934
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 委員会行政視察旅費について、当初の見込みを下回ったものです。			不 用 額	3,850,066
			前年度支出済額	6,355,437
			増 減	△ 1,237,503
<主な事業の成果>				
1 本会議・委員会協議会調査研究講師謝礼 60,000 本会議及び委員会での議案審議、所管事務調査等において、より適正かつ慎重な審査及び調査に資するため、委員会において有識者を招き意見交換を行いました。				
2 委員会行政視察 5,053,762 委員会での所管事務調査において、先進自治体への視察を行いました。				
3 参考人費用弁償 4,172 委員会での所管事務調査において、有識者を参考人として招き、意見等を聴取しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市政調査研究事業（調査法制課）			当初予算額	663,000
局/部/課	議会局/議事調査部/調査法制課		補正予算額	0
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	概要(当初)P. 559	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 政策条例検討プロジェクトチームにおいて、議員が提出する政策条例の立案に関する事項の調査研究を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	663,000
			支出済額	0
			翌年度繰越額	0
<主な事業の成果>			不 用 額	663,000
			前年度支出済額	14,076
			増 減	△ 14,076
<主な事業の成果>				
1 プロジェクトチーム運営 政策条例検討プロジェクトチームにおいて、市民意見の募集結果などを踏まえ政策条例を立案しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市議会事務局運営事業（秘書総務課）			当 初 予 算 額	83,351,000	
局/部/課	議会局/総務部/総務課 秘書課（秘書総務課）		補 正 予 算 額	0	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	概要(当初)P. 560	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 議会の円滑な運営及び議会活動を支援するとともに、議会活動に関する情報を市民に分かりやすく提供します。 また、議員派遣に伴う随行や議会棟の設備・備品の管理等を行います。			流 用 額	0	
			予備費充用額	0	
			予 算 現 額	83,351,000	
			支 出 済 額	82,157,543	
			翌年度繰越額	0	
			不 用 額	1,193,457	
			前年度支出済額	76,836,700	
			増 減	5,320,843	
<主な事業の成果>					
1 市議会広報 68,114,380		4 市議会運営の補助 1,378,611			
議会広報紙の発行、議会テレビ広報番組の放送、本会議及び委員会のインターネット中継並びにSNSによる情報発信等の広報活動を行い、議会及び議員の活動に関する情報を広く市民に周知しました。		議会の円滑な運営及び他市議会との連絡調整等、議会活動を支援するとともに、SNSコンプライアンス研修を実施しました。			
2 議員派遣の随行 254,900					
議員派遣に伴う随行を行いました。					
3 議会棟の管理 12,409,652					
議場や委員会室等の良好な環境維持とともに、会派及び議員が関係者との面談、情報収集、意見交換等の議会活動を行う議員控室を適切に管理しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市議会事務局運営事業（議事課）			当初予算額	19,919,000
局/部/課	議会局/議事調査部/議事課		補正予算額	0
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	概要(当初)P. 560	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本会議及び委員会の適正かつ円滑な運営に資するため、議員の議案審議、所管事務調査等に係る活動を支援します。また、本会議録、委員会記録を作成するとともに、議会図書室、情報公開コーナー等へ配架、ホームページへ掲載することにより、広く市民に情報提供を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	19,919,000
			支出済額	16,581,759
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	3,337,241
			前年度支出済額	16,972,853
			増 減	△ 391,094
<主な事業の成果>				
1 市議会の運営支援 1,840,858				
本会議及び委員会の適正かつ円滑な運営に資するため、本会議及び委員会における議員の議案審議、所管事務調査等の活動を支援しました。				
2 本会議録、委員会記録の作成 11,147,795				
本会議録及び委員会記録を作成するとともに、議会図書室、情報公開コーナー等へ配架、ホームページへ掲載することにより、広く市民に情報提供を行いました。				
3 会議録及び資料検索システムの管理 3,593,106				
さいたま市議会会議録検索システム及びさいたま市議会資料検索システムの安定した運営を行いました。				

事務事業名 市議会事務局運営事業（調査法制課）			当初予算額	2,932,000
局/部/課	議会局/議事調査部/調査法制課		補正予算額	0
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	概要(当初)P. 561	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 議員の議会活動や円滑な議会運営に資するため、議員又は委員会が提出する議案の立案を補助し、国及び他の地方公共団体の動向等について情報の調査・収集を行います。また、議員の調査研究に資するため、議会図書室を適切に管理するとともに、図書資料の充実を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,932,000
			支出済額	2,741,309
			翌年度繰越額	0
			不用額	190,691
			前年度支出済額	3,395,209
			増減	△ 653,900
<主な事業の成果>				
1 議員・委員会による提出議案の立案補助		145,200	議員又は委員会が提出する議案について、法制面からの検討や事実確認、用字用語の整理等を行い、議員の立案を補助しました。	
2 議会活動等に資する情報の調査・収集		725,035	議員の議会活動等に資する情報について、国及び他の地方公共団体の動向等を調査・収集しました。	
3 議会図書室の管理及び図書資料の充実		1,871,074	議会図書室について、適切に管理するとともに、議員の調査研究に資する図書資料について、充実を図りました。	

令和7年度 選挙管理委員会事務局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 各選挙の事前準備及び適正・円滑な管理執行並びに投票環境の整備
- ① 令和7年5月25日執行のさいたま市長選挙を適正かつ円滑に執行しました。
 - ② 令和7年7月20日執行の参議院議員通常選挙を適正かつ円滑に執行しました。
 - ③ 令和8年2月8日執行の衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査を適正かつ円滑に執行しました。
 - ④ 令和8年3月15日執行のさいたま市議会議員補欠選挙（中央区）を適正かつ円滑に執行しました。
- (2) 若年層に向けた選挙啓発
- ① 選挙啓発ポスターコンクールを開催しました。
 - ② 若者向け「選挙BOOK」を作製し、市内中学校3年生に社会科副読本として配布しました。
 - ③ 選挙啓発出前講座を実施しました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
19款	535,562,000	323,439,000	0	859,001,000	779,761,308	779,761,308	0	0
24款	194,000	4,800,000	0	4,994,000	4,905,592	4,905,592	0	0
合計	535,756,000	328,239,000	0	863,995,000	784,666,900	784,666,900	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	1,038,449,000	328,443,000	0	189,602,000	1,556,494,000	1,453,013,704	0	103,480,296
合計	1,038,449,000	328,443,000	0	189,602,000	1,556,494,000	1,453,013,704	0	103,480,296

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/3項 委託金/1目 総務費委託金	当 初 予 算 額	475,000
歳入名称	在外選挙人名簿登録事務委託金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 在外選挙人名簿の登録事務に要する経費として交付されました。		予 算 現 額	475,000
		調 定 額	300,701
		収 入 済 額	300,701
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	372,910
		増 減	△ 72,209

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/3項 委託金/1目 総務費委託金	当 初 予 算 額	535,087,000
歳入名称	参議院議員通常選挙委託金	補 正 予 算 額	△ 70,711,000
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 令和7年7月20日執行の参議院議員通常選挙の執行経費として交付されました。		予 算 現 額	464,376,000
		調 定 額	457,847,552
		収 入 済 額	457,847,552
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	0
		増 減	457,847,552

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/3項 委託金/1目 総務費委託金	当 初 予 算 額	0
歳入名称	衆議院議員総選挙委託金	補 正 予 算 額	394,150,000
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 令和8年2月8日執行の衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査の執行経費として交付されました。		予 算 現 額	394,150,000
		調 定 額	321,613,055
		収 入 済 額	321,613,055
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	497,790,873
		増 減	△ 176,177,818

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	194,000
歳入名称	その他雑入	補 正 予 算 額	4,800,000
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 明るい選挙推進協議会の会員等の研修会開催に要する経費として交付されました。また、さいたま市長選挙において、没収した供託金を収納しました。 [参考] 市区町村明推協研修会等開催支援事業助成金 105,586円 さいたま市長選挙供託金 4,800,006円		予 算 現 額	4,994,000
		調 定 額	4,905,592
		収 入 済 額	4,905,592
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	180,016
		増 減	4,725,576

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 選挙管理委員会運営事業			当初予算額	37,115,000
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/1目 選挙管理委員会費	概要(当初)P. 565	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市及び10区の選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の調製その他各選挙に共通する選挙管理を行います。			流 用 額	622,000
			予備費充用額	0
			予算現額	37,737,000
			支出済額	36,960,412
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	776,588
			前年度支出済額	39,038,076
			増 減	△ 2,077,664
<主な事業の成果>				
1 市・区選挙管理委員会の運営		36,232,930	3 指定都市選挙管理委員会連合会事業	419,484
市・区選挙管理委員会を開催しました。			指定都市選挙管理委員会連合会の会議に参加し、選挙制度及び選挙事務の調査研究等を行いました。	
市	18回			
西区	22回	北区	19回	
大宮区	20回	見沼区	21回	
中央区	25回	桜区	22回	
浦和区	19回	南区	21回	
緑区	22回	岩槻区	21回	
2 選挙人名簿の調製等		307,998		
公職選挙法の規定による選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製や関連システムの運用等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 常時啓発事業			当初予算額	3,604,000
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/2目 常時啓発費	概要(当初)P. 565	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 公職選挙法第6条の規定に基づき、選挙に関する啓発、周知等を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,604,000
			支出済額	2,796,589
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	807,411
			前年度支出済額	2,887,632
			増 減	△ 91,043
<主な事業の成果>				
1 選挙啓発ポスターコンクールの開催、選挙BOOKの配布等		802,041	2 啓発活動の開催	529,984
(1) 明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催 応募作品936点			区民まつり等のイベントにおける啓発活動、政治講演会の開催等を通じて政治意識の高揚に努めました。	
(2) 若者向け「選挙BOOK」を作製し、中学校3年生に社会科副読本として配布 11,500部				
(3) 選挙啓発出前講座の実施等 小学校27校、中学校40校、高校9校、その他3校 [参考]			3 明るい選挙推進協議会との協働	1,464,564
			市及び10区の明るい選挙推進協議会との協働により、啓発事業を進めました。	
				
ポスターコンクール表彰式				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市長選挙費			当初予算額	459,511,000
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課		補正予算額	△ 71,397,000
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/3目 市長選挙費	概要(当初)P. 566	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 任期満了によるさいたま市長選挙の適正な執行を図ります。 任期満了日 令和7年5月26日 選挙期日 令和7年5月25日			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	388,114,000
			支出済額	388,062,936
			翌年度繰越額	0
			不用額	51,064
			前年度支出済額	6,864,576
			増減	381,198,360
<主な事業の成果>			(債務負担行為)	
1 候補者関係、投・開票等の事務 336,025,093 投票、期日前投票、不在者投票、開票、選挙会、立候補届出受付等の事務を行いました。			(選挙の結果)	
			(1) 投票者総数及び投票率	
			392,996人 (35.78%)	
			(2) 期日前投票者総数	
			124,004人 (投票者総数の31.55%)	
			(3) 開票終了時刻	
			23時55分	
2 ポスター掲示場その他の選挙公営 46,917,477 ポスター掲示場の設置、選挙公報の発行その他の選挙公営を行いました。				
3 選挙啓発事業 5,120,366 選挙期日、投票方法等を周知し、投票率の向上を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 参議院議員通常選挙費			当初予算額	538,219,000
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課		補正予算額	△ 73,216,000
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/4目 参議院議員通常選挙費	概要(当初)P. 566	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 任期満了による参議院議員通常選挙の適正な執行を図ります。 任期満了日 令和7年7月28日 選挙期日 令和7年7月20日			流用額	△ 622,000
			予備費充用額	0
			予算現額	464,381,000
			支出済額	464,375,716
			翌年度繰越額	0
			不用額	5,284
			前年度支出済額	0
			増減	464,375,716
<主な事業の成果>			(選挙の結果)	
1 投・開票等の事務 389,395,939 投票、期日前投票、不在者投票、開票等の事務を行いました。			(1) 投票者総数及び投票率 (本市分)	
			埼玉県選出 650,774人 (58.19%)	
			比例代表 650,724人 (58.19%)	
			(2) 期日前投票者総数 (本市分)	
			埼玉県選出 260,710人 (投票者総数の40.06%)	
			比例代表 260,694人 (投票者総数の40.06%)	
			(3) 開票終了時刻	
			埼玉県選出 3時1分	
			比例代表 5時5分	
2 ポスター掲示場その他の選挙公営 74,000,227 ポスター掲示場の設置、選挙公報の発行その他の選挙公営を行いました。				
3 選挙啓発事業 979,550 選挙期日、投票方法等を周知し、投票率の向上を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 衆議院議員総選挙費			当初予算額	0
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課		補正予算額	394,150,000
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/5目 衆議院議員総選挙費	概要(2補)P. 9	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 衆議院議員総選挙の適正な執行を図ります。 衆議院解散日 令和8年1月23日 選挙期日 令和8年2月8日			流用額	0
			予備費充用額	189,602,000
			予算現額	583,752,000
			支出済額	518,560,263
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 各業務委託の契約差金が生じたことや投開票従事者の振替勤務等により時間外勤務手当が少なかったことによるものです。			不用額	65,191,737
			前年度支出済額	497,790,860
			増減	20,769,403
<主な事業の成果>				
1 衆議院議員総選挙の執行 518,560,263		(選挙の結果)		
衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査を適正に執行しました。		(1) 投票者総数及び投票率(本市分)		
		小選挙区 625,232人 (55.85%)		
		比例代表 625,238人 (55.85%)		
		国民審査 606,042人 (54.13%)		
		(2) 期日前投票者総数(本市分)		
		小選挙区 255,479人 (投票者総数の40.86%)		
		比例代表 255,486人 (投票者総数の40.86%)		
		国民審査 238,268人 (投票者総数の39.32%)		
		(3) 開票終了時刻		
		小選挙区 2時5分		
		比例代表 3時40分		
		国民審査 3時5分		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 中央区市議会議員補欠選挙費			当初予算額	0
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課		補正予算額	78,906,000
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/6目 中央区市議会議員補欠選挙費	概要(2補追)P. 5	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> さいたま市議会議員補欠選挙(中央区)の適正な執行を図ります。 選挙期日 令和8年3月15日			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	78,906,000
			支出済額	42,257,788
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 各業務委託の契約差金が生じたことや投開票従事者の振替勤務等により時間外勤務手当が少なかったことによるものです。			不用額	36,648,212
			前年度支出済額	0
			増減	42,257,788
<主な事業の成果>				
1 さいたま市議会議員補欠選挙(中央区)の執行 42,257,788		(選挙の結果)		
さいたま市議会議員補欠選挙(中央区)を適正に執行しました。		(1) 投票者総数及び投票率		
		19,208人 (22.39%)		
		(2) 期日前投票者総数		
		6,626人 (投票者総数の34.5%)		
		(3) 開票終了時刻		
		22時1分		

令和7年度 人事委員会事務局決算概要

I 主要事業の取組

(1) 優秀な人材の確保

- ① 職員採用説明会をオンラインで開催したほか、事務職、福祉職及び技術職を対象とした現場見学会の開催、大学等主催の就職説明会への参加、職員採用案内の作成、新規構築したホームページやSNSを活用した情報提供等、学生を中心に本市の魅力や業務内容を積極的にPRしました。
- ② 挑戦する意欲を持つ職員のモチベーションの向上と組織の活性化による行政サービスの質の向上を図るとともに、市民満足度の向上を達成するため、能力実証主義に基づく透明性、公平性の高い係長級昇任試験を実施しました。

(2) 職員の適正な勤務条件の確保

- ① 地方公務員法に定める基本原則に基づく職員の適正な勤務条件を確保するため、職員の給与等に関し、市議会と市長に報告及び勧告を行うとともに、その内容について分かりやすく公表しました。
- ② 職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分に関する審査請求について、事例研究等により対応能力の向上を図るとともに、専門的かつ中立的な立場から審査・判定を行いました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
24款	10,000	0	0	10,000	11,000	11,000	0	0
合計	10,000	0	0	10,000	11,000	11,000	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	33,352,000	△ 5,384,000	0	0	27,968,000	27,117,953	0	850,047
合計	33,352,000	△ 5,384,000	0	0	27,968,000	27,117,953	0	850,047

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/3目 雑入	当 初 予 算 額	10,000
歳入名称	その他雑入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	人事委員会事務局/任用調査課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 職員採用案内パンフレットの広告掲載料として収納しました。 [参考] 職員採用案内パンフレット 作成部数 11,000部 配布場所 区役所、支所、市民の窓口、図書館等の公共施設及び就職説明会等の開催場所		予 算 現 額	10,000
		調 定 額	11,000
		収 入 済 額	11,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	11,000
		増 減	0

事務事業名 人事委員会運営事業			当初予算額	33,352,000
局/部/課	人事委員会事務局/任用調査課		補正予算額	△ 5,384,000
款/項/目	2款 総務費/10項 人事委員会費/1目 人事委員会費	概要(当初)P. 570	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 人事委員会は、中立的かつ専門的人事行政機関として、本市の将来を担う優秀な人材を確保するとともに、職員の意欲、能力の向上を図り、また、職員が公務に対する高い使命感と倫理観を持ち、職務に専念することができるよう、社会情勢に適応した職員の適正な勤務条件の確保等を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	27,968,000
			支出済額	27,117,953
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	850,047
			前年度支出済額	22,073,680
			増 減	5,044,273
<主な事業の成果>				
1 人事委員会運営事業 8,898,325		4 人事委員会勧告事業 323,045		
人事行政に関する中立的かつ専門的な機関として人事委員会を運営し、公正、公平な人事行政を推進しました。 ・定例会 23回 ・臨時会 3回 ・審議件数 118件		職員の勤務条件を適正に保つため、給与水準の公民比較や人事・給与制度の研究を実施し、市議会と市長に対して職員の給与等に関する報告及び勧告を行いました。 ・月例給 2.90%引上げ ・特別給 0.05月分引上げ		
2 職員採用試験事業 17,433,918		5 公平審査事業 41,882		
本市の将来を担う優秀な人材を確保するため、採用説明会等を開催し、大学等での説明会に参加するとともに、職員の採用に関する競争試験・選考を実施しました。 ・説明会開催等回数 53回		勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する審査請求について、案件の審査や制度に係る研究を行いました。また職員からの苦情相談に随時対応しました。 ・処理件数 審査請求 1件 苦情相談 18件		
3 昇任試験事業 339,383		6 労働基準監督事業 81,400		
職員のモチベーションの向上及び組織の活性化に資するため、係長級昇任試験を実施しました。 ・受験者数／最終合格者数＝1.6倍		職員の勤務条件に関する労働基準監督機関の職権を行使しました。 ・時間外労働及び休日労働に関する協定届の受理 203件 外		

令和7年度 監査事務局決算概要

I 主要事業の取組

(1) 適正かつ効果的な監査等の実施及び監査技術のスキルアップ

- ① 市の財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼に、監査等を実施し、結果を公表しました。
- ② 適正かつ効果的な監査等を実施するために各種研修会等に参加し、監査委員及び事務局職員の監査技術のスキルアップを図りました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	8,787,000	0	0	0	8,787,000	8,099,422	0	687,578
合計	8,787,000	0	0	0	8,787,000	8,099,422	0	687,578

事務事業名 監査事務局運営事業			当初予算額	8,787,000
局/部/課	監査事務局/監査課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/8項 監査委員費/1目 監査委員費	概要(当初)P. 573	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資するようにするため、監査委員及び事務局職員の監査技術のスキルアップを図り、適正かつ効果的な監査等を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	8,787,000
			支出済額	8,099,422
			翌年度繰越額	0
			不用額	687,578
			前年度支出済額	7,979,319
			増減	120,103
<主な事業の成果>				
1 監査事務			8,099,422	
市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに市の事務事業の執行等について監査等を実施しました。 また、外部機関が実施する各種研修等に参加し、監査委員及び事務局職員の監査技術のスキルアップを図りました。				

令和7年度 農業委員会事務局決算概要

I 主要事業の取組

(1) 農地等の利用の最適化の推進

- ① 農地貸借情報の収集・提供を行い、403.2haを担い手等への賃借権等の設定につなげました。
また、遊休農地所有者への適正管理通知や意向調査を通じて、13.6haの遊休農地を解消しました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	236,000	0	0	236,000	223,500	223,500	0	0
19款	12,331,000	0	0	12,331,000	12,000,800	12,000,800	0	0
24款	431,000	0	0	431,000	377,200	377,200	0	0
合計	12,998,000	0	0	12,998,000	12,601,500	12,601,500	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
6款	72,305,000	0	0	0	72,305,000	68,927,452	0	3,377,548
合計	72,305,000	0	0	0	72,305,000	68,927,452	0	3,377,548

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/2項 手数料/4目 農林水産業手数料	当 初 予 算 額	225,000
歳入名称	証明手数料	補 正 予 算 額	0
局/部/課	農業委員会事務局/農地調整課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 各種証明の発行手数料として収納しました。 許可・受理済証明 319件 95,700円 農地台帳登載証明 117件 35,100円 申請・届出済証明 59件 17,700円 貸付・借受地証明 11件 3,300円 相続税の納税猶予に関する証明 203件 60,900円 合計 709件 212,700円		予 算 現 額	225,000
		調 定 額	212,700
		収 入 済 額	212,700
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	232,500
		増 減	△ 19,800

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/1項 県負担金/4目 農林水産業費県負担金	当 初 予 算 額	4,507,000
歳入名称	農地利用最適化交付金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 農地利用最適化の積極的な活動を推進するための事業経費として交付されました。		予 算 現 額	4,507,000
		調 定 額	4,345,800
		収 入 済 額	4,345,800
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	4,507,800
		増 減	△ 162,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/1項 県負担金/4目 農林水産業費県負担金	当 初 予 算 額	800,000
歳入名称	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	補 正 予 算 額	0
局/部/課	農業委員会事務局/農地調整課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 国有農地の管理に関する事務経費として交付されました。		予 算 現 額	800,000
		調 定 額	759,000
		収 入 済 額	759,000
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	737,000
		増 減	22,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/4項 受託事業収入/2目 農林水産業受託事業収入	当 初 予 算 額	416,000
歳入名称	農業者年金受託事業収入	補 正 予 算 額	0
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 農業者年金業務委託手数料として交付されました。		予 算 現 額	416,000
		調 定 額	362,200
		収 入 済 額	362,200
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	416,000
		増 減	△ 53,800

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 農業委員会運営事業				当初予算額	34,780,000
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課			補正予算額	0
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	概要(当初)P. 577		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 農業委員会等に関する法律及び農地法その他の法令に基づき、農業委員会の運営及び活動に関する事務を行います。				流 用 額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	34,780,000
				支出済額	33,314,202
				翌年度繰越額	0
				不 用 額	1,465,798
				前年度支出済額	32,900,497
				増 減	413,705
<主な事業の成果>					
1 農業委員会の運営		32,046,672	3 指定都市農業委員会連絡協議会 482,130		
(1) 農業委員会の事業計画及び農地法等の法令業務等を審議するため、会議を開催しました。 ・ 定期総会4回 ・ 運営委員会6回 ・ 広報委員会6回 ・ 研修委員会4回			令和7年度指定都市農業委員会連絡協議会を本市が幹事都市として開催しました。		
(2) 農業委員、農地利用最適化推進委員に係る委員報酬の支払等、農業委員会の運営に関する事務を行いました。					
2 広報誌の発行		785,400			
農業に関する法律・施策等の情報や農業委員会の活動などを掲載した「農業委員会だより」を発行しました。 ・ 10,000部×年3回＝30,000部					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 農地利用最適化推進事業				当 初 予 算 額	35,512,000
局/部/課		農業委員会事務局/農業振興課		補 正 予 算 額	0
款/項/目		6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	概要(当初)P. 577	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 農地利用の最適化を推進するため、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に係る事務を行います。				流 用 額	0
				予 備 費 充 用 額	0
				予 算 現 額	35,512,000
				支 出 済 額	34,090,936
				翌年度繰越額	0
				不 用 額	1,421,064
				前年度支出済額	28,567,166
				増 減	5,523,770
<主な事業の成果>					
1 農地等利用最適化の推進		1,409,716		3 農地・農家台帳システムの管理 31,834,000	
(1) 担い手等への農地貸借を促進するため、貸し手・借り手への農地情報の提供に努めました。 ・賃借権等設定面積 403.2ha（令和8年3月31日現在） （うち令和7年度新規賃借権等設定面積 72.0ha）		農地の情報を管理する農地・農家台帳システムの運用及び保守を行いました。			
(2) 遊休農地所有者に対し、適正管理通知及び利用意向調査を実施しました。 ・農地の利用意向調査 597人 ・遊休農地の解消面積 13.6ha					
2 農地台帳の整備		352,220		4 タブレット型現地調査支援システムの管理 495,000	
農地一筆ごとの基礎情報を反映した「農地台帳」を作成し、農地の利用促進を図りました。		農地利用状況調査にて使用するタブレット型現地調査支援システムの運用及び保守を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 農業者年金業務事業			当初予算額	159,000
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課		補正予算額	0
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	概要(当初)P. 578	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 独立行政法人農業者年金基金法に基づき、農業者年金事務を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	159,000
			支出済額	131,314
			翌年度繰越額	0
			不用額	27,686
			前年度支出済額	106,000
			増減	25,314
<主な事業の成果>				
1 農業者年金の加入推進		131,314	[参考]	
(1) 独立行政法人農業者年金基金からの委託により各種届出を処理しました。 ・各種届出事務処理件数 23件				
(2) 農業者年金制度の周知と加入促進を図るため、リーフレットを配布するとともに、「農業委員会だより」を通じて、制度内容の周知を図りました。				



農業者年金リーフレット

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 農地利用調整事業			当 初 予 算 額	1,854,000
局/部/課	農業委員会事務局/農地調整課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	概要(当初)P. 578	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 優良農地を確保し、その効率的な土地利用を調整するとともに、農業生産力を維持し、農業経営の安定を図るため、農地法その他の法令に基づき、農地の権利移動及び転用に係る審査事務等を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予 算 現 額	1,854,000
			支 出 済 額	1,391,000
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	463,000
			前年度支出済額	1,368,432
			増 減	22,568
<主な事業の成果>				
1 農地法による農地転用等に係る事務	595,700	3 国有農地管理	759,000	
農地法に基づく農地の権利移動及び転用に係る審査事務等を行いました。 ・農地の権利移動の件数・面積 78件 (13.8ha) ・農地転用の件数・面積 1,403件 (82.2ha) ・月例総会 12回 ・地区審議会 (3地区) 36回		未貸付農地の除草を行うなど国有農地の適正管理に努めました。		
2 贈与税及び相続税の納税猶予の証明事務	36,300			
贈与税及び相続税の納税猶予に係る証明事務を行いました。 ・贈与税 (相続税) の納税猶予に関する証明等 203件				

職員人件費（一般職）

会計			当初予算額	補正予算額	前年度繰越額
一般会計	議 会 費		340,858	3,600	0
	総 務 費		22,285,061	409,757	0
	民 生 費		18,545,459	167,900	0
	衛 生 費		8,753,787	△ 339,000	0
	労 働 費		75,391	△ 6,100	0
	農 林 水 産 業 費		626,063	△ 21,500	0
	商 工 費		826,809	12,000	0
	土 木 費		6,451,284	93,000	0
	消 防 費		13,922,056	312,196	0
	教 育 費		70,241,871	1,098,568	0
	計		142,068,639	1,730,421	0
	（内訳）会計年度任用職員以外の職員		133,290,916	1,763,671	0
	会計年度任用職員		8,777,723	△ 33,250	0
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業		974,959	△ 20,500	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		37,760	0	0
	介 護 保 険 事 業		1,168,276	△ 56,000	0
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業		83,640	0	0
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業		113,042	△ 8,900	0
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業		22,059	△ 5,050	0
	浦和東部第一特定土地区画整理事業		40,891	△ 6,250	0
	南与野駅西口土地区画整理事業		55,006	△ 8,950	0
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業		52,099	△ 14,500	0
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業		33,974	1,050	0
	大門下野田特定土地区画整理事業		11,970	△ 1,100	0
	計		2,593,676	△ 120,200	0
	（内訳）会計年度任用職員以外の職員		2,143,823	△ 106,200	0
	会計年度任用職員		449,853	△ 14,000	0
歳 出 合 計			144,662,315	1,610,221	0

※各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合が

(単位：千円)

流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	344,458	338,204	0	6,254
△ 12,236	22,682,582	22,533,293	0	149,289
0	18,713,359	18,294,403	0	418,956
0	8,414,787	8,359,106	0	55,681
0	69,291	67,455	0	1,836
0	604,563	596,838	0	7,725
0	838,809	806,859	0	31,950
0	6,544,284	6,383,568	0	160,716
△ 102	14,234,150	14,084,445	0	149,705
2,559	71,342,998	70,803,237	0	539,761
△ 9,779	143,789,281	142,267,406	0	1,521,875
88,764	135,143,351	133,708,563	0	1,434,788
△ 98,543	8,645,930	8,558,843	0	87,087
0	954,459	950,492	0	3,967
0	37,760	36,159	0	1,601
0	1,112,276	1,093,952	0	18,324
0	83,640	78,529	0	5,111
0	104,142	101,864	0	2,278
0	17,009	16,214	0	795
0	34,641	33,972	0	669
0	46,056	44,484	0	1,572
0	37,599	36,007	0	1,592
0	35,024	34,223	0	801
0	10,870	9,980	0	890
0	2,473,476	2,435,876	0	37,600
△ 400	2,037,223	2,025,965	0	11,258
400	436,253	409,911	0	26,342
△ 9,779	146,262,757	144,703,281	0	1,559,476

あります。

(1) 令和7年度末における債務負担行為の状況

債務負担行為に基づく予算の執行がない事項は、主な事業成果番号、支出額及び支出予定額の欄に「－」と記載しています。
また、特別会計における主な事業成果番号は款の番号を記載しています。

<市長公室>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま での 支 出 額	令 和 7 年 度 支 出 額	令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	ページ
広報事業	2	ホームページ作成支援システム運用保守業務	R5	R6～R10	58,600,000	11,254,100	11,254,100	31,058,775	16
コールセンター運営事業	1	コールセンター運営業務	R4	R4～R9	910,442,000	253,529,340	126,534,660	253,069,358	17

<都市戦略本部>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま での 支 出 額	令 和 7 年 度 支 出 額	令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	ページ
地下鉄7号線延伸促進事業	2	中間駅周辺地区土地区画整理事業に係る環境影響評価業務	R5	R6～R8	83,821,000	3,209,800	0	0	23
情報システム最適化事業	1	C I O 支援業務	R6	R7	34,056,000	0	33,638,000	0	27
情報システム最適化事業	1	C I O 支援業務	R7	R8～R9	74,628,000	0	0	65,450,000	27
情報インフラ等環境整備推進事業	2	持出制御システム賃借料	R3	R4～R8	84,414,000	42,950,160	14,316,720	13,123,660	27
情報インフラ等環境整備推進事業	2	Office 2016 賃借料	R4	R5～R7	13,518,000	10,812,120	2,703,030	0	27
情報インフラ等環境整備推進事業	1	ログ管理システム賃借料	R4	R5～R9	403,009,000	153,119,472	76,559,736	146,739,494	27
情報インフラ等環境整備推進事業	2	情報端末等賃借料	R4	R5～R9	2,275,837,000	925,762,200	435,430,116	834,574,389	27
情報インフラ等環境整備推進事業	2	子育て支援政策課基幹系端末機器賃借料	R5	R6～R7	22,052,000	10,850,400	9,946,200	0	27
情報インフラ等環境整備推進事業	4	庁内無線LAN整備賃借料（追加分）	R5	R6～R10	241,376,000	50,750,040	50,750,040	131,104,270	27
情報インフラ等環境整備推進事業	1	内部監視システム賃借料	R5	R6～R11	396,677,000	64,553,280	64,553,280	252,833,680	27
情報インフラ等環境整備推進事業	1	認証システム賃借料	R5	R6～R7	101,314,000	49,632,000	49,632,000	0	27
情報インフラ等環境整備推進事業	1	認証システム賃借料	R6	R6～R12	1,091,904,000	0	527,153,880	564,043,480	27
情報インフラ等環境整備推進事業	1	現情報通信基盤WAN機器賃借料	R6	R7	48,882,000	0	46,200,000	0	27
情報インフラ等環境整備推進事業	1	データセンター賃借料	R6	R7	228,360,000	0	228,360,000	0	27
情報インフラ等環境整備推進事業	1	データセンター賃借料	R7	R7～R8	249,480,000	0	0	249,480,000	27
情報インフラ等環境整備推進事業	3	デジタル基盤ソフトウェアライセンス使用料	R6	R6～R7	516,965,000	0	116,734,486	0	27
情報インフラ等環境整備推進事業	2	基幹系端末機器賃借料	R6	R7	104,809,000	0	104,773,900	0	27
情報インフラ等環境整備推進事業	2	基幹系端末機器賃借料	R7	R8～R9	212,448,000	0	0	130,219,100	27
情報インフラ等環境整備推進事業	－	子ども家庭支援課基幹系端末機器賃借料	R6	R7	2,312,000	－	－	－	27
情報インフラ等環境整備推進事業	2	持出制御システムWindows 11 対応業務	R6	R6～R7	3,520,000	0	3,498,000	0	27
情報インフラ等環境整備推進事業	1	情報系プロキシサーバ賃借料	R6	R7	1,376,000	0	1,342,000	0	27
情報インフラ等環境整備推進事業	2	情報端末等メモリ賃借料	R6	R6～R9	239,444,000	0	82,080,000	157,320,000	27
情報インフラ等環境整備推進事業	2	情報端末等Windows 11 アップデート対応業務	R6	R6～R7	24,200,000	0	23,991,000	0	27
情報インフラ等環境整備推進事業	1	情報端末等入替ネットワーク増強機器賃借料	R6	R7	1,027,000	0	1,006,500	0	27
情報インフラ等環境整備推進事業	1	情報通信基盤WAN機器賃借料	R6	R6～R12	3,986,400,000	0	659,450,000	3,297,250,000	27
情報インフラ等環境整備推進事業	1	二要素認証システム賃借料	R6	R7	22,997,000	0	22,808,500	0	27
情報インフラ等環境整備推進事業	1	二要素認証システム賃借料	R7	R8～R9	43,248,000	0	0	41,416,100	27
情報インフラ等環境整備推進事業	2	標準化対応基幹系端末用持出制御システム賃借料	R6	R6～R12	71,808,000	0	33,687,632	38,120,368	27
情報インフラ等環境整備推進事業	1	国民健康保険システム機器等賃借料	R2	R2～R8	462,669,000	128,674,810	31,384,100	0	27
情報システム整備・運用管理事業	1	財務会計システム機器賃借料	R5	R5～R11	453,628,000	43,561,760	65,342,640	261,370,560	28

※複数の事務事業での支出がある事項については、P. 502に再掲しています。

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事項	設定 年度	期間	限度額	令和6年度末 までの支出額	令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	ページ
情報システム整備・運用管理 事業	3	統合運用管理システム賃借料	R5	R6～R7	132,998,000	66,216,480	66,216,480	0	28
情報システム整備・運用管理 事業	3	統合運用管理業務	R5	R6～R8	753,017,000	300,960,000	300,960,000	150,480,000	28
情報システム整備・運用管理 事業	1	統合基盤システム等ハードウェア賃借料	R4	R4～R10	647,882,000	61,005,230	56,312,520	154,859,430	28
情報システム整備・運用管理 事業	1	統合基盤システム等ソフトウェア賃借料	R5	R6～R10	2,467,473,000	492,360,000	492,360,000	1,353,990,000	28
情報システム整備・運用管理 事業	1	統合基盤システム等ソフトウェア賃借料 (追加分)	R6	R6～R10	11,908,000	0	708,400	2,922,150	28
情報システム整備・運用管理 事業	3	統合運用管理システム機器賃借料	R7	R7～R12	513,041,000	0	0	487,964,400	28
情報システム整備・運用管理 事業	4	標準準拠後期高齢者医療システム構築業務	R5	R6～R12	1,084,262,000	525,221,620	195,731,910	337,606,467	28
情報システム整備・運用管理 事業	4	標準準拠国民健康保険システム構築業務	R5	R6～R12	2,197,769,000	895,557,685	581,950,600	651,783,649	28
情報システム整備・運用管理 事業	4	標準準拠就学援助・学齢簿システム構築業務	R5	R6～R11	83,855,000	38,002,800	6,176,500	8,791,200	28
情報システム整備・運用管理 事業	4	標準準拠住民記録・国民年金システム構築業務	R5	R5～R7	807,385,000	699,384,180	91,634,180	0	28
情報システム整備・運用管理 事業	4	標準準拠選挙人名簿等システム構築業務	R5	R6～R11	240,782,000	48,989,556	13,284,436	36,264,448	28
情報システム整備・運用管理 事業	4	標準化対応基幹系端末等賃借料	R6	R6～R12	2,019,858,000	0	467,841,264	1,391,840,736	28
情報システム整備・運用管理 事業	4	標準準拠健康管理システム構築業務	R6	R7	239,138,000	0	239,030,000	0	28
情報システム整備・運用管理 事業	—	標準準拠戸籍・戸籍附票システム構築業務	R6	R6～R7	130,688,000	—	—	—	28
情報システム整備・運用管理 事業	4	標準準拠生活保護システム構築業務	R6	R6～R12	234,529,000	0	73,386,280	155,584,000	28
情報システム整備・運用管理 事業	4	後期高齢者医療システム標準化対応に伴う データ抽出対応業務	R6	R7	2,829,000	0	2,577,960	0	28
情報システム整備・運用管理 事業	4	後期高齢者医療システム標準化対応に伴う 税システム改修業務	R6	R6～R7	3,929,000	0	3,132,800	0	28
情報システム整備・運用管理 事業	4	国民健康保険システム標準化対応に伴う データ抽出対応業務	R6	R7	16,190,000	0	14,080,440	0	28
情報システム整備・運用管理 事業	4	国民健康保険システム標準化対応に伴う税 システム改修業務	R6	R6～R7	54,728,000	0	54,725,000	0	28
情報システム整備・運用管理 事業	4	国民健康保険外2システム標準化対応に伴う 介護保険システム改修業務	R6	R6～R7	20,282,000	0	20,240,000	0	28
情報システム整備・運用管理 事業	4	申請管理システム標準化対応業務	R6	R6～R7	21,868,000	0	0	0	28
情報システム整備・運用管理 事業	1	電子文書管理システム機器賃借料※	R6	R7～R11	670,417,000	0	7,047,480	27,602,630	28
情報システム整備・運用管理 事業	4	番号連携システム標準化対応業務	R6	R6～R7	31,514,000	0	31,196,000	0	28
情報システム整備・運用管理 事業	4	標準化対応基幹系端末導入に伴うポリシー 設定対応業務	R6	R6～R7	7,365,000	0	7,282,000	0	28
情報システム整備・運用管理 事業	4	標準準拠レセプト管理システム構築業務	R6	R7～R12	18,733,000	0	4,717,900	13,814,900	28
情報システム整備・運用管理 事業	1	福祉・児童システム等機器賃借料	R6	R6～R9	110,854,000	0	18,354,600	91,773,000	28
情報システム整備・運用管理 事業	4	連携基盤システム標準化対応業務	R6	R6～R7	74,781,000	0	74,250,000	0	28
情報システム整備・運用管理 事業	2	インシデント管理システム賃借料	R7	R8～R12	231,340,000	0	0	225,607,140	28
統計事務事業	4	さいたまシティスタット基盤ハードウェア 賃借料	R7	R8	1,057,000	0	0	939,400	30
統計事務事業	3	令和2年さいたま市産業連関表作成等業務	R4	R5～R7	7,921,000	5,507,040	2,079,000	0	30

<総務局>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事項	設定 年度	期間	限度額	令和6年度末 までの支出額	令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	ページ
文書管理事業	3	文書管理システムソフトウェア賃借料	R6	R7～R11	264,183,000	0	51,996,120	203,651,470	36
文書管理事業	3	電子文書管理システム機器賃借料※	R6	R7～R11	670,417,000	0	124,476,000	487,531,000	36
人事管理事務事業	3	庶務事務システム機器賃借料	R4	R5～R9	326,457,000	123,156,000	61,578,000	92,367,000	39
人事管理事務事業	3	庶務事務システムパッケージ賃借料	R5	R6～R10	63,410,000	14,091,000	14,091,000	35,227,500	39
人事管理事務事業	1	人事・給与システム機器賃借料	R5	R6～R10	258,711,000	47,493,600	47,493,600	126,649,600	39
給与管理事業	3	職員総務管理事務運営業務	R5	R6～R8	224,288,000	89,537,448	89,537,448	44,768,724	40

※複数の事務事業での支出がある事項については、P. 502に再掲しています。

<財政局>

(単位:円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和6年度末 までの支出額	令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	ページ
個人版ふるさと納税事業	1	個人版ふるさと納税事務管理業務	R6	R6～R7	451,710,000	0	345,968,124	0	52
個人版ふるさと納税事業	1	個人版ふるさと納税事務管理業務	R7	R7～R8	544,910,000	0	0	376,506,124	52
物品購入等・業務委託契約事務事業	1	電子入札用端末賃借料	R6	R6～R11	56,694,000	0	8,293,560	33,174,240	53
庁舎管理事業	1	本庁舎構内電話交換機設備賃借料	R2	R2～R7	85,000,000	62,920,000	15,730,000	0	56
庁舎管理事業	1	本庁舎構内電話交換機設備賃借料	R7	R7～R12	180,035,000	0	0	174,865,680	56
庁舎管理事業	1	ときわ会館構内電話交換機設備賃借料	R2	R2～R7	17,000,000	12,584,000	3,146,000	0	56
庁舎管理事業	1	ときわ会館構内電話交換機設備賃借料	R7	R7～R12	36,007,000	0	0	35,608,320	56
庁用自動車等管理事業	1	公用車賃借料	R5	R5～R11	182,280,000	11,636,240	16,024,800	52,462,960	56
庁用自動車等管理事業	1	公用車賃借料	R6	R6～R12	140,454,000	0	5,157,240	36,389,760	56
庁用自動車等管理事業	1	公用車賃借料	R7	R7～R13	289,560,000	0	0	128,158,800	56
個人市民税賦課事業	1	イメージ管理システム賃借料	R6	R6～R10	124,740,000	0	24,339,480	100,400,355	59
個人市民税賦課事業	1	課税データ作成業務	R6	R6～R7	17,135,000	0	10,176,606	0	59
個人市民税賦課事業	1	課税データ作成業務	R7	R7～R8	22,067,000	0	0	13,073,500	59
個人市民税賦課事業	1	総合経済対策に伴う個人市民税システム改修業務	R6	R6～R7	18,558,000	0	2,041,732	0	59
個人市民税賦課事業	1	税制改正に伴う個人市民税システム改修業務	R6	R6～R7	22,623,000	0	12,038,268	0	59
個人市民税賦課事業	1	税制改正に伴う個人市民税システム改修業務	R7	R7～R8	15,447,000	0	0	9,274,595	59
個人市民税賦課事業	1	納税通知書及び税額通知書等印刷製本封入封緘業務／個人市民税（例月）	R6	R6～R7	8,303,000	0	7,092,267	0	59
個人市民税賦課事業	1	納税通知書及び税額通知書等印刷製本封入封緘業務／個人市民税（例月）	R7	R7～R8	10,019,000	0	0	8,885,800	59
個人市民税賦課事業	1	納税通知書等印刷製本封入封緘業務／個人市民税（普通徴収・当初）	R6	R6～R7	10,165,000	0	10,049,164	0	59
個人市民税賦課事業	1	納税通知書等印刷製本封入封緘業務／個人市民税（普通徴収・当初）	R7	R7～R8	14,630,000	0	0	13,424,400	59
個人市民税賦課事業	1	納税通知書等印刷製本封入封緘業務／個人市民税（特別徴収・当初）	R6	R6～R7	18,020,000	0	17,148,512	0	59
個人市民税賦課事業	1	納税通知書等印刷製本封入封緘業務／個人市民税（特別徴収・当初）	R7	R7～R8	23,124,000	0	0	21,496,750	59
個人市民税賦課事業	1	個人市民税システム改修業務（令和7年度税制改正対応）	R7	R7～R8	60,234,000	0	0	60,223,405	59
個人市民税賦課事業	1	個人市民税システム改修業務（令和8年度税制改正対応）	R7	R7～R8	15,281,000	0	0	12,284,122	59
個人市民税賦課事業	1	課税資料精査業務	R5	R5～R7	229,042,000	112,119,810	112,335,410	0	59
個人市民税賦課事業	1	課税資料精査業務	R7	R7～R10	425,672,000	0	0	403,700,000	59
軽自動車税賦課事業	1	イメージ管理システム（軽自動車税増設）賃借料	R6	R6～R10	6,303,000	0	1,229,800	5,072,925	60
軽自動車税賦課事業	1	軽自動車税申告書データ入力等補助業務	R6	R6～R7	2,310,000	0	1,906,586	0	60
軽自動車税賦課事業	1	軽自動車税申告書データ入力等補助業務	R7	R8	1,959,000	0	0	1,788,402	60
軽自動車税賦課事業	1	軽自動車税納税通知書等印字製本封入封緘業務	R6	R6～R7	4,689,000	0	4,664,959	0	60
軽自動車税賦課事業	1	軽自動車税納税通知書等印字製本封入封緘業務	R7	R7～R8	6,510,000	0	0	5,388,295	60
固定資産税及び都市計画税賦課事業	1	令和9年度評価替え土地評価支援業務第2年度及び第3年度	R6	R7～R8	74,525,000	0	41,987,000	31,240,000	60
固定資産税及び都市計画税賦課事業	1	固定資産税・都市計画税納税通知書等作成印字製本封入封緘業務	R6	R6～R7	32,620,000	0	29,511,229	0	60
固定資産税及び都市計画税賦課事業	1	固定資産税・都市計画税納税通知書等作成印字製本封入封緘業務	R7	R7～R8	41,545,000	0	0	35,129,901	60
収納対策事業	4	納税コールセンター運営業務	R6	R7	28,026,000	0	17,202,000	0	61
収納対策事業	4	納税コールセンター運営業務	R7	R8	21,549,000	0	0	17,538,600	61
収納対策事業	3	スマートフォン決済等公金収納業務 ※	R6	R6～R9	154,751,000	0	58,052,190	78,183,810	61

※複数の事務事業での支出がある事項については、P. 502に再掲しています。

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和6年度末 までの支出額	令和7年 度 出 額	令和8年度以降 の支出予定額	ページ
公債管理特別会計繰出金	1	令和5年度における地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債務	R5	R5～R15	共同発行する地方債証券の総額からさいたま市負担分を除いた元金109,000,000千円及びこれに対する利子相当額	0	0	-	63
公債管理特別会計繰出金	1	令和6年度における地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債務	R6	R6～R16	共同発行する地方債証券の総額からさいたま市負担分を除いた元金130,000,000千円及びこれに対する利子相当額	0	0	-	63
公債管理特別会計繰出金	1	令和7年度における地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債務	R7	R7～R17	共同発行する地方債証券の総額からさいたま市負担分を除いた元金129,000,000千円及びこれに対する利子相当額	0	0	-	63

<市民局>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和6年度末 までの支出額	令和7年 度 出 額	令和8年度以降 の支出予定額	ページ
南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業	1	馬宮コミュニティセンター外3施設管理業務	R2	R2～R7	1,401,800,000	1,121,409,000	280,391,000	0	72
南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業	1	馬宮コミュニティセンター外3施設管理業務	R7	R7～R12	1,551,174,000	0	0	1,551,174,000	72
南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業	1	東大宮コミュニティセンター外4施設管理業務	R2	R2～R7	1,202,800,000	962,141,000	240,659,000	0	72
南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業	1	東大宮コミュニティセンター外4施設管理業務	R7	R7～R12	1,515,749,000	0	0	1,515,749,000	72
南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業	1	南浦和コミュニティセンター外5施設管理業務	R2	R2～R7	905,600,000	724,245,000	181,355,000	0	72
南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業	1	南浦和コミュニティセンター外5施設管理業務	R7	R7～R12	1,159,925,000	0	0	1,159,925,000	72
南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業	1	美國コミュニティセンター外3施設管理業務	R2	R2～R7	1,244,400,000	995,416,000	248,984,000	0	72
南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業	1	美國コミュニティセンター外3施設管理業務	R7	R7～R12	1,504,699,000	0	0	1,504,699,000	72
南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業	1	武蔵浦和コミュニティセンター管理業務	R2	R2～R7	1,600,000,000	1,279,000,000	321,000,000	0	72
南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業	1	武蔵浦和コミュニティセンター管理業務	R7	R7～R12	1,854,000,000	0	0	1,854,000,000	72
交通安全施設設置及び維持管理事業	2	公衆街路灯LED化業務	H30	H30～R11	2,460,000,000	1,142,417,100	228,483,420	913,933,680	74
交通安全施設設置及び維持管理事業	2	公衆街路灯LED化業務（追加分）	R5	R6～R11	105,091,000	17,515,080	17,515,080	70,060,320	74
保養施設管理運営事業	1	ホテル南郷管理業務	R5	R5～R10	243,342,000	48,668,400	48,668,400	146,005,200	76
保養施設管理運営事業	2	新治ファミリーランド管理業務	R5	R5～R10	34,659,000	4,388,000	7,625,000	22,646,000	76
保養施設管理運営事業	2	新治ファミリーランド管理業務（追加分）	R6	R6～R10	2,657,000	0	618,080	2,035,704	76
保養施設管理運営事業	3	見沼ヘルシーランド管理業務	R5	R5～R10	478,000,000	92,600,000	94,100,000	291,300,000	76
市民活動サポートセンター管理運営事業	1	市民活動サポートセンター管理業務	R2	R2～R7	356,003,000	284,548,000	71,455,000	0	78
市民活動サポートセンター管理運営事業	1	市民活動サポートセンター管理業務	R7	R7～R12	427,679,000	0	0	427,679,000	78
戸籍住民基本台帳事務事業	3	コンビニ交付用ネットワーク機器賃借料	R4	R5～R9	102,812,000	43,530,667	22,387,200	33,580,800	78
戸籍住民基本台帳事務事業	1	区民課窓口証明書等請求受付・交付外4業務	R5	R6～R8	1,436,075,000	611,688,000	611,688,000	203,896,000	78
戸籍住民基本台帳事務事業	4	住民基本台帳ネットワークシステム賃借料	R6	R6～R11	226,542,000	0	40,851,360	163,405,440	78
大宮区役所管理事業（区政推進部）	1	大宮区役所新庁舎整備事業	H28	H28～R20	21,735,985,000	11,541,232,397	521,674,724	7,405,276,348	81
大宮区役所管理事業（区政推進部）	1	大宮区役所新庁舎整備事業（追加分）	H30	R1～R20	106,983,000	32,967,415	4,925,082	64,201,816	81
大宮区役所管理事業（区政推進部）	1	大宮区役所新庁舎整備事業（追加分その2）	R1	R2～R20	149,304,000	35,605,880	7,103,063	103,794,960	81

※複数の事務事業での支出がある事項については、P. 502に再掲しています。

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事項	設定 年度	期間	限度額	令和6年度末 までの支出額	令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	ページ
大宮区役所管理事業（区政推進部）	1	大宮区役所新庁舎整備事業（追加分その3）	R2	R3～R20	31,180,000	6,928,712	1,732,178	22,518,314	81
大宮区役所管理事業（区政推進部）	1	大宮区役所新庁舎整備事業（追加分その4）	R3	R4～R20	96,089,000	13,093,121	4,541,633	78,453,560	81
大宮区役所管理事業（区政推進部）	1	大宮区役所新庁舎整備事業（追加分その5）	R5	R5～R20	87,184,000	4,566,872	4,311,648	78,304,586	81
大宮区役所管理事業（区政推進部）	1	大宮区役所新庁舎整備事業（追加分その6）	R7	R7～R20	99,532,000	0	0	99,531,011	81

<スポーツ文化局>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事項	設定 年度	期間	限度額	令和6年度末 までの支出額	令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	ページ
文化政策推進事業	2	大宮盆栽村100周年記念事業開催業務	R6	R6～R7	14,000,000	0	13,993,933	0	86
文化政策推進事業	1	さいたま国際芸術祭開催事業	R7	R7～R8	43,876,000	0	0	43,876,000	86
文化会館管理運営事業	2	文化センター音響調整卓賃借料	R2	R3～R9	58,145,000	33,034,848	8,258,712	10,323,390	86
文化会館管理運営事業	5	浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業における文化施設の取得	R5	R6～R8	10,896,093,000	4,624,574,000	4,624,574,000	1,646,945,000	86
文化会館管理運営事業	1	文化センター管理業務	R6	R6～R9	662,090,000	0	220,383,000	441,707,000	86
文化会館管理運営事業	1	市民会館おみや管理業務	R6	R6～R9	544,490,000	0	181,141,000	363,349,000	86
文化会館管理運営事業	1	市民会館いわつき管理業務	R6	R6～R9	319,060,000	0	106,208,000	212,852,000	86
文化会館管理運営事業	5	市民会館うらわ新施設ホール開設準備業務	R7	R7～R8	75,828,000	0	0	40,942,000	86
文化会館管理運営事業	4	市民会館うらわ解体後家屋事後調査業務	R7	R7～R8	88,093,000	0	0	66,990,000	86
文化会館管理運営事業	1	市民会館うらわ管理業務	R7	R7～R11	715,488,000	0	0	715,488,000	86
ブラザースト外1施設管理運営事業	2	ブラザースト音響調整卓賃借料	R2	R3～R9	19,602,000	9,997,680	2,499,420	2,915,990	87
ブラザースト外1施設管理運営事業	1	ブラザースト管理業務	R2	R2～R7	1,144,943,000	914,578,000	230,365,000	0	87
ブラザースト外1施設管理運営事業	1	ブラザースト管理業務	R7	R7～R10	769,736,000	0	0	769,736,000	87
ブラザースト外1施設管理運営事業	1	ブラザウエスト管理業務	R2	R2～R7	1,694,963,000	1,355,872,000	339,091,000	0	87
ブラザースト外1施設管理運営事業	1	ブラザウエスト管理業務	R7	R7～R10	1,125,718,000	0	0	1,125,718,000	87
恭慶館外2施設管理運営事業	1	伝統文化施設等管理業務	R6	R6～R9	184,630,000	0	61,025,000	123,605,000	87
ブラザノース管理運営事業	1	ブラザノース管理業務	R4	R4～R9	2,212,520,000	876,360,000	445,680,000	890,480,000	88
ブラザノース管理運営事業	1	ブラザノース管理業務（追加分）	R5	R6～R9	83,848,000	20,962,000	20,962,000	41,924,000	88
大宮盆栽美術館管理運営事業	3	大宮盆栽村100周年記念盆栽展示業務	R6	R6～R7	3,000,000	0	3,000,000	0	90
屋外スポーツ施設管理運営事業	1	大宮公園サッカー場管理業務	R5	R5～R10	300,023,000	62,706,117	63,758,044	173,555,785	91
屋外スポーツ施設管理運営事業	1	駒場運動公園管理業務	R5	R5～R10	432,000,000	84,547,000	85,457,000	261,996,000	91
体育館等管理運営事業	1	浦和駒場体育館管理業務	R4	R4～R9	410,930,000	164,372,000	82,186,000	164,372,000	92
体育館等管理運営事業	1	浦和西体育館管理業務	R4	R4～R9	220,400,000	88,160,000	44,080,000	88,160,000	92
体育館等管理運営事業	3	記念総合体育館LED照明賃借料	R4	R5～R13	36,567,000	8,046,720	4,023,360	24,140,160	92
体育館等管理運営事業	1	記念総合体育館管理業務	R4	R4～R9	713,460,000	285,384,000	142,692,000	285,384,000	92
体育館等管理運営事業	1	大宮体育館管理業務	R4	R4～R9	356,565,000	130,985,000	71,313,000	142,626,000	92
体育館等管理運営事業	1	大宮武道館管理業務	R4	R4～R9	230,000,000	89,540,000	47,730,000	92,730,000	92
体育館等管理運営事業	1	与野体育館管理業務	R4	R4～R8	83,484,000	41,742,000	20,871,000	20,871,000	92
体育館等管理運営事業	5	（仮称）武蔵浦和地区新設スポーツ施設基本計画の策定及びPFI等導入可能性調査業務	R6	R6～R7	20,000,000	0	0	19,910,000	92
生涯スポーツ振興事業（スポーツ政策室）	2	JCHOさいたま北部医療センター跡地利活用事業設計・建設モニタリング業務	R7	R7～R10	40,854,000	0	0	40,436,000	93
生涯スポーツ振興事業（スポーツ政策室）	-	JCHOさいたま北部医療センター跡地利活用事業	R7	R7～R40	5,470,036,000	-	-	-	93

※複数の事務事業での支出がある事項については、P. 502に再掲しています。

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和 6 年度末 までの支出額	令和 7 年度 支出 額	令和 8 年度以降 の支出予定額	ページ
スポーツ企画事業	1	第2期さいたま市スポーツ振興まちづくり計画改訂業務	R6	R6～R7	5,732,000	0	3,439,260	0	94
スポーツシュレ等施設整備事業	1	(仮称)さいたま市スポーツシュレ推進施設整備事業アドバイザー業務	R7	R7～R9	45,367,000	0	0	45,309,000	95
(仮称)次世代型スポーツ施設整備事業	1	次世代型スポーツ施設整備事業アドバイザー業務	R6	R6～R7	4,733,000	0	4,733,000	0	96
(仮称)次世代型スポーツ施設整備事業	-	(仮称)次世代型スポーツ施設整備事業設計・建設モニタリング業務	R7	R7～R11	60,665,000	-	-	-	96
(仮称)次世代型スポーツ施設整備事業	-	(仮称)次世代型スポーツ施設整備事業	R7	R7～R41	13,071,978,000	-	-	-	96

<保健衛生局>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和 6 年度末 までの支出額	令和 7 年度 支出 額	令和 8 年度以降 の支出予定額	ページ
口腔保健センター整備事業	2	口腔保健センター等施設整備に伴う地盤変動影響事前調査業務	R6	R6～R7	41,547,000	0	15,367,000	0	107
口腔保健センター整備事業	3	旧中央区役所保健センター仮施設賃借料	R6	R6～R10	292,602,000	0	45,391,500	141,218,000	107
生活科学検査事業	1	動物用医薬品分析用高速液体クロマトグラフータンデム質量分析計賃借料	R5	R6～R11	77,269,000	13,040,280	13,040,280	47,814,360	113
浦和斎場管理運営事業	1	浦和斎場管理業務	R2	R2～R7	938,119,000	749,467,000	188,652,000	0	119
浦和斎場管理運営事業	1	浦和斎場管理業務	R7	R7～R12	1,136,451,000	0	0	1,136,206,000	119
思い出の里維持管理事業	1	墓地管理システム賃借料	R6	R6～R9	4,954,000	0	2,049,300	2,903,175	119
思い出の里維持管理事業	1	スマートフォン決済等公金収納業務 ※	R6	R6～R9	154,751,000	0	414,065	439,890	119
大宮聖苑管理運営事業	1	火葬場・斎場統合予約システム運用保守等業務	R4	R4～R10	85,655,000	13,197,756	7,516,080	16,911,180	120
公衆便所維持管理事業	1	東浦和駅前公衆便所再整備事業	R1	R1～R7	49,230,000	46,255,900	2,694,100	0	123

<福祉局>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和 6 年度末 までの支出額	令和 7 年度 支出 額	令和 8 年度以降 の支出予定額	ページ
生活困窮者自立支援事業	3	生活困窮者学習支援事業	R4	R4～R7	242,829,000	161,415,042	80,467,734	0	137
生活困窮者自立支援事業	3	生活困窮者学習支援業務	R7	R7～R10	246,290,000	0	0	246,269,186	137
福祉施設等管理運営事業	1	浦和ふれあい館管理業務	R6	R6～R11	205,178,000	0	40,021,000	165,157,000	137
福祉施設等管理運営事業	2	大宮ふれあい福祉センター管理業務	R6	R6～R11	221,459,000	0	44,292,000	177,167,000	137
障害者福祉執行管理事業	1	障害福祉システム機器更改に伴うシステムセッアップ及びデータ移行業務	R6	R6～R7	13,616,000	0	12,252,900	0	140
地域生活支援事業	2	障害者生活支援センター運営業務	R6	R6～R11	2,022,415,000	0	404,479,680	1,617,918,720	143
心身障害者医療費支給事業	1	福祉医療システム改修業務	R7	R8	32,292,000	0	0	32,276,200	146
障害者施設管理運営事業	1	障害者福祉施設みのり園管理業務	R6	R6～R11	224,842,000	0	44,968,000	179,874,000	146
障害者施設管理運営事業	1	大崎むつみの里管理業務	R6	R6～R11	1,117,346,000	0	223,469,000	893,877,000	146
障害者施設管理運営事業	1	障害者福祉施設春光園管理業務	R6	R6～R11	840,276,000	0	168,055,000	672,221,000	146
障害者施設管理運営事業	1	槻の木外2施設管理業務	R6	R6～R9	302,292,000	0	100,764,000	201,528,000	146
障害者施設管理運営事業	1	みずき園管理業務	R6	R6～R11	208,014,000	0	41,602,000	166,412,000	146
障害者施設管理運営事業	1	大砂土障害者デイサービスセンター管理業務	R6	R6～R11	270,283,000	0	54,056,000	216,227,000	146
後期高齢者保健事業	1	後期高齢者健康診査等受診券作成・印字・封入封緘業務	R6	R6～R7	6,651,000	0	4,362,635	0	149
後期高齢者保健事業	1	後期高齢者健康診査等受診券作成・印字・封入封緘業務	R7	R7～R8	9,054,000	0	0	4,752,000	149
介護予防・生活支援事業	1	医療未受診・介護サービス未利用者への個別支援業務	R6	R6～R7	9,944,000	0	6,166,105	0	155
老人福祉施設等管理運営事業	2	健康福祉センター東楽園管理業務	R5	R5～R9	507,054,000	0	168,479,000	338,575,000	156
老人福祉施設等管理運営事業	1	植木老人憩いの家外7施設管理業務	R5	R5～R10	38,910,000	7,659,000	7,782,000	23,346,000	156
老人福祉施設等管理運営事業	1	与野本町老人憩いの家管理業務	R5	R5～R10	951,000	191,000	190,000	570,000	156

※複数の事務事業での支出がある事項については、P. 502に再掲しています。

(単位：円)

事 務 事 業 名 または 特 別 会 計 名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期 間	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま での 支 出 額	令 和 7 年 度 支 出 額	令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	ページ
老人福祉施設等管理運営事業	1	老人福祉センター仲本荘管理業務	R5	R5～R10	97,404,000	19,484,000	19,480,000	58,440,000	156
老人福祉施設等管理運営事業	1	年輪荘管理業務	R6	R6～R11	90,834,000	0	13,887,000	76,947,000	156
老人福祉施設等管理運営事業	1	老人福祉センター和楽荘外6施設管理業務	R6	R6～R11	1,537,491,000	0	307,498,000	1,229,993,000	156
老人福祉施設等管理運営事業	1	健康福祉センター西楽園及び宝来グラウンド・ゴルフ場管理業務	R6	R6～R11	1,067,314,000	0	207,717,000	859,597,000	156
老人福祉施設等管理運営事業	1	グリーンヒルうらわ管理業務	R6	R6～R11	1,252,967,000	0	260,000,000	992,967,000	156
老人福祉施設等管理運営事業	1	老人福祉センター武蔵浦和荘管理業務	R2	R2～R7	72,475,000	57,980,000	14,495,000	0	156
老人福祉施設等管理運営事業	1	老人福祉センター武蔵浦和荘管理業務	R7	R7～R12	78,169,000	0	0	78,169,000	156
老人福祉施設等管理運営事業	1	高齢者生きがい活動センター管理業務	R2	R2～R7	80,754,000	64,478,000	16,276,000	0	156
老人福祉施設等管理運営事業	1	高齢者生きがい活動センター管理業務	R7	R7～R12	92,650,000	0	0	92,650,000	156
老人福祉施設等管理運営事業	1	老人憩いの家ふれあいプラザ管理業務	R2	R2～R7	52,590,000	42,072,000	10,518,000	0	156
老人福祉施設等管理運営事業	1	老人憩いの家ふれあいプラザ管理業務	R7	R7～R12	78,388,000	0	0	78,388,000	156
生活保護執行管理事業	4	医療扶助オンライン資格確認導入に伴うデータ連携用端末賃借料	R4	R4～R9	8,035,000	2,809,296	881,868	1,763,736	158
生活保護執行管理事業	4	生活保護システム機器等賃借料	R6	R6～R7	23,957,000	0	23,051,435	0	158
生活保護執行管理事業	2	オンライン請求用端末賃借料	R7	R8～R12	384,000	0	0	371,053	158
国民健康保険事業特別会計	1	国保税納税通知書印字製本封入封緘業務	R6	R7	32,247,000	0	31,788,570	0	165
国民健康保険事業特別会計	1	スマートフォン決済等公金収納業務	R6	R6～R9	59,858,000	0	21,894,169	29,929,000	165
国民健康保険事業特別会計	1	国民健康保険資格確認書等封入封緘業務	R6	R6～R7	17,680,000	0	12,353,935	0	165
国民健康保険事業特別会計	1	国民健康保険資格確認書等封入封緘業務	R7	R7～R8	18,020,000	0	0	8,231,520	165
国民健康保険事業特別会計	1	国民健康保険税納税通知書印字製本封入封緘業務	R7	R7～R8	58,238,000	0	0	54,950,940	165
国民健康保険事業特別会計	4	特定健康診査当初・随時受診券印刷及び封入封緘業務	R6	R6～R7	10,157,000	0	6,503,262	0	165
国民健康保険事業特別会計	4	特定健康診査当初・随時受診券印刷及び封入封緘業務	R7	R7～R8	11,905,000	0	0	6,248,000	165
国民健康保険事業特別会計	4	重複・頻回受診者等保健指導業務	R6	R6～R7	5,100,000	0	3,362,700	0	165
国民健康保険事業特別会計	4	重複・頻回受診者等保健指導業務	R7	R7～R8	6,468,000	0	0	3,523,850	165
国民健康保険事業特別会計	4	国保健康診査お知らせ通知印刷及び封入封緘業務	R6	R6～R7	863,000	0	730,023	0	165
国民健康保険事業特別会計	4	国保健康診査お知らせ通知印刷及び封入封緘業務	R7	R7～R8	1,088,000	0	0	988,460	165
国民健康保険事業特別会計	1	子ども・子育て支援金対応に伴う国民健康保険システム改修業務	R7	R7～R8	62,253,000	0	0	62,150,000	165
後期高齢者医療事業特別会計	1	スマートフォン決済等公金収納業務	R6	R6～R9	34,109,000	0	271,881	6,716,000	167
後期高齢者医療事業特別会計	1	後期高齢者医療保険料通知書等印字製本封入封緘業務	R6	R6～R7	38,393,000	0	29,488,299	0	167
後期高齢者医療事業特別会計	1	後期高齢者医療保険料通知書等印字製本封入封緘業務	R7	R8	79,535,000	0	0	64,430,300	167
後期高齢者医療事業特別会計	1	子ども・子育て支援金対応に伴う後期高齢者医療システム改修業務	R7	R8	27,412,000	0	0	26,400,000	167
介護保険事業特別会計	1	介護保険システム仮想基盤更新に伴う移設対応業務	R6	R6～R7	31,978,000	0	31,680,000	0	169
介護保険事業特別会計	1	電子認定審査会用端末機器等賃借料	R6	R6～R7	317,000	0	240,803	0	169
介護保険事業特別会計	1	電子認定審査会ソフトウェア賃借料	R6	R6～R7	311,000	0	284,570	0	169
介護保険事業特別会計	1	国保連伝送用端末機器等賃借料	R6	R6～R7	21,000	0	16,010	0	169
介護保険事業特別会計	1	介護保険料納入通知書印字製本封入封緘業務	R6	R6～R7	26,446,000	0	26,394,500	0	169
介護保険事業特別会計	1	介護保険システムソフトウェア等賃借料	R6	R6～R7	12,859,000	0	12,493,448	0	169
介護保険事業特別会計	1	介護保険システムソフトウェア賃借料	R7	R8～R9	4,070,000	0	0	4,069,056	169

※複数の事務事業での支出がある事項については、P. 502に再掲しています。

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和 6 年度末 までの支出額	令和 7 年度 支出 額	令和 8 年度以降 の支出予定額	ページ
介護保険事業特別会計	1	介護保険システム周辺機器賃借料	R7	R8～R12	95,932,000	0	0	95,929,680	169
介護保険事業特別会計	1	スマートフォン決済等公金収納業務	R6	R6～R9	20,109,000	0	0	11,901,000	169
介護保険事業特別会計	1	介護保険料納入通知書等作成業務	R7	R7～R8	26,637,000	0	0	26,602,730	169
介護保険事業特別会計	1	地域包括支援システム機器等賃借料	R5	R5～R11	373,556,000	36,843,180	73,686,360	257,902,260	169
介護保険事業特別会計	3	ますます元気教室開催業務	R6	R6～R7	60,225,000	0	47,859,900	0	170
介護保険事業特別会計	3	ますます元気教室開催業務	R7	R7～R8	60,225,000	0	0	43,013,999	170

<子ども未来局>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和 6 年度末 までの支出額	令和 7 年度 支出 額	令和 8 年度以降 の支出予定額	ページ
青少年事業	2	若者自立支援ルーム運営事業	R6	R6～R9	125,775,000	0	41,365,780	84,386,927	175
児童福祉執行管理事業（子育て支援課）	1	児童系システム機器更改業務	R6	R6～R7	22,658,000	0	22,649,000	0	177
児童福祉執行管理事業（子育て支援課）	3	福祉医療システム機器更改業務	R6	R7	28,660,000	0	28,655,000	0	177
児童福祉執行管理事業（子育て支援課）	3	福祉医療システム機器等賃借料	R6	R6～R12	217,265,000	0	10,536,900	200,201,100	177
児童福祉執行管理事業（幼児政策課）	1	子ども事務包括業務	R4	R5～R7	360,435,000	306,996,086	52,798,309	0	178
児童福祉執行管理事業（幼児政策課）	1	子ども事務包括業務	R7	R8～R10	386,162,000	0	0	386,162,000	178
児童相談所運営事業（南部児童相談所）	2	児童相談システム機器等賃借料	R5	R5～R11	29,725,000	893,420	5,360,520	20,548,660	181
児童相談所運営事業（南部児童相談所）	2	児童相談システム用端末等保守業務	R6	R7～R9	59,514,000	0	27,171,540	31,700,130	181
子育て支援推進事業（子育て支援課）	1	子育て支援センターにしろ 1 施設運営業務	R3	R3～R8	104,363,000	62,616,000	20,872,000	20,872,000	183
子育て支援推進事業（子育て支援課）	1	子育て支援センターいわつき外 2 施設運営業務	R5	R5～R10	212,535,000	40,107,000	40,107,000	120,321,000	183
子育て支援推進事業（子育て支援課）	1	子育て支援センターうらわ外 2 施設運営業務	R6	R6～R11	201,494,000	0	40,107,000	161,387,000	183
子育て支援推進事業（子育て支援課）	1	子育て支援センターみなみ外 1 施設運営業務	R2	R2～R7	138,910,000	111,124,000	27,781,000	0	183
子育て支援推進事業（子育て支援課）	1	子育て支援センターみなみ外 1 施設運営業務	R7	R7～R12	146,975,000	0	0	146,975,000	183
ファミリー・サポート・センター運営事業	1	ファミリー・サポート・センター運営業務	R5	R5～R10	169,683,000	33,593,000	33,764,000	102,243,000	185
放課後児童健全育成事業	4	植水放課後児童クラブ外 1 5 施設管理業務	R5	R5～R10	702,322,000	140,466,000	130,257,000	407,570,000	186
放課後児童健全育成事業	4	文蔵放課後児童クラブ外 1 9 施設管理業務	R5	R5～R10	1,218,606,000	243,722,000	208,225,000	664,939,000	186
放課後児童健全育成事業	4	三室放課後児童クラブ外 1 7 施設管理業務	R5	R5～R10	1,119,488,000	223,900,000	192,746,000	596,808,000	186
放課後児童健全育成事業	4	与野南放課後児童クラブ外 1 5 施設管理業務	R5	R5～R10	982,788,000	196,560,000	185,354,000	558,667,000	186
放課後児童健全育成事業	6	放課後児童クラブシステム機器等賃借料	R6	R6～R10	94,308,000	0	25,080,000	68,970,000	186
放課後児童健全育成事業	3	さいたま市放課後子ども居場所事業	R6	R6～R7	234,693,000	0	234,526,276	0	186
放課後児童健全育成事業	3	さいたま市放課後子ども居場所事業	R7	R7～R10	1,840,268,000	0	0	1,837,871,608	186
放課後児童健全育成事業	6	スマートフォン決済等公金収納業務 ※	R6	R6～R9	154,751,000	0	129,908	963,582	186
児童センター管理運営事業	1	植水児童センター外 8 施設管理業務	R5	R5～R10	1,551,239,000	309,806,800	310,247,000	930,741,000	189
児童センター管理運営事業	1	仲本児童センター外 2 施設管理業務	R5	R5～R10	485,054,000	97,014,000	97,010,000	291,030,000	189
児童センター管理運営事業	1	尾間木児童センター外 1 施設管理業務	R5	R5～R10	374,291,000	74,859,000	74,858,000	224,574,000	189
児童センター管理運営事業	1	与野本町児童センター外 3 施設管理業務	R5	R5～R10	664,631,000	132,927,000	132,926,000	398,778,000	189
放課後児童健全育成施設整備事業	2	（仮称）指扇北第二放課後児童クラブ運営仮設建物賃借料	R5	R5～R10	106,000,000	21,199,860	21,199,860	63,599,580	189
特定教育・保育施設等整備事業	2	さいたま市独立行政法人福祉医療機構借入金利子助成	-	-	借入利子の 1 / 2	98,440,508	11,160,137	限度額から左の支出額を除いた額	192
特定教育・保育施設等運営事業（保育施設支援課）	6	スマートフォン決済等公金収納業務 ※	R6	R6～R9	154,751,000	0	796,270	2,163,975	194

※複数の事務事業での支出がある事項については、P. 502に再掲しています。

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和6年度末 までの支出額	令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	ページ
公立保育所管理運営事業	3	下落合団地保育園園舎賃借料	R4	R5～R8	153,760,000	73,326,000	39,996,000	39,996,000	192
公立保育所管理運営事業	3	鈴谷西保育園園舎賃借料	R5	R5～R15	407,770,000	7,392,000	44,352,000	354,816,000	192
特定教育・保育施設等運営事業 (保育施設支援課)	5	医療的ケア児保育支援センター運営業務	R5	R6～R8	74,901,000	24,967,000	24,967,000	24,967,000	194
特定教育・保育施設等運営事業 (保育施設支援課)	6	保育料システム機器更改業務	R6	R6～R7	11,516,000	0	11,515,900	0	194
子ども家庭総合センター管理 運営事業	1	さいたま市子ども家庭総合センター管理業務	R4	R4～R9	619,200,000	244,664,000	123,852,000	250,684,000	195
子ども家庭総合センター管理 運営事業	3	子ども家庭総合センター維持管理業務	R4	R4～R9	531,860,000	212,079,840	106,039,920	211,454,012	195
子ども家庭総合センター管理 運営事業	2	冒険はらっぱ運営業務	R6	R6～R7	16,898,000	0	16,885,000	0	195
子ども家庭総合センター管理 運営事業	2	冒険はらっぱ運営業務	R7	R7～R8	17,153,000	0	0	17,105,000	195
社会的養育推進事業	1	児童養護施設カルテット管理業務	R4	R4～R9	1,063,600,000	422,100,000	213,200,000	428,300,000	196
社会的養育推進事業	2	母子生活支援施設けやき荘管理業務	R6	R6～R11	281,357,000	0	56,271,000	225,086,000	196
障害児施設管理運営事業	1	さくら草学園外2施設管理業務	R6	R6～R11	529,093,000	0	105,818,600	423,274,400	197
障害児総合療育施設維持管理 事業	2	ひまわり学園病院情報システム賃借料	R4	R5～R9	158,379,000	63,204,240	31,602,120	57,937,220	198
障害児総合療育施設維持管理 事業	1	ひまわり学園仮設園舎土地賃借料	R5	R5～R7	14,300,000	6,000,000	1,500,000	0	198
障害児施設管理運営事業	2	さくら草学園開所式設営等業務	R7	R7～R8	1,060,000	0	0	715,000	197
母子保健事業（母子保健課）	3	新生児マスキング検査業務（2疾患分）	R6	R6～R8	26,180,000	0	24,004,750	565,000	203

<環境局>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和6年度末 までの支出額	令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	ページ
一般廃棄物収集運搬処分事業	1	一般廃棄物（可燃物）収集運搬業務（平成30年度契約分）	H30	H30～R8	3,041,389,000	2,255,669,886	370,795,050	370,795,050	215
一般廃棄物収集運搬処分事業	1	一般廃棄物収集運搬業務	R1	R1～R9	4,059,914,000	2,533,720,750	506,744,150	1,013,488,300	215
一般廃棄物収集運搬処分事業	1	一般廃棄物収集運搬業務	R2	R2～R10	3,355,019,000	1,677,180,450	419,295,113	1,257,885,337	215
一般廃棄物収集運搬処分事業	1	一般廃棄物（可燃物）収集運搬業務	R3	R3～R11	1,599,424,000	585,447,225	195,149,075	780,596,300	215
一般廃棄物収集運搬処分事業	1	一般廃棄物（可燃物）収集運搬業務	R4	R4～R12	669,184,000	167,293,500	83,646,750	418,233,750	215
一般廃棄物収集運搬処分事業	1	一般廃棄物（可燃物）収集運搬業務	R5	R5～R13	407,976,000	50,965,200	50,965,200	305,791,200	215
一般廃棄物収集運搬処分事業	1	一般廃棄物（可燃物）収集運搬業務（追加分）	R5	R6～R8	20,600,000	6,866,575	6,866,575	6,866,575	215
一般廃棄物収集運搬処分事業	1	一般廃棄物（可燃物）収集運搬業務（転送分）	R6	R6～R8	155,747,000	0	77,873,100	77,873,100	215
一般廃棄物収集運搬処分事業	1	一般廃棄物（可燃物）収集運搬業務	R7	R7～R15	1,749,968,000	0	0	1,746,140,000	215
一般廃棄物収集運搬処分事業	2	一般廃棄物（不燃物等）収集運搬業務	R4	R4～R12	2,894,776,000	719,422,000	359,711,000	1,798,555,000	215
桜環境センター運営管理事業	1, 2	新クリーンセンター整備事業	H22	H22～R11	57,846,000,000	46,675,309,312	1,955,144,709	7,525,683,181	217
桜環境センター運営管理事業	1, 2	新クリーンセンター整備事業（追加分）	H26	H27～R11	776,762,000	505,857,846	55,861,278	215,041,947	217
桜環境センター運営管理事業	1, 2	新クリーンセンター整備事業（追加分その2）	R1	R1～R11	373,605,000	181,758,782	37,240,852	137,992,367	217
桜環境センター運営管理事業	1, 2	桜環境センター運営管理事業（追加分その3）	R6	R7～R11	3,052,859,000	0	365,747,426	2,687,110,982	217
サーマルエネルギーセンター 運営管理事業	1	サーマルエネルギーセンター整備事業（DBO事業）	R1	R1～R21	56,744,600,000	37,474,800,000	1,772,727,707	17,497,072,293	218
サーマルエネルギーセンター 運営管理事業	1	サーマルエネルギーセンター整備事業（DBO事業）（追加分）	R5	R6～R8	915,331,000	915,331,000	0	0	218
サーマルエネルギーセンター 運営管理事業	1	サーマルエネルギーセンター整備事業（DBO事業）（追加分その2）	R6	R7～R8	191,277,000	0	37,640,000	153,637,000	218
サーマルエネルギーセンター 運営管理事業	1	サーマルエネルギーセンター整備事業（DBO事業）（追加分その3）	R7	R8～R21	1,444,478,000	0	0	1,430,996,331	218
サーマルエネルギーセンター 運営管理事業	1	見沼環境センター運営管理事業（DBO事業）（追加分その4）	R7	R7～R21	1,212,167,000	0	0	1,208,483,910	218

※複数の事務事業での支出がある事項については、P. 502に再掲しています。

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事項	設定 年度	期間	限度額	令和6年度末 までの支出額	令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	ページ
サーマルエネルギーセンター 運営管理事業	2	サーマルエネルギーセンター整備事業（リ サイクル事業）	R2	R2～R21	3,467,046,000	0	192,535,519	3,095,670,792	218
サーマルエネルギーセンター 運営管理事業	2	サーマルエネルギーセンター整備事業（リ サイクル事業）（追加分）	R7	R8～R21	216,252,000	0	0	216,251,050	218
サーマルエネルギーセンター 運営管理事業	2	見沼環境センター運営管理事業（リサイク ル事業）（追加分その2）	R7	R7～R21	174,799,000	0	0	174,799,000	218
東部環境センター維持管理事 業	－	東部環境センター廃止に伴う廃棄物運搬処 分業務	R6	R7	748,000	－	－	－	219
東部環境センター維持管理事 業	－	東部環境センター廃止に伴う物品運搬業務	R6	R7	560,000	－	－	－	219
クリーンセンター大崎維持管 理事業	4	クリーンセンター大崎施設維持管理長期包 括業務	R6	R6～R14	10,349,196,000	0	1,384,790,000	8,889,210,000	220
資源分別収集運搬処理事業	1	一般廃棄物（資源物）収集運搬業務	R7	R7～R15	1,378,644,000	0	0	1,368,964,960	223
一般廃棄物処理施設整備事業 （環境施設管理課）	1	クリーンセンター大崎管理棟エレベーター 改修工事	R6	R6～R8	57,398,000	0	8,910,000	47,190,000	224
一般廃棄物処理施設整備事業 （環境施設整備課）	1	サーマルエネルギーセンター整備事業環境 影響評価事後調査業務	R2	R3～R10	84,702,000	20,537,000	3,355,000	42,449,000	224
一般廃棄物処理施設整備事業 （環境施設整備課）	1	サーマルエネルギーセンター整備事業設計 工事モニタリング業務	R2	R3～R8	240,564,000	214,434,000	8,943,000	14,663,000	224
空き家等対策事業	2	第3次さいたま市空き家等対策計画策定業 務	R6	R6～R7	9,029,000	0	8,140,000	0	225
環境政策推進事業	1	第2次さいたま市環境基本計画及び地球温 暖化対策実行計画（区域施策編）等改定支 援業務	R6	R6～R7	18,135,000	0	14,507,900	0	226
地球温暖化対策事業	1	ソーラーカーポート賃借料	R7	R8～R27	188,447,000	0	0	187,447,700	228
地球温暖化対策事業	1	ごみ発電を活用したエネルギーマネジメ ント業務	R7	R7～R14	1,789,171,000	0	0	1,789,171,000	228

<経済局>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事項	設定 年度	期間	限度額	令和6年度末 までの支出額	令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	ページ
雇用対策推進事業	1	ワークステーションさいたま運営業務	R5	R5～R7	102,286,000	44,468,150	51,113,150	0	235
雇用対策推進事業	1	ワークステーションさいたま運営事業	R7	R7～R9	102,228,000	0	0	102,227,994	235
雇用対策推進事業	－	若年者等職業的自立支援業務	R7	R8	7,200,000	－	－	－	235
農業政策推進事業	2	（仮称）さいたま市農業交流公園整備事業 負担金	R6	R6～R8	1,316,600,000	0	192,600,000	1,124,000,000	236
農業政策推進事業	2	（仮称）さいたま市農業交流公園整備事業 設計・施工モニタリング業務	R6	R6～R8	25,756,000	0	7,598,000	15,469,000	236
農業政策推進事業	2	（仮称）さいたま市農業交流公園管理業務	R7	R7～R28	1,320,000,000	0	0	1,320,000,000	236
農業経営支援事業	3	さいたま市農業近代化資金利子助成	—	—	借入額の1. 5％以内	3,547,922	583,973	限度額から左の 支出額を除いた 額	236
農業経営支援事業	3	さいたま市農業災害資金利子助成	—	—	借入額の3. 0％以内	0	0	限度額に同じ	236
農業環境整備事業	4	用排水路補修工事	R6	R6～R7	8,800,000	0	8,799,932	0	238
農業環境整備事業	4	用排水路補修工事	R7	R7～R8	8,800,000	0	0	8,800,000	238
見沼グリーンセンター管理運 営事業	6	農村広場管理業務	R3	R3～R8	103,507,000	62,249,000	20,618,000	20,640,000	239
大宮花の丘農林公苑管理運 営事業	1	大宮花の丘農林公苑管理業務	R3	R3～R8	480,500,000	287,660,000	96,311,000	96,529,000	240
中小企業資金融資事業	3	さいたま市中小企業融資による県信用保証 協会が行う代位弁済に対する損失補償	—	—	県信用保証協会 が行う保証債務 額の2％から2 0％及び利子	554,624,580	17,474,668	限度額から左の 支出額を除いた 額	244
中小企業資金融資事業	3	さいたま市中小企業融資による県信用保証 協会が行う代位弁済に対する損失補償	—	—	県信用保証協会 が行う保証債務 の2％から1 5％及び利子	0	0	限度額に同じ	244
産業文化センター管理運 営事業	1	産業文化センター管理業務	R5	R5～R10	114,571,000	22,402,000	22,654,000	69,515,000	245
にぎわい交流館いわつき管理 運営事業	1	にぎわい交流館いわつき管理業務	R4	R4～R9	386,425,000	154,570,000	77,285,000	154,570,000	247
企業誘致等推進事業	2	さいたま市産業立地促進補助金（株式会社 ハママツ）	H28	H29～R7	14,850,000	12,024,000	1,503,000	0	247
企業誘致等推進事業	2	さいたま市産業立地促進補助金（東邦化研 工業株式会社）	H29	H30～R8	40,212,000	31,143,000	4,449,000	4,449,000	247
企業誘致等推進事業	2	さいたま市産業立地促進補助金（ポリコ ール興業株式会社）	H30	R1～R9	43,200,000	18,948,000	3,158,000	6,316,000	247

※複数の事務事業での支出がある事項については、P. 502に再掲しています。

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和 6 年度末 までの支出額	令和 7 年度 支出 額	令和 8 年度以降 の支出予定額	ページ
企業誘致等推進事業	2	さいたま市産業立地促進補助金（泰和電気工業株式会社）	H30	R1～R9	45,000,000	30,000,000	5,000,000	10,000,000	247
企業誘致等推進事業	2	さいたま市産業立地促進補助金（株式会社ロッテ）	R1	R2～R10	180,000,000	100,000,000	20,000,000	60,000,000	247
企業誘致等推進事業	2	さいたま市産業立地促進補助金（日本リーテック株式会社）	R1	R2～R10	29,700,000	15,950,000	3,190,000	9,570,000	247
企業誘致等推進事業	2	さいたま市産業立地促進補助金（コニシ株式会社）	R1	R2～R10	180,000,000	92,375,000	18,475,000	55,425,000	247
企業誘致等推進事業	2	さいたま市産業立地促進補助金（日特エンジニアリング株式会社）	R1	R2～R10	125,100,000	58,200,000	0	0	247
企業誘致等推進事業	2	さいたま市産業立地促進補助金（株式会社和光精機）	R1	R2～R10	13,500,000	5,297,000	0	0	247
企業誘致等推進事業	2	さいたま市産業立地促進補助金（富士フィルム株式会社）	R2	R3～R11	180,000,000	80,000,000	20,000,000	80,000,000	247
企業誘致等推進事業	2	さいたま市産業立地促進補助金（株式会社 N I P P O）	R3	R4～R12	180,000,000	60,000,000	20,000,000	100,000,000	247
企業誘致等推進事業	2	さいたま市産業立地促進補助金（株式会社志田水産）	R3	R4～R12	58,500,000	19,500,000	6,500,000	32,500,000	247
企業誘致等推進事業	2	さいたま市産業立地促進補助金（株式会社北上工機）	R3	R4～R12	19,800,000	6,450,000	2,150,000	10,750,000	247
企業誘致等推進事業	2	さいたま市産業立地促進補助金（富国物産株式会社）	R4	R5～R13	21,600,000	3,710,000	1,855,000	11,130,000	247
企業誘致等推進事業	2	さいたま市産業立地促進補助金（株式会社浦和花見）	R4	R5～R13	42,300,000	8,392,000	4,196,000	25,176,000	247
企業誘致等推進事業	2	さいたま市産業立地促進補助金（株式会社インバックス）	R4	R5～R13	33,300,000	6,334,000	3,167,000	19,002,000	247
企業誘致等推進事業	2	さいたま市産業立地促進補助金（株式会社マสดダ）	R4	R5～R13	58,500,000	11,538,000	5,769,000	34,614,000	247
企業誘致等推進事業	2	さいたま市産業立地促進補助金（株式会社 I C S T）	R5	R6～R14	18,900,000	2,100,000	2,100,000	14,700,000	247
企業誘致等推進事業	2	さいたま市産業立地促進補助金（大正製薬株式会社）	R6	R7～R15	180,000,000	0	20,000,000	160,000,000	247
企業誘致等推進事業	2	さいたま市産業立地促進補助金（株式会社アキュラホーム）	R6	R7～R15	180,000,000	0	20,000,000	160,000,000	247
企業誘致等推進事業	2	さいたま市産業立地促進補助金（信越ポリマー株式会社）	R6	R7～R15	180,000,000	0	20,000,000	160,000,000	247
企業誘致等推進事業	2	さいたま市産業立地促進補助金（伊那食品工業株式会社）	R6	R7～R15	20,700,000	0	2,198,000	17,584,000	247
企業誘致等推進事業	2	さいたま市産業立地促進補助金（ヤマト科学株式会社）	R6	R7～R15	72,000,000	0	7,767,000	62,136,000	247
食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計	1	せり及び枝肉計量システム賃借料	R4	R4～R9	75,370,000	24,507,120	12,253,560	24,507,120	254

<都市局>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和 6 年度末 までの支出額	令和 7 年度 支出 額	令和 8 年度以降 の支出予定額	ページ
交通バリアフリー推進事業	1	交通バリアフリー化設置補助金	R7	R8	60,000,000	0	0	50,875,000	271
自動車駐車場管理事業	2	武蔵浦和駅東駐車場管理業務	R5	R5～R10	11,199,000	1,758,856	1,991,957	7,448,000	273
まちづくり推進事業（まちづくり総務課）	－	中央区役所周辺の公共施設再編事業に関するモニタリング業務	R7	R7～R9	46,552,000	－	－	－	276
まちづくり推進事業（まちづくり総務課）	－	中央区役所周辺の公共施設再編事業	R7	R7～R31	55,635,149,000	－	－	－	276
まちづくり推進事業（まちづくり総務課）	1	中央区役所周辺公共施設再編事業に係るアドバイザリー業務	R5	R6～R7	53,460,000	40,962,416	12,497,584	0	276
まちづくり推進事業（まちづくり総務課）	1	中央区役所周辺公共施設再編事業に係るアドバイザリー業務（追加分）	R7	R7～R9	33,055,000	0	0	33,055,000	276
日進・指扇周辺まちづくり推進事業	1	管理用地舗装工事	R6	R6～R7	5,005,000	0	4,862,000	0	279
大宮駅西口まちづくり推進事業	4	大宮駅西口第五地区まちづくり用地整備工事	R6	R6～R7	193,831,000	0	186,252,000	0	284
染谷・加田屋地区環境整備事業	2	加田屋地区排水路整備工事	R6	R6～R7	170,000,000	0	153,527,000	0	284
染谷・加田屋地区環境整備事業	2	加田屋地区広場ゾーン管理棟実施設計業務	R7	R8	5,600,000	0	－	4,278,100	284
都市公園等整備事業（都市公園課）	6	（仮称）埼玉県立総合教育センター跡地公園整備事業負担金	R4	R4～R7	290,280,000	0	290,280,000	0	286
都市公園等整備事業（都市公園課）	6	与野公園整備事業負担金	R4	R4～R7	241,500,000	0	241,500,000	0	286
都市公園等管理事業（北部公園整備課）	2	さいたま新都心公園外 18 施設管理業務	R5	R5～R10	212,500千円以内 に令和 6 年度以降に開設する無料公園の管理運営経費を加えた額の範囲内	41,772,000	42,129,000	128,599,000	285

※複数の事務事業での支出がある事項については、P. 502に再掲しています。

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事項	設定 年度	期間	限度額	令和6年度末 までの支出額	令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	ページ
都市公園等管理事業（北部公園整備課）	2	岩槻温水プール外1施設管理業務	R5	R5～R10	510,327,000	100,064,600	101,064,600	309,195,800	285
都市公園等管理事業（北部公園整備課）	2	岩槻文化公園外78施設管理業務	R5	R5～R10	1,979,000千円以内に令和6年度以降に開設する無料公園の管理運営経費を加えた額の範囲内	387,421,000	396,922,000	1,216,217,000	285
都市公園等管理事業（北部公園整備課）	2	合併記念見沼公園外14施設管理業務	R5	R5～R10	416,000千円以内に令和6年度以降に開設する無料公園の管理運営経費を加えた額の範囲内	81,487,000	83,438,000	255,515,000	285
都市公園等管理事業（北部公園整備課）	2	三橋総合公園プール外1施設管理業務	R5	R5～R10	367,200,000	69,300,000	71,100,000	226,800,000	285
都市公園等管理事業（北部公園整備課）	2	三橋総合公園外399施設管理業務	R5	R5～R10	2,666,200千円以内に令和6年度以降に開設する無料公園の管理運営経費を加えた額の範囲内	519,192,000	533,320,000	1,653,390,000	285
都市公園等管理事業（北部公園整備課）	2	秋葉の森総合公園外39施設管理業務	R5	R5～R10	564,960千円以内に令和6年度以降に開設する無料公園の管理運営経費を加えた額の範囲内	113,850,000	112,862,000	344,967,000	285
都市公園等管理事業（北部公園整備課）	2	大和田公園外4施設管理業務	R5	R5～R10	624,390,000	122,640,000	123,741,000	378,009,000	285
都市公園等管理事業（北部公園整備課）	1	三橋総合公園屋内プール暖房設備改修工事	R7	R7～R8	107,503,000	0	0	107,503,000	285
都市公園等管理事業（北部公園整備課）	1	堀崎公園照明灯改修工事	R7	R7～R8	39,996,000	0	0	39,996,000	285
都市公園等管理事業（南部公園整備課）	2	さぎ山記念公園管理業務	R5	R5～R25	373,600,000	18,680,000	18,680,000	336,240,000	286
都市公園等管理事業（南部公園整備課）	2	浦和総合運動場外2施設管理業務	R5	R5～R10	463,450,000	88,806,000	90,715,000	283,929,000	286
都市公園等管理事業（南部公園整備課）	2	下落合プール外1施設管理業務	R5	R5～R10	402,795,000	79,499,000	80,009,000	243,287,000	286
都市公園等管理事業（南部公園整備課）	2	荒川総合運動公園外4施設管理業務	R5	R5～R10	1,200,318,000	234,383,560	237,057,260	728,874,180	286
都市公園等管理事業（南部公園整備課）	2	沼影公園（屋内プール）管理業務	R5	R5～R7	89,679,000	71,685,200	17,992,300	0	286
都市公園等管理事業（南部公園整備課）	2	大崎公園外124施設管理業務	R5	R5～R10	1,361,800千円以内に令和6年度以降に開設する無料公園の管理運営経費を加えた額の範囲内	278,300,000	268,906,000	820,149,000	286
都市公園等管理事業（南部公園整備課）	2	別所沼公園外307施設管理業務	R5	R5～R10	2,118,750千円以内に令和6年度以降に開設する無料公園の管理運営経費を加えた額の範囲内	412,256,000	420,993,000	1,301,935,000	286
都市公園等管理事業（南部公園整備課）	2	与野公園管理業務	R5	R5～R25	551,760,000	24,249,712	27,587,837	496,581,066	286
都市公園等管理事業（南部公園整備課）	2	三室中央公園管理業務	R7	R8～R27	128,700,000	0	0	128,700,000	286
都市公園等整備事業（都市公園課）	1	（仮称）北袋一丁目防災公園整備事業	H26	H26～R25	2,797,300,000	2,284,324,625	14,573,466	182,385,729	286
都市公園等整備事業（都市公園課）	6	さぎ山記念公園整備事業負担金	R5	R5～R8	96,697,000	0	0	96,696,900	286
都市公園等整備事業（都市公園課）	6	（仮称）岩槻南部新和西地区近隣公園等整備事業負担金	R6	R6～R9	286,850,000	0	0	286,850,000	286
都市公園等整備事業（都市公園課）	5	南部エリアレジャープール基本計画検討業務	R7	R7～R8	22,330,000	0	0	22,099,000	286
都市公園等整備事業（都市公園課）	2	さいたまセントラルパーク調査測量業務	R7	R7～R8	37,200,000	0	0	35,002,000	286
組合施行等土地区画整理支援事業	—	さいたま市内の土地区画整理組合が借り入れる事業資金に対する損失補償	—	—	元金、利子及び遅延利息	—	—	—	292
与野駅西口土地区画整理事業	1	区画道路整備工事	R6	R6～R7	20,535,000	0	20,262,000	0	293
大宮駅西口都市改造事業特別会計	1	道路整備工事	R7	R7～R8	12,870,000	0	0	12,870,000	299

※複数の事務事業での支出がある事項については、P. 502に再掲しています。

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和 6 年度末 までの支出額	令和 7 年度 支出 額	令和 8 年度以降 の支出予定額	ページ
東浦和第二土地区画整理事業 特別会計特別会計	1	公用車賃借料	R6	R6～R12	4,560,000	0	402,710	2,600,290	301
浦和東部第一特定土地区画整 理事業特別会計	1	公用車賃借料	R6	R6～R12	1,920,000	0	214,830	1,217,370	303
江川土地区画整理事業特別会 計	1	西町諏訪線道路整備工事	R6	R6～R7	24,860,000	0	23,276,000	0	309

<建設局>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和 6 年度末 までの支出額	令和 7 年度 支出 額	令和 8 年度以降 の支出予定額	ページ
土木積算システム管理事業	1	土木下水道積算システムサーバー機器賃借 料	R2	R2～R8	29,093,000	17,509,800	5,002,800	2,501,400	315
土木積算システム管理事業	1	土木下水道積算システムサーバー機器賃借 料	R7	R7～R13	133,930,000	0	0	101,963,400	315
土木積算システム管理事業	2	建設資材等価格調査業務	R6	R6～R7	19,437,000	0	16,782,874	0	315
土木積算システム管理事業	2	建設資材等価格調査業務	R7	R7～R8	25,872,000	0	0	19,855,000	315
技術基準・技術管理事業	1	C A L S / E C 業務支援システムサーバ等 機器賃借料	R5	R5～R11	235,996,000	20,460,000	40,920,000	143,220,000	316
道路維持事業	3	道路照明灯一斉 L E D 化業務	R5	R5～R18	2,981,420,000	40,529,918	227,946,000	2,549,151,000	322
道路維持事業	1	スマイルロード整備工事	R6	R7	170,600,000	0	141,756,000	0	322
道路維持事業	1	スマイルロード整備工事	R6	R6～R7	134,800,000	0	115,324,000	0	322
道路維持事業	1	スマイルロード整備工事	R7	R8	97,800,000	0	0	50,351,600	322
道路維持事業	2	道路緊急修繕工事	R6	R6～R7	350,000,000	0	279,205,697	0	322
道路維持事業	2	道路緊急修繕工事	R7	R7～R8	280,000,000	0	0	280,000,000	322
道路維持事業	2	道路附属物修繕工事	R6	R7	40,000,000	0	38,800,000	0	322
道路維持事業	2	道路附属物修繕工事	R7	R8	190,673,000	0	0	77,160,000	322
道路維持事業	2	道路修繕工事	R6	R6～R7	364,700,000	0	316,316,000	0	322
道路維持事業	2	道路修繕工事	R7	R7～R8	574,100,000	0	0	389,800,565	322
道路整備事業	2	道路整備工事	R6	R7	16,940,000	0	11,022,000	0	322
道路整備事業	1	暮らしの道路整備工事	R6	R7	45,760,000	0	34,342,000	0	322
道路整備事業	1	暮らしの道路整備工事	R6	R6～R7	45,738,000	0	37,125,000	0	322
道路整備事業	1	暮らしの道路整備工事	R7	R7～R8	177,400,000	0	0	146,358,300	322
道路整備事業	1	暮らしの道路整備測量設計業務	R6	R6～R7	41,915,000	0	33,847,000	0	322
道路整備事業	1	暮らしの道路整備測量設計業務	R7	R7～R8	34,100,000	0	0	27,945,500	322
道路管理事業（道路計画課）	1	道路事業管理緊急工事	R6	R6～R7	10,000,000	0	9,887,768	0	323
道路管理事業（道路計画課）	1	道路事業管理緊急工事	R7	R7～R8	10,000,000	0	0	9,900,000	323
道路新設改良事業	2	道路新設改良事業	R6	R7	319,000,000	0	190,094,000	0	323
道路新設改良事業	2, 3	道路新設改良事業	R7	R8	252,400,000	0	0	154,581,200	323
道路新設改良事業	2, 3	道路新設改良設計業務	R6	R7	21,000,000	0	8,990,000	0	323
道路新設改良事業	1, 2	道路新設改良設計業務	R7	R8	84,000,000	0	0	20,040,600	323
橋りょう維持事業	1	橋りょう緊急修繕工事	R6	R6～R7	30,000,000	0	29,948,565	0	324
橋りょう維持事業	1	橋りょう緊急修繕工事	R7	R7～R8	30,000,000	0	0	29,953,000	324
橋りょう維持事業	2	橋りょう耐震補強工事	R6	R7	292,000,000	0	85,068,000	0	324
橋りょう維持事業	2	橋りょう耐震補強工事	R7	R8	156,000,000	0	0	8,587,300	324
橋りょう維持事業	1	橋りょう補修業務	R6	R7	220,000,000	0	170,604,554	0	324

※複数の事務事業での支出がある事項については、P. 502に再掲しています。

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事項	設定 年度	期間	限度額	令和6年度末 までの支出額	令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	ページ
橋りょう維持事業	1	橋りょう補修工事	R6	R7	166,500,000	0	94,813,000	0	324
橋りょう維持事業	1	橋りょう補修工事	R7	R8	141,000,000	0	0	107,051,200	324
橋りょう維持事業	1	橋りょう定期点検業務	R6	R6～R7	190,000,000	0	142,160,678	0	324
橋りょう維持事業	2	橋りょう耐震補強設計業務	R6	R6～R7	76,500,000	0	74,404,000	0	324
橋りょう維持事業	2	橋りょう耐震補強設計業務	R7	R7～R8	106,700,000	0	0	88,914,100	324
橋りょう維持事業	1	橋りょう補修設計業務	R7	R7～R8	5,000,000	0	0	3,981,450	324
橋りょう整備事業	1	橋りょう整備工事	R7	R8	110,000,000	0	0	87,566,200	325
橋りょう整備事業	1	橋りょう整備工事	R6	R7	99,000,000	0	98,946,000	0	325
交通安全施設整備事業	1	交通安全対策緊急工事	R6	R6～R7	50,000,000	0	48,578,496	0	325
交通安全施設整備事業	1	交通安全対策緊急工事	R7	R7～R8	50,000,000	0	0	49,775,000	325
交通安全施設整備事業	1	交通安全対策緊急工事に伴う測量設計業務	R6	R6～R7	12,000,000	0	10,665,078	0	325
交通安全施設整備事業	1	交通安全対策緊急工事に伴う測量設計業務	R7	R7～R8	12,000,000	0	0	11,880,000	325
交通安全施設整備事業	1	歩道等整備工事	R6	R7	230,000,000	0	118,585,000	0	325
交通安全施設整備事業	1	歩道等整備工事	R6	R6～R7	88,000,000	0	82,863,000	0	325
交通安全施設整備事業	1	歩道等整備工事	R7	R8	344,400,000	0	0	149,212,900	325
交通安全施設整備事業	1	歩道等整備工事	R7	R7～R8	147,000,000	0	0	89,897,500	325
交通安全施設整備事業	1	歩道等整備設計業務	R6	R6～R7	19,700,000	0	18,315,000	0	325
交通安全施設整備事業	1	歩道等整備設計業務	R7	R8	49,200,000	0	0	37,886,900	325
交通安全施設整備事業	1	歩道等整備設計業務	R7	R7～R8	32,000,000	0	0	25,908,074	325
交通安全施設整備事業	5	無電柱化整備工事	R6	R7	74,335,000	0	48,520,000	0	325
交通安全施設整備事業	5	無電柱化設計業務	R6	R7	22,800,000	0	17,304,200	0	325
交通安全施設整備事業	5	無電柱化引込管委託工事	R7	R7～R8	69,000,000	0	0	56,814,926	325
交通安全施設整備事業	2	自転車通行環境整備設計業務	R6	R6～R7	26,000,000	0	20,042,000	0	325
交通安全施設整備事業	2	自転車通行環境整備設計業務	R7	R7～R8	26,000,000	0	0	19,528,300	325
交通安全施設整備事業	4	ゾーン30プラス整備設計業務	R6	R6～R7	13,200,000	0	10,428,000	0	325
交通安全施設整備事業	4	ゾーン30プラス整備設計業務	R7	R7～R8	10,000,000	0	0	7,865,000	325
河川維持管理事業	3	排水路緊急補修工事（河川分）	R6	R6～R7	46,200,000	0	44,394,216	0	326
河川維持管理事業	3	排水路緊急補修工事（河川分）	R7	R7～R8	46,200,000	0	0	46,200,000	326
河川改修事業	4	河川管理施設等更新設計業務	R6	R7	8,823,000	0	8,325,000	0	327
河川改修事業	3	管路モデル構築業務	R6	R6～R7	38,423,000	0	33,561,000	0	327
河川改修事業	1	準用河川改修工事	R6	R7	217,046,000	0	31,252,000	0	327
河川改修事業	1	準用河川改修工事	R7	R8	270,900,000	0	0	5,512,600	327
河川改修事業	2	排水路等改修工事	R6	R7	312,440,000	0	301,945,600	0	327
河川改修事業	2	排水路等改修工事	R7	R8	211,330,000	0	0	70,848,600	327
河川改修事業	3	流域対策施設整備工事	R6	R6～R7	127,128,000	0	103,136,000	0	327
河川改修事業	3	流域対策施設整備設計業務	R6	R7	9,990,000	0	5,905,000	0	327
河川改修事業	3	流域対策施設整備設計業務	R7	R8	25,550,000	0	0	12,686,000	327

※複数の事務事業での支出がある事項については、P. 502に再掲しています。

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和 6 年度末 までの支出額	令和 7 年度 支出 額	令和 8 年度以降 の支出予定額	ページ
河川改修事業	1	準用河川改修設計業務	R6	R6～R7	7,480,000	0	6,963,000	0	327
河川改修事業	1	準用河川改修設計業務	R7	R8	39,950,000	0	0	16,732,100	327
河川改修事業	2	排水路等改修設計業務	R6	R6～R7	10,120,000	0	10,054,000	0	327
河川改修事業	4	河川管理施設等更新工事	R6	R6～R7	127,278,000	0	123,783,000	0	327
河川改修事業	4	河川管理施設等更新工事	R7	R7～R8	263,081,000	0	0	231,572,000	327
河川改修事業	1	河川等改修設計業務	R7	R7～R8	20,192,000	0	0	19,261,000	327
排水路維持管理事業	1	排水路緊急補修工事（下水分）	R6	R6～R7	33,165,000	0	33,070,478	0	328
排水路維持管理事業	1	排水路緊急補修工事（下水分）	R7	R7～R8	33,165,000	0	0	33,165,000	328
街路管理事業（道路計画課）	1	街路事業管理緊急工事	R6	R6～R7	44,200,000	0	44,189,209	0	330
街路管理事業（道路計画課）	1	街路事業管理緊急工事	R7	R7～R8	44,200,000	0	0	44,198,000	330
街路整備事業	2	街路整備工事	R6	R7	653,000,000	0	159,080,500	0	331
街路整備事業	2	街路整備工事	R7	R8	50,000,000	0	0	18,128,800	331
街路整備事業	2,3	街路整備設計業務	R6	R7	35,500,000	0	32,587,000	0	331
街路整備事業	2,3	街路整備設計業務	R7	R8	145,100,000	0	0	35,109,500	331
街路整備事業	2	街路整備用地測量業務	R6	R7	78,600,000	0	58,204,900	0	331
街路整備事業	2	街路整備用地測量業務	R7	R8	16,000,000	0	0	13,162,000	331
市営住宅維持管理事業	2	公営住宅借上事業（西本郷住宅（平成 3 1 年度借上分））	H30	H30～R10	632,556,000	368,771,900	61,846,400	187,822,800	331
市営住宅維持管理事業	2	公営住宅借上事業（本郷町団地）	R4	R4～R14	608,260,000	119,651,200	59,845,200	420,210,000	331
市営住宅維持管理事業	2	公営住宅借上事業（本郷町団地）（追加分）	R7	R7～R14	10,752,000	0	0	8,064,000	331
市営住宅維持管理事業	1	市営住宅管理システム機器賃借料	R6	R6～R11	33,913,000	0	4,600,200	18,400,800	331
市営住宅維持管理事業	1	氷川住宅及びシビック住宅天沼管理業務	R6	R6～R11	18,724,000	0	5,799,226	12,836,670	331
市営住宅維持管理事業	1	スマートフォン決済等公金収納業務	R7	R7～R9	748,000	0	0	170,000	331

<西区役所>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和 6 年度末 までの支出額	令和 7 年度 支出 額	令和 8 年度以降 の支出予定額	ページ
西区役所管理事業（総務課）	1	西区役所仮設庁舎賃借料	R7	R7～R9	434,500,000	0	0	423,456,000	337
西区まちづくり推進事業（くらし応援室）	1	土木緊急修繕工事（西区）	R6	R6～R7	72,600,000	0	72,597,806	0	338
西区まちづくり推進事業（くらし応援室）	1	土木緊急修繕工事（西区）	R7	R7～R8	72,600,000	0	0	72,600,000	338

<北区役所>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和 6 年度末 までの支出額	令和 7 年度 支出 額	令和 8 年度以降 の支出予定額	ページ
北区まちづくり推進事業（くらし応援室）	1	土木緊急修繕工事（北区）	R6	R6～R7	83,635,000	0	83,626,123	0	343
北区まちづくり推進事業（くらし応援室）	1	土木緊急修繕工事（北区）	R7	R7～R8	83,635,000	0	0	83,633,000	343

<大宮区役所>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和 6 年度末 までの支出額	令和 7 年度 支出 額	令和 8 年度以降 の支出予定額	ページ
大宮区まちづくり推進事業（くらし応援室）	1	土木緊急修繕工事（大宮区）	R6	R6～R7	55,000,000	0	54,995,166	0	348
大宮区まちづくり推進事業（くらし応援室）	1	土木緊急修繕工事（大宮区）	R7	R7～R8	70,400,000	0	0	70,400,000	348

※複数の事務事業での支出がある事項については、P. 502に再掲しています。

<見沼区役所>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま での 支 出 額	令 和 7 年 度 支 出 額	令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	ページ
見沼区まちづくり推進事業 (くらし応援室)	1	土木緊急修繕工事（見沼区）	R6	R6～R7	88,440,000	0	88,435,220	0	353
見沼区まちづくり推進事業 (くらし応援室)	1	土木緊急修繕工事（見沼区）	R7	R7～R8	88,440,000	0	0	88,440,000	353

<中央区役所>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま での 支 出 額	令 和 7 年 度 支 出 額	令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	ページ
中央区まちづくり推進事業 (くらし応援室)	1	土木緊急修繕工事（中央区）	R6	R6～R7	44,000,000	0	43,992,306	0	358
中央区まちづくり推進事業 (くらし応援室)	1	土木緊急修繕工事（中央区）	R7	R7～R8	44,000,000	0	0	44,000,000	358

<桜区役所>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま での 支 出 額	令 和 7 年 度 支 出 額	令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	ページ
桜区まちづくり推進事業 (くらし応援室)	1	土木緊急修繕工事（桜区）	R6	R6～R7	47,500,000	0	47,494,552	0	363
桜区まちづくり推進事業 (くらし応援室)	1	土木緊急修繕工事（桜区）	R7	R7～R8	50,000,000	0	0	50,000,000	363

<浦和区役所>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま での 支 出 額	令 和 7 年 度 支 出 額	令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	ページ
浦和区まちづくり推進事業 (くらし応援室)	1	土木緊急修繕工事（浦和区）	R6	R6～R7	59,852,000	0	59,850,400	0	368
浦和区まちづくり推進事業 (くらし応援室)	1	土木緊急修繕工事（浦和区）	R7	R7～R8	59,559,000	0	0	52,800,000	368

<南区役所>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま での 支 出 額	令 和 7 年 度 支 出 額	令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	ページ
南区役所管理事業(総務課)	1	南区役所等電話交換機設備賃借料	R7	R7～R14	42,412,000	0	0	40,552,776	373
南区まちづくり推進事業 (くらし応援室)	1	土木緊急修繕工事（南区）	R6	R6～R7	67,704,000	0	67,693,938	0	374
南区まちづくり推進事業 (くらし応援室)	1	土木緊急修繕工事（南区）	R7	R7～R8	67,704,000	0	0	67,704,000	374

<緑区役所>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま での 支 出 額	令 和 7 年 度 支 出 額	令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	ページ
緑区まちづくり推進事業 (くらし応援室)	1	土木緊急修繕工事（緑区）	R6	R6～R7	61,609,000	0	61,595,935	0	379
緑区まちづくり推進事業 (くらし応援室)	1	土木緊急修繕工事（緑区）	R7	R7～R8	65,945,000	0	0	65,934,000	379

<岩槻区役所>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま での 支 出 額	令 和 7 年 度 支 出 額	令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	ページ
岩槻区役所管理事業(総務課)	1	岩槻区役所構内電話交換機設備賃借料	R4	R5～R10	33,534,000	7,917,360	3,958,680	11,876,040	383
岩槻区まちづくり推進事業 (くらし応援室)	1	土木緊急修繕工事（岩槻区）	R6	R6～R7	95,691,000	0	95,665,864	0	384
岩槻区まちづくり推進事業 (くらし応援室)	1	土木緊急修繕工事（岩槻区）	R7	R7～R8	95,695,000	0	0	95,693,400	384

<消防局>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま での 支 出 額	令 和 7 年 度 支 出 額	令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	ページ
消防局運営事業	3	防火服賃借料	R5	R6～R12	114,583,000	16,893,888	16,893,888	80,245,968	388
救急高度化推進事業	3	自動心臓マッサージ器賃借料	R6	R7～R14	117,064,000	0	5,530,800	35,950,200	394
指令業務推進事業	4	消防緊急情報システム（指令・情報）整備 に係る賃借料	R4	R5～R9	2,975,656,000	1,201,200,000	600,600,000	1,151,150,000	395
指令業務推進事業	4	消防用高所カメラシステム賃借料	R4	R5～R9	324,317,000	134,112,000	67,056,000	122,936,000	395
指令業務推進事業	5	消防救急デジタル無線基地局設備更新業務	R6	R7	610,000,000	0	599,500,000	0	395
指令業務推進事業	2	北消防署楠竹出張所指令関連装置移設業務	R6	R6～R7	26,626,000	0	17,468,000	0	395
指令業務推進事業	—	北消防署楠竹出張所無線機器移設業務	R6	R6～R7	20,900,000	—	—	—	395

※複数の事務事業での支出がある事項については、P. 502に再掲しています。

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和6年度末 までの支出額	令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	ページ
指令業務推進事業	1	消防緊急情報システム（指令・情報）整備に係る賃借料（（仮称）城南地区出張所）	R7	R7～R9	156,063,000	0	0	153,994,500	395
指令業務推進事業	1	（仮称）城南地区出張所消防救急デジタル無線基地局設備整備業務	R7	R7～R8	24,200,000	0	0	23,100,000	395
消防施設等維持管理事業	－	北消防署植竹出張所仮設庁舎賃借料	R6	R7	13,648,000	－	－	－	396
消防施設等整備事業	1	岩槻消防署上野出張所移転整備に伴う基本計画策定業務	R7	R7～R8	7,700,000	0	0	5,852,000	396
消防水利整備事業	2	耐震性防火水槽設計業務	R7	R7～R8	36,942,000	0	0	30,987,000	397
消防装備等整備事業	3	（仮称）植竹地区分団新設に伴う車両整備	R7	R7～R8	27,500,000	0	0	26,994,000	398

<出納室>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和6年度末 までの支出額	令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	ページ
会計管理事務事業（出納課）	1	スマートフォン決済等公金収納業務 ※	R6	R6～R9	154,751,000	0	278,926	497,000	401
会計管理事務事業（出納課）	1	収納データ作成等処理業務	R7	R7～R8	85,979,000	0	0	85,839,755	401
会計管理事務事業（出納課）	1	公金納付のデジタル化対応業務	R7	R7～R8	60,751,000	0	0	54,102,149	401
会計管理事務事業（審査課）	1	支出関係書類審査等補助業務	R3	R3～R7	49,200,000	43,883,928	4,875,992	0	401
会計管理事務事業（審査課）	1	支出関係書類審査等補助業務（追加分）	R6	R7	3,335,000	0	3,334,215	0	401
会計管理事務事業（審査課）	1	支出関係書類審査等補助業務	R7	R8～R10	85,547,000	0	0	69,762,000	401

<教育委員会事務局>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和6年度末 までの支出額	令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	ページ
事務局運営事業（教職員給与課）	1	教職員人事給与システム賃借料	R3	R4～R8	179,442,000	108,147,600	36,049,200	30,041,000	410
事務局運営事業（教職員給与課）	1	教職員人事給与システムウイルス対策ソフトウェア設定業務	R7	R7～R8	2,193,000	0	0	2,178,000	410
就学事務事業	1	学籍管理システム機器賃借料	R2	R3～R7	350,753,000	311,505,216	38,938,152	0	413
就学事務事業	1	学籍管理システム機器等賃借料	R7	R8	36,196,000	0	0	35,751,699	413
学校教育推進事業	1	情報教育学習支援ソフトアカウント料	R4	R5～R8	96,800,000	46,971,708	23,355,192	23,314,932	416
学校教育推進事業	1	協働学習用ソフトウェア賃借料	R2	R3～R7	345,309,000	195,909,120	20,407,200	0	416
学校教育推進事業	1	協働学習用ソフトウェア賃借料	R2	R3～R7	1,134,496,000	692,466,720	158,690,290	0	416
学校教育推進事業	1	協働学習用ソフトウェア賃借料	R6	R7～R8	36,448,000	0	24,743,400	10,309,750	416
学校教育推進事業	1	協働学習用ソフトウェア賃借料	R7	R8	16,157,000	0	0	14,594,250	416
学校教育推進事業	1	協働学習用ソフトウェア賃借料	R7	R8	138,291,000	0	0	126,901,500	416
特色ある学校づくり事業（学校施設管理課）	1	中等教育学校整備事業	H28	H28～R18	8,994,348,000	6,134,546,421	210,178,795	2,142,253,573	423
特色ある学校づくり事業（学校施設管理課）	1	中等教育学校整備事業（追加分）	H30	R1～R15	45,456,000	17,515,190	2,923,823	23,439,719	423
特色ある学校づくり事業（学校施設管理課）	1	中等教育学校整備事業（追加分その2）	R1	R2～R18	86,363,000	7,594,166	1,741,392	20,030,872	423
特色ある学校づくり事業（学校施設管理課）	1	中等教育学校整備事業（追加分その3）	R2	R2～R18	202,017,000	41,051,767	12,911,669	144,093,304	423
特色ある学校づくり事業（学校施設管理課）	1	中等教育学校整備事業（追加分その4）	R6	R6～R18	56,567,000	0	3,575,380	52,991,063	423
特色ある学校づくり事業（学校施設管理課）	1	中等教育学校整備事業（追加分その5）	R7	R7～R18	72,336,000	0	0	72,335,861	423
特色ある学校づくり事業（高校教育課）	1	理数科ネットワークシステム（大宮北高等学校）賃借料	R5	R5～R10	110,680,000	24,439,580	26,661,360	55,544,500	423
特色ある学校づくり事業（高校教育課）	1	中等教育学校生徒用端末賃借料	R5	R6～R8	187,467,000	41,523,240	62,384,520	46,788,390	423
教育情報ネットワーク推進事業	1	児童生徒用タブレット型コンピュータ賃借料	R2	R3～R7	776,776,000	678,516,960	70,678,850	0	424
教育情報ネットワーク推進事業	1	児童生徒用タブレット型コンピュータ賃借料	R2	R3～R7	2,723,740,000	996,694,116	228,210,674	0	424
教育情報ネットワーク推進事業	1	児童生徒用タブレット型コンピュータ賃借料	R4	R5～R9	138,247,000	58,951,200	29,475,600	41,757,100	424

※複数の事務事業での支出がある事項については、P. 502に再掲しています。

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和6年度末 までの支出額	令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	ページ
教育情報ネットワーク推進事業	1	児童生徒用タブレット型コンピュータ賃借料	R5	R6～R10	219,503,000	48,680,280	48,680,280	117,644,010	424
教育情報ネットワーク推進事業	1	児童生徒用タブレット型コンピュータ賃借料	R6	R7～R11	762,649,000	0	112,497,000	384,364,750	424
教育情報ネットワーク推進事業	1	児童生徒用タブレット型コンピュータ等賃借料	R7	R8～R12	5,680,933,000	0	0	5,055,599,670	424
教育情報ネットワーク推進事業	—	児童生徒用タブレット型コンピュータ賃借料	R7	R7～R12	95,231,000	—	—	—	424
教育情報ネットワーク推進事業	3	教育用コンピュータ賃借料	R2	R3～R7	1,352,367,000	857,577,600	196,528,200	0	424
教育情報ネットワーク推進事業	3	教育用コンピューター賃借料	R3	R4～R8	158,567,000	94,002,480	31,334,160	26,111,800	424
教育情報ネットワーク推進事業	3	教育用コンピュータ賃借料	R4	R5～R9	653,780,000	255,707,760	127,853,880	245,053,270	424
教育情報ネットワーク推進事業	3	学校図書館システム賃借料	R3	R4～R8	80,245,000	51,717,600	17,239,200	8,619,600	424
教育情報ネットワーク推進事業	3	学校図書館システム等賃借料（大和田小学校）	R7	R7～R12	7,126,000	0	0	3,379,200	424
教育情報ネットワーク推進事業	1	大型提示装置賃借料	R3	R4～R8	285,474,000	119,334,600	39,778,200	16,574,250	424
教育情報ネットワーク推進事業	1	大型提示装置賃借料	R4	R5～R9	614,517,000	237,494,400	118,747,200	168,225,200	424
教育情報ネットワーク推進事業	4	教職員用情報システム賃借料	R3	R4～R8	2,051,283,000	1,325,909,772	441,969,924	184,154,135	424
教育情報ネットワーク推進事業	4	教職員用情報システム賃借料	R7	R8～R12	45,754,000	0	0	42,919,294	424
教育情報ネットワーク推進事業	4	教職員用情報システム賃借料（学びの多様化学校）	R7	R7～R12	3,871,000	0	0	3,867,600	424
教育情報ネットワーク推進事業	4	教職員用情報システム賃借料（大和田小学校）	R7	R7～R12	5,705,000	0	0	5,484,600	424
教育情報ネットワーク推進事業	3	教育情報ネットワークシステム賃借料	R4	R5～R9	412,164,000	164,577,600	82,288,800	150,862,800	424
教育情報ネットワーク推進事業	3	浦和中学校 ICT 環境賃借料	R4	R5～R9	130,727,000	58,225,200	29,112,600	41,242,850	424
教育情報ネットワーク推進事業	3	小学校指導者用デジタル教科書賃借料	R6	R6～R9	164,657,000	0	51,097,200	102,194,400	424
教育情報ネットワーク推進事業	—	中学校指導者用デジタル教科書賃借料	R7	R7～R10	86,487,000	—	—	—	424
教育情報ネットワーク推進事業	1	教室増に伴うネットワーク機器等追加整備業務	R6	R6～R7	38,054,000	0	14,956,700	0	424
教育情報ネットワーク推進事業	1	教室増に伴う教育用ネットワーク追加整備業務	R7	R7～R8	28,676,000	0	0	24,664,640	424
小学校施設等維持管理事業 （学校施設管理課）	1	学級増等に伴う教室改修等修繕（小学校）	R6	R6～R7	199,644,000	0	155,240,789	0	427
小学校施設等維持管理事業 （学校施設管理課）	1	学級増等に伴う教室改修等修繕（小学校）	R7	R7～R8	33,833,000	0	0	27,789,300	427
小学校新設校建設事業	1	沼影公園代替プール賃借料	R5	R5～R12	1,427,500,000	0	190,326,400	1,237,121,600	428
小学校施設等整備事業	1	谷田小学校仮設校舎賃借料	R5	R5～R9	278,400,000	48,700,000	73,050,000	146,100,000	429
小学校施設等整備事業	1	原山小学校仮設校舎賃借料	R5	R5～R9	390,980,000	259,611,000	47,736,000	83,553,400	429
小学校施設等整備事業	1	指扇小学校仮設校舎賃借料	R5	R5～R9	1,925,936,000	187,000,000	575,400,000	1,006,950,000	429
小学校施設等整備事業	1	新和小学校仮設校舎賃借料	R6	R6～R11	1,702,470,000	0	170,720,000	1,424,280,000	429
小学校施設等整備事業	1	新和小学校仮設校舎賃借料（追加分）	R7	R7～R11	574,860,000	0	0	574,860,000	429
小学校営繕事業	3	小学校照明 LED 化事業	R2	R2～R14	3,850,704,000	908,096,120	304,127,359	1,829,050,121	429
小学校営繕事業	2	仲本小学校仮設校舎賃借料	R2	R2～R7	188,000,000	125,756,400	32,458,800	0	429
小学校営繕事業	2	仲本小学校仮設校舎賃借料	R7	R7～R10	79,200,000	0	0	79,200,000	429
小学校営繕事業	2	浦和別所小学校仮設校舎賃借料	R2	R2～R7	531,500,000	231,190,740	60,417,060	0	429
小学校営繕事業	2	浦和別所小学校仮設校舎賃借料	R7	R7～R9	11,000,000	0	0	11,000,000	429
小学校営繕事業	2	大谷場東小学校仮設校舎賃借料	R2	R2～R7	372,000,000	195,690,000	52,074,000	0	429
小学校営繕事業	2	大谷場東小学校仮設校舎賃借料	R7	R7～R11	18,700,000	0	0	18,700,000	429

※複数の事務事業での支出がある事項については、P. 502に再掲しています。

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事項	設定 年度	期間	限度額	令和6年度末 までの支出額	令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	ページ
小学校営繕事業	2	指扇北小学校仮設校舎賃借料	R3	R3～R8	256,300,000	152,420,400	50,806,800	50,806,800	429
小学校営繕事業	2	指扇北小学校仮設校舎賃借料	R6	R6～R11	1,064,459,000	0	111,540,000	952,820,000	429
小学校営繕事業	2	仲町小学校仮設校舎賃借料	R4	R4～R9	255,200,000	101,812,920	50,906,460	101,812,920	429
小学校営繕事業	2	大宮南小学校仮設校舎賃借料	R4	R4～R12	559,865,000	109,454,400	74,157,600	370,788,000	429
小学校営繕事業	2	尾間木小学校仮設校舎賃借料（追加分）	R5	R5～R10	15,015,000	3,003,000	3,003,000	9,009,000	429
小学校営繕事業	2	美園北小学校仮設校舎賃借料	R5	R5～R10	2,477,915,000	108,275,500	278,430,000	835,290,000	429
小学校営繕事業	2	大谷小学校仮設校舎賃借料	R6	R6～R7	3,520,000	0	3,520,000	0	429
小学校営繕事業	2	大谷口小学校仮設校舎賃借料	R6	R6～R11	202,400,000	0	39,600,000	158,400,000	429
小学校営繕事業	2	高砂小学校仮設校舎賃借料	R6	R6～R11	13,750,000	0	2,750,000	11,000,000	429
小学校営繕事業	2	上木崎小学校仮設校舎賃借料	R7	R7～R12	919,229,000	0	0	753,555,000	429
小学校営繕事業	3	指扇北小学校浄化槽改修工事	R7	R7～R8	217,809,000	0	0	178,718,100	429
小学校営繕事業	3	見沼小学校外4校給水設備改修工事実施設計業務	R7	R7～R8	15,967,000	0	0	12,980,000	429
中学校施設等維持管理事業 （学校施設管理課）	1	学級増等に伴う教室改修等修繕（中学校）	R6	R6～R7	37,686,000	0	27,637,500	0	432
中学校施設等維持管理事業 （学校施設管理課）	1	学級増等に伴う教室改修等修繕（中学校）	R7	R7～R8	22,246,000	0	0	14,445,750	432
中学校施設等維持管理事業 （学校施設管理課）	1	学級増等に伴う教室改修等修繕（中学校） （追加分）	R7	R7～R8	42,386,000	0	0	38,836,600	432
中学校施設等整備事業	4	中学校、特別支援学校空調整備及び照明LED化事業※	R1	R1～R14	3,111,274,000	1,070,275,000	248,116,000	1,736,812,000	434
中学校施設等整備事業	1	本太中学校仮設校舎賃借料	R5	R5～R7	900,791,000	418,880,000	471,240,000	0	434
中学校施設等整備事業	1	西原中学校武道場賃借料	R6	R6～R11	164,478,000	0	26,940,000	134,133,000	434
中学校営繕事業	2	桜木中学校外1校給水設備改修工事実施設計業務	R7	R7～R8	6,223,000	0	0	5,060,000	434
高等学校管理運営事業	1	市立高校センターサーバ・校内LANシステム賃借料	R5	R6～R8	320,703,000	78,414,600	114,114,000	85,585,500	435
高等学校管理運営事業	1	さいたま市立高等学校教職員端末システム賃借料	R5	R6～R8	255,268,000	64,310,400	98,541,960	73,906,470	435
高等学校施設等維持管理事業 （学校施設管理課）	2	大宮北高等学校高圧受変電設備更新工事	R6	R7	41,019,000	0	34,936,440	0	436
生涯学習推進事業	1	生涯学習情報システム運用保守業務	R6	R7～R11	26,327,000	0	5,412,000	20,746,000	440
公民館安心安全整備事業	1	与野本町公民館リフレッシュ工事に伴う館内備品運搬・保管業務	R6	R7	3,350,000	0	3,135,000	0	443
文化財保護事業	1	真福寺貝塚泥炭層地下水位観測業務	R5	R6～R8	1,398,000	466,000	466,000	466,000	443
文化財保護事業	1	田島ケ原サクラソウ自生地ボランティア用テント等設置業務	R6	R6～R7	457,000	0	423,500	0	443
文化財保護事業	1	田島ケ原サクラソウ自生地ボランティア用テント等設置業務	R7	R7～R8	480,000	0	0	462,000	443
図書館管理運営事業	2	北図書館受付等業務	R4	R4～R9	392,835,000	152,419,979	78,567,000	161,848,020	444
図書館管理運営事業	2	大宮西部図書館空調機器賃借料	R7	R8～R17	104,289,000	0	0	60,999,400	444
図書館コンピュータシステム 運用事業	1	北図書館用端末等賃借料	R4	R4～R9	57,750,000	23,047,200	11,523,600	23,047,200	445
図書館コンピュータシステム 運用事業	1	図書館電算システムパソコン機器等賃借料	R6	R7～R11	487,452,000	0	90,026,376	352,603,306	445
図書館コンピュータシステム 運用事業	1	中央図書館外8館電算システム機器等賃借料	R2	R3～R7	212,007,000	133,632,576	30,624,132	0	445
図書館コンピュータシステム 運用事業	1	中央図書館外9館電算システム機器等賃借料	R7	R8～R11	234,099,000	0	0	225,075,950	445
図書館コンピュータシステム 運用事業	1	図書館システムサーバ機器賃借料	R2	R3～R7	253,437,000	144,891,648	33,204,336	0	445
図書館コンピュータシステム 運用事業	1	図書館システムサーバ機器賃借料	R7	R8～R12	393,664,000	0	0	393,618,500	445
市立博物館管理運営事業	4	旧武笠家表門茅葺屋根修繕	R7	R7～R8	6,532,000	0	0	6,325,000	446
少年自然の家管理運営事業	1	少年自然の家附属職員宿舍賃借料（平成27年度整備分）	H27	H27～R17	336,805,000	139,968,000	15,552,000	150,336,000	447

※複数の事務事業での支出がある事項については、P. 502に再掲しています。

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和6年度末 までの支出額	令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	ページ
少年自然の家管理運営事業	1	少年自然の家附属職員宿舍賃借料（平成28年度整備分）	H28	H29～R18	405,901,000	157,593,600	19,699,200	210,124,800	447
青少年宇宙科学館管理運営事業	1	青少年宇宙科学館プラネタリウム機器賃借料	R4	R4～R9	69,680,000	26,664,000	13,332,000	26,664,000	448
宇宙劇場管理運営事業	1	宇宙劇場プラネタリウム機器賃借料	R4	R4～R9	114,910,000	43,982,400	21,991,200	43,982,400	448
宇宙劇場管理運営事業	1	宇宙劇場管理業務	R4	R4～R9	587,840,000	235,136,000	117,568,000	235,136,000	448
美術館管理運営事業	2	夏季展覧会開催業務	R6	R6～R7	6,726,000	0	6,725,851	0	449
美術館管理運営事業	2	夏季展覧会開催業務	R7	R7～R8	8,479,000	0	0	8,478,083	449
美術館管理運営事業	1	春季展覧会開催業務	R6	R6～R7	9,000,000	0	9,000,000	0	449
美術館管理運営事業	1	春季展覧会開催業務	R7	R7～R8	7,000,000	0	0	7,000,000	449
美術館管理運営事業	4	春季収蔵品展ディスプレイ業務	R6	R6～R7	1,423,000	0	1,293,600	0	449
美術館管理運営事業	4	春季収蔵品展ディスプレイ業務	R7	R7～R8	1,423,000	0	0	973,500	449
学校給食管理運営事業	5	学校給食費徴収管理システム利用料	R5	R6～R10	83,132,000	7,893,600	7,893,600	23,023,000	450
学校給食管理運営事業	5	学校給食費徴収管理システム新設校対応改修業務	R7	R7～R8	1,687,000	0	0	1,686,300	450
学校給食管理運営事業	5	スマートフォン決済等公金収納業務 ※	R6	R6～R9	154,751,000	0	3,262,846	5,309,000	450
特別支援学校管理運営事業 （特別支援教育室）	1	さくら草特別支援学校スクールバス運行業務	R3	R4～R8	193,600,000	87,330,012	29,110,004	29,110,004	456
特別支援学校管理運営事業 （特別支援教育室）	1	ひまわり特別支援学校スクールバス運行業務	R5	R5～R10	567,300,000	0	121,770,000	365,310,000	456
特別支援学校管理運営事業 （特別支援教育室）	6	市立特別支援学校基本計画策定業務	R7	R7～R8	25,748,000	0	0	19,713,100	456
特別支援学校施設等維持管理 事業（学校施設整備課）	1	中学校、特別支援学校空調整備及び照明LED化事業※	R1	R1～R14	3,111,274,000	16,305,000	3,234,000	22,638,000	457

<選挙管理委員会事務局>

(単位：円)

事務事業名 または特別会計名	主な事業 成果番号	事 項	設定 年度	期間	限 度 額	令和6年度末 までの支出額	令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	ページ
市長選挙費	1, 2, 3	市長選挙に係る業務	R6	R6～R7	251,587,000	0	199,162,709	0	468

※複数の事務事業での支出がある事項については、P. 502に再掲しています。

<複数の事務事業での支出がある事項（再掲）>

（単位：円）

事 項	設定 年度	期間	限 度 額	事 務 事 業 名 ま た は 特 別 会 計 名	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 額	令 和 7 年 度 支 出 額	令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	ページ
電子文書管理システム機器等賃借料	R6	R7～R11	670,417,000	情報システム整備・運用管理事業	0	7,047,480	27,602,630	28
				文書管理事業	0	124,476,000	487,531,000	36
スマートフォン決済等公金収納業務	R6	R6～R9	154,751,000	収納対策事業	0	58,502,190	78,183,810	61
				思い出の里維持管理事業	0	414,065	439,890	119
				放課後児童健全育成事業	0	129,908	963,582	186
				特定教育・保育施設等運営事業 （保育施設支援課）	0	796,270	2,163,975	194
				会計管理事務事業（出納課）	0	278,926	497,000	401
				学校給食管理運営事業	0	3,262,846	5,309,000	450
中学校、特別支援学校空調整備及び照明ＬＥＤ化事業	R1	R1～R14	3,111,274,000	中学校施設等整備事業	1,070,275,000	248,116,000	1,736,812,000	434
				特別支援学校施設等維持管理事業 （学校施設整備課）	16,305,000	3,234,000	22,638,000	457

(2) さいたま市の財政状況

① 市債発行額・公債費・プライマリーバランスの推移(一般会計)

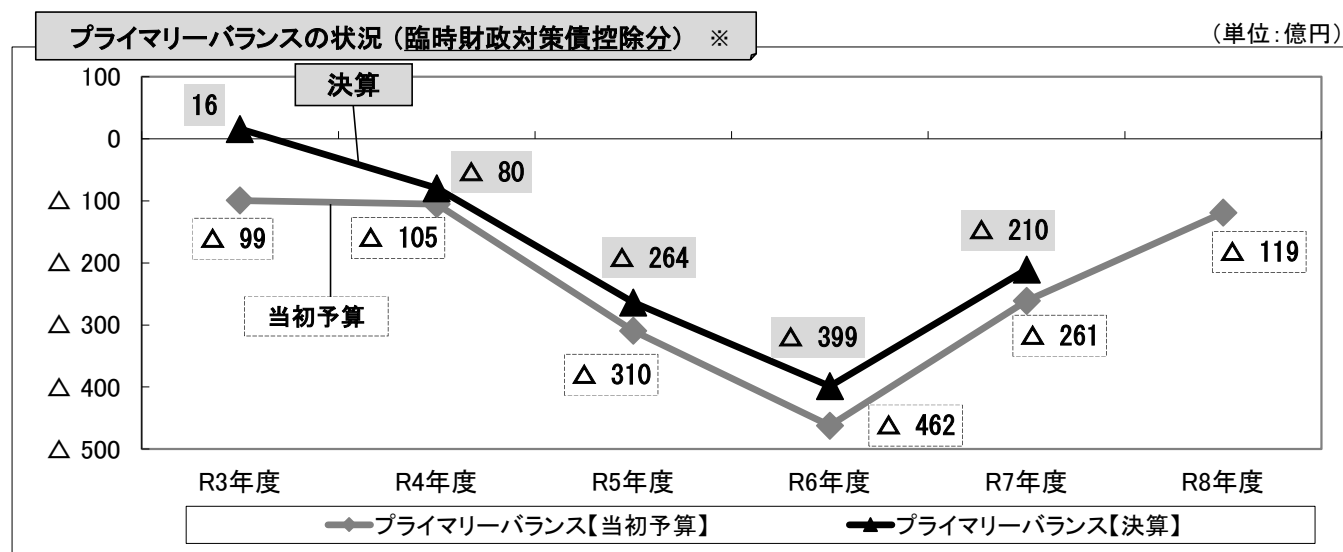
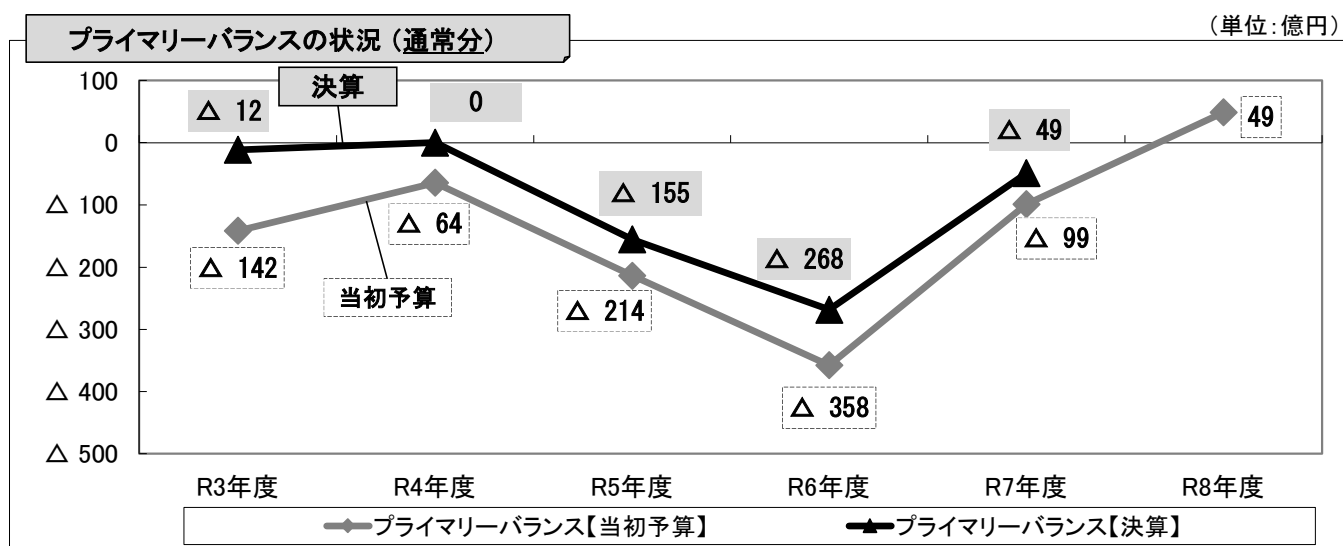
(単位:億円)

		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算
通常分	市債発行額 ①	687	556	605	539	760	695	899	799	655	590	536
	公債費 ②	546	545	540	539	546	539	541	530	556	541	585
	プライマリーバランス ②-①	△ 142	△ 12	△ 64	0	△ 214	△ 155	△ 358	△ 268	△ 99	△ 49	49
対 策 臨 時 債 控 除 分	市債発行額 ①'	482	367	483	456	694	642	849	776	655	590	536
	公債費 ②'	383	383	378	376	385	379	387	377	394	379	417
	プライマリーバランス ②'-①'	△ 99	16	△ 105	△ 80	△ 310	△ 264	△ 462	△ 399	△ 261	△ 210	△ 119

※区分ごとに四捨五入しているため、プライマリーバランスと各数値の差は一致しない場合があります。

※借換債発行分を除きます。

※公債費には、市債の償還に係る元金及び利子を計上しています。



※臨時財政対策債は、後年度の地方交付税で全額、財政措置される特別な地方債のため、これを控除しバランスをみるものです。

② 市債残高の状況

<全会計市債残高推移>

(単位：億円)

会計区分	R6年度末 現在高	R7年度末 現在高	R8年度 起債見込額 (6月補正後)	R8年度 元金償還見込額 (6月補正後)	R8年度末 現在高見込額 (6月補正後)
一般会計	5,117	5,189	541	538	5,191
特別会計	57	50	5	11	44
企業会計	2,471	2,478	235	160	2,553
合計	7,646	7,717	780	709	7,788

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計数値は一致しない場合があります。

※起債見込額、元金償還見込額は借換債発行分を除きます。

<市民一人当たりの市債残高推移>

(単位：千円)

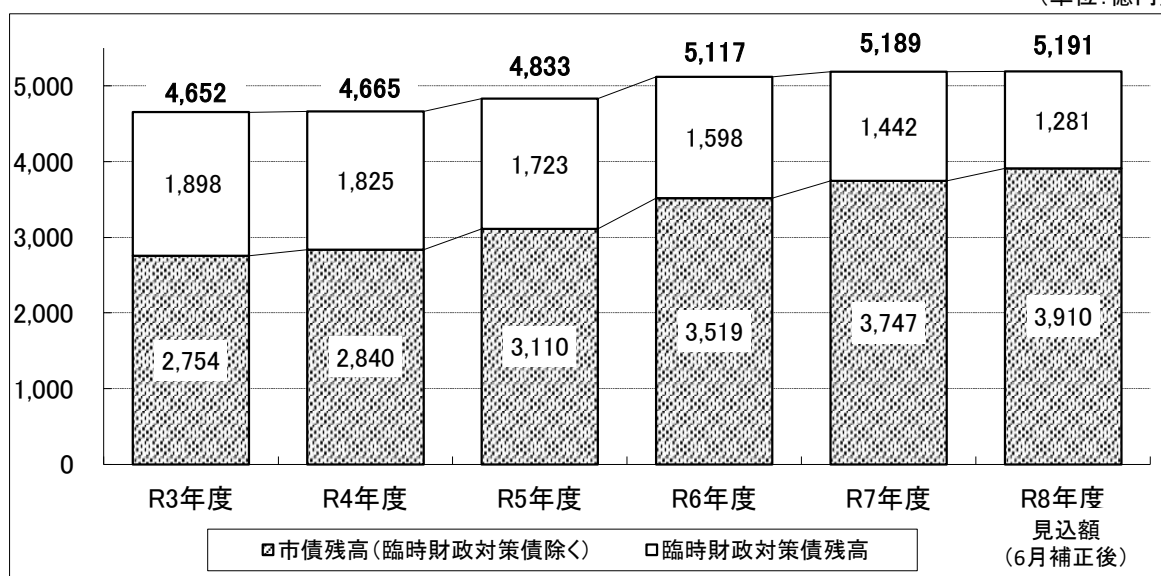
会計区分	R6年度末 現在高	R7年度末 現在高	R8年度 起債見込額 (6月補正後)	R8年度 元金償還見込額 (6月補正後)	R8年度末 現在高見込額 (6月補正後)
一般会計	379	382	40	40	382
特別会計	4	4	0	1	3
企業会計	183	183	17	12	188
合計	566	568	57	52	573
人口 (住基人口)	1,351,872人 R7年4月1日現在	1,358,566人 R8年4月1日現在			

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計数値は一致しない場合があります。

※起債見込額、元金償還見込額は借換債発行分を除きます。

<市債残高の推移（一般会計）>

(単位：億円)



③ 基金残高

(単位:千円)

基 金 名		本紙 参照頁	令和４年度末 残 高	令和５年度末 残 高	令和６年度末 残 高	令和７年度末 残 高	令和８年度末 残 高 見 込 (６月補正後)
一 							

(3) 地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途

消費税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に向けることとしていることを踏まえ、その充当の状況について明示するためのものです。

〔事業費総額〕 2,638.0億円（うち一般財源 1,124.7億円）

〔社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てる引上げ分の地方消費税交付金額〕 189.0億円

（単位：千円）

項目	予 算 科 目		令和7年度 決算額	財 源 内 訳				
	款	項		特定財源			一般財源	
				国県支出金	市債	その他	引上げ分地方 消費税交付金	その他
社会福祉	民生費	社会福祉費	1,174,057	291,985	0	91	142,145	739,836
		障害者福祉費	56,264,777	36,147,133	141,500	541,095	3,132,255	16,302,794
		老人福祉費	3,077,372	347,911	245,500	756,266	278,445	1,449,250
		児童福祉費	115,357,764	71,786,980	1,130,300	5,532,689	6,638,332	30,269,463
		生活保護費	34,380,334	25,376,842	0	441,002	1,379,977	7,182,513
		介護保険費	1,928	0	0	0	311	1,617
	衛生費	保健衛生費	520	0	0	0	84	436
	労働費	労働諸費	1,130	0	0	0	217	913
	小計（①）			210,257,882	133,950,851	1,517,300	7,271,143	11,571,766
社会保険	民生費	老人福祉費	13,737,568	1,992,992	0	0	1,892,819	9,851,757
		介護保険費	16,168,948	763,942	0	1,400	2,491,679	12,911,927
		国民健康保険費	4,998,331	3,748,748	0	0	220,493	1,029,090
小計（②）			34,904,847	6,505,682	0	1,400	4,604,991	23,792,774
保健衛生	衛生費	保健衛生費	13,595,494	1,993,323	0	94,985	1,905,795	9,601,391
		病院費	5,045,120	0	0	0	813,099	4,232,021
	小計（③）			18,640,614	1,993,323	0	94,985	2,718,894
合計 ①+②+③			263,803,343	142,449,856	1,517,300	7,367,528	18,895,651	93,573,008

※引上げ分の地方消費税交付金については、各経費にあん分して充当している。

この冊子は150部作成し、1部当たりの印刷経費は2,456円です。